

令和3年度
「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査
報告書

令和3年 12 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

1. 調査概要	1
1-1. 調査目的	1
1-2. 調査対象	1
1-3. 調査時点	2
1-4. 調査実施時期	2
1-5. 調査内容	2
1-6. 調査方法	3
1-7. 回収状況	3
1-8. 利用上の注意	3
1-9. 調査結果の要旨	4
2. 企業調査結果概要	8
2-1. 回答企業の属性	8
2-2. 事業主と労働者の話し合いについて	12
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について	17
2-4. 所定外労働（残業）の削減について	29
2-5. 働き方・休み方に関する取組の効果や、経営方針等について	35
2-6. 特別休暇制度の導入状況	40
2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応	43
2-8. 裁判員等に選ばれた労働者への対応	47
2-9. 犯罪等の被害にあった労働者への対応	53
2-10. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応	58
2-11. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応	62
2-12. 不妊治療を受けたい労働者への対応	66
2-13. 新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応	73
2-14. 失効年次有給休暇の積立制度について	78
2-15. その他の特別休暇制度について	80
3. 労働者調査結果概要	83
3-1. 回答者属性	83
3-2. 労使の話し合いについて	86
3-3. 労働時間制度について	88
3-4. 労働時間について	89
3-5. 休日について	92
3-6. 年次有給休暇について	93
3-7. 特別休暇制度について	113
4. 企業調査集計表	120
5. 労働者調査集計表	245
6. 調査票	350

1. 調査概要

1-1. 調査目的

長時間労働等の業務に起因した脳・心臓疾患等の労災認定件数は、近年、高水準で推移しており、依然として働く者にとって職場環境が厳しい状況にある。このような状況を変えていくために、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより、過重労働を解消し、労働者が健康を保持しながら労働以外の生活のための時間を確保して働くことができるよう労働環境を整備することが重要な課題となっている。

このため、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に加え、病気休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇、ドナー休暇、リフレッシュ休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業場等において労使の話し合いにより与えられる法定外の特別な休暇制度の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

これらの休暇制度については、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」（平成28年2月23日）において、傷病休暇・病気休暇等について、各事業場の実情に応じて検討、導入し、治療のための配慮を行うことが望ましいとされていること、また、犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇の必要性について「第3次犯罪被害者等基本計画」（平成28年4月1日）において閣議決定されていること、第189回通常国会において成立した「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年法律第37号）の国会審議において、裁判員休暇の導入等の促進に積極的に取り組むことを求める附帯決議が付されているところである。

本事業では、上記の状況を踏まえ、全国の企業及び労働者を対象に「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組内容及び特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況等を把握、分析し、今後の本政策の展開に資するための基礎資料とするとともに、特別休暇制度（病気休暇、ボランティア休暇及び犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度等）の普及促進を図ることとする。

1-2. 調査対象

(1) 企業調査

全国の従業員数30人以上の企業10,000社

※民間信用調査会社のデータベースを基に、「農業」「林業」「漁業」「公務」「分類不能の産業」を除く企業等を、業種別、従業員規模別分布に基づき、都道府県の分布も考慮して抽出した。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターのうち、企業に雇用されている正社員5,000人

※調査対象の抽出にあたっては、広く労働者一般からの回答を得られるよう、次頁のとおり性・年代による割付を行い、各性別・年代のサンプルを均等に確保した。

図表 1 労働者調査における調査対象区分及び調査対象数

区分	性別	年代	対象数
①	男性	20代	500
②	男性	30代	500
③	男性	40代	500
④	男性	50代	500
⑤	男性	60代以上	500
⑥	女性	20代	500
⑦	女性	30代	500
⑧	女性	40代	500
⑨	女性	50代	500
⑩	女性	60代以上	500
計			5,000

1-3. 調査時点

(1) 企業調査

各質問には特段の断りがない限り、令和3年(2021年)4月1日時点について回答するよう依頼した。

(2) 労働者調査

各質問には特段の断りがない限り、調査時点について回答するよう依頼した。

1-4. 調査実施時期

(1) 企業調査

令和3年8月31日(火)～9月30日(木)

※はがきによる督促を実施。

※郵送・電子ファイルでの回答は、10月7日(木)着分まで期間を延長して受付。

(2) 労働者調査

令和3年9月10日(金)～9月12日(日)

1-5. 調査内容

(1) 企業調査

- ・企業概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

(2) 労働者調査

- ・回答者概要
- ・事業主と労働者の話し合いについて
- ・働き方・休み方の状況について
- ・特に配慮が必要な労働者への対応について

1-6. 調査方法

(1) 企業調査

調査票については郵送配布したうえで、Web アンケート画面を構築し、原則 Web での回答を依頼。Web 回答が困難な企業については、郵送回答もしくは電子ファイルでの回答を受け付けた。

(2) 労働者調査

インターネット調査会社のモニターを対象としたインターネット調査。

1-7. 回収状況

(1) 企業調査

有効回収数：2,691 件

有効回収率：26.9%

従業員規模別の回収数は下表のとおりであった。

	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1,000 人以上
発送数	6,959	2,117	698	226
回収数	1,718	667	241	64
回収率	24.7%	31.5%	34.5%	28.3%

※「30～99 人」の回収数には、「1～29 人」と回答した企業（161 件）を含めている。

※従業員規模について無回答だった企業が 1 件あるため、回収数の合計は 2,690 件となっている。

(2) 労働者調査

有効回収数：5,000 件

1-8. 利用上の注意

- ・構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100% とならない場合がある。
- ・統計表中に使用されている記号等は、次のとおりである。
 - 「-」は調査又は集計したが該当数字がないもの、又は数字が得られないものを示す。
 - 「0」は調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないものを示す。

1-9. 調査結果の要旨

(1) 企業調査

- ①回答企業の従業員規模は、「1～29人」が6.0%、「30～99人」が57.9%、「100～299人」が24.8%、「300～999人」が9.0%、「1,000人以上」が2.4%となっている(299人以下は計88.6%、300人以上は計11.3%)。なお、小数第2位を四捨五入しているため、従業員規模別の割合の合計とは一致しない(P.9の図表3参照)。
- ②労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「設けている」が64.2%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる(P.12の図表6参照)。
- ③労使で話し合う機会として設けている場をみると、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が47.3%でもっとも割合が高く、次いで「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が46.5%となっている(P.13の図表7参照)。
- ④労使での話し合いに期待することをみると、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が80.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が77.5%となっている(P.15の図表8参照)。
- ⑤年次有給休暇に関する措置としては、「半日単位の付与」(81.2%。P.23の図表18参照)、「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」(65.6%。P.24の図表21参照)の割合が高い。年次有給休暇に関する措置を実施している理由をみると、「働きやすい職場にするため」が77.9%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が71.3%となっている(P.26の図表23参照)。
- ⑥所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が63.9%でもっとも割合が高く、次いで「代休の付与」が49.1%となっている(P.30の図表27参照)。所定外労働の削減のための措置を実施している理由をみると、「働きやすい職場にするため」が74.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康の増進を図るため」が71.0%となっている(P.33の図表33参照)。
- ⑦労使で話し合う機会の設定や、年次有給休暇に関する措置、所定外労働削減の措置等を実施した結果として、「労働者の意欲、満足度」(P.35の図表36参照)、「労働者の心身の健康状態」(P.36の図表37参照)が「上がった」と回答した割合が、「下がった」と回答した割合より多い。
- ⑧病気休職制度(休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの)・病気休暇(病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇)の導入状況をみると、「病気休職制度

または病気休暇がある」が 54.0%でもっとも割合が高く、次いで「病気事由で使用できる他の制度・方法がある」が 27.1%となっている（P. 43 の図表 49 参照）。

⑨裁判員休暇の認知度は 75.0%となっている（P. 47 の図表 53 参照）。制度を導入している企業は 39.4%であり（P. 48 の図表 55 参照）、導入理由は、「既存の休暇制度では対応できないため」が 46.2%でもっとも割合が高く、次いで「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が 41.8%となっている（P. 50 の図表 58 参照）。

⑩被害者休暇の認知度は 11.6%となっている（P. 53 の図表 61 参照）。制度を導入している企業は 0.7%で、「導入しておらず、予定もない」が 78.6%となっている（P. 54 の図表 64 参照）。導入していない理由としては、「これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」が 70.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が 44.3%となっている（P. 57 の図表 69 参照）。

⑪ボランティア休暇の認知度は 40.5%となっている（P. 58 の図表 70 参照）。制度を導入している企業は 6.9%で、「導入しておらず、予定もない」が 73.8%となっている（P. 59 の図表 72 参照）。導入していない理由としては、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」が 65.3%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が 48.2%となっている（P. 61 の図表 77 参照）。

⑫ドナー休暇の認知度は 16.8%となっている（P. 62 の図表 78 参照）。制度を導入している企業は 3.3%で、「導入しておらず、予定もない」が 78.0%となっている（P. 63 の図表 80 参照）。導入していない理由としては、「これまで、骨髄ドナーとなることを希望する労働者がいなかったため」が 72.3%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が 44.2%となっている（P. 65 の図表 85 参照）。

⑬不妊治療休暇の認知度は 22.2%となっている（P. 66 の図表 86 参照）。制度を導入している企業は 1.4%で、「導入しておらず、予定もない」が 76.9%となっている（P. 67 の図表 88 参照）。導入していない理由としては、「これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかったため」が 67.1%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が 47.3%となっている（P. 71 の図表 97 参照）。

⑭新型コロナウイルス感染症に関わる休暇の対応状況をみると、「年次有給休暇で対応することとした」が 63.2%でもっとも割合が高く、次いで「既存の特別休暇制度で対応することとした」が 27.5%となっている（P. 73 の図表 99 参照）。

⑮失効年休積立制度が「ある」企業は 14.5%となっている（P. 78 の図表 104 参照）。失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「本人の傷病のため」が 95.6%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が 58.2%となっている（P. 79 の図表 106 参照）。

(2) 労働者調査

- ①回答企業の性別は、調査対象を男女別に均等割付を行っているため、男性、女性ともに 50.0% となっている (P. 83 の図表 112 参照)。勤務先の従業員規模は、「1~29 人」が 19.0%、「30~99 人」が 17.2%、「100~299 人」が 14.1%、「300~999 人」が 14.8%、「1,000 人以上」が 30.3% となっている (P. 84 の図表 116 参照)。職種は、「事務職」が 42.9%でもっとも高く、次いで「専門・技術職」が 24.1%となっている (P. 86 の図表 119 参照)。役職は、「一般社員」が 71.8%でもっとも高い (P. 86 の図表 120 参照)。
- ②労働時間、休日の満足度について、確認した 3 項目の満足度(「満足」「どちらかといえば満足」の計)は下記のとおりで、いずれも半数を超えている。3 項目のうち、「労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会」についての満足度がもっとも高く、「労働時間制度や所定労働時間(定時の労働時間)」についての満足度がもっとも低い (P. 87 の図表 122、P. 88 の図表 125、P. 92 の図表 132 参照)。
- ・労働時間等をめぐる様々な問題について労使で話し合う機会：58.6%
 - ・労働時間制度や所定労働時間(定時の労働時間)：51.8%
 - ・休日：57.9%
- ③3 項目の中でもっとも満足度が低い「労働時間制度や所定労働時間(定時の労働時間)」について改善してほしいことは、「所定労働時間を短くしてほしい」が 19.1%、「働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい」が 17.7%となっている。(P. 89 の図表 126 参照)。
- ④現在の残業時間について変えたいかどうかをみると、「残業時間を短くしたい」「どちらかといえば残業時間を短くしたい」を合わせた 35.0%が、短くしたいという希望を有している (P. 90 の図表 128 参照)。
- ⑤年次有給休暇の取得の意向については、58.5%が「何日か残しておきたい」、7.3%が「年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった」と回答している。その理由としては「病気やけがに備えて残しておきたいから」が 63.3%でもっとも多い。さらに、病気やけがに備えるために残しておきたい具体的な日数は、「10 日」が 29.7%でもっとも多い (P. 97 の図表 144、P. 99 の図表 148、P. 100 の図表 150 参照)。
- ⑥2020 年度に取得した年次有給休暇の日数・時期は、いずれも「希望どおり」が 4 割以上で、「だいたい希望どおり」も合わせると 75%以上となっている (P. 108 の図表 169、P. 108 の図表 170 参照)。
- ⑦年次有給休暇取得へのためらいについては、「ためらいを感じる」と「ややためらいを感じる」を合わせて 45.5%となっている。ためらいを感じる理由としては、「周囲に迷惑がかけると感じるから」が 58.5%でもっとも多い (P. 110 の図表 173、P. 110 の図表 174 参照)。

- ⑧年次有給休暇を取得しやすくするためにもっとも重要と思うものとしては、「休暇取得促進のための職場全体の雰囲気づくり」が43.7%でもっとも多い（P.111の図表175参照）。
- ⑨会社との年次有給休暇の時季指定のやり取りの有無は、「やり取りがあった」が28.6%となっている（P.112の図表177参照）。
- ⑩勤務先の病気休暇の導入有無は、全体の44.3%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先に病気休暇があってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、83.5%となっている（P.117の図表183参照）。
- ⑪勤務先の裁判員休暇の導入有無は、全体の22.4%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先に裁判員休暇があってほしいがあってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、67.7%となっている（P.117の図表183参照）。
- ⑫勤務先の犯罪被害者の被害回復のための休暇制度の導入有無は、全体の6.2%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先に犯罪被害者の被害回復のための休暇があってほしいがあってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、66.3%となっている（P.117の図表183参照）。
- ⑬勤務先のボランティア休暇の導入有無は、全体の12.5%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先にボランティア休暇があってほしいがあってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、54.9%となっている（P.117の図表183参照）。
- ⑭勤務先のドナー休暇の導入有無は、全体の4.8%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先にドナー休暇があってほしいがあってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、60.5%となっている（P.117の図表183参照）。
- ⑮勤務先の不妊治療休暇の導入有無は、全体の5.1%が「制度がある」と回答している（P.113の図表178参照）。勤め先に不妊治療休暇があってほしいがあってほしいというニーズ（「あってほしい」「どちらかというとあってほしい」の合計）は、60.2%となっている（P.117の図表183参照）。

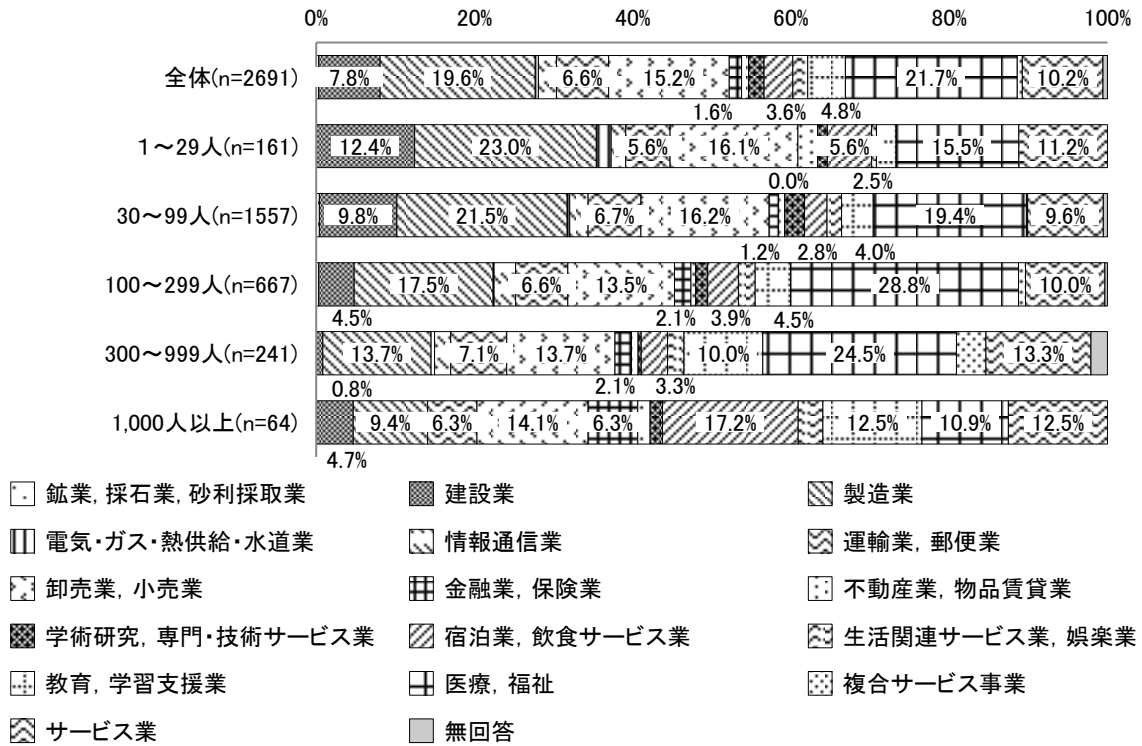
2. 企業調査結果概要

2-1. 回答企業の属性

(1) 業種

回答企業の業種をみると、「全体」では、「医療、福祉」が21.7%でもっとも割合が高く、次いで「製造業」が19.6%となっている。

図表 2 業種:単数回答 (Q1)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

<数値表>

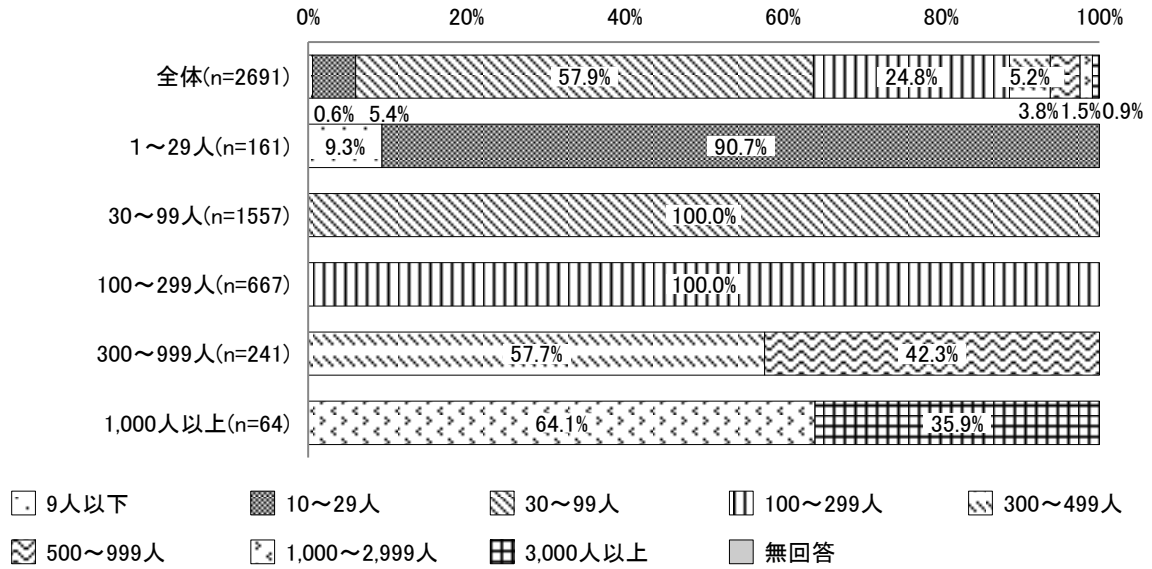
	合計	Q1 業種									
		鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	無回答
全体	2,691	0.3	7.8	19.6	0.4	2.3	6.6	15.2	1.6	0.9	
1~29人	161	0.0	12.4	23.0	1.9	1.9	5.6	16.1	0.0	2.5	
30~99人	1,557	0.4	9.8	21.5	0.3	2.3	6.7	16.2	1.2	0.8	
100~299人	667	0.3	4.5	17.5	0.1	2.7	6.6	13.5	2.1	0.6	
300~999人	241	0.0	0.8	13.7	0.4	2.1	7.1	13.7	2.1	0.8	
1,000人以上	64	0.0	4.7	9.4	0.0	0.0	6.3	14.1	6.3	1.6	

	合計	Q1 業種							
		学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業	無回答
全体	2,691	2.0	3.6	1.9	4.8	21.7	0.6	10.2	0.6
1~29人	161	1.2	5.6	0.6	2.5	15.5	0.0	11.2	0.0
30~99人	1,557	2.5	2.8	1.9	4.0	19.4	0.1	9.6	0.5
100~299人	667	1.5	3.9	2.1	4.5	28.8	0.9	10.0	0.3
300~999人	241	0.4	3.3	2.1	10.0	24.5	3.7	13.3	2.1
1,000人以上	64	1.6	17.2	3.1	12.5	10.9	0.0	12.5	0.0

(2) 従業員規模

回答企業の従業員規模をみると、「全体」では、「30～99人」が57.9%でもっとも割合が高く、次いで「100～299人」が24.8%となっている。

図表 3 従業員規模:単数回答 (Q2)



注) グラフ中では、割合が0.0%のものについて表示を省略している。

(3) 本社所在地

回答企業の本社所在地をみると、「全体」では、「東京都」が13.0%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が6.9%となっている。

図表 4 本社所在地:単数回答 (Q3)

	合計	Q3 本社所在地							
		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県
全体	2,691	5.4	1.9	1.6	2.3	1.2	1.1	1.7	1.6
1～29人	161	5.6	1.9	1.2	1.2	1.9	1.2	1.2	1.2
30～99人	1,557	5.3	1.9	1.8	2.4	1.2	1.2	2.2	1.7
100～299人	667	6.7	2.7	1.5	1.6	1.2	1.0	0.9	1.5
300～999人	241	3.3	0.4	0.8	2.5	0.8	0.8	1.2	1.2
1,000人以上	64	1.6	0.0	0.0	6.3	1.6	0.0	0.0	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
全体	2,691	1.3	2.0	2.7	2.7	13.0	4.7	3.0	0.9
1～29人	161	2.5	1.2	4.3	0.6	11.2	6.2	3.7	1.9
30～99人	1,557	1.2	2.2	2.2	2.5	11.3	3.7	3.1	0.8
100～299人	667	1.6	1.9	3.3	3.1	13.5	6.7	3.1	0.6
300～999人	241	0.4	1.2	3.3	4.1	17.4	3.7	1.7	1.7
1,000人以上	64	0.0	0.0	1.6	3.1	39.1	6.3	1.6	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
全体	2,691	1.0	1.0	0.4	1.8	1.6	3.3	6.2	1.4
1～29人	161	0.6	1.9	0.0	1.2	3.1	1.9	6.8	1.2
30～99人	1,557	1.0	1.1	0.7	2.5	1.5	3.8	5.7	1.5
100～299人	667	1.3	0.9	0.1	0.9	1.8	2.7	6.4	1.5
300～999人	241	0.8	0.4	0.0	0.8	1.2	2.9	7.9	0.8
1,000人以上	64	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	6.3	0.0

	合計	Q3 本社所在地							
		滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
全体	2,691	1.1	1.6	6.9	3.5	0.7	0.6	0.4	0.7
1～29人	161	0.6	1.2	5.0	5.0	0.6	0.6	0.6	0.6
30～99人	1,557	1.3	1.6	7.0	3.2	0.4	0.7	0.2	1.0
100～299人	667	1.0	1.5	6.4	3.9	1.0	0.6	0.6	0.6
300～999人	241	0.8	2.1	7.1	2.9	1.7	0.0	0.8	0.0
1,000人以上	64	0.0	1.6	10.9	3.1	0.0	0.0	1.6	0.0

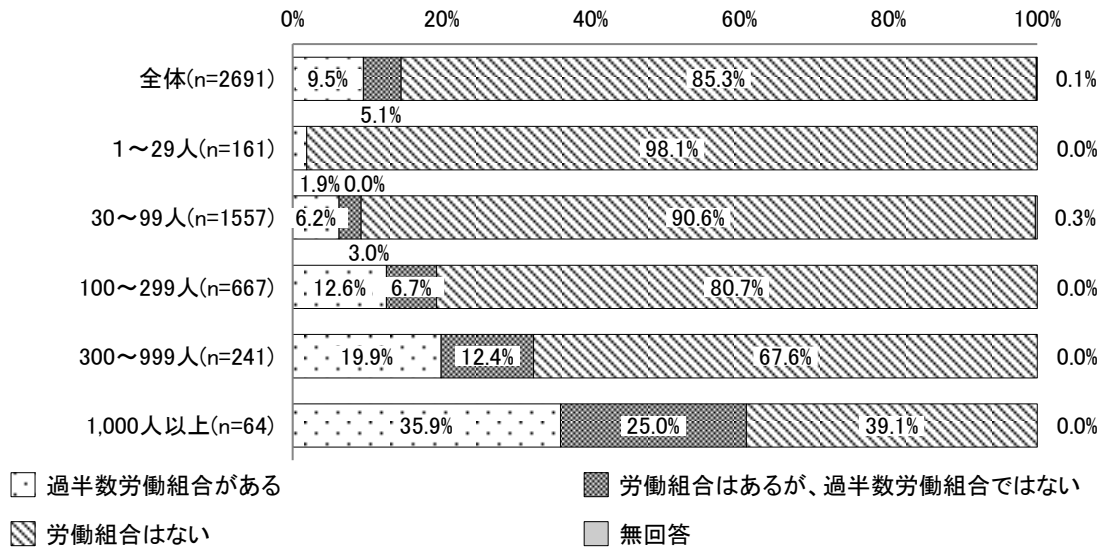
	合計	Q3 本社所在地							
		岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体	2,691	1.8	2.8	1.1	0.6	1.4	1.2	0.6	3.8
1～29人	161	1.9	2.5	2.5	0.6	1.2	1.9	0.6	3.7
30～99人	1,557	1.9	2.9	1.3	0.6	1.2	1.4	0.6	4.0
100～299人	667	1.6	1.9	0.4	0.9	1.8	0.4	0.6	3.3
300～999人	241	1.7	5.4	0.8	0.0	1.2	1.2	0.4	4.1
1,000人以上	64	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6

	合計	Q3 本社所在地							
		佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
全体	2,691	0.7	1.0	1.4	1.1	1.2	1.3	0.7	0.2
1～29人	161	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	0.6	0.0
30～99人	1,557	0.5	0.9	1.7	1.0	1.5	1.5	0.6	0.2
100～299人	667	0.7	1.0	0.7	1.0	0.6	0.6	0.9	0.4
300～999人	241	1.2	1.2	1.2	2.1	1.7	2.1	0.4	0.0
1,000人以上	64	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	0.0

(4) 労働組合の有無

過半数労働組合の有無をみると、「全体」では、「過半数労働組合がある」が9.5%、「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」が5.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「過半数労働組合がある」「労働組合はあるが、過半数労働組合ではない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 5 過半数労働組合の有無：単数回答（Q4）

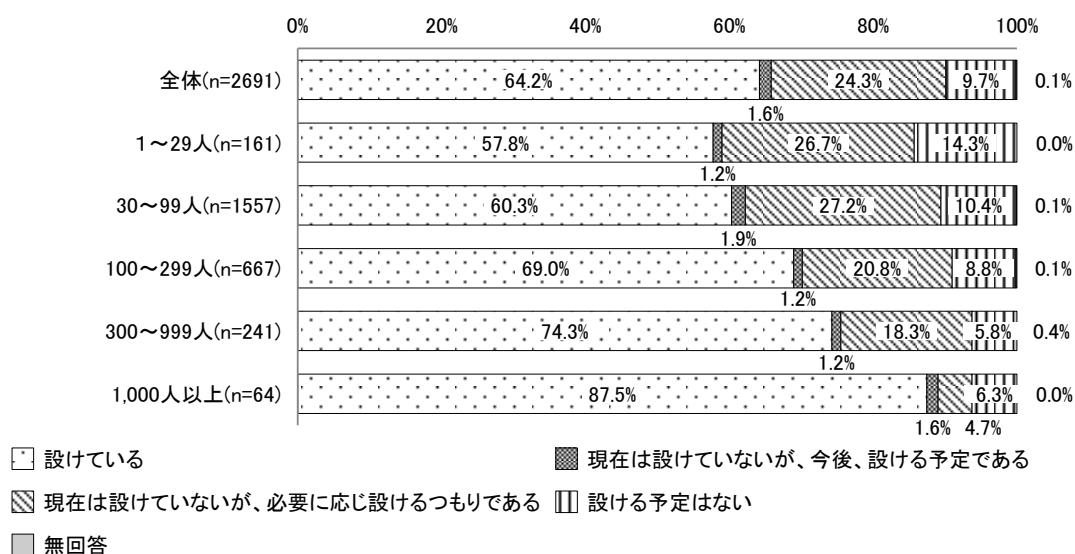


2-2. 事業主と労働者の話し合いについて

(1) 労使で話し合う機会

労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて、労使で話し合う機会をみると、「全体」では、「設けている」が64.2%でもっとも割合が高く、次いで「現在は設けていないが、必要に応じて設けるつもりである」が24.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「設けている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 6 労使で話し合う機会：単数回答（Q5）

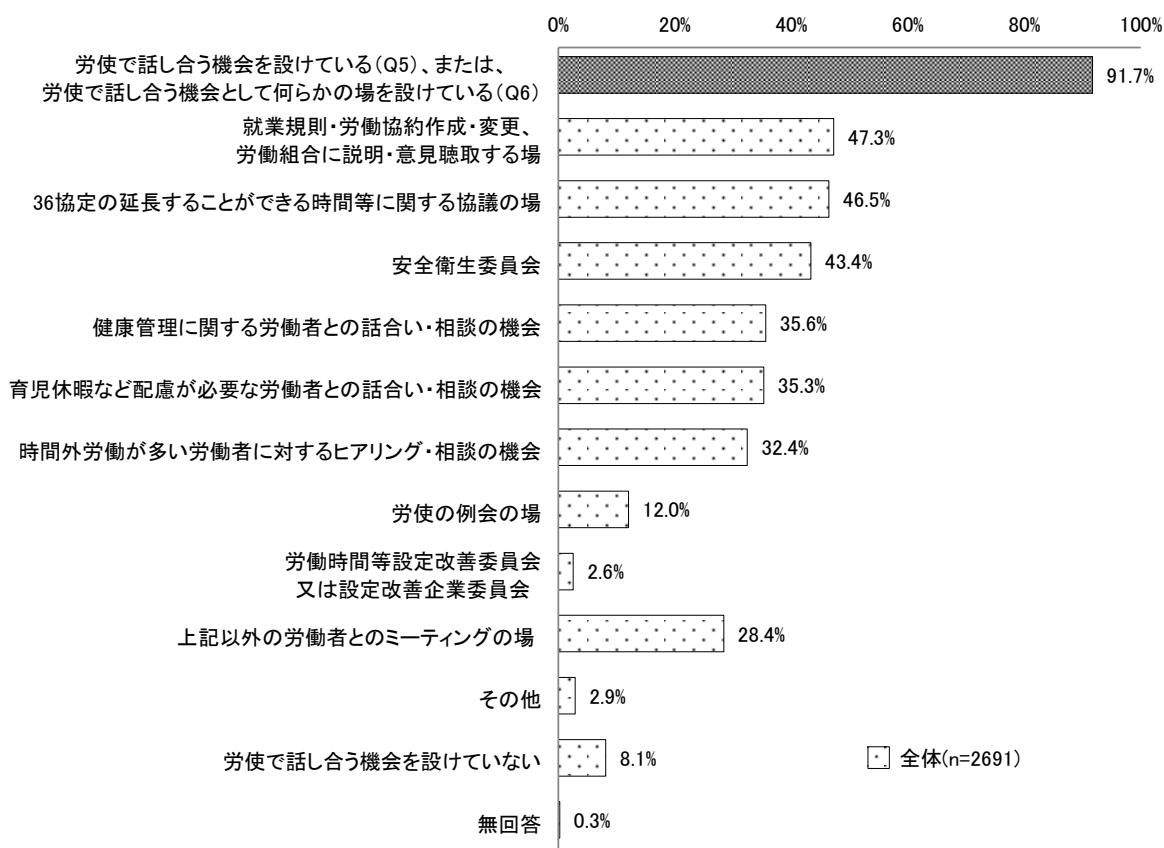


(2) 労使で話し合う機会として設けている場

労使で話し合う機会（Q5）を「設けている」、または、労使で話し合う機会として何らかの場を設けている（Q6）と回答した企業は、91.7%であった。

労使で話し合う機会として設けている場をみると、「全体」では、「就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場」が47.3%でもっとも割合が高く、次いで「36協定の延長することができる時間等に関する協議の場」が46.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。また、規模が小さいほど「上記以外のミーティングの場」の割合が高い傾向がみられる。

図表 7 労使で話し合う機会として設けている場：複数回答（Q6）



注) 従業員規模別の結果は、次頁の数値表を参照。

<数値表>

	合計	Q6 労使で話し合う機会の場						
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会として何らかの場を設けている(Q6)	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	安全衛生委員会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
全体	2,691	91.7	47.3	46.5	43.4	35.6	35.3	32.4
1～29人	161	84.5	35.4	46.6	10.6	35.4	29.8	20.5
30～99人	1,557	90.7	43.8	44.3	33.3	35.1	33.7	30.6
100～299人	667	93.9	52.3	49.9	60.4	35.8	37.6	34.9
300～999人	241	95.4	59.3	47.3	73.0	36.5	42.7	41.1
1,000人以上	64	96.9	64.1	59.4	82.8	43.8	32.8	50.0

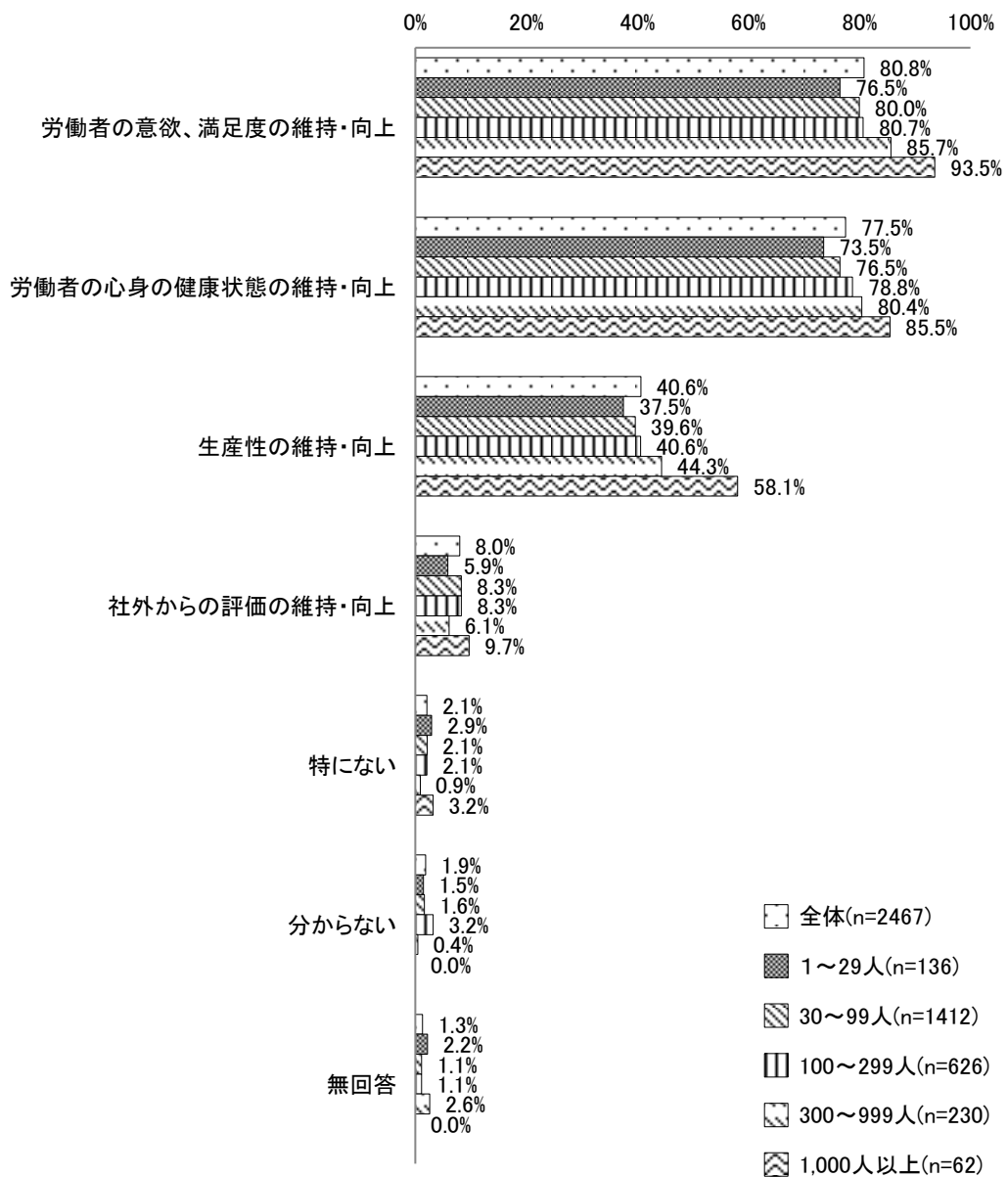
	合計	Q6 労使で話し合う機会の場					
		労使の例会の場	労働時間等設定改善委員会又は設定改善企業委員会	左記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答
全体	2,691	12.0	2.6	28.4	2.9	8.1	0.3
1～29人	161	5.6	1.9	32.9	3.7	15.5	0.6
30～99人	1,557	7.8	1.6	31.3	3.7	9.1	0.3
100～299人	667	15.3	3.0	23.2	1.6	5.8	0.3
300～999人	241	24.9	6.2	24.5	1.2	4.6	0.0
1,000人以上	64	50.0	9.4	15.6	0.0	3.1	0.0

(3) 労使での話し合いに期待すること

労使の話し合いの機会を「設けている」企業（Q5）、または、労使で話し合う機会として何らかの場を設けている企業（Q6）について、労使での話し合いに期待することをみると、「全体」では、「労働者の意欲、満足度の維持・向上」が80.8%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康状態の維持・向上」が77.5%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「労働者の意欲、満足度の維持・向上」「労働者の心身の健康状態の維持・向上」「生産性の維持・向上」の割合が高い傾向がみられる。

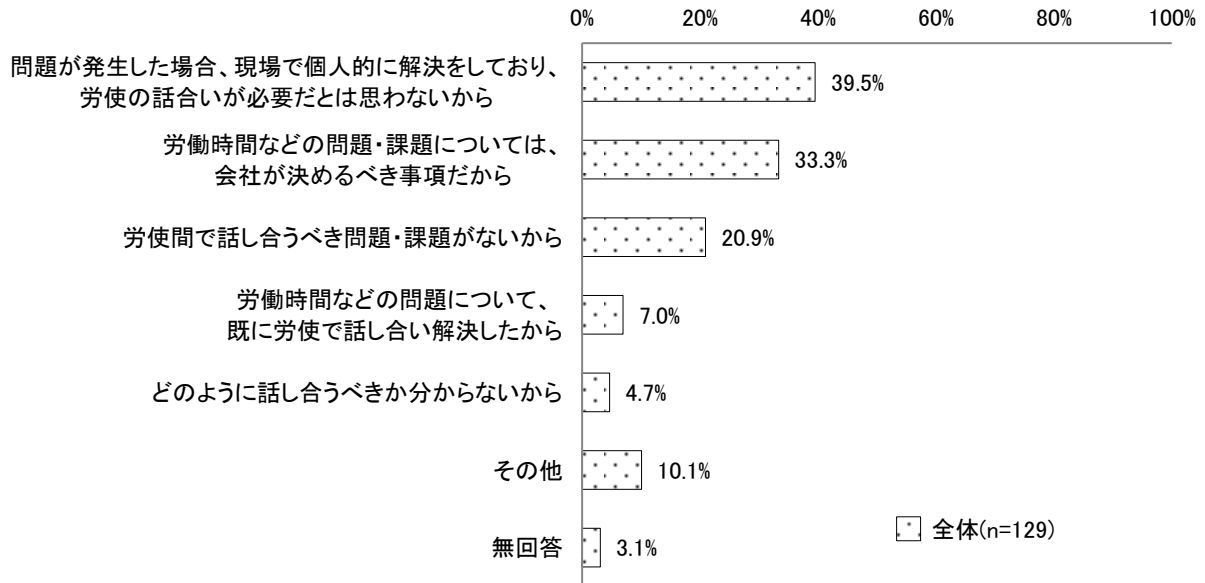
図表 8 労使での話し合いに期待すること：複数回答（Q7）



(4) 労使で話し合う予定がない理由

労使の話し合いの機会を「設ける予定がない」(Q5)、かつ、労使で話し合う機会として設けている場について「労使で話し合う機会を設けていない」(Q6)企業について、労使で話し合う予定がない理由をみると、「全体」では、「問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話し合いが必要だとは思わないから」が39.5%でもっとも割合が高く、次いで「労働時間などの問題・課題については、会社が定めるべき事項だから」が33.3%となっている。

図表 9 労使で話し合う予定がない理由：複数回答 (Q8)



注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

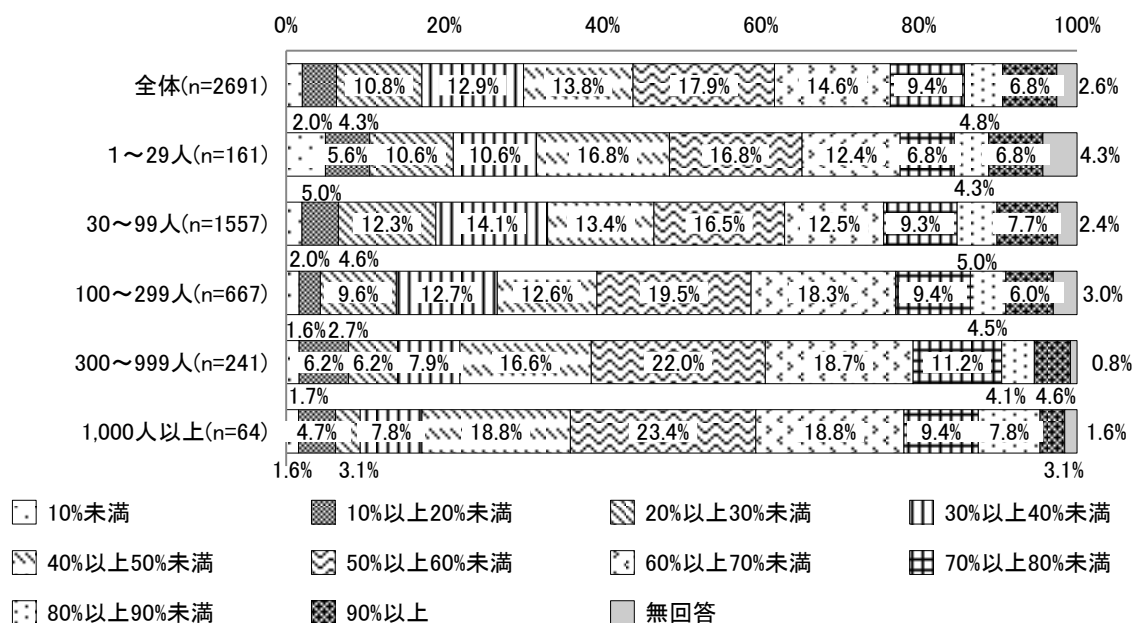
2-3. 年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について

(1) 年次有給休暇の取得率

①令和2年度

令和2年度の年次有給休暇の取得率をみると、「全体」では、「50%以上60%未満」が17.9%で最も割合が高く、次いで「60%以上70%未満」が14.6%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど取得率が高い傾向がみられるものの、取得率70%以上の企業の割合に限ってみると、規模による大きな傾向の違いはみられない。

図表 10 年次有給休暇の取得率(令和2年度):単数回答 (Q9①)



年次有給休暇に関する措置の実施状況別に、令和2年度の年次有給休暇の取得率をみると、何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している場合、そうでない場合よりも、年次有給休暇の取得率が高い傾向がみられた。

図表 11 年次有給休暇に関する措置の実施状況別
年次有給休暇の取得率(令和2年度):単数回答(Q9①)

		合計	Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)					無回答
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
	全体	2,691	6.4	23.6	31.7	24.0	11.7	2.6
年次有給休暇に関する措置の実施状況	何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している	2,561	5.7	23.8	32.1	24.4	11.7	2.4
	年次有給休暇に関する措置を実施していない・不明	130	20.8	20.8	25.4	16.2	11.5	5.4

注) 年次有給休暇に関する措置(Q12①～⑦)のいずれか一つでも「導入・実施している」場合を、「何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している」としている。また、「年次有給休暇に関する措置を実施していない・不明」には、年次有給休暇に関する措置(Q12①～⑦)についてすべて無回答の場合を含む。

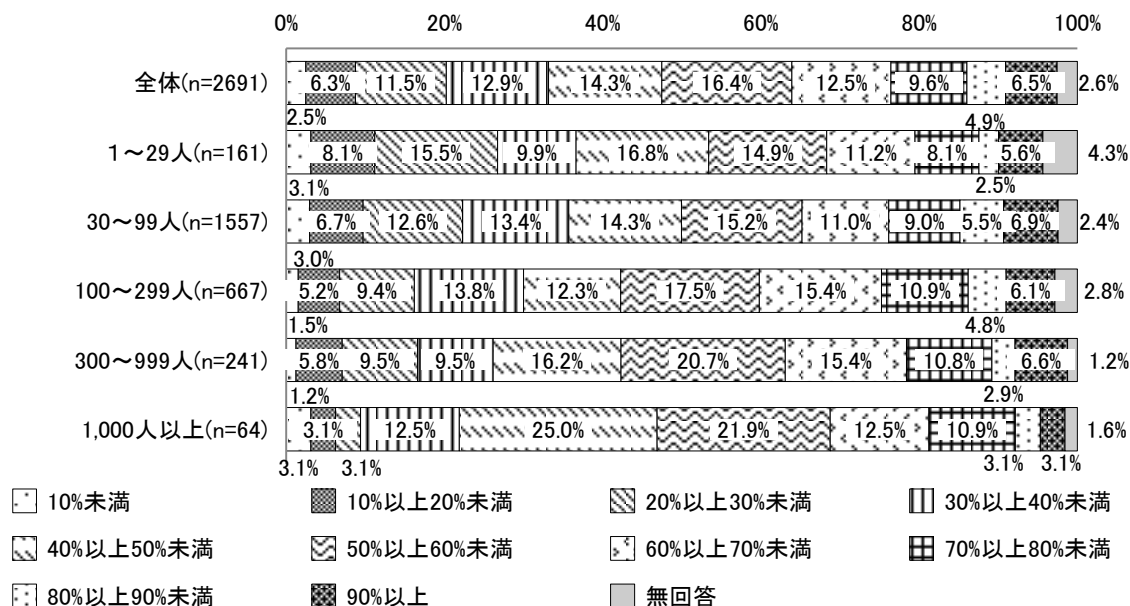
図表 12 年次有給休暇に関する各措置の実施状況別
年次有給休暇の取得率(令和2年度):単数回答(Q9①)

		合計	Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)					無回答
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
	全体	2,691	6.4	23.6	31.7	24.0	11.7	2.6
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,204	6.4	23.8	30.9	23.8	13.0	2.1
	導入・実施の予定がある	445	7.6	26.7	32.1	20.0	10.8	2.7
	導入・実施の予定もない	995	5.9	22.1	33.6	25.5	10.3	2.6
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	936	4.2	21.7	33.4	26.5	11.5	2.7
	導入・実施の予定がある	343	7.9	24.8	28.9	21.9	15.2	1.5
	導入・実施の予定もない	1,370	7.4	24.5	31.9	23.0	10.7	2.5
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,185	4.9	23.2	32.5	25.2	11.7	2.6
	導入・実施の予定がある	158	14.6	26.6	29.7	15.2	13.9	0.0
	導入・実施の予定もない	318	12.3	26.1	29.2	19.8	10.1	2.5
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画書の作成	導入・実施している	771	6.7	22.3	31.8	22.8	14.1	2.2
	導入・実施の予定がある	508	7.7	25.6	33.3	21.7	9.6	2.2
	導入・実施の予定もない	1,346	5.7	23.5	32.0	25.8	10.5	2.5
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	742	4.0	21.6	32.6	23.9	16.6	1.3
	導入・実施の予定がある	631	7.6	26.5	32.6	21.6	9.4	2.4
	導入・実施の予定もない	1,248	7.0	23.4	32.0	25.4	9.5	2.7
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,766	4.8	21.9	32.7	25.9	12.7	2.0
	導入・実施の予定がある	403	9.7	27.5	31.8	19.4	8.9	2.7
	導入・実施の予定もない	472	9.7	27.1	29.4	21.4	9.3	3.0
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	413	4.8	19.9	28.6	26.2	19.4	1.2
	導入・実施の予定がある	471	5.7	25.7	28.9	22.3	15.5	1.9
	導入・実施の予定もない	1,741	6.9	23.8	34.0	24.2	8.5	2.6

②令和元年度

令和元年度の年次有給休暇の取得率をみると、「全体」では、「50%以上60%未満」が16.4%でもっとも割合が高く、次いで「40%以上50%未満」が14.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど取得率が高い傾向がみられるものの、取得率70%以上の企業の割合に限ってみると、規模による大きな傾向の違いはみられない。

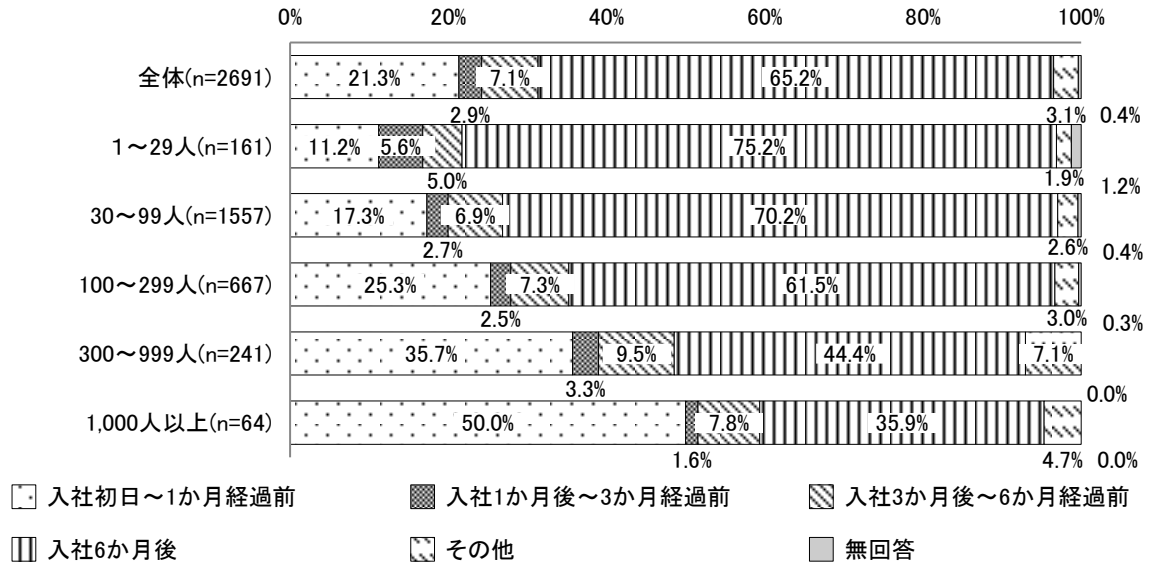
図表 13 年次有給休暇の取得率(令和元年度):単数回答 (Q9②)



(2) 年次有給休暇の付与開始日

年次有給休暇の付与開始日を見ると、「全体」では、「入社6か月後」が65.2%でもっとも割合が高く、次いで「入社初日～1か月経過前」が21.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「入社初日～1か月経過前」の割合が高い傾向がみられる。

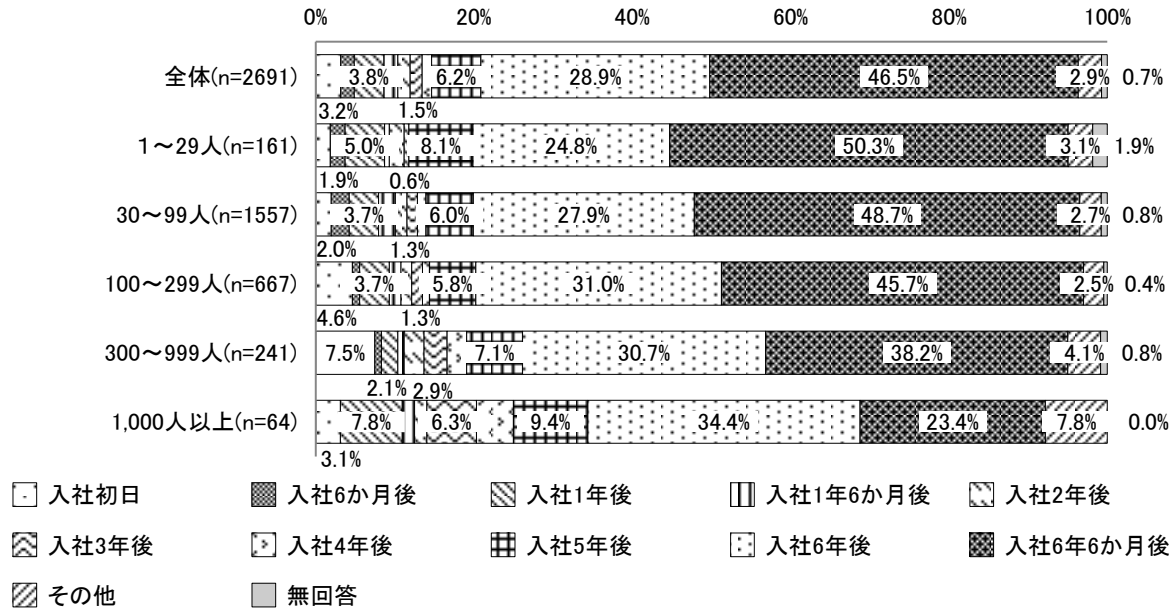
図表 14 年次有給休暇の付与開始日：単数回答（Q10）



(3) 年次有給休暇 20 日付与までの期間

年次有給休暇の 20 日付与までの期間をみると、「全体」では、「入社 6 年 6 か月後」が 46.5% でもっとも割合が高く、次いで「入社 6 年後」が 28.9% となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど、年次有給休暇 20 日付与までの期間が短い傾向がみられる。

図表 15 年次有給休暇 20 日付与までの期間：単数回答 (Q11)



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

< 数値表 >

	合計	Q11 年次有給休暇20日付与までの期間						
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後
全体	2,691	3.2	1.7	3.8	1.7	1.6	1.5	1.2
1~29人	161	1.9	1.9	5.0	0.6	1.9	0.6	0.0
30~99人	1,557	2.0	2.2	3.7	2.1	1.5	1.3	1.1
100~299人	667	4.6	0.9	3.7	1.5	1.3	1.3	0.9
300~999人	241	7.5	0.8	2.1	0.8	2.5	2.9	2.5
1,000人以上	64	3.1	0.0	7.8	1.6	1.6	6.3	4.7

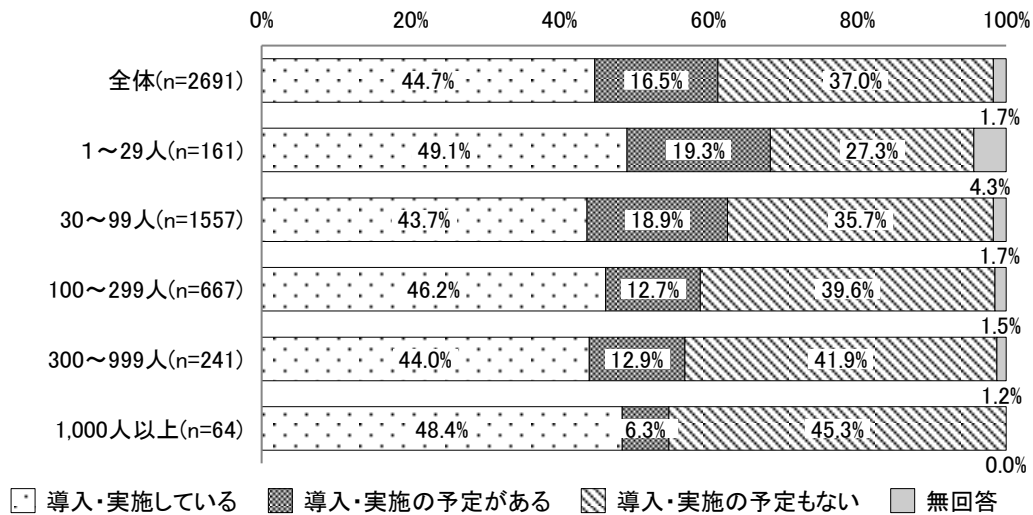
	合計	Q11 年次有給休暇20日付与までの期間				
		入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他	無回答
全体	2,691	6.2	28.9	46.5	2.9	0.7
1~29人	161	8.1	24.8	50.3	3.1	1.9
30~99人	1,557	6.0	27.9	48.7	2.7	0.8
100~299人	667	5.8	31.0	45.7	2.5	0.4
300~999人	241	7.1	30.7	38.2	4.1	0.8
1,000人以上	64	9.4	34.4	23.4	7.8	0.0

(4) 年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況

①計画的付与制度

「計画的付与制度」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施している」が44.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が37.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施の予定もない」の割合が高い傾向がみられる。

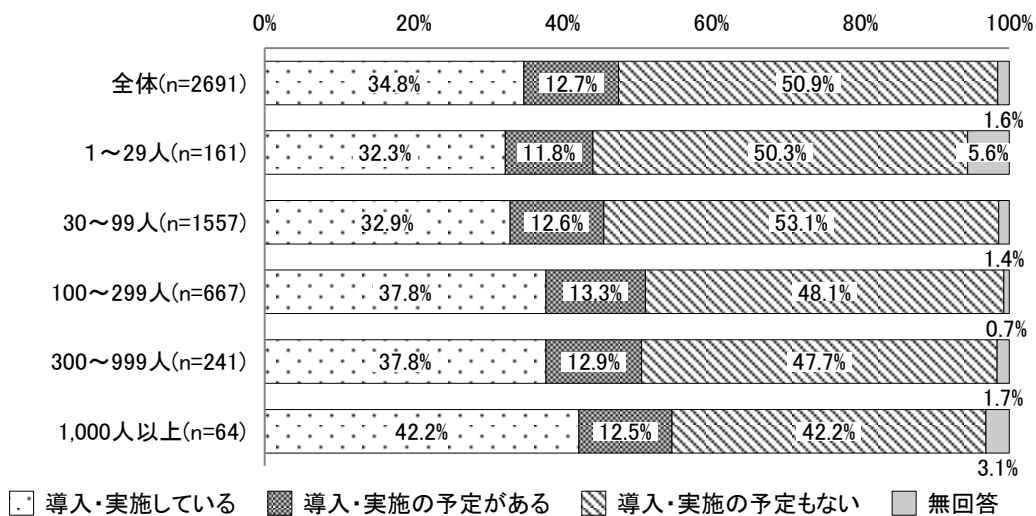
図表 16 計画的付与制度:単数回答 (Q12①)



②時間単位の付与

「時間単位の付与」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が50.9%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が34.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入・実施している」の割合が高い傾向がみられる。

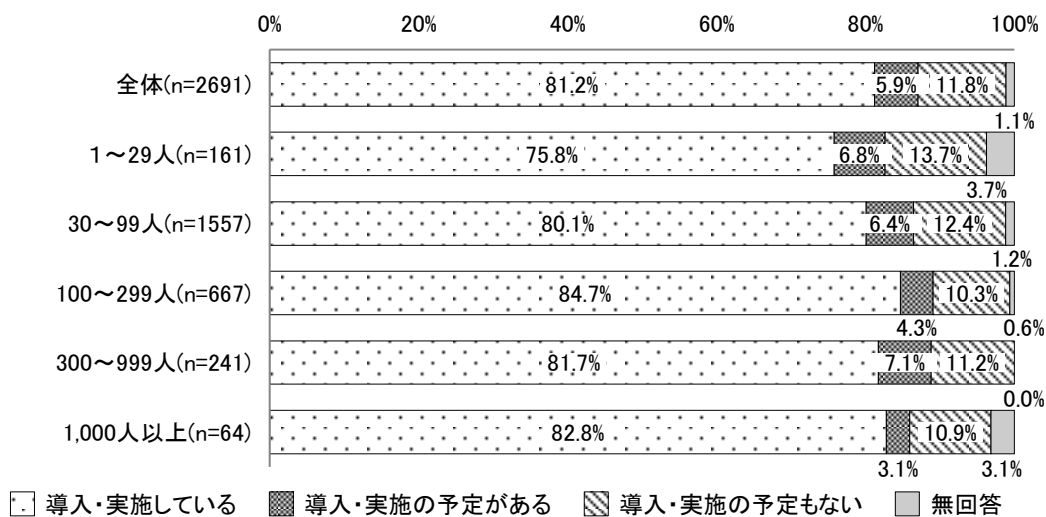
図表 17 時間単位の付与:単数回答 (Q12②)



③半日単位の付与

「半日単位の付与」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施している」が81.2%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が11.8%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても8割前後の企業が導入・実施しており、規模による大きな違いはみられない。

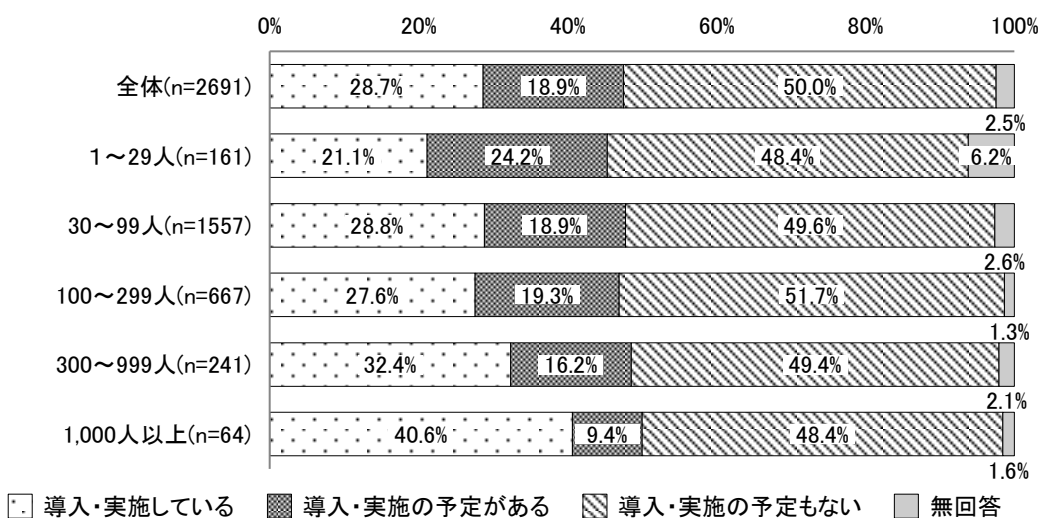
図表 18 半日単位の付与:単数回答 (Q12③)



④個人別年次有給休暇取得計画表の作成

「個人別年次有給休暇取得計画表の作成」の導入・実施状況を見ると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が50.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が28.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいくほど「導入・実施している」割合が高い傾向がみられる。

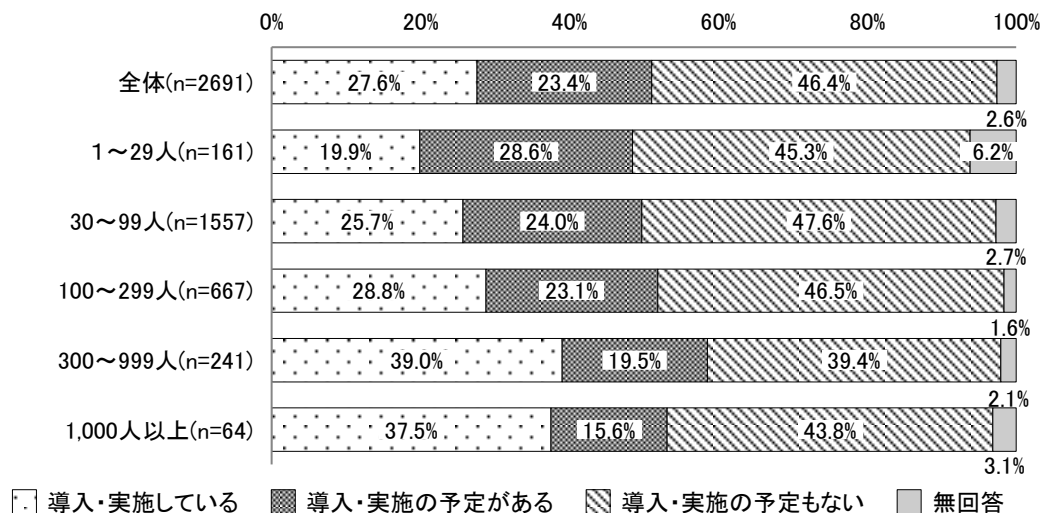
図表 19 個人別年次有給休暇取得計画表の作成:単数回答 (Q12④)



⑤年次有給休暇取得率の目標設定

「年次有給休暇取得率の目標設定」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が46.4%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施している」が27.6%となっている。従業員規模別にみると、「300～999人」「1,000人以上」では4割弱が導入・実施している。

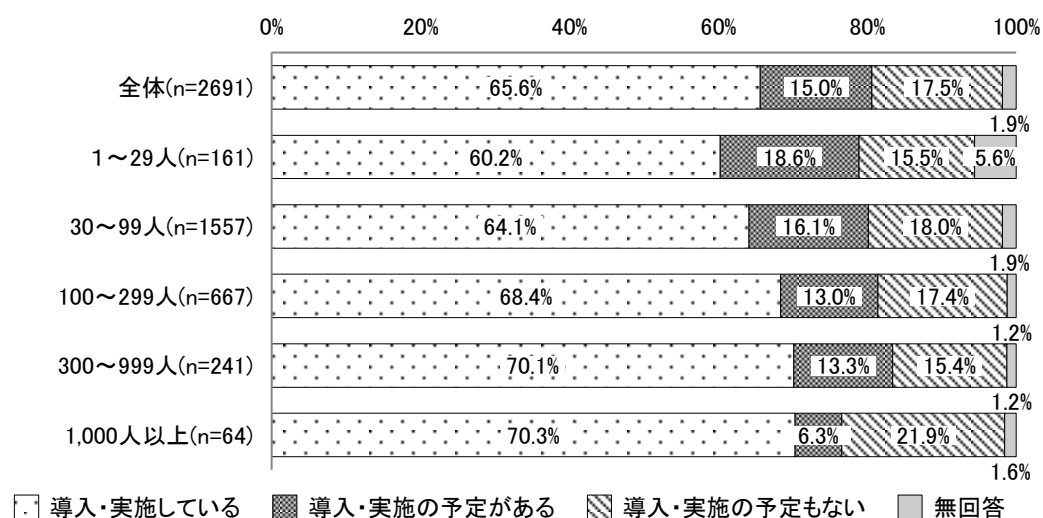
図表 20 年次有給休暇取得率の目標設定:単数回答 (Q12⑤)



⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度

「年次有給休暇の取得状況を確認する制度」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施している」が65.6%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定もない」が17.5%となっている。従業員規模別にみると、100人以上の企業では、7割前後の企業が導入・実施している。

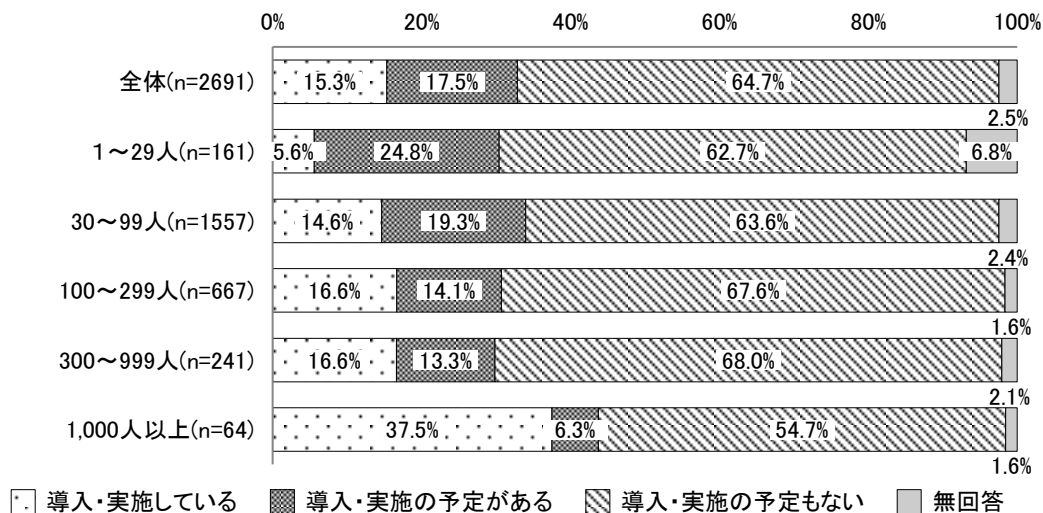
図表 21 年次有給休暇の取得状況を確認する制度:単数回答 (Q12⑥)



⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨

「連続休暇・長期休暇取得の推奨」の導入・実施状況をみると、「全体」では、「導入・実施の予定もない」が64.7%でもっとも割合が高く、次いで「導入・実施の予定がある」が17.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」で「導入・実施している」割合が4割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

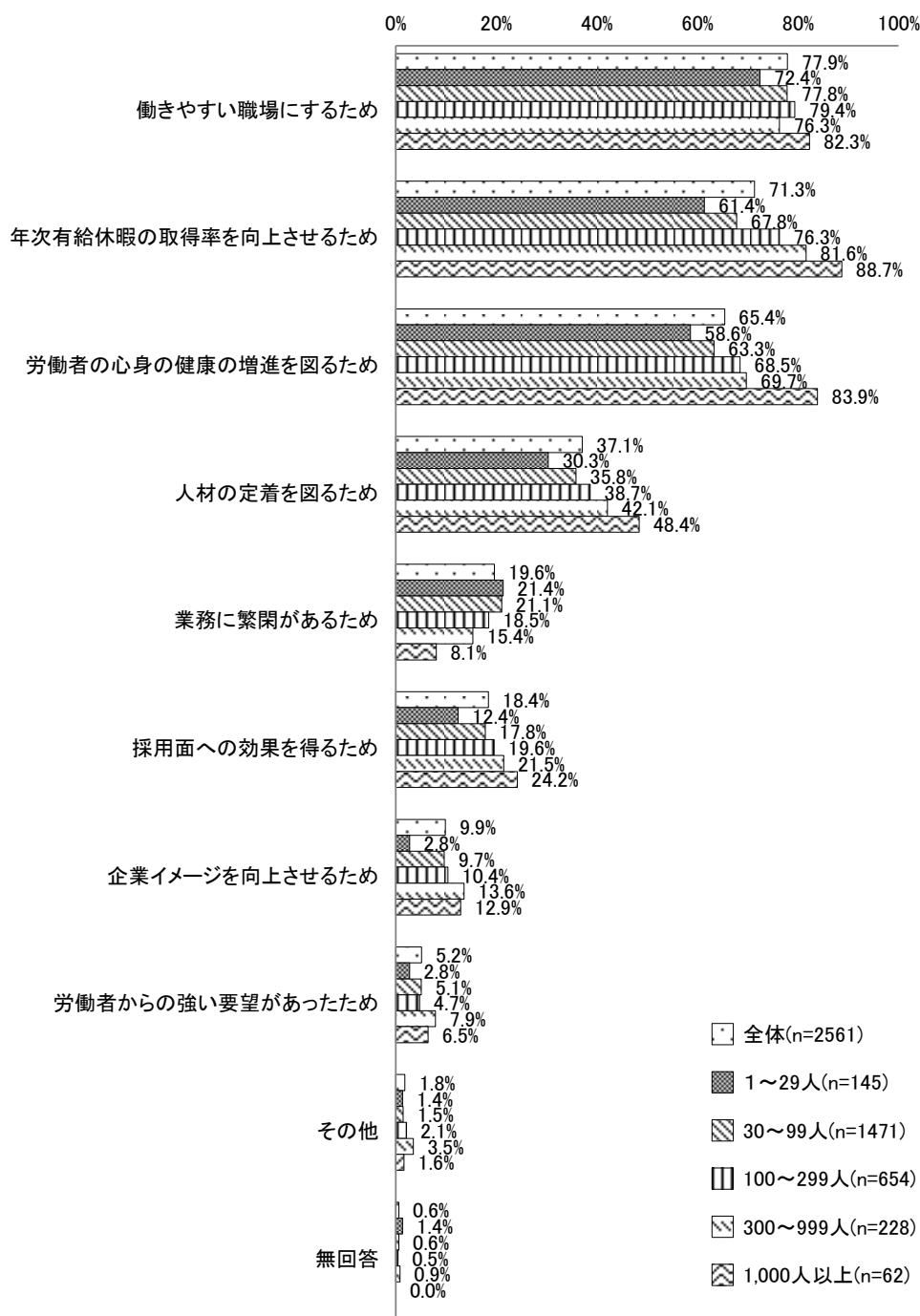
図表 22 連続休暇・長期休暇取得の推奨:単数回答 (Q12⑦)



(5) 年次有給休暇に関する措置を実施している理由

何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している企業について、年次有給休暇に関する措置を実施している理由をみると、「全体」では、「働きやすい職場にするため」が77.9%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇の取得率を向上させるため」が71.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「年次有給休暇の取得率を向上させるため」「労働者の心身の健康の増進を図るため」「人材の定着を図るため」などの割合が高く、「業務に繁閑があるため」の割合が低い傾向がみられる。

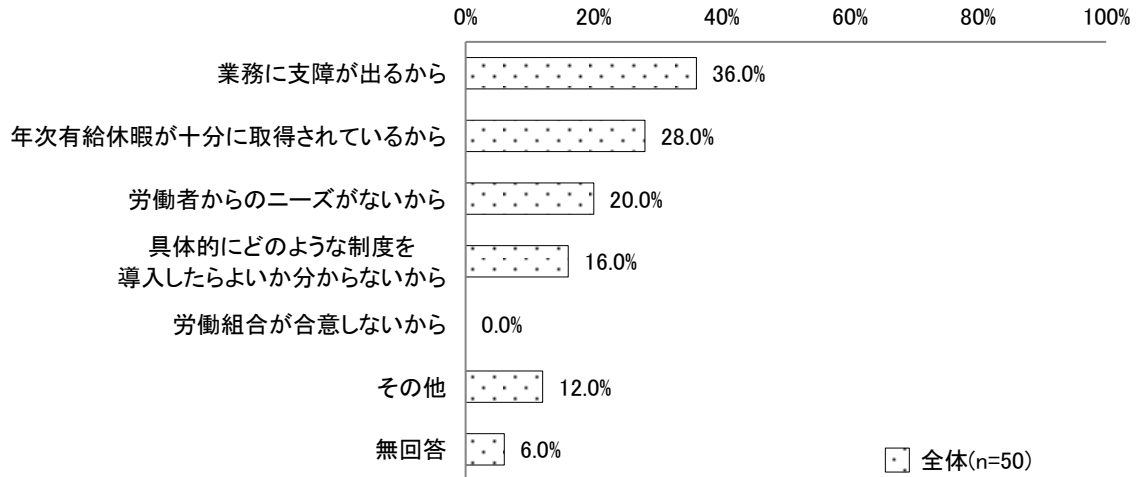
図表 23 年次有給休暇に関する措置を実施している理由：複数回答（Q13）



(6) 年次有給休暇に関する措置を実施していない理由

いずれの年次有給休暇に関する措置についても「導入・実施しておらず、導入・実施の予定もない」企業について、年次有給休暇に関する措置を実施していない理由をみると、「全体」では、「業務に支障が出るから」が36.0%でもっとも割合が高く、次いで「年次有給休暇が十分に取得されているから」が28.0%となっている。

図表 24 年次有給休暇に関する措置を実施していない理由：複数回答（Q14）

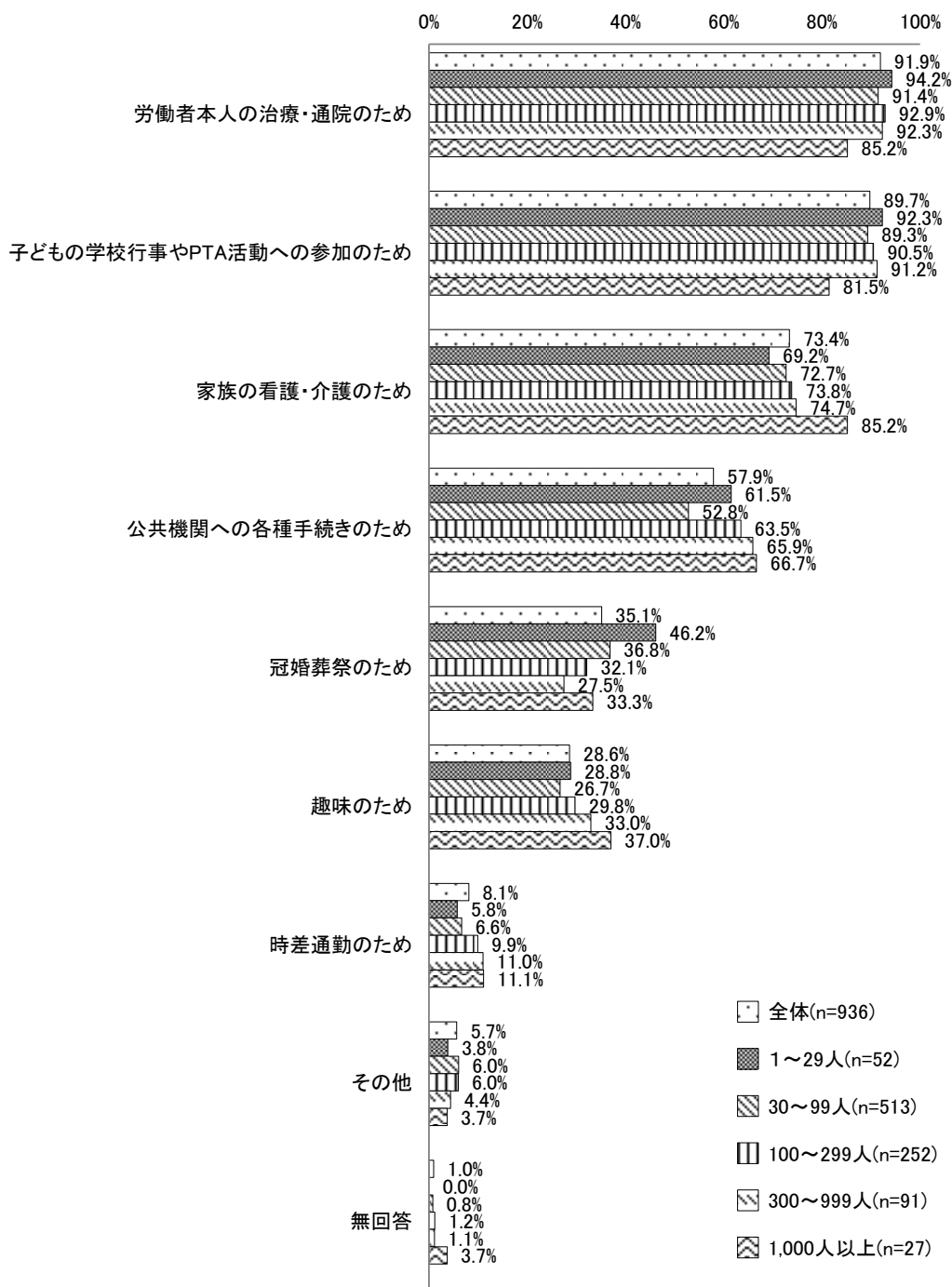


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(7) 時間単位の年次有給休暇の想定される利用目的

時間単位の年次有給休暇を導入・実施している企業について、想定される利用目的をみると、「全体」では、「労働者本人の治療・通院のため」が91.9%でもっとも割合が高く、次いで「子どもの学校行事やPTA活動への参加のため」が89.7%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では「冠婚葬祭のため」が5割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 25 時間単位の年次有給休暇の想定される利用目的:複数回答 (Q15)



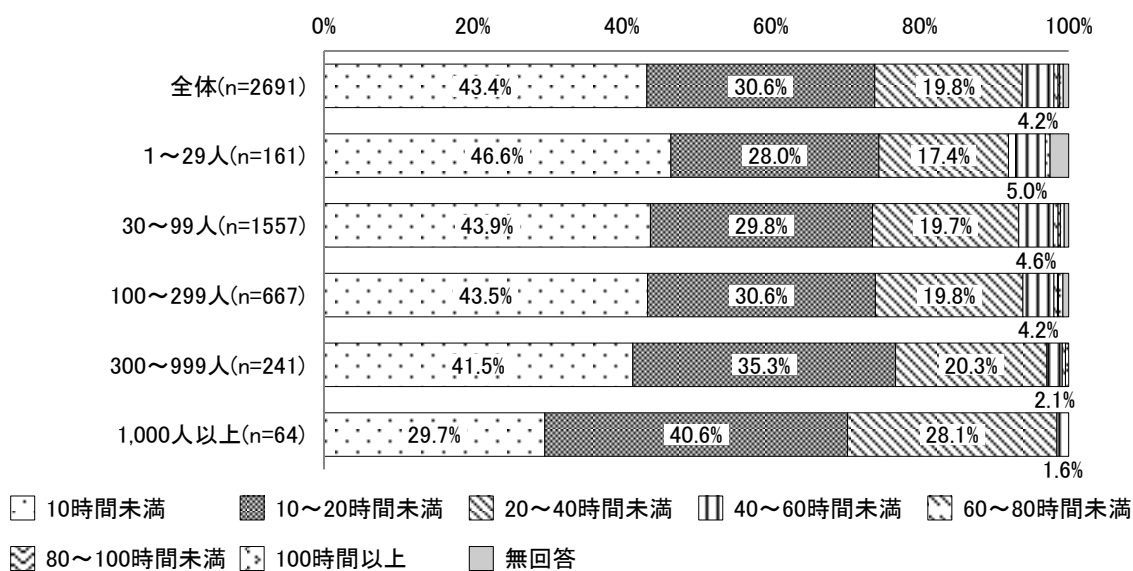
注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-4. 所定外労働（残業）の削減について

(1) 1か月の平均の残業時間

1か月の平均の残業時間をみると、「全体」では、「10時間未満」が43.4%でもっとも割合が高く、次いで「10～20時間未満」が30.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では、「10時間未満」の割合が3割弱と、他の従業員規模に比べて低い傾向がみられる。

図表 26 1か月の平均の残業時間：単数回答（Q16）



注) グラフ中では、割合の小さいものについて表示を省略している。

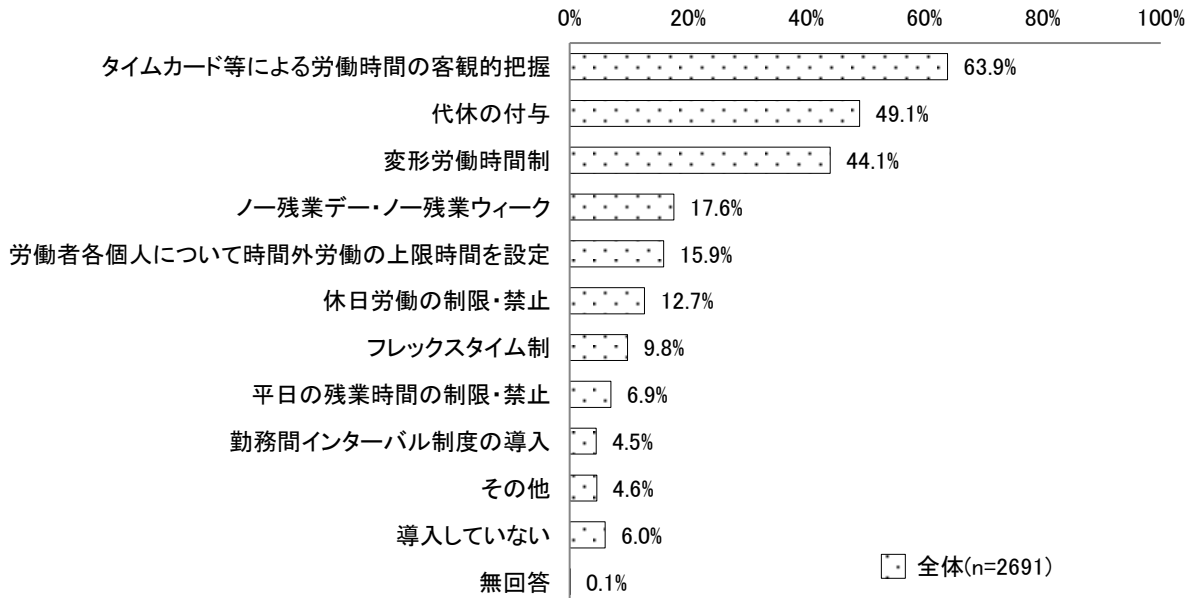
<数値表>

	合計	Q16 1か月の平均の残業時間							
		10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答
全体	2,691	43.4	30.6	19.8	4.2	0.6	0.2	0.5	0.7
1～29人	161	46.6	28.0	17.4	5.0	0.6	0.0	0.0	2.5
30～99人	1,557	43.9	29.8	19.7	4.6	0.6	0.3	0.5	0.6
100～299人	667	43.5	30.6	19.8	4.2	0.4	0.1	0.6	0.7
300～999人	241	41.5	35.3	20.3	2.1	0.4	0.0	0.4	0.0
1,000人以上	64	29.7	40.6	28.1	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 所定外労働の削減のために実施している措置

所定外労働の削減のために実施している措置をみると、「全体」では、「タイムカード等による労働時間の客観的把握」が63.9%でもっとも割合が高く、次いで「代休の付与」が49.1%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では、多くの項目で回答割合が高い傾向がみられる。

図表 27 所定外労働の削減のために実施している措置：複数回答（Q17）



<数値表>

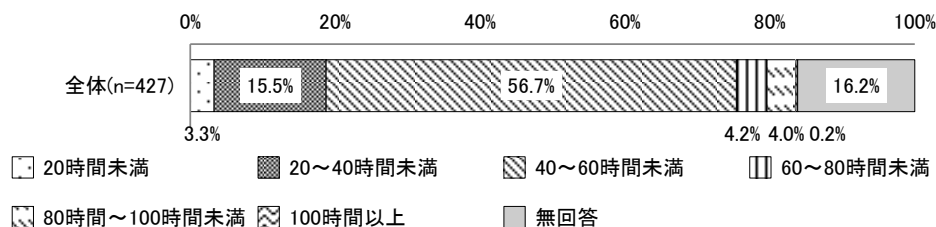
	合計	Q17 所定外労働の削減のために実施している措置					
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	代休の付与	変形労働時間制	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定	休日労働の制限・禁止
全体	2,691	63.9	49.1	44.1	17.6	15.9	12.7
1～29人	161	52.8	39.8	30.4	10.6	11.8	13.0
30～99人	1,557	62.0	49.6	40.7	15.1	14.3	13.7
100～299人	667	67.9	49.5	48.1	20.4	18.6	9.7
300～999人	241	68.9	51.0	57.3	24.9	18.7	12.0
1,000人以上	64	78.1	45.3	68.8	40.6	26.6	20.3

	合計	Q17 所定外労働の削減のために実施している措置					
		フレックスタイム制	平日の残業時間の制限・禁止	勤務間インターバル制度の導入	その他	導入していない	無回答
全体	2,691	9.8	6.9	4.5	4.6	6.0	0.1
1～29人	161	2.5	4.3	4.3	3.1	14.9	0.6
30～99人	1,557	8.5	7.6	4.0	4.6	6.6	0.1
100～299人	667	11.4	6.9	3.6	4.6	4.2	0.0
300～999人	241	14.5	4.1	5.8	5.4	2.5	0.0
1,000人以上	64	25.0	9.4	20.3	4.7	0.0	0.0

① 1か月あたりの時間外労働の上限時間

労働者各個人について時間外労働時間の上限を設定している企業について、1か月あたりの時間外労働の上限時間をみると、「全体」では、「40～60時間未満」が56.7%でもっとも割合が高く、次いで「20～40時間未満」が15.5%となっている。

図表 28 1か月あたりの時間外労働の上限時間：数値回答（Q17_3 a）

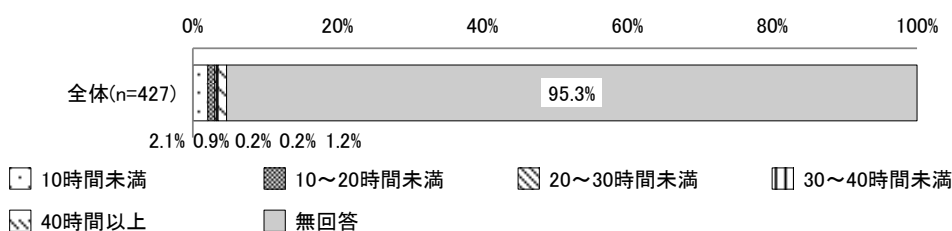


注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

② 1週間あたりの時間外労働の上限時間

労働者各個人について時間外労働時間の上限を設定している企業について、1週間あたりの時間外労働の上限時間をみると、「全体」では、「10時間未満」が2.1%でもっとも割合が高く、次いで「40時間以上」が1.2%となっている。

図表 29 1週間あたりの時間外労働の上限時間：数値回答（Q17_3 b）



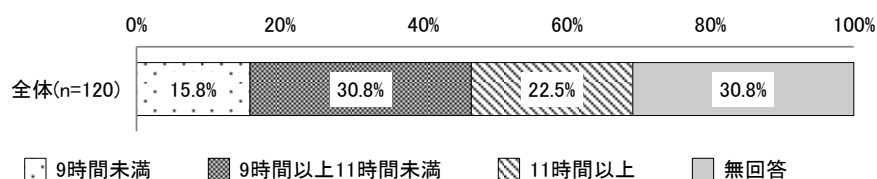
注) 「1か月あたりの時間外労働時間の上限時間」または「1週間あたりの時間外労働の上限時間」のいずれかについて回答を求めているため、無回答の割合が高くなっている。なお、一部の企業は「1か月あたり」「1週間あたり」両方に回答している。

注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

③ 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）

勤務間インターバル制度を導入している企業について、インターバル時間数をみると、「全体」では、「9時間以上11時間未満」が30.8%でもっとも割合が高く、次いで「11時間以上」が22.5%となっている。

図表 30 勤務間インターバル時間（インターバル時間数）：数値回答（Q17_4）

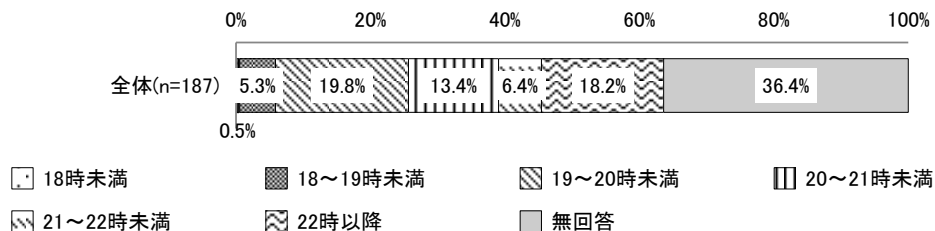


注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

④ 残業を禁止している時間帯

平日の残業時間を制限・禁止している企業について、残業を禁止している時間帯をみると、「全体」では、「19～20時未満」が19.8%でもっとも割合が高く、次いで「22時以降」が18.2%となっている。

図表 31 残業を禁止している時間帯: 数値回答 (Q17_6)

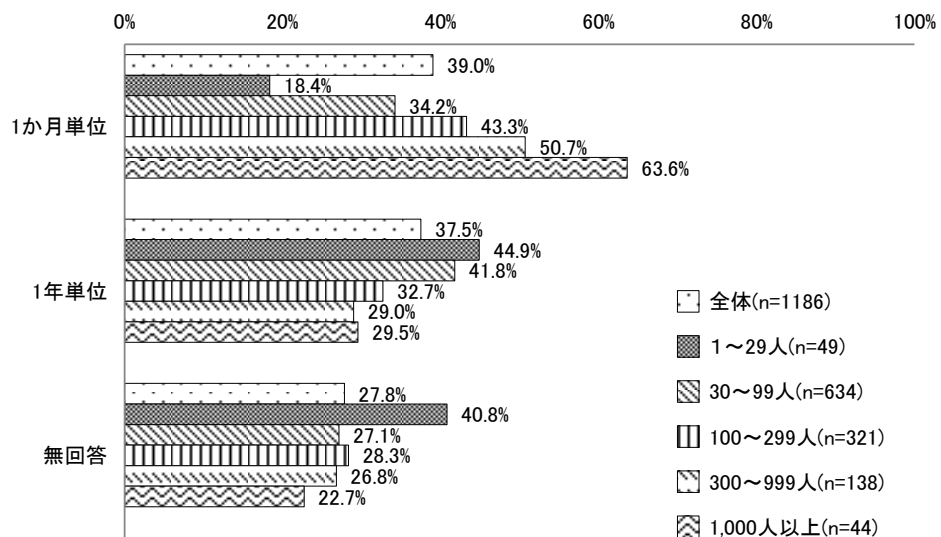


注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

⑤ 変形労働時間制の単位

所定外労働削減のために変形労働時間制を導入している企業について、変形労働時間制の単位をみると、「全体」では、「1か月単位」が39.0%、「1年単位」が37.5%となっている。従業員規模別にみると、「1か月単位」は規模が大きいほど回答割合が高く、「1年単位」は規模が小さいほど回答割合が高い傾向がみられる。

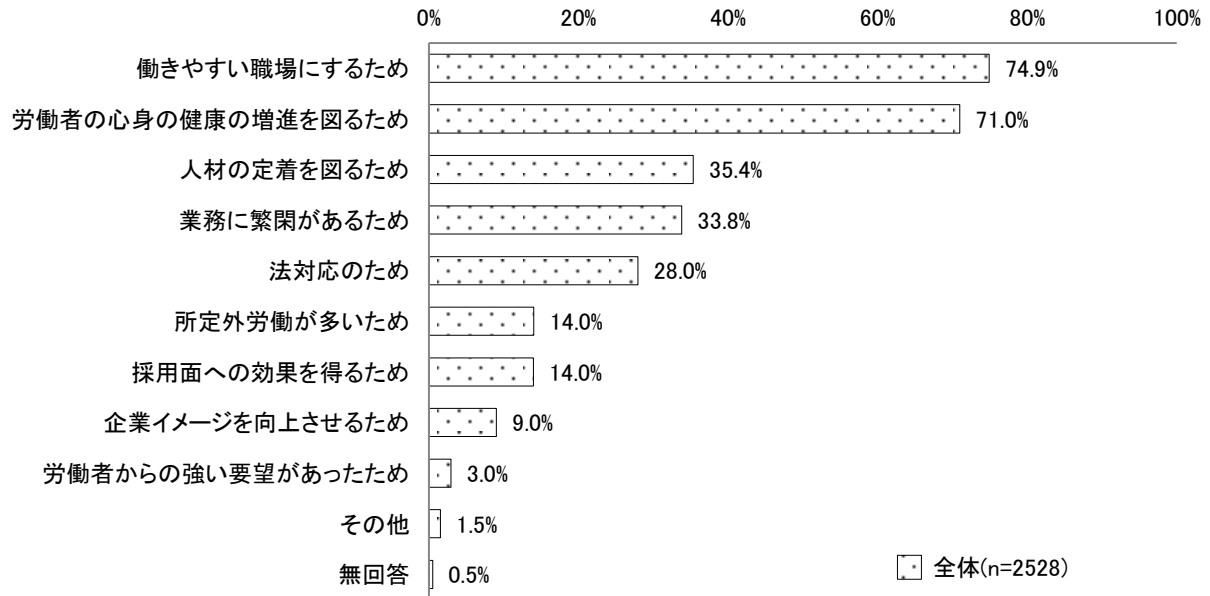
図表 32 変形労働時間制の単位: 複数回答 (Q17_8)



(3) 所定外労働の削減のための措置を実施している理由

何らかの所定外労働の削減のための措置を実施している企業について、所定外労働の削減のための措置を実施している理由をみると、「全体」では、「働きやすい職場にするため」が74.9%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の心身の健康の増進を図るため」が71.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「働きやすい職場にするため」「労働者の心身の健康の増進を図るため」「人材の定着を図るため」「法対応のため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 33 所定外労働の削減のための措置を実施している理由：複数回答（Q18）



<数値表>

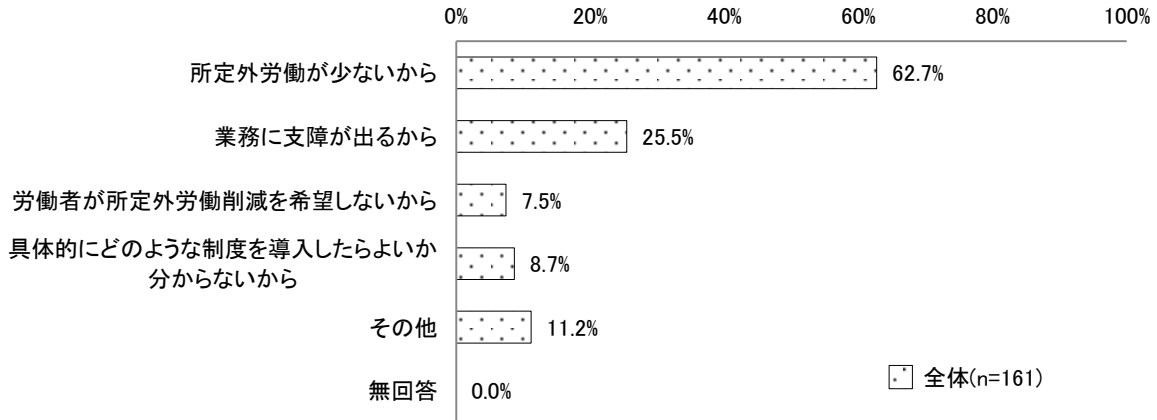
	合計	Q18 所定外労働の削減のための措置を実施している理由					
		働きやすい職場にするため	労働者の心身の健康の増進を図るため	人材の定着を図るため	業務に繁閑があるため	法対応のため	所定外労働が多いため
全体	2,528	74.9	71.0	35.4	33.8	28.0	14.0
1～29人	136	69.9	61.0	27.2	37.5	23.5	10.3
30～99人	1,453	73.4	68.7	33.5	35.4	24.8	12.0
100～299人	639	77.2	73.9	37.9	29.6	31.3	16.1
300～999人	235	77.9	79.1	40.0	34.5	36.2	17.9
1,000人以上	64	87.5	84.4	53.1	29.7	46.9	32.8

	合計	Q18 所定外労働の削減のための措置を実施している理由				
		採用面への効果を得るため	企業イメージを向上させるため	労働者からの強い要望があったため	その他	無回答
全体	2,528	14.0	9.0	3.0	1.5	0.5
1～29人	136	11.8	2.9	1.5	2.2	0.0
30～99人	1,453	12.5	8.0	2.7	1.6	0.7
100～299人	639	15.6	11.0	3.3	1.3	0.3
300～999人	235	19.1	12.8	4.7	2.1	0.4
1,000人以上	64	15.6	12.5	3.1	0.0	0.0

(4) 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由

いずれの所定外労働の削減のための措置も実施していない企業について、所定外労働の削減のための措置を実施していない理由をみると、「全体」では、「所定外労働が少ないから」が62.7%でもっとも割合が高く、次いで「業務に支障が出るから」が25.5%となっている。

図表 34 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由：複数回答（Q19）

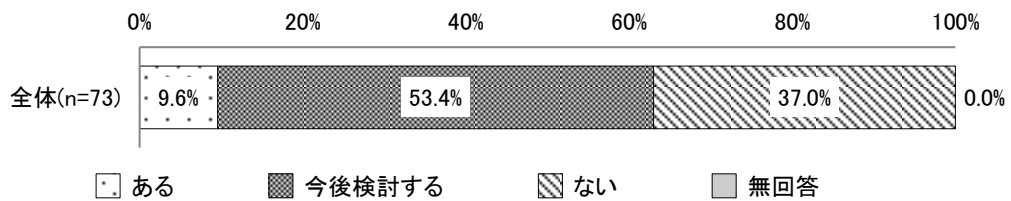


注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

(5) 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定

所定外労働の削減のための措置を実施していない理由として、「所定外労働が少ないから」以外に回答した企業について、今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定があるかをみると、「全体」では、「ある」が9.6%、「今後検討する」が53.4%となっている。

図表 35 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定：単数回答（Q20）



注) 従業員規模別の集計結果などについては、資料編を参照。

2-5. 働き方・休み方に関する取組の効果や、経営方針等について

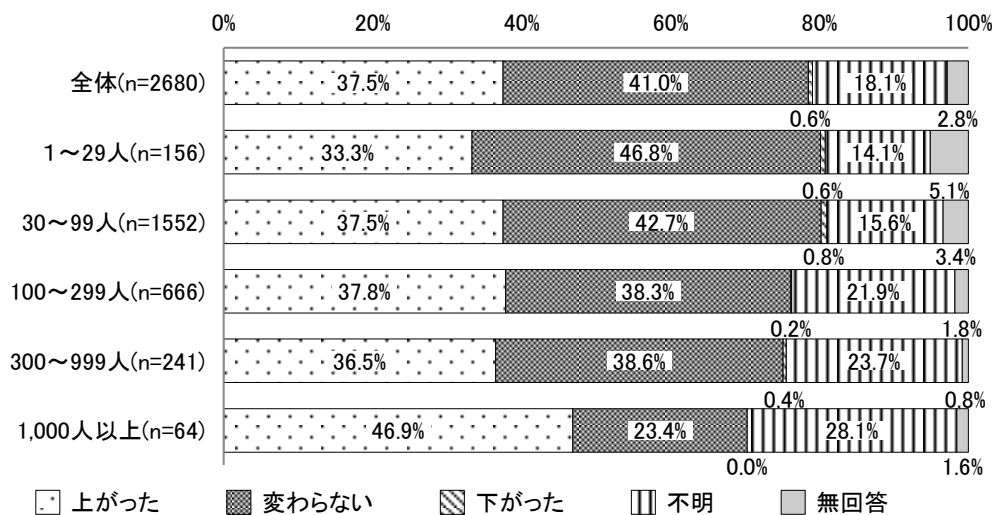
(1) 労使で話し合う機会の設定や、年次有給休暇に関する措置、所定外労働の削減のための措置による効果

労使で話し合う機会を設けている(Q5)、何らかの労使で話し合う場を設けている(Q6)、何らかの年次有給休暇に関する措置を導入・実施している(Q12)、何らかの所定外労働の削減のための措置を実施している(Q17)のいずれかに該当する企業について、各種措置を講じた効果(複数の措置を講じている場合、その総体としての効果)をたずねた。

①「労働者の意欲、満足度」への効果

「労働者の意欲、満足度」への効果を見ると、「全体」では、「上がった」が37.5%、「変わらない」が41.0%となっている。また、「不明」が18.1%と一定割合みられる。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「上がった」が5割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

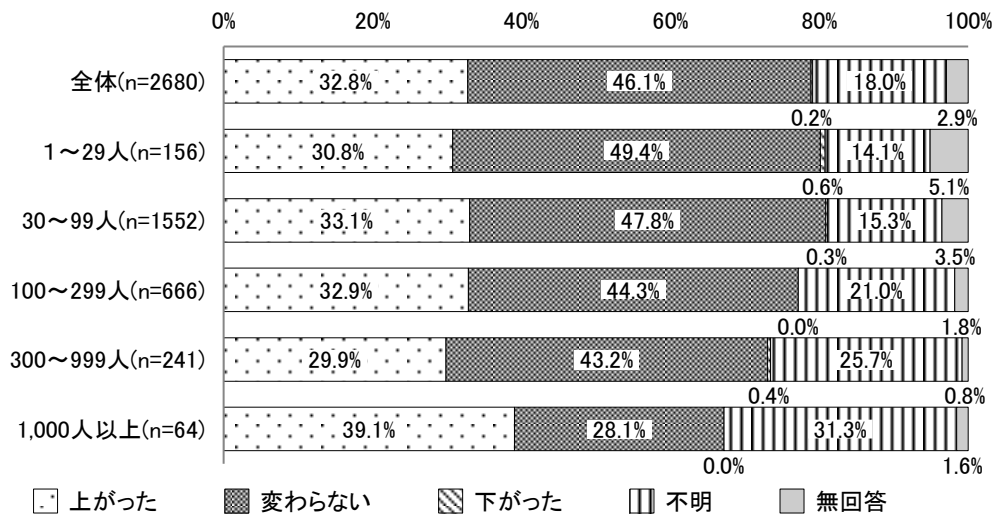
図表 36 「労働者の意欲、満足度」への効果:単数回答(Q21①)



② 「労働者の心身の健康状態」への効果

「労働者の心身の健康状態」への効果を見ると、「全体」では、「上がった」が32.8%、「変わらない」が46.1%となっている。また、「不明」が18.0%と一定割合みられる。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「上がった」が4割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

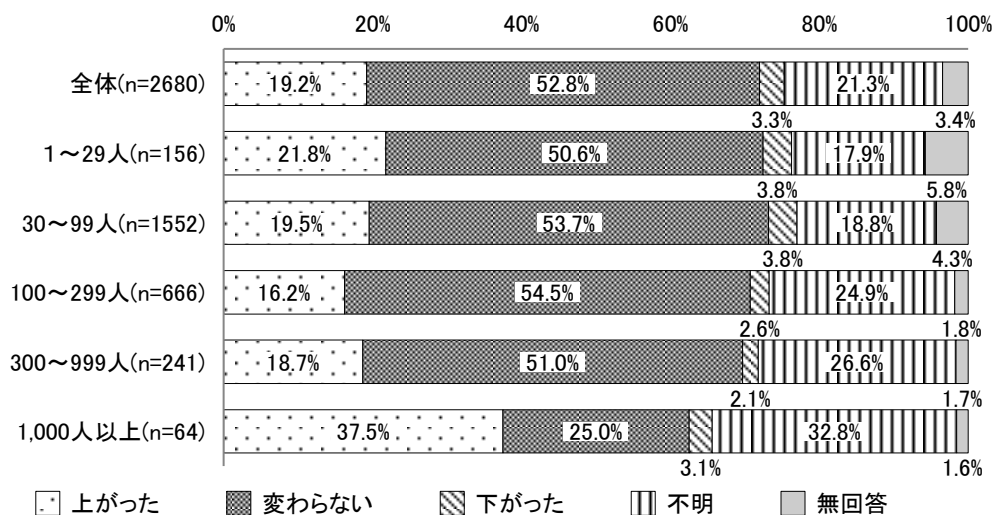
図表 37 「労働者の心身の健康状態」への効果:単数回答 (Q21②)



③ 「生産性」への効果

「生産性」への効果を見ると、「全体」では、「上がった」が19.2%、「変わらない」が52.8%となっている。また、「不明」が21.3%と一定割合みられる。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「上がった」が4割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

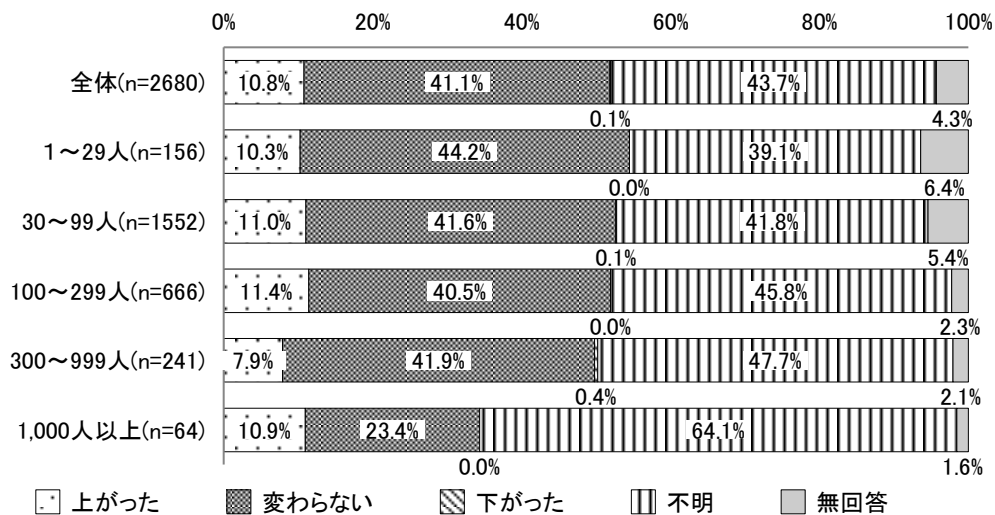
図表 38 「生産性」への効果:単数回答 (Q21③)



④「社外からの評価」への効果

「社外からの評価」への効果を見ると、「全体」では、「上がった」が10.8%、「変わらない」が41.1%となっている。また、「不明」が43.7%と、もっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、「上がった」の回答割合は規模による大きな傾向の違いはみられない。また、「1,000人以上」では、「不明」が6割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 39 「社外からの評価」への効果:単数回答 (Q21④)



⑤「その他」の効果

「その他」の効果について、自由記述で回答を求めた。

【自由記述】

- 経営層の意識変革がみられた。
- 管理監督者の時間外労働に対するリテラシーが向上した。
- 経営者、従業員ともに残業内容の見直し、残業の必要性への意識変革が進み、生産性が向上しつつある。
- 各従業員の働き方（仕事へのスタンス）を理解でき、適正な配置や役割分担を行うことができ、双方の信頼感や期待感を適正に保つことができていると思われる。
- 「有給休暇をとる＝仕事に対してやる気がない」といった空気を変えられた。
- 時間単位の有給休暇取得はプライベートな時間を管理しやすいと、従業員からの声がある。
- ワークライフバランスの向上によって家族との関係性が一層強まった。健康増進のための時間的余裕ができた。

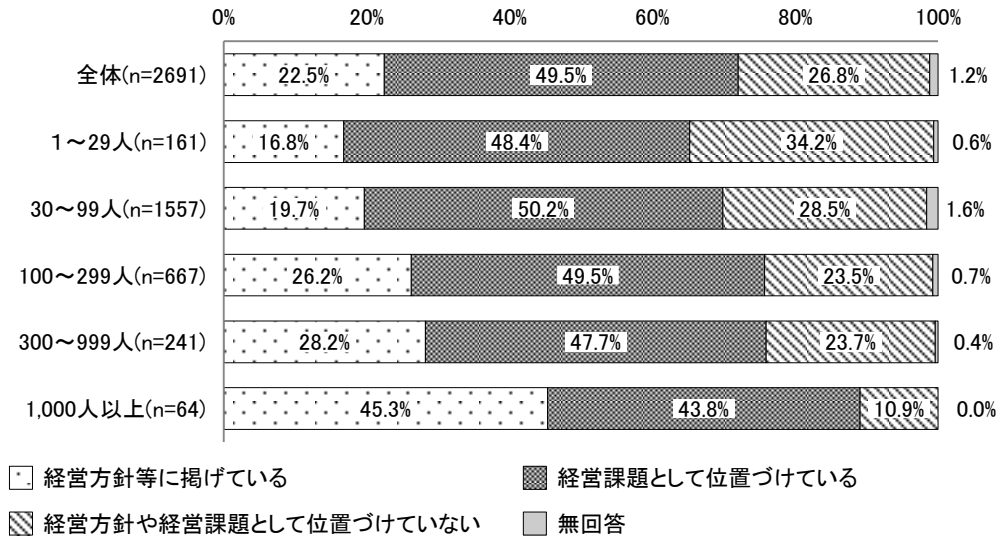
注) 類似の回答があった場合は、いずれか1つを代表的な意見として掲載している。また設問の趣旨と一致しない回答については掲載していない。なお、掲載にあたっては、誤字脱字等の修正を行い、文意が変わらない範囲で文章を整えている。

(2) 経営方針等に掲げていること

① 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか

「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が49.5%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が26.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

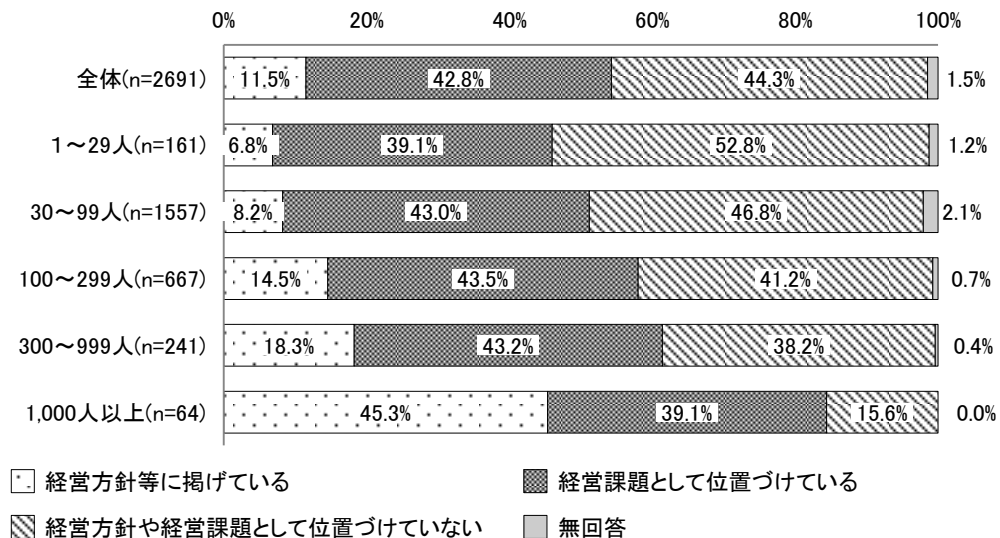
図表 40 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22①）



② 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか

「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が44.3%でもっとも割合が高く、次いで「経営課題として位置づけている」が42.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

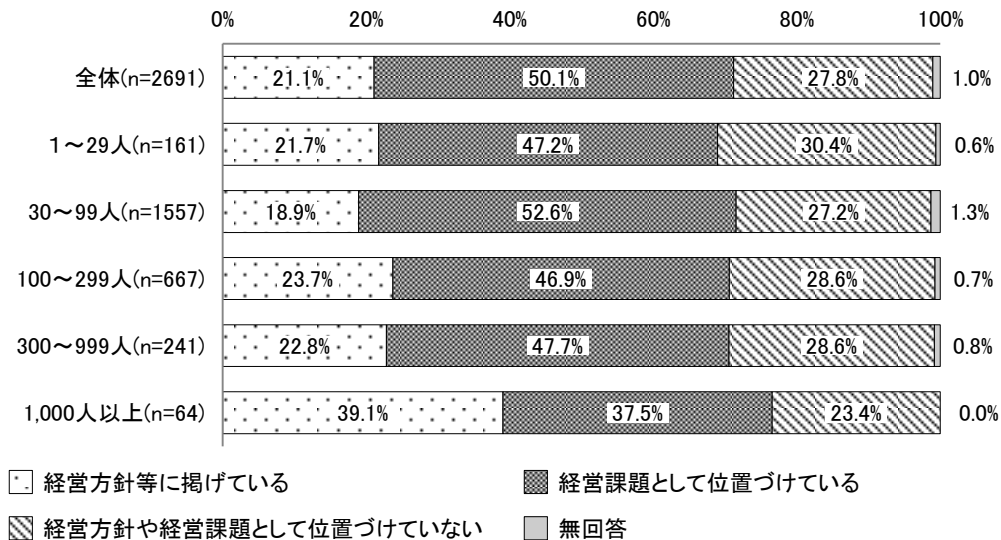
図表 41 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22②）



③ 「健康経営」を経営方針等に掲げているか

「健康経営」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営課題として位置づけている」が50.1%でもっとも割合が高く、次いで「経営方針や経営課題として位置づけていない」が27.8%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「経営方針等に掲げている」の割合が4割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

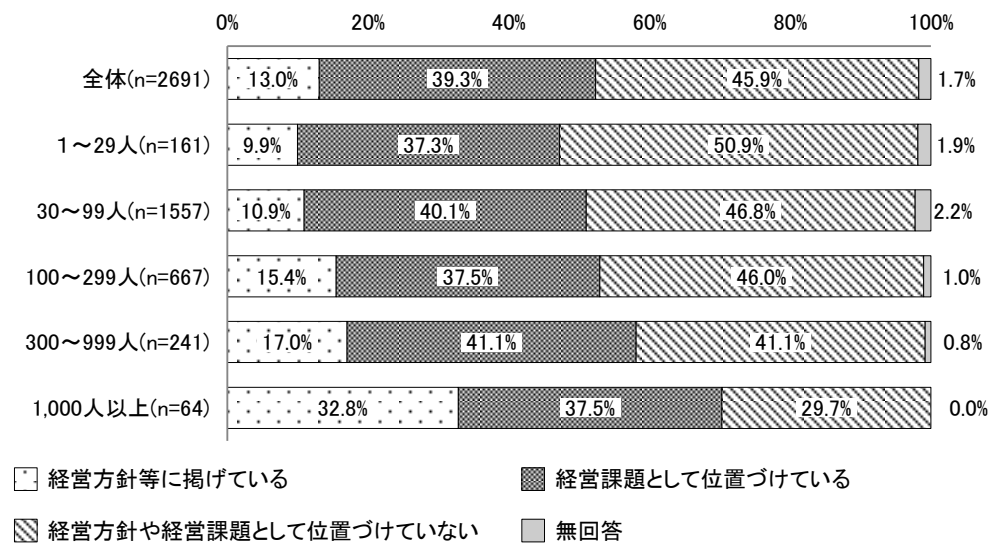
図表 42 「健康経営」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22③）



④ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか

「SDGs」を経営方針等に掲げているかをみると、「全体」では、「経営方針や経営課題として位置づけていない」が45.9%でもっとも割合が高く、次いで「経営課題として位置づけている」が39.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「経営方針等に掲げている」の割合が高い傾向がみられる。

図表 43 「SDGs」を経営方針等に掲げているか：単数回答（Q22④）

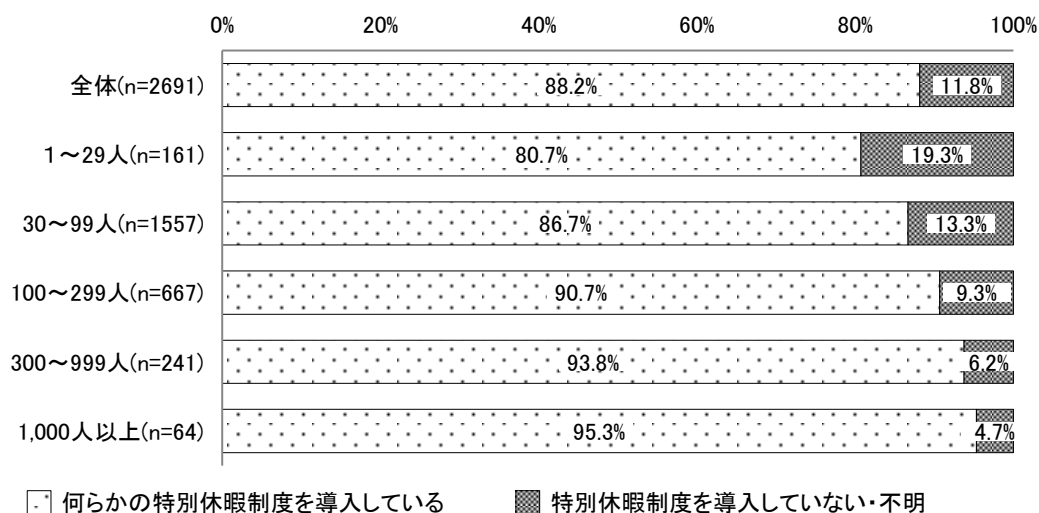


2-6. 特別休暇制度の導入状況

(1) 何らかの特別休暇制度の導入状況

何らかの特別休暇制度の導入状況を見ると、「全体」では、「何らかの特別休暇制度を導入している」が88.2%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模においても8割以上が何らかの特別休暇制度を導入している。

図表 44 何らかの特別休暇制度の導入状況：単数回答



注) 病気休職制度・病気休暇・他の制度や方法 (Q23)、裁判員休暇 (Q33)、被害者休暇 (Q41)、ボランティア休暇 (Q48)、ドナー休暇 (Q55)、不妊治療休暇 (Q62)、リフレッシュのために利用できる休暇 (Q72①)、スキルアップのために利用できる休暇 (Q72②)、災害時に利用できる休暇 (Q72③)、多目的休暇 (Q72④)、その他の休暇 (Q72⑤) のうち、どれか一つでも導入している場合を「何らかの特別休暇制度を導入している」としている。また、「特別休暇制度を導入していない・不明」には、上記設問についてすべて無回答の場合を含む。

何らかの特別休暇制度の導入状況別に令和2年度の年次有給休暇の取得率をみると、何らかの特別休暇制度を導入しているかどうかによって、令和2年度の年次有給休暇の取得率に違いはみられなかった。

図表 45 何らかの特別休暇制度の導入状況別 年次有給休暇の取得率 (令和2年度)：単数回答

	合計	Q9① 年次有給休暇の取得率 (令和2年度)					無回答	
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	60%以上 80%未満		
全体	2,691	6.4	23.6	31.7	24.0	11.7	2.6	
何らかの特別休暇制度の導入状況	何らかの特別休暇制度を導入している	2,373	6.4	23.6	31.8	24.1	11.8	2.3
	特別休暇制度を導入していない・不明	318	6.6	24.2	31.1	23.3	10.4	4.4

年次有給休暇に関する措置の実施状況別に、何らかの特別休暇制度の導入状況をみると、何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している方が、そうでない場合よりも「何らかの特別休暇制度を導入している」割合が高くなっている。

図表 46 年次有給休暇に関する措置の実施状況別 何らかの特別休暇制度の導入状況：単数回答

		合計	特別休暇制度の導入状況	
			何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明
全体		2,691	88.2	11.8
年次有給休暇に関する措置の実施状況	何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している	2,561	88.9	11.1
	年次有給休暇に関する措置を実施していない・不明	130	74.6	25.4

図表 47 年次有給休暇に関する各措置の実施状況別 何らかの特別休暇制度の導入状況：単数回答

		合計	何らかの特別休暇制度の導入状況	
			何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明
全体		2,691	88.2	11.8
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,204	90.6	9.4
	導入・実施の予定がある	445	86.3	13.7
	導入・実施の予定もない	995	86.7	13.3
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	936	91.2	8.8
	導入・実施の予定がある	343	91.5	8.5
	導入・実施の予定もない	1,370	85.5	14.5
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,185	89.2	10.8
	導入・実施の予定がある	158	86.7	13.3
	導入・実施の予定もない	318	83.0	17.0
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	導入・実施している	771	91.3	8.7
	導入・実施の予定がある	508	87.4	12.6
	導入・実施の予定もない	1,346	87.2	12.8
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	742	92.0	8.0
	導入・実施の予定がある	631	87.2	12.8
	導入・実施の予定もない	1,248	86.9	13.1
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,766	90.7	9.3
	導入・実施の予定がある	403	83.9	16.1
	導入・実施の予定もない	472	84.3	15.7
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	413	93.9	6.1
	導入・実施の予定がある	471	87.9	12.1
	導入・実施の予定もない	1,741	87.4	12.6

経営方針等に掲げていること別に、何らかの特別休暇制度の導入状況をみると、「仕事と生活の調和の推進」「ダイバーシティ推進」「健康経営」「SDGs」いずれについても、経営方針や経営課題として位置づけている方が、そうでない場合よりも「何らかの特別休暇制度を導入している」割合が高くなっている。

図表 48 経営方針等に掲げていること別 何らかの特別休暇制度の導入状況：単数回答

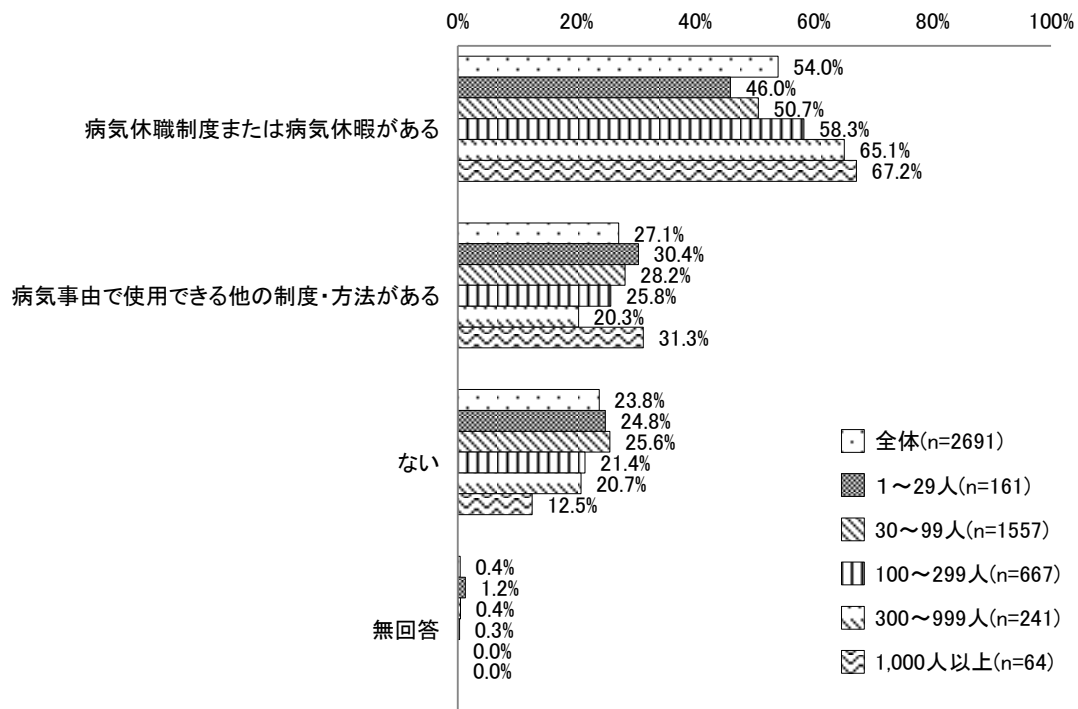
		合計	何らかの特別休暇制度の導入状況	
			何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明
	全体	2,691	88.2	11.8
Q22① 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	605	93.1	6.9
	経営課題として位置づけている	1,333	89.4	10.6
	経営方針や経営課題として位置づけていない	721	82.2	17.8
Q22② 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	309	93.2	6.8
	経営課題として位置づけている	1,151	91.1	8.9
	経営方針や経営課題として位置づけていない	1,191	84.4	15.6
Q22③ 「健康経営」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	568	93.0	7.0
	経営課題として位置づけている	1,348	89.1	10.9
	経営方針や経営課題として位置づけていない	747	83.4	16.6
Q22④ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	351	92.6	7.4
	経営課題として位置づけている	1,057	90.9	9.1
	経営方針や経営課題として位置づけていない	1,236	84.8	15.2

2-7. 病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応

(1) 病気休職制度・病気休暇の導入状況

病気休職制度（休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）・病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇）の導入状況をみると、「全体」では、「病気休職制度または病気休暇がある」が54.0%でもっとも割合が高く、次いで「病気事由で使用できる他の制度・方法がある」が27.1%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「病気休職制度または病気休暇がある」の割合が高い傾向がみられる。

図表 49 病気休職制度・病気休暇の導入状況：複数回答（Q23）

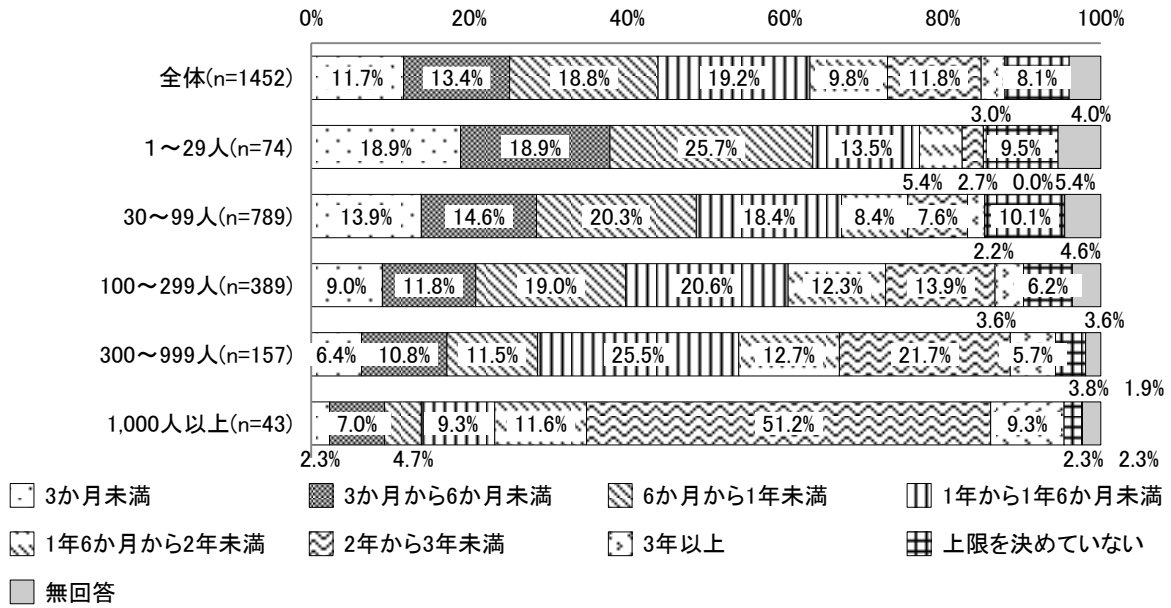


注) 調査票では、「病気休職制度がある」と「年単位で付与される病気休暇がある」の選択肢を設けたが、病気休職制度と病気休暇を区別せずに回答している企業が多い様子が見られた。そのため、集計にあたっては、「病気休職制度がある」と「年単位で付与される病気休暇がある」のいずれかを選択した場合を「病気休職制度または病気休暇がある」とした。

(2) 病気休職制度の取得可能日数の上限

「病気休職制度または病気休暇がある」と回答した企業について、病気休職制度の取得可能日数の上限をみると、「全体」では、「1年から1年6か月未満」が19.2%でもっとも割合が高く、次いで「6か月から1年未満」が18.8%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では、「2年から3年未満」が5割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

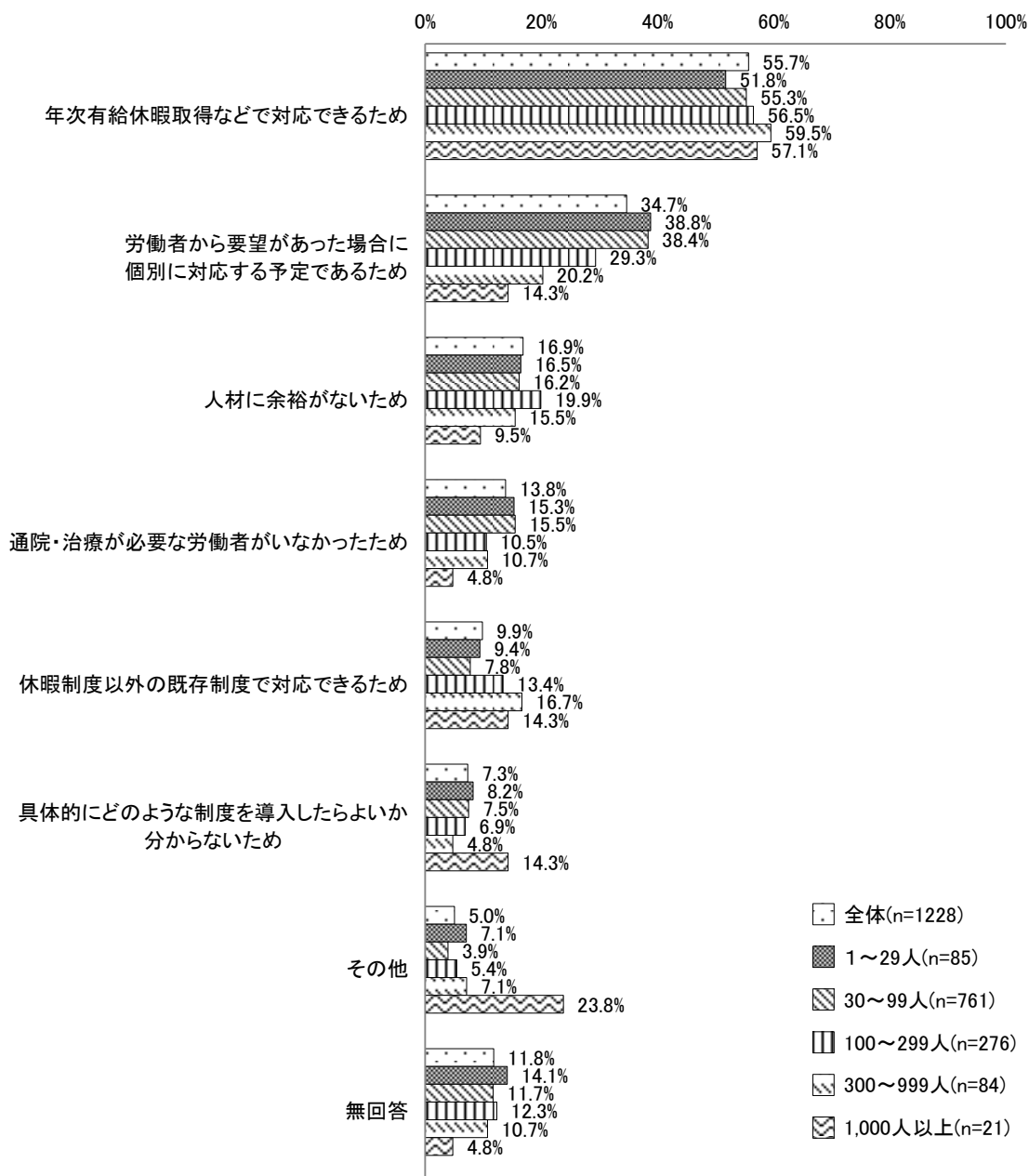
図表 50 病気休職制度の取得可能日数の上限:単数回答 (Q24)



(3) 病気休職制度・病気休暇を導入していない理由

「病気休職制度または病気休暇がある」と回答しなかった企業について、病気休職制度・病気休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「年次有給休暇取得などで対応できるため」が55.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が34.7%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど、「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 51 病気休職制度・病気休暇を導入していない理由：複数回答（Q29）

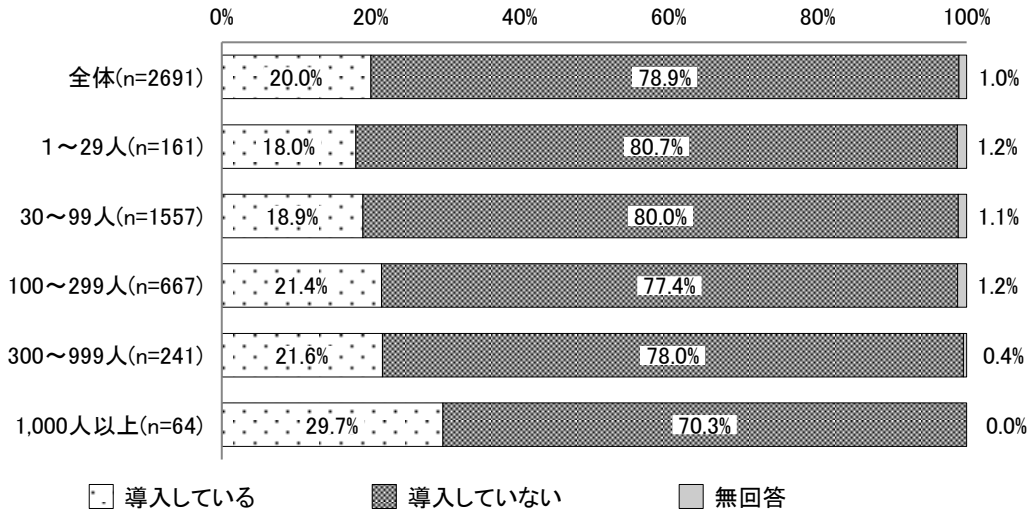


注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(4) 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況

私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している」が20.0%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では3割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 52 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況：単数回答（Q30）

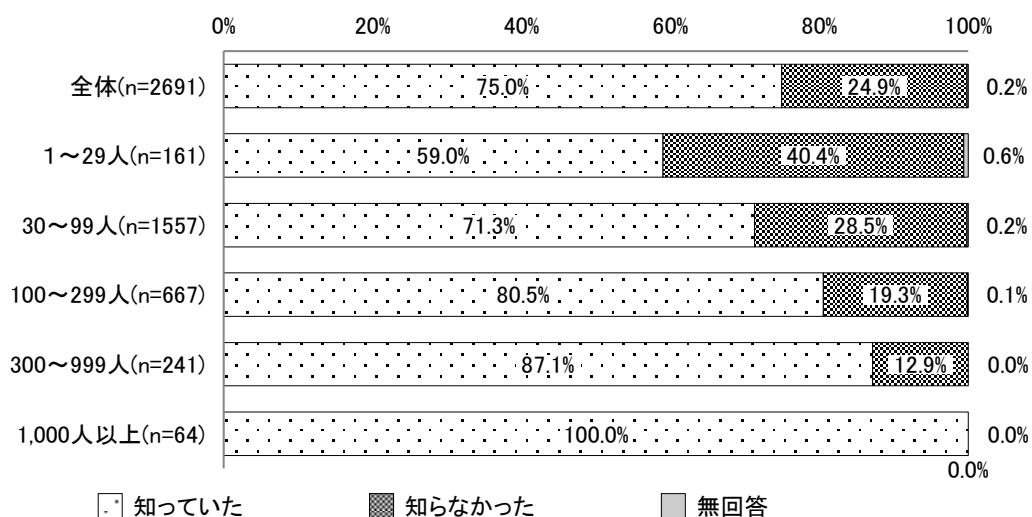


2-8. 裁判員等に選ばれた労働者への対応

(1) 裁判員休暇の認知状況

裁判員休暇（裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が75.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高く、「1,000人以上」では100.0%となっている。

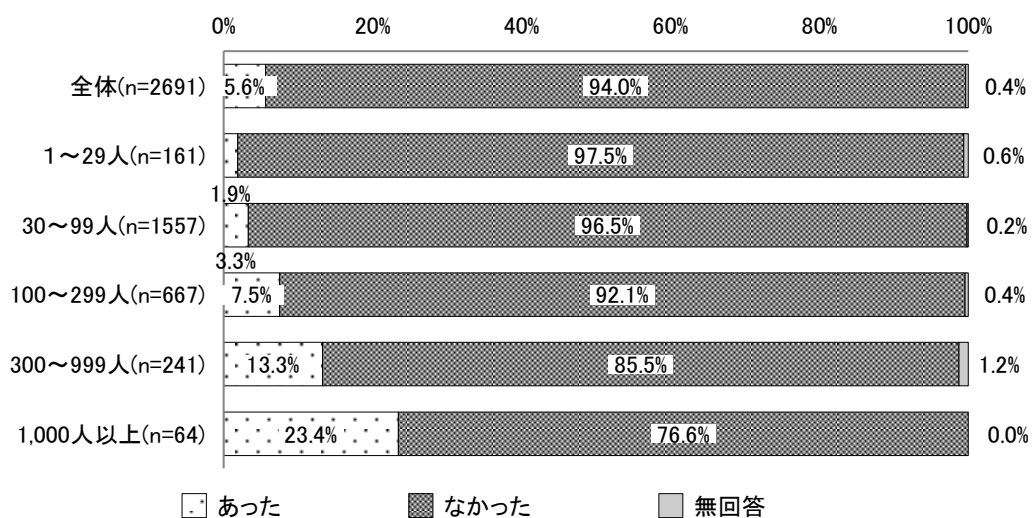
図表 53 裁判員休暇の認知状況：単数回答（Q31）



(2) 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「あった」が5.6%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「あった」の割合が高い傾向がみられる。

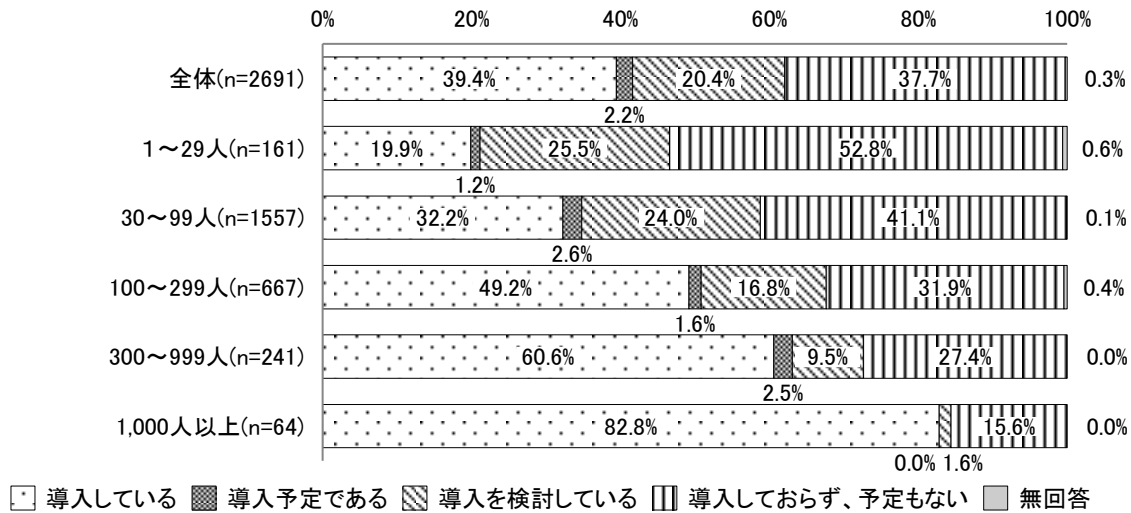
図表 54 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q32）



(3) 裁判員休暇の導入状況

裁判員休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している」が39.4%でもっとも割合が高くなっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している」の割合が高く、「1,000人以上」では8割強となっている。

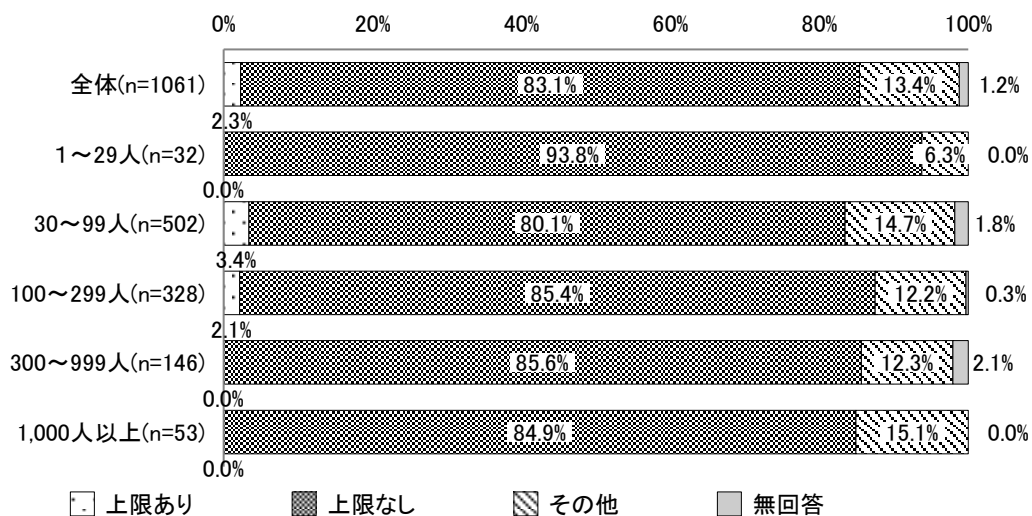
図表 55 裁判員休暇の導入状況：単数回答（Q33）



(4) 裁判員休暇の取得可能期間（日数）の上限

裁判員休暇を導入している企業について、取得可能期間（日数）の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が83.1%となっている。従業員規模別にみると、「1～29人」では「上限なし」が9割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

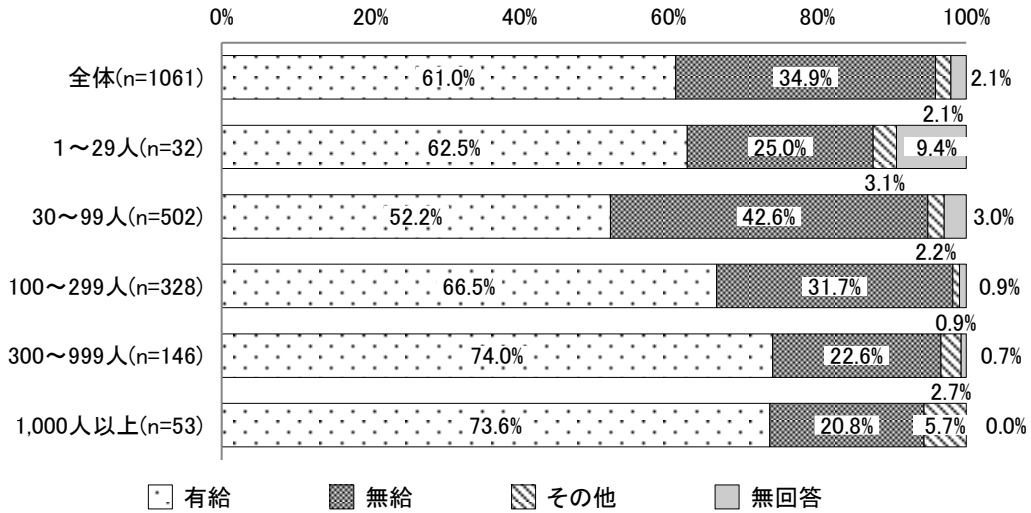
図表 56 裁判員休暇の取得可能期間（日数）の上限：単数回答（Q34a①）



(5) 裁判員休暇の給与の取扱い

裁判員休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が61.0%となっている。従業員規模別にみると、「30～99人」では「無給」が4割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 57 裁判員休暇の給与の取扱い: 単数回答 (Q34b)

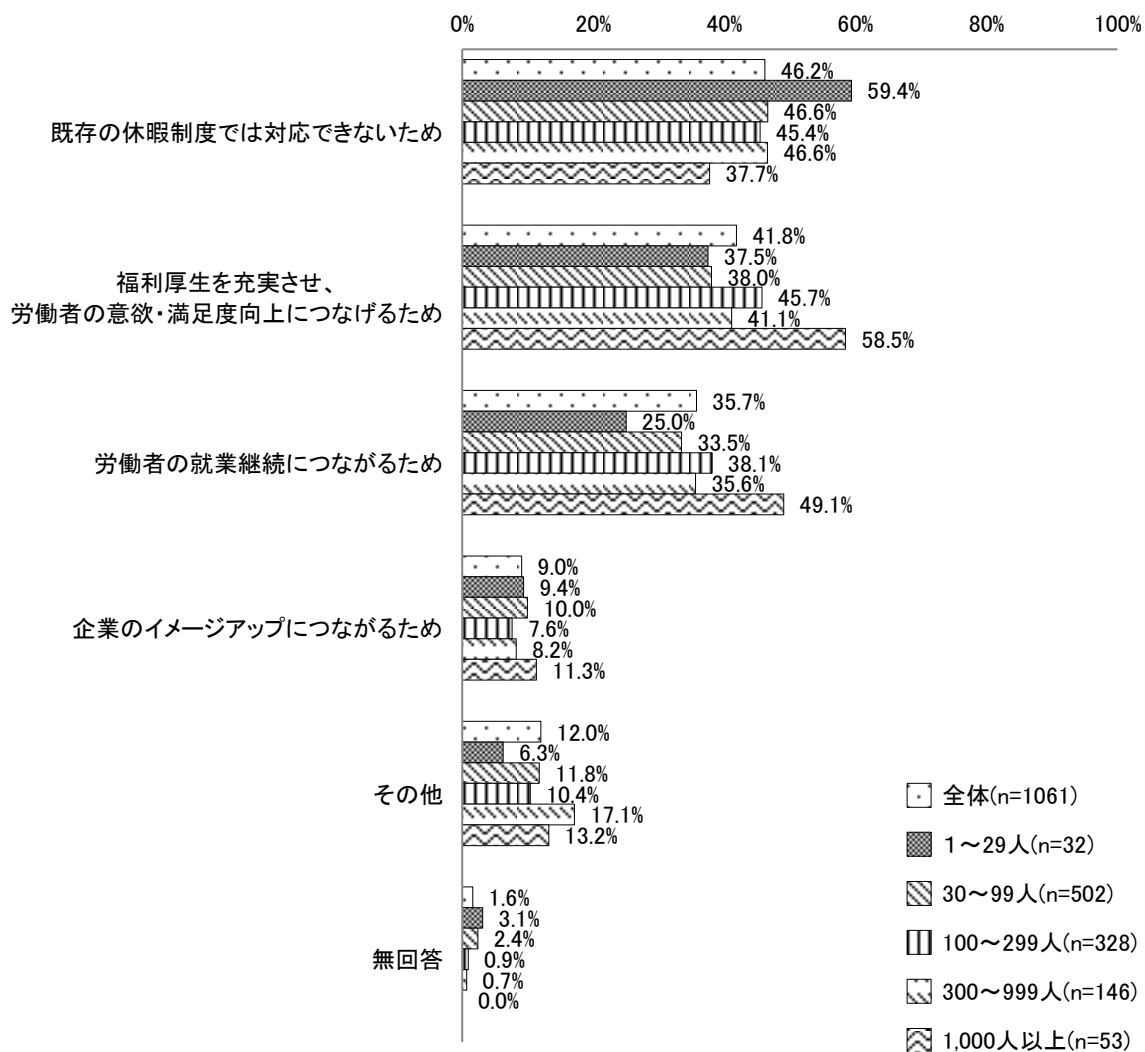


(6) 裁判員休暇の導入理由

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇の導入理由をみると、「全体」では、「既存の休暇制度では対応できないため」が46.2%でもっとも割合が高く、次いで「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が41.8%となっている。

従業員規模別にみると、「1～29人」では「既存の休暇制度では対応できないため」の割合が、「1,000人以上」では「福利厚生を充実させ、労働者の意欲満足度向上につなげるため」「労働者の就業継続につながるため」の割合が、他の従業員規模に比べて高くなっている。

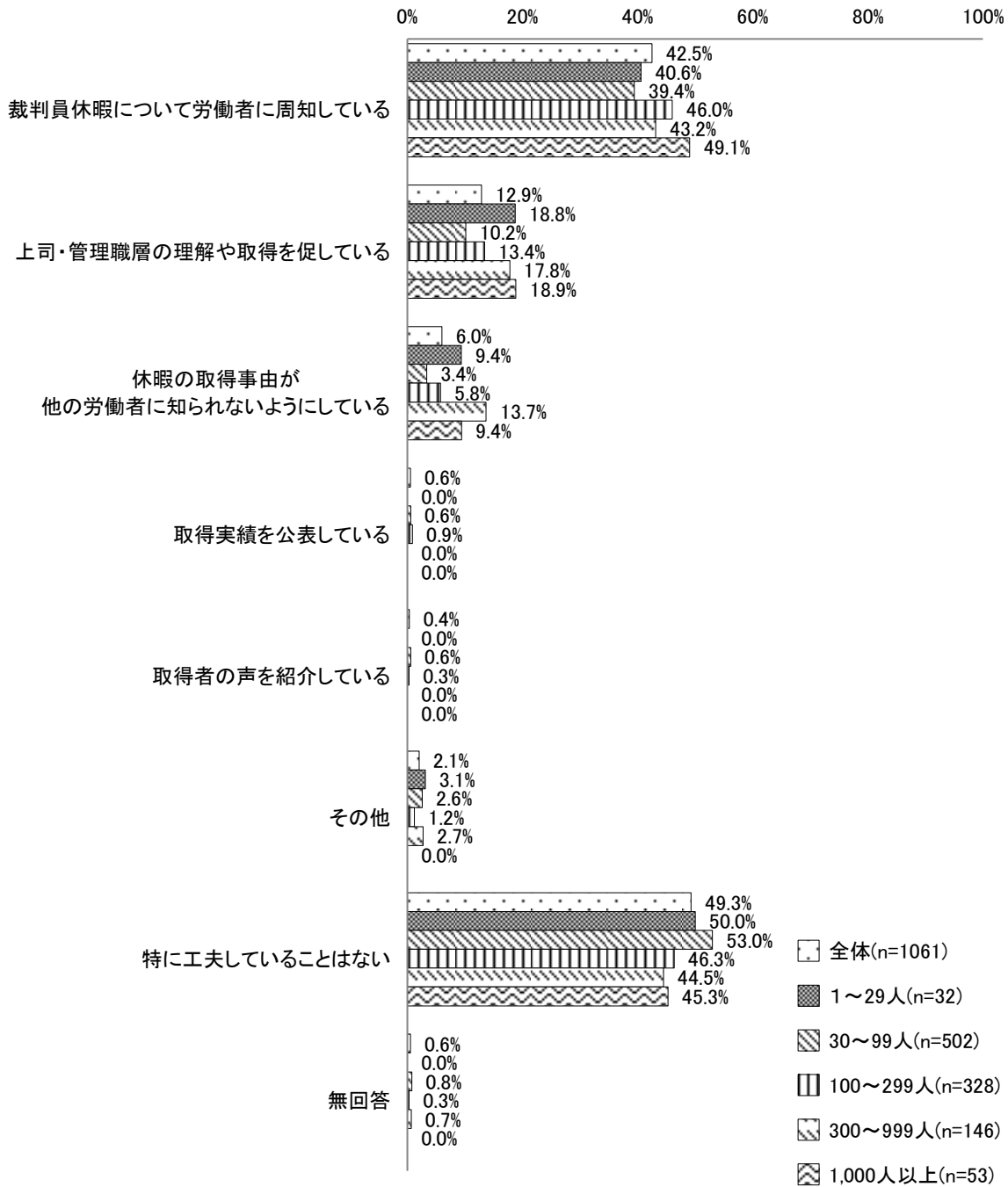
図表 58 裁判員休暇の導入理由：複数回答（Q35）



(7) 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫

裁判員休暇を導入している企業について、裁判員休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「特に工夫していることはない」が49.3%でもっとも割合が高く、次いで「裁判員休暇について労働者に周知している」が4割強となっている。従業員規模別にみると、規模による大きな傾向の違いはみられない。

図表 59 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答（Q36）

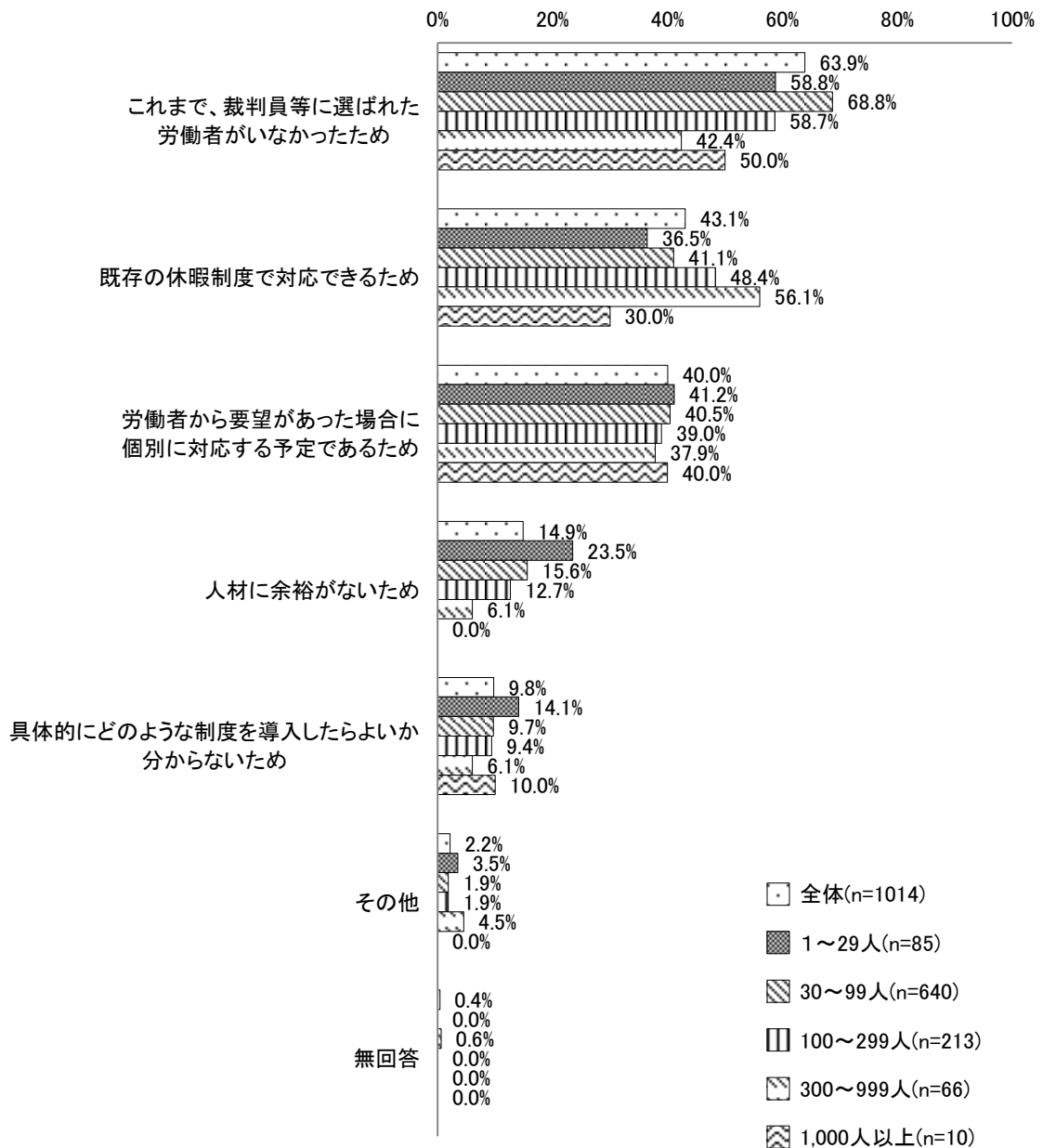


(8) 裁判員休暇を導入していない理由

裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、裁判員休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため」が63.9%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が43.1%となっている。

従業員規模別にみると「1～29人」では「人材に余裕がないため」の割合が、「30～99人」では「これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため」の割合が、「300～999人」では「既存の休暇制度で対応できるため」の割合が、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 60 裁判員休暇を導入していない理由:複数回答 (Q37)



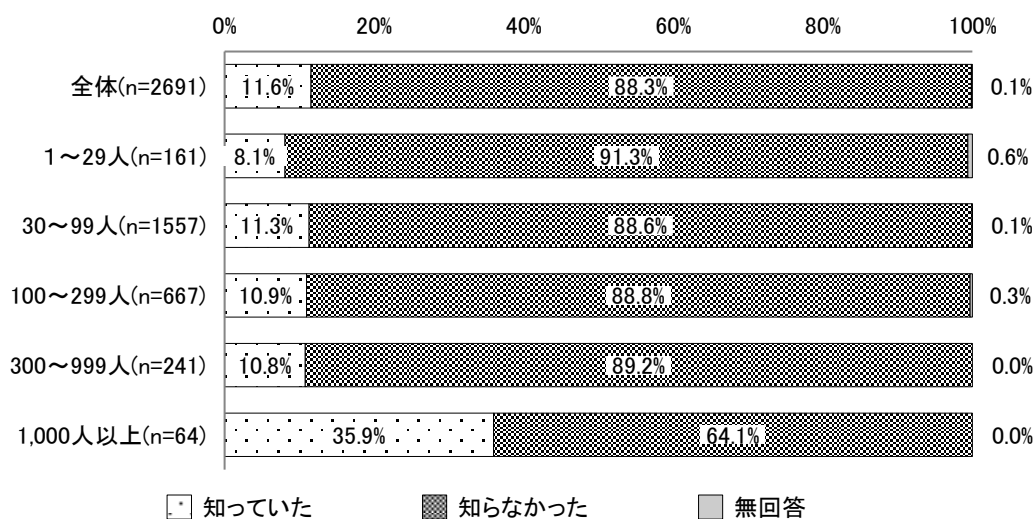
注) 「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-9. 犯罪等の被害にあった労働者への対応

(1) 被害者休暇の認知状況

被害者休暇（犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が11.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「知っていた」が4割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

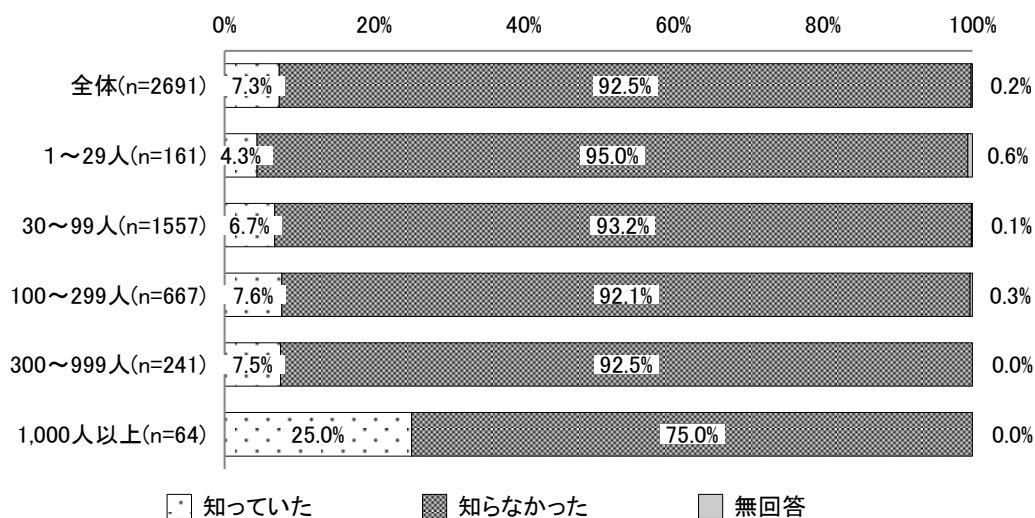
図表 61 被害者休暇の認知状況：単数回答（Q38）



(2) 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する意見の認知状況

被害者団体等から「被害者休暇を導入すべきだ」という意見があることについての認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が7.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「知っていた」が2割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

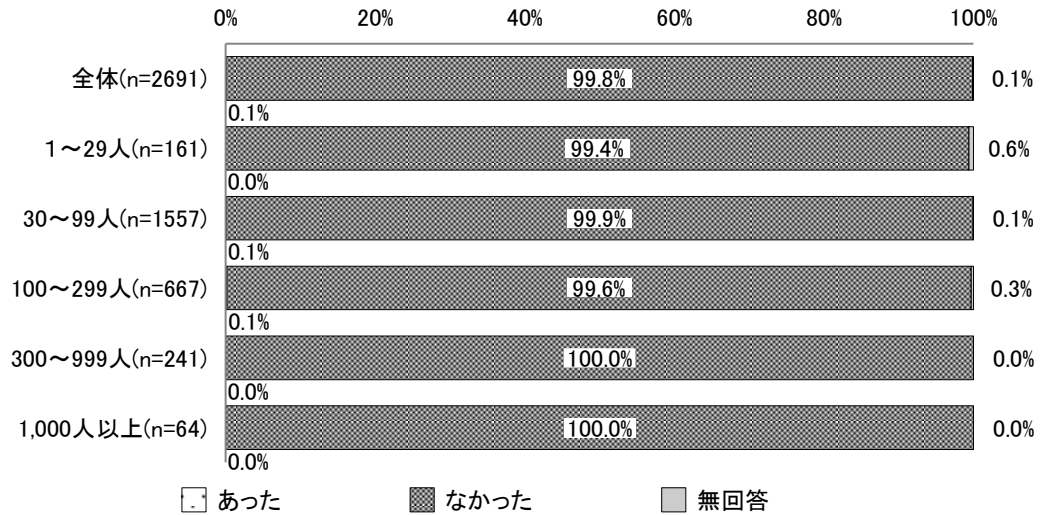
図表 62 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する意見の認知状況：単数回答（Q39）



(3) 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無は、「全体」では「なかった」が99.8%となっている。

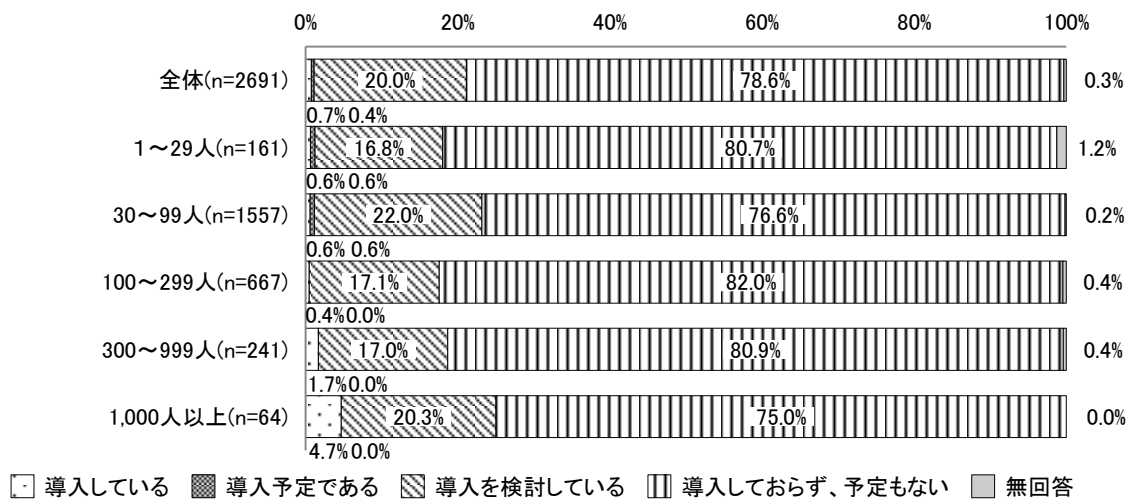
図表 63 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q40）



(4) 被害者休暇の導入状況

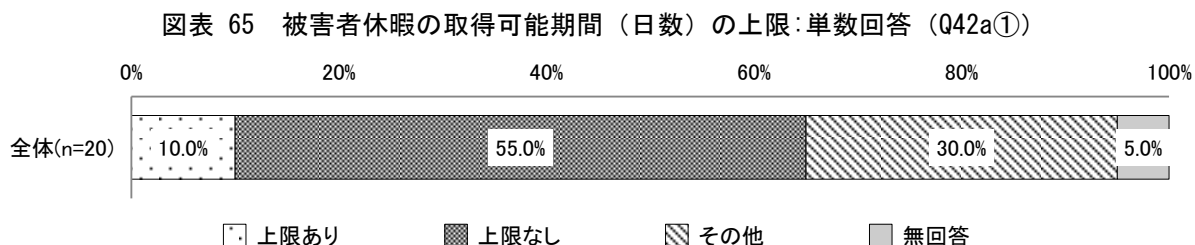
被害者休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が78.6%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が20.0%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「導入している」が4.7%と、他の従業員規模に比べてやや高い傾向がみられる。

図表 64 被害者休暇の導入状況：単数回答（Q41）



(5) 被害者休暇の取得可能期間（日数）の上限

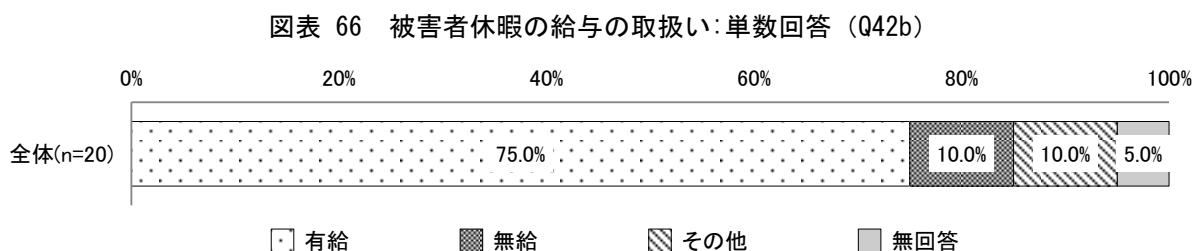
被害者休暇を導入している企業について、取得可能期間（日数）の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が55.0%となっている。



注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(6) 被害者休暇の給与の取扱い

被害者休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が75.0%となっている。

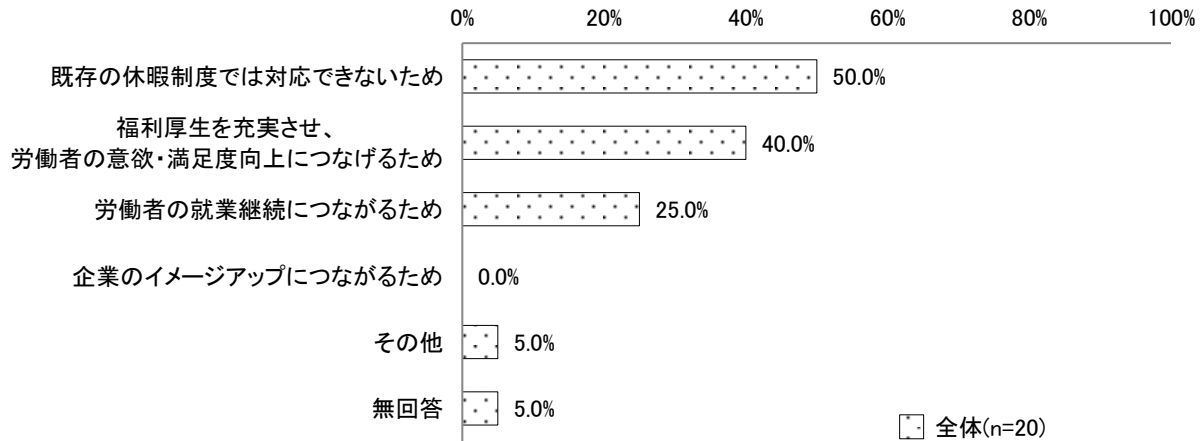


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(7) 被害者休暇の導入理由

被害者休暇を導入している企業について、被害者休暇の導入理由をみると、「全体」では、「既存の休暇制度では対応できないため」が50.0%でもっとも割合が高く、次いで「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が40.0%となっている。

図表 67 被害者休暇の導入理由:複数回答 (Q43)

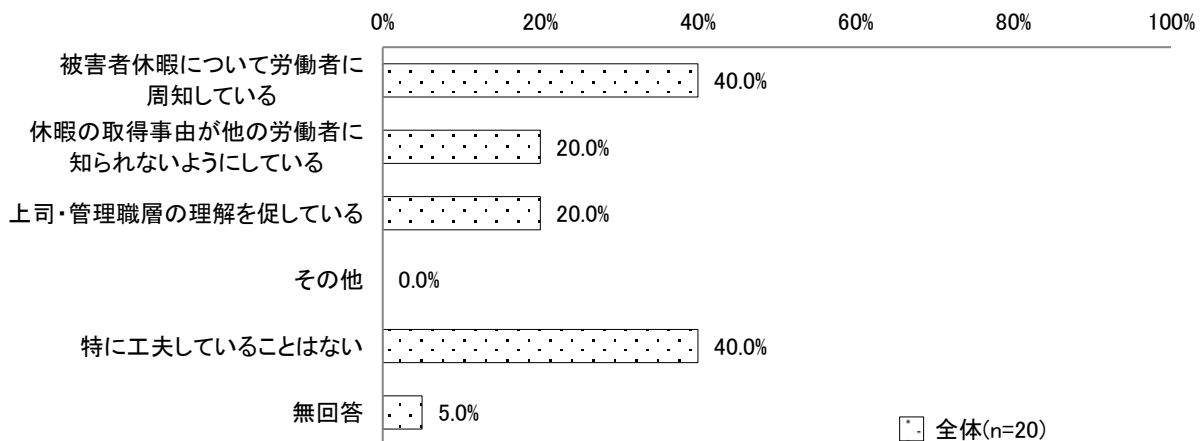


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(8) 被害者休暇を取得しやすくするための工夫

被害者休暇を導入している企業について、被害者休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「被害者休暇について労働者に周知している」が40.0%でもっとも割合が高く、次いで「休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている」「上司・管理職層の理解を促している」が20.0%となっている。

図表 68 被害者休暇を取得しやすくするための工夫:複数回答 (Q44)

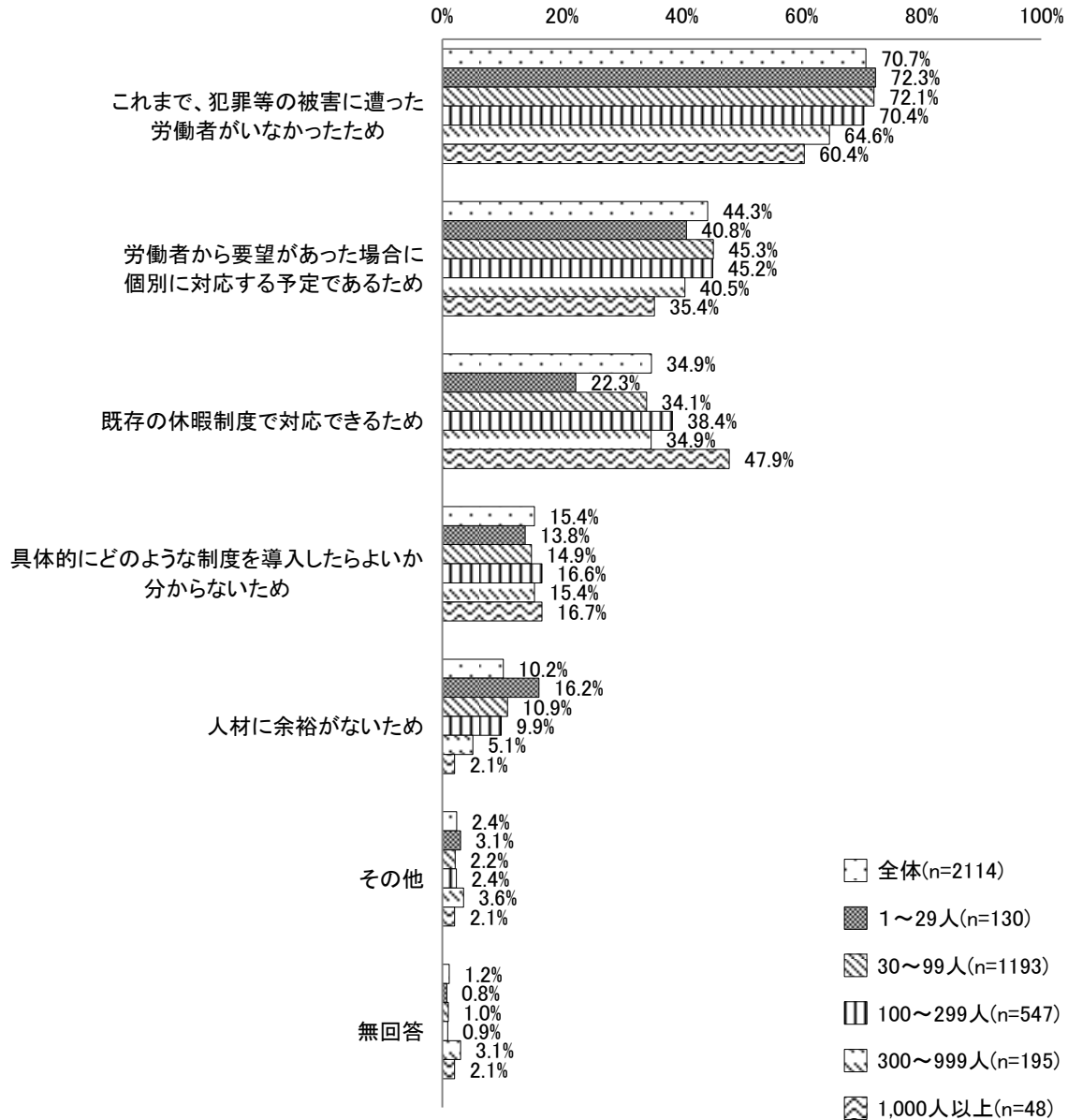


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(9) 被害者休暇を導入していない理由

被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、被害者休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため」が70.7%でもっとも割合が高く、次いで「労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため」が44.3%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「既存の休暇制度で対応できるため」が5割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 69 被害者休暇を導入していない理由：複数回答（Q45）

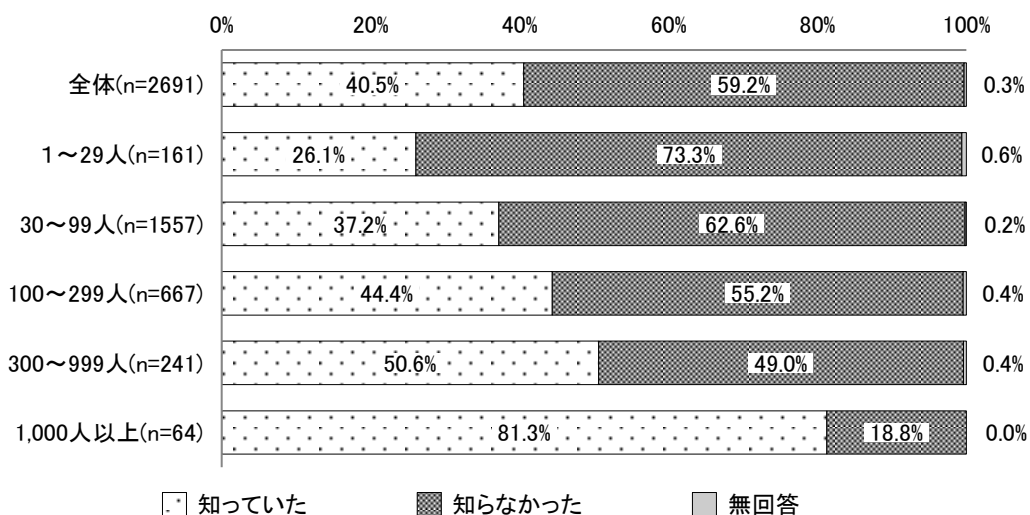


2-10. 地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応

(1) ボランティア休暇の認知状況

ボランティア休暇（地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が40.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高く、「1,000人以上」では8割強となっている。

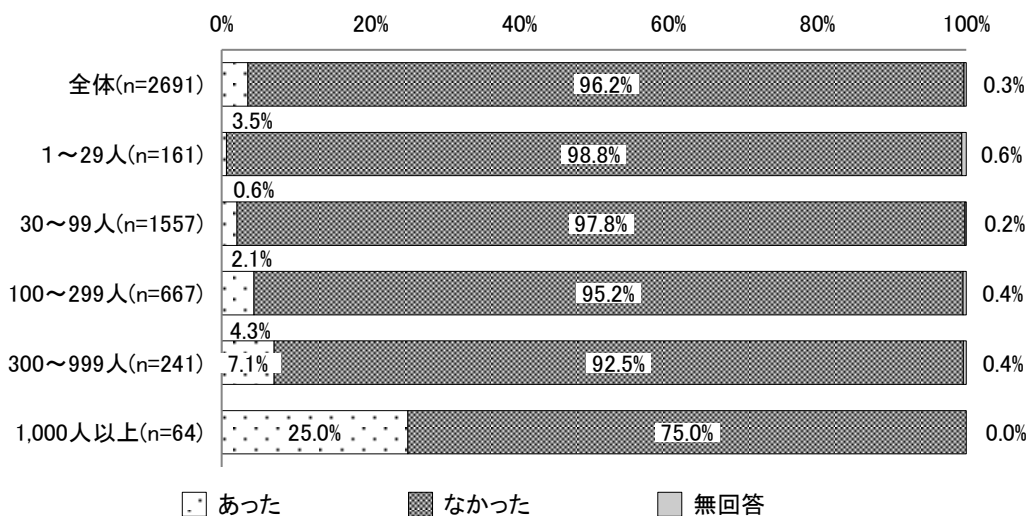
図表 70 ボランティア休暇の認知状況：単数回答（Q46）



(2) ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「あった」が3.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「あった」が2割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

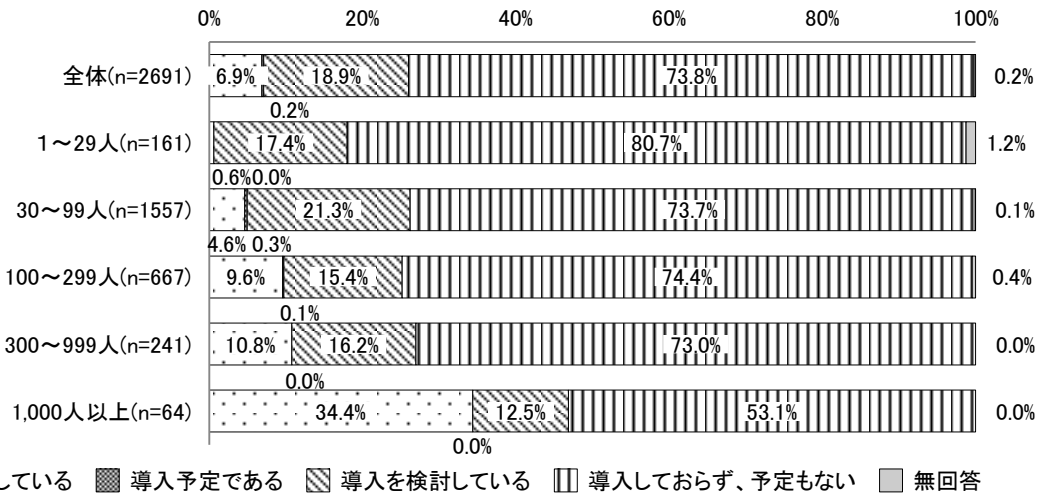
図表 71 ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q47）



(3) ボランティア休暇の導入状況

ボランティア休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が73.8%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が18.9%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「導入している」が3割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

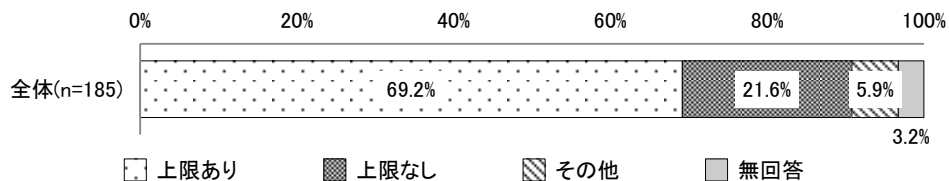
図表 72 ボランティア休暇の導入状況：単数回答（Q48）



(4) ボランティア休暇の取得可能期間（日数）の上限

ボランティア休暇を導入している企業について、取得可能期間（日数）の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が69.2%となっている。

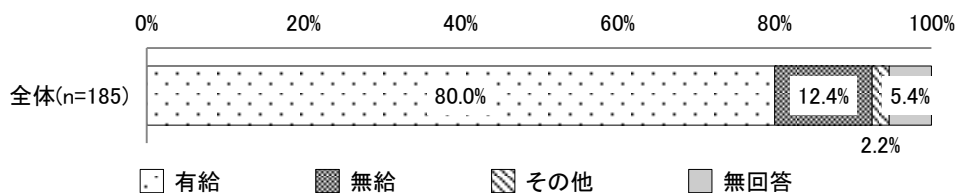
図表 73 ボランティア休暇の取得可能期間（日数）の上限：単数回答（Q49a①）



(5) ボランティア休暇の給与の取扱い

ボランティア休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が80.0%となっている。

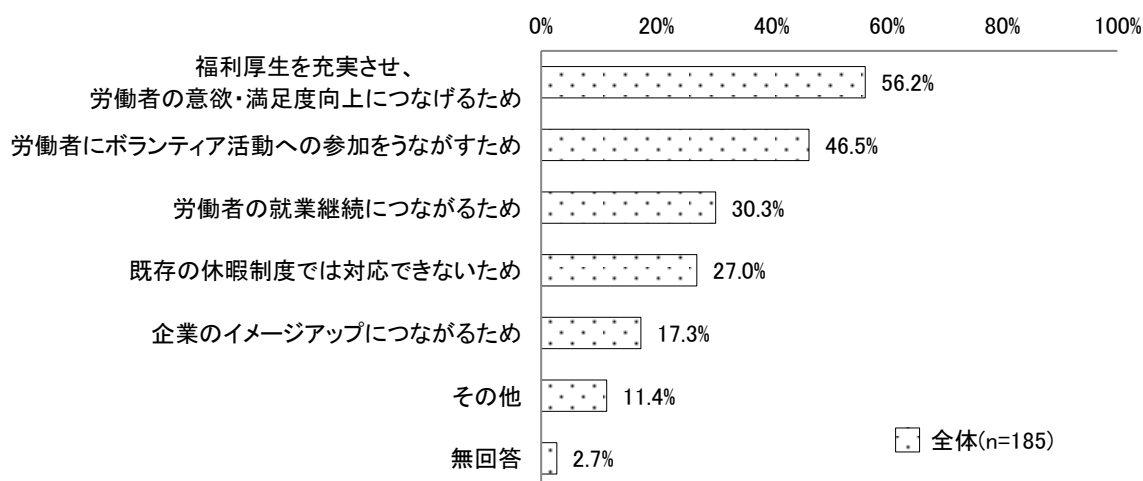
図表 74 ボランティア休暇の給与の取扱い：単数回答（Q49b）



(6) ボランティア休暇の導入理由

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇の導入理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が56.2%でもっとも割合が高く、次いで「労働者にボランティア活動への参加をうながすため」が46.5%となっている。

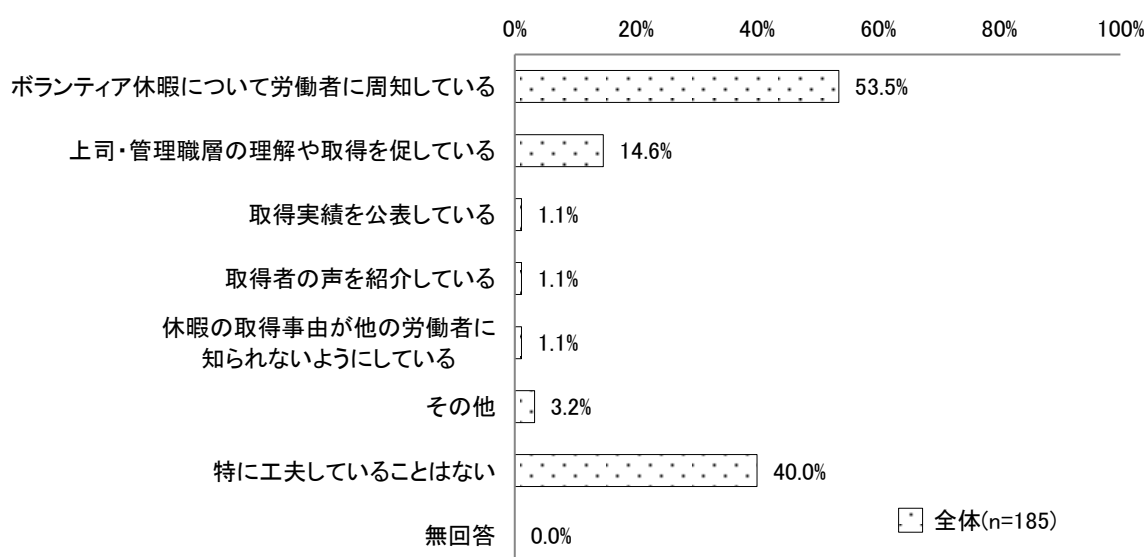
図表 75 ボランティア休暇の導入理由:複数回答 (Q50)



(7) ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫

ボランティア休暇を導入している企業について、ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「ボランティア休暇について労働者に周知している」が53.5%でもっとも割合が高くなっている。また、「特に工夫していることはない」も40.0%となっている。

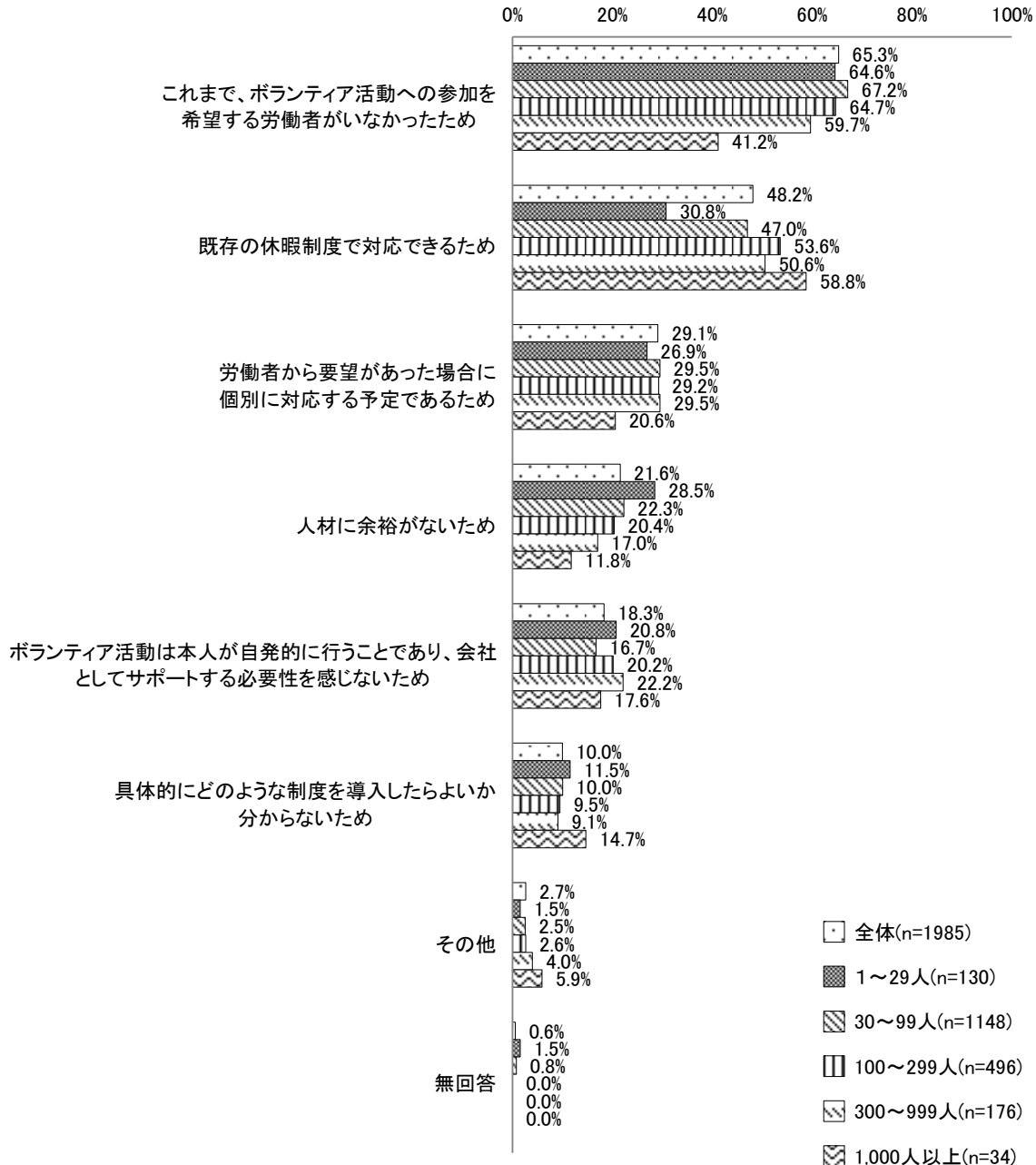
図表 76 ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫:複数回答 (Q51)



(8) ボランティア休暇を導入していない理由

ボランティア休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、ボランティア休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため」が65.3%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が48.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「人材に余裕がないため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 77 ボランティア休暇を導入していない理由：複数回答（Q52）

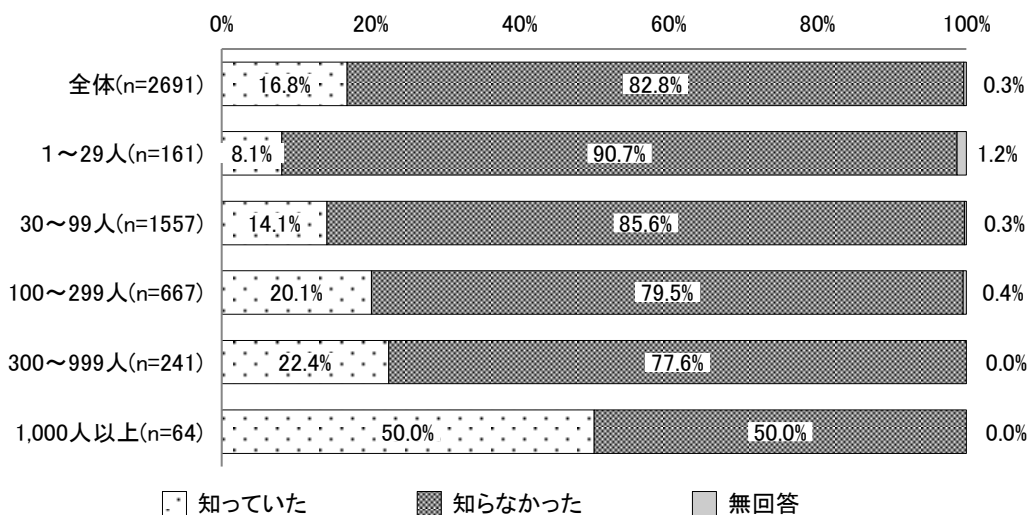


2-1 1. 骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応

(1) ドナー休暇の認知状況

ドナー休暇（骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度）の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が16.8%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいくほど「知っていた」の割合が高く、「1,000人以上」では5割となっている。

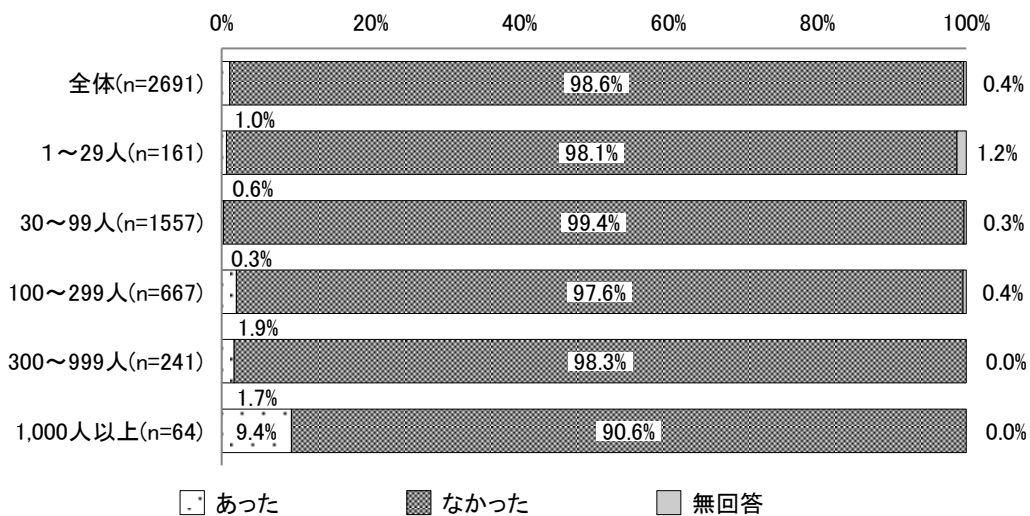
図表 78 ドナー休暇の認知状況：単数回答（Q53）



(2) ドナー休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

ドナー休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が98.6%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「あった」の割合が1割弱と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

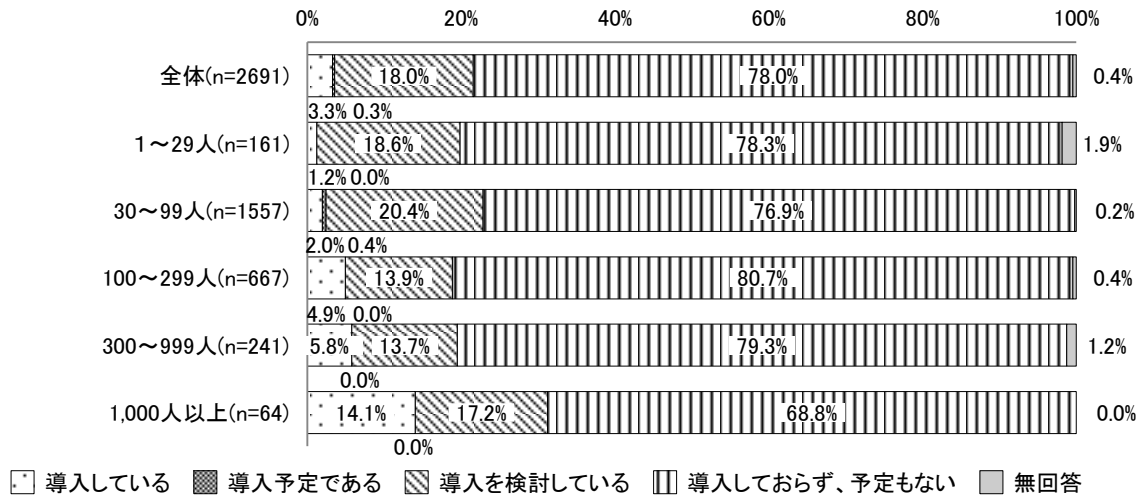
図表 79 ドナー休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q54）



(3) ドナー休暇の導入状況

ドナー休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が78.0%でもっとも割合が高く、次いで「導入を検討している」が18.0%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「導入している」の割合が1割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

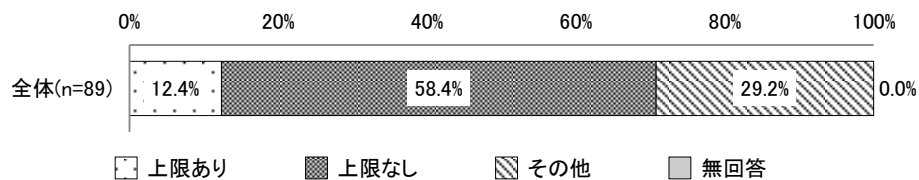
図表 80 ドナー休暇の導入状況：単数回答（Q55）



(4) ドナー休暇の取得可能期間（日数）の上限

ドナー休暇を導入している企業について、取得可能期間（日数）の上限をみると、「全体」では、「上限なし」が58.4%となっている。

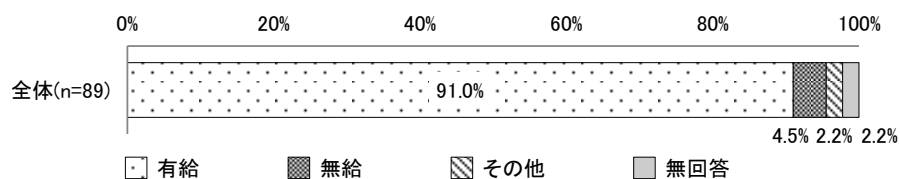
図表 81 ドナー休暇の取得可能期間（日数）の上限：単数回答（Q56a①）



(5) ドナー休暇の給与の取扱い

ドナー休暇を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が91.0%となっている。

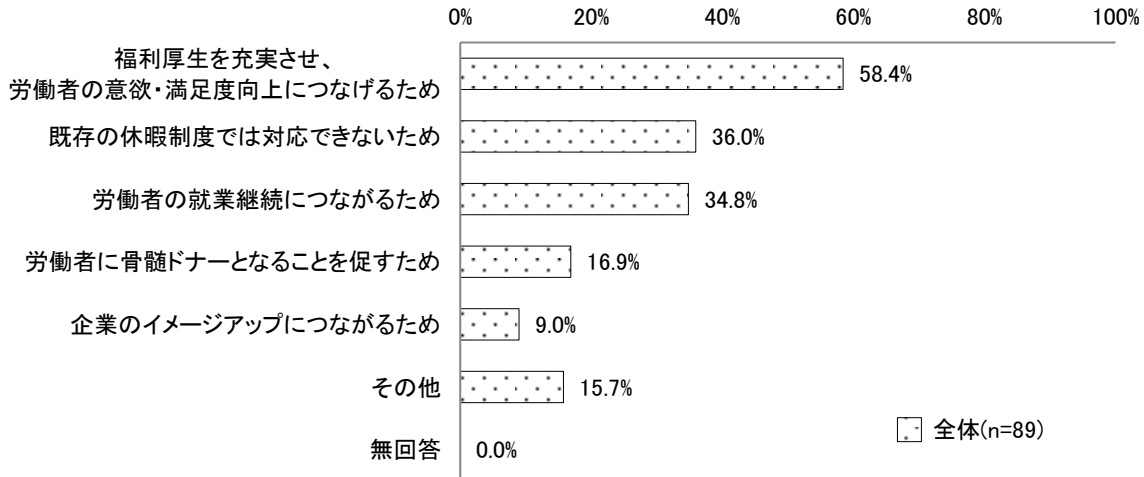
図表 82 ドナー休暇の給与の取扱い：単数回答（Q56b）



(6) ドナー休暇の導入理由

ドナー休暇を導入している企業について、ドナー休暇の導入理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が58.4%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度では対応できないため」が36.0%となっている。

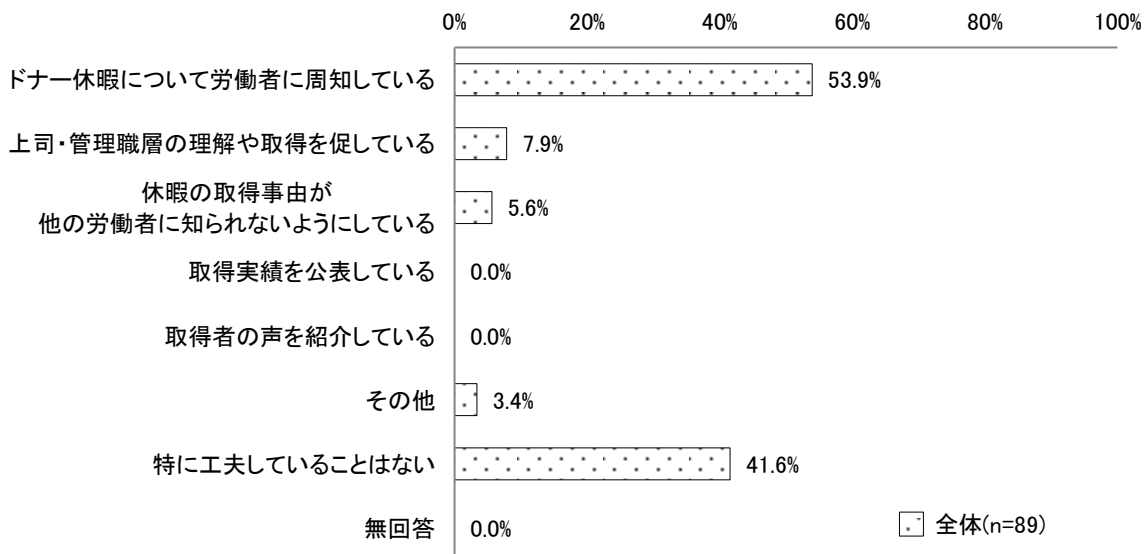
図表 83 ドナー休暇の導入理由：複数回答（Q57）



(7) ドナー休暇を取得しやすくするための工夫

ドナー休暇を導入している企業について、ドナー休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「ドナー休暇について労働者に周知している」が53.9%でもっとも割合が高くなっている。また、「特に工夫していることはない」も41.6%となっている。

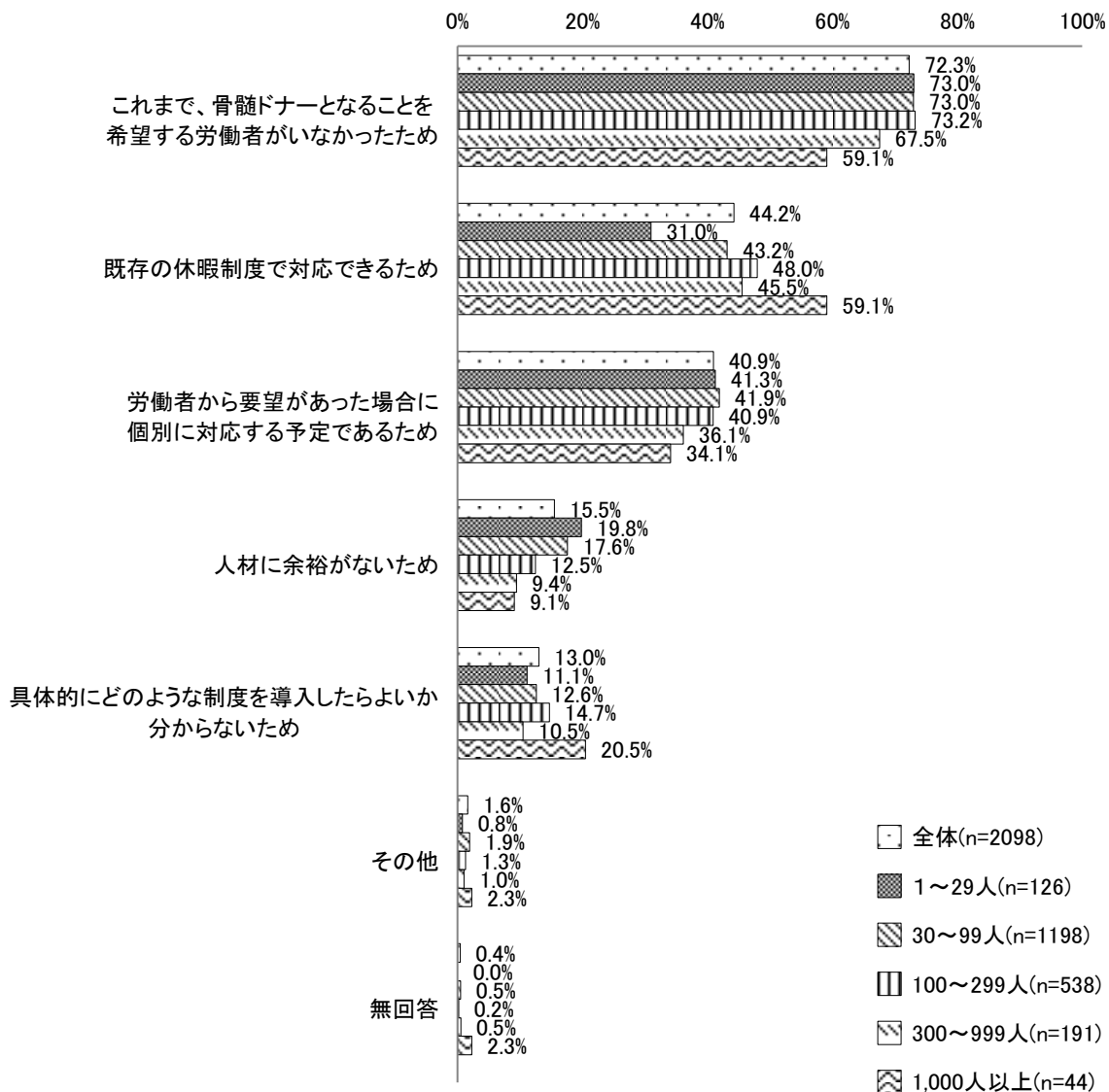
図表 84 ドナー休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答（Q58）



(8) ドナー休暇を導入していない理由

ドナー休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、ドナー休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、骨髄ドナーとなることを希望する労働者がいなかったため」が72.3%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が44.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「人材に余裕がないため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 85 ドナー休暇を導入していない理由:複数回答 (Q59)

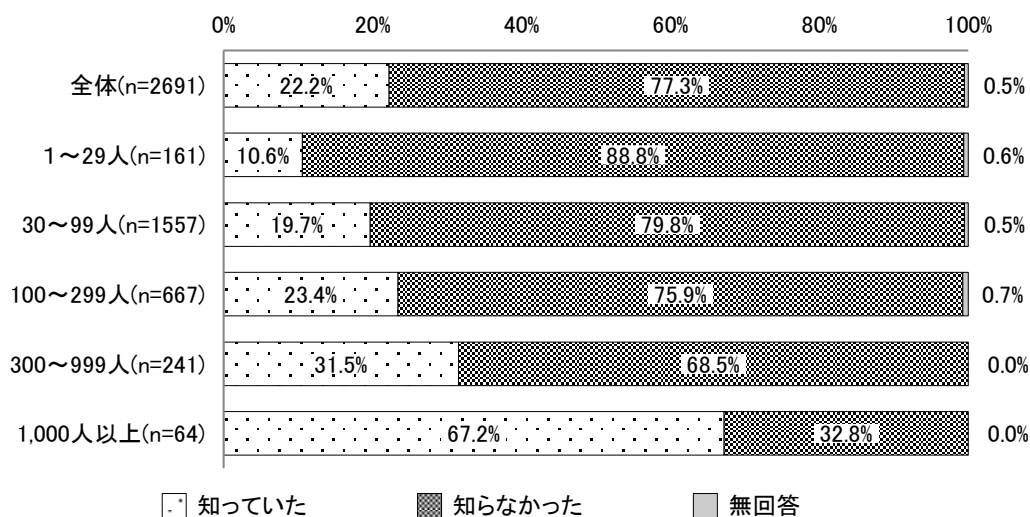


2-1 2. 不妊治療を受けたい労働者への対応

(1) 不妊治療休暇の認知状況

不妊治療休暇¹の認知状況をみると、「全体」では、「知っていた」が22.2%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「知っていた」の割合が高く、「1,000人以上」では7割弱となっている。

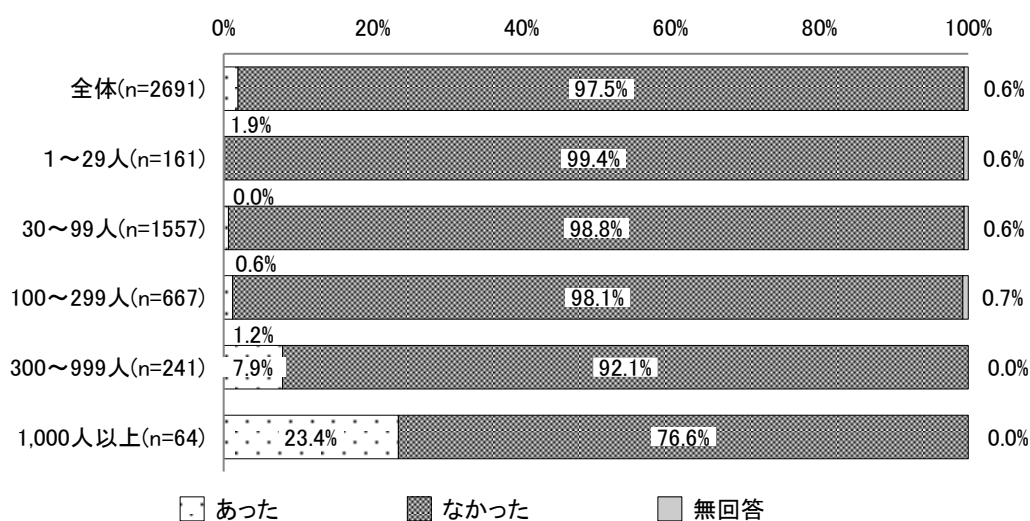
図表 86 不妊治療休暇の認知状況：単数回答（Q60）



(2) 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無

不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無をみると、「全体」では、「なかった」が97.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「あった」の割合が2割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 87 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無：単数回答（Q61）

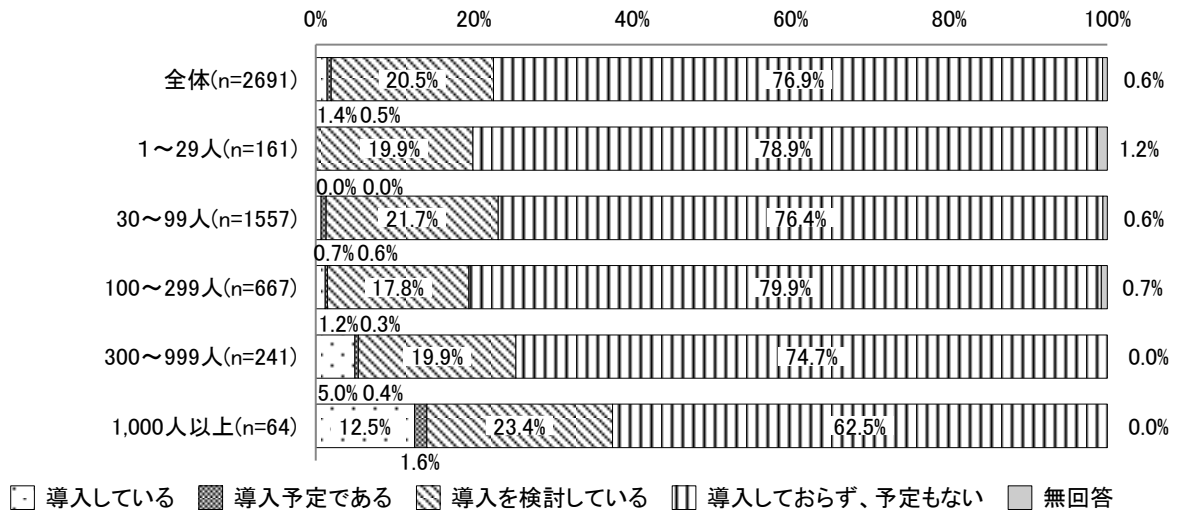


¹ 不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病氣療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇をいう。

(3) 不妊治療休暇の導入状況

不妊治療休暇の導入状況を見ると、「全体」では、「導入しておらず、予定もない」が76.9%で最も割合が高く、次いで「導入を検討している」が20.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「導入している」の割合が1割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

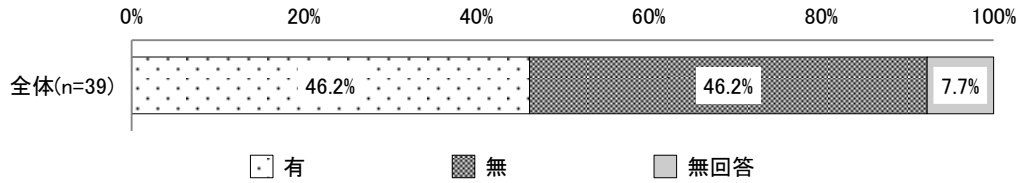
図表 88 不妊治療休暇の導入状況：単数回答（Q62）



(4) 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無をみると、「全体」では、「有」、「無」がいずれも46.2%と拮抗している。

図表 89 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無：単数回答（Q63-1 a）

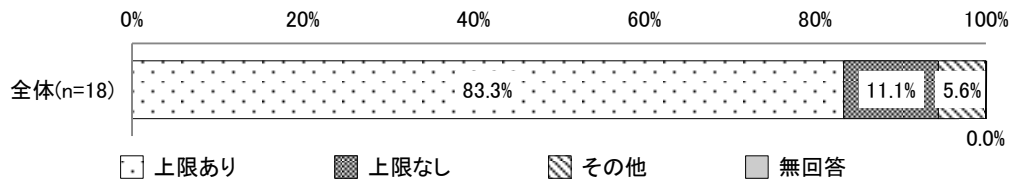


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(5) 不妊治療に特化した特別休暇制度の取得可能期間（日数）の上限

不妊治療に特化した特別休暇制度を導入している企業について、取得可能期間（日数）の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が83.3%となっている。

図表 90 不妊治療に特化した特別休暇制度の取得可能期間（日数）の上限：単数回答（Q63-1 b①）

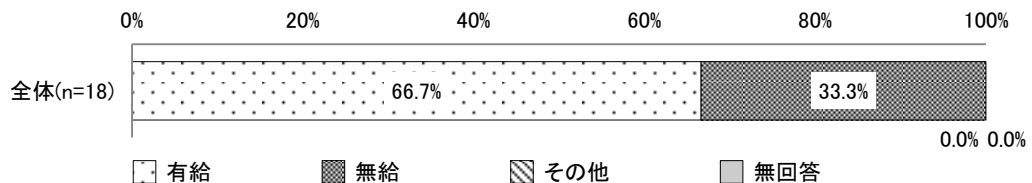


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(6) 不妊治療に特化した特別休暇制度の給与の取扱い

不妊治療に特化した特別休暇制度を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が66.7%となっている。

図表 91 不妊治療に特化した特別休暇制度の給与の取扱い：単数回答（Q63-1 c）

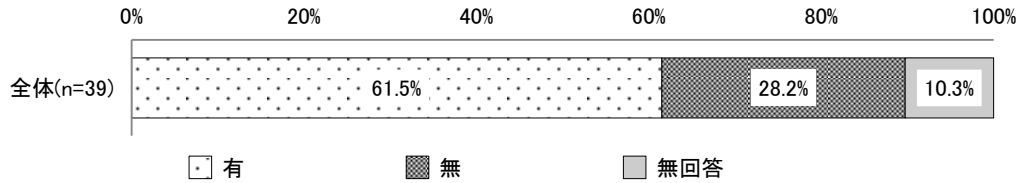


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(7) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無をみると、「全体」では、「有」が61.5%となっている。

図表 92 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無:単数回答 (Q63-2 a)

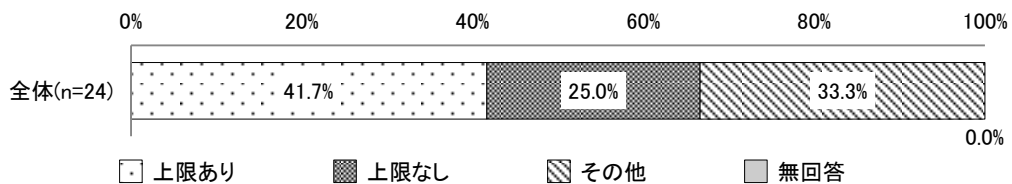


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(8) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間(日数)の上限

不妊治療に特化していない特別休暇制度を導入している企業について、不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間(日数)の上限をみると、「全体」では、「上限あり」が41.7%となっている。

図表 93 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間(日数)の上限:単数回答 (Q63-2 b①)

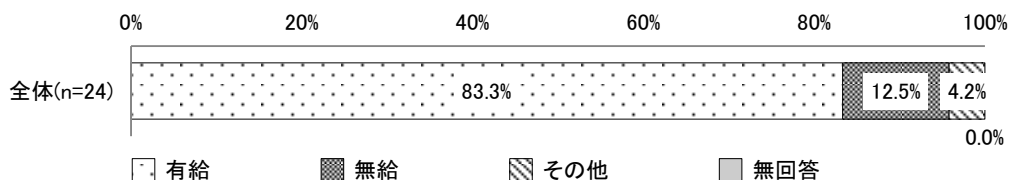


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(9) 不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱い

不妊治療に特化していない特別休暇制度を導入している企業について、不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が83.3%となっている。

図表 94 不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱い:単数回答 (Q63-2 c)

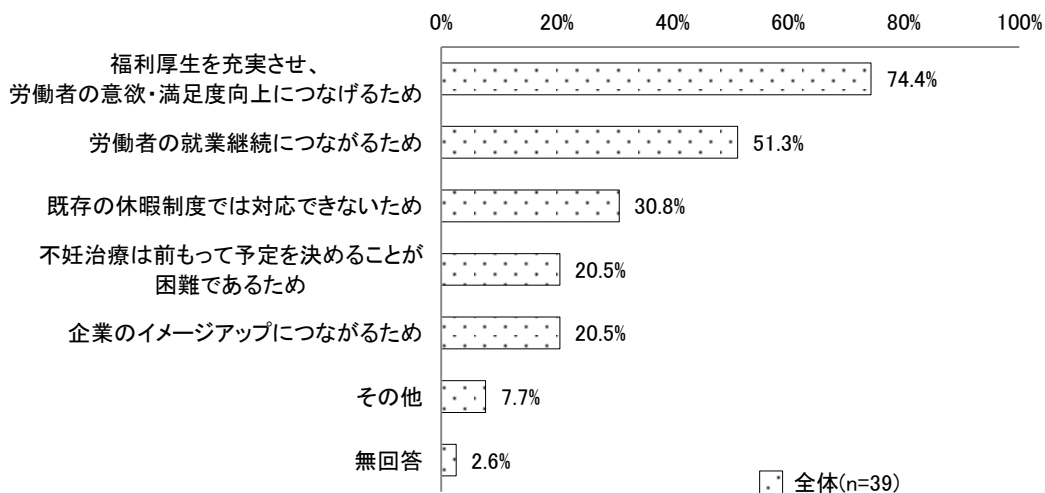


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。また、結果は参考値。

(10) 不妊治療休暇の導入理由

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療休暇の導入理由をみると、「全体」では、「福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため」が74.4%でもっとも割合が高く、次いで「労働者の就業継続につながるため」が51.3%となっている。

図表 95 不妊治療休暇の導入理由：複数回答 (Q64)

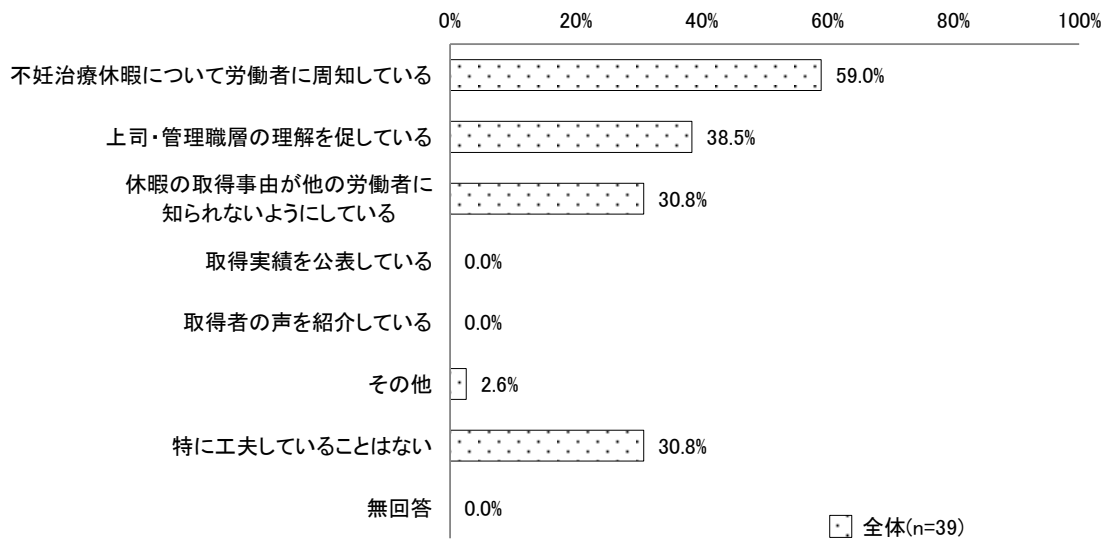


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(11) 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫

不妊治療休暇を導入している企業について、不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「不妊治療休暇について労働者に周知している」が59.0%でもっとも割合が高く、次いで「上司・管理職層の理解を促している」が38.5%となっている。

図表 96 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答 (Q65)

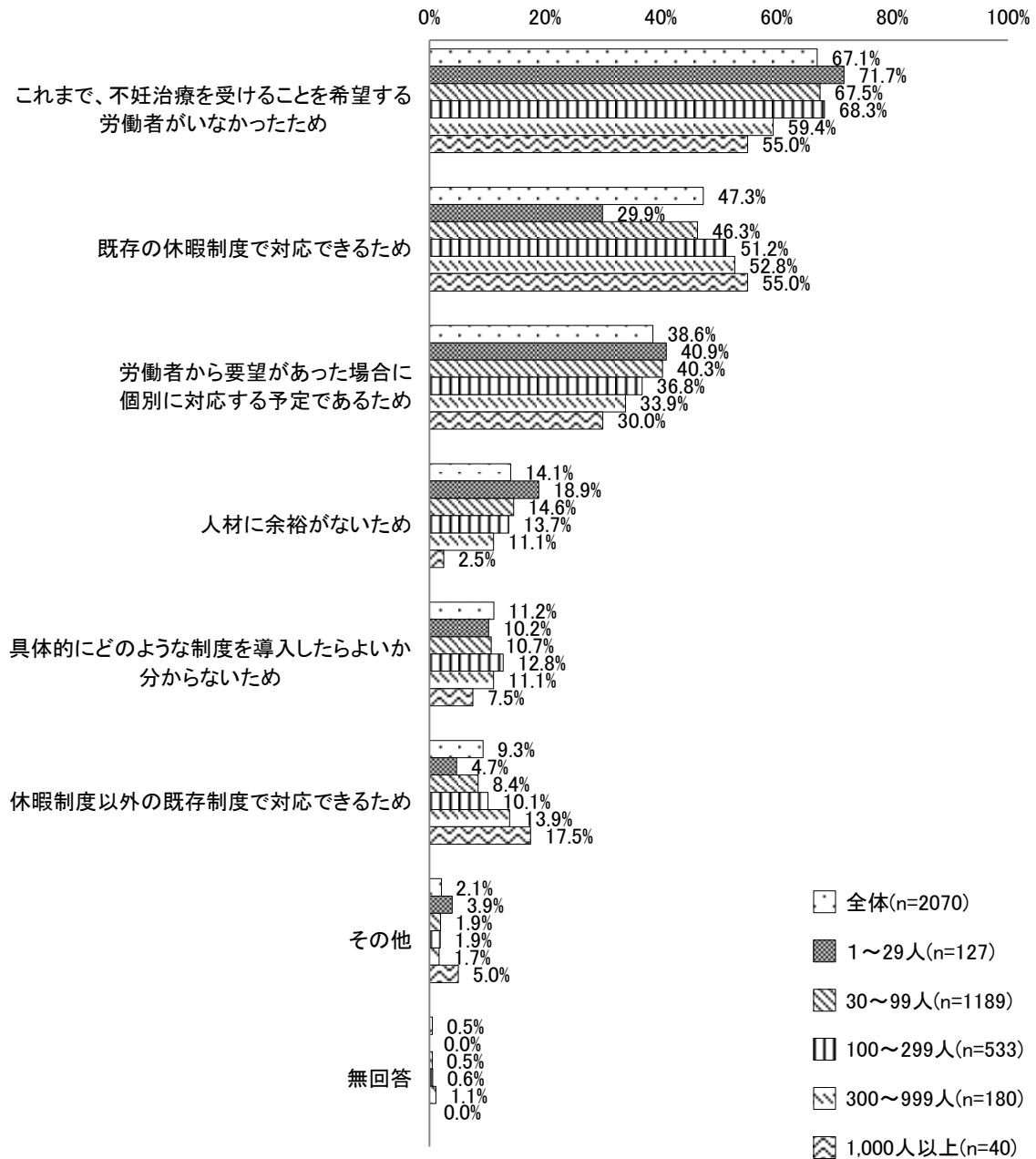


注) サンプルサイズが小さいため、「全体」の結果のみを掲載している。

(12) 不妊治療休暇を導入していない理由

不妊治療休暇を導入しておらず、導入予定もない企業について、不妊治療休暇を導入していない理由をみると、「全体」では、「これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかったため」が67.1%でもっとも割合が高く、次いで「既存の休暇制度で対応できるため」が47.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「既存の休暇制度で対応できるため」「休暇制度以外の既存制度で対応できるため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 97 不妊治療休暇を導入していない理由:複数回答 (Q66)

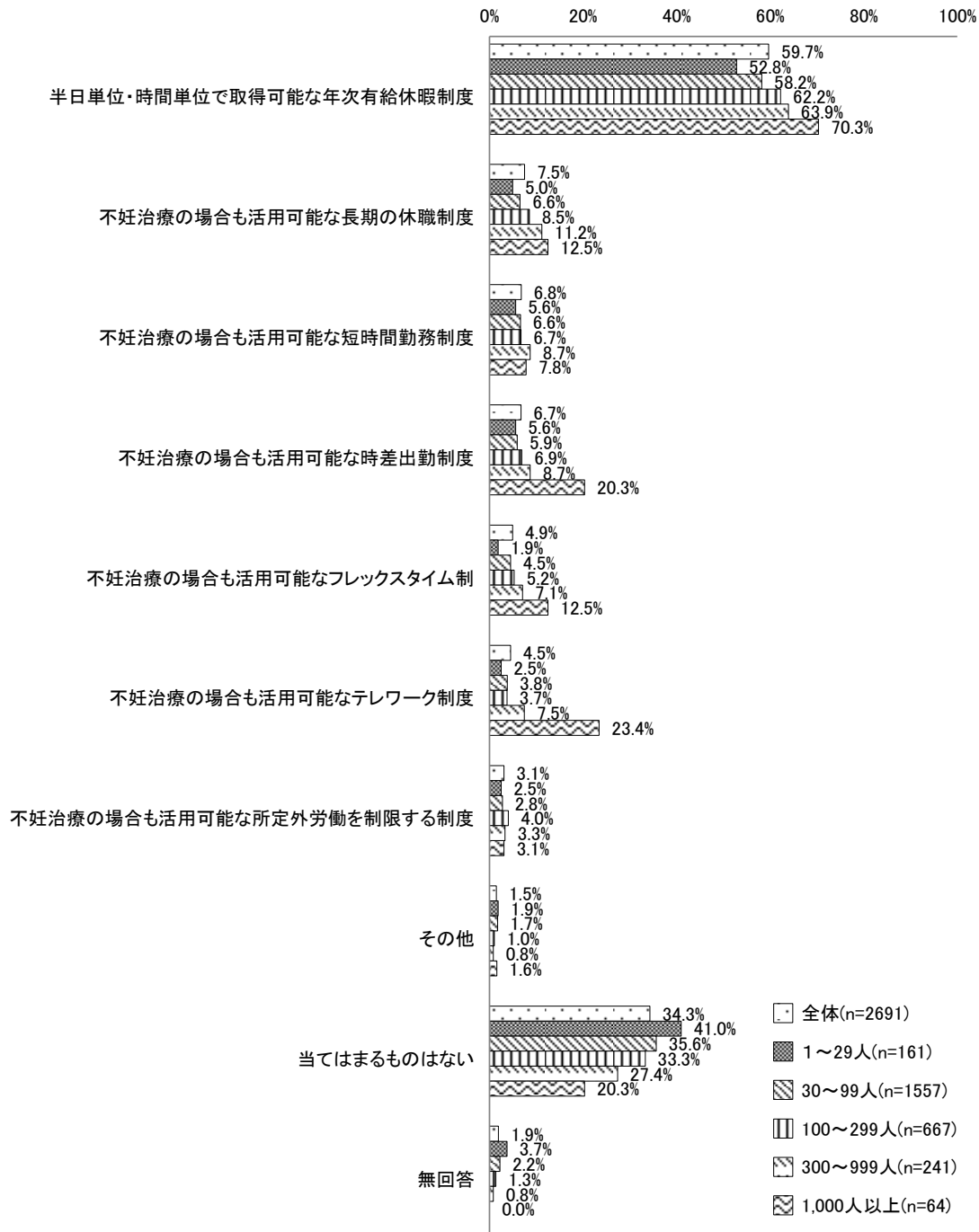


(13) 不妊治療休暇以外の制度の導入状況

不妊治療休暇以外の制度の導入状況を見ると、「全体」では、「半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」が59.7%でもっとも割合が高くなっている。また、「当てはまるものはない」が34.3%となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度」の割合が高い傾向がみられる。また、「1,000人以上」では「不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度」、「不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度」が2割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

図表 98 不妊治療休暇以外の制度の導入状況：複数回答（Q67）

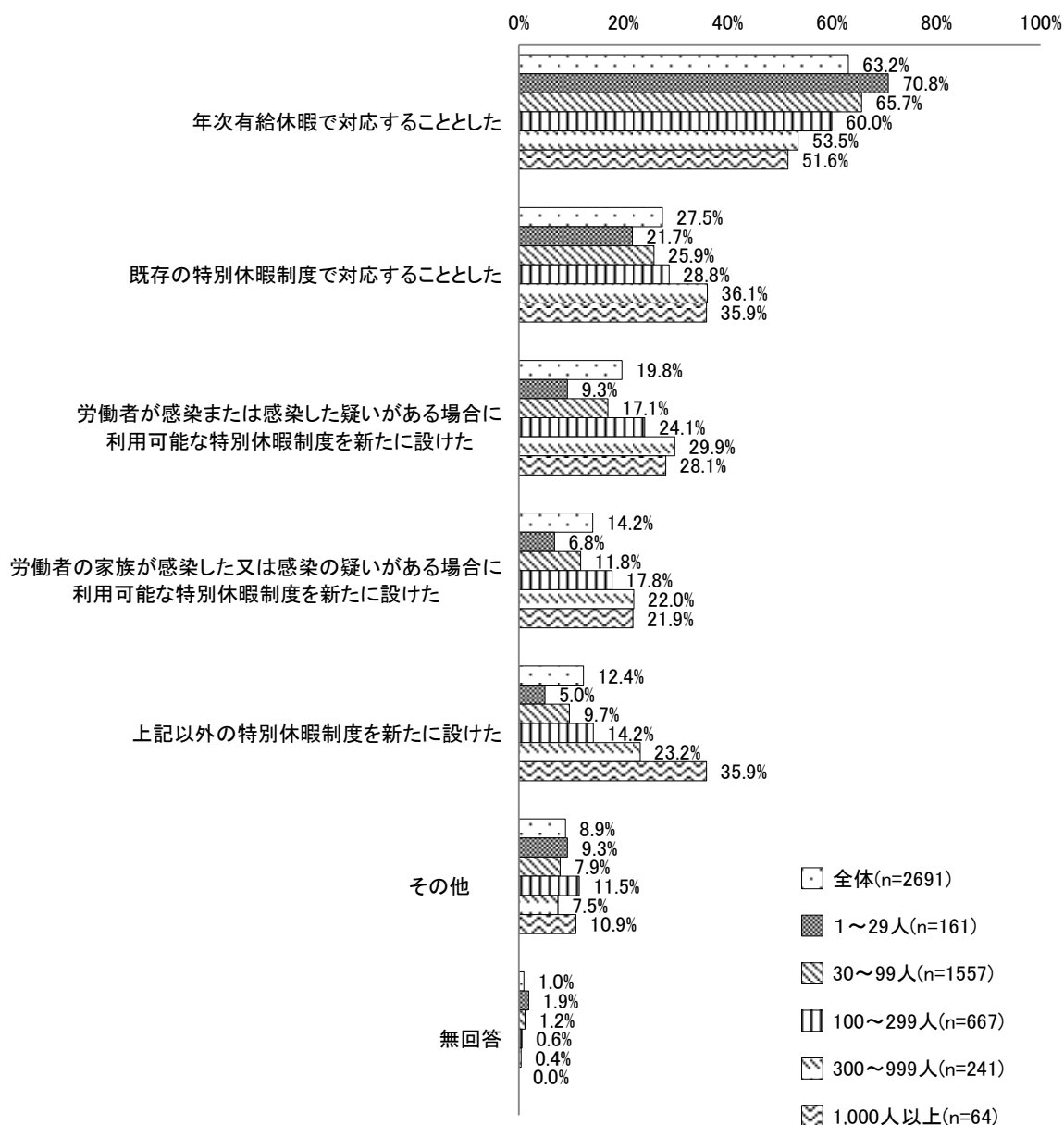


2-13. 新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症に関わる休暇の対応状況

新型コロナウイルス感染症に関わる休暇の対応状況を見ると、「全体」では、「年次有給休暇で対応することとした」が63.2%でもっとも割合が高く、次いで「既存の特別休暇制度で対応することとした」が27.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が小さいほど「年次有給休暇で対応することとした」の割合が高い傾向がみられる。

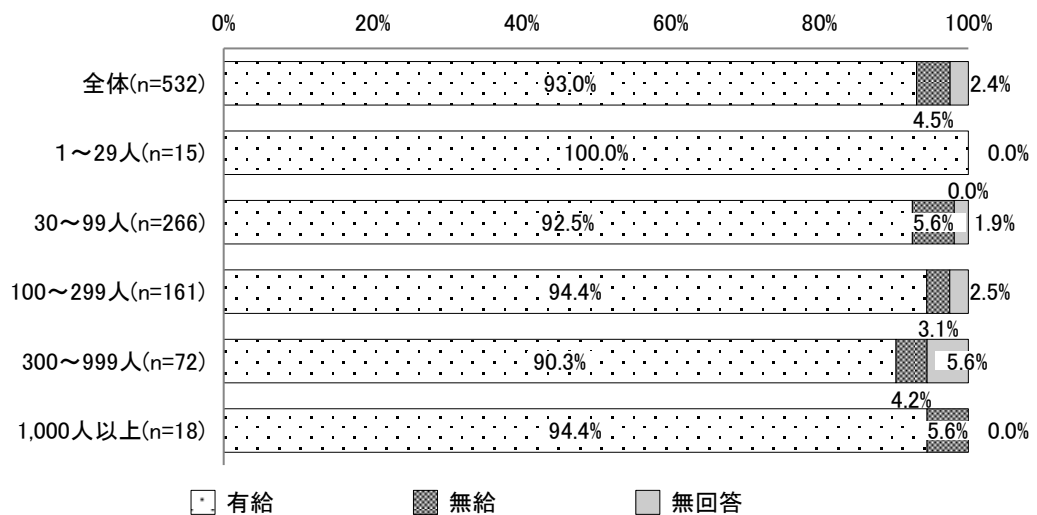
図表 99 新型コロナウイルス感染症に関わる休暇の対応状況：複数回答（Q68）



(2) 労働者が感染または感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与の取扱い

労働者が感染または感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が93.0%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「有給」が9割超となっている。

図表 100 労働者が感染または感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与の取扱い：単数回答 (Q68_3②)

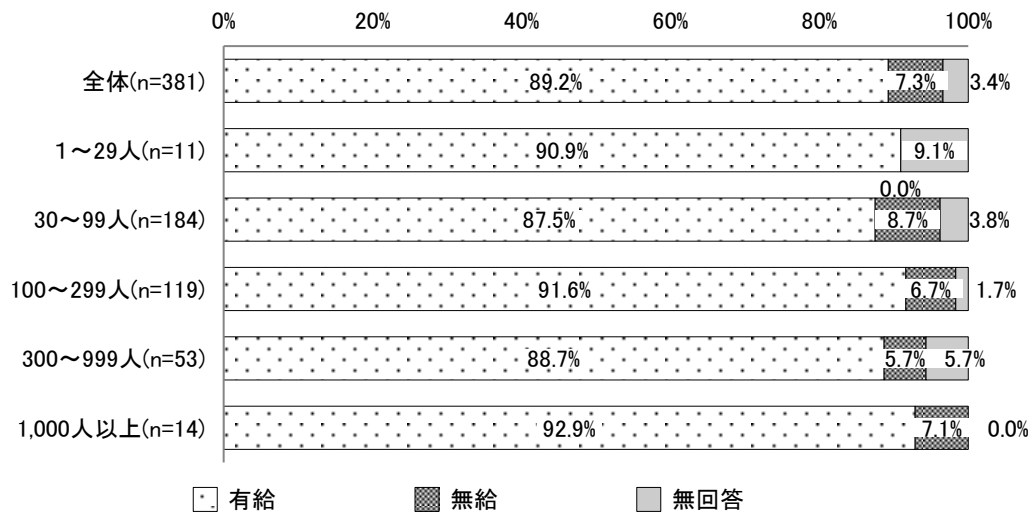


注) 「1~29人」、「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 労働者の家族が感染または感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与の取扱い

労働者の家族が感染または感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が89.2%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「有給」が9割前後となっている。

図表 101 労働者の家族が感染または感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与の取扱い:単数回答 (Q68_4②)

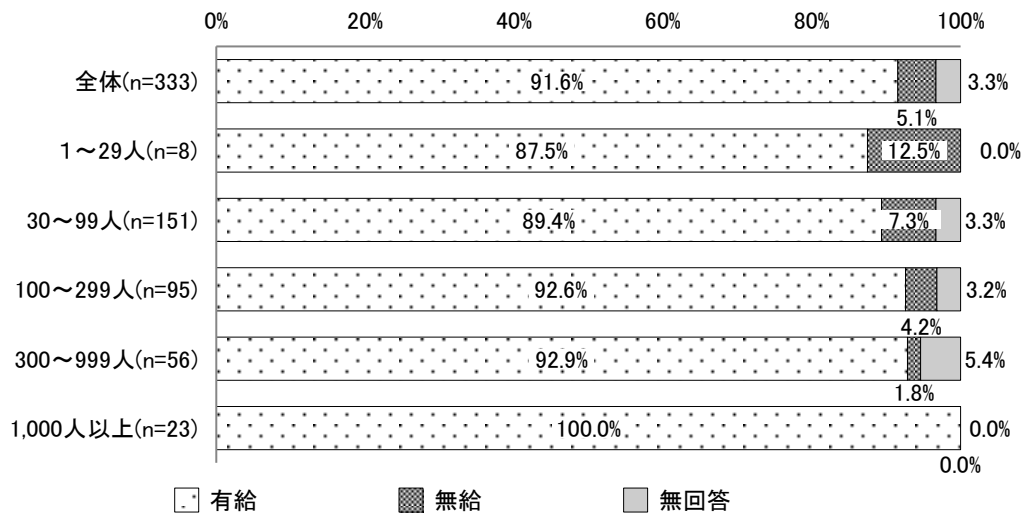


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(4) 上記以外の新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇制度の給与の取扱い

上記以外の新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇制度を導入している企業について、給与の取扱いをみると、「全体」では、「有給」が91.6%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「有給」が9割前後となっている。

図表 102 上記以外の新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇制度の給与の取扱い：単数回答 (Q68_5②)

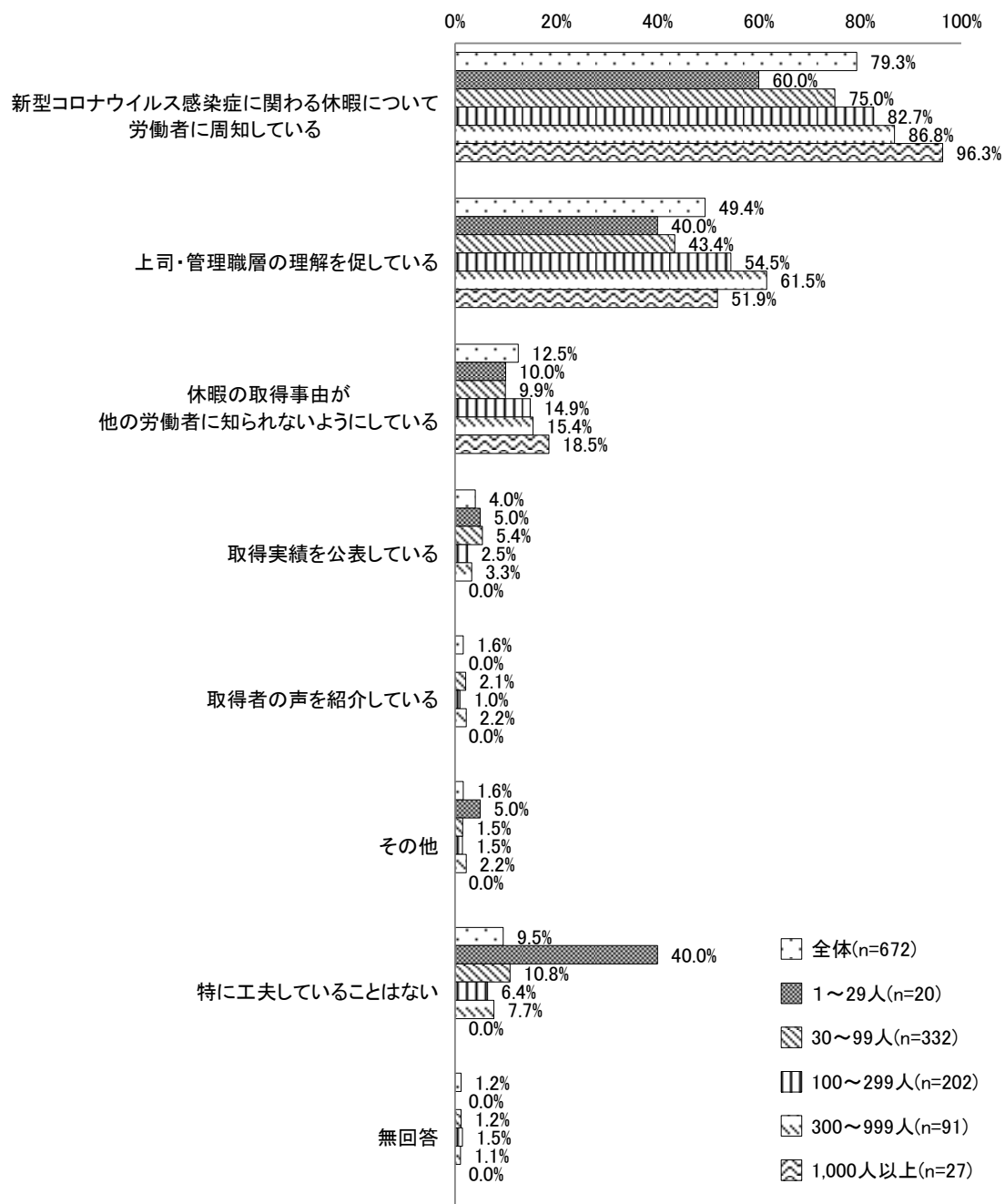


注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇を取得しやすくするための工夫

何らかの新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇を導入している企業について、新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇制度を取得しやすくするための工夫をみると、「全体」では、「新型コロナウイルス感染症に関わる休暇について労働者に周知している」が79.3%でもっとも割合が高く、次いで「上司・管理職層の理解を促している」が49.4%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「新型コロナウイルス感染症に関わる休暇について労働者に周知している」の割合が高い傾向がみられる。

図表 103 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇を取得しやすくするための工夫：複数回答 (Q69)



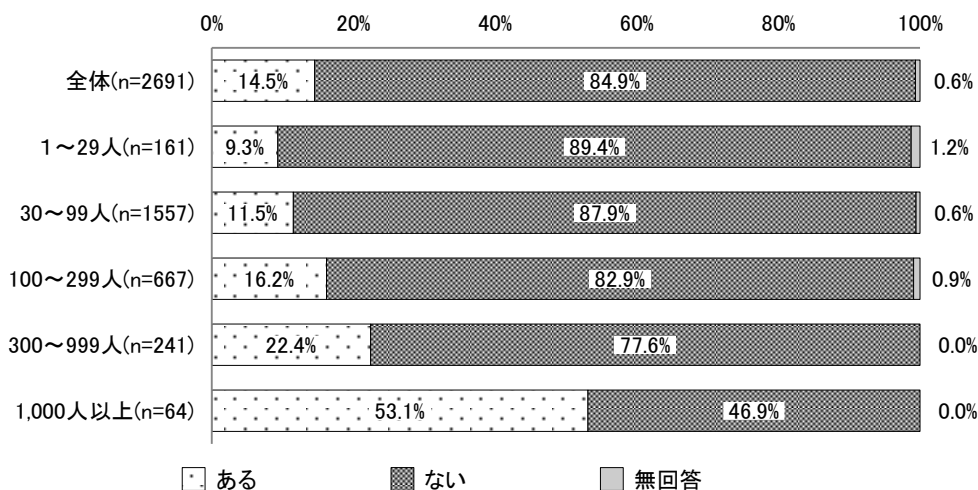
注) 「1～29人」「1,000人以上」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-14. 失効年次有給休暇の積立制度について

(1) 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況

失効年次有給休暇の積立制度の導入状況を見ると、「全体」では、「ある」が14.5%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「ある」の割合が高く、「1,000人以上」では5割強となっている。

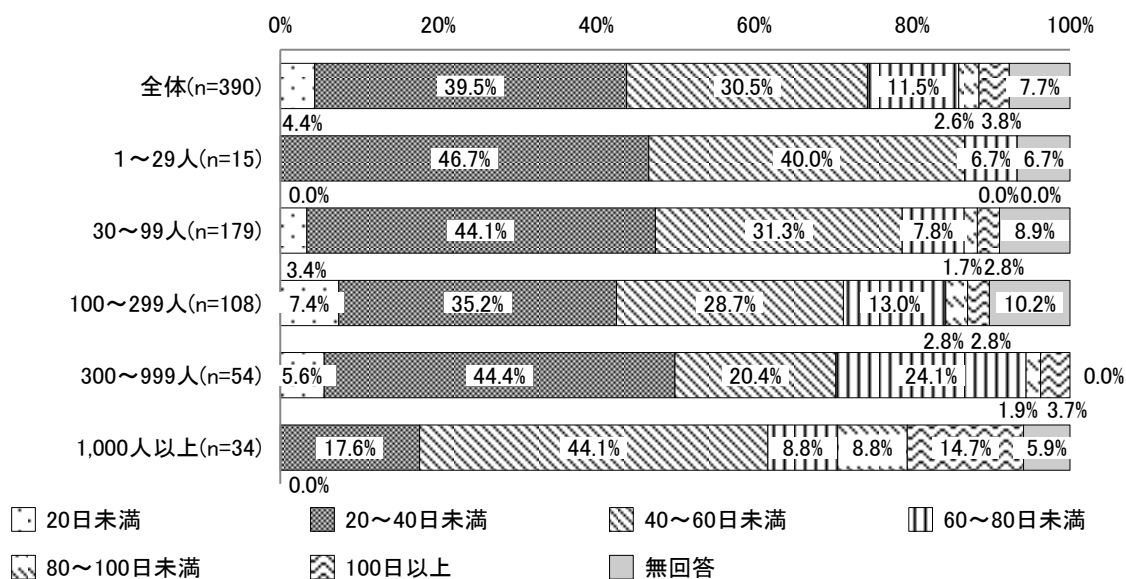
図表 104 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況：単数回答（Q70）



(2) 失効年次有給休暇の積立可能な日数

失効年次有給休暇の積立制度を導入している企業について、失効年次有給休暇の積立可能な日数をみると、「全体」では、「20～40日未満」が39.5%でもっとも割合が高く、次いで「40～60日未満」が30.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では、他の従業員規模に比べて積立可能な日数が多い傾向がみられる。

図表 105 失効年次有給休暇の積立可能な日数：数値回答（Q70a）

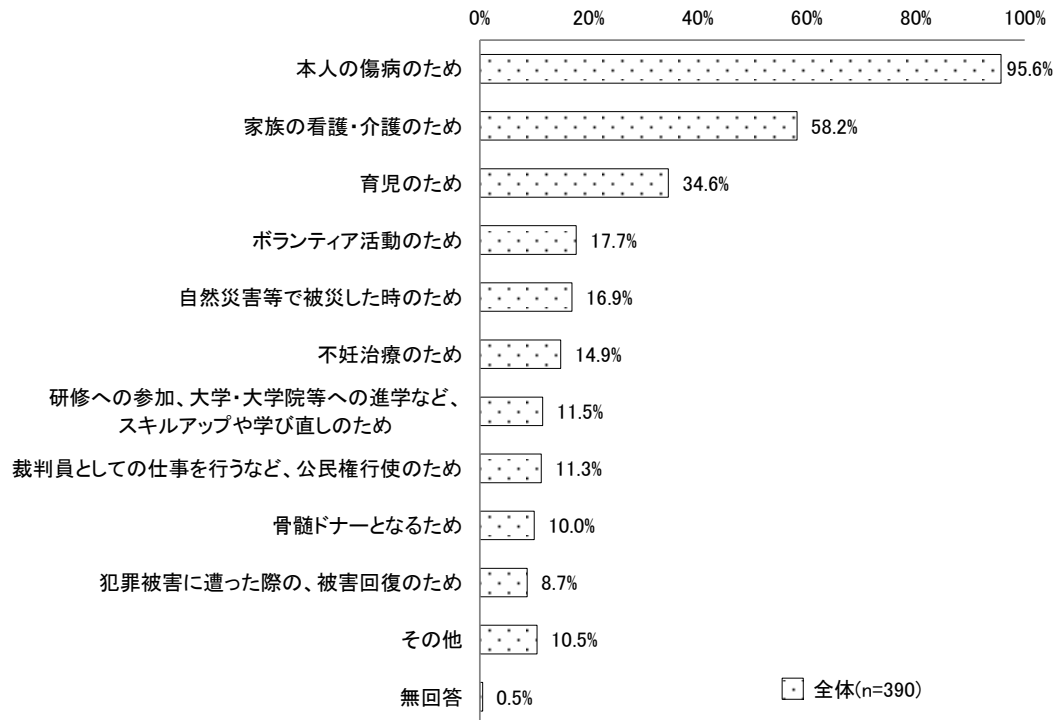


注) 「1～29人」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

(3) 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由

失効年次有給休暇の積立制度を導入している企業について、失効年次有給休暇を使用できる事由をみると、「全体」では、「本人の傷病のため」が95.6%でもっとも割合が高く、次いで「家族の看護・介護のため」が58.2%となっている。従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも「本人の傷病のため」が9割超となっている。

図表 106 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由：複数回答（Q71）



<数値表>

	合計	Q71 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由					
		本人の傷病のため	家族の看護・介護のため	育児のため	ボランティア活動のため	自然災害等で被災した時のため	不妊治療のため
全体	390	95.6	58.2	34.6	17.7	16.9	14.9
1～29人	15	93.3	73.3	60.0	13.3	46.7	20.0
30～99人	179	95.0	59.8	38.0	17.3	19.6	14.5
100～299人	108	96.3	54.6	28.7	18.5	12.0	14.8
300～999人	54	94.4	53.7	29.6	14.8	11.1	11.1
1,000人以上	34	100.0	61.8	32.4	23.5	14.7	20.6

	合計	Q71 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由					
		研修への参加、大学・大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため	裁判員としての仕事を行うなど、公民権行使のため	骨髄ドナーとなるため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	その他	無回答
全体	390	11.5	11.3	10.0	8.7	10.5	0.5
1～29人	15	20.0	20.0	26.7	26.7	6.7	0.0
30～99人	179	14.0	13.4	10.6	12.3	8.9	0.6
100～299人	108	10.2	13.0	11.1	7.4	10.2	0.0
300～999人	54	0.0	5.6	5.6	0.0	14.8	1.9
1,000人以上	34	17.6	0.0	2.9	0.0	14.7	0.0

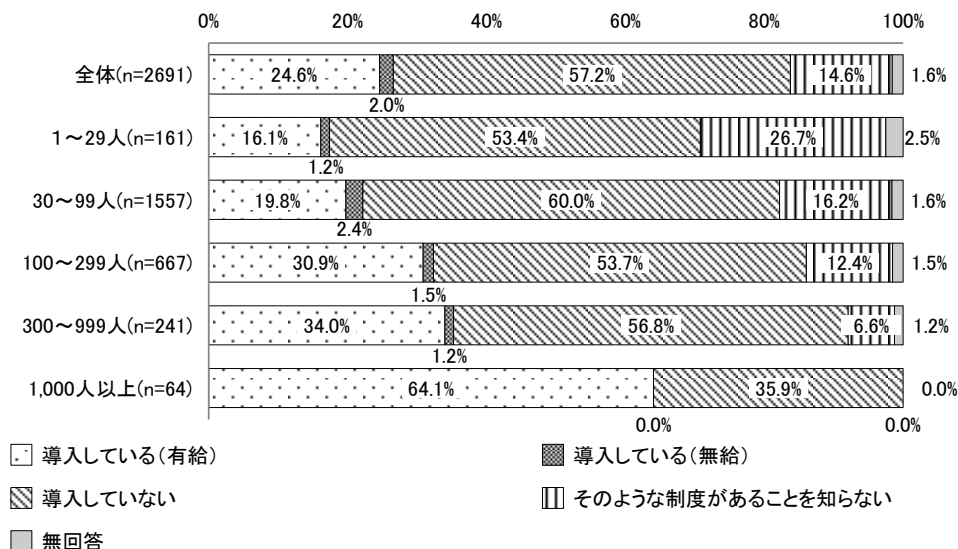
注)「1～29人」はサンプルサイズが小さいため、参考値。

2-15. その他の特別休暇制度について

(1) リフレッシュ休暇の導入状況

リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労などに利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が24.6%、「導入している（無給）」が2.0%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高く、「1,000人以上」では6割超となっている。

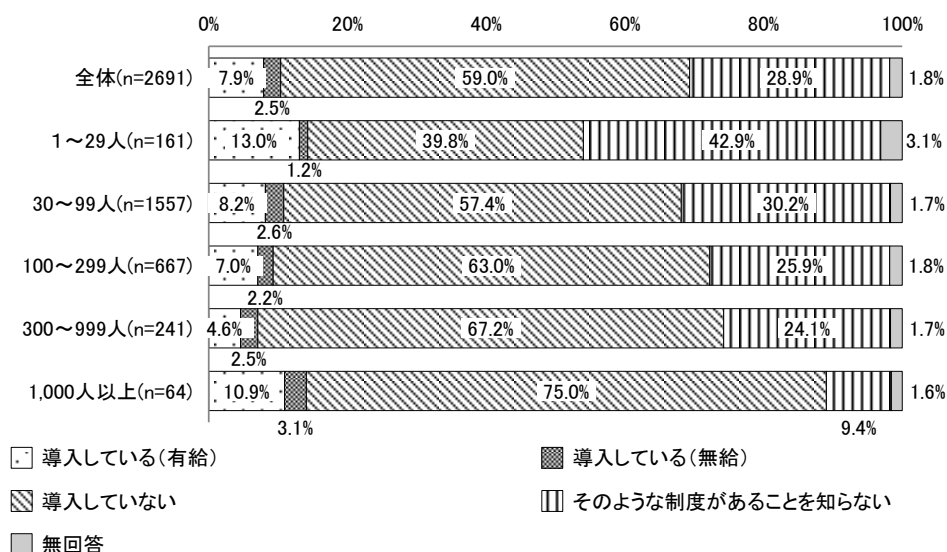
図表 107 リフレッシュ休暇の導入状況：単数回答（Q72①）



(2) 自己啓発休暇の導入状況

自己啓発休暇（社員のスキルアップのために利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が7.9%、「導入している（無給）」が2.5%となっている。従業員規模別にみると、「1~29人」では「導入している（有給）」が13.0%と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

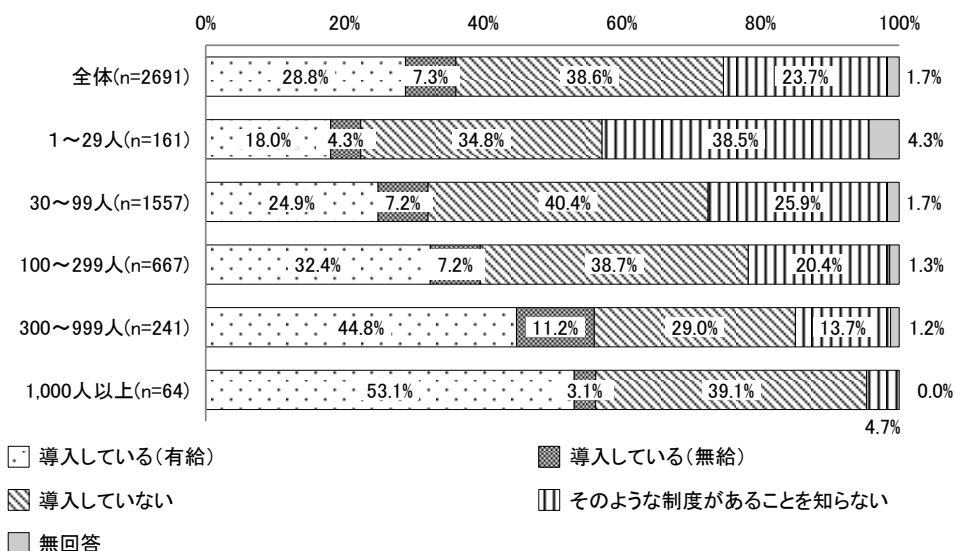
図表 108 自己啓発休暇の導入状況：単数回答（Q72②）



(3) 罹災休暇の導入状況

罹災休暇（自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が28.8%、「導入している（無給）」が7.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高く、「1,000人以上」では5割強となっている。

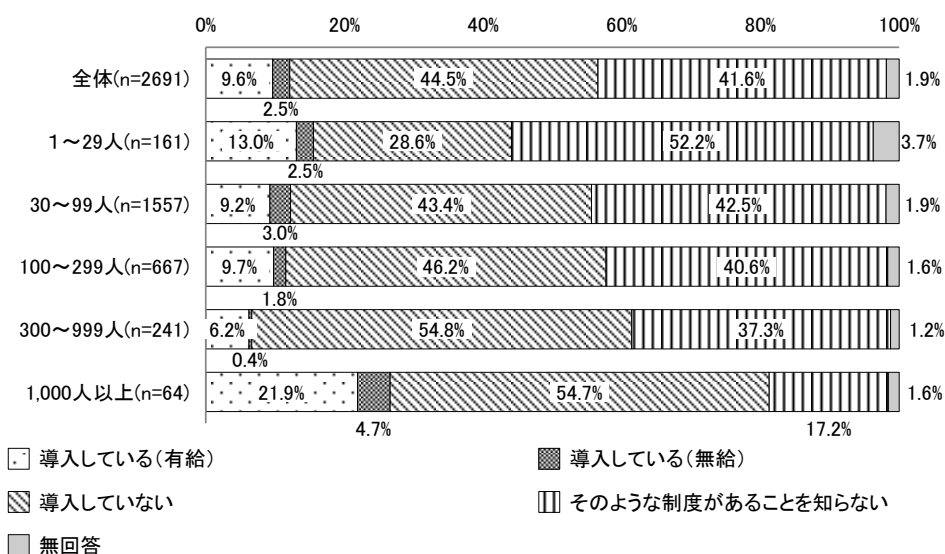
図表 109 罹災休暇の導入状況：単数回答（Q72③）



(4) 多目的休暇の導入状況

多目的休暇（取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇）の導入状況を見ると、「全体」では、「導入している（有給）」が9.6%、「導入している（無給）」が2.5%となっている。従業員規模別にみると、「1,000人以上」では「導入している（有給）」の割合が2割強と、他の従業員規模に比べて高い傾向がみられる。

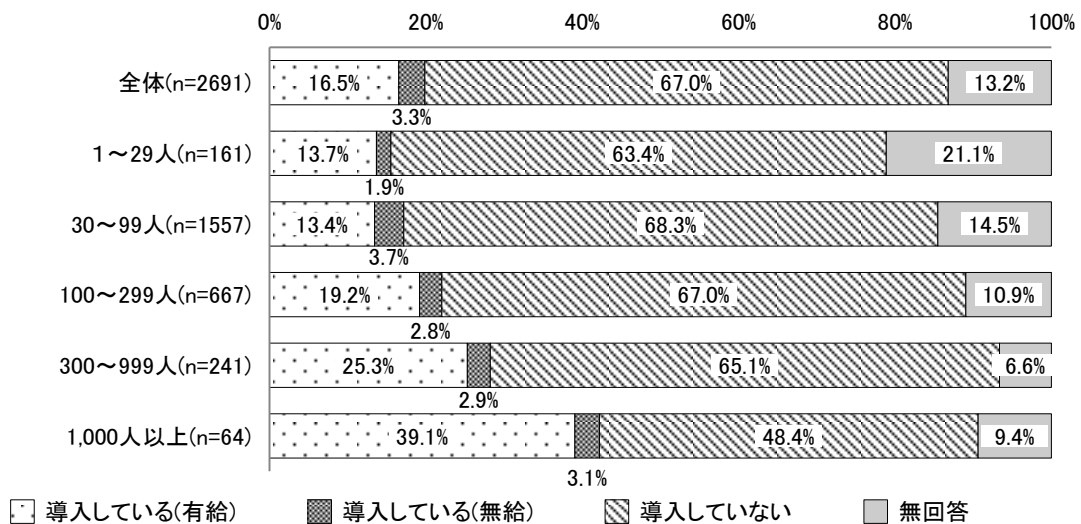
図表 110 多目的休暇の導入状況：単数回答（Q72④）



(5) その他の特別な休暇制度の導入状況

その他の特別な休暇制度の導入状況をみると、「全体」では、「導入している（有給）」が16.5%、「導入している（無給）」が3.3%となっている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど「導入している（有給）」の割合が高く、「1,000人以上」では4割弱となっている。

図表 111 その他の特別な休暇制度の導入状況：単数回答（Q72⑤）



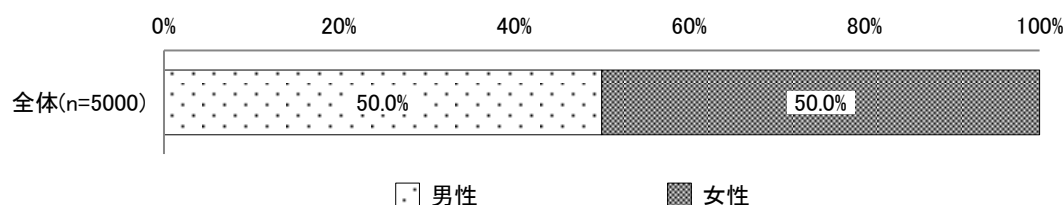
3. 労働者調査結果概要

3-1. 回答者属性

(1) 性別

調査対象は男女別に均等割付を行い、それぞれ 2,500 件を回収した。

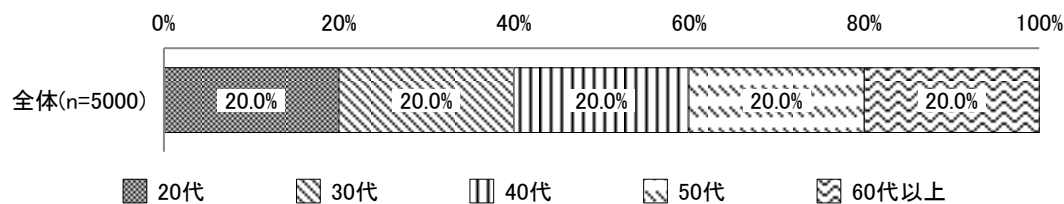
図表 112 性別:単数回答 (Q1)



(2) 年齢

調査対象は「20代」「30代」「40代」「50代」「60代以上」の5区分で均等割付を行い、それぞれ 1,000 件を回収した。

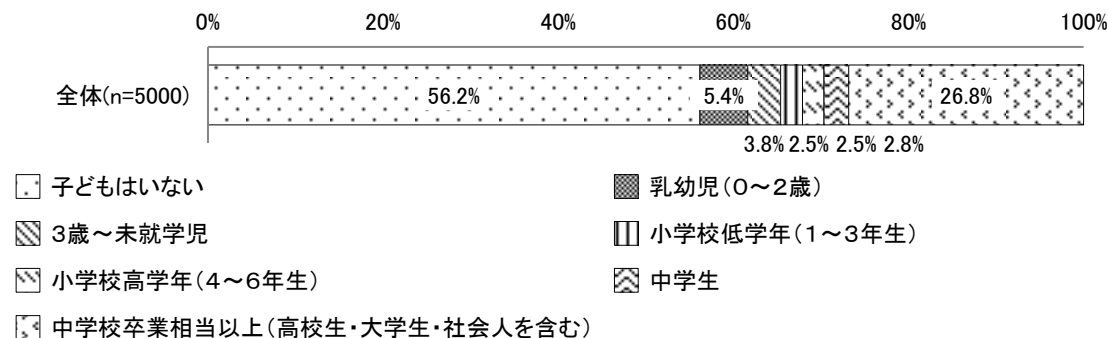
図表 113 年齢:単数回答 (Q2)



(3) 子の有無・年齢 (学齢)

子の有無・年齢 (学齢) をみると、「子どもはいない」が 56.2%でもっとも割合が高く、次いで「中学校卒業相当以上 (高校生・大学生・社会人を含む)」が 26.8%となっている。

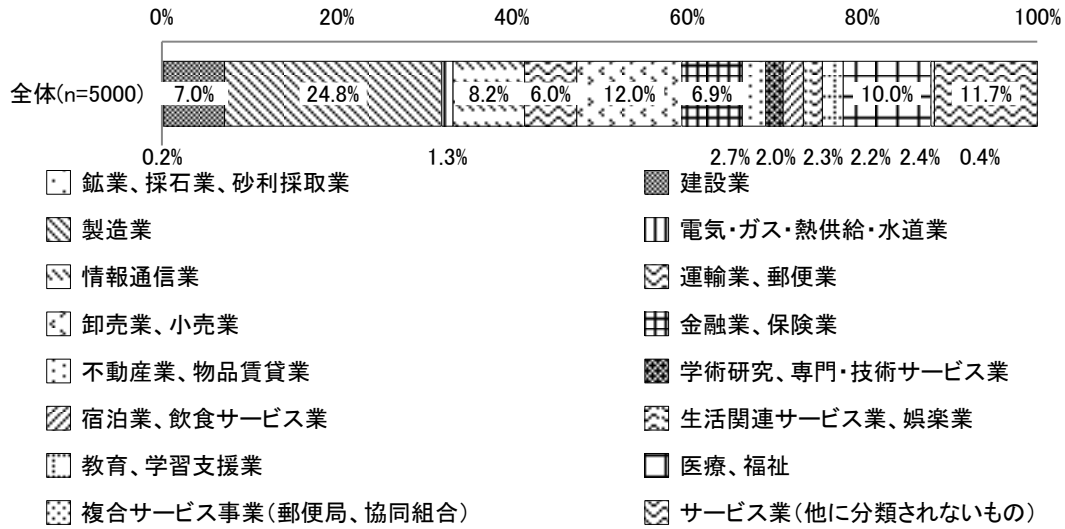
図表 114 子の有無・年齢 (学齢) :単数回答 (Q3)



(4) 業種

勤務先の業種をみると、「製造業」が24.8%でもっとも割合が高く、次いで「卸売業、小売業」が12.0%となっている。

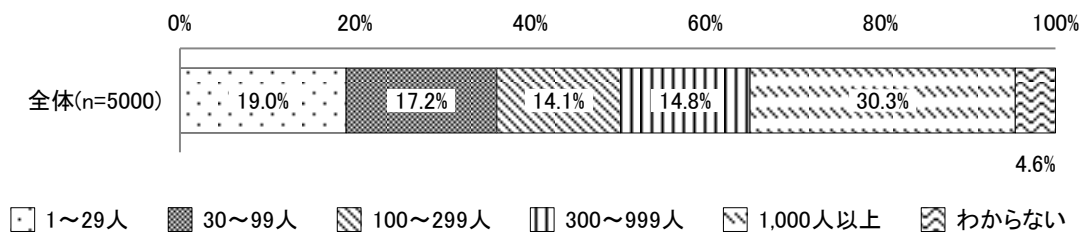
図表 115 業種：単数回答 (Q5)



(5) 従業員規模

勤務先の従業員規模をみると、「1,000人以上」が30.3%でもっとも割合が高く、次いで「1～29人」が19.0%となっている。

図表 116 従業員規模：単数回答 (Q6)



(6) 勤務先の所在地

勤務先の所在地をみると、「東京都」が25.8%でもっとも割合が高く、次いで「大阪府」が10.2%となっている。

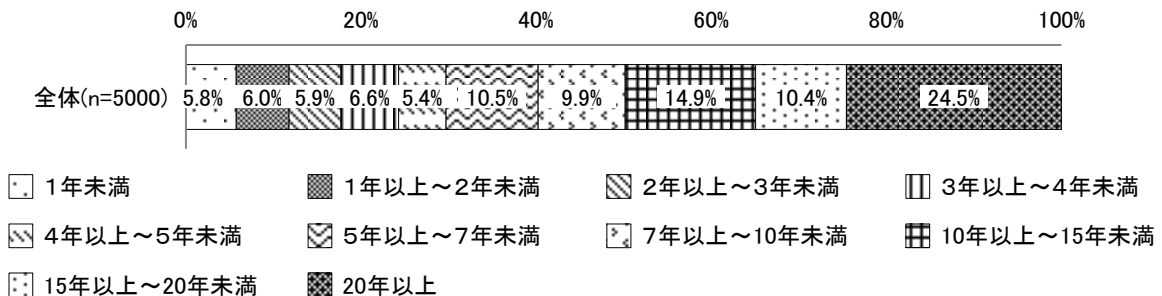
図表 117 勤務先の所在地:単数回答 (Q7)

	全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
n	5000	202	34	31	64	27	38	45
%	100.0	4.0	0.7	0.6	1.3	0.5	0.8	0.9
	全体	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
n	5000	66	59	59	198	157	1291	343
%	100.0	1.3	1.2	1.2	4.0	3.1	25.8	6.9
	全体	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県
n	5000	70	42	42	16	16	68	53
%	100.0	1.4	0.8	0.8	0.3	0.3	1.4	1.1
	全体	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県
n	5000	115	306	48	54	98	509	206
%	100.0	2.3	6.1	1.0	1.1	2.0	10.2	4.1
	全体	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
n	5000	44	25	18	24	61	110	43
%	100.0	0.9	0.5	0.4	0.5	1.2	2.2	0.9
	全体	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
n	5000	32	35	26	19	147	17	28
%	100.0	0.6	0.7	0.5	0.4	2.9	0.3	0.6
	全体	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
n	5000	27	17	22	28	20		
%	100.0	0.5	0.3	0.4	0.6	0.4		

(7) 勤続年数

勤続年数をみると、「20年以上」が24.5%でもっとも割合が高く、次いで「10年以上～15年未満」が14.9%となっている。

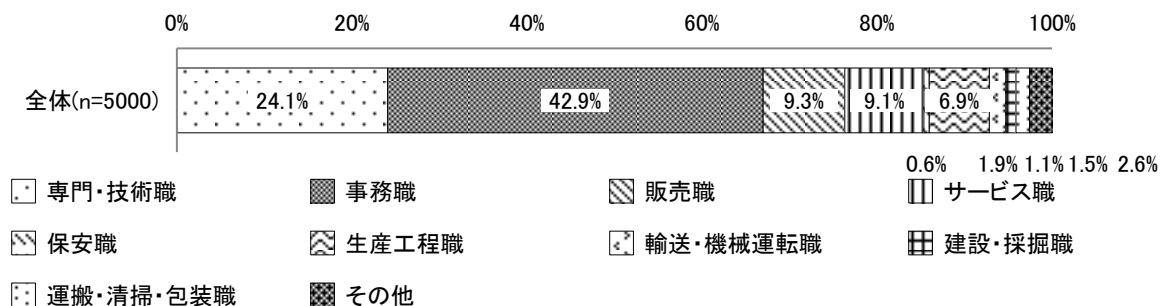
図表 118 勤続年数:単数回答 (Q8)



(8) 職種

職種をみると、「事務職」が42.9%でもっとも割合が高く、次いで「専門・技術職」が24.1%となっている。

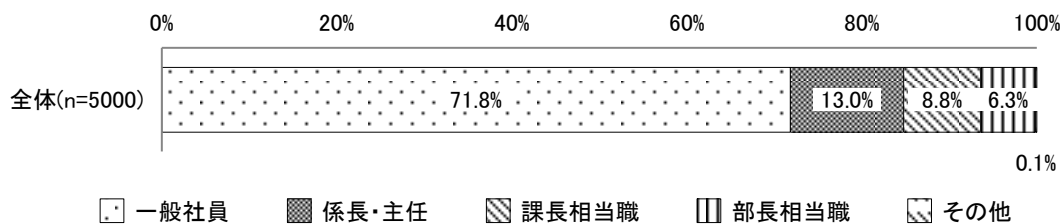
図表 119 職種:単数回答 (Q9)



(9) 役職

役職をみると、「一般社員」が71.8%でもっとも割合が高く、次いで「係長・主任」が13.0%となっている。

図表 120 役職:単数回答 (Q10)

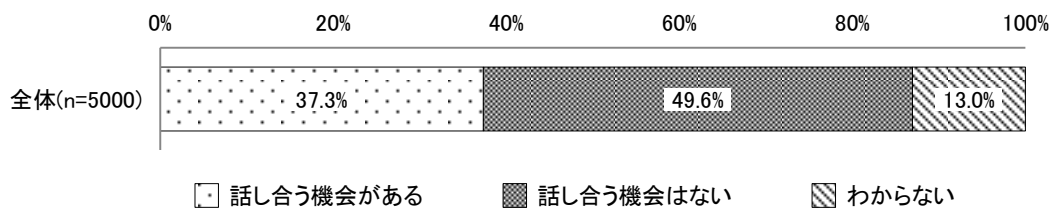


3-2. 労使の話し合いについて

(1) 労働時間等について労使で話し合う機会の有無

労働時間等について労使で話し合う機会の有無をみると、「話し合う機会がある」が37.3%、「話し合う機会はない」が49.6%となっている。

図表 121 労働時間等について労使で話し合う機会の有無:単数回答 (Q11)

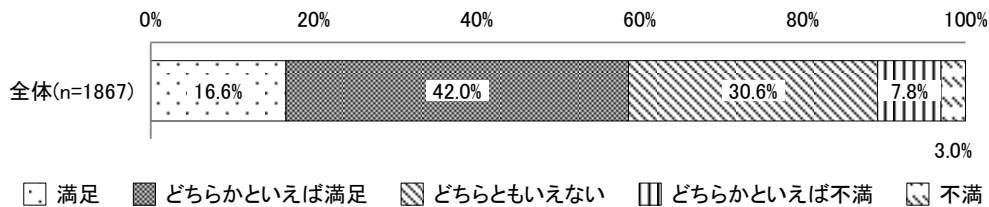


(2) 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度

労働時間等について労使で話し合う機会がある回答者について、労働時間等について労使で話し合う機会の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が42.0%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が30.6%となっている。

「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足している割合は、58.6%となっている。

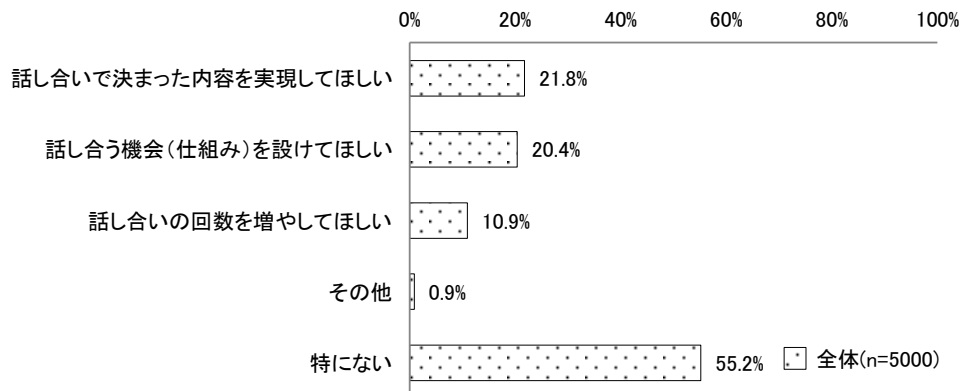
図表 122 労働時間等について労使で話し合う機会の満足度:単数回答 (Q12)



(3) 労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいこと

労働時間等について労使で話し合う機会について改善してほしいことをみると、「特にない」が55.2%でもっとも割合が高く、次いで「話し合いで決まった内容を実現してほしい」が21.8%となっている。

図表 123 労働時間等に関することについて労使で話し合う機会について改善してほしいこと:
複数回答 (Q13)

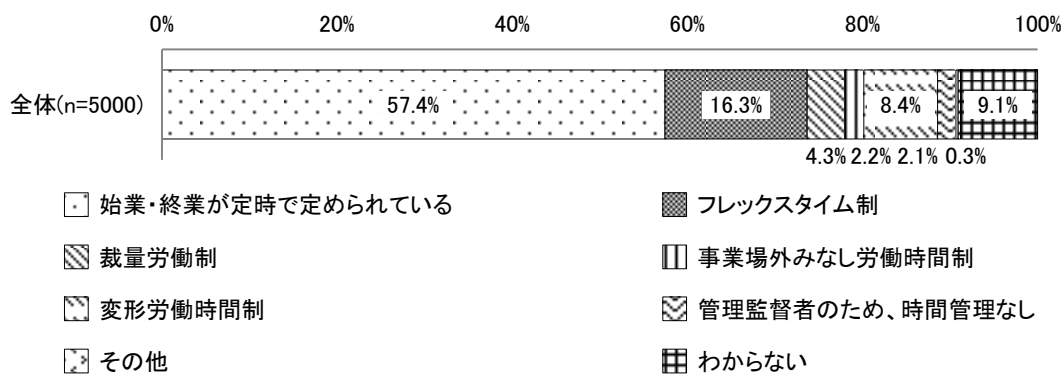


3-3. 労働時間制度について

(1) 労働時間制度

自身に適用されている労働時間制度をみると、「始業・終業が定時で定められている」が57.4%でもっとも割合が高く、次いで「フレックスタイム制」が16.3%となっている。

図表 124 労働時間制度:単数回答 (Q14)

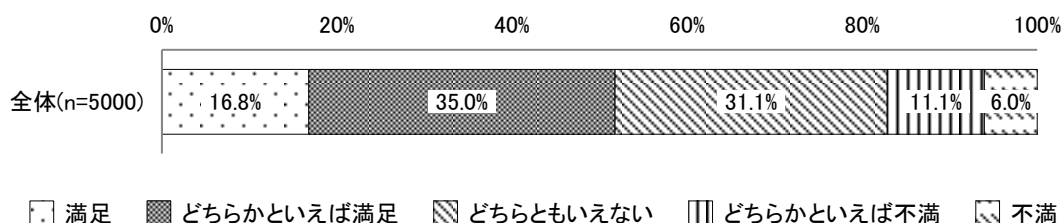


(2) 労働時間制度や所定労働時間の満足度

労働時間制度や所定労働時間の満足度をみると、「どちらかといえば満足」が35.0%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が31.1%となっている。

「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足している割合は、51.8%となっている。

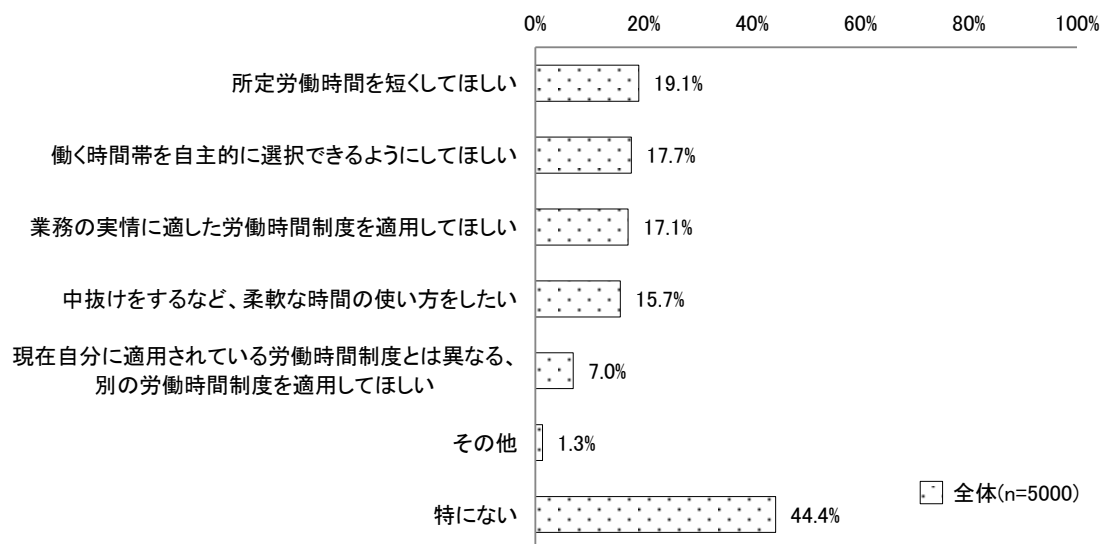
図表 125 労働時間制度や所定労働時間の満足度:単数回答 (Q15)



(3) 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと

労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が44.4%でもっとも割合が高く、次いで「所定労働時間を短くしてほしい」が19.1%となっている。

図表 126 労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと：複数回答 (Q16)

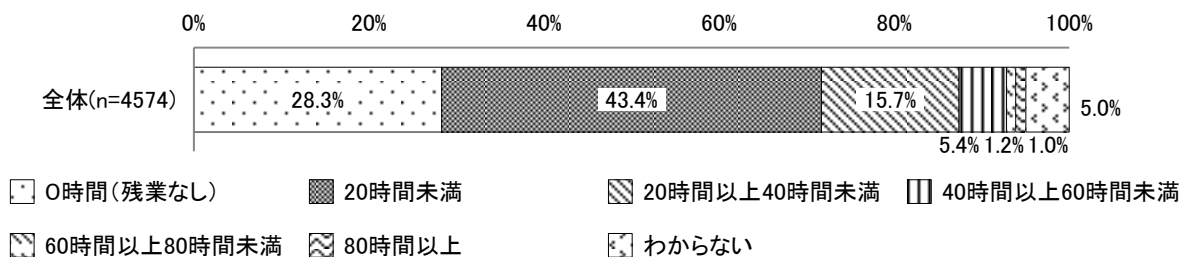


3-4. 労働時間について

(1) 2021年7月の残業時間

2021年7月の残業時間をみると、「20時間未満」が43.4%でもっとも割合が高く、次いで「0時間（残業なし）」が28.3%となっている。

図表 127 2021年7月の残業時間：単数回答 (Q17)



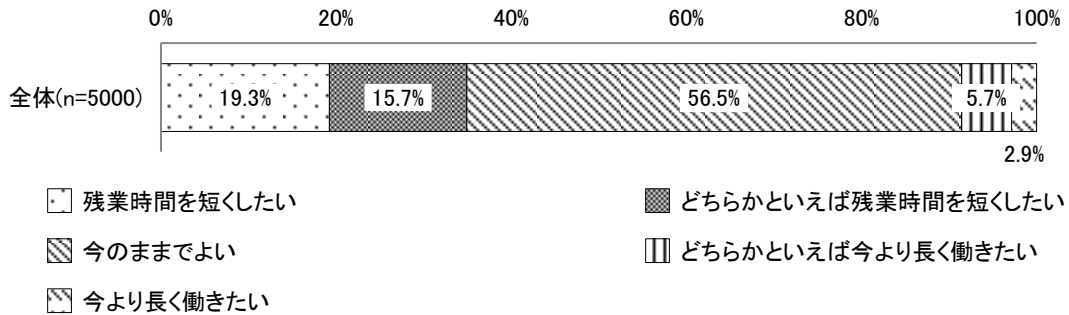
注) 労働時間制度 (Q14) が「裁量労働制」「事業外みなし労働時間制」「管理職のため、時間管理なし」の者を除く。

(2) 現在の残業時間について変えたいかどうか

現在の残業時間について変えたいかどうかをみると、「今のままでよい」が 56.5%でもっとも割合が高く、次いで「残業時間を短くしたい」が 19.3%となっている。

「残業時間を短くしたい」「どちらかといえば残業時間を短くしたい」を合わせた割合は 35.0%となっている。

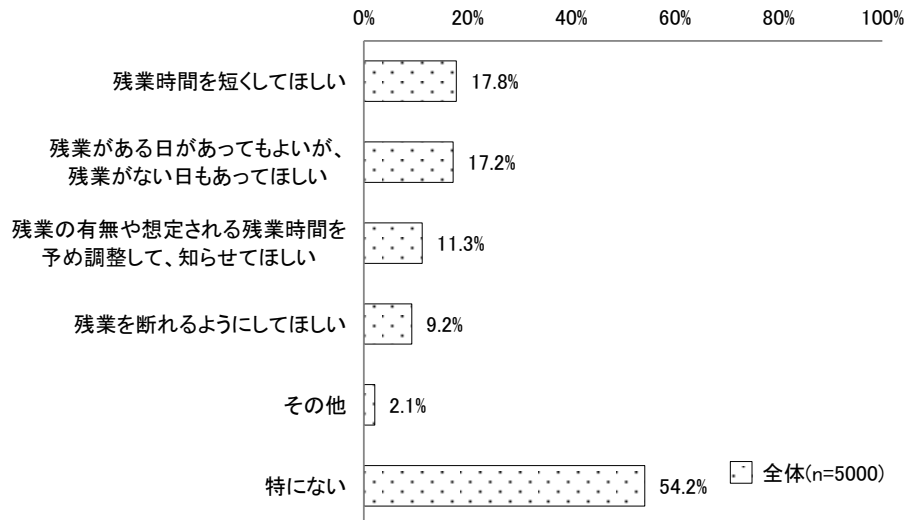
図表 128 現在の残業時間について変えたいかどうか：単数回答 (Q18)



(3) 残業時間について改善してほしいこと

残業時間について改善してほしいことをみると、「特にない」が 54.2%でもっとも割合が高く、次いで「残業時間を短くしてほしい」が 17.8%となっている。

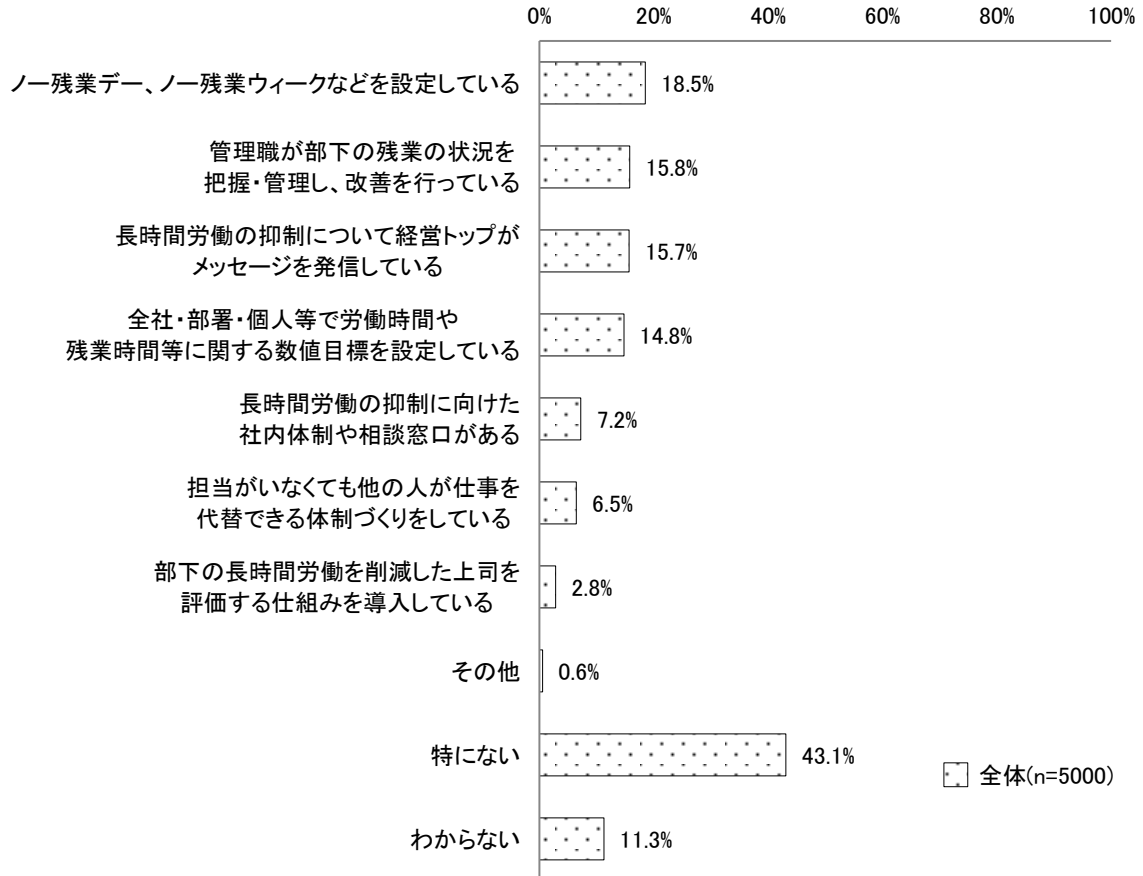
図表 129 残業時間について改善してほしいこと：複数回答 (Q19)



(4) 残業時間削減のために職場で実施していること

残業時間削減のために職場で実施していることをみると、「特にない」が43.1%でもっとも割合が高く、次いで「ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している」が18.5%となっている。

図表 130 残業時間削減のために職場で実施していること：複数回答（Q20）

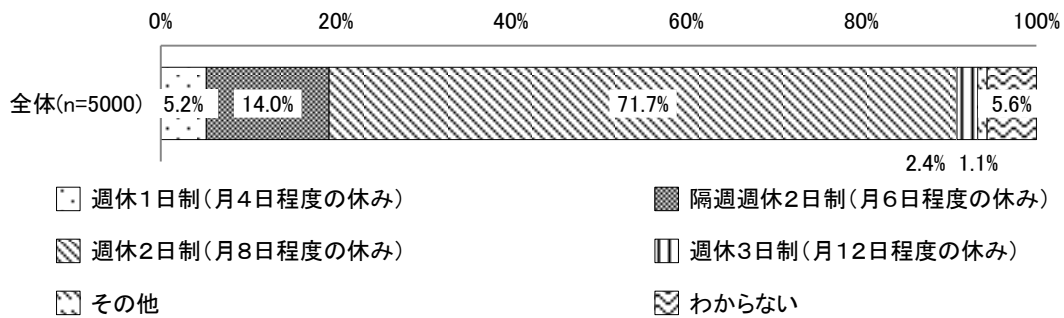


3-5. 休日について

(1) 休日日数

休日日数をみると、「週休2日制（月8日程度の休み）」が71.7%でもっとも割合が高く、次いで「隔週週休2日制（月6日程度の休み）」が14.0%となっている。

図表 131 休日日数:単数回答 (Q21)

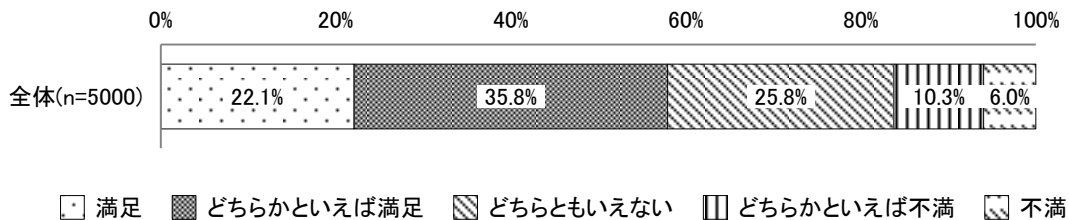


(2) 休日に対する満足度

休日に対する満足度をみると、「どちらかといえば満足」が35.8%でもっとも割合が高く、次いで「どちらともいえない」が25.8%となっている。

「満足」「どちらかといえば満足」を合わせた満足している割合は、57.9%となっている。

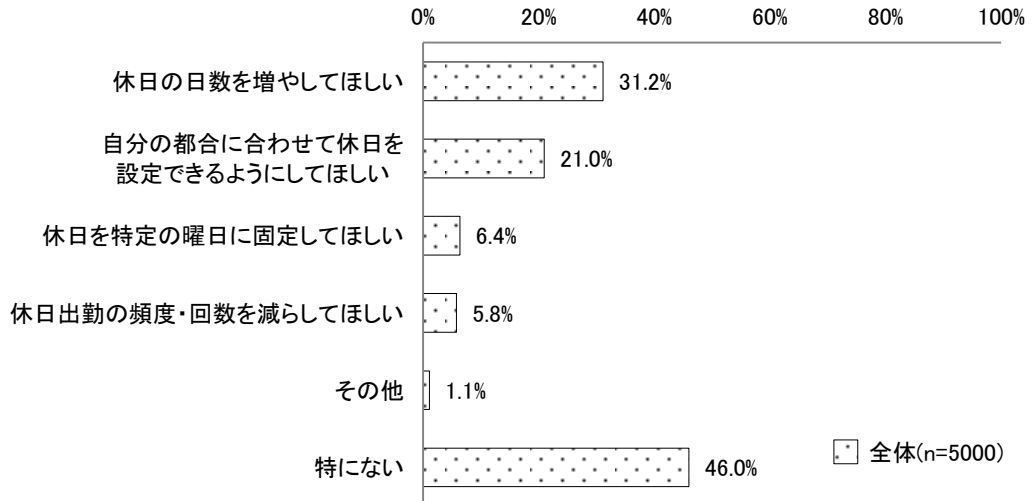
図表 132 休日に対する満足度:単数回答 (Q22)



(3) 休日について改善してほしいこと

休日について改善してほしいことをみると、「特にない」が46.0%でもっとも割合が高く、次いで「休日の日数を増やしてほしい」が31.2%となっている。

図表 133 休日について改善してほしいこと：複数回答（Q23）

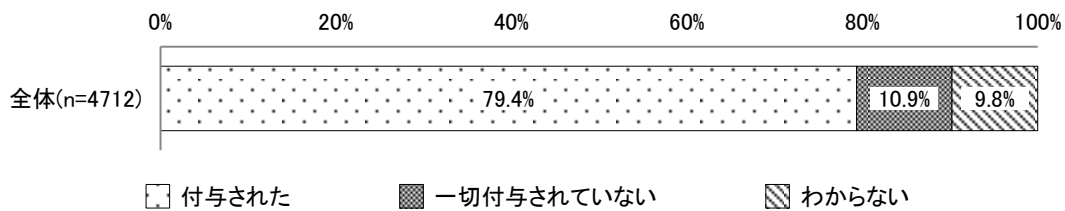


3-6. 年次有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与の有無（2020年度）

年次有給休暇の付与の有無をみると、「付与された」が79.4%、「一切付与されていない」が10.9%となっている。

図表 134 年次有給休暇の付与の有無（2020年度）：単数回答（Q24）

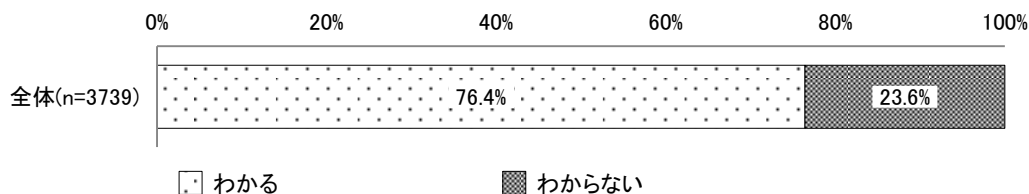


注) 勤続年数（Q8）が1年以上の回答者を集計対象とする。

(2) 年次有給休暇の新規付与日数（2020年度）がわかるかどうか

2020年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者（Q24）のうち、年次有給休暇の新規付与日数が「わかる」という割合は76.4%となっている。

図表 135 年次有給休暇の新規付与日数（2020年度）がわかるかどうか：単数回答（Q25SQ）



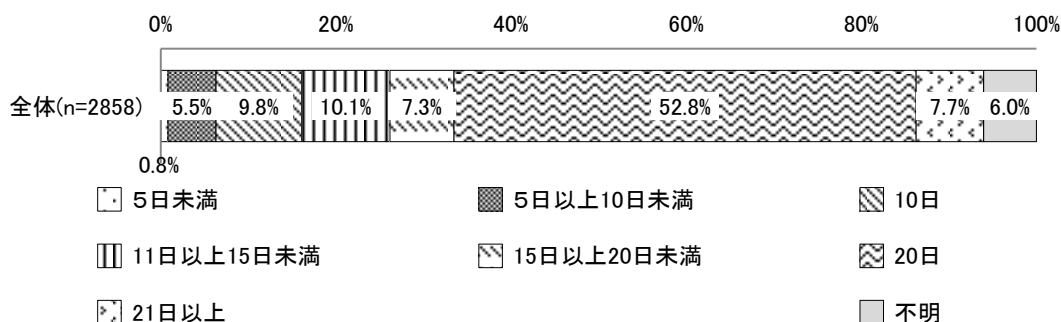
注) 勤続年数（Q8）が1年以上の回答者を集計対象とする。

注) 「わかるかどうか」とは、回答者本人が把握しているかどうかという意味である。以下、同様。

(3) 年次有給休暇の新規付与日数（2020年度）

年次有給休暇の新規付与日数がわかるという回答者（Q25SQ）について、年次有給休暇の新規付与日数をみると、「20日」が52.8%でもっとも割合が高く、次いで「11日以上15日未満」が10.1%となっている。

図表 136 年次有給休暇の新規付与日数（2020年度）：数値回答（Q25）

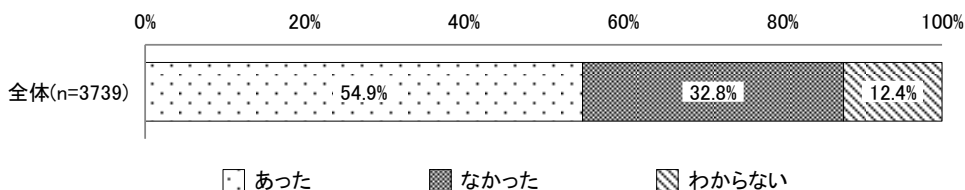


注) 勤続年数（Q8）が1年以上の回答者を集計対象とする。

(4) 年次有給休暇の繰越有無 (2020年4月時点)

年次有給休暇が新規に付与された(Q24)回答者について、年次有給休暇の繰越有無をみると、「あった」が54.9%、「なかった」が32.8%となっている。

図表 137 年次有給休暇の繰越有無 (2020年4月時点) : 単数回答 (Q27_1)

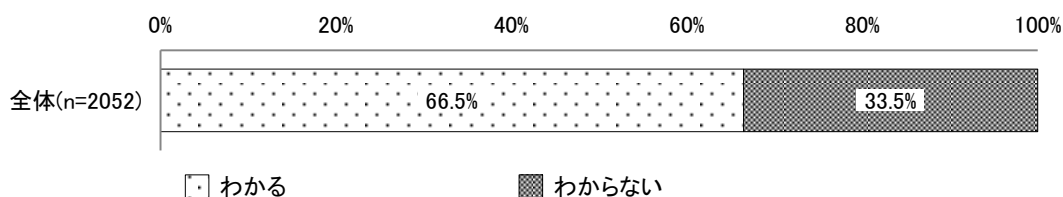


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(5) 年次有給休暇の繰越日数がわかるかどうか

年次有給休暇の繰越があったという回答者 (Q27_1) のうち、年次有給休暇の繰越日数が「わかる」という割合は66.5%となっている。

図表 138 年次有給休暇の繰越日数 (2020年度) がわかるかどうか : 単数回答 (Q28_1 SQ)

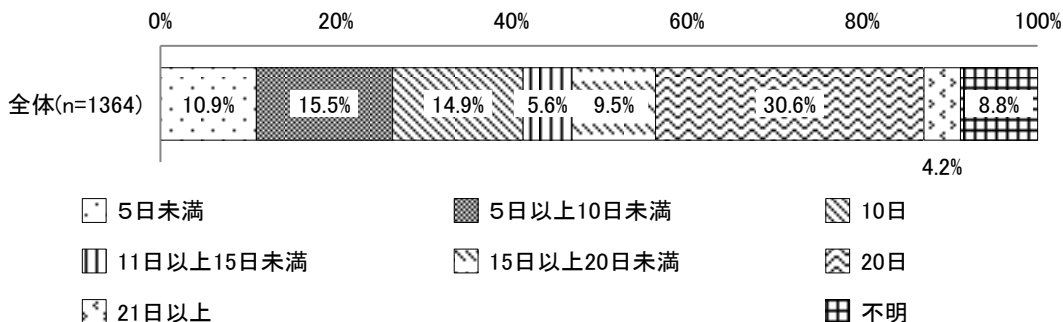


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(6) 年次有給休暇の繰越日数 (2020年4月時点)

年次有給休暇の繰越日数がわかるという回答者 (Q28_1 SQ) について、年次有給休暇の繰越日数をみると、「20日」が30.6%でもっとも割合が高く、次いで「5日以上10日未満」が15.5%となっている。

図表 139 年次有給休暇の繰越日数 (2020年4月時点) : 数値回答 (Q28_1)

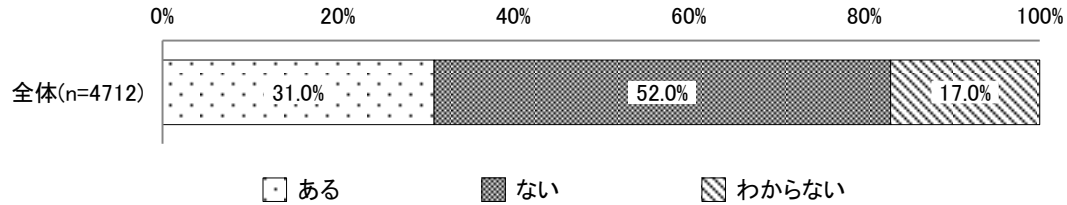


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(7) 失効した年次有給休暇の積立制度の有無

失効した年次有給休暇の積立制度の有無（制度が勤務先にあるかどうか）をみると、「ある」が31.0%、「ない」が52.0%となっている。

図表 140 失効した年次有給休暇の積立制度の有無：単数回答（Q26）

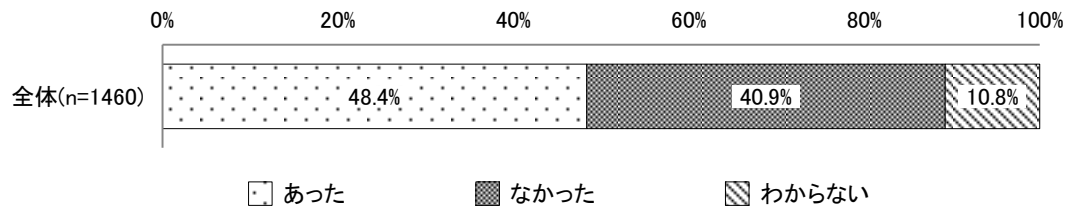


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(8) 失効した年次有給休暇の積立の有無（2020年4月時点）

勤務先に失効した年次有給休暇の積立制度があるという回答者（Q26）について、2020年4月時点で失効した年次有給休暇の積立が実際にあったかどうかをみると、「あった」が48.4%、「なかった」が40.9%となっている。

図表 141 失効した年次有給休暇の積立の有無（2020年4月時点）：単数回答（Q27_2）

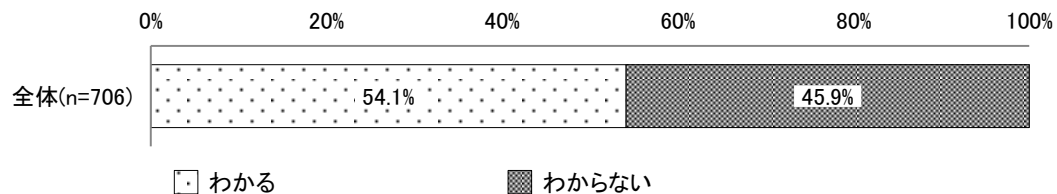


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(9) 失効した年次有給休暇の積立日数がわかるかどうか

失効した年次有給休暇の積立があったという回答者（Q27_2）のうち、失効した年次有給休暇の積立日数が「わかる」という割合は54.1%となっている。

図表 142 失効した年次有給休暇の積立日数（2020年度）がわかるかどうか：単数回答（Q28_2 SQ）

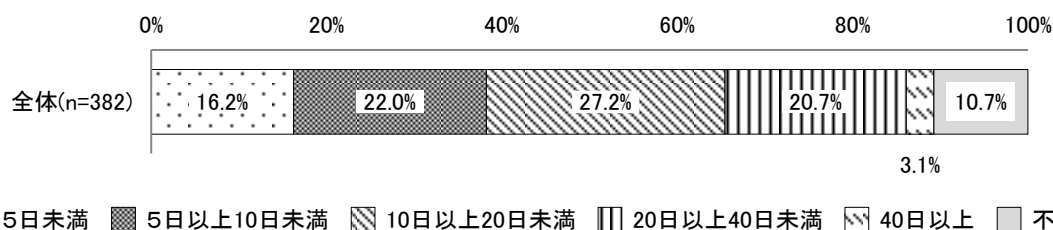


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(10) 失効した年次有給休暇の積立日数 (2020年4月時点)

失効した年次有給休暇の積立日数がかかるという回答者 (Q28_2SQ) について、失効した年次有給休暇の積立日数をみると、「10日以上20日未満」が27.2%でもっとも割合が高く、次いで「5日以上10日未満」が22.0%となっている。

図表 143 失効した年次有給休暇の積立日数 (2020年4月時点) : 数値回答 (Q28_2)

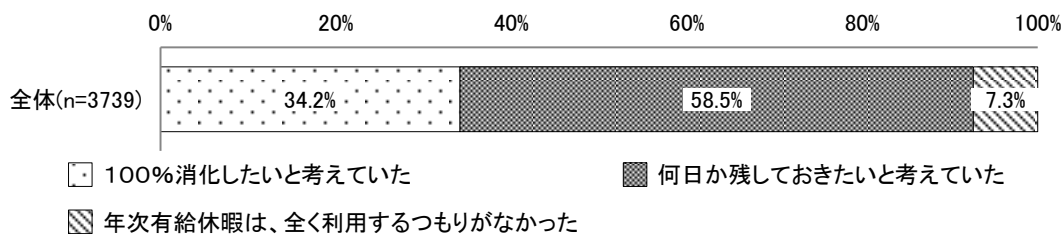


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(11) 年次有給休暇の取得の意向

2020年度に年次有給休暇が新規に付与された回答者 (Q24) について、年次有給休暇の取得意向をみると、「100%消化したいと考えていた」が34.2%、「何日か残しておきたいと考えていた」が58.5%、「年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった」が7.3%となっている。

図表 144 年次有給休暇の取得の意向: 単数回答 (Q29)

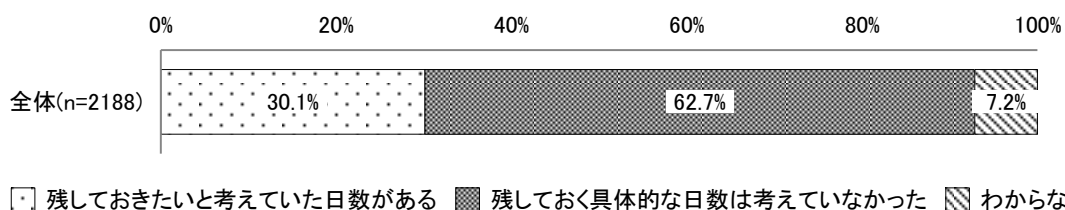


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(12) 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数の具体的希望の有無

年次有給休暇を何日か残しておきたいと考えていた回答者 (Q29) のうち、「具体的に残しておきたいと考えていた日数がある」割合は30.1%となっている。

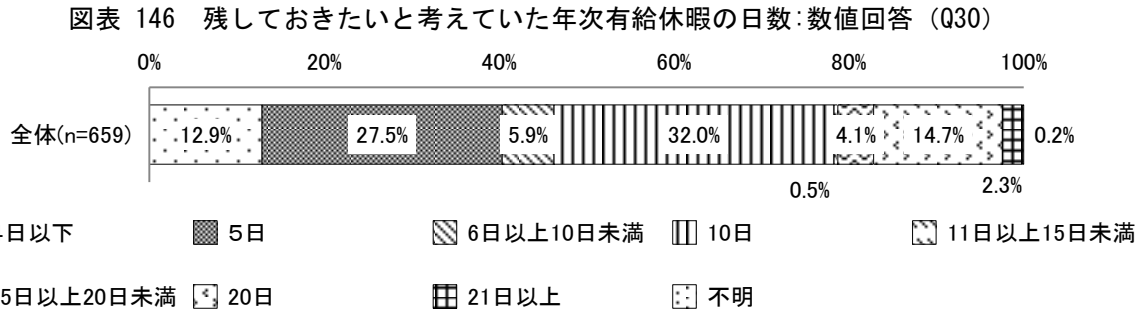
図表 145 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数の具体的希望の有無: 単数回答 (Q30SQ)



注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(13) 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数

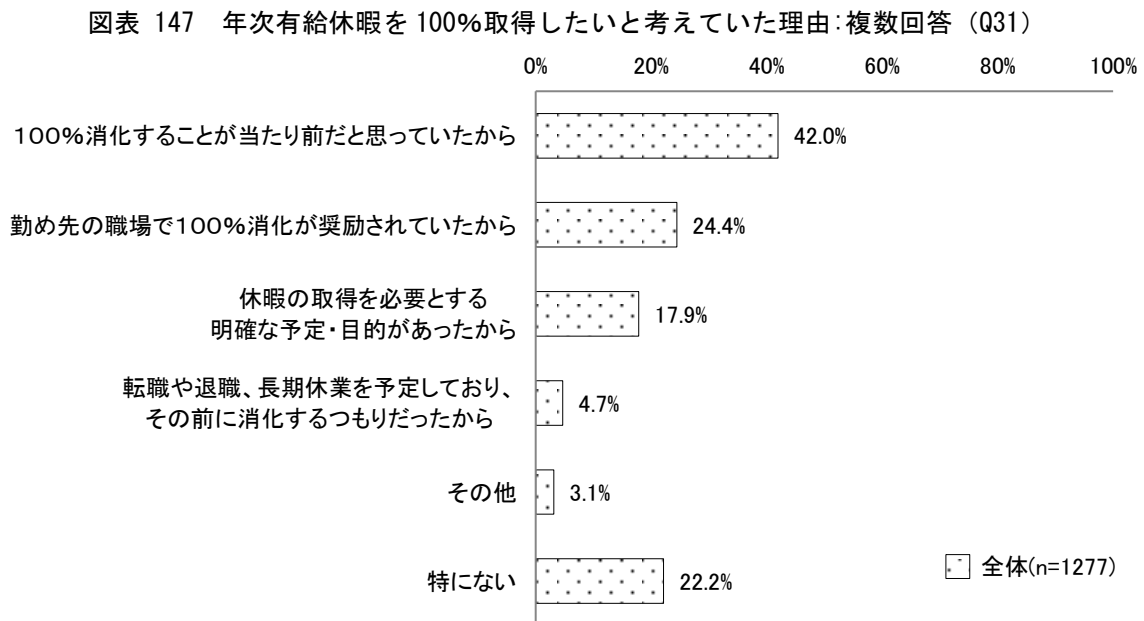
年次有給休暇を何日か残しておきたいと考えていた回答者(Q29)のうち、具体的に残しておきたいと考えていた日数があるという回答者(Q30SQ)について、その日数を見ると「10日」が32.0%でもっとも割合が高く、次いで「5日」が27.5%となっている。



注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(14) 年次有給休暇を100%取得したいと考えていた理由

年次有給休暇を100%消化したいと考えていた回答者(Q29)について、その理由をみると、「100%消化することが当たり前だと思っていたから」が42.0%でもっとも割合が高く、次いで「勤め先の職場で100%消化が奨励されていたから」が24.4%となっている。

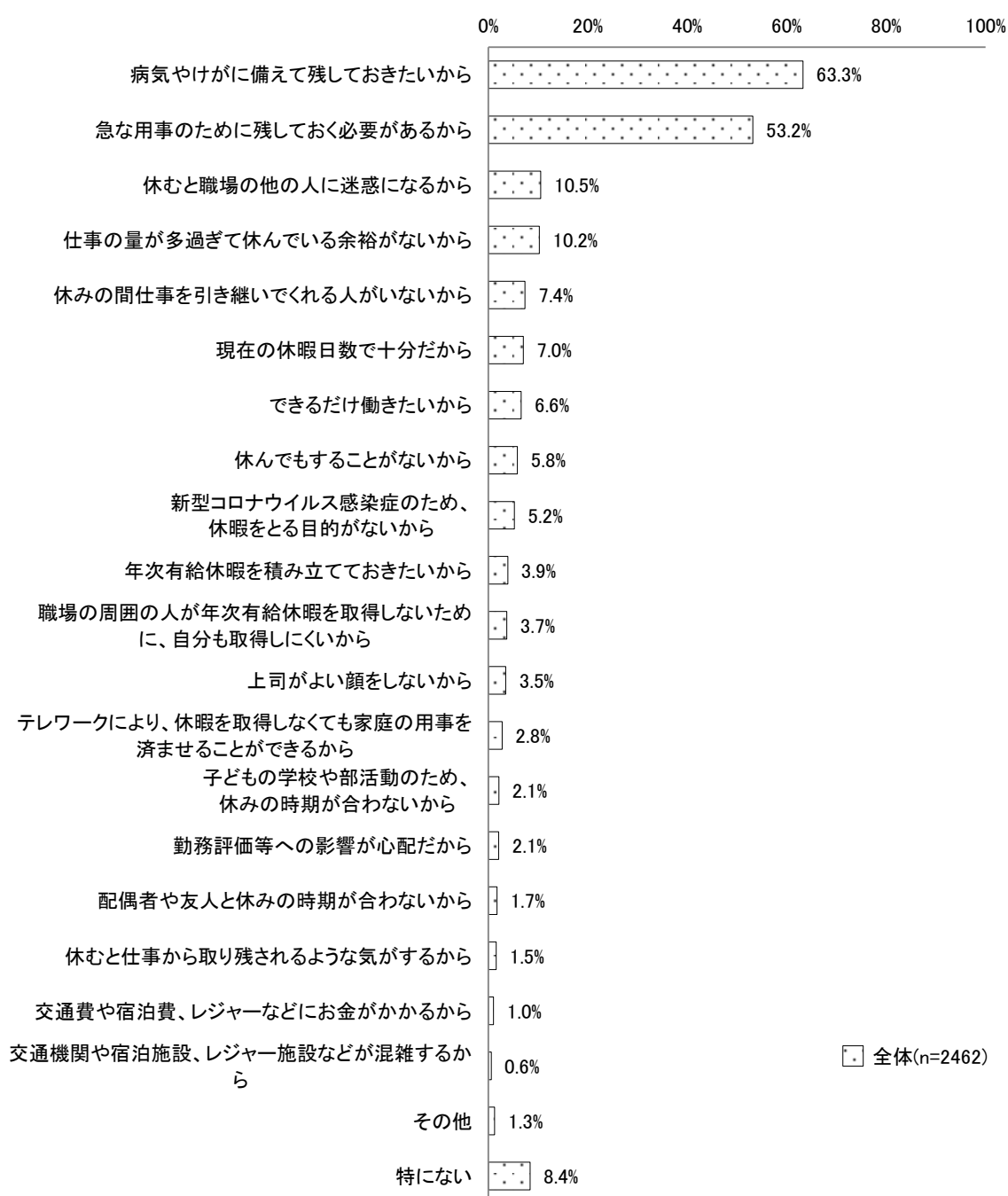


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(15) 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由

年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた回答者(Q29)について、その理由をみると、「病気やけがに備えて残しておきたいから」が63.3%でもっとも割合が高く、次いで「急な用事のために残しておく必要があるから」が53.2%となっている。

図表 148 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由:複数回答(Q32)

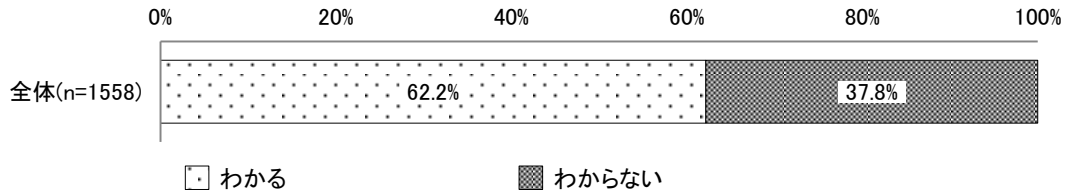


注) 勤続年数(Q8)が1年以上の回答者を集計対象とする。

(16) 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数がわかるかどうか

年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがない理由として、「病気やけがに備えて残しておきたいから」と回答した回答者 (Q32) のうち、病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数が「わかる」という割合は62.2%となっている。

図表 149 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数がわかるかどうか:単数回答 (Q33SQ)

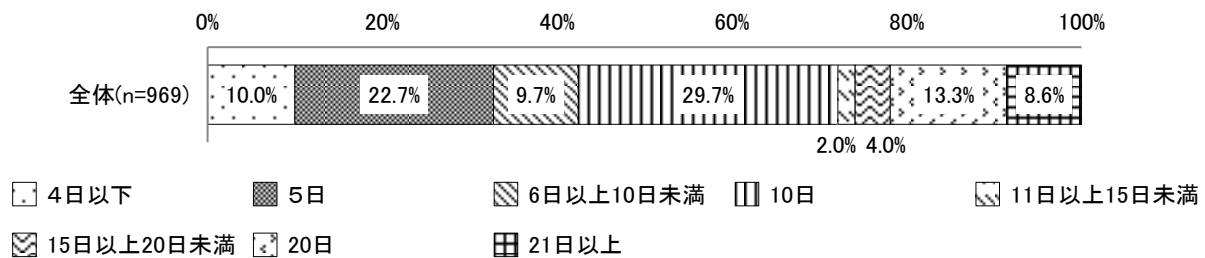


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(17) 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数

病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数をみると、「10日」が29.7%でもっとも割合が高く、次いで「5日」が22.7%となっている。

図表 150 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数:数値回答 (Q33)

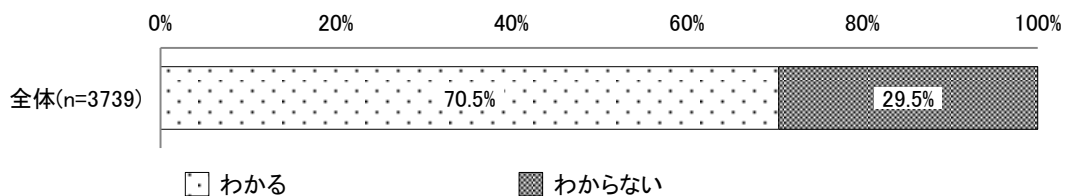


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(18) 年次有給休暇の取得日数がわかるかどうか

年次有給休暇が新規付与された回答者 (Q24) のうち、年次有給休暇の取得日数が「わかる」という割合は70.5%となっている。

図表 151 年次有給休暇の取得日数がわかるかどうか:単数回答 (Q34SQ)

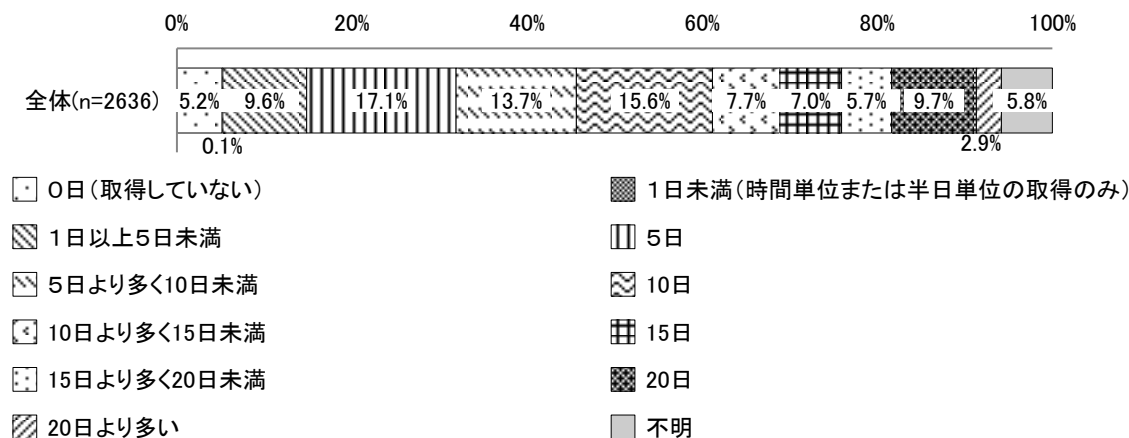


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(19) 年次有給休暇の取得日数 (2020 年度)

年次有給休暇の取得日数が「わかる」という回答者 (Q34 SQ) について、年次有給休暇の取得日数を見ると、「5日」が17.1%でもっとも割合が高く、次いで「10日」が15.6%となっている。

図表 152 年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)



注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(20) 年次有給休暇の取得日数に関するクロス集計結果

回答者の属性別に年次有給休暇の取得日数を見ると、性別による取得日数の違いはあまりみられないが、年齢が高いほど比較的取得日数が多い傾向がうかがえる。子の有無・年齢 (学齢) 別にみると、子どもが乳幼児もしくは未就学児の場合に、比較的取得日数が多い傾向がみられる。また、勤続年数が長いほど取得日数が多い傾向がみられる。

勤務先の状況についてみると、従業員規模が大きいほど取得日数が多い傾向がみられる。さらに、職場において年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があるほど、また、年次有給休暇を取得するためのためらいを本人が感じていないほど、年次有給休暇の取得日数が多い傾向がみられる。また、会社独自の休暇制度が充実していると感じているほど、年次有給休暇の取得日数が多い傾向がみられる。

図表 153 性別・年齢別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)												平均
		0日 (取得 してい ない)	1日未 満 (時 間単位 または 半日単 位の取 得のみ)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い	不明	
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
男性・20代	207	4.3	0.0	12.1	21.7	22.7	11.6	6.3	6.3	3.9	6.8	1.4	2.9	8.54
男性・30代	263	6.5	0.0	9.9	14.4	17.5	12.5	10.3	8.4	5.7	8.4	2.7	3.8	9.70
男性・40代	280	2.9	0.4	10.0	17.5	13.9	18.9	8.9	6.4	4.6	9.3	2.5	4.6	9.80
男性・50代	321	3.4	0.0	5.9	13.4	11.8	18.4	5.3	7.5	8.7	12.8	5.0	7.8	11.52
男性・60代以上	314	4.5	0.0	4.8	17.5	10.8	18.2	8.6	6.7	5.1	9.2	3.2	11.5	10.41
女性・20代	196	8.2	0.0	11.7	24.0	17.3	15.3	9.7	5.1	2.6	2.6	1.0	2.6	7.69
女性・30代	215	5.1	0.0	9.8	19.5	13.5	15.3	4.2	5.6	8.8	9.8	3.7	4.7	10.10
女性・40代	270	7.8	0.4	14.1	17.8	11.5	14.8	6.7	5.9	4.4	9.6	1.5	5.6	8.86
女性・50代	299	5.0	0.0	8.7	17.7	10.0	14.4	9.7	8.7	6.4	13.0	2.0	4.3	10.42
女性・60代以上	271	5.5	0.0	11.4	11.1	12.5	14.0	7.0	8.5	5.9	11.8	4.8	7.4	10.79

図表 154 子の有無・年齢（学齢）（Q3）別、年次有給休暇の取得日数（2020年度）：数値回答（Q34）

	合計	Q34.年次有給休暇の取得日数（2020年度）											不明	平均
		0日 （取得 してい ない）	1日未 満（時 間単位 または 半日単 位の取 得の み）	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
子どもはいない	1361	5.8	0.1	10.7	18.0	15.1	14.6	7.7	6.6	5.1	9.9	2.4	4.1	9.52
乳幼児（0～2歳）	131	4.6	0.0	7.6	19.8	7.6	16.8	8.4	9.9	6.1	7.6	6.1	5.3	10.74
3歳～未就学児	106	4.7	0.0	6.6	7.5	14.2	17.9	10.4	10.4	6.6	14.2	4.7	2.8	11.66
小学校低学年（1～3年生）	64	4.7	1.6	17.2	12.5	12.5	18.8	4.7	10.9	3.1	7.8	3.1	3.1	9.20
小学校高学年（4～6年生）	77	6.5	0.0	13.0	16.9	13.0	16.9	6.5	5.2	6.5	10.4	0.0	5.2	9.15
中学生	82	2.4	0.0	12.2	19.5	12.2	13.4	11.0	8.5	9.8	8.5	0.0	2.4	9.86
中学校卒業相当以上	815	4.5	0.0	7.2	16.4	12.8	16.4	7.2	6.5	6.4	9.2	3.6	9.7	10.32

図表 155 業種（Q5）別、年次有給休暇の取得日数（2020年度）：数値回答（Q34）

	合計	Q34.年次有給休暇の取得日数（2020年度）											不明	平均
		0日 （取得 してい ない）	1日未 満（時 間単位 または 半日単 位の取 得の み）	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	12.00	
建設業	157	7.0	0.0	12.7	17.8	11.5	15.9	6.4	5.7	6.4	3.8	1.3	11.5	8.40
製造業	746	4.0	0.0	7.4	14.6	13.9	16.2	8.6	8.0	7.2	9.8	3.9	6.3	10.68
電気・ガス・熱供給・水道業	36	5.6	0.0	2.8	5.6	16.7	19.4	8.3	5.6	8.3	11.1	2.8	13.9	11.50
情報通信業	232	3.4	0.0	9.9	11.6	16.4	16.8	8.2	8.2	8.2	12.9	1.3	3.0	10.72
運輸業、郵便業	162	3.7	0.0	7.4	14.8	11.1	11.7	8.0	10.5	3.7	17.9	5.6	5.6	11.71
卸売業、小売業	313	6.7	0.0	12.8	25.9	13.1	13.4	4.8	5.1	4.8	6.4	2.2	4.8	8.33
金融業、保険業	195	2.6	0.0	6.7	11.3	15.9	13.8	12.3	8.7	5.6	10.8	3.1	9.2	10.97
不動産業、物品賃貸業	51	3.9	0.0	19.6	17.6	13.7	17.6	3.9	3.9	2.0	9.8	3.9	3.9	9.00
学術研究、専門・技術サービス業	61	4.9	0.0	14.8	21.3	11.5	19.7	6.6	6.6	3.3	6.6	1.6	3.3	8.61
宿泊業、飲食サービス業	42	19.0	0.0	14.3	21.4	16.7	7.1	0.0	2.4	0.0	4.8	4.8	9.5	6.55
生活関連サービス業、娯楽業	47	6.4	0.0	10.6	27.7	14.9	14.9	0.0	12.8	6.4	4.3	2.1	0.0	8.74
教育、学習支援業	65	6.2	0.0	9.2	26.2	10.8	15.4	6.2	3.1	6.2	10.8	1.5	4.6	9.05
医療、福祉	233	8.2	0.4	13.3	20.6	11.6	16.3	7.7	2.6	5.6	7.7	1.3	4.7	8.52
複合サービス事業	10	10.0	0.0	10.0	10.0	30.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.00
サービス業（他に分類されないもの）	283	4.9	0.4	7.1	16.6	13.8	17.3	9.5	7.8	3.5	11.7	3.2	4.2	10.28

図表 156 従業員規模（Q6）別、年次有給休暇の取得日数（2020年度）：数値回答（Q34）

	合計	Q34.年次有給休暇の取得日数（2020年度）											不明	平均
		0日 （取得 してい ない）	1日未 満（時 間単位 または 半日単 位の取 得の み）	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
1～29人	344	8.7	0.3	17.4	16.6	16.3	14.8	4.1	2.6	2.9	7.8	2.0	6.4	7.97
30～99人	431	8.6	0.2	13.0	22.3	11.8	17.4	5.8	5.3	4.6	5.3	1.4	4.2	8.17
100～299人	395	2.8	0.0	11.4	18.5	16.2	17.0	6.1	7.1	4.1	8.4	2.3	6.3	9.58
300～999人	429	3.7	0.0	7.0	17.7	15.4	15.6	8.6	7.9	5.6	11.2	2.8	4.4	10.30
1,000人以上	976	3.9	0.0	5.5	14.1	12.1	14.3	10.0	8.9	7.8	12.2	4.1	7.0	11.33
わからない	61	8.2	0.0	11.5	16.4	11.5	16.4	8.2	6.6	8.2	8.2	3.3	1.6	9.65

図表 157 勤続年数 (Q8) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 して ない)	1日未 満 (時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
1年以上～2年未満	163	11.0	0.0	24.5	23.3	17.2	16.6	3.1	0.6	1.2	0.6	0.6	1.2	5.77
2年以上～3年未満	144	6.9	0.0	13.9	29.2	18.1	12.5	11.1	2.8	1.4	2.1	0.7	1.4	7.04
3年以上～4年未満	162	4.9	0.6	11.7	19.1	25.3	16.0	8.6	3.7	2.5	3.7	1.2	2.5	8.05
4年以上～5年未満	130	6.2	0.0	10.8	16.2	22.3	17.7	8.5	4.6	3.1	3.1	3.1	4.6	8.63
5年以上～7年未満	260	6.2	0.0	9.6	18.1	18.8	13.5	9.6	4.6	5.4	6.9	2.7	4.6	9.15
7年以上～10年未満	262	3.8	0.0	7.3	17.6	15.6	17.2	6.1	8.8	7.3	9.5	2.7	4.2	10.21
10年以上～15年未満	431	7.0	0.0	9.0	15.3	9.7	15.8	7.7	9.3	5.6	10.9	3.7	6.0	10.36
15年以上～20年未満	300	3.7	0.3	9.3	11.3	12.7	15.3	6.3	7.7	9.0	13.7	2.7	8.0	11.04
20年以上	784	3.3	0.0	6.1	15.9	8.7	15.6	8.2	8.9	7.0	14.0	3.8	8.4	11.47

図表 158 職種 (Q9) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 して ない)	1日未 満 (時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
専門・技術職	706	5.4	0.0	7.6	15.4	14.0	16.1	9.3	7.5	6.5	9.9	3.0	5.1	10.30
事務職	1183	4.4	0.2	9.8	16.3	13.4	15.6	7.9	7.9	6.2	9.7	2.6	6.0	10.05
販売職	235	6.4	0.0	11.9	21.7	13.2	14.0	5.5	4.3	3.8	6.8	3.4	8.9	8.73
サービス職	173	9.8	0.0	15.0	20.2	12.1	15.0	3.5	4.6	3.5	6.9	4.6	4.6	8.58
保安職	11	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	27.3	0.0	0.0	13.00
生産工程職	162	5.6	0.0	9.9	17.9	16.0	13.6	6.2	6.8	6.2	11.1	1.9	4.9	9.62
輸送・機械運転職	52	3.8	0.0	7.7	17.3	17.3	11.5	7.7	1.9	0.0	21.2	5.8	5.8	10.86
建設・採掘職	17	5.9	0.0	11.8	5.9	29.4	23.5	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	8.81
運搬・清掃・包装職	32	3.1	0.0	12.5	25.0	9.4	21.9	9.4	6.3	3.1	3.1	0.0	6.3	8.30
その他	65	3.1	0.0	3.1	20.0	13.8	18.5	7.7	9.2	4.6	12.3	3.1	4.6	10.79

図表 159 役職 (Q10) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 して ない)	1日未 満 (時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
一般社員	1708	5.7	0.1	10.0	17.4	14.0	14.7	8.2	6.4	6.0	10.2	2.6	4.6	9.82
係長・主任	419	4.1	0.0	9.1	13.1	14.6	14.3	7.4	9.3	6.2	11.9	5.3	4.8	11.01
課長相当職	305	3.9	0.0	9.2	19.7	12.5	20.7	6.9	6.9	5.2	4.9	1.0	9.2	9.04
部長相当職	199	5.5	0.0	6.5	18.6	12.1	17.6	5.0	7.5	3.5	7.0	3.0	13.6	9.45
その他	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	9.20

図表 160 労働時間制度 (Q14) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 してい ない)	1日未 満(時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
始業・終業が定時で定められている	1569	5.3	0.1	9.9	18.4	14.7	15.7	7.8	6.5	5.5	8.4	2.3	5.4	9.48
フレックスタイム制	524	2.3	0.0	7.4	11.1	12.2	17.0	9.0	7.8	7.8	15.1	3.8	6.5	11.71
裁量労働制	124	4.0	0.0	9.7	13.7	13.7	17.7	4.8	13.7	7.3	5.6	2.4	7.3	10.29
事業場外みなし労働時間制	40	15.0	0.0	15.0	17.5	10.0	12.5	7.5	10.0	5.0	5.0	2.5	0.0	8.15
変形労働時間制	230	8.3	0.0	12.2	18.7	13.5	9.6	7.8	5.7	2.6	8.7	5.2	7.8	9.25
管理監督者のため、時間管理なし	58	6.9	0.0	5.2	25.9	13.8	17.2	6.9	6.9	0.0	6.9	1.7	8.6	8.89
その他	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	10.00
わからない	86	9.3	0.0	10.5	23.3	9.3	16.3	2.3	4.7	8.1	11.6	3.5	1.2	9.28

図表 161 失効した年次有給休暇の積立制度の有無 (Q26) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 してい ない)	1日未 満(時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
ある	1020	3.3	0.1	6.7	14.8	13.1	17.5	8.2	7.9	6.2	9.4	4.1	8.5	10.72
ない	1397	6.2	0.1	11.0	17.1	13.7	14.9	7.4	6.9	5.9	10.4	2.1	4.4	9.66
わからない	219	7.8	0.0	14.2	27.4	16.9	10.5	7.3	3.2	2.3	6.4	2.3	1.8	7.79

図表 162 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無 (Q40) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)											平均	
		0日 (取得 してい ない)	1日未 満(時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い		不明
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
そう思う	783	3.1	0.1	5.1	11.2	12.0	16.5	9.8	9.5	8.4	14.8	4.2	5.2	12.03
まあそう思う	1196	3.8	0.0	8.3	16.6	14.5	16.6	7.6	7.7	6.0	9.7	2.9	6.2	10.18
あまりそう思わない	438	5.7	0.2	16.7	22.8	15.5	15.3	6.4	3.9	2.7	4.3	1.1	5.3	7.69
そう思わない	219	19.6	0.0	18.3	28.8	11.9	6.8	3.2	0.9	0.5	1.8	1.4	6.8	5.11

図表 163 年次有給休暇を取得するためのためらいの有無 (Q41) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)												平均
		0日 (取得 していない)	1日未 満(時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い	不明	
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
ためらいを感じる	341	11.4	0.0	17.9	29.9	15.0	8.2	3.5	2.1	1.8	3.2	0.9	6.2	6.15
ややためらいを感じる	807	3.5	0.1	13.8	19.2	15.5	15.6	8.4	5.5	3.8	5.8	2.1	6.7	8.83
あまりためらいを感じない	849	4.8	0.1	5.2	15.3	13.4	17.1	7.5	10.5	8.0	10.4	2.6	5.1	10.75
全くためらいを感じない	639	4.5	0.0	5.6	9.9	11.3	17.4	9.2	7.0	7.2	17.1	5.3	5.5	12.08

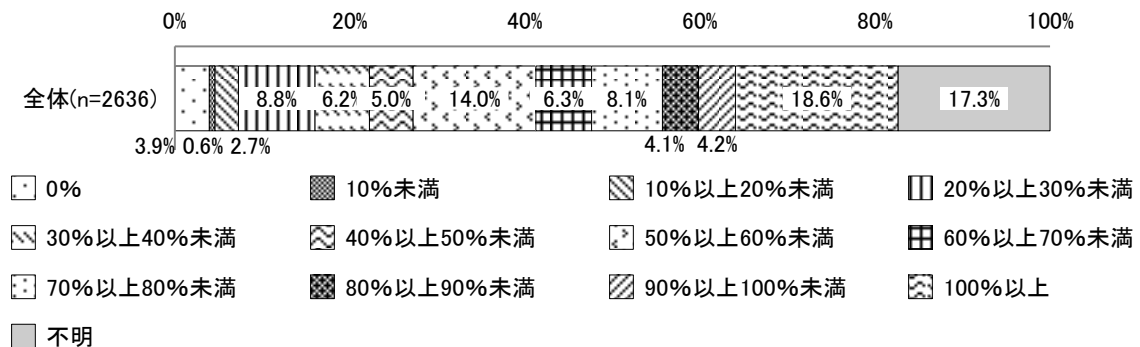
図表 164 会社独自の休暇制度の充実度 (Q53) 別、年次有給休暇の取得日数 (2020 年度) : 数値回答 (Q34)

	合計	Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)												平均
		0日 (取得 していない)	1日未 満(時 間単位 または 半日単 位の取 得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い	不明	
全体	2636	5.2	0.1	9.6	17.1	13.7	15.6	7.7	7.0	5.7	9.7	2.9	5.8	9.90
そう思う	243	2.5	0.0	4.9	10.7	11.1	14.8	9.1	11.1	7.0	15.6	4.5	8.6	12.26
まあそう思う	908	3.5	0.1	6.1	13.7	13.9	17.2	8.6	8.5	7.6	11.2	3.6	6.1	11.02
あまりそう思わない	691	3.3	0.0	11.7	20.7	13.5	16.4	7.7	5.5	5.8	7.4	2.3	5.8	9.40
そう思わない	592	11.1	0.2	13.5	21.6	15.4	12.2	5.2	5.1	2.5	6.8	1.9	4.6	7.79
わからない	202	5.0	0.0	11.9	14.4	12.4	16.3	9.4	6.4	5.0	11.9	2.5	5.0	10.04

(21) 年次有給休暇の取得率 (2020 年度)

年次有給休暇の取得日数が「わかる」という回答者 (Q34 SQ) について、年次有給休暇の取得率をみると、「100%以上」が 18.6%でもっとも割合が高く、次いで「50%以上 60%未満」が 14.0%となっている。

図表 165 年次有給休暇の取得率 (2020 年度)



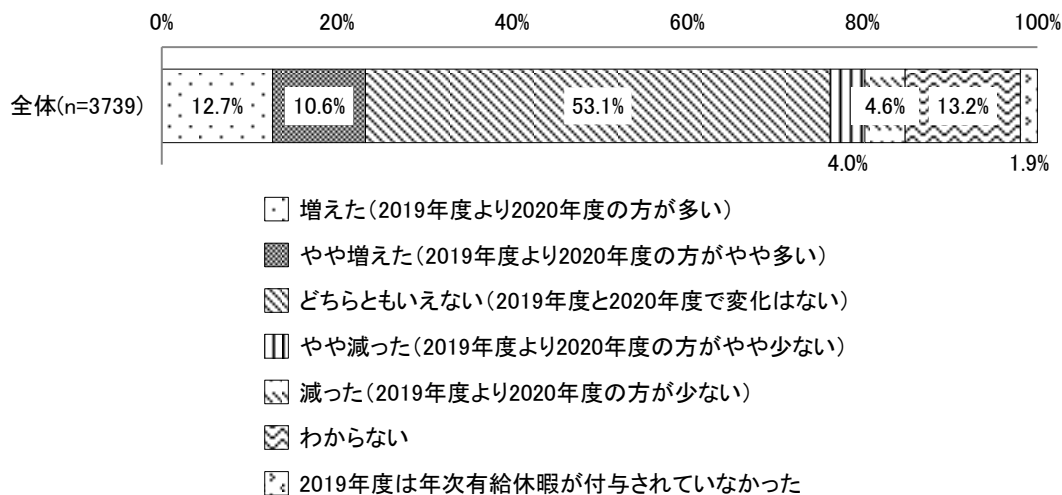
注) 勤続年数 (Q8) が 1 年以上の回答者を集計対象とする。

注) 取得率は「年次有給休暇の取得日数 (Q34) / 新規付与日数 (Q25)」にて試算した。「不明」には新規付与日数が「わからない」(Q25SQ) または「不明」(Q25) の場合を含む。

(22) 2019年度と比較した2020年度の年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇が新規付与された回答者(Q24)について、2019年度と比較した2020年度の年次有給休暇の取得日数をみると、「どちらともいえない(2019年度と2020年度で変化はない)」が53.1%でもっとも割合が高く、次いで「わからない」が13.2%となっている。

図表 166 2019年度と比較した2020年度の年次有給休暇の取得日数:単数回答(Q35)

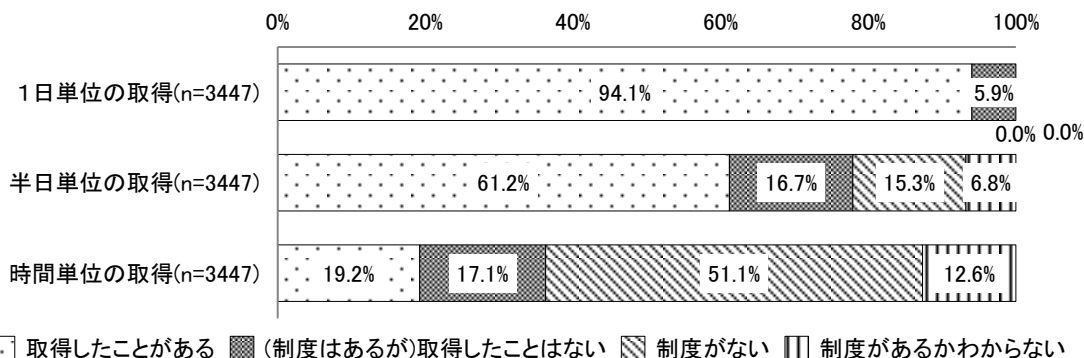


注) 勤続年数(Q8)が1年以上の回答者を集計対象とする。

(23) 年次有給休暇の取得単位別取得状況

年次有給休暇の取得単位別に取得状況をみると、「取得したことがある」割合は、1日単位の取得については94.1%、半日単位の取得については61.2%、時間単位の取得については19.2%となっている。

図表 167 年次有給休暇の取得単位別取得状況:単数回答(Q36_1~Q36_3)



注) 勤続年数(Q8)が1年以上の回答者を集計対象とする。

注) 年次有給休暇の取得日数が「わかる」(Q34SQ)と回答し、年次有給休暇の取得日数が1日以上あった回答者(Q34;ただし取得日数「不明」は除く)、及び年次有給休暇の取得日数が「わからない」(Q34SQ)と回答した回答者を集計対象とする。

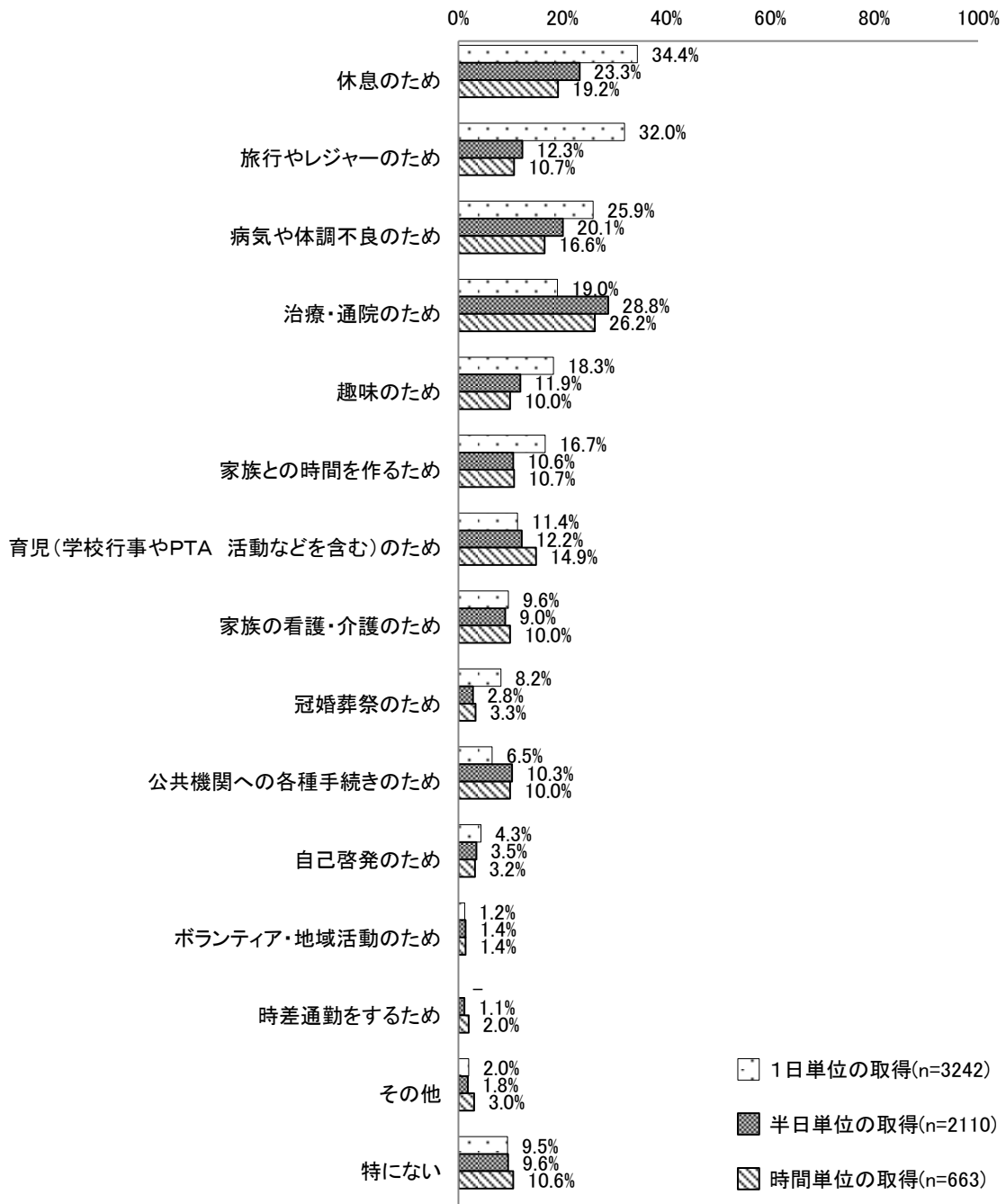
(24) 年次有給休暇の取得目的

取得単位別に年次有給休暇の取得目的をみると、1日単位の年次有給休暇では、「休息のため」が34.4%でもっとも割合が高く、次いで「旅行やレジャーのため」が32.0%となっている。

半日単位の年次有給休暇では、「治療・通院のため」が28.8%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が23.3%となっている。

時間単位の年次有給休暇では、「治療・通院のため」が26.2%でもっとも割合が高く、次いで「休息のため」が19.2%となっている。

図表 168 年次有給休暇の取得目的:複数回答 (Q37_1~Q37_3)



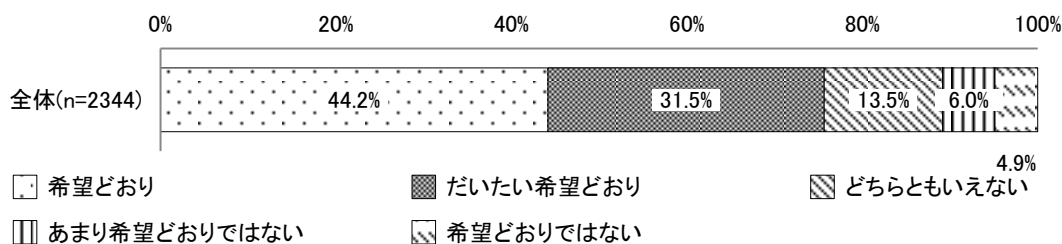
注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(25) 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2020 年度)

年次有給休暇を1日以上取得した回答者について、取得日数の希望実現度をみると、「希望どおり」が44.2%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が31.5%となっている。

「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせると75.7%が希望する日数を取得できたと回答している。

図表 169 年次有給休暇の取得日数の希望実現度 (2020 年度) : 単数回答 (Q38_1)



注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

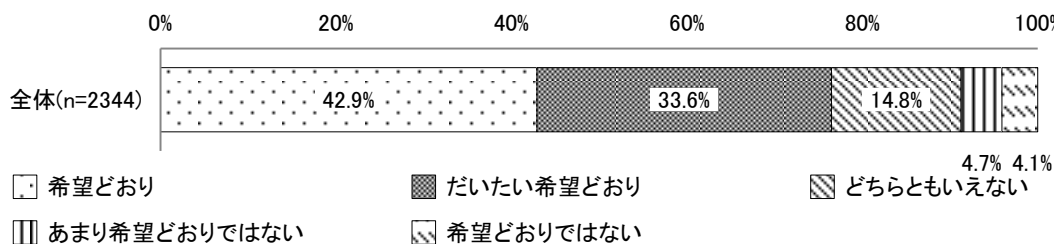
注) 年次有給休暇の取得日数が「わかる」(Q34SQ) と回答し、年次有給休暇の取得日数が1日以上あった回答者 (Q34 ; ただし取得日数「不明」は除く) を集計対象とする。

(26) 年次有給休暇の取得時季 (時期) の希望実現度 (2020 年度)

年次有給休暇を1日以上取得した回答者について、取得時季 (時期) の希望実現度をみると、「希望どおり」が42.9%でもっとも割合が高く、次いで「だいたい希望どおり」が33.6%となっている。

「希望どおり」「だいたい希望どおり」を合わせると76.5%が希望する時季 (時期) に取得できたと回答している。

図表 170 年次有給休暇の取得時季 (時期) の希望実現度 (2020 年度) : 単数回答 (Q38_2)



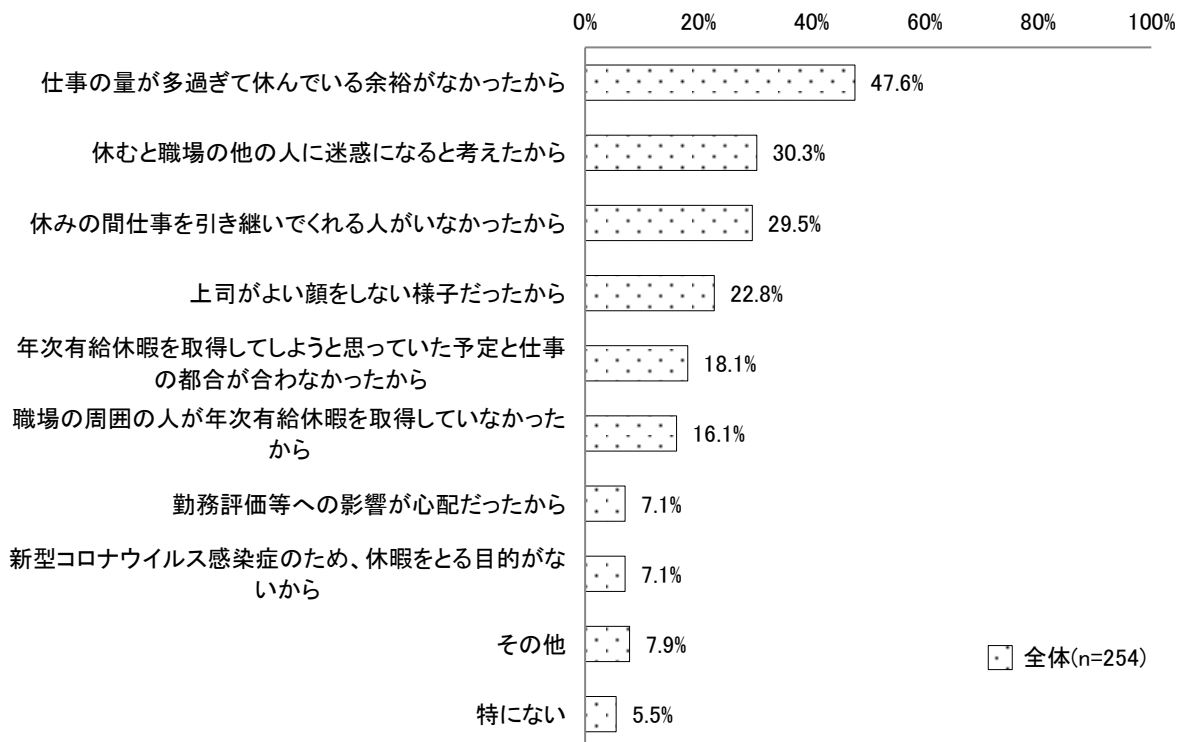
注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

注) 年次有給休暇の取得日数が「わかる」(Q34SQ) と回答し、年次有給休暇の取得日数が1日以上あった回答者 (Q34 ; ただし取得日数「不明」は除く) を集計対象とする。

(27) 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由

年次有給休暇を希望どおりの日数、取得できなかった回答者（Q38_1で「あまり希望どおりではない」「希望どおりではない」と回答した者）について、その理由をみると、「仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから」が47.6%でもっとも割合が高く、次いで「休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから」が30.3%となっている。

図表 171 希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由：複数回答（Q39）



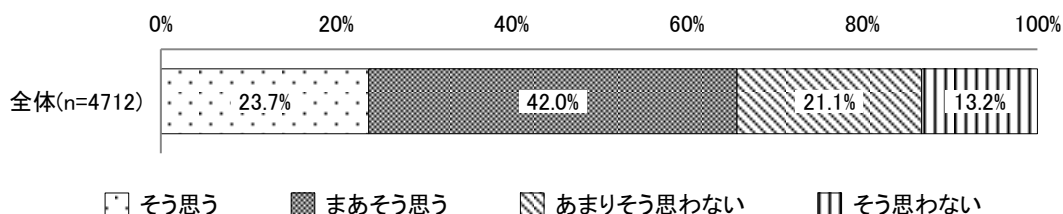
注) 勤続年数（Q8）が1年以上の回答者を集計対象とする。

(28) 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無

職場において年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があるかどうかをみると、「まあそう思う」が42.0%でもっとも割合が高く、次いで「そう思う」が23.7%となっている。

一方、「そう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると34.3%は職場に年次有給休暇を取得しやすい雰囲気がないと回答している。

図表 172 職場における年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無：単数回答（Q40）



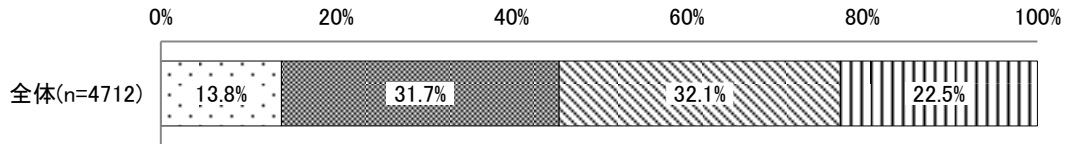
注) 勤続年数（Q8）が1年以上の回答者を集計対象とする。

(29) 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無

年次有給休暇を取得する際のためらいがあるかどうかをみると、「あまりためらいを感じない」が32.1%でもっとも割合が高く、次いで「ややためらいを感じる」が31.7%となっている。

「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」を合わせると45.5%は年次有給休暇を取得する際のためらいを感じると回答している。

図表 173 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無:単数回答 (Q41)



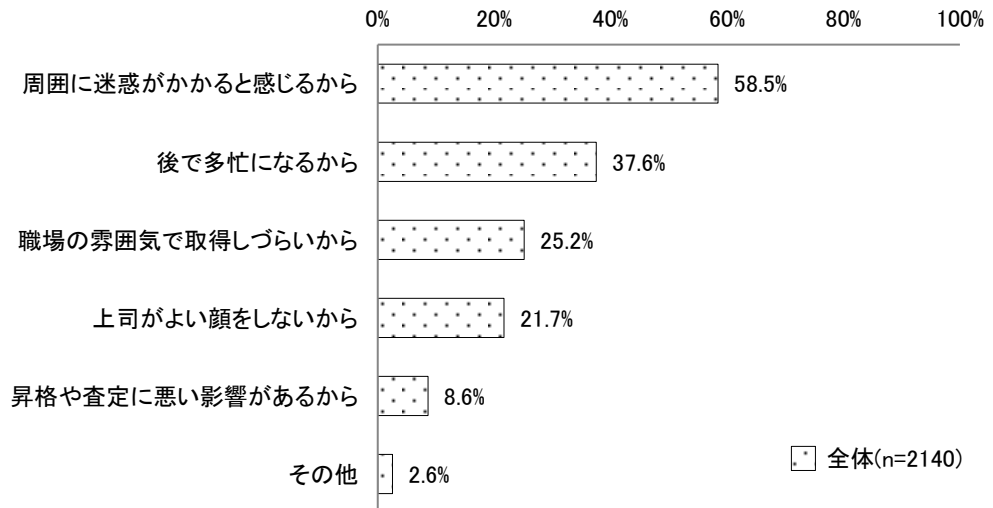
□ ためらいを感じる ■ ややためらいを感じる ▨ あまりためらいを感じない ▩ 全くためらいを感じない

注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(30) 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由

年次有給休暇を取得する際のためらいを感じる回答者 (Q41 で「ためらいを感じる」「ややためらいを感じる」と回答した者) について、その理由をみると、「周囲に迷惑がかかると感じるから」が58.5%でもっとも割合が高く、次いで「後で多忙になるから」が37.6%となっている。

図表 174 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由:複数回答 (Q42)

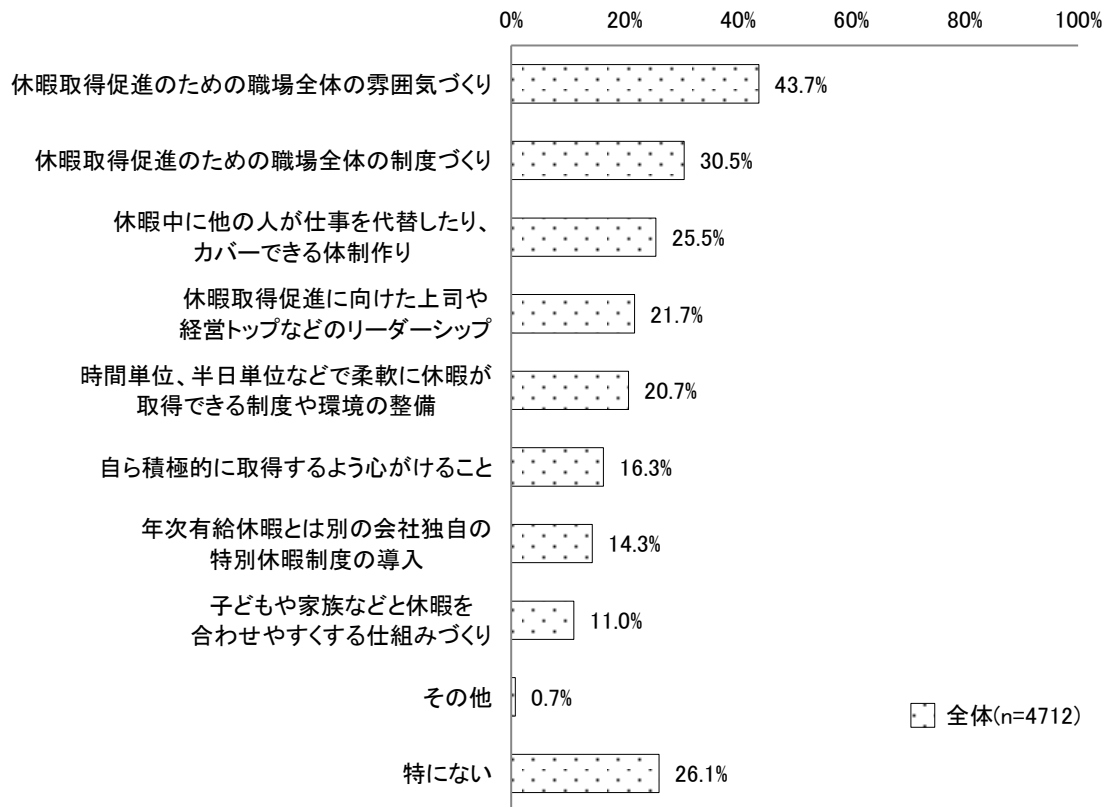


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(3 1) 年次有給休暇を取得しやすくするために重要だと思うこと

年次有給休暇を取得しやすくするために重要だと思うことをみると、「休暇取得促進のための職場全体の雰囲気づくり」が43.7%でもっとも割合が高く、次いで「休暇取得促進のための職場全体の制度づくり」が30.5%となっている。

図表 175 年次有給休暇を取得しやすくするために重要だと思うこと：複数回答（Q43）

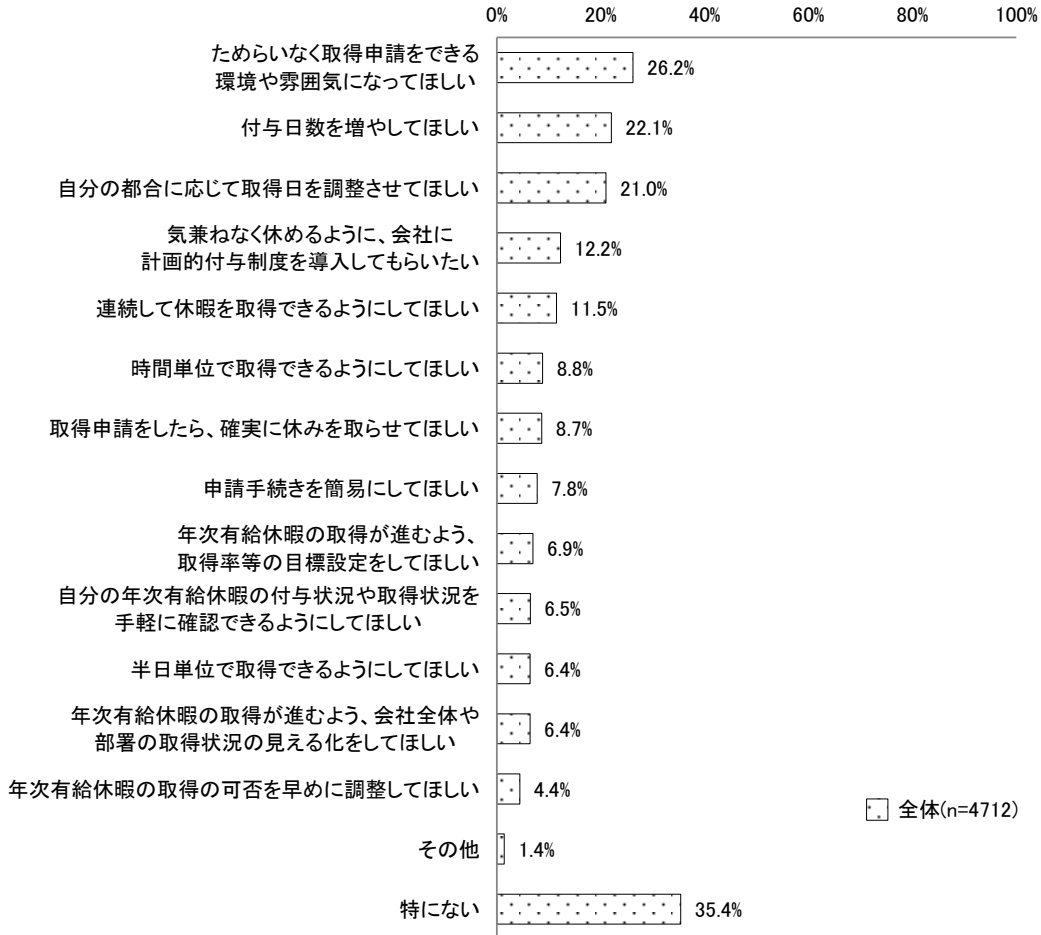


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(32) 年次有給休暇について改善してほしいこと

年次有給休暇について改善してほしいことをみると、「特にない」が35.4%でもっとも割合が高く、次いで「ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい」が26.2%、「付与日数を増やしてほしい」が22.1%となっている。

図表 176 年次有給休暇について改善してほしいこと：複数回答（Q44）

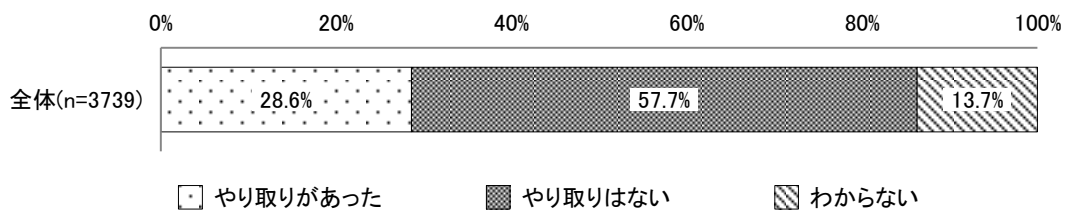


注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

(33) 年次有給休暇の取得に関する時季指定のやり取りの有無

年次有給休暇の取得に関する時季指定のやり取りがあったかどうかをみると、「やり取りはない」が57.7%、「やり取りがあった」が28.6%となっている。

図表 177 年次有給休暇の取得に関する時季指定のやり取りの有無：単数回答（Q45）



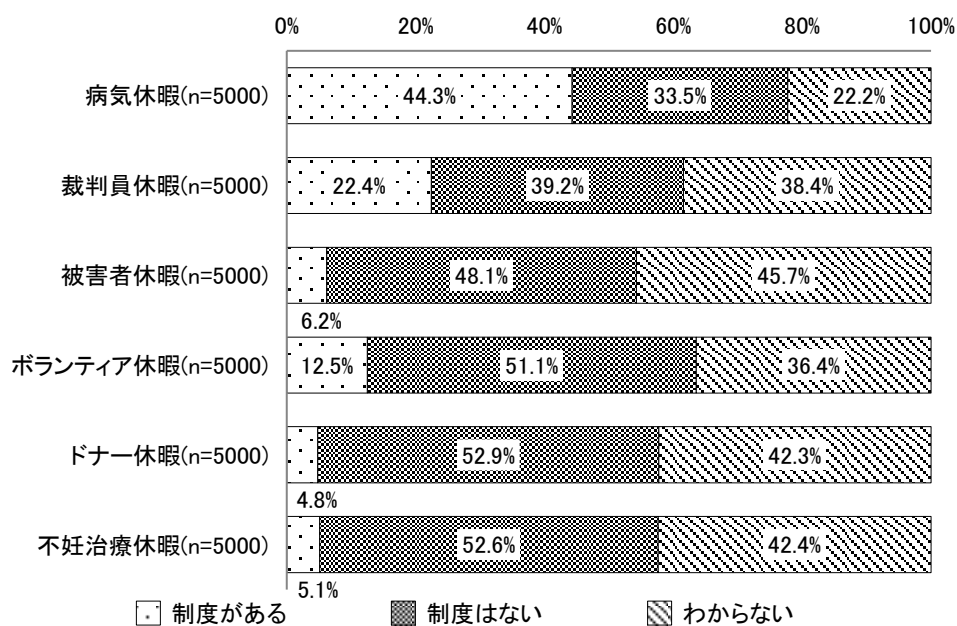
注) 勤続年数 (Q8) が1年以上の回答者を集計対象とする。

3-7. 特別休暇制度について

(1) 勤め先における特別休暇制度の有無

勤め先において特別休暇制度がある割合は、「病気休暇」が 44.3%、「裁判員休暇」が 22.4%、「被害者休暇」が 6.2%、「ボランティア休暇」が 12.5%、「ドナー休暇」が 4.8%、「不妊治療休暇」が 5.1%となっている。

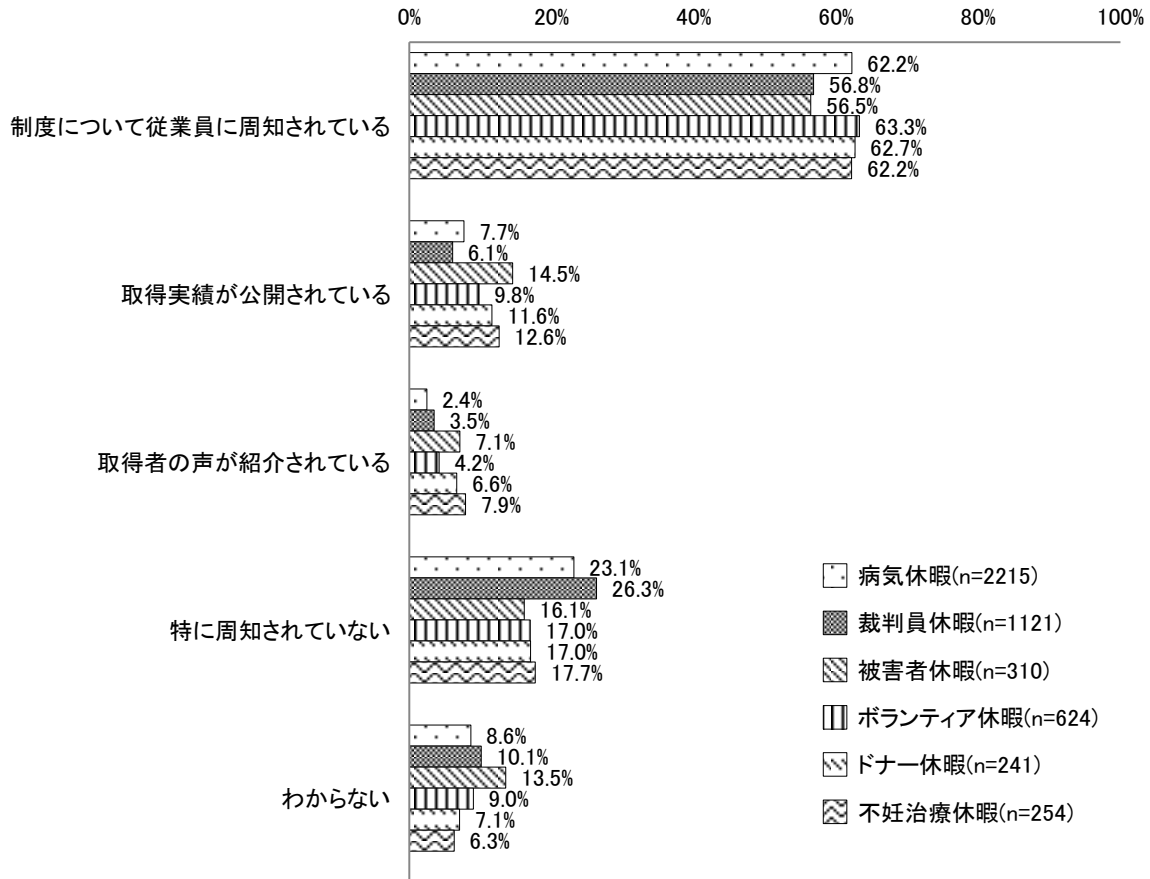
図表 178 勤め先における特別休暇制度の有無：単数回答（Q46）



(2) 勤め先における特別休暇制度の周知状況

勤め先において特別休暇制度がある場合に、「制度について従業員に周知されている割合」は、「病気休暇」が62.2%、「裁判員休暇」が56.8%、「被害者休暇」が56.5%、「ボランティア休暇」が63.3%、「ドナー休暇」が62.7%、「不妊治療休暇」が62.2%となっている。

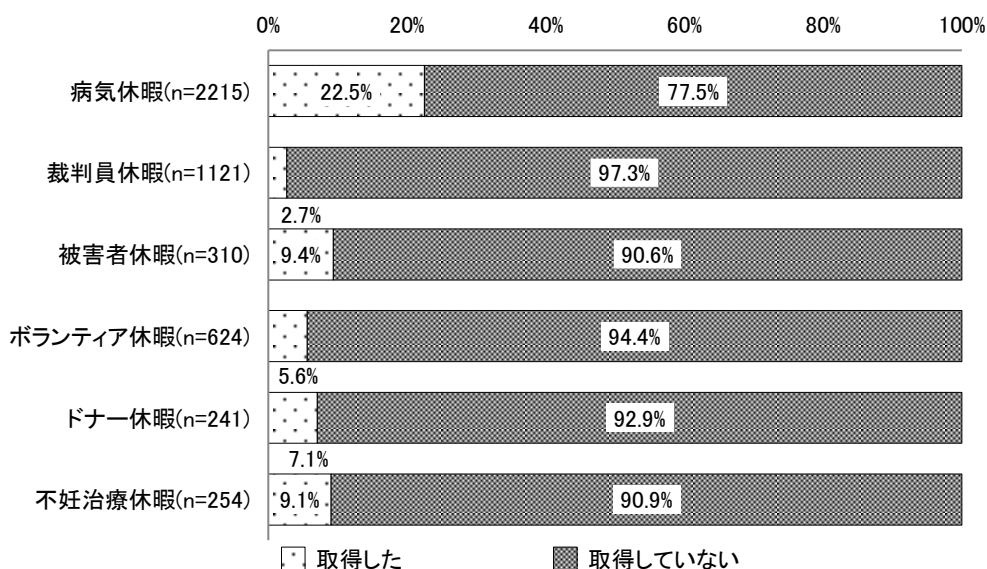
図表 179 勤め先における特別休暇制度の周知状況：複数回答（Q47）



(3) 勤め先における特別休暇制度の取得状況 (2020 年度)

勤め先において特別休暇制度がある場合に、特別休暇を取得した割合は、「病気休暇」で22.5%、「裁判员休暇」で2.7%、「被害者休暇」で9.4%、「ボランティア休暇」で5.6%、「ドナー休暇」で7.1%、「不妊治療休暇」が9.1%となっている。

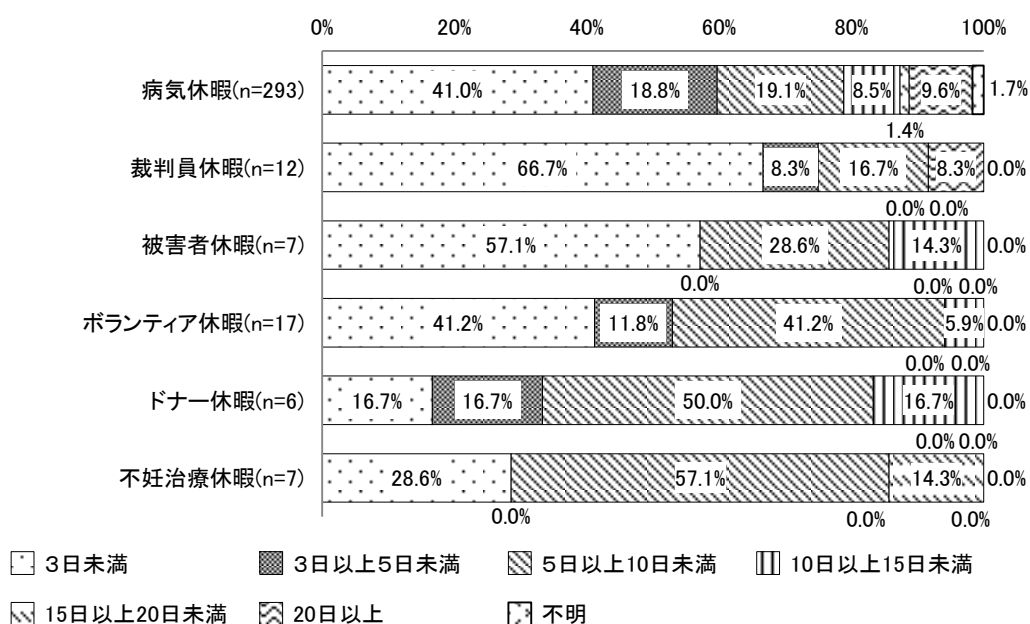
図表 180 特別休暇制度の取得状況:単数回答 (Q48)



(4) 特別休暇制度について、希望していた取得日数

特別休暇を取得した回答者のうち、希望していた取得日数が「わかる」という回答者 (Q49_1 SQ) について、その日数をみると、「病気休暇」では、「3日未満」が41.0%でもっとも割合が高く、次いで「5日以上10日未満」が19.1%となっている。

図表 181 希望していた特別休暇の取得日数:単数回答 (Q49_1)

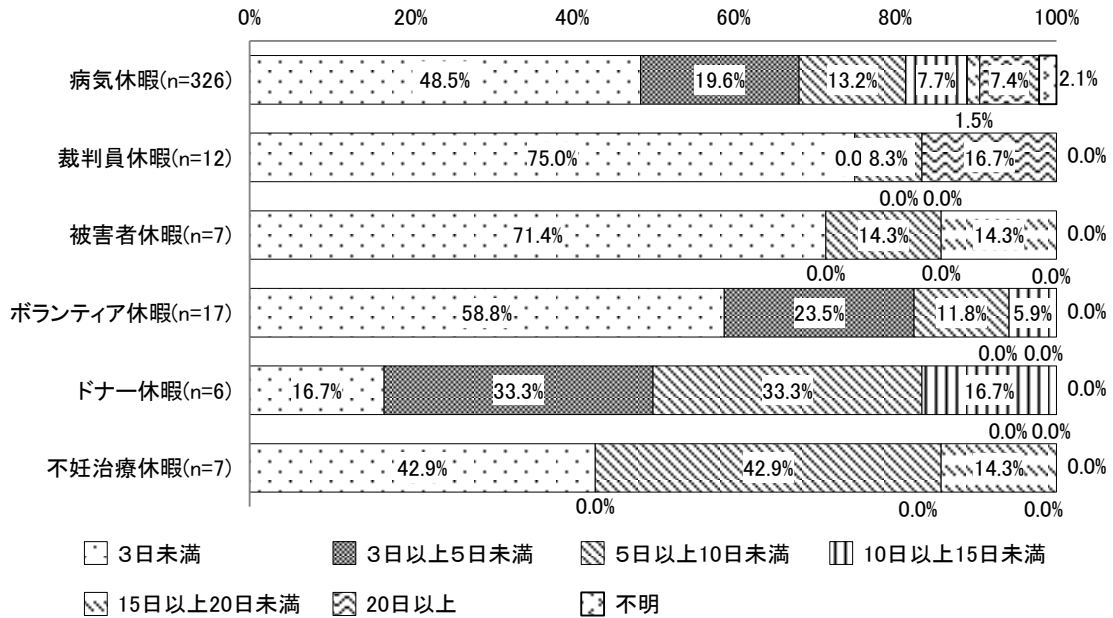


注) サンプルサイズが30未満のものは参考値。

(5) 特別休暇制度について、実際に取得した日数

特別休暇を取得した回答者のうち、実際に取得した日数が「わかる」という回答者(Q49_2 SQ)について、その日数をみると、「病気休暇」では、「3日未満」が48.5%でもっとも割合が高く、次いで「3日以上5日未満」が19.6%となっている。

図表 182 実際に取得した特別休暇の取得日数:単数回答(Q49_2)

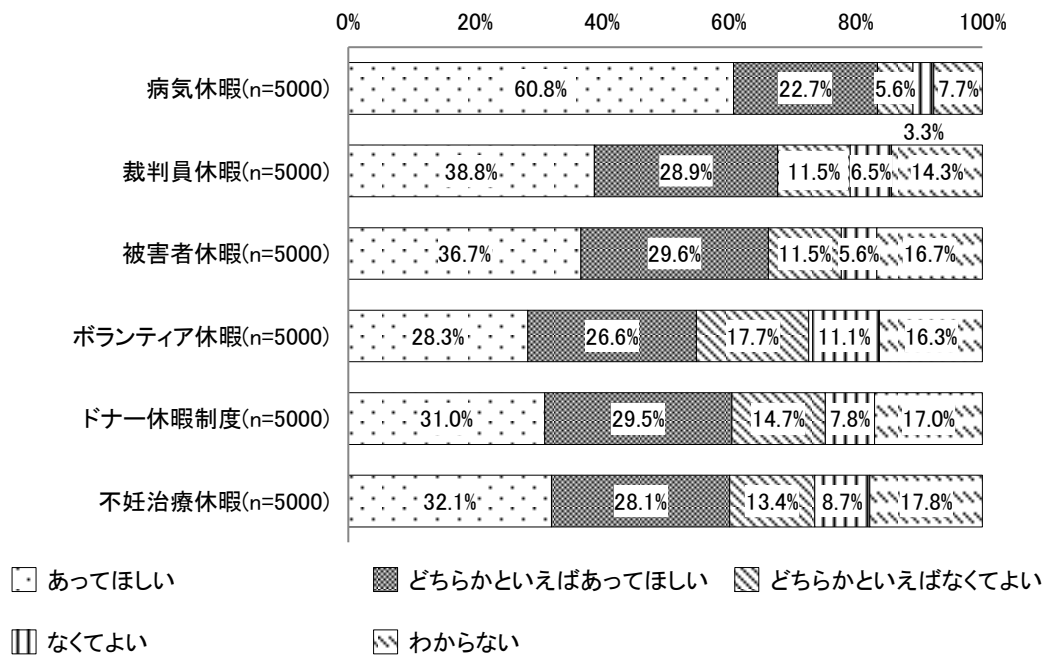


注) サンプルサイズが30未満のものは参考値。

(6) 勤め先に特別休暇制度があってほしいか

勤め先に特別休暇制度があってほしいかどうかをみると、「あってほしい」「どちらかといえばあってほしい」を合わせた割合は、「病気休暇」で83.5%、「裁判員休暇」で67.7%、「被害者休暇」で66.3%、「ボランティア休暇」で54.9%、「ドナー休暇」で60.5%、「不妊治療休暇」で60.2%となっている。

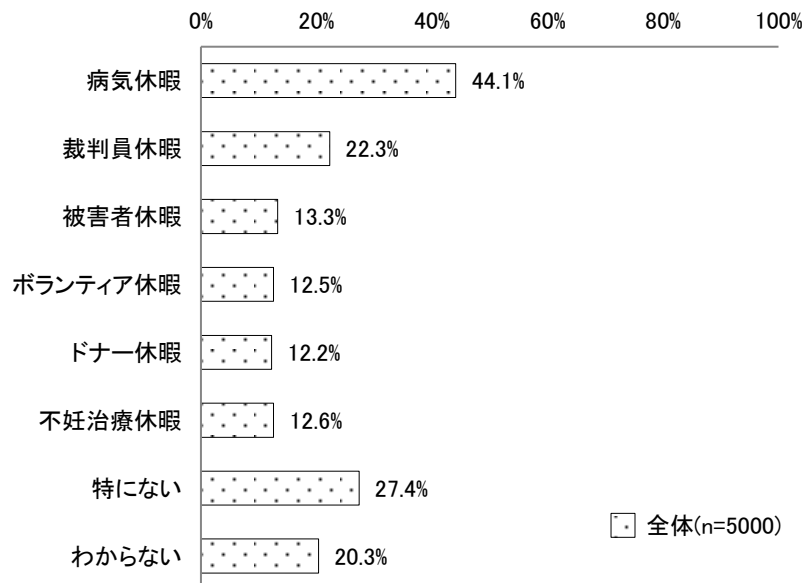
図表 183 勤め先に特別休暇制度があってほしいか：単数回答（Q50）



(7) 利用目的や休む理由が明確であることで休みやすいと感じる休暇制度

利用目的や休む理由が明確であることで休みやすいと感じる休暇制度をみると、「病気休暇」が44.1%でもっとも割合が高く、次いで「特にない」が27.4%、「裁判員休暇」が22.3%となっている。

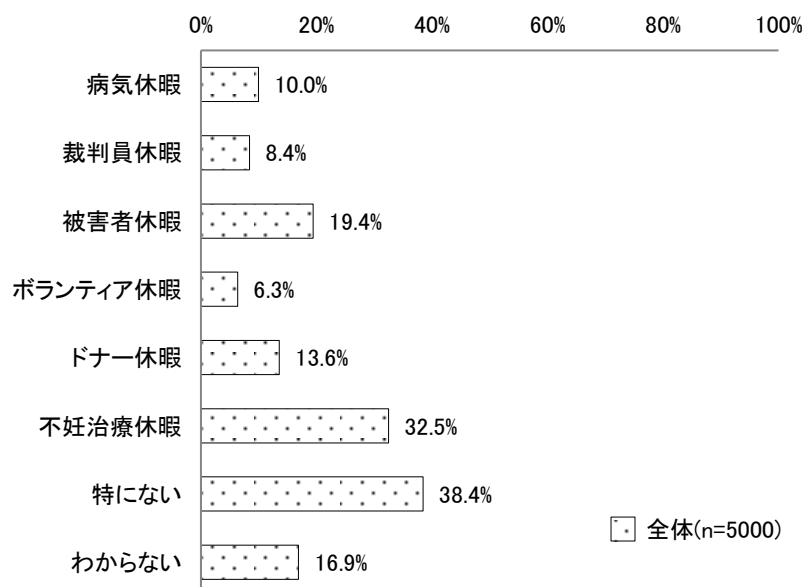
図表 184 利用目的や休む理由が明確であることで休みやすいと感じる休暇制度：複数回答（Q51）



(8) 上司や同僚に利用していることを知られたくないと思う休暇制度

上司や同僚に利用していることを知られたくないと思う休暇制度をみると、「特にない」が38.4%でもっとも割合が高く、次いで「不妊治療休暇」が32.5%、「被害者休暇」が19.4%となっている。

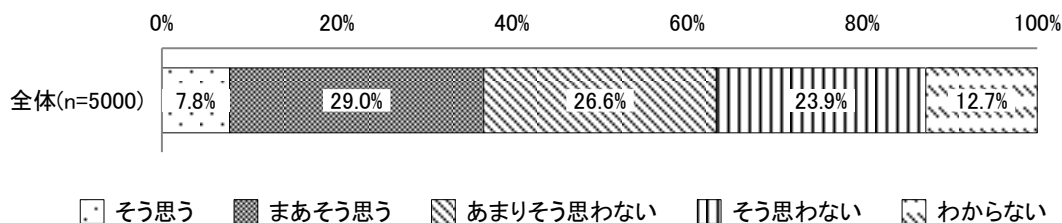
図表 185 上司や同僚に利用していることを知られたくないと思う休暇制度：複数回答（Q52）



(9) 会社独自の休暇制度が充実しているか

会社独自の休暇制度が充実していると思うかをみると、「まあそう思う」が 29.0%でもっとも割合が高く、次いで「あまりそう思わない」が 26.6%となっている。

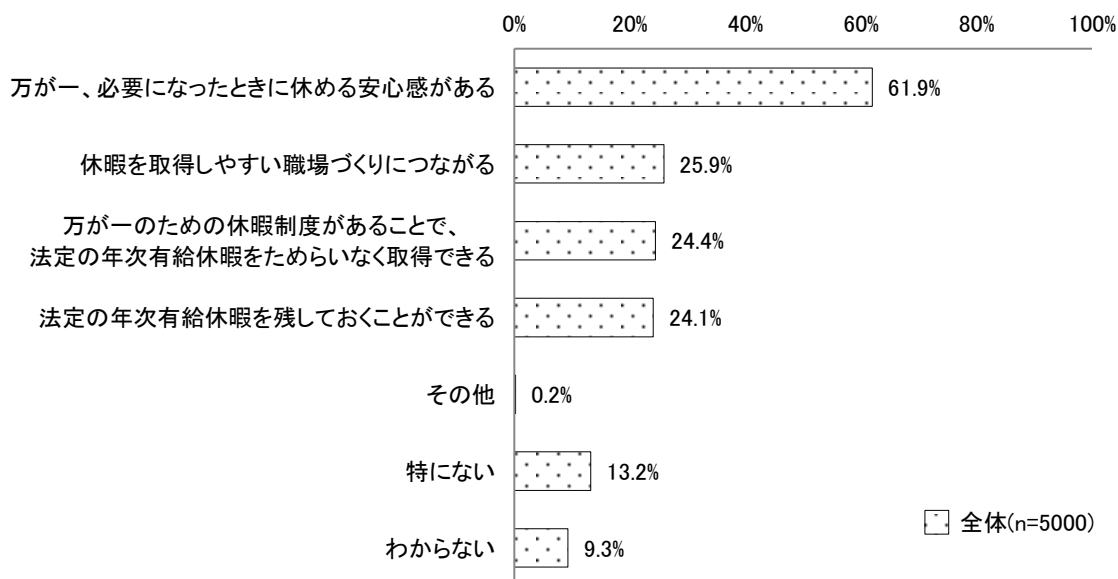
図表 186 会社独自の休暇制度が充実しているか:単数回答 (Q53)



(10) 会社独自の休暇制度が充実していることによる効果

会社独自の休暇制度が充実していることによる効果をみると、「万が一、必要になったときに休める安心感がある」が 61.9%でもっとも割合が高く、次いで「休暇を取得しやすい職場づくりにつながる」が 25.9%となっている。

図表 187 会社独自の休暇制度が充実していることによる効果:複数回答 (Q54)



4. 企業調査集計表

Q1 業種

No.	カテゴリー名	n	%
1	鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.3
2	建設業	209	7.8
3	製造業	528	19.6
4	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.4
5	情報通信業	62	2.3
6	運輸業、郵便業	178	6.6
7	卸売業、小売業	410	15.2
8	金融業、保険業	42	1.6
9	不動産業、物品賃貸業	23	0.9
10	学術研究、専門・技術サービス業	53	2.0
11	宿泊業、飲食サービス業	98	3.6
12	生活関連サービス業、娯楽業	51	1.9
13	教育、学習支援業	128	4.8
14	医療、福祉	585	21.7
15	複合サービス事業	17	0.6
16	サービス業	274	10.2
	無回答	15	0.6
	全体	2,691	100.0

Q2 従業員規模

No.	カテゴリー名	n	%
1	9人以下	15	0.6
2	10～29人	146	5.4
3	30～99人	1,557	57.9
4	100～299人	667	24.8
5	300～499人	139	5.2
6	500～999人	102	3.8
7	1,000～2,999人	41	1.5
8	3,000人以上	23	0.9
	無回答	1	0.0
	全体	2,691	100.0

Q3 本社所在地

No.	カテゴリー名	n	%
1	北海道	145	5.4
2	青森県	52	1.9
3	岩手県	42	1.6
4	宮城県	61	2.3
5	秋田県	33	1.2
6	山形県	29	1.1
7	福島県	45	1.7
8	茨城県	42	1.6
9	栃木県	35	1.3
10	群馬県	53	2.0
11	埼玉県	72	2.7
12	千葉県	73	2.7
13	東京都	351	13.0
14	神奈川県	126	4.7
15	新潟県	81	3.0
16	富山県	23	0.9
17	石川県	28	1.0
18	福井県	27	1.0
19	山梨県	12	0.4
20	長野県	49	1.8
21	岐阜県	44	1.6
22	静岡県	89	3.3
23	愛知県	166	6.2
24	三重県	38	1.4
25	滋賀県	30	1.1
26	京都府	43	1.6
27	大阪府	185	6.9
28	兵庫県	93	3.5
29	奈良県	18	0.7
30	和歌山県	16	0.6
31	鳥取県	11	0.4
32	島根県	20	0.7
33	岡山県	49	1.8
34	広島県	75	2.8
35	山口県	29	1.1
36	徳島県	17	0.6
37	香川県	37	1.4
38	愛媛県	31	1.2
39	高知県	15	0.6
40	福岡県	101	3.8
41	佐賀県	19	0.7
42	長崎県	27	1.0
43	熊本県	37	1.4
44	大分県	30	1.1
45	宮崎県	33	1.2
46	鹿児島県	34	1.3
47	沖縄県	19	0.7
	無回答	6	0.2
	全体	2,691	100.0

Q4 過半数労働組合の有無

No.	カテゴリー名	n	%
1	過半数労働組合がある	255	9.5
2	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137	5.1
3	労働組合はない	2,295	85.3
	無回答	4	0.1
	全体	2,691	100.0

	合計	Q5 労使で話し合う機会					
		設けている	現在は設けていないが、今後、設ける予定である	現在は設けていないが、必要に応じて設けるつもりである	設ける予定はない	無回答	
全体	2,691 100.0	1,728 64.2	44 1.6	653 24.3	262 9.7	4 0.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	136 65.1	2 1.0	52 24.9	18 8.6	1 0.5
	製造業	528 100.0	350 66.3	6 1.1	112 21.2	60 11.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	53 85.5	1 1.6	5 8.1	3 4.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	124 69.7	5 2.8	37 20.8	12 6.7	0 0.0
	卸売業、小売業	410 100.0	224 54.6	7 1.7	129 31.5	50 12.2	0 0.0
	金融業、保険業	42 100.0	32 76.2	1 2.4	7 16.7	2 4.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	7 30.4	2 8.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	40 75.5	0 0.0	8 15.1	5 9.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	46 46.9	4 4.1	32 32.7	16 16.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	23 45.1	3 5.9	19 37.3	6 11.8	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	96 75.0	3 2.3	19 14.8	10 7.8	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	368 62.9	6 1.0	146 25.0	62 10.6	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	15 88.2	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	186 67.9	5 1.8	69 25.2	14 5.1	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	93 57.8	2 1.2	43 26.7	23 14.3	0 0.0
	30～99人	1,557 100.0	939 60.3	30 1.9	424 27.2	162 10.4	2 0.1
	100～299人	667 100.0	460 69.0	8 1.2	139 20.8	59 8.8	1 0.1
	300～999人	241 100.0	179 74.3	3 1.2	44 18.3	14 5.8	1 0.4
	1,000人以上	64 100.0	56 87.5	1 1.6	3 4.7	4 6.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	98 67.6	0 0.0	34 23.4	12 8.3	1 0.7
	東北	262 100.0	181 69.1	5 1.9	59 22.5	17 6.5	0 0.0
	関東	752 100.0	484 64.4	11 1.5	184 24.5	72 9.6	1 0.1
	中部	519 100.0	312 60.1	14 2.7	139 26.8	54 10.4	0 0.0
	近畿	423 100.0	271 64.1	9 2.1	98 23.2	45 10.6	0 0.0
	中国	184 100.0	115 62.5	2 1.1	44 23.9	23 12.5	0 0.0
	四国	100 100.0	68 68.0	0 0.0	23 23.0	9 9.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	195 65.0	3 1.0	71 23.7	30 10.0	1 0.3
数Q4 の有働無組合 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	246 96.5	1 0.4	7 2.7	1 0.4	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	120 87.6	1 0.7	14 10.2	2 1.5	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	1,359 59.2	42 1.8	631 27.5	259 11.3	4 0.2

	合計	Q6 労使で話し合う機会の場合													
		労使で話し合う機会を設けている(Q5)、または、労使で話し合う機会として何らかの場を設けている(Q6)	労働時間等改善委員会又は設善委員会	安全衛生委員会	36協定の延長することができる時間等に関する協議の場	就業規則・労働協約作成・変更、労働組合に説明・意見聴取する場	労使の例会の場	時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会	育児休暇など配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会	健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会	左記以外の労働者とのミーティングの場	その他	労使で話し合う機会を設けていない	無回答	
全体	2,691 100.0	2,467 91.7	69 2.6	1,167 43.4	1,250 46.5	1,272 47.3	324 12.0	873 32.4	949 35.3	958 35.6	764 28.4	78 2.9	219 8.1	7 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5	3 37.5	2 25.0	4 50.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 25.0	2 0.0	
	建設業	209 100.0	198 94.7	6 2.9	89 42.6	107 51.2	95 45.5	15 7.2	79 37.8	52 24.9	77 36.8	58 27.8	6 2.9	10 4.8	1 0.5
	製造業	528 100.0	482 91.3	17 3.2	292 55.3	282 53.4	271 51.3	82 15.5	186 35.2	162 30.7	198 37.5	118 22.3	10 1.9	46 8.7	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	61 98.4	3 4.8	29 46.8	39 62.9	44 71.0	9 14.5	41 66.1	30 48.4	31 50.0	18 29.0	3 4.8	1 1.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	170 95.5	7 3.9	100 56.2	95 53.4	80 44.9	42 23.6	50 28.1	40 22.5	59 33.1	61 34.3	4 2.2	7 3.9	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	360 87.8	10 2.4	105 25.6	160 39.0	178 43.4	48 11.7	148 36.1	154 37.6	130 31.7	135 32.9	11 2.7	50 12.2	0 0.0
	金融業、保険業	42 100.0	39 92.9	3 7.1	25 59.5	21 50.0	26 61.9	11 26.2	19 45.2	17 40.5	15 35.7	7 16.7	3 7.1	3 7.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	19 82.6	1 4.3	7 30.4	10 43.5	10 43.5	1 4.3	6 26.1	5 21.7	5 21.7	8 34.8	1 4.3	4 17.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	51 96.2	1 1.9	22 41.5	31 58.5	34 64.2	7 13.2	25 47.2	19 35.8	23 43.4	12 22.6	0 0.0	2 3.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	80 81.6	3 3.1	32 32.7	33 33.7	21 21.4	8 8.2	27 27.6	23 23.5	21 21.4	26 26.5	4 4.1	18 18.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	43 84.3	0 0.0	17 33.3	20 39.2	18 35.3	6 11.8	11 21.6	17 33.3	19 37.3	15 29.4	0 0.0	8 15.7	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	124 96.9	4 3.1	51 39.8	59 46.1	82 64.1	26 20.3	35 27.3	64 50.0	53 41.4	30 23.4	2 1.6	4 3.1	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	534 91.3	7 1.2	245 41.9	233 39.8	248 42.4	35 6.0	129 22.1	265 45.3	216 36.9	181 30.9	17 2.9	49 8.4	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	17 100.0	0 0.0	13 76.5	13 76.5	10 58.8	2 11.8	10 58.8	8 47.1	7 41.2	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	260 94.9	7 2.6	126 46.0	133 48.5	139 50.7	29 10.6	95 34.7	83 30.3	96 35.0	85 31.0	17 6.2	13 4.7	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	136 84.5	3 1.9	17 10.6	75 46.6	57 35.4	9 5.6	33 20.5	48 29.8	57 35.4	53 32.9	6 3.7	25 15.5
30～99人		1,557 100.0	1,412 90.7	25 1.6	518 33.3	690 44.3	682 43.8	121 7.8	476 30.6	525 33.7	546 35.1	487 31.3	58 3.7	142 9.1	4 0.3
100～299人		667 100.0	626 93.9	20 3.0	403 60.4	333 49.9	349 52.3	102 15.3	233 34.9	251 37.6	239 35.8	155 23.2	11 1.6	39 5.8	2 0.3
300～999人		241 100.0	230 95.4	15 6.2	176 73.0	114 47.3	143 59.3	60 24.9	99 41.1	103 42.7	88 36.5	59 24.5	3 1.2	11 4.6	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	62 96.9	6 9.4	53 82.8	38 59.4	41 64.1	32 50.0	32 50.0	21 32.8	28 43.8	10 15.6	0 0.0	2 3.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	128 88.3	3 2.1	50 34.5	75 51.7	71 49.0	13 9.0	41 28.3	50 34.5	48 33.1	39 26.9	2 1.4	16 11.0	1 0.7
	東北	262 100.0	243 92.7	6 2.3	118 45.0	126 48.1	123 46.9	38 14.5	72 27.5	92 35.1	98 37.4	73 27.9	14 5.3	19 7.3	0 0.0
	関東	752 100.0	698 92.8	19 2.5	330 43.9	370 49.2	390 51.9	99 13.2	285 37.9	292 38.8	272 36.2	213 28.3	22 2.9	52 6.9	3 0.4
	中部	519 100.0	479 92.3	16 3.1	231 44.5	232 44.7	229 44.1	63 12.1	177 34.1	184 35.5	195 37.6	143 27.6	13 2.5	40 7.7	0 0.0
	近畿	423 100.0	385 91.0	12 2.8	181 42.8	192 45.4	201 47.5	59 13.9	137 32.4	130 30.7	141 33.3	114 27.0	10 2.4	38 9.0	0 0.0
	中国	184 100.0	169 91.8	5 2.7	83 45.1	84 45.7	90 48.9	12 6.5	69 37.5	70 38.0	71 38.6	62 33.7	3 1.6	15 8.2	0 0.0
	四国	100 100.0	92 92.0	1 1.0	42 42.0	43 43.0	38 38.0	8 8.0	23 23.0	30 30.0	34 34.0	35 35.0	3 3.0	8 8.0	1 1.0
九州・沖縄	300 100.0	268 89.3	7 2.3	129 43.0	125 41.7	126 42.0	30 10.0	69 23.0	98 32.7	98 32.7	85 28.3	11 3.7	31 10.3	1 0.3	
数Q4 の労4 有組過 半	過半数労働組合がある	255 100.0	255 100.0	22 8.6	177 69.4	173 67.8	193 75.7	173 67.8	92 36.1	85 33.3	94 36.9	60 23.5	5 2.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	135 98.5	8 5.8	85 62.0	90 65.7	100 73.0	66 48.2	37 27.0	41 29.9	42 30.7	22 16.1	3 2.2	2 1.5	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	2,073 90.3	39 1.7	903 39.3	985 42.9	977 42.6	85 3.7	744 32.4	822 35.8	822 35.8	680 29.6	70 3.1	217 9.5	7 0.3

		Q7 労使での話し合いに期待すること							
		合計	労働者の意欲、満足度の維持・向上	労働者の心身の健康状態の維持・向上	生産性の維持・向上	社外からの評価の維持・向上	特にな	分らない	無回答
全体		2,467 100.0	1,994 80.8	1,911 77.5	1,002 40.6	197 8.0	51 2.1	46 1.9	32 1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	198 100.0	158 79.8	158 79.8	77 38.9	17 8.6	2 1.0	0 0.0	6 3.0
	製造業	482 100.0	383 79.5	372 77.2	254 52.7	22 4.6	11 2.3	8 1.7	6 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	61 100.0	51 83.6	56 91.8	30 49.2	9 14.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	170 100.0	133 78.2	130 76.5	64 37.6	21 12.4	4 2.4	4 2.4	3 1.8
	卸売業、小売業	360 100.0	309 85.8	277 76.9	161 44.7	26 7.2	9 2.5	5 1.4	6 1.7
	金融業、保険業	39 100.0	33 84.6	34 87.2	16 41.0	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	14 73.7	16 84.2	12 63.2	2 10.5	1 5.3	1 5.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	43 84.3	41 80.4	24 47.1	6 11.8	0 0.0	1 2.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	58 72.5	52 65.0	33 41.3	4 5.0	6 7.5	4 5.0	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	43 100.0	35 81.4	28 65.1	23 53.5	6 14.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	124 100.0	106 85.5	107 86.3	32 25.8	6 4.8	3 2.4	1 0.8	1 0.8
	医療、福祉	534 100.0	424 79.4	411 77.0	162 30.3	45 8.4	11 2.1	13 2.4	4 0.7
	複合サービス事業	17 100.0	14 82.4	13 76.5	7 41.2	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	サービス業	260 100.0	210 80.8	195 75.0	97 37.3	27 10.4	4 1.5	8 3.1	4 1.5
Q2 従業員規模	1～29人	136 100.0	104 76.5	100 73.5	51 37.5	8 5.9	4 2.9	2 1.5	3 2.2
	30～99人	1,412 100.0	1,129 80.0	1,080 76.5	559 39.6	117 8.3	30 2.1	23 1.6	16 1.1
	100～299人	626 100.0	505 80.7	493 78.8	254 40.6	52 8.3	13 2.1	20 3.2	7 1.1
	300～999人	230 100.0	197 85.7	185 80.4	102 44.3	14 6.1	2 0.9	1 0.4	6 2.6
	1,000人以上	62 100.0	58 93.5	53 85.5	36 58.1	6 9.7	2 3.2	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	128 100.0	100 78.1	104 81.3	53 41.4	8 6.3	1 0.8	2 1.6	0 0.0
	東北	243 100.0	206 84.8	184 75.7	101 41.6	24 9.9	4 1.6	3 1.2	2 0.8
	関東	698 100.0	558 79.9	567 81.2	294 42.1	63 9.0	13 1.9	15 2.1	11 1.6
	中部	479 100.0	397 82.9	369 77.0	204 42.6	37 7.7	7 1.5	10 2.1	7 1.5
	近畿	385 100.0	302 78.4	290 75.3	147 38.2	20 5.2	11 2.9	11 2.9	4 1.0
	中国	169 100.0	134 79.3	129 76.3	60 35.5	10 5.9	3 1.8	2 1.2	5 3.0
	四国	92 100.0	73 79.3	61 66.3	39 42.4	6 6.5	1 1.1	0 0.0	2 2.2
	九州・沖縄	268 100.0	221 82.5	204 76.1	103 38.4	29 10.8	11 4.1	3 1.1	1 0.4
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	235 92.2	205 80.4	139 54.5	23 9.0	1 0.4	2 0.8	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	135 100.0	115 85.2	105 77.8	60 44.4	10 7.4	5 3.7	0 0.0	3 2.2
	労働組合はない	2,073 100.0	1,642 79.2	1,598 77.1	802 38.7	164 7.9	45 2.2	44 2.1	28 1.4

	合計	Q8 労使で話し合う予定がない理由							
		労働時間などの問題について、既に労使で話し合い解決したから	労働時間で話し合おうべき問題がないから	労働時間などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから	問題が発生した場合、現場で個人的に解決をしており、労使の話し合いが必要だとは思わないから	どのように話し合おうべきか分からないから	その他	無回答	
全体	129 100.0	9 7.0	27 20.9	43 33.3	51 39.5	6 4.7	13 10.1	4 3.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	29 100.0	2 6.9	5 17.2	11 37.9	12 41.4	0 0.0	2 6.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	32 100.0	3 9.4	4 12.5	12 37.5	16 50.0	2 6.3	3 9.4	
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	
	医療、福祉	27 100.0	1 3.7	6 22.2	7 25.9	10 37.0	1 3.7	4 14.8	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	15 100.0	1 6.7	5 33.3	2 13.3	6 40.0	2 13.3	4 26.7
		30～99人	80 100.0	5 6.3	19 23.8	27 33.8	33 41.3	4 5.0	6 7.5
100～299人		27 100.0	3 11.1	2 7.4	11 40.7	9 33.3	0 0.0	3 11.1	
300～999人		5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	10 100.0	3 30.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	
	東北	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	4 57.1	0 0.0	0 0.0	
	関東	33 100.0	3 9.1	9 27.3	10 30.3	10 30.3	2 6.1	3 9.1	
	中部	24 100.0	1 4.2	2 8.3	13 54.2	5 20.8	2 8.3	5 20.8	
	近畿	24 100.0	1 4.2	5 20.8	2 8.3	13 54.2	1 4.2	2 8.3	
	中国	9 100.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	1 11.1	
	四国	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	17 100.0	1 5.9	4 23.5	6 35.3	10 58.8	0 0.0	0 0.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	128 100.0	9 7.0	27 21.1	42 32.8	51 39.8	6 4.7	13 10.2	

		Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)											
		合計	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答
全体		2,691 100.0	55 2.0	117 4.3	290 10.8	346 12.9	372 13.8	482 17.9	394 14.6	252 9.4	130 4.8	184 6.8	69 2.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	4 1.9	11 5.3	27 12.9	24 11.5	29 13.9	33 15.8	34 16.3	17 8.1	7 3.3	19 9.1	4 1.9
	製造業	528 100.0	5 0.9	24 4.5	58 11.0	78 14.8	61 11.6	98 18.6	90 17.0	58 11.0	18 3.4	24 4.5	14 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 12.9	7 11.3	17 27.4	17 27.4	9 14.5	2 3.2	2 3.2	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	12 6.7	21 11.8	20 11.2	22 12.4	29 16.3	17 9.6	13 7.3	8 4.5	19 10.7	10 5.6
	卸売業、小売業	410 100.0	7 1.7	25 6.1	62 15.1	62 15.1	73 17.8	65 15.9	41 10.0	30 7.3	14 3.4	20 4.9	11 2.7
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1	6 14.3	5 11.9	12 28.6	6 14.3	4 9.5	2 4.8	3 7.1	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	0 0.0	0 0.0	3 13.0	3 13.0	1 4.3	5 21.7	1 4.3	2 8.7	4 17.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	0 0.0	3 5.7	3 5.7	8 15.1	9 17.0	13 24.5	9 17.0	4 7.5	0 0.0	3 5.7	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	16 16.3	6 6.1	16 16.3	16 16.3	12 12.2	8 8.2	5 5.1	5 5.1	5 5.1	7 7.1	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	2 3.9	4 7.8	17 33.3	5 9.8	6 11.8	5 9.8	3 5.9	3 5.9	3 5.9	2 3.9	1 2.0
	教育、学習支援業	128 100.0	1 0.8	3 2.3	14 10.9	12 9.4	27 21.1	22 17.2	14 10.9	7 5.5	7 5.5	16 12.5	5 3.9
	医療、福祉	585 100.0	6 1.0	13 2.2	36 6.2	68 11.6	70 12.0	129 22.1	103 17.6	73 12.5	32 5.5	42 7.2	13 2.2
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	4 23.5	3 17.6	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	サービス業	274 100.0	2 0.7	13 4.7	25 9.1	31 11.3	41 15.0	42 15.3	43 15.7	25 9.1	26 9.5	20 7.3	6 2.2
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	8 5.0	9 5.6	17 10.6	17 10.6	27 16.8	27 16.8	20 12.4	11 6.8	7 4.3	11 6.8
30～99人		1,557 100.0	31 2.0	72 4.6	192 12.3	220 14.1	209 13.4	257 16.5	195 12.5	145 9.3	78 5.0	120 7.7	38 2.4
100～299人		667 100.0	11 1.6	18 2.7	64 9.6	85 12.7	84 12.6	130 19.5	122 18.3	63 9.4	30 4.5	40 6.0	20 3.0
300～999人		241 100.0	4 1.7	15 6.2	15 6.2	19 7.9	40 16.6	53 22.0	45 18.7	27 11.2	10 4.1	11 4.6	2 0.8
1,000人以上		64 100.0	1 1.6	3 4.7	2 3.1	5 7.8	12 18.8	15 23.4	12 18.8	6 9.4	5 7.8	2 3.1	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	2 1.4	5 3.4	18 12.4	21 14.5	19 13.1	30 20.7	19 13.1	12 8.3	6 4.1	12 8.3	1 0.7
	東北	262 100.0	10 3.8	8 3.1	35 13.4	38 14.5	37 14.1	48 18.3	39 14.9	20 7.6	14 5.3	7 2.7	6 2.3
	関東	752 100.0	15 2.0	34 4.5	63 8.4	75 10.0	115 15.3	143 19.0	119 15.8	67 8.9	46 6.1	56 7.4	19 2.5
	中部	519 100.0	14 2.7	22 4.2	54 10.4	71 13.7	74 14.3	86 16.6	76 14.6	52 10.0	19 3.7	40 7.7	11 2.1
	近畿	423 100.0	7 1.7	21 5.0	44 10.4	55 13.0	47 11.1	66 15.6	62 14.7	61 14.4	18 4.3	29 6.9	13 3.1
	中国	184 100.0	1 0.5	8 4.3	18 9.8	27 14.7	24 13.0	41 22.3	25 13.6	16 8.7	8 4.3	10 5.4	6 3.3
	四国	100 100.0	2 2.0	5 5.0	15 15.0	15 15.0	15 15.0	17 17.0	15 15.0	4 4.0	3 3.0	6 6.0	3 3.0
	九州・沖縄	300 100.0	4 1.3	14 4.7	43 14.3	44 14.7	40 13.3	50 16.7	39 13.0	20 6.7	15 5.0	24 8.0	7 2.3
	数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	3 1.2	12 4.7	16 6.3	28 11.0	38 14.9	52 20.4	43 16.9	25 9.8	11 4.3	16 6.3
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	2 1.5	2 1.5	16 11.7	20 14.6	27 19.7	33 24.1	11 8.0	13 9.5	7 5.1	4 2.9	2 1.5
労働組合はない		2,295 100.0	50 2.2	103 4.5	257 11.2	298 13.0	307 13.4	397 17.3	340 14.8	213 9.3	112 4.9	163 7.1	55 2.4

	合計	Q9② 年次有給休暇の取得率(令和元年度)											
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答	
全体	2,691 100.0	66 2.5	169 6.3	309 11.5	348 12.9	386 14.3	442 16.4	337 12.5	259 9.6	131 4.9	175 6.5	69 2.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	7 3.3	15 7.2	30 14.4	28 13.4	26 12.4	37 17.7	19 9.1	20 9.6	7 3.3	16 7.7	4 1.9
	製造業	528 100.0	5 0.9	35 6.6	56 10.6	72 13.6	74 14.0	89 16.9	73 13.8	61 11.6	26 4.9	23 4.4	14 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	7 11.3	6 9.7	10 16.1	15 24.2	14 22.6	5 8.1	4 6.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	15 8.4	24 13.5	15 8.4	24 13.5	22 12.4	19 10.7	14 7.9	6 3.4	22 12.4	10 5.6
	卸売業、小売業	410 100.0	17 4.1	41 10.0	61 14.9	60 14.6	66 16.1	64 15.6	37 9.0	19 4.6	19 4.6	17 4.1	9 2.2
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	3 7.1	9 21.4	4 9.5	10 23.8	6 14.3	4 9.5	2 4.8	3 7.1	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	0 0.0	1 4.3	4 17.4	2 8.7	1 4.3	4 17.4	1 4.3	3 13.0	3 13.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	3 5.7	4 7.5	7 13.2	8 15.1	14 26.4	8 15.1	4 7.5	0 0.0	3 5.7	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	8 8.2	5 5.1	19 19.4	16 16.3	11 11.2	15 15.3	8 8.2	5 5.1	3 3.1	6 6.1	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	7 13.7	14 27.5	9 17.6	5 9.8	5 9.8	3 5.9	2 3.9	2 3.9	2 3.9	1 2.0
	教育、学習支援業	128 100.0	1 0.8	5 3.9	16 12.5	16 12.5	21 16.4	23 18.0	11 8.6	9 7.0	7 5.5	13 10.2	6 4.7
	医療、福祉	585 100.0	10 1.7	23 3.9	41 7.0	64 10.9	97 16.6	106 18.1	88 15.0	76 13.0	29 5.0	37 6.3	14 2.4
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	4 23.5	4 23.5	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	サービス業	274 100.0	4 1.5	17 6.2	30 10.9	36 13.1	33 12.0	39 14.2	40 14.6	28 10.2	19 6.9	22 8.0	6 2.2
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	5 3.1	13 8.1	25 15.5	16 9.9	27 16.8	24 14.9	18 11.2	13 8.1	4 2.5	9 5.6
30～99人		1,557 100.0	46 3.0	105 6.7	196 12.6	209 13.4	222 14.3	237 15.2	171 11.0	140 9.0	86 5.5	107 6.9	38 2.4
100～299人		667 100.0	10 1.5	35 5.2	63 9.4	92 13.8	82 12.3	117 17.5	103 15.4	73 10.9	32 4.8	41 6.1	19 2.8
300～999人		241 100.0	3 1.2	14 5.8	23 9.5	23 9.5	39 16.2	50 20.7	37 15.4	26 10.8	7 2.9	16 6.6	3 1.2
1,000人以上		64 100.0	2 3.1	2 3.1	2 3.1	8 12.5	16 25.0	14 21.9	8 12.5	7 10.9	2 3.1	2 3.1	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	3 2.1	5 3.4	26 17.9	19 13.1	19 13.1	29 20.0	15 10.3	10 6.9	7 4.8	11 7.6	1 0.7
	東北	262 100.0	12 4.6	15 5.7	32 12.2	45 17.2	32 12.2	49 18.7	28 10.7	23 8.8	14 5.3	6 2.3	6 2.3
	関東	752 100.0	8 1.1	41 5.5	75 10.0	91 12.1	116 15.4	113 15.0	111 14.8	78 10.4	40 5.3	60 8.0	19 2.5
	中部	519 100.0	20 3.9	33 6.4	49 9.4	69 13.3	78 15.0	90 17.3	60 11.6	52 10.0	21 4.0	35 6.7	12 2.3
	近畿	423 100.0	10 2.4	33 7.8	49 11.6	46 10.9	44 10.4	74 17.5	50 11.8	54 12.8	27 6.4	23 5.4	13 3.1
	中国	184 100.0	2 1.1	11 6.0	21 11.4	22 12.0	36 19.6	35 19.0	19 10.3	16 8.7	9 4.9	8 4.3	5 2.7
	四国	100 100.0	6 6.0	8 8.0	13 13.0	14 14.0	18 18.0	14 14.0	12 12.0	4 4.0	2 2.0	6 6.0	3 3.0
	九州・沖縄	300 100.0	5 1.7	23 7.7	44 14.7	41 13.7	43 14.3	37 12.3	42 14.0	22 7.3	10 3.3	26 8.7	7 2.3
	数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	4 1.6	12 4.7	20 7.8	30 11.8	37 14.5	54 21.2	36 14.1	21 8.2	11 4.3	20 7.8
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	1 0.7	7 5.1	15 10.9	20 14.6	29 21.2	23 16.8	12 8.8	16 11.7	7 5.1	5 3.6	2 1.5
労働組合はない		2,295 100.0	61 2.7	150 6.5	273 11.9	298 13.0	320 13.9	365 15.9	288 12.5	222 9.7	113 4.9	149 6.5	56 2.4

	合計	Q10 年次有給休暇の付与開始日							
		入社初 日～1か 月経過 前	入社1か 月後～3 か月経 過前	入社3か 月後～6 か月経 過前	入社6か 月後	その他	無回答		
全体	2,691 100.0	574 21.3	77 2.9	192 7.1	1,755 65.2	83 3.1	10 0.4		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	45 21.5	3 1.4	10 4.8	144 68.9	7 3.3	0 0.0	
	製造業	528 100.0	78 14.8	18 3.4	45 8.5	362 68.6	24 4.5	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	24 38.7	2 3.2	12 19.4	23 37.1	1 1.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	17 9.6	7 3.9	11 6.2	138 77.5	4 2.2	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	66 16.1	11 2.7	27 6.6	294 71.7	11 2.7	1 0.2	
	金融業、保険業	42 100.0	23 54.8	3 7.1	4 9.5	11 26.2	1 2.4	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	1 4.3	2 8.7	14 60.9	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	13 24.5	1 1.9	4 7.5	32 60.4	3 5.7	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	7 7.1	2 2.0	5 5.1	81 82.7	2 2.0	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	2 3.9	2 3.9	4 7.8	41 80.4	1 2.0	1 2.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	63 49.2	5 3.9	7 5.5	51 39.8	2 1.6	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	139 23.8	16 2.7	34 5.8	375 64.1	17 2.9	4 0.7	
	複合サービス事業	17 100.0	6 35.3	0 0.0	2 11.8	8 47.1	1 5.9	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	73 26.6	6 2.2	20 7.3	166 60.6	8 2.9	1 0.4	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	18 11.2	9 5.6	8 5.0	121 75.2	3 1.9	2 1.2
		30～99人	1,557 100.0	269 17.3	42 2.7	107 6.9	1,093 70.2	40 2.6	6 0.4
		100～299人	667 100.0	169 25.3	17 2.5	49 7.3	410 61.5	20 3.0	2 0.3
300～999人		241 100.0	86 35.7	8 3.3	23 9.5	107 44.4	17 7.1	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	32 50.0	1 1.6	5 7.8	23 35.9	3 4.7	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	28 19.3	2 1.4	6 4.1	106 73.1	2 1.4	1 0.7	
	東北	262 100.0	52 19.8	11 4.2	15 5.7	176 67.2	7 2.7	1 0.4	
	関東	752 100.0	216 28.7	27 3.6	71 9.4	412 54.8	22 2.9	4 0.5	
	中部	519 100.0	104 20.0	15 2.9	34 6.6	349 67.2	15 2.9	2 0.4	
	近畿	423 100.0	72 17.0	13 3.1	32 7.6	289 68.3	16 3.8	1 0.2	
	中国	184 100.0	33 17.9	2 1.1	9 4.9	134 72.8	5 2.7	1 0.5	
	四国	100 100.0	17 17.0	1 1.0	4 4.0	75 75.0	3 3.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	52 17.3	6 2.0	19 6.3	210 70.0	13 4.3	0 0.0	
	数Q4 の労働組合 有無 超過半	過半数労働組合がある	255 100.0	91 35.7	13 5.1	27 10.6	108 42.4	16 6.3	0 0.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	59 43.1	7 5.1	11 8.0	54 39.4	6 4.4	0 0.0	
労働組合はない		2,295 100.0	424 18.5	57 2.5	154 6.7	1,589 69.2	61 2.7	10 0.4	

	合計	Q11 年次有給休暇20日付与までの期間												無回答	
		入社初日	入社6か月後	入社1年後	入社1年6か月後	入社2年後	入社3年後	入社4年後	入社5年後	入社6年後	入社6年6か月後	その他			
全体	2,691 100.0	85 3.2	46 1.7	101 3.8	47 1.7	42 1.6	41 1.5	32 1.2	168 6.2	778 28.9	1,252 46.5	79 2.9	20 0.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0		
	建設業	209 100.0	2 1.0	4 1.9	6 2.9	3 1.4	3 1.4	3 1.4	2 1.0	10 4.8	72 34.4	99 47.4	3 1.4	2 1.0	
	製造業	528 100.0	5 0.9	18 3.4	19 3.6	12 2.3	2 0.4	3 0.6	5 0.9	40 7.6	147 27.8	263 49.8	13 2.5	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	1 1.6	0 0.0	2 3.2	0 0.0	2 3.2	3 4.8	2 3.2	4 6.5	24 38.7	21 33.9	3 4.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	2 1.1	7 3.9	3 1.7	2 1.1	3 1.7	1 0.6	4 2.2	13 7.3	35 19.7	100 56.2	6 3.4	2 1.1	
	卸売業、小売業	410 100.0	2 0.5	5 1.2	6 1.5	8 2.0	8 2.0	6 1.5	3 0.7	17 4.1	140 34.1	196 47.8	17 4.1	2 0.5	
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	4 9.5	0 0.0	3 7.1	2 4.8	2 4.8	11 26.2	15 35.7	3 7.1	1 2.4	1 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	4 17.4	13 56.5	2 8.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	3 5.7	0 0.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	0 0.0	1 1.9	5 9.4	13 24.5	27 50.9	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	0 0.0	3 3.1	4 4.1	1 1.0	2 2.0	0 0.0	5 5.1	24 24.5	55 56.1	2 2.0	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 3.9	15 29.4	29 56.9	0 0.0	1 2.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	14 10.9	3 2.3	8 6.3	0 0.0	2 1.6	6 4.7	3 2.3	6 4.7	37 28.9	43 33.6	5 3.9	1 0.8	
	医療、福祉	585 100.0	40 6.8	4 0.7	26 4.4	12 2.1	9 1.5	7 1.2	6 1.0	26 4.4	165 28.2	274 46.8	12 2.1	4 0.7	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	7 41.2	7 41.2	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	12 4.4	3 1.1	18 6.6	4 1.5	8 2.9	6 2.2	2 0.7	21 7.7	73 26.6	109 39.8	14 5.1	4 1.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	3 1.9	3 1.9	8 5.0	1 0.6	3 1.9	1 0.6	0 0.0	13 8.1	40 24.8	81 50.3	5 3.1	3 1.9
		30～99人	1,557 100.0	31 2.0	35 2.2	58 3.7	33 2.1	23 1.5	20 1.3	17 1.1	93 6.0	435 27.9	758 48.7	42 2.7	12 0.8
		100～299人	667 100.0	31 4.6	6 0.9	25 3.7	10 1.5	9 1.3	9 1.3	6 0.9	39 5.8	207 31.0	305 45.7	17 2.5	3 0.4
		300～999人	241 100.0	18 7.5	2 0.8	5 2.1	2 0.8	6 2.5	7 2.9	6 2.5	17 7.1	74 30.7	92 38.2	10 4.1	2 0.8
1,000人以上		64 100.0	2 3.1	0 0.0	5 7.8	1 1.6	1 1.6	4 6.3	3 4.7	6 9.4	22 34.4	15 23.4	5 7.8	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	2 1.4	2 1.4	4 2.8	4 2.8	1 0.7	1 0.7	1 0.7	9 6.2	41 28.3	78 53.8	2 1.4	0 0.0	
	東北	262 100.0	11 4.2	0 0.0	12 4.6	3 1.1	5 1.9	3 1.1	2 0.8	12 4.6	66 25.2	137 52.3	10 3.8	1 0.4	
	関東	752 100.0	32 4.3	13 1.7	30 4.0	11 1.5	7 0.9	18 2.4	15 2.0	60 8.0	247 32.8	292 38.8	21 2.8	6 0.8	
	中部	519 100.0	14 2.7	15 2.9	21 4.0	6 1.2	10 1.9	6 1.2	7 1.3	23 4.4	155 29.9	241 46.4	17 3.3	4 0.8	
	近畿	423 100.0	12 2.8	8 1.9	15 3.5	10 2.4	9 2.1	5 1.2	3 0.7	22 5.2	124 29.3	202 47.8	9 2.1	4 0.9	
	中国	184 100.0	4 2.2	1 0.5	4 2.2	1 0.5	5 2.7	1 0.5	2 1.1	12 6.5	49 26.6	98 53.3	7 3.8	0 0.0	
	四国	100 100.0	2 2.0	0 0.0	4 4.0	3 3.0	0 0.0	3 3.0	0 0.0	6 6.0	23 23.0	56 56.0	2 2.0	1 1.0	
	九州・沖縄	300 100.0	8 2.7	7 2.3	11 3.7	9 3.0	5 1.7	4 1.3	2 0.7	22 7.3	71 23.7	147 49.0	11 3.7	3 1.0	
	数Q4 の労働組合 有無過半	過半数労働組合がある	255 100.0	10 3.9	4 1.6	10 3.9	2 0.8	8 3.1	3 1.2	8 3.1	28 11.0	85 33.3	86 33.7	11 4.3	0 0.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	20 14.6	3 2.2	12 8.8	2 1.5	1 0.7	6 4.4	3 2.2	4 2.9	38 27.7	41 29.9	7 5.1	0 0.0	
労働組合はない		2,295 100.0	55 2.4	39 1.7	78 3.4	42 1.8	33 1.4	32 1.4	21 0.9	136 5.9	655 28.5	1,124 49.0	61 2.7	19 0.8	

	合計	Q12① 計画的付与制度					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,691 100.0	1,204 44.7	445 16.5	995 37.0	47 1.7		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	107 51.2	39 18.7	58 27.8	5 2.4	
	製造業	528 100.0	251 47.5	83 15.7	187 35.4	7 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	34 54.8	7 11.3	21 33.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	83 46.6	34 19.1	56 31.5	5 2.8	
	卸売業、小売業	410 100.0	195 47.6	65 15.9	146 35.6	4 1.0	
	金融業、保険業	42 100.0	22 52.4	1 2.4	18 42.9	1 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	3 13.0	11 47.8	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	18 34.0	6 11.3	28 52.8	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	47 48.0	22 22.4	27 27.6	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	24 47.1	14 27.5	11 21.6	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	57 44.5	26 20.3	44 34.4	1 0.8	
	医療、福祉	585 100.0	232 39.7	90 15.4	254 43.4	9 1.5	
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	8 47.1	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	101 36.9	51 18.6	115 42.0	7 2.6	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	79 49.1	31 19.3	44 27.3	7 4.3
		30～99人	1,557 100.0	680 43.7	294 18.9	556 35.7	27 1.7
		100～299人	667 100.0	308 46.2	85 12.7	264 39.6	10 1.5
300～999人		241 100.0	106 44.0	31 12.9	101 41.9	3 1.2	
1,000人以上		64 100.0	31 48.4	4 6.3	29 45.3	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	66 45.5	21 14.5	57 39.3	1 0.7	
	東北	262 100.0	131 50.0	54 20.6	72 27.5	5 1.9	
	関東	752 100.0	323 43.0	121 16.1	294 39.1	14 1.9	
	中部	519 100.0	228 43.9	86 16.6	193 37.2	12 2.3	
	近畿	423 100.0	185 43.7	67 15.8	165 39.0	6 1.4	
	中国	184 100.0	83 45.1	31 16.8	68 37.0	2 1.1	
	四国	100 100.0	48 48.0	11 11.0	39 39.0	2 2.0	
	九州・沖縄	300 100.0	135 45.0	54 18.0	106 35.3	5 1.7	
	数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	127 49.8	19 7.5	106 41.6	3 1.2
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	51 37.2	25 18.2	61 44.5	0 0.0	
労働組合はない		2,295 100.0	1,024 44.6	399 17.4	828 36.1	44 1.9	

	合計	Q12② 時間単位の付与				
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体	2,691 100.0	936 34.8	343 12.7	1,370 50.9	42 1.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	64 30.6	27 12.9	113 54.1	5 2.4
	製造業	528 100.0	148 28.0	66 12.5	306 58.0	8 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	16 25.8	7 11.3	38 61.3	1 1.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	27 15.2	34 19.1	111 62.4	6 3.4
	卸売業、小売業	410 100.0	104 25.4	45 11.0	255 62.2	6 1.5
	金融業、保険業	42 100.0	15 35.7	2 4.8	25 59.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	5 21.7	12 52.2	1 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	14 26.4	6 11.3	33 62.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	14 14.3	17 17.3	61 62.2	6 6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	9 17.6	9 17.6	33 64.7	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	85 66.4	20 15.6	22 17.2	1 0.8
	医療、福祉	585 100.0	323 55.2	57 9.7	200 34.2	5 0.9
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	1 5.9	7 41.2	0 0.0
	サービス業	274 100.0	94 34.3	42 15.3	136 49.6	2 0.7
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	52 32.3	19 11.8	81 50.3
30～99人		1,557 100.0	513 32.9	196 12.6	826 53.1	22 1.4
100～299人		667 100.0	252 37.8	89 13.3	321 48.1	5 0.7
300～999人		241 100.0	91 37.8	31 12.9	115 47.7	4 1.7
1,000人以上		64 100.0	27 42.2	8 12.5	27 42.2	2 3.1
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	50 34.5	22 15.2	73 50.3	0 0.0
	東北	262 100.0	123 46.9	28 10.7	105 40.1	6 2.3
	関東	752 100.0	250 33.2	95 12.6	394 52.4	13 1.7
	中部	519 100.0	177 34.1	77 14.8	258 49.7	7 1.3
	近畿	423 100.0	98 23.2	53 12.5	266 62.9	6 1.4
	中国	184 100.0	70 38.0	24 13.0	87 47.3	3 1.6
	四国	100 100.0	39 39.0	12 12.0	48 48.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	128 42.7	32 10.7	134 44.7	6 2.0
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	86 33.7	38 14.9	128 50.2	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	66 48.2	12 8.8	56 40.9	3 2.2
	労働組合はない	2,295 100.0	784 34.2	291 12.7	1,184 51.6	36 1.6

	合計	Q12③ 半日単位の付与				
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体	2,691 100.0	2,185 81.2	158 5.9	318 11.8	30 1.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	169 80.9	17 8.1	20 9.6	3 1.4
	製造業	528 100.0	446 84.5	34 6.4	46 8.7	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	57 91.9	2 3.2	2 3.2	1 1.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	100 56.2	28 15.7	43 24.2	7 3.9
	卸売業、小売業	410 100.0	328 80.0	23 5.6	57 13.9	2 0.5
	金融業、保険業	42 100.0	38 90.5	0 0.0	4 9.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	21 91.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	46 86.8	0 0.0	7 13.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	46 46.9	15 15.3	31 31.6	6 6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	32 62.7	5 9.8	14 27.5	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	111 86.7	6 4.7	11 8.6	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	529 90.4	12 2.1	39 6.7	5 0.9
	複合サービス事業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	サービス業	274 100.0	220 80.3	13 4.7	38 13.9	3 1.1
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	122 75.8	11 6.8	22 13.7
30～99人		1,557 100.0	1,247 80.1	99 6.4	193 12.4	18 1.2
100～299人		667 100.0	565 84.7	29 4.3	69 10.3	4 0.6
300～999人		241 100.0	197 81.7	17 7.1	27 11.2	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	53 82.8	2 3.1	7 10.9	2 3.1
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	107 73.8	12 8.3	26 17.9	0 0.0
	東北	262 100.0	212 80.9	13 5.0	31 11.8	6 2.3
	関東	752 100.0	624 83.0	41 5.5	77 10.2	10 1.3
	中部	519 100.0	427 82.3	33 6.4	55 10.6	4 0.8
	近畿	423 100.0	334 79.0	29 6.9	56 13.2	4 0.9
	中国	184 100.0	153 83.2	11 6.0	19 10.3	1 0.5
	四国	100 100.0	80 80.0	5 5.0	14 14.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	243 81.0	14 4.7	39 13.0	4 1.3
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	225 88.2	10 3.9	19 7.5	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	119 86.9	2 1.5	13 9.5	3 2.2
	労働組合はない	2,295 100.0	1,838 80.1	145 6.3	286 12.5	26 1.1

	合計	Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成				
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答	
全体	2,691 100.0	771 28.7	508 18.9	1,346 50.0	66 2.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	69 33.0	38 18.2	96 45.9	6 2.9
	製造業	528 100.0	148 28.0	88 16.7	282 53.4	10 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	17 27.4	8 12.9	37 59.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	65 36.5	41 23.0	63 35.4	9 5.1
	卸売業、小売業	410 100.0	122 29.8	69 16.8	212 51.7	7 1.7
	金融業、保険業	42 100.0	21 50.0	3 7.1	17 40.5	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	7 30.4	3 13.0	12 52.2	1 4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	12 22.6	7 13.2	33 62.3	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	28 28.6	33 33.7	31 31.6	6 6.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	16 31.4	9 17.6	24 47.1	2 3.9
	教育、学習支援業	128 100.0	24 18.8	37 28.9	65 50.8	2 1.6
	医療、福祉	585 100.0	154 26.3	111 19.0	308 52.6	12 2.1
	複合サービス事業	17 100.0	10 58.8	2 11.8	5 29.4	0 0.0
	サービス業	274 100.0	71 25.9	54 19.7	142 51.8	7 2.6
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	34 21.1	39 24.2	78 48.4
30～99人		1,557 100.0	449 28.8	295 18.9	772 49.6	41 2.6
100～299人		667 100.0	184 27.6	129 19.3	345 51.7	9 1.3
300～999人		241 100.0	78 32.4	39 16.2	119 49.4	5 2.1
1,000人以上		64 100.0	26 40.6	6 9.4	31 48.4	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	43 29.7	31 21.4	70 48.3	1 0.7
	東北	262 100.0	81 30.9	59 22.5	117 44.7	5 1.9
	関東	752 100.0	195 25.9	132 17.6	405 53.9	20 2.7
	中部	519 100.0	126 24.3	94 18.1	280 53.9	19 3.7
	近畿	423 100.0	123 29.1	75 17.7	218 51.5	7 1.7
	中国	184 100.0	61 33.2	38 20.7	80 43.5	5 2.7
	四国	100 100.0	29 29.0	22 22.0	49 49.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	112 37.3	56 18.7	123 41.0	9 3.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	91 35.7	30 11.8	131 51.4	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	34 24.8	24 17.5	77 56.2	2 1.5
	労働組合はない	2,295 100.0	645 28.1	452 19.7	1,137 49.5	61 2.7

	合計	Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,691 100.0	742 27.6	631 23.4	1,248 46.4	70 2.6		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	5 62.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	69 33.0	56 26.8	77 36.8	7 3.3	
	製造業	528 100.0	145 27.5	104 19.7	268 50.8	11 2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	24 38.7	9 14.5	29 46.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	43 24.2	48 27.0	77 43.3	10 5.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	119 29.0	82 20.0	204 49.8	5 1.2	
	金融業、保険業	42 100.0	15 35.7	6 14.3	20 47.6	1 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	10 43.5	5 21.7	7 30.4	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	13 24.5	10 18.9	29 54.7	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	23 23.5	30 30.6	39 39.8	6 6.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	13 25.5	15 29.4	21 41.2	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	40 31.3	37 28.9	48 37.5	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	139 23.8	149 25.5	285 48.7	12 2.1	
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	2 11.8	6 35.3	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	74 27.0	70 25.5	121 44.2	9 3.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	32 19.9	46 28.6	73 45.3	10 6.2
		30～99人	1,557 100.0	400 25.7	374 24.0	741 47.6	42 2.7
		100～299人	667 100.0	192 28.8	154 23.1	310 46.5	11 1.6
300～999人		241 100.0	94 39.0	47 19.5	95 39.4	5 2.1	
1,000人以上		64 100.0	24 37.5	10 15.6	28 43.8	2 3.1	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	42 29.0	39 26.9	64 44.1	0 0.0	
	東北	262 100.0	71 27.1	68 26.0	116 44.3	7 2.7	
	関東	752 100.0	220 29.3	164 21.8	345 45.9	23 3.1	
	中部	519 100.0	127 24.5	115 22.2	257 49.5	20 3.9	
	近畿	423 100.0	116 27.4	103 24.3	199 47.0	5 1.2	
	中国	184 100.0	55 29.9	39 21.2	85 46.2	5 2.7	
	四国	100 100.0	25 25.0	25 25.0	49 49.0	1 1.0	
	九州・沖縄	300 100.0	84 28.0	77 25.7	130 43.3	9 3.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	88 34.5	35 13.7	125 49.0	7 2.7	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	39 28.5	27 19.7	68 49.6	3 2.2	
	労働組合はない	2,295 100.0	613 26.7	568 24.7	1,054 45.9	60 2.6	

	合計	Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を 確認する制度					
		導入・ 実施し ている	導入・ 実施の 予定が ある	導入・ 実施の 予定も ない	無回答		
全体	2,691 100.0	1,766 65.6	403 15.0	472 17.5	50 1.9		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	144 68.9	37 17.7	25 12.0	3 1.4	
	製造業	528 100.0	357 67.6	75 14.2	87 16.5	9 1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	49 79.0	2 3.2	10 16.1	1 1.6	
	運輸業、郵便業	178 100.0	112 62.9	35 19.7	26 14.6	5 2.8	
	卸売業、小売業	410 100.0	271 66.1	51 12.4	81 19.8	7 1.7	
	金融業、保険業	42 100.0	32 76.2	1 2.4	8 19.0	1 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	4 17.4	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	41 77.4	6 11.3	6 11.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	50 51.0	23 23.5	21 21.4	4 4.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	33 64.7	11 21.6	7 13.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	73 57.0	22 17.2	30 23.4	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	374 63.9	85 14.5	117 20.0	9 1.5	
	複合サービス事業	17 100.0	13 76.5	1 5.9	3 17.6	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	176 64.2	49 17.9	44 16.1	5 1.8	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	97 60.2	30 18.6	25 15.5	9 5.6
		30～99人	1,557 100.0	998 64.1	250 16.1	280 18.0	29 1.9
		100～299人	667 100.0	456 68.4	87 13.0	116 17.4	8 1.2
300～999人		241 100.0	169 70.1	32 13.3	37 15.4	3 1.2	
1,000人以上		64 100.0	45 70.3	4 6.3	14 21.9	1 1.6	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	92 63.4	28 19.3	25 17.2	0 0.0	
	東北	262 100.0	167 63.7	40 15.3	48 18.3	7 2.7	
	関東	752 100.0	525 69.8	94 12.5	118 15.7	15 2.0	
	中部	519 100.0	316 60.9	82 15.8	107 20.6	14 2.7	
	近畿	423 100.0	283 66.9	65 15.4	71 16.8	4 0.9	
	中国	184 100.0	127 69.0	26 14.1	28 15.2	3 1.6	
	四国	100 100.0	65 65.0	15 15.0	18 18.0	2 2.0	
	九州・沖縄	300 100.0	187 62.3	53 17.7	55 18.3	5 1.7	
数Q4 の有働 無組過 半	過半数労働組合がある	255 100.0	196 76.9	16 6.3	39 15.3	4 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	86 62.8	17 12.4	31 22.6	3 2.2	
	労働組合はない	2,295 100.0	1,481 64.5	369 16.1	402 17.5	43 1.9	

	合計	Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨					
		導入・実施している	導入・実施の予定がある	導入・実施の予定もない	無回答		
全体	2,691 100.0	413 15.3	471 17.5	1,741 64.7	66 2.5		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	37 17.7	55 26.3	111 53.1	6 2.9	
	製造業	528 100.0	55 10.4	89 16.9	374 70.8	10 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	16 25.8	8 12.9	37 59.7	1 1.6	
	運輸業、郵便業	178 100.0	24 13.5	40 22.5	105 59.0	9 5.1	
	卸売業、小売業	410 100.0	65 15.9	63 15.4	274 66.8	8 2.0	
	金融業、保険業	42 100.0	24 57.1	0 0.0	18 42.9	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	2 8.7	11 47.8	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	7 13.2	36 67.9	1 1.9	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	16 16.3	26 26.5	50 51.0	6 6.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	11 21.6	15 29.4	24 47.1	1 2.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	21 16.4	20 15.6	84 65.6	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	83 14.2	87 14.9	404 69.1	11 1.9	
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	12 70.6	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	35 12.8	54 19.7	179 65.3	6 2.2	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	9 5.6	40 24.8	101 62.7	11 6.8
		30～99人	1,557 100.0	228 14.6	301 19.3	990 63.6	38 2.4
		100～299人	667 100.0	111 16.6	94 14.1	451 67.6	11 1.6
300～999人		241 100.0	40 16.6	32 13.3	164 68.0	5 2.1	
1,000人以上		64 100.0	24 37.5	4 6.3	35 54.7	1 1.6	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	30 20.7	27 18.6	88 60.7	0 0.0	
	東北	262 100.0	29 11.1	45 17.2	180 68.7	8 3.1	
	関東	752 100.0	129 17.2	118 15.7	485 64.5	20 2.7	
	中部	519 100.0	75 14.5	96 18.5	332 64.0	16 3.1	
	近畿	423 100.0	65 15.4	72 17.0	279 66.0	7 1.7	
	中国	184 100.0	20 10.9	36 19.6	123 66.8	5 2.7	
	四国	100 100.0	14 14.0	16 16.0	69 69.0	1 1.0	
	九州・沖縄	300 100.0	50 16.7	60 20.0	181 60.3	9 3.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	56 22.0	17 6.7	179 70.2	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	25 18.2	17 12.4	92 67.2	3 2.2	
	労働組合はない	2,295 100.0	331 14.4	435 19.0	1,469 64.0	60 2.6	

		Q13 年次有給休暇に関する措置を実施している理由										
		合計	年次有給休暇の取得率を向上させるため	業務に繁閑があるため	働きやすい職場にするため	労働者の心身の健康の増進を図るため	労働者からの強い要望があったため	採用面への効果を得るため	人材の定着を図るため	企業イメージを向上させるため	その他	無回答
全体		2,561 100.0	1,827 71.3	502 19.6	1,995 77.9	1,675 65.4	132 5.2	472 18.4	950 37.1	253 9.9	47 1.8	16 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	6 75.0	5 62.5	0 0.0	2 25.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	建設業	197 100.0	149 75.6	49 24.9	147 74.6	137 69.5	7 3.6	48 24.4	84 42.6	30 15.2	2 1.0	0 0.0
	製造業	507 100.0	355 70.0	94 18.5	385 75.9	301 59.4	30 5.9	77 15.2	151 29.8	40 7.9	9 1.8	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	49 79.0	10 16.1	52 83.9	1 88.7	1 1.6	19 30.6	32 51.6	7 11.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	158 100.0	114 72.2	47 29.7	102 64.6	95 60.1	10 6.3	30 19.0	52 32.9	21 13.3	3 1.9	2 1.3
	卸売業、小売業	390 100.0	286 73.3	68 17.4	313 80.3	265 67.9	16 4.1	84 21.5	144 36.9	41 10.5	10 2.6	0 0.0
	金融業、保険業	42 100.0	33 78.6	1 2.4	33 78.6	36 85.7	0 0.0	4 9.5	13 31.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	16 76.2	3 14.3	17 81.0	14 66.7	1 4.8	2 9.5	5 23.8	2 9.5	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	38 76.0	12 24.0	41 82.0	34 68.0	3 6.0	7 14.0	16 32.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	59 76.6	29 37.7	47 61.0	39 50.6	4 5.2	20 26.0	31 40.3	7 9.1	3 3.9	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	47 100.0	32 68.1	20 42.6	36 76.6	24 51.1	2 4.3	9 19.1	21 44.7	3 6.4	0 0.0	1 2.1
	教育、学習支援業	127 100.0	91 71.7	42 33.1	106 83.5	94 74.0	10 7.9	16 12.6	43 33.9	6 4.7	2 1.6	1 0.8
	医療、福祉	575 100.0	389 67.7	68 11.8	488 84.9	378 65.7	31 5.4	114 19.8	252 43.8	61 10.6	10 1.7	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	15 88.2	1 5.9	12 70.6	15 88.2	0 0.0	2 11.8	6 35.3	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	サービス業	260 100.0	181 69.6	55 21.2	192 73.8	171 65.8	16 6.2	36 13.8	88 33.8	24 9.2	7 2.7	4 1.5
Q2 従業員規模	1～29人	145 100.0	89 61.4	31 21.4	105 72.4	85 58.6	4 2.8	18 12.4	44 30.3	4 2.8	2 1.4	2 1.4
	30～99人	1,471 100.0	997 67.8	310 21.1	1,145 77.8	931 63.3	75 5.1	262 17.8	527 35.8	142 9.7	22 1.5	9 0.6
	100～299人	654 100.0	499 76.3	121 18.5	519 79.4	448 68.5	31 4.7	128 19.6	253 38.7	68 10.4	14 2.1	3 0.5
	300～999人	228 100.0	186 81.6	35 15.4	174 76.3	159 69.7	18 7.9	49 21.5	96 42.1	31 13.6	8 3.5	2 0.9
	1,000人以上	62 100.0	55 88.7	5 8.1	51 82.3	52 83.9	4 6.5	15 24.2	30 48.4	8 12.9	1 1.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	133 100.0	103 77.4	31 23.3	107 80.5	93 69.9	2 1.5	27 20.3	56 42.1	14 10.5	1 0.8	0 0.0
	東北	251 100.0	180 71.7	48 19.1	197 78.5	162 64.5	9 3.6	46 18.3	87 34.7	30 12.0	5 2.0	2 0.8
	関東	719 100.0	518 72.0	126 17.5	570 79.3	509 70.8	36 5.0	124 17.2	259 36.0	68 9.5	16 2.2	2 0.3
	中部	489 100.0	354 72.4	105 21.5	369 75.5	301 61.6	24 4.9	99 20.2	194 39.7	47 9.6	8 1.6	2 0.4
	近畿	398 100.0	278 69.8	67 16.8	299 75.1	244 61.3	26 6.5	68 17.1	135 33.9	28 7.0	11 2.8	6 1.5
	中国	181 100.0	118 65.2	36 19.9	147 81.2	110 60.8	9 5.0	25 13.8	62 34.3	18 9.9	3 1.7	1 0.6
	四国	95 100.0	72 75.8	16 16.8	72 75.8	63 66.3	4 4.2	19 20.0	44 46.3	13 13.7	0 0.0	1 1.1
	九州・沖縄	289 100.0	200 69.2	71 24.6	232 80.3	191 66.1	22 7.6	63 21.8	113 39.1	35 12.1	3 1.0	1 0.3
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	252 100.0	202 80.2	39 15.5	199 79.0	185 73.4	22 8.7	58 23.0	93 36.9	28 11.1	4 1.6	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	133 100.0	104 78.2	29 21.8	105 78.9	91 68.4	11 8.3	19 14.3	44 33.1	8 6.0	9 6.8	0 0.0
	労働組合はない	2,173 100.0	1,520 69.9	432 19.9	1,689 77.7	1,398 64.3	99 4.6	395 18.2	813 37.4	217 10.0	34 1.6	15 0.7

		Q14 年次有給休暇に関する措置を実施していない理由							
		合計	年次有給休暇が十分に取得されているから	労働者からのニーズがないから	労働組合が合意しないから	業務に支障が出るから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他	無回答
全体		50 100.0	14 28.0	10 20.0	0 0.0	18 36.0	8 16.0	6 12.0	3 6.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	卸売業、小売業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	30～99人	36 100.0	11 30.6	9 25.0	0 0.0	14 38.9	4 11.1	3 8.3	2 5.6
	100～299人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	300～999人	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	東北	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	関東	12 100.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	6 50.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0
	中部	9 100.0	5 55.6	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	近畿	11 100.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	労働組合はない	45 100.0	13 28.9	10 22.2	0 0.0	16 35.6	6 13.3	6 13.3	2 4.4

		Q15 時間単位の年次有給休暇の想定される利用目的									
		合計	労働者 本人の 治療・ 通院の ため	子ども の学校 行事や PTA活動 への参 加のた め	家族の 看護・ 介護の ため	公共機 関への 各種手 続きの ため	時差通 勤のた め	冠婚葬 祭のた め	趣味の ため	その他	無回答
全体		936 100.0	860 91.9	840 89.7	687 73.4	542 57.9	76 8.1	329 35.1	268 28.6	53 5.7	9 1.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	64 100.0	59 92.2	58 90.6	49 76.6	32 50.0	2 3.1	27 42.2	15 23.4	4 6.3	1 1.6
	製造業	148 100.0	135 91.2	130 87.8	101 68.2	99 66.9	7 4.7	46 31.1	32 21.6	4 2.7	3 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	情報通信業	16 100.0	15 93.8	13 81.3	15 93.8	10 62.5	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	27 100.0	23 85.2	20 74.1	16 59.3	13 48.1	1 3.7	8 29.6	7 25.9	2 7.4	1 3.7
	卸売業、小売業	104 100.0	97 93.3	91 87.5	75 72.1	53 51.0	11 10.6	32 30.8	27 26.0	3 2.9	2 1.9
	金融業、保険業	15 100.0	10 66.7	11 73.3	11 73.3	7 46.7	4 26.7	4 26.7	6 40.0	2 13.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	11 78.6	8 57.1	8 57.1	7 50.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	4 28.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	10 71.4	10 71.4	7 50.0	3 21.4	1 7.1	5 35.7	2 14.3	2 14.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	9 100.0	8 88.9	7 77.8	7 22.2	1 11.1	5 55.6	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	85 100.0	79 92.9	81 95.3	71 83.5	64 75.3	11 12.9	32 37.6	24 28.2	5 5.9	0 0.0
	医療、福祉	323 100.0	302 93.5	307 95.0	238 73.7	186 57.6	21 6.5	119 36.8	103 31.9	17 5.3	1 0.3
	複合サービス事業	9 100.0	8 88.9	8 88.9	8 88.9	6 66.7	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1	0 0.0
	サービス業	94 100.0	88 93.6	81 86.2	70 74.5	53 56.4	10 10.6	36 38.3	32 34.0	7 7.4	1 1.1
	Q 2 従業員規模	1～29人	52 100.0	49 94.2	48 92.3	36 69.2	32 61.5	3 5.8	24 46.2	15 28.8	2 3.8
30～99人		513 100.0	469 91.4	458 89.3	373 72.7	271 52.8	34 6.6	189 36.8	137 26.7	31 6.0	4 0.8
100～299人		252 100.0	234 92.9	228 90.5	186 73.8	160 63.5	25 9.9	81 32.1	75 29.8	15 6.0	3 1.2
300～999人		91 100.0	84 92.3	83 91.2	68 74.7	60 65.9	10 11.0	25 27.5	30 33.0	4 4.4	1 1.1
1,000人以上		27 100.0	23 85.2	22 81.5	23 85.2	18 66.7	3 11.1	9 33.3	10 37.0	1 3.7	1 3.7
Q 3 地域ブロック	北海道	50 100.0	49 98.0	45 90.0	38 76.0	30 60.0	2 4.0	21 42.0	17 34.0	1 2.0	0 0.0
	東北	123 100.0	114 92.7	114 92.7	92 74.8	81 65.9	4 3.3	53 43.1	27 22.0	7 5.7	1 0.8
	関東	250 100.0	224 89.6	220 88.0	193 77.2	149 59.6	31 12.4	88 35.2	81 32.4	19 7.6	3 1.2
	中部	177 100.0	165 93.2	154 87.0	128 72.3	98 55.4	11 6.2	53 29.9	46 26.0	9 5.1	2 1.1
	近畿	98 100.0	88 89.8	84 85.7	64 65.3	54 55.1	14 14.3	29 29.6	35 35.7	5 5.1	1 1.0
	中国	70 100.0	65 92.9	68 97.1	52 74.3	41 58.6	7 10.0	22 31.4	19 27.1	2 2.9	1 1.4
	四国	39 100.0	34 87.2	34 87.2	26 66.7	14 35.9	1 2.6	8 20.5	6 15.4	4 10.3	0 0.0
	九州・沖縄	128 100.0	120 93.8	120 93.8	93 72.7	75 58.6	6 4.7	55 43.0	37 28.9	6 4.7	1 0.8
数Q の労 無組 過半	過半数労働組合がある	86 100.0	77 89.5	74 86.0	64 74.4	55 64.0	5 5.8	24 27.9	32 37.2	7 8.1	3 3.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	66 100.0	59 89.4	58 87.9	51 77.3	49 74.2	7 10.6	25 37.9	25 37.9	6 9.1	1 1.5
	労働組合はない	784 100.0	724 92.3	708 90.3	572 73.0	438 55.9	64 8.2	280 35.7	211 26.9	40 5.1	5 0.6

	合計	Q16 1か月の平均の残業時間								
		10時間未満	10～20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80～100時間未満	100時間以上	無回答	
全体	2,691 100.0	1,167 43.4	824 30.6	533 19.8	114 4.2	15 0.6	6 0.2	13 0.5	19 0.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	46 22.0	73 34.9	70 33.5	15 7.2	0 0.0	0 0.0	2 1.0	
	製造業	528 100.0	165 31.3	206 39.0	132 25.0	16 3.0	2 0.4	2 0.4	3 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	6 9.7	40 64.5	14 22.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	26 14.6	29 16.3	57 32.0	44 24.7	12 6.7	3 1.7	2 1.1	
	卸売業、小売業	410 100.0	170 41.5	142 34.6	86 21.0	8 2.0	1 0.2	0 0.0	2 0.5	
	金融業、保険業	42 100.0	21 50.0	14 33.3	6 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	12 52.2	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	6 11.3	22 41.5	23 43.4	2 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	36 36.7	22 22.4	29 29.6	10 10.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	23 45.1	18 35.3	8 15.7	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	75 58.6	36 28.1	15 11.7	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	454 77.6	100 17.1	23 3.9	5 0.9	0 0.0	0 0.0	2 0.3	
	複合サービス事業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	112 40.9	92 33.6	56 20.4	9 3.3	0 0.0	1 0.4	1 0.4	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	75 46.6	45 28.0	28 17.4	8 5.0	1 0.6	0 0.0	0 2.5
30～99人		1,557 100.0	683 43.9	464 29.8	306 19.7	72 4.6	10 0.6	5 0.3	8 0.5	
100～299人		667 100.0	290 43.5	204 30.6	132 19.8	28 4.2	3 0.4	1 0.1	4 0.6	
300～999人		241 100.0	100 41.5	85 35.3	49 20.3	5 2.1	1 0.4	0 0.0	1 0.4	
1,000人以上		64 100.0	19 29.7	26 40.6	18 28.1	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	69 47.6	38 26.2	22 15.2	11 7.6	2 1.4	0 0.0	2 1.4	
	東北	262 100.0	138 52.7	60 22.9	44 16.8	9 3.4	1 0.4	1 0.4	5 1.9	
	関東	752 100.0	288 38.3	262 34.8	155 20.6	38 5.1	2 0.3	2 0.3	1 0.1	
	中部	519 100.0	207 39.9	162 31.2	119 22.9	20 3.9	4 0.8	1 0.2	2 0.4	
	近畿	423 100.0	168 39.7	148 35.0	90 21.3	13 3.1	2 0.5	0 0.0	0 0.0	
	中国	184 100.0	84 45.7	54 29.3	34 18.5	8 4.3	2 1.1	1 0.5	0 0.0	
	四国	100 100.0	51 51.0	31 31.0	13 13.0	3 3.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	
	九州・沖縄	300 100.0	160 53.3	68 22.7	55 18.3	11 3.7	2 0.7	0 0.0	2 0.7	
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	87 34.1	91 35.7	54 21.2	14 5.5	2 0.8	1 0.4	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	57 41.6	44 32.1	30 21.9	6 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	2,295 100.0	1,021 44.5	688 30.0	448 19.5	94 4.1	13 0.6	5 0.2	10 0.4	

	合計	Q17 所定外労働の削減のために実施している措置												
		タイムカード等による労働時間の客観的把握	ノー残業デー・ノー残業ウィーク	労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定	勤務間インターバル制度の導入	休日労働の制限・禁止	平日の残業時間の制限・禁止	代休の付与	変形労働時間制	フレックスタイム制	その他	導入していない	無回答	
全体	2,691 100.0	1,720 63.9	474 17.6	427 15.9	120 4.5	341 12.7	187 6.9	1,320 49.1	1,186 44.1	263 9.8	123 4.6	161 6.0	2 0.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	7 87.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	90 43.1	47 22.5	34 16.3	4 1.9	19 9.1	11 5.3	134 64.1	93 44.5	9 4.3	7 3.3	13 6.2	0 0.0
	製造業	528 100.0	418 79.2	129 24.4	120 22.7	39 7.4	85 16.1	49 9.3	253 47.9	231 43.8	58 11.0	24 4.5	25 4.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	47 75.8	11 17.7	17 27.4	1 1.6	12 19.4	4 6.5	50 80.6	9 14.5	26 41.9	3 4.8	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	103 57.9	10 5.6	30 16.9	14 7.9	16 9.0	7 3.9	74 41.6	95 53.4	18 10.1	7 3.9	14 7.9	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	280 68.3	88 21.5	66 16.1	18 4.4	62 15.1	37 9.0	191 46.6	167 40.7	38 9.3	14 3.4	24 5.9	0 0.0
	金融業、保険業	42 100.0	25 59.5	22 52.4	10 23.8	2 4.8	13 31.0	8 19.0	18 42.9	7 16.7	9 21.4	3 7.1	2 4.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	16 69.6	5 21.7	4 17.4	1 4.3	1 4.3	2 8.7	11 47.8	8 34.8	3 13.0	1 4.3	3 13.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	34 64.2	14 26.4	11 20.8	4 7.5	8 15.1	4 7.5	38 71.7	10 18.9	7 13.2	3 5.7	2 3.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	77 78.6	3 3.1	10 10.2	5 5.1	8 8.2	1 1.0	20 20.4	61 62.2	5 5.1	2 2.0	7 7.1	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	30 58.8	4 7.8	4 7.8	5 9.8	4 7.8	6 11.8	19 37.3	26 51.0	3 5.9	2 3.9	5 9.8	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	66 51.6	22 17.2	14 10.9	4 3.1	22 17.2	17 13.3	63 49.2	75 58.6	10 7.8	8 6.3	6 4.7	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	339 57.9	57 9.7	62 10.6	13 2.2	58 9.9	26 4.4	277 47.4	290 49.6	29 5.0	30 5.1	42 7.2	0 0.0
	複合サービス事業	17 100.0	10 58.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	1 5.9	1 5.9	7 41.2	8 47.1	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	163 59.5	55 20.1	38 13.9	9 3.3	31 11.3	14 5.1	147 53.6	96 35.0	40 14.6	15 5.5	18 6.6	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	85 52.8	17 10.6	19 11.8	7 4.3	21 13.0	7 4.3	64 39.8	49 30.4	4 2.5	5 3.1	24 14.9
30～99人		1,557 100.0	965 62.0	235 15.1	222 14.3	62 4.0	213 13.7	118 7.6	773 49.6	634 40.7	132 8.5	71 4.6	103 6.6	1 0.1
100～299人		667 100.0	453 67.9	136 20.4	124 18.6	24 3.6	65 9.7	46 6.9	330 49.5	321 48.1	76 11.4	31 4.6	28 4.2	0 0.0
300～999人		241 100.0	166 68.9	60 24.9	45 18.7	14 5.8	29 12.0	10 4.1	123 51.0	138 57.3	35 14.5	13 5.4	6 2.5	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	50 78.1	26 40.6	17 26.6	13 20.3	13 20.3	6 9.4	29 45.3	44 68.8	16 25.0	3 4.7	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	89 61.4	22 15.2	21 14.5	4 2.8	21 14.5	8 5.5	82 56.6	68 46.9	9 6.2	4 2.8	8 5.5	0 0.0
	東北	262 100.0	154 58.8	47 17.9	39 14.9	13 5.0	25 9.5	15 5.7	117 44.7	137 52.3	11 4.2	14 5.3	17 6.5	0 0.0
	関東	752 100.0	498 66.2	133 17.7	125 16.6	32 4.3	91 12.1	56 7.4	393 52.3	247 32.8	107 14.2	42 5.6	45 6.0	2 0.3
	中部	519 100.0	335 64.5	86 16.6	94 18.1	23 4.4	66 12.7	30 5.8	248 47.8	246 47.4	57 11.0	14 2.7	31 6.0	0 0.0
	近畿	423 100.0	301 71.2	90 21.3	61 14.4	19 4.5	62 14.7	35 8.3	199 47.0	184 43.5	42 9.9	23 5.4	23 5.4	0 0.0
	中国	184 100.0	115 62.5	33 17.9	34 18.5	11 6.0	24 13.0	20 10.9	103 56.0	102 55.4	12 6.5	10 5.4	4 2.2	0 0.0
	四国	100 100.0	61 61.0	17 17.0	9 9.0	6 6.0	12 12.0	5 5.0	38 38.0	52 52.0	5 5.0	1 1.0	9 9.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	163 54.3	46 15.3	44 14.7	12 4.0	39 13.0	18 6.0	138 46.0	148 49.3	20 6.7	14 4.7	23 7.7	0 0.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	170 66.7	76 29.8	63 24.7	27 10.6	37 14.5	19 7.5	146 57.3	127 49.8	47 18.4	23 9.0	6 2.4	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	96 70.1	41 29.9	28 20.4	9 6.6	16 11.7	4 2.9	76 55.5	66 48.2	17 12.4	6 4.4	6 4.4	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	1,451 63.2	357 15.6	336 14.6	84 3.7	288 12.5	164 7.1	1,097 47.8	992 43.2	199 8.7	94 4.1	148 6.4	2 0.1

	合計	Q17_3a 1か月あたりの時間外労働の上限時間							平均		
		20時間未満	20～40時間未満	40～60時間未満	60～80時間未満	80時間～100時間未満	100時間以上	無回答			
全体	427 100.0	14 3.3	66 15.5	242 56.7	18 4.2	17 4.0	1 0.2	69 16.2	42.5		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.0	
	建設業	34 100.0	0 0.0	8 23.5	14 41.2	7 20.6	2 5.9	0 0.0	3 8.8	46.5	
	製造業	120 100.0	1 0.8	11 9.2	82 68.3	5 4.2	4 3.3	0 0.0	17 14.2	43.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.0	
	情報通信業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	53.9	
	運輸業、郵便業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	11 36.7	1 3.3	5 16.7	0 0.0	12 40.0	54.3	
	卸売業、小売業	66 100.0	3 4.5	12 18.2	40 60.6	0 0.0	2 3.0	0 0.0	9 13.6	39.5	
	金融業、保険業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	41.7	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	43.3	
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	36.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	43.3	
	教育、学習支援業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	40.5	
	医療、福祉	62 100.0	8 12.9	18 29.0	24 38.7	2 3.2	0 0.0	0 0.0	10 16.1	34.5	
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43.3	
	サービス業	38 100.0	0 0.0	7 18.4	22 57.9	1 2.6	1 2.6	0 0.0	7 18.4	43.5	
	Q2 従業員規模	1～29人	19 100.0	1 5.3	3 15.8	12 63.2	0 0.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	41.0
		30～99人	222 100.0	10 4.5	36 16.2	122 55.0	11 5.0	8 3.6	0 0.0	35 15.8	41.6
		100～299人	124 100.0	3 2.4	21 16.9	72 58.1	5 4.0	7 5.6	1 0.8	15 12.1	43.6
300～999人		45 100.0	0 0.0	5 11.1	27 60.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	11 24.4	43.1	
1,000人以上		17 100.0	0 0.0	1 5.9	9 52.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	6 35.3	46.9	
Q3 地域ブロック	北海道	21 100.0	0 0.0	3 14.3	12 57.1	0 0.0	3 14.3	0 0.0	3 14.3	47.2	
	東北	39 100.0	0 0.0	8 20.5	22 56.4	1 2.6	1 2.6	0 0.0	7 17.9	41.6	
	関東	125 100.0	5 4.0	25 20.0	67 53.6	6 4.8	2 1.6	1 0.8	19 15.2	40.8	
	中部	94 100.0	2 2.1	12 12.8	59 62.8	2 2.1	6 6.4	0 0.0	13 13.8	44.2	
	近畿	61 100.0	2 3.3	10 16.4	32 52.5	6 9.8	3 4.9	0 0.0	8 13.1	43.8	
	中国	34 100.0	1 2.9	3 8.8	22 64.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	6 17.6	42.0	
	四国	9 100.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	40.9	
	九州・沖縄	44 100.0	4 9.1	4 9.1	21 47.7	2 4.5	1 2.3	0 0.0	12 27.3	40.8	
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	63 100.0	2 3.2	4 6.3	35 55.6	2 3.2	6 9.5	0 0.0	14 22.2	46.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	28 100.0	2 7.1	4 14.3	19 67.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	2 7.1	39.4	
	労働組合はない	336 100.0	10 3.0	58 17.3	188 56.0	15 4.5	11 3.3	1 0.3	53 15.8	42.0	

	合計	Q17_3b 1週間あたりの時間外労働の上限時間						無回答	平均
		10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～40時間未満	40時間以上			
全体	427 100.0	9 2.1	4 0.9	1 0.2	1 0.2	5 1.2	407 95.3	18.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 -	
	建設業	34 100.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 97.1	18.0
	製造業	120 100.0	5 4.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	111 92.5	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	-
	情報通信業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	17 100.0	-
	運輸業、郵便業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.3	29 96.7	40.0
	卸売業、小売業	66 100.0	2 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	63 95.5	17.0
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	-
	教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	-
	医療、福祉	62 100.0	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	58 93.5	17.3
	複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-
	サービス業	38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	37 97.4	40.0
	Q2 従業員規模	1～29人	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	19 -
30～99人		222 100.0	8 3.6	3 1.4	1 0.5	0 0.0	2 0.9	208 93.7	13.5
100～299人		124 100.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	121 97.6	21.0
300～999人		45 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.4	43 95.6	40.0
1,000人以上		17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	16 94.1	30.0
Q3 地域ブロック	北海道	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	20 95.2	40.0
	東北	39 100.0	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 94.9	10.5
	関東	125 100.0	2 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	123 98.4	8.0
	中部	94 100.0	3 3.2	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	90 95.7	9.5
	近畿	61 100.0	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	1 1.6	57 93.4	22.0
	中国	34 100.0	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 94.1	7.5
	四国	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	-
	九州・沖縄	44 100.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0	0 0.0	3 6.8	39 88.6	28.8
数Q4 の労働組合 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	63 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	1 1.6	61 96.8	35.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	28 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	28 -	
	労働組合はない	336 100.0	9 2.7	4 1.2	1 0.3	0 0.0	4 1.2	318 94.6	16.2

	合計	Q17_4 勤務間インターバル時間					平均
		9時間未 満	9時間以 上11時 間未満	11時間 以上	無回答		
全体	120 100.0	19 15.8	37 30.8	27 22.5	37 30.8	10.0	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	9.7
	製造業	39 100.0	4 10.3	20 51.3	8 20.5	7 17.9	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	11.0
	運輸業、郵便業	14 100.0	7 50.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	9.0
	卸売業、小売業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	3 16.7	9 50.0	9.8
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	10.0
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	9.5
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	10.3
	医療、福祉	13 100.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	8 61.5	13.4
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	サービス業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	9.9
Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	7 100.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	12.0
	30～99人	62 100.0	10 16.1	19 30.6	13 21.0	20 32.3	9.9
	100～299人	24 100.0	5 20.8	7 29.2	4 16.7	8 33.3	9.5
	300～999人	14 100.0	3 21.4	3 21.4	5 35.7	3 21.4	10.5
	1,000人以上	13 100.0	1 7.7	7 53.8	1 7.7	4 30.8	9.9
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	9.7
	東北	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	5 38.5	9.9
	関東	32 100.0	2 6.3	11 34.4	7 21.9	12 37.5	10.6
	中部	23 100.0	7 30.4	5 21.7	5 21.7	6 26.1	9.3
	近畿	19 100.0	2 10.5	8 42.1	4 21.1	5 26.3	11.1
	中国	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	3 27.3	9.0
	四国	6 100.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	11.0
	九州・沖縄	12 100.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	4 33.3	9.1
数 の 有 無 組 合 半 過 半	過半数労働組合がある	27 100.0	4 14.8	13 48.1	2 7.4	8 29.6	9.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	10.9
	労働組合はない	84 100.0	14 16.7	20 23.8	22 26.2	28 33.3	10.1

	合計	Q17_6 残業を禁止している時間帯								平均
		18時未 満	18～19 時未満	19～20 時未満	20～21 時未満	21～22 時未満	22時以 降	無回答		
全体	187 100.0	1 0.5	10 5.3	37 19.8	25 13.4	12 6.4	34 18.2	68 36.4	20.2	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	
	建設業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	3 27.3	19.5
	製造業	49 100.0	0 0.0	0 0.0	16 32.7	2 4.1	4 8.2	5 10.2	22 44.9	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	22.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	19.8
	卸売業、小売業	37 100.0	1 2.7	2 5.4	3 8.1	9 24.3	3 8.1	7 18.9	12 32.4	20.3
	金融業、保険業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	2 25.0	21.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	21.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	22.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	20.0
	教育、学習支援業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	7 41.2	2 11.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8	19.9
	医療、福祉	26 100.0	0 0.0	4 15.4	3 11.5	4 15.4	0 0.0	4 15.4	11 42.3	19.8
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	サービス業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	4 28.6	4 28.6	20.6
Q 2 従業員規模	1～29人	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	20.0
	30～99人	118 100.0	0 0.0	5 4.2	34 28.8	16 13.6	3 2.5	18 15.3	42 35.6	20.0
	100～299人	46 100.0	1 2.2	5 10.9	1 2.2	5 10.9	7 15.2	11 23.9	16 34.8	20.6
	300～999人	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	21.4
	1,000人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	21.0
Q 3 地域ブロック	北海道	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	20.0
	東北	15 100.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	7 46.7	20.4
	関東	56 100.0	0 0.0	0 0.0	12 21.4	7 12.5	4 7.1	11 19.6	22 39.3	20.4
	中部	30 100.0	1 3.3	1 3.3	6 20.0	4 13.3	3 10.0	5 16.7	10 33.3	20.2
	近畿	35 100.0	0 0.0	4 11.4	8 22.9	4 11.4	1 2.9	5 14.3	13 37.1	19.9
	中国	20 100.0	0 0.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	19.8
	四国	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	19.3
	九州・沖縄	18 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	6 33.3	5 27.8	20.8
数Q の労4 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	8 42.1	6 31.6	21.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	20.0
	労働組合はない	164 100.0	1 0.6	10 6.1	35 21.3	22 13.4	11 6.7	26 15.9	59 36.0	20.1

	合計	Q17_8 変形労働時間制の単位				
		1か月単位	1年単位	無回答		
全体	1,186 100.0	463 39.0	445 37.5	330 27.8		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	建設業	93 100.0	14 15.1	55 59.1	25 26.9	
	製造業	231 100.0	54 23.4	119 51.5	67 29.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	情報通信業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	95 100.0	35 36.8	33 34.7	34 35.8	
	卸売業、小売業	167 100.0	52 31.1	75 44.9	46 27.5	
	金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	3 37.5	4 50.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	33 54.1	13 21.3	16 26.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	12 46.2	8 30.8	8 30.8	
	教育、学習支援業	75 100.0	25 33.3	40 53.3	15 20.0	
	医療、福祉	290 100.0	175 60.3	46 15.9	82 28.3	
	複合サービス事業	8 100.0	3 37.5	6 75.0	0 0.0	
	サービス業	96 100.0	44 45.8	30 31.3	27 28.1	
	Q2 従業員規模	1～29人	49 100.0	9 18.4	22 44.9	20 40.8
		30～99人	634 100.0	217 34.2	265 41.8	172 27.1
100～299人		321 100.0	139 43.3	105 32.7	91 28.3	
300～999人		138 100.0	70 50.7	40 29.0	37 26.8	
1,000人以上		44 100.0	28 63.6	13 29.5	10 22.7	
Q3 地域ブロック	北海道	68 100.0	30 44.1	21 30.9	20 29.4	
	東北	137 100.0	52 38.0	62 45.3	31 22.6	
	関東	247 100.0	111 44.9	75 30.4	71 28.7	
	中部	246 100.0	85 34.6	102 41.5	69 28.0	
	近畿	184 100.0	54 29.3	78 42.4	58 31.5	
	中国	102 100.0	48 47.1	43 42.2	18 17.6	
	四国	52 100.0	20 38.5	15 28.8	17 32.7	
	九州・沖縄	148 100.0	63 42.6	49 33.1	44 29.7	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	127 100.0	59 46.5	48 37.8	30 23.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	66 100.0	27 40.9	25 37.9	19 28.8	
	労働組合はない	992 100.0	377 38.0	372 37.5	280 28.2	

	合計	Q18 所定外労働の削減のための措置を実施している理由										
		業務に 繁閑が あるた め	働きや すい職 場にと るため	労働者 の心身 の健康 の増進 を図る ため	労働者 からの 強い要 望があ ったた め	採用面 への効 果を得 るため	人材の 定着を 図るた め	企業イ メージ を向上 させる ため	所定外 労働が 多いた め	法対応 のため	その他	無回答
全体	2,528 100.0	855 33.8	1,894 74.9	1,794 71.0	75 3.0	353 14.0	894 35.4	228 9.0	355 14.0	707 28.0	39 1.5	13 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	建設業	196 100.0	84 42.9	144 73.5	144 73.5	8 4.1	30 15.3	72 36.7	25 12.8	44 22.4	53 27.0	2 1.0
	製造業	503 100.0	181 36.0	352 70.0	340 67.6	18 3.6	59 11.7	171 34.0	33 6.6	88 17.5	172 34.2	12 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	9 90.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	16 25.8	54 87.1	57 91.9	4 6.5	16 25.8	34 54.8	10 16.1	7 11.3	20 32.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	163 100.0	76 46.6	106 65.0	108 66.3	4 2.5	20 12.3	49 30.1	16 9.8	31 19.0	71 43.6	3 1.8
	卸売業、小売業	386 100.0	111 28.8	298 77.2	280 72.5	12 3.1	64 16.6	143 37.0	37 9.6	59 15.3	117 30.3	2 0.5
	金融業、保険業	40 100.0	4 10.0	32 80.0	37 92.5	0 0.0	5 12.5	15 37.5	8 20.0	4 10.0	7 17.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	8 40.0	15 75.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0	5 25.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	19 37.3	41 80.4	39 76.5	4 7.8	7 13.7	14 27.5	2 3.9	8 15.7	14 27.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	90 100.0	57 63.3	56 62.2	50 55.6	0 0.0	11 12.2	27 30.0	4 4.4	15 16.7	17 18.9	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	21 45.7	34 73.9	30 65.2	1 2.2	5 10.9	12 26.1	2 4.3	5 10.9	12 26.1	0 0.0
	教育、学習支援業	122 100.0	60 49.2	102 83.6	99 81.1	4 3.3	16 13.1	41 33.6	9 7.4	7 5.7	36 29.5	2 1.6
	医療、福祉	543 100.0	103 19.0	440 81.0	381 70.2	10 1.8	86 15.8	228 42.0	52 9.6	46 8.5	99 18.2	10 1.8
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	12 70.6	14 82.4	0 0.0	3 17.6	3 17.6	2 11.8	3 17.6	5 29.4	1 5.9
	サービス業	256 100.0	98 38.3	186 72.7	181 70.7	8 3.1	27 10.5	69 27.0	26 10.2	30 11.7	68 26.6	4 1.6
	Q2 従業員規模	1～29人	136 100.0	51 37.5	95 69.9	83 61.0	2 1.5	16 11.8	37 27.2	4 2.9	14 10.3	32 23.5
30～99人		1,453 100.0	514 35.4	1,066 73.4	998 68.7	39 2.7	182 12.5	487 33.5	116 8.0	175 12.0	360 24.8	23 1.6
100～299人		639 100.0	189 29.6	493 77.2	472 73.9	21 3.3	100 15.6	242 37.9	70 11.0	103 16.1	200 31.3	8 1.3
300～999人		235 100.0	81 34.5	183 77.9	186 79.1	11 4.7	45 19.1	94 40.0	30 12.8	42 17.9	85 36.2	5 2.1
1,000人以上		64 100.0	19 29.7	56 87.5	54 84.4	2 3.1	10 15.6	34 53.1	8 12.5	21 32.8	30 46.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	137 100.0	58 42.3	99 72.3	99 72.3	3 2.2	16 11.7	47 34.3	11 8.0	20 14.6	33 24.1	1 0.7
	東北	245 100.0	85 34.7	180 73.5	170 69.4	4 1.6	30 12.2	77 31.4	29 11.8	40 16.3	68 27.8	0 0.0
	関東	705 100.0	219 31.1	539 76.5	527 74.8	29 4.1	98 13.9	262 37.2	55 7.8	101 14.3	193 27.4	13 1.8
	中部	488 100.0	171 35.0	351 71.9	341 69.9	11 2.3	86 17.6	189 38.7	50 10.2	73 15.0	149 30.5	10 2.0
	近畿	400 100.0	132 33.0	295 73.8	274 68.5	10 2.5	47 11.8	127 31.8	23 5.8	46 11.5	104 26.0	12 3.0
	中国	180 100.0	63 35.0	134 74.4	125 69.4	6 3.3	22 12.2	58 32.2	14 7.8	22 12.2	55 30.6	2 1.1
	四国	91 100.0	31 34.1	66 72.5	59 64.8	1 1.1	7 7.7	30 33.0	7 7.7	12 13.2	24 26.4	0 0.0
	九州・沖縄	277 100.0	94 33.9	228 82.3	195 70.4	11 4.0	46 16.6	103 37.2	38 13.7	40 14.4	80 28.9	1 0.4
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	249 100.0	79 31.7	199 79.9	211 84.7	14 5.6	45 18.1	96 38.6	31 12.4	47 18.9	92 36.9	9 3.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	131 100.0	53 40.5	108 82.4	94 71.8	9 6.9	16 12.2	37 28.2	9 6.9	21 16.0	48 36.6	4 3.1
	労働組合はない	2,145 100.0	721 33.6	1,586 73.9	1,489 69.4	52 2.4	292 13.6	761 35.5	188 8.8	287 13.4	567 26.4	26 1.2

	合計	Q19 所定外労働の削減のための措置を実施していない理由						無回答
		所定外労働が少ないから	業務に支障が出るから	労働者が所定外労働削減を希望しないから	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから	その他		
全体	161 100.0	101 62.7	41 25.5	12 7.5	14 8.7	18 11.2	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	13 100.0	7 53.8	4 30.8	3 23.1	2 15.4	2 15.4	
	製造業	25 100.0	17 68.0	6 24.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	14 100.0	3 21.4	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	
	卸売業、小売業	24 100.0	15 62.5	7 29.2	1 4.2	1 4.2	3 12.5	
	金融業、保険業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	2 28.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	
	教育、学習支援業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	42 100.0	29 69.0	9 21.4	1 2.4	4 9.5	4 9.5	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	18 100.0	14 77.8	2 11.1	3 16.7	0 0.0	2 11.1	
	Q 2 従業員規模	1～29人	24 100.0	14 58.3	6 25.0	3 12.5	3 12.5	2 8.3
30～99人		103 100.0	66 64.1	28 27.2	8 7.8	5 4.9	11 10.7	
100～299人		28 100.0	17 60.7	6 21.4	1 3.6	5 17.9	4 14.3	
300～999人		6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0	
	東北	17 100.0	8 47.1	8 47.1	2 11.8	0 0.0	2 11.8	
	関東	45 100.0	32 71.1	9 20.0	1 2.2	3 6.7	6 13.3	
	中部	31 100.0	17 54.8	7 22.6	4 12.9	3 9.7	6 19.4	
	近畿	23 100.0	17 73.9	5 21.7	0 0.0	3 13.0	1 4.3	
	中国	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
九州・沖縄	23 100.0	14 60.9	6 26.1	3 13.0	1 4.3	2 8.7		
数Q 4 の労働組合 無過半	過半数労働組合がある	6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	
	労働組合はない	148 100.0	94 63.5	39 26.4	12 8.1	10 6.8	17 11.5	

	合計	Q20 今後、所定外労働の削減のための措置を実施する予定				
		ある	今後検討する	ない	無回答	
全体	73 100.0	7 9.6	39 53.4	27 37.0	0 0.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	
	製造業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	
	卸売業、小売業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	医療、福祉	15 100.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	12 100.0	0 0.0	8 66.7	4 33.3
		30～99人	44 100.0	4 9.1	20 45.5	20 45.5
		100～299人	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4
300～999人		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	
	東北	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	
	関東	18 100.0	3 16.7	9 50.0	6 33.3	
	中部	16 100.0	0 0.0	7 43.8	9 56.3	
	近畿	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	
	中国	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	
	四国	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	
	九州・沖縄	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	
数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	労働組合はない	66 100.0	7 10.6	33 50.0	26 39.4	

	合計	Q21① 「労働者の意欲、満足度」への効果					
		上がった	変わらない	下がった	不明	無回答	
全体	2,680 100.0	1,005 37.5	1,099 41.0	15 0.6	485 18.1	76 2.8	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	208 100.0	84 40.4	90 43.3	1 0.5	26 12.5	7 3.4
	製造業	528 100.0	198 37.5	226 42.8	8 1.5	88 16.7	8 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	23 37.1	25 40.3	0 0.0	14 22.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	63 35.4	82 46.1	3 1.7	22 12.4	8 4.5
	卸売業、小売業	407 100.0	159 39.1	162 39.8	0 0.0	72 17.7	14 3.4
	金融業、保険業	42 100.0	18 42.9	13 31.0	0 0.0	11 26.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	11 47.8	9 39.1	0 0.0	3 13.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	19 36.5	0 0.0	13 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	95 100.0	33 34.7	43 45.3	0 0.0	15 15.8	4 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	20 39.2	21 41.2	0 0.0	8 15.7	2 3.9
	教育、学習支援業	128 100.0	53 41.4	37 28.9	0 0.0	37 28.9	1 0.8
	医療、福祉	583 100.0	225 38.6	226 38.8	1 0.2	111 19.0	20 3.4
	複合サービス事業	17 100.0	5 29.4	11 64.7	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	サービス業	273 100.0	81 29.7	125 45.8	1 0.4	58 21.2	8 2.9
	Q 2 従業員規模	1～29人	156 100.0	52 33.3	73 46.8	1 0.6	22 14.1
30～99人		1,552 100.0	582 37.5	663 42.7	12 0.8	242 15.6	53 3.4
100～299人		666 100.0	252 37.8	255 38.3	1 0.2	146 21.9	12 1.8
300～999人		241 100.0	88 36.5	93 38.6	1 0.4	57 23.7	2 0.8
1,000人以上		64 100.0	30 46.9	15 23.4	0 0.0	18 28.1	1 1.6
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	46 31.7	69 47.6	1 0.7	26 17.9	3 2.1
	東北	262 100.0	102 38.9	108 41.2	1 0.4	40 15.3	11 4.2
	関東	750 100.0	270 36.0	309 41.2	7 0.9	142 18.9	22 2.9
	中部	517 100.0	183 35.4	221 42.7	3 0.6	100 19.3	10 1.9
	近畿	419 100.0	159 37.9	177 42.2	1 0.2	74 17.7	8 1.9
	中国	184 100.0	66 35.9	69 37.5	2 1.1	39 21.2	8 4.3
	四国	99 100.0	44 44.4	40 40.4	0 0.0	14 14.1	1 1.0
	九州・沖縄	298 100.0	133 44.6	103 34.6	0 0.0	50 16.8	12 4.0
数Q 4 の有働無組合過半	過半数労働組合がある	255 100.0	100 39.2	105 41.2	0 0.0	47 18.4	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	45 32.8	53 38.7	1 0.7	38 27.7	0 0.0
	労働組合はない	2,284 100.0	859 37.6	938 41.1	14 0.6	400 17.5	73 3.2

	合計	Q21② 「労働者の心身の健康状態」への効果						
		上がった	変わらない	下がった	不明	無回答		
全体	2,680 100.0	878 32.8	1,236 46.1	6 0.2	482 18.0	78 2.9		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	
	建設業	208 100.0	77 37.0	105 50.5	1 0.5	19 9.1	6 2.9	
	製造業	528 100.0	179 33.9	247 46.8	2 0.4	91 17.2	9 1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	
	情報通信業	62 100.0	24 38.7	26 41.9	1 1.6	11 17.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	62 34.8	86 48.3	0 0.0	22 12.4	8 4.5	
	卸売業、小売業	407 100.0	137 33.7	178 43.7	1 0.2	77 18.9	14 3.4	
	金融業、保険業	42 100.0	18 42.9	14 33.3	0 0.0	10 23.8	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	12 52.2	0 0.0	3 13.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	20 38.5	21 40.4	0 0.0	11 21.2	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	95 100.0	29 30.5	48 50.5	0 0.0	14 14.7	4 4.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	12 23.5	28 54.9	0 0.0	9 17.6	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	47 36.7	46 35.9	0 0.0	34 26.6	1 0.8	
	医療、福祉	583 100.0	173 29.7	270 46.3	1 0.2	118 20.2	21 3.6	
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	
	サービス業	273 100.0	76 27.8	133 48.7	0 0.0	55 20.1	9 3.3	
	Q2 従業員規模	1～29人	156 100.0	48 30.8	77 49.4	1 0.6	22 14.1	8 5.1
		30～99人	1,552 100.0	513 33.1	742 47.8	4 0.3	238 15.3	55 3.5
		100～299人	666 100.0	219 32.9	295 44.3	0 0.0	140 21.0	12 1.8
300～999人		241 100.0	72 29.9	104 43.2	1 0.4	62 25.7	2 0.8	
1,000人以上		64 100.0	25 39.1	18 28.1	0 0.0	20 31.3	1 1.6	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	44 30.3	72 49.7	0 0.0	26 17.9	3 2.1	
	東北	262 100.0	81 30.9	118 45.0	1 0.4	52 19.8	10 3.8	
	関東	750 100.0	245 32.7	349 46.5	3 0.4	130 17.3	23 3.1	
	中部	517 100.0	173 33.5	242 46.8	1 0.2	90 17.4	11 2.1	
	近畿	419 100.0	141 33.7	190 45.3	1 0.2	79 18.9	8 1.9	
	中国	184 100.0	59 32.1	77 41.8	0 0.0	40 21.7	8 4.3	
	四国	99 100.0	30 30.3	52 52.5	0 0.0	15 15.2	2 2.0	
	九州・沖縄	298 100.0	103 34.6	133 44.6	0 0.0	50 16.8	12 4.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	84 32.9	119 46.7	1 0.4	48 18.8	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	44 32.1	59 43.1	0 0.0	34 24.8	0 0.0	
	労働組合はない	2,284 100.0	749 32.8	1,055 46.2	5 0.2	400 17.5	75 3.3	

	合計	Q21③ 「生産性」への効果					
		上がった	変わらない	下がった	不明	無回答	
全体	2,680 100.0	514 19.2	1,415 52.8	89 3.3	570 21.3	92 3.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	208 100.0	36 17.3	122 58.7	13 6.3	30 14.4	7 3.4
	製造業	528 100.0	117 22.2	290 54.9	15 2.8	92 17.4	14 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	14 22.6	28 45.2	2 3.2	18 29.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	30 16.9	100 56.2	12 6.7	26 14.6	10 5.6
	卸売業、小売業	407 100.0	89 21.9	210 51.6	10 2.5	83 20.4	15 3.7
	金融業、保険業	42 100.0	15 35.7	16 38.1	0 0.0	11 26.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	13 56.5	0 0.0	5 21.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	16 30.8	23 44.2	0 0.0	13 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	95 100.0	23 24.2	47 49.5	4 4.2	17 17.9	4 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	32 62.7	3 5.9	6 11.8	2 3.9
	教育、学習支援業	128 100.0	30 23.4	47 36.7	4 3.1	45 35.2	2 1.6
	医療、福祉	583 100.0	82 14.1	307 52.7	15 2.6	158 27.1	21 3.6
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	12 70.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	サービス業	273 100.0	41 15.0	157 57.5	9 3.3	56 20.5	10 3.7
	Q2 従業員規模	1～29人	156 100.0	34 21.8	79 50.6	6 3.8	28 17.9
30～99人		1,552 100.0	303 19.5	833 53.7	59 3.8	291 18.8	66 4.3
100～299人		666 100.0	108 16.2	363 54.5	17 2.6	166 24.9	12 1.8
300～999人		241 100.0	45 18.7	123 51.0	5 2.1	64 26.6	4 1.7
1,000人以上		64 100.0	24 37.5	16 25.0	2 3.1	21 32.8	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	31 21.4	75 51.7	5 3.4	30 20.7	4 2.8
	東北	262 100.0	48 18.3	131 50.0	12 4.6	59 22.5	12 4.6
	関東	750 100.0	144 19.2	385 51.3	22 2.9	171 22.8	28 3.7
	中部	517 100.0	88 17.0	293 56.7	12 2.3	112 21.7	12 2.3
	近畿	419 100.0	86 20.5	218 52.0	21 5.0	83 19.8	11 2.6
	中国	184 100.0	33 17.9	100 54.3	5 2.7	37 20.1	9 4.9
	四国	99 100.0	25 25.3	53 53.5	4 4.0	14 14.1	3 3.0
	九州・沖縄	298 100.0	58 19.5	157 52.7	8 2.7	63 21.1	12 4.0
	数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	255 100.0	60 23.5	134 52.5	4 1.6	54 21.2
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	24 17.5	64 46.7	7 5.1	42 30.7	0 0.0
労働組合はない		2,284 100.0	430 18.8	1,215 53.2	78 3.4	472 20.7	89 3.9

	合計	Q21④ 「社外からの評価」への効果					
		上がった	変わらない	下がった	不明	無回答	
全体	2,680 100.0	289 10.8	1,101 41.1	3 0.1	1,172 43.7	115 4.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
	建設業	208 100.0	26 12.5	93 44.7	0 0.0	80 38.5	9 4.3
	製造業	528 100.0	55 10.4	226 42.8	2 0.4	230 43.6	15 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	10 16.1	21 33.9	0 0.0	30 48.4	1 1.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	17 9.6	75 42.1	0 0.0	74 41.6	12 6.7
	卸売業、小売業	407 100.0	57 14.0	165 40.5	0 0.0	167 41.0	18 4.4
	金融業、保険業	42 100.0	9 21.4	12 28.6	0 0.0	21 50.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	9 39.1	0 0.0	12 52.2	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	52 100.0	6 11.5	17 32.7	0 0.0	29 55.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	95 100.0	9 9.5	41 43.2	0 0.0	38 40.0	7 7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	21 41.2	0 0.0	19 37.3	3 5.9
	教育、学習支援業	128 100.0	15 11.7	37 28.9	0 0.0	73 57.0	3 2.3
	医療、福祉	583 100.0	50 8.6	245 42.0	0 0.0	261 44.8	27 4.6
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	7 41.2	0 0.0
	サービス業	273 100.0	24 8.8	118 43.2	0 0.0	117 42.9	14 5.1
	Q2 従業員規模	1～29人	156 100.0	16 10.3	69 44.2	0 0.0	61 39.1
30～99人		1,552 100.0	171 11.0	646 41.6	2 0.1	649 41.8	84 5.4
100～299人		666 100.0	76 11.4	270 40.5	0 0.0	305 45.8	15 2.3
300～999人		241 100.0	19 7.9	101 41.9	1 0.4	115 47.7	5 2.1
1,000人以上		64 100.0	7 10.9	15 23.4	0 0.0	41 64.1	1 1.6
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	13 9.0	57 39.3	0 0.0	72 49.7	3 2.1
	東北	262 100.0	30 11.5	117 44.7	0 0.0	103 39.3	12 4.6
	関東	750 100.0	66 8.8	312 41.6	0 0.0	339 45.2	33 4.4
	中部	517 100.0	65 12.6	219 42.4	2 0.4	210 40.6	21 4.1
	近畿	419 100.0	48 11.5	162 38.7	0 0.0	194 46.3	15 3.6
	中国	184 100.0	16 8.7	74 40.2	1 0.5	82 44.6	11 6.0
	四国	99 100.0	14 14.1	43 43.4	0 0.0	39 39.4	3 3.0
	九州・沖縄	298 100.0	37 12.4	114 38.3	0 0.0	131 44.0	16 5.4
	数Q4 の有働無組合過半	過半数労働組合がある	255 100.0	33 12.9	99 38.8	0 0.0	120 47.1
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	10 7.3	57 41.6	0 0.0	69 50.4	1 0.7
労働組合はない		2,284 100.0	246 10.8	943 41.3	3 0.1	981 43.0	111 4.9

		Q22① 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか				
		合計	経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		2,691 100.0	605 22.5	1,333 49.5	721 26.8	32 1.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	建設業	209 100.0	60 28.7	109 52.2	38 18.2	2 1.0
	製造業	528 100.0	107 20.3	258 48.9	159 30.1	4 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	20 32.3	38 61.3	4 6.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	36 20.2	86 48.3	50 28.1	6 3.4
	卸売業、小売業	410 100.0	95 23.2	198 48.3	109 26.6	8 2.0
	金融業、保険業	42 100.0	13 31.0	22 52.4	7 16.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	15 65.2	4 17.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	8 15.1	31 58.5	14 26.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	19 19.4	46 46.9	31 31.6	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	14 27.5	20 39.2	17 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	25 19.5	69 53.9	34 26.6	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	135 23.1	274 46.8	167 28.5	9 1.5
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	10 58.8	5 29.4	0 0.0
	サービス業	274 100.0	63 23.0	139 50.7	72 26.3	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	27 16.8	78 48.4	55 34.2
30～99人		1,557 100.0	306 19.7	782 50.2	444 28.5	25 1.6
100～299人		667 100.0	175 26.2	330 49.5	157 23.5	5 0.7
300～999人		241 100.0	68 28.2	115 47.7	57 23.7	1 0.4
1,000人以上		64 100.0	29 45.3	28 43.8	7 10.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	31 21.4	75 51.7	39 26.9	0 0.0
	東北	262 100.0	55 21.0	127 48.5	75 28.6	5 1.9
	関東	752 100.0	174 23.1	388 51.6	184 24.5	6 0.8
	中部	519 100.0	116 22.4	244 47.0	154 29.7	5 1.0
	近畿	423 100.0	109 25.8	190 44.9	120 28.4	4 0.9
	中国	184 100.0	44 23.9	95 51.6	43 23.4	2 1.1
	四国	100 100.0	18 18.0	60 60.0	21 21.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	58 19.3	152 50.7	83 27.7	7 2.3
数Q4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	255 100.0	76 29.8	123 48.2	54 21.2	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	38 27.7	63 46.0	35 25.5	1 0.7
	労働組合はない	2,295 100.0	489 21.3	1,146 49.9	632 27.5	28 1.2

		Q22② 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか				
		合計	経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		2,691 100.0	309 11.5	1,151 42.8	1,191 44.3	40 1.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	建設業	209 100.0	21 10.0	102 48.8	85 40.7	1 0.5
	製造業	528 100.0	62 11.7	233 44.1	228 43.2	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	11 17.7	32 51.6	18 29.0	1 1.6
	運輸業、郵便業	178 100.0	25 14.0	61 34.3	86 48.3	6 3.4
	卸売業、小売業	410 100.0	33 8.0	187 45.6	182 44.4	8 2.0
	金融業、保険業	42 100.0	10 23.8	22 52.4	10 23.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	6 11.3	24 45.3	23 43.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	14 14.3	39 39.8	43 43.9	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	5 9.8	21 41.2	25 49.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	15 11.7	58 45.3	55 43.0	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	57 9.7	226 38.6	289 49.4	13 2.2
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	10 58.8	0 0.0
	サービス業	274 100.0	42 15.3	116 42.3	115 42.0	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	11 6.8	63 39.1	85 52.8
30～99人		1,557 100.0	128 8.2	669 43.0	728 46.8	32 2.1
100～299人		667 100.0	97 14.5	290 43.5	275 41.2	5 0.7
300～999人		241 100.0	44 18.3	104 43.2	92 38.2	1 0.4
1,000人以上		64 100.0	29 45.3	25 39.1	10 15.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	20 13.8	64 44.1	61 42.1	0 0.0
	東北	262 100.0	25 9.5	110 42.0	121 46.2	6 2.3
	関東	752 100.0	101 13.4	325 43.2	315 41.9	11 1.5
	中部	519 100.0	61 11.8	204 39.3	248 47.8	6 1.2
	近畿	423 100.0	48 11.3	192 45.4	178 42.1	5 1.2
	中国	184 100.0	13 7.1	97 52.7	72 39.1	2 1.1
	四国	100 100.0	9 9.0	43 43.0	48 48.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	32 10.7	114 38.0	146 48.7	8 2.7
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	50 19.6	113 44.3	90 35.3	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	22 16.1	60 43.8	53 38.7	2 1.5
	労働組合はない	2,295 100.0	237 10.3	976 42.5	1,047 45.6	35 1.5

		合計	Q22② 「健康経営」を経営方針等に掲げているか			
			経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		2,691 100.0	568 21.1	1,348 50.1	747 27.8	28 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	62 29.7	104 49.8	41 19.6	2 1.0
	製造業	528 100.0	115 21.8	273 51.7	137 25.9	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	20 32.3	33 53.2	9 14.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	43 24.2	91 51.1	39 21.9	5 2.8
	卸売業、小売業	410 100.0	93 22.7	202 49.3	110 26.8	5 1.2
	金融業、保険業	42 100.0	13 31.0	17 40.5	12 28.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	13 56.5	5 21.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	10 18.9	32 60.4	11 20.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	11 11.2	51 52.0	34 34.7	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	28 54.9	15 29.4	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	14 10.9	67 52.3	47 36.7	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	106 18.1	264 45.1	206 35.2	9 1.5
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	9 52.9	6 35.3	0 0.0
	サービス業	274 100.0	62 22.6	145 52.9	67 24.5	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	35 21.7	76 47.2	49 30.4	1 0.6
	30～99人	1,557 100.0	295 18.9	819 52.6	423 27.2	20 1.3
	100～299人	667 100.0	158 23.7	313 46.9	191 28.6	5 0.7
	300～999人	241 100.0	55 22.8	115 47.7	69 28.6	2 0.8
	1,000人以上	64 100.0	25 39.1	24 37.5	15 23.4	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	28 19.3	71 49.0	46 31.7	0 0.0
	東北	262 100.0	64 24.4	120 45.8	76 29.0	2 0.8
	関東	752 100.0	170 22.6	373 49.6	200 26.6	9 1.2
	中部	519 100.0	108 20.8	259 49.9	149 28.7	3 0.6
	近畿	423 100.0	93 22.0	212 50.1	115 27.2	3 0.7
	中国	184 100.0	38 20.7	100 54.3	44 23.9	2 1.1
	四国	100 100.0	17 17.0	57 57.0	25 25.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	50 16.7	154 51.3	90 30.0	6 2.0
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	255 100.0	76 29.8	122 47.8	55 21.6	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	28 20.4	66 48.2	43 31.4	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	463 20.2	1,159 50.5	648 28.2	25 1.1

		Q22④ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか				
		合計	経営方針等に掲げている	経営課題として位置づけている	経営方針や経営課題として位置づけていない	無回答
全体		2,691 100.0	351 13.0	1,057 39.3	1,236 45.9	47 1.7
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	34 16.3	94 45.0	78 37.3	3 1.4
	製造業	528 100.0	99 18.8	213 40.3	211 40.0	5 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	10 16.1	27 43.5	25 40.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	20 11.2	61 34.3	88 49.4	9 5.1
	卸売業、小売業	410 100.0	50 12.2	176 42.9	174 42.4	10 2.4
	金融業、保険業	42 100.0	15 35.7	18 42.9	9 21.4	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	14 60.9	7 30.4	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	10 18.9	15 28.3	28 52.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	45 45.9	47 48.0	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	23 45.1	25 49.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	19 14.8	48 37.5	61 47.7	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	31 5.3	189 32.3	353 60.3	12 2.1
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	10 58.8	4 23.5	0 0.0
	サービス業	274 100.0	46 16.8	114 41.6	111 40.5	3 1.1
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	16 9.9	60 37.3	82 50.9	3 1.9
	30～99人	1,557 100.0	170 10.9	624 40.1	728 46.8	35 2.2
	100～299人	667 100.0	103 15.4	250 37.5	307 46.0	7 1.0
	300～999人	241 100.0	41 17.0	99 41.1	99 41.1	2 0.8
	1,000人以上	64 100.0	21 32.8	24 37.5	19 29.7	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	23 15.9	58 40.0	63 43.4	1 0.7
	東北	262 100.0	23 8.8	100 38.2	134 51.1	5 1.9
	関東	752 100.0	101 13.4	309 41.1	328 43.6	14 1.9
	中部	519 100.0	79 15.2	192 37.0	242 46.6	6 1.2
	近畿	423 100.0	58 13.7	159 37.6	199 47.0	7 1.7
	中国	184 100.0	17 9.2	78 42.4	84 45.7	5 2.7
	四国	100 100.0	16 16.0	44 44.0	40 40.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	34 11.3	115 38.3	144 48.0	7 2.3
数Q4 の有働無組合過半	過半数労働組合がある	255 100.0	59 23.1	98 38.4	95 37.3	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	33 24.1	50 36.5	53 38.7	1 0.7
	労働組合はない	2,295 100.0	259 11.3	907 39.5	1,087 47.4	42 1.8

	合計	何らかの特別休暇制度の導入状況		
		何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明	
全体	2,691 100.0	2,373 88.2	318 11.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	2 25.0
	建設業	209 100.0	178 85.2	31 14.8
	製造業	528 100.0	450 85.2	78 14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	62 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	155 87.1	23 12.9
	卸売業、小売業	410 100.0	363 88.5	47 11.5
	金融業、保険業	42 100.0	41 97.6	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	18 78.3	5 21.7
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	45 84.9	8 15.1
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	87 88.8	11 11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	44 86.3	7 13.7
	教育、学習支援業	128 100.0	119 93.0	9 7.0
	医療、福祉	585 100.0	526 89.9	59 10.1
	複合サービス事業	17 100.0	17 100.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	238 86.9	36 13.1
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	130 80.7
30～99人		1,557 100.0	1,350 86.7	207 13.3
100～299人		667 100.0	605 90.7	62 9.3
300～999人		241 100.0	226 93.8	15 6.2
1,000人以上		64 100.0	61 95.3	3 4.7
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	134 92.4	11 7.6
	東北	262 100.0	237 90.5	25 9.5
	関東	752 100.0	656 87.2	96 12.8
	中部	519 100.0	458 88.2	61 11.8
	近畿	423 100.0	370 87.5	53 12.5
	中国	184 100.0	161 87.5	23 12.5
	四国	100 100.0	86 86.0	14 14.0
	九州・沖縄	300 100.0	267 89.0	33 11.0
数Q4 の有働無組合 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	246 96.5	9 3.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	135 98.5	2 1.5
	労働組合はない	2,295 100.0	1,988 86.6	307 13.4

		Q23 病気休職制度・病気休暇の導入状況				
		合計	病気休職制度または病気休暇がある	病気事由で利用できる他の制度・方法がある	ない	無回答
全体		2,691 100.0	1,452 54.0	729 27.1	641 23.8	11 0.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	93 44.5	63 30.1	62 29.7	1 0.5
	製造業	528 100.0	259 49.1	143 27.1	148 28.0	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	43 69.4	21 33.9	5 8.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	98 55.1	52 29.2	40 22.5	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	207 50.5	126 30.7	102 24.9	1 0.2
	金融業、保険業	42 100.0	30 71.4	11 26.2	5 11.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	6 26.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	28 52.8	16 30.2	10 18.9	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	53 54.1	30 30.6	21 21.4	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	29 56.9	12 23.5	11 21.6	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	89 69.5	22 17.2	22 17.2	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	333 56.9	130 22.2	130 22.2	4 0.7
	複合サービス事業	17 100.0	11 64.7	6 35.3	1 5.9	0 0.0
	サービス業	274 100.0	148 54.0	80 29.2	72 26.3	1 0.4
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	74 46.0	49 30.4	40 24.8	2 1.2
	30～99人	1,557 100.0	789 50.7	439 28.2	399 25.6	7 0.4
	100～299人	667 100.0	389 58.3	172 25.8	143 21.4	2 0.3
	300～999人	241 100.0	157 65.1	49 20.3	50 20.7	0 0.0
	1,000人以上	64 100.0	43 67.2	20 31.3	8 12.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	81 55.9	50 34.5	21 14.5	0 0.0
	東北	262 100.0	131 50.0	81 30.9	61 23.3	0 0.0
	関東	752 100.0	425 56.5	195 25.9	177 23.5	4 0.5
	中部	519 100.0	277 53.4	141 27.2	125 24.1	0 0.0
	近畿	423 100.0	221 52.2	116 27.4	107 25.3	2 0.5
	中国	184 100.0	87 47.3	58 31.5	48 26.1	2 1.1
	四国	100 100.0	57 57.0	17 17.0	30 30.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	171 57.0	70 23.3	68 22.7	3 1.0
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	255 100.0	169 66.3	75 29.4	37 14.5	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	104 75.9	26 19.0	15 10.9	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	1,176 51.2	628 27.4	588 25.6	10 0.4

		Q24 病気休職制度の取得可能日数の上限										
		合計	3か月未満	3か月から6か月未満	6か月から1年未満	1年から1年6か月未満	1年6か月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限を決めていない	無回答	平均
全体		1,452 100.0	170 11.7	195 13.4	273 18.8	279 19.2	143 9.8	172 11.8	44 3.0	118 8.1	58 4.0	41.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	93 100.0	11 11.8	14 15.1	17 18.3	19 20.4	10 10.8	8 8.6	0 0.0	9 9.7	5 5.4	-
	製造業	259 100.0	18 6.9	35 13.5	55 21.2	62 23.9	36 13.9	22 8.5	4 1.5	19 7.3	8 3.1	44.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	43 100.0	3 7.0	3 7.0	7 16.3	7 16.3	9 20.9	5 11.6	5 11.6	4 9.3	0 0.0	39.6
	運輸業、郵便業	98 100.0	13 13.3	9 9.2	18 18.4	29 29.6	10 10.2	8 8.2	0 0.0	6 6.1	5 5.1	-
	卸売業、小売業	207 100.0	16 7.7	30 14.5	44 21.3	43 20.8	21 10.1	28 13.5	1 0.5	12 5.8	12 5.8	36.0
	金融業、保険業	30 100.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	4 13.3	3 10.0	15 50.0	5 16.7	1 3.3	1 3.3	49.6
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1	3 21.4	3 21.4	1 7.1	0 0.0	36.0
	学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	1 3.6	4 14.3	6 21.4	7 25.0	2 7.1	4 14.3	1 3.6	2 7.1	1 3.6	36.0
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	12 22.6	13 24.5	7 13.2	7 13.2	3 5.7	3 5.7	0 0.0	5 9.4	3 5.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	2 6.9	7 24.1	11 37.9	3 10.3	1 3.4	1 3.4	0 0.0	3 10.3	1 3.4	-
	教育、学習支援業	89 100.0	9 10.1	11 12.4	10 11.2	10 11.2	7 7.9	23 25.8	8 9.0	9 10.1	2 2.2	40.0
	医療、福祉	333 100.0	64 19.2	46 13.8	73 21.9	59 17.7	20 6.0	23 6.9	11 3.3	29 8.7	8 2.4	37.5
	複合サービス事業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	148 100.0	17 11.5	16 10.8	21 14.2	21 14.2	15 10.1	25 16.9	6 4.1	17 11.5	10 6.8	42.5
Q2 従業員規模	1～29人	74 100.0	14 18.9	14 18.9	19 25.7	10 13.5	4 5.4	2 2.7	0 0.0	7 9.5	4 5.4	-
	30～99人	789 100.0	110 13.9	115 14.6	160 20.3	145 18.4	66 8.4	60 7.6	17 2.2	80 10.1	36 4.6	44.3
	100～299人	389 100.0	35 9.0	46 11.8	74 19.0	80 20.6	48 12.3	54 13.9	14 3.6	24 6.2	14 3.6	37.8
	300～999人	157 100.0	10 6.4	17 10.8	18 11.5	40 25.5	20 12.7	34 21.7	9 5.7	6 3.8	3 1.9	39.3
	1,000人以上	43 100.0	1 2.3	3 7.0	2 4.7	4 9.3	5 11.6	22 51.2	4 9.3	1 2.3	1 2.3	44.7
Q3 地域ブロック	北海道	81 100.0	6 7.4	11 13.6	21 25.9	11 13.6	7 8.6	11 13.6	4 4.9	7 8.6	3 3.7	36.0
	東北	131 100.0	12 9.2	25 19.1	23 17.6	24 18.3	15 11.5	8 6.1	6 4.6	12 9.2	6 4.6	39.0
	関東	425 100.0	49 11.5	43 10.1	69 16.2	88 20.7	40 9.4	73 17.2	15 3.5	27 6.4	21 4.9	44.1
	中部	277 100.0	31 11.2	37 13.4	58 20.9	61 22.0	24 8.7	25 9.0	9 3.2	24 8.7	8 2.9	43.0
	近畿	221 100.0	17 7.7	35 15.8	45 20.4	41 18.6	31 14.0	22 10.0	5 2.3	21 9.5	4 1.8	38.4
	中国	87 100.0	13 14.9	12 13.8	14 16.1	15 17.2	8 9.2	8 9.2	1 1.1	13 14.9	3 3.4	36.0
	四国	57 100.0	9 15.8	9 15.8	12 21.1	9 15.8	6 10.5	5 8.8	0 0.0	3 5.3	4 7.0	-
	九州・沖縄	171 100.0	33 19.3	23 13.5	31 18.1	29 17.0	12 7.0	20 11.7	4 2.3	11 6.4	8 4.7	39.5
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	169 100.0	10 5.9	11 6.5	30 17.8	29 17.2	35 20.7	39 23.1	6 3.6	4 2.4	5 3.0	41.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	104 100.0	9 8.7	9 8.7	14 13.5	11 10.6	12 11.5	36 34.6	8 7.7	4 3.8	1 1.0	39.4
	労働組合はない	1,176 100.0	151 12.8	175 14.9	229 19.5	238 20.2	96 8.2	97 8.2	30 2.6	108 9.2	52 4.4	41.4

	合計	Q29 病気休職制度・病気休暇を導入していない理由								
		通院・治療が必要な労働者がいなかったため	年次有給休暇取得などに対応できるため	休暇制度以外の既存制度で対応できるため	労働者から要望があつた場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	1,228 100.0	170 13.8	684 55.7	121 9.9	426 34.7	207 16.9	90 7.3	62 5.0	145 11.8	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	建設業	115 100.0	11 9.6	63 54.8	7 7.0	8 46.1	13 11.3	5 4.3	8 7.0	10 8.7
	製造業	267 100.0	36 13.5	158 59.2	26 9.7	80 30.0	35 13.1	18 6.7	8 3.0	28 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
	情報通信業	19 100.0	4 21.1	12 63.2	3 15.8	8 42.1	1 5.3	0 0.0	1 5.3	3 15.8
	運輸業、郵便業	79 100.0	9 11.4	37 46.8	8 10.1	30 38.0	16 20.3	5 6.3	2 2.5	16 20.3
	卸売業、小売業	202 100.0	34 16.8	122 60.4	19 9.4	69 34.2	25 12.4	13 6.4	8 4.0	29 14.4
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	5 20.0	14 56.0	6 24.0	10 40.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	2 8.0
	宿泊業、飲食サービス業	44 100.0	7 15.9	21 47.7	3 6.8	10 22.7	10 22.7	6 13.6	5 11.4	4 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	4 18.2	13 59.1	2 9.1	6 27.3	3 13.6	3 13.6	0 0.0	4 18.2
	教育、学習支援業	39 100.0	6 15.4	20 51.3	7 17.9	17 43.6	9 23.1	2 5.1	3 7.7	3 7.7
	医療、福祉	248 100.0	29 11.7	140 56.5	23 9.3	80 32.3	72 29.0	25 10.1	14 5.6	29 11.7
	複合サービス事業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	サービス業	125 100.0	22 17.6	58 46.4	13 10.4	49 39.2	20 16.0	11 8.8	7 5.6	12 9.6
	Q2 従業員規模	1～29人	85 100.0	13 15.3	44 51.8	8 9.4	33 38.8	14 16.5	7 8.2	6 7.1
30～99人		761 100.0	118 15.5	421 55.3	59 7.8	292 38.4	123 16.2	57 7.5	30 3.9	89 11.7
100～299人		276 100.0	29 10.5	156 56.5	37 13.4	81 29.3	55 19.9	19 6.9	15 5.4	34 12.3
300～999人		84 100.0	9 10.7	50 59.5	14 16.7	17 20.2	13 15.5	4 4.8	6 7.1	9 10.7
1,000人以上		21 100.0	1 4.8	12 57.1	3 14.3	3 14.3	2 9.5	3 14.3	5 23.8	1 4.8
Q3 地域ブロック	北海道	64 100.0	6 9.4	38 59.4	4 6.3	25 39.1	9 14.1	6 9.4	4 6.3	7 10.9
	東北	131 100.0	17 13.0	69 52.7	7 5.3	48 36.6	17 13.0	6 4.6	5 3.8	19 14.5
	関東	323 100.0	62 19.2	178 55.1	47 14.6	113 35.0	47 14.6	20 6.2	16 5.0	39 12.1
	中部	242 100.0	30 12.4	145 59.9	24 9.9	85 35.1	47 19.4	22 9.1	10 4.1	25 10.3
	近畿	200 100.0	27 13.5	115 57.5	15 7.5	73 36.5	34 17.0	14 7.0	13 6.5	20 10.0
	中国	95 100.0	7 7.4	56 58.9	8 8.4	25 26.3	16 16.8	4 4.2	4 4.2	10 10.5
	四国	43 100.0	7 16.3	19 44.2	3 7.0	19 44.2	11 25.6	4 9.3	2 4.7	5 11.6
	九州・沖縄	126 100.0	13 10.3	64 50.8	13 10.3	36 28.6	25 19.8	14 11.1	8 6.3	19 15.1
	数Q4 の有無 過半組合	過半数労働組合がある	85 100.0	6 7.1	58 68.2	11 12.9	20 23.5	10 11.8	1 1.2	5 5.9
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		33 100.0	2 6.1	18 54.5	10 30.3	9 27.3	1 3.0	4 12.1	2 6.1	4 12.1
労働組合はない		1,109 100.0	162 14.6	608 54.8	100 9.0	397 35.8	196 17.7	85 7.7	55 5.0	131 11.8

		合計	Q30 私傷病等の治療のために利用できる短時間勤務制度の導入状況			
			導入している	導入していない	無回答	
全体		2,691 100.0	539 20.0	2,124 78.9	28 1.0	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	26 12.4	181 86.6	2 1.0	
	製造業	528 100.0	106 20.1	415 78.6	7 1.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	20 32.3	42 67.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	36 20.2	139 78.1	3 1.7	
	卸売業、小売業	410 100.0	80 19.5	328 80.0	2 0.5	
	金融業、保険業	42 100.0	11 26.2	31 73.8	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	4 17.4	18 78.3	1 4.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	46 86.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	18 18.4	78 79.6	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	7 13.7	42 82.4	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	21 16.4	106 82.8	1 0.8	
	医療、福祉	585 100.0	143 24.4	436 74.5	6 1.0	
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	51 18.6	221 80.7	2 0.7	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	29 18.0	130 80.7	2 1.2
		30～99人	1,557 100.0	295 18.9	1,245 80.0	17 1.1
100～299人		667 100.0	143 21.4	516 77.4	8 1.2	
300～999人		241 100.0	52 21.6	188 78.0	1 0.4	
1,000人以上		64 100.0	19 29.7	45 70.3	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	29 20.0	115 79.3	1 0.7	
	東北	262 100.0	56 21.4	206 78.6	0 0.0	
	関東	752 100.0	146 19.4	599 79.7	7 0.9	
	中部	519 100.0	103 19.8	412 79.4	4 0.8	
	近畿	423 100.0	88 20.8	328 77.5	7 1.7	
	中国	184 100.0	41 22.3	138 75.0	5 2.7	
	四国	100 100.0	23 23.0	77 77.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	53 17.7	244 81.3	3 1.0	
Q4 数の有無組合	過半数労働組合がある	255 100.0	47 18.4	207 81.2	1 0.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	30 21.9	104 75.9	3 2.2	
	労働組合はない	2,295 100.0	462 20.1	1,810 78.9	23 1.0	

	合計	Q31 裁判員休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,691 100.0	2,017 75.0	669 24.9	5 0.2		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	146 69.9	62 29.7	1 0.5	
	製造業	528 100.0	373 70.6	155 29.4	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	52 83.9	10 16.1	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	126 70.8	50 28.1	2 1.1	
	卸売業、小売業	410 100.0	315 76.8	95 23.2	0 0.0	
	金融業、保険業	42 100.0	40 95.2	2 4.8	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	37 69.8	16 30.2	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	73 74.5	24 24.5	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	31 60.8	20 39.2	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	107 83.6	21 16.4	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	441 75.4	143 24.4	1 0.2	
	複合サービス事業	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	219 79.9	55 20.1	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	95 59.0	65 40.4	1 0.6
		30～99人	1,557 100.0	1,110 71.3	444 28.5	3 0.2
		100～299人	667 100.0	537 80.5	129 19.3	1 0.1
300～999人		241 100.0	210 87.1	31 12.9	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	64 100.0	0 0.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	105 72.4	40 27.6	0 0.0	
	東北	262 100.0	186 71.0	76 29.0	0 0.0	
	関東	752 100.0	599 79.7	150 19.9	3 0.4	
	中部	519 100.0	377 72.6	141 27.2	1 0.2	
	近畿	423 100.0	327 77.3	95 22.5	1 0.2	
	中国	184 100.0	136 73.9	48 26.1	0 0.0	
	四国	100 100.0	67 67.0	33 33.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	215 71.7	85 28.3	0 0.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	218 85.5	37 14.5	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	114 83.2	23 16.8	0 0.0	
	労働組合はない	2,295 100.0	1,684 73.4	606 26.4	5 0.2	

	合計	Q32 裁判員休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,691 100.0	151 5.6	2,530 94.0	10 0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	9 4.3	200 95.7	0 0.0
	製造業	528 100.0	25 4.7	503 95.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	4 6.5	58 93.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	8 4.5	168 94.4	2 1.1
	卸売業、小売業	410 100.0	30 7.3	379 92.4	1 0.2
	金融業、保険業	42 100.0	7 16.7	35 83.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	6 11.3	47 88.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	5 5.1	92 93.9	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	50 98.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	11 8.6	117 91.4	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	26 4.4	554 94.7	5 0.9
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	17 6.2	256 93.4	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	3 1.9	157 97.5
30～99人		1,557 100.0	51 3.3	1,503 96.5	3 0.2
100～299人		667 100.0	50 7.5	614 92.1	3 0.4
300～999人		241 100.0	32 13.3	206 85.5	3 1.2
1,000人以上		64 100.0	15 23.4	49 76.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	8 5.5	136 93.8	1 0.7
	東北	262 100.0	13 5.0	249 95.0	0 0.0
	関東	752 100.0	55 7.3	692 92.0	5 0.7
	中部	519 100.0	23 4.4	496 95.6	0 0.0
	近畿	423 100.0	30 7.1	391 92.4	2 0.5
	中国	184 100.0	7 3.8	176 95.7	1 0.5
	四国	100 100.0	5 5.0	95 95.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	10 3.3	290 96.7	0 0.0
数Q4 の労働組合 有無 過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	40 15.7	213 83.5	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	13 9.5	122 89.1	2 1.5
	労働組合はない	2,295 100.0	98 4.3	2,191 95.5	6 0.3

		Q33 裁判員休暇の導入状況					
		合計	導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない	無回答
全体		2,691 100.0	1,061 39.4	59 2.2	550 20.4	1,014 37.7	7 0.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	63 30.1	2 1.0	49 23.4	94 45.0	1 0.5
	製造業	528 100.0	189 35.8	15 2.8	109 20.6	215 40.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	0 0.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	36 58.1	1 1.6	13 21.0	12 19.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	61 34.3	4 2.2	52 29.2	60 33.7	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	169 41.2	13 3.2	77 18.8	150 36.6	1 0.2
	金融業、保険業	42 100.0	25 59.5	0 0.0	5 11.9	12 28.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	8 34.8	0 0.0	5 21.7	10 43.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	21 39.6	0 0.0	8 15.1	24 45.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	31 31.6	2 2.0	18 18.4	46 46.9	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	14 27.5	1 2.0	16 31.4	20 39.2	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	68 53.1	1 0.8	21 16.4	38 29.7	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	240 41.0	11 1.9	119 20.3	213 36.4	2 0.3
	複合サービス事業	17 100.0	11 64.7	0 0.0	3 17.6	3 17.6	0 0.0
	サービス業	274 100.0	113 41.2	9 3.3	45 16.4	106 38.7	1 0.4
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	32 19.9	2 1.2	41 25.5	85 52.8
30～99人		1,557 100.0	502 32.2	40 2.6	373 24.0	640 41.1	2 0.1
100～299人		667 100.0	328 49.2	11 1.6	112 16.8	213 31.9	3 0.4
300～999人		241 100.0	146 60.6	6 2.5	23 9.5	66 27.4	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	53 82.8	0 0.0	1 1.6	10 15.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	61 42.1	3 2.1	30 20.7	51 35.2	0 0.0
	東北	262 100.0	100 38.2	5 1.9	50 19.1	107 40.8	0 0.0
	関東	752 100.0	342 45.5	13 1.7	149 19.8	243 32.3	5 0.7
	中部	519 100.0	177 34.1	18 3.5	118 22.7	206 39.7	0 0.0
	近畿	423 100.0	178 42.1	11 2.6	78 18.4	155 36.6	1 0.2
	中国	184 100.0	68 37.0	2 1.1	36 19.6	78 42.4	0 0.0
	四国	100 100.0	34 34.0	1 1.0	28 28.0	37 37.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	99 33.0	6 2.0	61 20.3	133 44.3	1 0.3
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	159 62.4	1 0.4	26 10.2	68 26.7	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	88 64.2	0 0.0	23 16.8	26 19.0	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	814 35.5	58 2.5	500 21.8	917 40.0	6 0.3

	合計	Q34a① 裁判員休暇の取得可能期間（日数）の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	1,061 100.0	24 2.3	882 83.1	142 13.4	13 1.2		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	63 100.0	0 0.0	59 93.7	4 6.3	0 0.0	
	製造業	189 100.0	5 2.6	160 84.7	23 12.2	1 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	36 100.0	0 0.0	34 94.4	2 5.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	61 100.0	0 0.0	56 91.8	3 4.9	2 3.3	
	卸売業、小売業	169 100.0	5 3.0	141 83.4	22 13.0	1 0.6	
	金融業、保険業	25 100.0	2 8.0	19 76.0	4 16.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	1 4.8	16 76.2	4 19.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	1 3.2	23 74.2	7 22.6	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	0 0.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0	
	教育、学習支援業	68 100.0	2 2.9	49 72.1	14 20.6	3 4.4	
	医療、福祉	240 100.0	7 2.9	194 80.8	35 14.6	4 1.7	
	複合サービス事業	11 100.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	
	サービス業	113 100.0	1 0.9	94 83.2	16 14.2	2 1.8	
	Q2 従業員規模	1～29人	32 100.0	0 0.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0
		30～99人	502 100.0	17 3.4	402 80.1	74 14.7	9 1.8
		100～299人	328 100.0	7 2.1	280 85.4	40 12.2	1 0.3
300～999人		146 100.0	0 0.0	125 85.6	18 12.3	3 2.1	
1,000人以上		53 100.0	0 0.0	45 84.9	8 15.1	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	61 100.0	3 4.9	52 85.2	6 9.8	0 0.0	
	東北	100 100.0	1 1.0	81 81.0	17 17.0	1 1.0	
	関東	342 100.0	9 2.6	282 82.5	49 14.3	2 0.6	
	中部	177 100.0	2 1.1	148 83.6	22 12.4	5 2.8	
	近畿	178 100.0	7 3.9	154 86.5	16 9.0	1 0.6	
	中国	68 100.0	1 1.5	52 76.5	15 22.1	0 0.0	
	四国	34 100.0	0 0.0	29 85.3	4 11.8	1 2.9	
	九州・沖縄	99 100.0	1 1.0	82 82.8	13 13.1	3 3.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	159 100.0	4 2.5	136 85.5	16 10.1	3 1.9	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	88 100.0	1 1.1	73 83.0	14 15.9	0 0.0	
	労働組合はない	814 100.0	19 2.3	673 82.7	112 13.8	10 1.2	

		Q34a② 裁判員休暇：取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		24 100.0	13 54.2	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	7 29.2	10.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	24.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	卸売業、小売業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	2
	医療、福祉	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	8.4
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	17 100.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	11.7
	100～299人	7 100.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	6.7
	300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	1,000人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13.3
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	関東	9 100.0	4 44.4	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	10.2
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	近畿	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	15.6
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
数Q4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	14.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	労働組合はない	19 100.0	11 57.9	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	5 26.3	10.1

		合計	Q34b 裁判員休暇の給与の取扱い				
			有給	無給	その他	無回答	
全体		1,061 100.0	647 61.0	370 34.9	22 2.1	22 2.1	
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	63 100.0	36 57.1	25 39.7	2 3.2	0 0.0	
	製造業	189 100.0	104 55.0	77 40.7	4 2.1	4 2.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	36 100.0	22 61.1	14 38.9	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	61 100.0	36 59.0	22 36.1	1 1.6	2 3.3	
	卸売業、小売業	169 100.0	96 56.8	68 40.2	0 0.0	5 3.0	
	金融業、保険業	25 100.0	21 84.0	2 8.0	1 4.0	1 4.0	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	9 42.9	9 42.9	3 14.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	17 54.8	12 38.7	2 6.5	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	68 100.0	48 70.6	14 20.6	4 5.9	2 2.9	
	医療、福祉	240 100.0	146 60.8	86 35.8	1 0.4	7 2.9	
	複合サービス事業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	113 100.0	78 69.0	31 27.4	3 2.7	1 0.9	
	Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	32 100.0	20 62.5	8 25.0	1 3.1	3 9.4
		30～99人	502 100.0	262 52.2	214 42.6	11 2.2	15 3.0
		100～299人	328 100.0	218 66.5	104 31.7	3 0.9	3 0.9
300～999人		146 100.0	108 74.0	33 22.6	4 2.7	1 0.7	
1,000人以上		53 100.0	39 73.6	11 20.8	3 5.7	0 0.0	
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	61 100.0	41 67.2	16 26.2	1 1.6	3 4.9	
	東北	100 100.0	55 55.0	43 43.0	0 0.0	2 2.0	
	関東	342 100.0	226 66.1	102 29.8	8 2.3	6 1.8	
	中部	177 100.0	105 59.3	65 36.7	4 2.3	3 1.7	
	近畿	178 100.0	107 60.1	62 34.8	4 2.2	5 2.8	
	中国	68 100.0	32 47.1	31 45.6	3 4.4	2 2.9	
	四国	34 100.0	22 64.7	12 35.3	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	99 100.0	57 57.6	39 39.4	2 2.0	1 1.0	
数 Q 4 の 有 働 組 合 半 過 半	過半数労働組合がある	159 100.0	122 76.7	29 18.2	4 2.5	4 2.5	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	88 100.0	69 78.4	14 15.9	4 4.5	1 1.1	
	労働組合はない	814 100.0	456 56.0	327 40.2	14 1.7	17 2.1	

	合計	Q34c① 裁判員休暇:過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体	1,061 100.0	917 86.4	47 4.4	1 0.1	0 0.0	1 0.1	1 0.1	94 8.9	0.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	63 100.0	56 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 11.1	0.0
	製造業	189 100.0	163 86.2	10 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.5	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	情報通信業	36 100.0	35 97.2	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	61 100.0	54 88.5	2 3.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	4 6.6	0.1
	卸売業、小売業	169 100.0	139 82.2	11 6.5	1 0.6	0 0.0	0 0.0	18 10.7	0.1
	金融業、保険業	25 100.0	18 72.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	0.2
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	20 95.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	29 93.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0.9
	教育、学習支援業	68 100.0	56 82.4	4 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 11.8	0.1
	医療、福祉	240 100.0	207 86.3	9 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 10.0	0.0
	複合サービス事業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.1
	サービス業	113 100.0	99 87.6	4 3.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 8.8	0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	32 100.0	26 81.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 15.6
30～99人		502 100.0	449 89.4	15 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 7.6	0.0
100～299人		328 100.0	289 88.1	18 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 6.4	0.1
300～999人		146 100.0	123 84.2	8 5.5	1 0.7	0 0.0	0 0.0	14 9.6	0.1
1,000人以上		53 100.0	30 56.6	5 9.4	0 0.0	0 0.0	1 1.9	16 30.2	0.6
Q3 地域ブロック	北海道	61 100.0	55 90.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.2	0.0
	東北	100 100.0	82 82.0	3 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 15.0	0.0
	関東	342 100.0	294 86.0	16 4.7	1 0.3	0 0.0	1 0.3	29 8.5	0.1
	中部	177 100.0	164 92.7	5 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 4.5	0.0
	近畿	178 100.0	151 84.8	11 6.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 9.0	0.1
	中国	68 100.0	56 82.4	3 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 13.2	0.1
	四国	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	九州・沖縄	99 100.0	80 80.8	7 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 12.1	0.1
	数Q4 の労4 有働 無組 過半	過半数労働組合がある	159 100.0	129 81.1	12 7.5	0 0.0	0 0.0	1 0.6	16 10.1
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		88 100.0	78 88.6	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 9.1	0.0
労働組合はない		814 100.0	710 87.2	33 4.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	70 8.6	0.0

	合計	Q34c② 裁判員休暇:平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	平均	
全体	1,061 100.0	917 86.4	19 1.8	13 1.2	18 1.7	94 8.9	0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	建設業	63 100.0	56 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 11.1	0.0
	製造業	189 100.0	163 86.2	3 1.6	1 0.5	6 3.2	16 8.5	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	情報通信業	36 100.0	35 97.2	0 0.0	1 2.8	0 0.0	0 0.0	0.1
	運輸業、郵便業	61 100.0	54 88.5	1 1.6	1 1.6	1 1.6	4 6.6	0.6
	卸売業、小売業	169 100.0	139 82.2	6 3.6	2 1.2	4 2.4	18 10.7	0.3
	金融業、保険業	25 100.0	18 72.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	3 12.0	0.3
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	20 95.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	29 93.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0.3
	教育、学習支援業	68 100.0	56 82.4	3 4.4	0 0.0	1 1.5	8 11.8	0.2
	医療、福祉	240 100.0	207 86.3	1 0.4	4 1.7	4 1.7	24 10.0	0.2
	複合サービス事業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1.2
	サービス業	113 100.0	99 87.6	3 2.7	0 0.0	1 0.9	10 8.8	0.1
Q2 従業員規模	1~29人	32 100.0	26 81.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	5 15.6	0.0
	30~99人	502 100.0	449 89.4	7 1.4	4 0.8	4 0.8	38 7.6	0.1
	100~299人	328 100.0	289 88.1	5 1.5	6 1.8	7 2.1	21 6.4	0.3
	300~999人	146 100.0	123 84.2	3 2.1	1 0.7	5 3.4	14 9.6	0.5
	1,000人以上	53 100.0	30 56.6	3 5.7	2 3.8	2 3.8	16 30.2	0.8
Q3 地域ブロック	北海道	61 100.0	55 90.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	5 8.2	0.0
	東北	100 100.0	82 82.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	15 15.0	0.0
	関東	342 100.0	294 86.0	9 2.6	7 2.0	3 0.9	29 8.5	0.2
	中部	177 100.0	164 92.7	2 1.1	1 0.6	2 1.1	8 4.5	0.3
	近畿	178 100.0	151 84.8	3 1.7	1 0.6	7 3.9	16 9.0	0.5
	中国	68 100.0	56 82.4	0 0.0	1 1.5	2 2.9	9 13.2	0.2
	四国	34 100.0	33 97.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0.4
	九州・沖縄	99 100.0	80 80.8	2 2.0	2 2.0	3 3.0	12 12.1	0.4
数Q4 の労働組合 有無過半	過半数労働組合がある	159 100.0	129 81.1	5 3.1	3 1.9	6 3.8	16 10.1	0.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	88 100.0	78 88.6	2 2.3	0 0.0	0 0.0	8 9.1	0.0
	労働組合はない	814 100.0	710 87.2	12 1.5	10 1.2	12 1.5	70 8.6	0.2

	合計	Q35 裁判員休暇の導入理由						無回答
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の意 欲・満 足度向 上につ ながる ため	労働者 の就業 継続に つなが るため	企業の イメージ アップに つなが るため	その他		
全体	1,061 100.0	490 46.2	444 41.8	379 35.7	96 9.0	127 12.0	17 1.6	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	63 100.0	35 55.6	27 42.9	31 49.2	12 19.0	4 6.3	1 1.6
	製造業	189 100.0	96 50.8	82 43.4	70 37.0	15 7.9	23 12.2	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	36 100.0	15 41.7	18 50.0	11 30.6	4 11.1	4 11.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	61 100.0	35 57.4	22 36.1	19 31.1	5 8.2	3 4.9	1 1.6
	卸売業、小売業	169 100.0	85 50.3	66 39.1	62 36.7	16 9.5	13 7.7	3 1.8
	金融業、保険業	25 100.0	14 56.0	17 68.0	9 36.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	9 42.9	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	12 38.7	12 38.7	7 22.6	2 6.5	5 16.1	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	教育、学習支援業	68 100.0	33 48.5	26 38.2	20 29.4	4 5.9	10 14.7	2 2.9
	医療、福祉	240 100.0	89 37.1	94 39.2	91 37.9	18 7.5	39 16.3	6 2.5
	複合サービス事業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	サービス業	113 100.0	43 38.1	50 44.2	37 32.7	10 8.8	16 14.2	1 0.9
Q 2 従業員規模	1～29人	32 100.0	19 59.4	12 37.5	8 25.0	3 9.4	2 6.3	1 3.1
	30～99人	502 100.0	234 46.6	191 38.0	168 33.5	50 10.0	59 11.8	12 2.4
	100～299人	328 100.0	149 45.4	150 45.7	125 38.1	25 7.6	34 10.4	3 0.9
	300～999人	146 100.0	68 46.6	60 41.1	52 35.6	12 8.2	25 17.1	1 0.7
	1,000人以上	53 100.0	20 37.7	31 58.5	26 49.1	6 11.3	7 13.2	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	61 100.0	26 42.6	30 49.2	21 34.4	3 4.9	7 11.5	0 0.0
	東北	100 100.0	43 43.0	38 38.0	42 42.0	9 9.0	11 11.0	3 3.0
	関東	342 100.0	170 49.7	156 45.6	131 38.3	28 8.2	39 11.4	4 1.2
	中部	177 100.0	79 44.6	76 42.9	62 35.0	16 9.0	26 14.7	2 1.1
	近畿	178 100.0	91 51.1	67 37.6	61 34.3	15 8.4	12 6.7	1 0.6
	中国	68 100.0	27 39.7	23 33.8	23 33.8	7 10.3	7 10.3	5 7.4
	四国	34 100.0	15 44.1	13 38.2	8 23.5	7 20.6	5 14.7	0 0.0
	九州・沖縄	99 100.0	38 38.4	41 41.4	31 31.3	11 11.1	20 20.2	1 1.0
	数Q 4 の労働 者組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	159 100.0	74 46.5	78 49.1	57 35.8	11 6.9	19 11.9
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		88 100.0	51 58.0	35 39.8	28 31.8	4 4.5	13 14.8	2 2.3
労働組合はない		814 100.0	365 44.8	331 40.7	294 36.1	81 10.0	95 11.7	10 1.2

		Q36 裁判員休暇を取得しやすくするための工夫								
		合計	裁判員 休暇に ついて 労働者 に周知 している	取得実 績を公 表して いる	取得者 の声を 紹介し ている	休暇の 取得事 由が他 の労働 者に知 られな いよう にして いる	上司・ 管理職 層の理 解や取 得を促 している	その他	特に工 夫して いるこ とはな い	無回答
全体		1,061 100.0	451 42.5	6 0.6	4 0.4	64 6.0	137 12.9	22 2.1	523 49.3	6 0.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	63 100.0	28 44.4	0 0.0	0 0.0	8 12.7	14 22.2	0 0.0	28 44.4	0 0.0
	製造業	189 100.0	84 44.4	1 0.5	0 0.0	12 6.3	24 12.7	4 2.1	93 49.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	情報通信業	36 100.0	12 33.3	0 0.0	0 0.0	1 2.8	6 16.7	2 5.6	19 52.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	61 100.0	20 32.8	1 1.6	0 0.0	5 8.2	9 14.8	1 1.6	33 54.1	1 1.6
	卸売業、小売業	169 100.0	68 40.2	0 0.0	2 1.2	10 5.9	20 11.8	1 0.6	90 53.3	1 0.6
	金融業、保険業	25 100.0	12 48.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	8 32.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	1 4.8	2 9.5	0 0.0	10 47.6	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	12 38.7	0 0.0	0 0.0	1 3.2	6 19.4	0 0.0	17 54.8	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	5 35.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	7 50.0	1 7.1
	教育、学習支援業	68 100.0	28 41.2	0 0.0	0 0.0	5 7.4	9 13.2	0 0.0	34 50.0	1 1.5
	医療、福祉	240 100.0	111 46.3	3 1.3	2 0.8	11 4.6	23 9.6	6 2.5	113 47.1	1 0.4
	複合サービス事業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	7 63.6	0 0.0
	サービス業	113 100.0	50 44.2	0 0.0	0 0.0	6 5.3	16 14.2	6 5.3	53 46.9	1 0.9
Q 2 従業員規模	1～29人	32 100.0	13 40.6	0 0.0	0 0.0	3 9.4	6 18.8	1 3.1	16 50.0	0 0.0
	30～99人	502 100.0	198 39.4	3 0.6	3 0.6	17 3.4	51 10.2	13 2.6	266 53.0	4 0.8
	100～299人	328 100.0	151 46.0	3 0.9	1 0.3	19 5.8	44 13.4	4 1.2	152 46.3	1 0.3
	300～999人	146 100.0	63 43.2	0 0.0	0 0.0	20 13.7	26 17.8	4 2.7	65 44.5	1 0.7
	1,000人以上	53 100.0	26 49.1	0 0.0	0 0.0	5 9.4	10 18.9	0 0.0	24 45.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	61 100.0	30 49.2	0 0.0	0 0.0	3 4.9	11 18.0	1 1.6	25 41.0	0 0.0
	東北	100 100.0	47 47.0	0 0.0	0 0.0	3 3.0	15 15.0	2 2.0	45 45.0	2 2.0
	関東	342 100.0	148 43.3	3 0.9	1 0.3	33 9.6	48 14.0	6 1.8	167 48.8	1 0.3
	中部	177 100.0	61 34.5	1 0.6	0 0.0	10 5.6	18 10.2	5 2.8	101 57.1	0 0.0
	近畿	178 100.0	74 41.6	1 0.6	1 0.6	9 5.1	25 14.0	6 3.4	90 50.6	0 0.0
	中国	68 100.0	34 50.0	0 0.0	1 1.5	2 2.9	8 11.8	0 0.0	27 39.7	2 2.9
	四国	34 100.0	16 47.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0	17 50.0	0 0.0
	九州・沖縄	99 100.0	41 41.4	1 1.0	1 1.0	3 3.0	10 10.1	2 2.0	50 50.5	0 0.0
数Q 4 の労働 有組合 無組合 過半	過半数労働組合がある	159 100.0	77 48.4	1 0.6	0 0.0	18 11.3	21 13.2	5 3.1	67 42.1	1 0.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	88 100.0	36 40.9	0 0.0	0 0.0	6 6.8	9 10.2	2 2.3	44 50.0	0 0.0
	労働組合はない	814 100.0	338 41.5	5 0.6	4 0.5	40 4.9	107 13.1	15 1.8	412 50.6	5 0.6

	合計	Q37 裁判員休暇を導入していない理由							
		これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がなかったため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	1,014 100.0	648 63.9	437 43.1	406 40.0	151 14.9	99 9.8	22 2.2	4 0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	94 100.0	69 73.4	29 30.9	46 48.9	8 8.5	11 11.7	2 2.1	0 0.0
	製造業	215 100.0	140 65.1	95 44.2	81 37.7	24 11.2	15 7.0	5 2.3	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	12 100.0	9 75.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	47 78.3	28 46.7	30 50.0	8 13.3	7 11.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	150 100.0	89 59.3	66 44.0	60 40.0	20 13.3	14 9.3	3 2.0	2 1.3
	金融業、保険業	12 100.0	7 58.3	6 50.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	11 45.8	15 62.5	6 25.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	31 67.4	18 39.1	21 45.7	12 26.1	4 8.7	2 4.3	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	12 60.0	7 35.0	7 35.0	1 5.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	38 100.0	20 52.6	19 50.0	21 55.3	10 26.3	6 15.8	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	213 100.0	134 62.9	99 46.5	73 34.3	49 23.0	23 10.8	5 2.3	0 0.0
	複合サービス事業	3 100.0	1 33.3	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	106 100.0	63 59.4	41 38.7	40 37.7	16 15.1	10 9.4	2 1.9	1 0.9
	Q2 従業員規模	1～29人	85 100.0	50 58.8	31 36.5	35 41.2	20 23.5	12 14.1	3 3.5
30～99人		640 100.0	440 68.8	263 41.1	259 40.5	100 15.6	62 9.7	12 1.9	4 0.6
100～299人		213 100.0	125 58.7	103 48.4	83 39.0	27 12.7	20 9.4	4 1.9	0 0.0
300～999人		66 100.0	28 42.4	37 56.1	25 37.9	4 6.1	4 6.1	3 4.5	0 0.0
1,000人以上		10 100.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	51 100.0	37 72.5	22 43.1	22 43.1	15 29.4	8 15.7	0 0.0	1 2.0
	東北	107 100.0	72 67.3	45 42.1	42 39.3	16 15.0	10 9.3	2 1.9	0 0.0
	関東	243 100.0	156 64.2	94 38.7	104 42.8	31 12.8	18 7.4	5 2.1	1 0.4
	中部	206 100.0	143 69.4	91 44.2	82 39.8	26 12.6	22 10.7	5 2.4	1 0.5
	近畿	155 100.0	94 60.6	64 41.3	57 36.8	27 17.4	18 11.6	5 3.2	1 0.6
	中国	78 100.0	47 60.3	41 52.6	29 37.2	9 11.5	3 3.8	3 3.8	0 0.0
	四国	37 100.0	17 45.9	20 54.1	15 40.5	5 13.5	3 8.1	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	133 100.0	79 59.4	60 45.1	54 40.6	21 15.8	17 12.8	2 1.5	0 0.0
	数Q4 の有無 過半数 労働組合	過半数労働組合がある	68 100.0	40 58.8	33 48.5	21 30.9	5 7.4	6 8.8	0 0.0
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		26 100.0	12 46.2	15 57.7	10 38.5	3 11.5	3 11.5	0 0.0	0 0.0
労働組合はない		917 100.0	595 64.9	389 42.4	374 40.8	143 15.6	89 9.7	22 2.4	4 0.4

	合計	Q38 被害者休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,691 100.0	311 11.6	2,376 88.3	4 0.1		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	15 7.2	194 92.8	0 0.0	
	製造業	528 100.0	51 9.7	477 90.3	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	10 16.1	52 83.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	18 10.1	159 89.3	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	50 12.2	359 87.6	1 0.2	
	金融業、保険業	42 100.0	17 40.5	25 59.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	17 73.9	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	46 86.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	15 15.3	82 83.7	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	4 7.8	47 92.2	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	22 17.2	106 82.8	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	59 10.1	525 89.7	1 0.2	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	37 13.5	237 86.5	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	13 8.1	147 91.3	1 0.6
		30～99人	1,557 100.0	176 11.3	1,380 88.6	1 0.1
		100～299人	667 100.0	73 10.9	592 88.8	2 0.3
300～999人		241 100.0	26 10.8	215 89.2	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	23 35.9	41 64.1	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	13 9.0	132 91.0	0 0.0	
	東北	262 100.0	16 6.1	246 93.9	0 0.0	
	関東	752 100.0	110 14.6	638 84.8	4 0.5	
	中部	519 100.0	61 11.8	458 88.2	0 0.0	
	近畿	423 100.0	47 11.1	376 88.9	0 0.0	
	中国	184 100.0	14 7.6	170 92.4	0 0.0	
	四国	100 100.0	12 12.0	88 88.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	38 12.7	262 87.3	0 0.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	43 16.9	211 82.7	1 0.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	23 16.8	114 83.2	0 0.0	
	労働組合はない	2,295 100.0	244 10.6	2,048 89.2	3 0.1	

	合計	Q39 被害者団体等からの被害者休暇導入に関する意見の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,691 100.0	196 7.3	2,490 92.5	5 0.2		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	10 4.8	199 95.2	0 0.0	
	製造業	528 100.0	38 7.2	490 92.8	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	6 9.7	56 90.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	9 5.1	168 94.4	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	27 6.6	382 93.2	1 0.2	
	金融業、保険業	42 100.0	11 26.2	31 73.8	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	4 7.5	49 92.5	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	8 8.2	89 90.8	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	45 88.2	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	19 14.8	109 85.2	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	30 5.1	553 94.5	2 0.3	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	22 8.0	252 92.0	0 0.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	7 4.3	153 95.0	1 0.6
		30～99人	1,557 100.0	104 6.7	1,451 93.2	2 0.1
100～299人		667 100.0	51 7.6	614 92.1	2 0.3	
300～999人		241 100.0	18 7.5	223 92.5	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	16 25.0	48 75.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	6 4.1	139 95.9	0 0.0	
	東北	262 100.0	9 3.4	253 96.6	0 0.0	
	関東	752 100.0	71 9.4	677 90.0	4 0.5	
	中部	519 100.0	42 8.1	477 91.9	0 0.0	
	近畿	423 100.0	28 6.6	395 93.4	0 0.0	
	中国	184 100.0	7 3.8	176 95.7	1 0.5	
	四国	100 100.0	9 9.0	91 91.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	24 8.0	276 92.0	0 0.0	
数 Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	27 10.6	227 89.0	1 0.4	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	15 10.9	121 88.3	1 0.7	
	労働組合はない	2,295 100.0	154 6.7	2,138 93.2	3 0.1	

	合計	Q40 被害者休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,691 100.0	2 0.1	2,685 99.8	4 0.1	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	0 0.0	209 100.0	0 0.0
	製造業	528 100.0	2 0.4	526 99.6	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	0 0.0	62 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	0 0.0	177 99.4	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	0 0.0	409 99.8	1 0.2
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	42 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	0 0.0	53 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	97 99.0	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	0 0.0	51 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	0 0.0	128 100.0	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	0 0.0	584 99.8	1 0.2
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	0 0.0	274 100.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	0 0.0	160 99.4
30～99人		1,557 100.0	1 0.1	1,555 99.9	1 0.1
100～299人		667 100.0	1 0.1	664 99.6	2 0.3
300～999人		241 100.0	0 0.0	241 100.0	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	0 0.0	64 100.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	0 0.0	145 100.0	0 0.0
	東北	262 100.0	1 0.4	261 99.6	0 0.0
	関東	752 100.0	1 0.1	747 99.3	4 0.5
	中部	519 100.0	0 0.0	519 100.0	0 0.0
	近畿	423 100.0	0 0.0	423 100.0	0 0.0
	中国	184 100.0	0 0.0	184 100.0	0 0.0
	四国	100 100.0	0 0.0	100 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	0 0.0	300 100.0	0 0.0
数Q 4 の労働組合 有無 過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	1 0.4	253 99.2	1 0.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	1 0.7	136 99.3	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	0 0.0	2,292 99.9	3 0.1

		Q41 被害者休暇の導入状況					無回答
		合計	導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない	
全体		2,691 100.0	20 0.7	10 0.4	538 20.0	2,114 78.6	9 0.3
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	0 0.0	0 0.0	31 14.8	178 85.2	0 0.0
	製造業	528 100.0	6 1.1	5 0.9	82 15.5	434 82.2	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	1 1.6	1 1.6	16 25.8	44 71.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	2 1.1	1 0.6	49 27.5	125 70.2	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	3 0.7	2 0.5	81 19.8	322 78.5	2 0.5
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	7 16.7	35 83.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	20 87.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	11 20.8	42 79.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	0 0.0	24 24.5	73 74.5	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	18 35.3	33 64.7	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	4 3.1	0 0.0	29 22.7	94 73.4	1 0.8
	医療、福祉	585 100.0	2 0.3	0 0.0	131 22.4	449 76.8	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0
	サービス業	274 100.0	2 0.7	1 0.4	48 17.5	223 81.4	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	1 0.6	1 0.6	27 16.8	130 80.7
30～99人		1,557 100.0	9 0.6	9 0.6	343 22.0	1,193 76.6	3 0.2
100～299人		667 100.0	3 0.4	0 0.0	114 17.1	547 82.0	3 0.4
300～999人		241 100.0	4 1.7	0 0.0	41 17.0	195 80.9	1 0.4
1,000人以上		64 100.0	3 4.7	0 0.0	13 20.3	48 75.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	0 0.0	0 0.0	31 21.4	113 77.9	1 0.7
	東北	262 100.0	2 0.8	0 0.0	53 20.2	207 79.0	0 0.0
	関東	752 100.0	11 1.5	2 0.3	149 19.8	585 77.8	5 0.7
	中部	519 100.0	3 0.6	4 0.8	103 19.8	408 78.6	1 0.2
	近畿	423 100.0	1 0.2	2 0.5	77 18.2	342 80.9	1 0.2
	中国	184 100.0	2 1.1	0 0.0	36 19.6	146 79.3	0 0.0
	四国	100 100.0	0 0.0	0 0.0	24 24.0	76 76.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	1 0.3	2 0.7	64 21.3	233 77.7	0 0.0
	数Q 4 の有働無組合過半	過半数労働組合がある	255 100.0	4 1.6	0 0.0	38 14.9	211 82.7
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	3 2.2	0 0.0	30 21.9	103 75.2	1 0.7
労働組合はない		2,295 100.0	13 0.6	10 0.4	470 20.5	1,796 78.3	6 0.3

	合計	Q42a① 被害者休暇の取得可能期間（日数）の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	20 100.0	2 10.0	11 55.0	6 30.0	1 5.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	医療、福祉	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	1 11.1
		100～299人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
300～999人		4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
1,000人以上		3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	11 100.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	1 9.1	
	中部	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	近畿	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	労働組合はない	13 100.0	1 7.7	6 46.2	5 38.5	1 7.7	

		Q42a② 被害者休暇:取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	50.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
30～99人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40.0
100～299人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
1,000人以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	50.0
	中部	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	労働組合はない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0

		合計	Q42b 被害者休暇の給与の取扱い			
			有給	無給	その他	無回答
全体		20 100.0	15 75.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業、小売業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1
100～299人		3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
300～999人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	関東	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	中部	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q4 の有働組合 無過半	過半数労働組合がある	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	13 100.0	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7

	合計	Q42c① 被害者休暇:過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体	20 100.0	17 85.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0.1
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	-
	卸売業、小売業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0.0
100～299人		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
300～999人		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
1,000人以上		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.5
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	関東	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0.1
	中部	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
数Q4 の労有無組合 過半組合	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	労働組合はない	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0.0

	合計	Q42c② 被害者休暇:平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	平均	
全体	20 100.0	17 85.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	0.1	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	-
	卸売業、小売業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	Q2 従業員規模	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0.0
100~299人		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
300~999人		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
1,000人以上		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.5
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	関東	11 100.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0.1
	中部	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	近畿	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
数Q4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	労働組合はない	13 100.0	12 92.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0.0

		Q43 被害者休暇の導入理由						
		合計	既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の意 欲・満 足度上 げにつ ながる ため	労働者 の就業 継続に つなが るため	企業の イメージ アップに つなが るため	その他	無回答
全体		20 100.0	10 50.0	8 40.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1
100～299人		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	11 100.0	5 45.5	5 45.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	中部	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q 4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	4 100.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	13 100.0	6 46.2	4 30.8	5 38.5	0 0.0	1 7.7	1 7.7

		Q44 被害者休暇を取得しやすくするための工夫						
		合計	被害者 休暇に ついて 労働者 に周知 している	休暇の 取得事 由が他 の労働 者に知 られな いよう にしている	上司・ 管理職 の理 解を促 している	その他	特に工 夫して いるこ とはな い	無回答
全体		20 100.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	8 40.0	1 5.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	5 55.6	1 11.1
100～299人		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
300～999人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
1,000人以上		3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	11 100.0	5 45.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	4 36.4	1 9.1
	中部	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
数Q4 の労働 有組合 無組合 過半	過半数労働組合がある	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	13 100.0	3 23.1	2 15.4	3 23.1	0 0.0	7 53.8	1 7.7

	合計	Q45 被害者休暇を導入していない理由							
		これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答	
全体	2,114 100.0	1,495 70.7	738 34.9	937 44.3	216 10.2	325 15.4	51 2.4	25 1.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	建設業	178 100.0	130 73.0	57 32.0	87 48.9	15 8.4	22 12.4	7 3.9	2 1.1
	製造業	434 100.0	321 74.0	141 32.5	197 45.4	40 9.2	62 14.3	8 1.8	4 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	44 100.0	31 70.5	13 29.5	22 50.0	0 0.0	4 9.1	1 2.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	125 100.0	87 69.6	47 37.6	58 46.4	15 12.0	20 16.0	5 4.0	0 0.0
	卸売業、小売業	322 100.0	222 68.9	113 35.1	150 46.6	26 8.1	47 14.6	4 1.2	5 1.6
	金融業、保険業	35 100.0	25 71.4	17 48.6	20 57.1	0 0.0	2 5.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	16 80.0	6 30.0	12 60.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	25 59.5	15 35.7	14 33.3	2 4.8	5 11.9	2 4.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	73 100.0	52 71.2	21 28.8	25 34.2	8 11.0	8 11.0	3 4.1	2 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	21 63.6	11 33.3	18 54.5	0 0.0	10 30.3	1 3.0	1 3.0
	教育、学習支援業	94 100.0	60 63.8	38 40.4	48 51.1	11 11.7	17 18.1	0 0.0	1 1.1
	医療、福祉	449 100.0	316 70.4	165 36.7	179 39.9	70 15.6	93 20.7	12 2.7	6 1.3
	複合サービス事業	14 100.0	10 71.4	8 57.1	7 50.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	サービス業	223 100.0	156 70.0	80 35.9	93 41.7	28 12.6	28 12.6	7 3.1	2 0.9
Q2 従業員規模	1～29人	130 100.0	94 72.3	29 22.3	53 40.8	21 16.2	18 13.8	4 3.1	1 0.8
	30～99人	1,193 100.0	860 72.1	407 34.1	540 45.3	130 10.9	178 14.9	26 2.2	12 1.0
	100～299人	547 100.0	385 70.4	210 38.4	247 45.2	54 9.9	91 16.6	13 2.4	5 0.9
	300～999人	195 100.0	126 64.6	68 34.9	79 40.5	10 5.1	30 15.4	7 3.6	6 3.1
	1,000人以上	48 100.0	29 60.4	23 47.9	17 35.4	1 2.1	8 16.7	1 2.1	1 2.1
Q3 地域ブロック	北海道	113 100.0	82 72.6	31 27.4	59 52.2	14 12.4	20 17.7	2 1.8	3 2.7
	東北	207 100.0	150 72.5	78 37.7	93 44.9	18 8.7	30 14.5	2 1.0	0 0.0
	関東	585 100.0	412 70.4	204 34.9	264 45.1	55 9.4	88 15.0	20 3.4	8 1.4
	中部	408 100.0	302 74.0	151 37.0	181 44.4	42 10.3	73 17.9	10 2.5	4 1.0
	近畿	342 100.0	243 71.1	114 33.3	142 41.5	39 11.4	48 14.0	9 2.6	3 0.9
	中国	146 100.0	102 69.9	53 36.3	64 43.8	11 7.5	16 11.0	4 2.7	2 1.4
	四国	76 100.0	47 61.8	24 31.6	34 44.7	9 11.8	14 18.4	0 0.0	2 2.6
	九州・沖縄	233 100.0	153 65.7	82 35.2	99 42.5	27 11.6	36 15.5	4 1.7	3 1.3
	数Q4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	211 100.0	145 68.7	91 43.1	94 44.5	14 6.6	24 11.4	7 3.3
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		103 100.0	62 60.2	39 37.9	42 40.8	6 5.8	18 17.5	3 2.9	4 3.9
労働組合はない		1,796 100.0	1,285 71.5	607 33.8	800 44.5	195 10.9	283 15.8	41 2.3	20 1.1

	合計	Q46 ボランティア休暇の認知状況				
		知っていた	知らなかった	無回答		
全体	2,691 100.0	1,091 40.5	1,592 59.2	8 0.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	74 35.4	135 64.6	0 0.0	
	製造業	528 100.0	204 38.6	323 61.2	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	33 53.2	29 46.8	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	50 28.1	128 71.9	0 0.0	
	卸売業、小売業	410 100.0	149 36.3	259 63.2	2 0.5	
	金融業、保険業	42 100.0	30 71.4	12 28.6	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	12 52.2	11 47.8	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	23 43.4	30 56.6	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	33 33.7	64 65.3	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	19 37.3	32 62.7	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	64 50.0	63 49.2	1 0.8	
	医療、福祉	585 100.0	259 44.3	323 55.2	3 0.5	
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	126 46.0	148 54.0	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	42 26.1	118 73.3	1 0.6
		30～99人	1,557 100.0	579 37.2	975 62.6	3 0.2
100～299人		667 100.0	296 44.4	368 55.2	3 0.4	
300～999人		241 100.0	122 50.6	118 49.0	1 0.4	
1,000人以上		64 100.0	52 81.3	12 18.8	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	52 35.9	93 64.1	0 0.0	
	東北	262 100.0	97 37.0	165 63.0	0 0.0	
	関東	752 100.0	334 44.4	414 55.1	4 0.5	
	中部	519 100.0	206 39.7	312 60.1	1 0.2	
	近畿	423 100.0	175 41.4	247 58.4	1 0.2	
	中国	184 100.0	72 39.1	112 60.9	0 0.0	
	四国	100 100.0	39 39.0	61 61.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	114 38.0	185 61.7	1 0.3	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	130 51.0	123 48.2	2 0.8	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	77 56.2	59 43.1	1 0.7	
	労働組合はない	2,295 100.0	883 38.5	1,407 61.3	5 0.2	

	合計	Q17 ボランティア休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,691 100.0	95 3.5	2,588 96.2	8 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	1 0.5	208 99.5	0 0.0
	製造業	528 100.0	21 4.0	506 95.8	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	8 12.9	54 87.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	171 96.1	0 0.0
	卸売業、小売業	410 100.0	15 3.7	393 95.9	2 0.5
	金融業、保険業	42 100.0	6 14.3	36 85.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	21 91.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	3 5.7	50 94.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	1 1.0	96 98.0	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	50 98.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	4 3.1	123 96.1	1 0.8
	医療、福祉	585 100.0	19 3.2	563 96.2	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	6 2.2	268 97.8	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	1 0.6	159 98.8
30～99人		1,557 100.0	32 2.1	1,522 97.8	3 0.2
100～299人		667 100.0	29 4.3	635 95.2	3 0.4
300～999人		241 100.0	17 7.1	223 92.5	1 0.4
1,000人以上		64 100.0	16 25.0	48 75.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	2 1.4	143 98.6	0 0.0
	東北	262 100.0	2 0.8	260 99.2	0 0.0
	関東	752 100.0	38 5.1	710 94.4	4 0.5
	中部	519 100.0	22 4.2	496 95.6	1 0.2
	近畿	423 100.0	16 3.8	406 96.0	1 0.2
	中国	184 100.0	9 4.9	175 95.1	0 0.0
	四国	100 100.0	0 0.0	100 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	6 2.0	293 97.7	1 0.3
数Q4 の労働組合 有無 過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	34 13.3	219 85.9	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	11 8.0	125 91.2	1 0.7
	労働組合はない	2,295 100.0	50 2.2	2,240 97.6	5 0.2

	合計	Q48 ボランティア休暇の導入状況					無回答
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない		
全体	2,691 100.0	185 6.9	6 0.2	509 18.9	1,985 73.8	6 0.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	9 4.3	0 0.0	36 17.2	164 78.5	0 0.0
	製造業	528 100.0	33 6.3	3 0.6	78 14.8	414 78.4	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	10 16.1	0 0.0	17 27.4	35 56.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	7 3.9	0 0.0	43 24.2	128 71.9	0 0.0
	卸売業、小売業	410 100.0	18 4.4	2 0.5	75 18.3	313 76.3	2 0.5
	金融業、保険業	42 100.0	8 19.0	1 2.4	7 16.7	26 61.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	4 17.4	17 73.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	2 3.8	0 0.0	11 20.8	40 75.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	2 2.0	0 0.0	19 19.4	76 77.6	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	2 3.9	0 0.0	17 33.3	32 62.7	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	16 12.5	0 0.0	24 18.8	88 68.8	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	46 7.9	0 0.0	116 19.8	420 71.8	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	2 11.8	14 82.4	0 0.0
	サービス業	274 100.0	26 9.5	0 0.0	55 20.1	193 70.4	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	1 0.6	0 0.0	28 17.4	130 80.7
30～99人		1,557 100.0	72 4.6	5 0.3	331 21.3	1,148 73.7	1 0.1
100～299人		667 100.0	64 9.6	1 0.1	103 15.4	496 74.4	3 0.4
300～999人		241 100.0	26 10.8	0 0.0	39 16.2	176 73.0	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	22 34.4	0 0.0	8 12.5	34 53.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	9 6.2	0 0.0	22 15.2	113 77.9	1 0.7
	東北	262 100.0	11 4.2	0 0.0	58 22.1	193 73.7	0 0.0
	関東	752 100.0	72 9.6	0 0.0	136 18.1	541 71.9	3 0.4
	中部	519 100.0	38 7.3	3 0.6	93 17.9	385 74.2	0 0.0
	近畿	423 100.0	22 5.2	2 0.5	80 18.9	318 75.2	1 0.2
	中国	184 100.0	13 7.1	1 0.5	36 19.6	134 72.8	0 0.0
	四国	100 100.0	5 5.0	0 0.0	24 24.0	71 71.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	15 5.0	0 0.0	59 19.7	226 75.3	0 0.0
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	43 16.9	0 0.0	32 12.5	178 69.8	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	26 19.0	1 0.7	27 19.7	83 60.6	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	116 5.1	5 0.2	450 19.6	1,720 74.9	4 0.2

	合計	Q49a① ボランティア休暇の取得 可能期間（日数）の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	185 100.0	128 69.2	40 21.6	11 5.9	6 3.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	33 100.0	16 48.5	14 42.4	1 3.0	2 6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	卸売業、小売業	18 100.0	12 66.7	5 27.8	1 5.6	0 0.0
	金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3
	医療、福祉	46 100.0	36 78.3	7 15.2	1 2.2	2 4.3
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	26 100.0	18 69.2	4 15.4	3 11.5	1 3.8
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		72 100.0	46 63.9	20 27.8	3 4.2	3 4.2
100～299人		64 100.0	46 71.9	15 23.4	2 3.1	1 1.6
300～999人		26 100.0	18 69.2	2 7.7	4 15.4	2 7.7
1,000人以上		22 100.0	17 77.3	3 13.6	2 9.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	東北	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0
	関東	72 100.0	49 68.1	14 19.4	6 8.3	3 4.2
	中部	38 100.0	27 71.1	9 23.7	0 0.0	2 5.3
	近畿	22 100.0	14 63.6	6 27.3	2 9.1	0 0.0
	中国	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	0 0.0
	四国	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	15 100.0	10 66.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	43 100.0	32 74.4	5 11.6	6 14.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	26 100.0	22 84.6	2 7.7	1 3.8	1 3.8
	労働組合はない	116 100.0	74 63.8	33 28.4	4 3.4	5 4.3

		Q49a② ボランティア休暇:取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		128 100.0	94 73.4	13 10.2	7 5.5	4 3.1	1 0.8	2 1.6	6 4.7	1 0.8	13.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	建設業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	65.2
	製造業	16 100.0	9 56.3	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	16.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	27.5
	情報通信業	9 100.0	5 55.6	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	17.4
	運輸業、郵便業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.2
	卸売業、小売業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	14.6
	金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.6
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0
	教育、学習支援業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.2
	医療、福祉	36 100.0	36 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.9
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7.0
	サービス業	18 100.0	13 72.2	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	8.2
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		46 100.0	37 80.4	3 6.5	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	9.4
100～299人		46 100.0	34 73.9	4 8.7	3 6.5	3 6.5	0 0.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	11.1
300～999人		18 100.0	14 77.8	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	9.5
1,000人以上		17 100.0	8 47.1	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	35.6
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.0
	東北	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.8
	関東	49 100.0	37 75.5	3 6.1	4 8.2	0 0.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	0 0.0	11.8
	中部	27 100.0	20 74.1	3 11.1	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	0 0.0	9.6
	近畿	14 100.0	10 71.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	13.3
	中国	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.9
	四国	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	10.8
	九州・沖縄	10 100.0	7 70.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	47.0
数Q4 の労働組合 有無 超過半	過半数労働組合がある	32 100.0	14 43.8	7 21.9	2 6.3	3 9.4	1 3.1	0 0.0	5 15.6	0 0.0	31.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.7
	労働組合はない	74 100.0	60 81.1	5 6.8	4 5.4	1 1.4	0 0.0	2 2.7	1 1.4	1 1.4	8.2

	合計	Q49b ボランティア休暇の給与の取扱い					
		有給	無給	その他	無回答		
全体	185 100.0	148 80.0	23 12.4	4 2.2	10 5.4		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	
	製造業	33 100.0	27 81.8	2 6.1	1 3.0	3 9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	14 87.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	
	医療、福祉	46 100.0	38 82.6	3 6.5	2 4.3	3 6.5	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	26 100.0	22 84.6	2 7.7	0 0.0	2 7.7	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	72 100.0	58 80.6	9 12.5	0 0.0	5 6.9
		100～299人	64 100.0	51 79.7	10 15.6	1 1.6	2 3.1
300～999人		26 100.0	20 76.9	1 3.8	3 11.5	2 7.7	
1,000人以上		22 100.0	18 81.8	3 13.6	0 0.0	1 4.5	
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	
	東北	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	72 100.0	55 76.4	11 15.3	1 1.4	5 6.9	
	中部	38 100.0	30 78.9	4 10.5	2 5.3	2 5.3	
	近畿	22 100.0	19 86.4	1 4.5	1 4.5	1 4.5	
	中国	13 100.0	11 84.6	2 15.4	0 0.0	0 0.0	
	四国	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	
	九州・沖縄	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	
数Q4 の有働組 無過半	過半数労働組合がある	43 100.0	31 72.1	9 20.9	1 2.3	2 4.7	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	26 100.0	22 84.6	0 0.0	0 0.0	4 15.4	
	労働組合はない	116 100.0	95 81.9	14 12.1	3 2.6	4 3.4	

	合計	Q49c① ボランティア休暇:過去1年間の取得者数							
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体	185 100.0	133 71.9	16 8.6	5 2.7	1 0.5	0 0.0	7 3.8	23 12.4	1.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	7.1
	製造業	33 100.0	22 66.7	3 9.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	5 15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 10.0	1 0.4
	運輸業、郵便業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	18 100.0	10 55.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	4 22.2
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	2 12.5
	医療、福祉	46 100.0	36 78.3	4 8.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 10.9
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	26 100.0	19 73.1	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	1 3.8	4 15.4
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		72 100.0	54 75.0	7 9.7	2 2.8	0 0.0	0 0.0	2 2.8	7 9.7
100～299人		64 100.0	49 76.6	6 9.4	1 1.6	0 0.0	0 0.0	3 4.7	5 7.8
300～999人		26 100.0	16 61.5	2 7.7	2 7.7	0 0.0	0 0.0	1 3.8	5 19.2
1,000人以上		22 100.0	13 59.1	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	1 4.5	6 27.3
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 11.1	1 0.3
	東北	11 100.0	6 54.5	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 27.3	3 0.3
	関東	72 100.0	56 77.8	3 4.2	1 1.4	1 1.4	0 0.0	2 2.8	9 12.5
	中部	38 100.0	24 63.2	5 13.2	2 5.3	0 0.0	0 0.0	4 10.5	3 7.9
	近畿	22 100.0	16 72.7	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6
	中国	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7
	四国	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 0.0
	九州・沖縄	15 100.0	11 73.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3
数Q4 の労働組合 有無 過半	過半数労働組合がある	43 100.0	31 72.1	3 7.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.7	7 16.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	26 100.0	18 69.2	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0	6 23.1
	労働組合はない	116 100.0	84 72.4	12 10.3	5 4.3	0 0.0	0 0.0	5 4.3	10 8.6

	合計	Q49c② ボランティア休暇:平均取得日数						
		0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	平均	
全体	185 100.0	134 72.4	11 5.9	11 5.9	6 3.2	23 12.4	0.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	建設業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0.6
	製造業	33 100.0	22 66.7	2 6.1	2 6.1	2 6.1	5 15.2	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1.2
	運輸業、郵便業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4.1
	卸売業、小売業	18 100.0	10 55.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	4 22.2	0.3
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0.4
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0.5
	医療、福祉	46 100.0	37 80.4	1 2.2	2 4.3	1 2.2	5 10.9	0.3
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	サービス業	26 100.0	19 73.1	2 7.7	1 3.8	0 0.0	4 15.4	0.2
	Q2 従業員規模	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		72 100.0	55 76.4	4 5.6	4 5.6	2 2.8	7 9.7	0.8
100~299人		64 100.0	49 76.6	4 6.3	2 3.1	4 6.3	5 7.8	0.7
300~999人		26 100.0	16 61.5	1 3.8	4 15.4	0 0.0	5 19.2	0.5
1,000人以上		22 100.0	13 59.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	6 27.3	0.4
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0.6
	東北	11 100.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0.5
	関東	72 100.0	56 77.8	4 5.6	3 4.2	0 0.0	9 12.5	0.2
	中部	38 100.0	25 65.8	3 7.9	3 7.9	4 10.5	3 7.9	2.0
	近畿	22 100.0	16 72.7	1 4.5	2 9.1	0 0.0	3 13.6	0.3
	中国	13 100.0	10 76.9	2 15.4	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0.2
	四国	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0.0
	九州・沖縄	15 100.0	11 73.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0.8
数Q4 の労働組合 有無 過半	過半数労働組合がある	43 100.0	31 72.1	4 9.3	1 2.3	0 0.0	7 16.3	0.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	26 100.0	18 69.2	1 3.8	1 3.8	0 0.0	6 23.1	0.3
	労働組合はない	116 100.0	85 73.3	6 5.2	9 7.8	6 5.2	10 8.6	0.9

	合計	Q50 ボランティア休暇の導入理由							無回答
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	労働者 にボラ ンティア 活動 への参 加をう ながす ため	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の 意欲・ 満足度 向上に つなげ るため	労働者 の就業 の継続 につな がるた め	企業の イメージ アップ につな がるた め	その他		
全体	185 100.0	50 27.0	86 46.5	104 56.2	56 30.3	32 17.3	21 11.4	5 2.7	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	7 77.8	3 33.3	4 44.4	1 11.1	
	製造業	33 100.0	8 24.2	14 42.4	16 48.5	9 27.3	8 24.2	3 9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	4 40.0	8 80.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	5 71.4	3 42.9	2 28.6	1 14.3	
	卸売業、小売業	18 100.0	3 16.7	11 61.1	10 55.6	8 44.4	6 33.3	1 5.6	
	金融業、保険業	8 100.0	4 50.0	7 87.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	16 100.0	7 43.8	8 50.0	8 50.0	6 37.5	0 0.0	1 6.3	
	医療、福祉	46 100.0	11 23.9	20 43.5	23 50.0	13 28.3	3 6.5	6 13.0	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	サービス業	26 100.0	3 11.5	7 26.9	16 61.5	6 23.1	4 15.4	6 23.1	
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0
30～99人		72 100.0	17 23.6	29 40.3	36 50.0	25 34.7	13 18.1	8 11.1	
100～299人		64 100.0	19 29.7	33 51.6	37 57.8	11 17.2	8 12.5	6 9.4	
300～999人		26 100.0	7 26.9	15 57.7	16 61.5	10 38.5	8 30.8	4 15.4	
1,000人以上		22 100.0	7 31.8	9 40.9	15 68.2	10 45.5	3 13.6	2 9.1	
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	1 11.1	3 33.3	4 44.4	2 22.2	3 33.3	1 11.1	
	東北	11 100.0	3 27.3	4 36.4	7 63.6	5 45.5	3 27.3	0 0.0	
	関東	72 100.0	21 29.2	28 38.9	39 54.2	24 33.3	11 15.3	11 15.3	
	中部	38 100.0	12 31.6	21 55.3	19 50.0	11 28.9	11 28.9	6 15.8	
	近畿	22 100.0	6 27.3	12 54.5	14 63.6	5 22.7	2 9.1	0 0.0	
	中国	13 100.0	2 15.4	9 69.2	7 53.8	4 30.8	2 15.4	2 15.4	
	四国	5 100.0	2 40.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	15 100.0	3 20.0	6 40.0	11 73.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	
	数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	43 100.0	11 25.6	20 46.5	24 55.8	11 25.6	12 27.9	5 11.6
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		26 100.0	13 50.0	11 42.3	12 46.2	8 30.8	2 7.7	3 11.5	
労働組合はない		116 100.0	26 22.4	55 47.4	68 58.6	37 31.9	18 15.5	13 11.2	
過半数労働組合はない		116 100.0	26 22.4	55 47.4	68 58.6	37 31.9	18 15.5	13 11.2	

	合計	Q51 ボランティア休暇を取得しやすくするための工夫							
		ボランティア休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職の理解や取得を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体	185 100.0	99 53.5	2 1.1	2 1.1	2 1.1	27 14.6	6 3.2	74 40.0	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1
	製造業	33 100.0	18 54.5	0 0.0	1 3.0	1 3.0	2 6.1	0 0.0	15 45.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
	運輸業、郵便業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3
	卸売業、小売業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	1 5.6	6 33.3
	金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	教育、学習支援業	16 100.0	7 43.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	7 43.8
	医療、福祉	46 100.0	21 45.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	6 13.0	1 2.2	22 47.8
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	26 100.0	10 38.5	0 0.0	1 3.8	0 0.0	3 11.5	2 7.7	13 50.0
	Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0
30～99人		72 100.0	33 45.8	2 2.8	0 0.0	1 1.4	8 11.1	2 2.8	34 47.2
100～299人		64 100.0	35 54.7	0 0.0	2 3.1	0 0.0	12 18.8	1 1.6	25 39.1
300～999人		26 100.0	19 73.1	0 0.0	0 0.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	7 26.9
1,000人以上		22 100.0	12 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 18.2	0 0.0	8 36.4
Q3 地域ブロック	北海道	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3
	東北	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2
	関東	72 100.0	38 52.8	1 1.4	1 1.4	1 1.4	13 18.1	2 2.8	28 38.9
	中部	38 100.0	20 52.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	2 5.3	3 7.9	18 47.4
	近畿	22 100.0	12 54.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6	0 0.0	9 40.9
	中国	13 100.0	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	4 30.8
	四国	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	九州・沖縄	15 100.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 60.0
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	43 100.0	28 65.1	1 2.3	0 0.0	0 0.0	6 14.0	2 4.7	14 32.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	26 100.0	11 42.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.7	0 0.0	13 50.0
	労働組合はない	116 100.0	60 51.7	1 0.9	2 1.7	2 1.7	19 16.4	4 3.4	47 40.5

	合計	Q52 ボランティア休暇を導入していない理由							
		これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	ボランティア活動は本人が自発的に行うことであり、会社としてサポートする必要を感じないため	労働者から要望があつた場合に個別に対応する予定のため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	1,985 100.0	1,296 65.3	956 48.2	364 18.3	578 29.1	428 21.6	198 10.0	53 2.7	11 0.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	建設業	164 100.0	113 68.9	66 40.2	29 17.7	54 32.9	23 14.0	17 10.4	6 3.7
	製造業	414 100.0	290 70.0	189 45.7	77 18.6	112 27.1	78 18.8	44 10.6	9 2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	情報通信業	35 100.0	23 65.7	15 42.9	12 34.3	10 28.6	4 11.4	3 8.6	1 2.9
	運輸業、郵便業	128 100.0	84 65.6	65 50.8	23 18.0	40 31.3	33 25.8	10 7.8	2 1.6
	卸売業、小売業	313 100.0	215 68.7	158 50.5	59 18.8	87 27.8	47 15.0	32 10.2	7 2.2
	金融業、保険業	26 100.0	12 46.2	13 50.0	5 19.2	9 34.6	2 7.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	3 17.6	11 64.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	19 47.5	24 60.0	8 20.0	7 17.5	4 10.0	2 5.0	1 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	76 100.0	53 69.7	28 36.8	13 17.1	19 25.0	20 26.3	10 13.2	2 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	17 53.1	13 40.6	7 21.9	13 40.6	7 21.9	6 18.8	2 6.3
	教育、学習支援業	88 100.0	49 55.7	54 61.4	17 19.3	34 38.6	23 26.1	8 9.1	3 3.4
	医療、福祉	420 100.0	252 60.0	219 52.1	69 16.4	113 26.9	142 33.8	42 10.0	14 3.3
	複合サービス事業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	2 14.3	6 42.9	2 14.3	2 14.3	0 0.0
	サービス業	193 100.0	135 69.9	93 48.2	39 20.2	59 30.6	41 21.2	21 10.9	5 2.6
	Q2 従業員規模	1～29人	130 100.0	84 64.6	40 30.8	27 20.8	35 26.9	37 28.5	15 11.5
30～99人		1,148 100.0	771 67.2	540 47.0	192 16.7	339 29.5	256 22.3	115 10.0	29 2.5
100～299人		496 100.0	321 64.7	266 53.6	100 20.2	145 29.2	101 20.4	47 9.5	13 2.6
300～999人		176 100.0	105 59.7	89 50.6	39 22.2	52 29.5	30 17.0	16 9.1	7 4.0
1,000人以上		34 100.0	14 41.2	20 58.8	6 17.6	7 20.6	4 11.8	5 14.7	2 5.9
Q3 地域ブロック	北海道	113 100.0	76 67.3	49 43.4	24 21.2	33 29.2	28 24.8	19 16.8	3 2.7
	東北	193 100.0	127 65.8	89 46.1	30 15.5	64 33.2	32 16.6	13 6.7	2 1.0
	関東	541 100.0	366 67.7	253 46.8	102 18.9	156 28.8	108 20.0	47 8.7	14 2.6
	中部	385 100.0	264 68.6	198 51.4	80 20.8	121 31.4	79 20.5	46 11.9	6 1.6
	近畿	318 100.0	207 65.1	155 48.7	58 18.2	71 22.3	75 23.6	35 11.0	13 4.1
	中国	134 100.0	80 59.7	77 57.5	22 16.4	39 29.1	26 19.4	9 6.7	6 4.5
	四国	71 100.0	38 53.5	28 39.4	10 14.1	27 38.0	19 26.8	9 12.7	2 2.8
九州・沖縄	226 100.0	134 59.3	105 46.5	36 15.9	66 29.2	61 27.0	20 8.8	7 3.1	
数Q4 の有働組合 過半	過半数労働組合がある	178 100.0	101 56.7	100 56.2	35 19.7	49 27.5	25 14.0	10 5.6	9 5.1
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	83 100.0	48 57.8	53 63.9	16 19.3	22 26.5	17 20.5	10 12.0	3 3.6
	労働組合はない	1,720 100.0	1,145 66.6	801 46.6	312 18.1	507 29.5	384 22.3	178 10.3	41 2.4

		合計	Q53 ドナー休暇の認知状況			
			知っていた	知らなかった	無回答	
全体		2,691 100.0	453 16.8	2,229 82.8	9 0.3	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	26 12.4	183 87.6	0 0.0	
	製造業	528 100.0	64 12.1	464 87.9	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	12 19.4	50 80.6	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	25 14.0	152 85.4	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	54 13.2	352 85.9	4 1.0	
	金融業、保険業	42 100.0	14 33.3	28 66.7	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	9 17.0	44 83.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	17 17.3	80 81.6	1 1.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	43 84.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	32 25.0	96 75.0	0 0.0	
	医療、福祉	585 100.0	128 21.9	454 77.6	3 0.5	
	複合サービス事業	17 100.0	3 17.6	14 82.4	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	54 19.7	220 80.3	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	13 8.1	146 90.7	2 1.2
		30～99人	1,557 100.0	220 14.1	1,333 85.6	4 0.3
100～299人		667 100.0	134 20.1	530 79.5	3 0.4	
300～999人		241 100.0	54 22.4	187 77.6	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	32 50.0	32 50.0	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	32 22.1	113 77.9	0 0.0	
	東北	262 100.0	35 13.4	227 86.6	0 0.0	
	関東	752 100.0	153 20.3	594 79.0	5 0.7	
	中部	519 100.0	85 16.4	433 83.4	1 0.2	
	近畿	423 100.0	61 14.4	361 85.3	1 0.2	
	中国	184 100.0	28 15.2	156 84.8	0 0.0	
	四国	100 100.0	17 17.0	83 83.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	42 14.0	257 85.7	1 0.3	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	65 25.5	188 73.7	2 0.8	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	45 32.8	92 67.2	0 0.0	
	労働組合はない	2,295 100.0	342 14.9	1,946 84.8	7 0.3	

	合計	Q54 ドナー休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,691 100.0	28 1.0	2,653 98.6	10 0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	2 1.0	207 99.0	0 0.0
	製造業	528 100.0	6 1.1	521 98.7	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	1 1.6	61 98.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	3 1.7	174 97.8	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	2 0.5	404 98.5	4 1.0
	金融業、保険業	42 100.0	1 2.4	41 97.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	0 0.0	53 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	97 99.0	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	0 0.0	51 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	3 2.3	125 97.7	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	5 0.9	577 98.6	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	5 1.8	269 98.2	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	1 0.6	158 98.1
30～99人		1,557 100.0	4 0.3	1,548 99.4	5 0.3
100～299人		667 100.0	13 1.9	651 97.6	3 0.4
300～999人		241 100.0	4 1.7	237 98.3	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	6 9.4	58 90.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	1 0.7	144 99.3	0 0.0
	東北	262 100.0	3 1.1	259 98.9	0 0.0
	関東	752 100.0	8 1.1	739 98.3	5 0.7
	中部	519 100.0	7 1.3	511 98.5	1 0.2
	近畿	423 100.0	5 1.2	416 98.3	2 0.5
	中国	184 100.0	1 0.5	183 99.5	0 0.0
	四国	100 100.0	2 2.0	98 98.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	1 0.3	298 99.3	1 0.3
数Q4 の労働組合 有無 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	10 3.9	243 95.3	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	7 5.1	130 94.9	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	11 0.5	2,276 99.2	8 0.3

	合計	Q55 ドナー休暇の導入状況					無回答
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない		
全体	2,691 100.0	89 3.3	7 0.3	485 18.0	2,098 78.0	12 0.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	3 1.4	0 0.0	28 13.4	178 85.2	0 0.0
	製造業	528 100.0	11 2.1	3 0.6	78 14.8	434 82.2	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	2 3.2	0 0.0	15 24.2	45 72.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	3 1.7	1 0.6	40 22.5	133 74.7	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	2 0.5	1 0.2	78 19.0	326 79.5	3 0.7
	金融業、保険業	42 100.0	0 0.0	0 0.0	6 14.3	35 83.3	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	2 8.7	19 82.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	3 5.7	0 0.0	8 15.1	42 79.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	1 1.0	18 18.4	78 79.6	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	0 0.0	0 0.0	16 31.4	35 68.6	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	10 7.8	0 0.0	29 22.7	89 69.5	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	35 6.0	0 0.0	116 19.8	430 73.5	4 0.7
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	15 88.2	0 0.0
	サービス業	274 100.0	18 6.6	1 0.4	44 16.1	211 77.0	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	2 1.2	0 0.0	30 18.6	126 78.3
30～99人		1,557 100.0	31 2.0	7 0.4	318 20.4	1,198 76.9	3 0.2
100～299人		667 100.0	33 4.9	0 0.0	93 13.9	538 80.7	3 0.4
300～999人		241 100.0	14 5.8	0 0.0	33 13.7	191 79.3	3 1.2
1,000人以上		64 100.0	9 14.1	0 0.0	11 17.2	44 68.8	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	6 4.1	0 0.0	22 15.2	116 80.0	1 0.7
	東北	262 100.0	10 3.8	0 0.0	47 17.9	205 78.2	0 0.0
	関東	752 100.0	31 4.1	0 0.0	144 19.1	572 76.1	5 0.7
	中部	519 100.0	21 4.0	4 0.8	89 17.1	402 77.5	3 0.6
	近畿	423 100.0	7 1.7	1 0.2	73 17.3	341 80.6	1 0.2
	中国	184 100.0	4 2.2	1 0.5	28 15.2	151 82.1	0 0.0
	四国	100 100.0	3 3.0	0 0.0	24 24.0	73 73.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	7 2.3	1 0.3	57 19.0	235 78.3	0 0.0
	数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	255 100.0	17 6.7	0 0.0	33 12.9	203 79.6
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	19 13.9	0 0.0	27 19.7	91 66.4	0 0.0
労働組合はない		2,295 100.0	53 2.3	7 0.3	425 18.5	1,801 78.5	9 0.4

	合計	Q56a① ドナー休暇の取得可能期間（日数）の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	89 100.0	11 12.4	52 58.4	26 29.2	0 0.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	製造業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	10 100.0	0 0.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	
	医療、福祉	35 100.0	0 0.0	25 71.4	10 28.6	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	18 100.0	3 16.7	10 55.6	5 27.8	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
		30～99人	31 100.0	2 6.5	19 61.3	10 32.3	0 0.0
		100～299人	33 100.0	3 9.1	20 60.6	10 30.3	0 0.0
300～999人		14 100.0	1 7.1	9 64.3	4 28.6	0 0.0	
1,000人以上		9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	
	東北	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	
	関東	31 100.0	5 16.1	18 58.1	8 25.8	0 0.0	
	中部	21 100.0	1 4.8	12 57.1	8 38.1	0 0.0	
	近畿	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	
	中国	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	九州・沖縄	7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	17 100.0	6 35.3	6 35.3	5 29.4	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	1 5.3	12 63.2	6 31.6	0 0.0	
	労働組合はない	53 100.0	4 7.5	34 64.2	15 28.3	0 0.0	

	合計	Q56a② ドナー休暇:取得可能期間の最大日数								平均	
		1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答		
全体	11 100.0	5 45.5	3 27.3	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	17.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	19.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18.5
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	医療、福祉	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16.7
Q2 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	60.0
	30～99人	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22.0
	100～299人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.7
	300～999人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
	1,000人以上	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.8
Q3 地域ブロック	北海道	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22.0
	東北	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	関東	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	21.4
	中部	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.0
	近畿	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
数Q4 の有働無組合 過半	過半数労働組合がある	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
	労働組合はない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	23.5

		合計	Q56b ドナー休暇の給与の取扱い				
			有給	無給	その他	無回答	
全体		89 100.0	81 91.0	4 4.5	2 2.2	2 2.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	
	医療、福祉	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	31 100.0	29 93.5	0 0.0	1 3.2	1 3.2
		100～299人	33 100.0	29 87.9	3 9.1	1 3.0	0 0.0
300～999人		14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	東北	10 100.0	9 90.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	
	関東	31 100.0	28 90.3	1 3.2	0 0.0	2 6.5	
	中部	21 100.0	19 90.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0	
	近畿	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	18 94.7	0 0.0	0 0.0	1 5.3	
	労働組合はない	53 100.0	49 92.5	2 3.8	1 1.9	1 1.9	

	合計	Q56c① ドナー休暇:過去1年間の取得者数								
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均	
全体	89 100.0	80 89.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 9.0	0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	製造業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0.0
	医療、福祉	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0.1
	Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		31 100.0	30 96.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0.0
100～299人		33 100.0	30 90.9	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0.0
300～999人		14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
1,000人以上		9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	東北	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0.0
	関東	31 100.0	26 83.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.9	0.0
	中部	21 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	近畿	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0.0
	中国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	九州・沖縄	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
数Q4 の労働組合 の有無 過半数 組合	過半数労働組合がある	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	17 89.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0.0
	労働組合はない	53 100.0	49 92.5	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 5.7	0.0

		合計	Q56c② ドナー休暇:平均取得日数					平均
			0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	
全体		89 100.0	80 89.9	1 1.1	0 0.0	0 0.0	8 9.0	0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	製造業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	教育、学習支援業	10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0.0
	医療、福祉	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0.1
	Q2 従業員規模	1~29人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人		31 100.0	30 96.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0.0
100~299人		33 100.0	30 90.9	1 3.0	0 0.0	0 0.0	2 6.1	0.0
300~999人		14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
1,000人以上		9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 55.6	0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	東北	10 100.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0.0
	関東	31 100.0	26 83.9	1 3.2	0 0.0	0 0.0	4 12.9	0.0
	中部	21 100.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	近畿	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0.0
	中国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.0
	四国	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	九州・沖縄	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
数Q4 の労働組合 有無 超過半	過半数労働組合がある	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	17 89.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0.0
	労働組合はない	53 100.0	49 92.5	1 1.9	0 0.0	0 0.0	3 5.7	0.0

	合計	Q57 ドナー休暇の導入理由						
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	労働者 に骨髄 ドナー となる ことを 促すた め	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の 意欲・ 満足度 向上に つなげ るため	労働者 の就業 継続に つなが るため	企業の イメージ アップに つなぐ ため	その他	無回答
全体	89 100.0	32 36.0	15 16.9	52 58.4	31 34.8	8 9.0	14 15.7	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	製造業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	8 72.7	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0
	医療、福祉	35 100.0	12 34.3	5 14.3	15 42.9	12 34.3	4 11.4	7 20.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	18 100.0	4 22.2	1 5.6	12 66.7	7 38.9	0 0.0	4 22.2
	Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		31 100.0	11 35.5	7 22.6	18 58.1	8 25.8	4 12.9	4 12.9
100～299人		33 100.0	12 36.4	3 9.1	20 60.6	16 48.5	2 6.1	3 9.1
300～999人		14 100.0	5 35.7	3 21.4	7 50.0	3 21.4	2 14.3	3 21.4
1,000人以上		9 100.0	4 44.4	2 22.2	6 66.7	4 44.4	0 0.0	3 33.3
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	2 33.3	1 16.7	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	東北	10 100.0	4 40.0	2 20.0	6 60.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0
	関東	31 100.0	10 32.3	3 9.7	17 54.8	10 32.3	1 3.2	10 32.3
	中部	21 100.0	8 38.1	4 19.0	10 47.6	9 42.9	4 19.0	1 4.8
	近畿	7 100.0	2 28.6	1 14.3	5 71.4	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	中国	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	3 42.9	2 28.6	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3
数Q4 の労働組合 の有無 過半	過半数労働組合がある	17 100.0	5 29.4	2 11.8	10 58.8	2 11.8	2 11.8	4 23.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	11 57.9	4 21.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3	3 15.8
	労働組合はない	53 100.0	16 30.2	9 17.0	34 64.2	23 43.4	5 9.4	7 13.2

		Q58 ドナー休暇を取得しやすくするための工夫								
		合計	ドナー休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職の理解や取得を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		89 100.0	48 53.9	0 0.0	0 0.0	5 5.6	7 7.9	3 3.4	37 41.6	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	11 100.0	8 72.7	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0
	医療、福祉	35 100.0	17 48.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.7	2 5.7	16 45.7	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	18 100.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1	1 5.6	8 44.4	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	31 100.0	10 32.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 67.7	0 0.0
	100～299人	33 100.0	23 69.7	0 0.0	0 0.0	3 9.1	4 12.1	2 6.1	8 24.2	0 0.0
	300～999人	14 100.0	9 64.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	5 35.7	0 0.0
	1,000人以上	9 100.0	5 55.6	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	東北	10 100.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0
	関東	31 100.0	15 48.4	0 0.0	0 0.0	3 9.7	3 9.7	1 3.2	15 48.4	0 0.0
	中部	21 100.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	2 9.5	9 42.9	0 0.0
	近畿	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	九州・沖縄	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0
数Q4 の有働組合	過半数労働組合がある	17 100.0	13 76.5	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9	0 0.0	4 23.5	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	19 100.0	7 36.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	11 57.9	0 0.0
	労働組合はない	53 100.0	28 52.8	0 0.0	0 0.0	3 5.7	5 9.4	3 5.7	22 41.5	0 0.0

	合計	Q59 ドナー休暇を導入していない理由						
		これまで、骨髄ドナーとなることを希望する労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	2,098 100.0	1,516 72.3	928 44.2	859 40.9	325 15.5	273 13.0	34 1.6	9 0.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	2 28.6	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	建設業	178 100.0	135 75.8	74 41.6	89 50.0	18 10.1	21 11.8	2 1.1
	製造業	434 100.0	321 74.0	183 42.2	170 39.2	61 14.1	51 11.8	8 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	情報通信業	45 100.0	35 77.8	14 31.1	23 51.1	3 6.7	4 8.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	133 100.0	92 69.2	61 45.9	57 42.9	23 17.3	21 15.8	3 2.3
	卸売業、小売業	326 100.0	241 73.9	155 47.5	126 38.7	37 11.3	35 10.7	5 1.5
	金融業、保険業	35 100.0	23 65.7	16 45.7	18 51.4	1 2.9	1 2.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	17 89.5	11 57.9	9 47.4	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	24 57.1	22 52.4	12 28.6	3 7.1	3 7.1	1 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	78 100.0	54 69.2	29 37.2	29 37.2	14 17.9	12 15.4	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	35 100.0	23 65.7	15 42.9	20 57.1	3 8.6	9 25.7	1 2.9
	教育、学習支援業	89 100.0	57 64.0	47 52.8	44 49.4	11 12.4	16 18.0	0 0.0
	医療、福祉	430 100.0	304 70.7	197 45.8	168 39.1	113 26.3	69 16.0	7 1.6
	複合サービス事業	15 100.0	12 80.0	5 33.3	7 46.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	サービス業	211 100.0	154 73.0	93 44.1	79 37.4	36 17.1	25 11.8	6 2.8
	Q2 従業員規模	1～29人	126 100.0	92 73.0	39 31.0	52 41.3	25 19.8	14 11.1
30～99人		1,198 100.0	874 73.0	517 43.2	502 41.9	211 17.6	151 12.6	23 1.9
100～299人		538 100.0	394 73.2	258 48.0	220 40.9	67 12.5	79 14.7	7 1.3
300～999人		191 100.0	129 67.5	87 45.5	69 36.1	18 9.4	20 10.5	2 1.0
1,000人以上		44 100.0	26 59.1	26 59.1	15 34.1	4 9.1	9 20.5	1 2.3
Q3 地域ブロック	北海道	116 100.0	83 71.6	51 44.0	61 52.6	17 14.7	21 18.1	1 0.9
	東北	205 100.0	149 72.7	88 42.9	84 41.0	24 11.7	29 14.1	1 0.5
	関東	572 100.0	418 73.1	255 44.6	250 43.7	80 14.0	73 12.8	13 2.3
	中部	402 100.0	301 74.9	188 46.8	163 40.5	62 15.4	61 15.2	7 1.7
	近畿	341 100.0	243 71.3	144 42.2	114 33.4	59 17.3	40 11.7	6 1.8
	中国	151 100.0	109 72.2	75 49.7	53 35.1	22 14.6	12 7.9	5 3.3
	四国	73 100.0	45 61.6	28 38.4	32 43.8	16 21.9	11 15.1	0 0.0
	九州・沖縄	235 100.0	165 70.2	98 41.7	102 43.4	45 19.1	26 11.1	1 0.4
数Q4 の労働組合 無組合 過半	過半数労働組合がある	203 100.0	141 69.5	102 50.2	78 38.4	19 9.4	20 9.9	5 2.5
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	91 100.0	60 65.9	53 58.2	32 35.2	8 8.8	21 23.1	1 1.1
	労働組合はない	1,801 100.0	1,314 73.0	772 42.9	749 41.6	296 16.4	232 12.9	28 1.6

	合計	Q60 不妊治療休暇の認知状況			
		知っていた	知らなかった	無回答	
全体	2,691 100.0	598 22.2	2,079 77.3	14 0.5	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	30 14.4	179 85.6	0 0.0
	製造業	528 100.0	104 19.7	422 79.9	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	22 35.5	40 64.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	29 16.3	148 83.1	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	79 19.3	325 79.3	6 1.5
	金融業、保険業	42 100.0	28 66.7	14 33.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	14 60.9	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	42 79.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	28 28.6	69 70.4	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	5 9.8	46 90.2	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	29 22.7	99 77.3	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	141 24.1	441 75.4	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	12 70.6	1 5.9
	サービス業	274 100.0	75 27.4	199 72.6	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	17 10.6	143 88.8
30～99人		1,557 100.0	306 19.7	1,243 79.8	8 0.5
100～299人		667 100.0	156 23.4	506 75.9	5 0.7
300～999人		241 100.0	76 31.5	165 68.5	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	43 67.2	21 32.8	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	30 20.7	114 78.6	1 0.7
	東北	262 100.0	35 13.4	225 85.9	2 0.8
	関東	752 100.0	200 26.6	547 72.7	5 0.7
	中部	519 100.0	118 22.7	400 77.1	1 0.2
	近畿	423 100.0	90 21.3	331 78.3	2 0.5
	中国	184 100.0	45 24.5	138 75.0	1 0.5
	四国	100 100.0	22 22.0	78 78.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	58 19.3	242 80.7	0 0.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	85 33.3	167 65.5	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	42 30.7	95 69.3	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	470 20.5	1,815 79.1	10 0.4

	合計	Q61 不妊治療休暇の導入に関する労働者からの要望の有無			
		あった	なかった	無回答	
全体	2,691 100.0	52 1.9	2,624 97.5	15 0.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	0 0.0	209 100.0	0 0.0
	製造業	528 100.0	6 1.1	519 98.3	3 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	1 1.6	61 98.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	4 2.2	173 97.2	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	6 1.5	398 97.1	6 1.5
	金融業、保険業	42 100.0	7 16.7	35 83.3	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	0 0.0	23 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	0 0.0	53 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	1 1.0	96 98.0	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	50 98.0	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	6 4.7	122 95.3	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	14 2.4	568 97.1	3 0.5
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
	サービス業	274 100.0	4 1.5	270 98.5	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	0 0.0	160 99.4
30～99人		1,557 100.0	10 0.6	1,538 98.8	9 0.6
100～299人		667 100.0	8 1.2	654 98.1	5 0.7
300～999人		241 100.0	19 7.9	222 92.1	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	15 23.4	49 76.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	1 0.7	143 98.6	1 0.7
	東北	262 100.0	1 0.4	259 98.9	2 0.8
	関東	752 100.0	22 2.9	725 96.4	5 0.7
	中部	519 100.0	7 1.3	510 98.3	2 0.4
	近畿	423 100.0	11 2.6	410 96.9	2 0.5
	中国	184 100.0	1 0.5	182 98.9	1 0.5
	四国	100 100.0	2 2.0	98 98.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	7 2.3	293 97.7	0 0.0
数Q4 の労働組合 有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	13 5.1	239 93.7	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	9 6.6	128 93.4	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	30 1.3	2,254 98.2	11 0.5

	合計	Q62 不妊治療休暇の導入状況					無回答
		導入している	導入予定である	導入を検討している	導入しておらず、予定もない		
全体	2,691 100.0	39 1.4	14 0.5	552 20.5	2,070 76.9	16 0.6	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	1 0.5	0 0.0	36 17.2	172 82.3	0 0.0
	製造業	528 100.0	4 0.8	5 0.9	88 16.7	429 81.3	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	3 4.8	0 0.0	18 29.0	41 66.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	3 1.7	1 0.6	42 23.6	131 73.6	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	3 0.7	3 0.7	86 21.0	312 76.1	6 1.5
	金融業、保険業	42 100.0	6 14.3	2 4.8	9 21.4	25 59.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 4.3	0 0.0	4 17.4	18 78.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	1 1.9	0 0.0	9 17.0	43 81.1	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	0 0.0	0 0.0	23 23.5	74 75.5	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	0 0.0	16 31.4	33 64.7	1 2.0
	教育、学習支援業	128 100.0	4 3.1	0 0.0	29 22.7	95 74.2	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	4 0.7	3 0.5	136 23.2	438 74.9	4 0.7
	複合サービス事業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	14 82.4	1 5.9
	サービス業	274 100.0	5 1.8	0 0.0	50 18.2	219 79.9	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	0 0.0	0 0.0	32 19.9	127 78.9
30～99人		1,557 100.0	11 0.7	10 0.6	338 21.7	1,189 76.4	9 0.6
100～299人		667 100.0	8 1.2	2 0.3	119 17.8	533 79.9	5 0.7
300～999人		241 100.0	12 5.0	1 0.4	48 19.9	180 74.7	0 0.0
1,000人以上		64 100.0	8 12.5	1 1.6	15 23.4	40 62.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	1 0.7	0 0.0	33 22.8	109 75.2	2 1.4
	東北	262 100.0	0 0.0	2 0.8	49 18.7	209 79.8	2 0.8
	関東	752 100.0	18 2.4	2 0.3	152 20.2	575 76.5	5 0.7
	中部	519 100.0	7 1.3	6 1.2	103 19.8	402 77.5	1 0.2
	近畿	423 100.0	8 1.9	2 0.5	76 18.0	335 79.2	2 0.5
	中国	184 100.0	1 0.5	0 0.0	43 23.4	139 75.5	1 0.5
	四国	100 100.0	1 1.0	1 1.0	27 27.0	71 71.0	0 0.0
	九州・沖縄	300 100.0	3 1.0	1 0.3	68 22.7	227 75.7	1 0.3
	数Q4 の有働無組合過半	過半数労働組合がある	255 100.0	15 5.9	1 0.4	34 13.3	202 79.2
労働組合はあるが、過半数労働組合ではない		137 100.0	3 2.2	1 0.7	36 26.3	96 70.1	1 0.7
労働組合はない		2,295 100.0	21 0.9	12 0.5	481 21.0	1,770 77.1	11 0.5

	合計	Q63-1a 不妊治療に特化した特別休暇制度の導入の有無				
		有	無	無回答		
全体	39 100.0	18 46.2	18 46.2	3 7.7		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	卸売業、小売業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	サービス業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2
100～299人		8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
300～999人		12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	
1,000人以上		8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	18 100.0	7 38.9	11 61.1	0 0.0	
	中部	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	
	近畿	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
数 Q 4 の労働組合 有無 過半組合	過半数労働組合がある	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	労働組合はない	21 100.0	9 42.9	9 42.9	3 14.3	

	合計	Q63-1b① 不妊治療に特化した特別休暇制度の取得可能期間（日数）の上限				
		上限あり	上限なし	その他	無回答	
全体	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6	0 0.0	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
100～299人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数 Q 4 の労働組合 の有無 超過半	過半数労働組合がある	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0

		Q63-1b② 不妊治療に特化した特別休暇制度:取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		15 100.0	9 60.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	57.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	365.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	125.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.5
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.0
	100～299人	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.3
	300～999人	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	148.4
	1,000人以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.0
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13.0
	中部	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	192.5
	近畿	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	185.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12.0
	九州・沖縄	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3.0
数Q4 の労働組合 の有無 過半数 無過半数	過半数労働組合がある	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	158.4
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	労働組合はない	8 100.0	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8.4

	合計	Q63-1c 不妊治療に特化した特別 休暇制度の給与の取扱い			
		有給	無給	その他	無回答
全体	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売業、小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0
100～299人		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
300～999人		5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
1,000人以上		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	中部	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	労働組合はない	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0

		Q63-1d① 不妊治療に特化した特別休暇制度:過去1年間の取得者数								
		合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体		18 100.0	10 55.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	2 11.1	0.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.5
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0.0
	100～299人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	300～999人	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1.4
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2.0
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	7 100.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0.8
	中部	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0.3
	近畿	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	4.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.5
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2.0
	労働組合はない	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0.3

		合計	Q63-1d② 不妊治療に特化した特別休暇制度:平均取得日数					平均
			0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	
全体		18 100.0	10 55.6	0 0.0	1 5.6	4 22.2	3 16.7	37.3
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	90.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	122.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	6.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2.5
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
Q2 従業員規模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30~99人	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0.0
	100~299人	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	45.0
	300~999人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	94.0
	1,000人以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1.5
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	7 100.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1.5
	中部	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	121.7
	近畿	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	60.0
	中国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	91.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1.5
	労働組合はない	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0.9

	合計	Q63-2a 不妊治療に特化していない特別休暇制度の導入の有無				
		有	無	無回答		
全体	39 100.0	24 61.5	11 28.2	4 10.3		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	
	卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
100～299人		8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
300～999人		12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	
1,000人以上		8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	18 100.0	14 77.8	4 22.2	0 0.0	
	中部	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	
	近畿	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
数Q4 の労働組合 無過半	過半数労働組合がある	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	労働組合はない	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	

	合計	Q63-2b① 不妊治療に特化していない特別休暇制度の取得可能期間(日数)の上限					
		上限あり	上限なし	その他	無回答		
全体	24 100.0	10 41.7	6 25.0	8 33.3	0 0.0		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
	Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
100～299人		4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
300～999人		7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	
1,000人以上		6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	14 100.0	8 57.1	1 7.1	5 35.7	0 0.0	
	中部	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	
	近畿	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	14 100.0	5 35.7	4 28.6	5 35.7	0 0.0	

		Q63-2b② 不妊治療に特化していない特別休暇制度：取得可能期間の最大日数									
		合計	1～9日	10～19日	20～29日	30～39日	40～49日	50～59日	60日以上	無回答	平均
全体		10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	29.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	卸売業、小売業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	金融業、保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	50.0
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40.0
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30～99人	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23.2
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	300～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.5
	1,000人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	67.5
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	29.4
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20.0
	近畿	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
数Q4 の有働無組合 の労働組合	過半数労働組合がある	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	90.0
	労働組合はない	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15.2

		Q63-2c 不妊治療に特化していない特別休暇制度の給与の取扱い				
		合計	有給	無給	その他	無回答
全体		24 100.0	20 83.3	3 12.5	1 4.2	0 0.0
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	0 0.0
	中部	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数 Q 4 の労働組合 有無 過半組合	過半数労働組合がある	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	労働組合はない	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0

		合計	Q63-2d① 不妊治療に特化していない特別休暇制度:過去1年間の取得者数							
			0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均
全体		24 100.0	15 62.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	6 25.0	1.9
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	- 0.0
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 0.0
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	16.0
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 1.0	
サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 0.0	
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	30～99人	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	100～299人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 0.5
	1,000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	10.7
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	関東	14 100.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	3.7
	中部	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.5
	近畿	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	- 0.0
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
数Q4 の有働無組合 過半	過半数労働組合がある	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	32.0
	労働組合はない	14 100.0	9 64.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.3

		合計	Q63-2d② 不妊治療に特化していない特別休暇制度:平均取得日数					
			0日	1日	2~4日	5日以上	無回答	平均
全体		24 100.0	15 62.5	0 0.0	0 0.0	3 12.5	6 25.0	14.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	製造業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	-
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0.0
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	60.0
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	教育、学習支援業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	37.8
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	10.0
	サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0.0
Q2 従業員規模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	30~99人	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0.0
	100~299人	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
	300~999人	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	31.7
	1,000人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	25.2
Q3 地域ブロック	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	関東	14 100.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	5 35.7	9.5
	中部	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	45.0
	近畿	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
数Q4 の有働無過半	過半数労働組合がある	9 100.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	75.6
	労働組合はない	14 100.0	9 64.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	3 21.4	17.3

	合計	Q64 不妊治療休暇の導入理由						
		既存の 休暇制 度では 対応で きない ため	不妊治 療は前 て予定 を定め ることが 困難で あるた め	福利厚 生を充 実させ 、労働 者の意 欲・満 足度上 げにつ ながる ため	労働者 の就業 継続に つなが るため	企業の イメージ アップに つなが るため	その他	無回答
全体	39 100.0	12 30.8	8 20.5	29 74.4	20 51.3	8 20.5	3 7.7	1 2.6
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0
	金融業、保険業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	5 83.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	Q 2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		11 100.0	2 18.2	2 18.2	7 63.6	4 36.4	3 27.3	1 9.1
100～299人		8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
300～999人		12 100.0	5 41.7	4 33.3	9 75.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3
1,000人以上		8 100.0	2 25.0	2 25.0	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	18 100.0	5 27.8	5 27.8	14 77.8	8 44.4	3 16.7	1 5.6
	中部	7 100.0	3 42.9	3 42.9	6 85.7	6 85.7	3 42.9	1 14.3
	近畿	8 100.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
数Q 4 の有無 組合 過半	過半数労働組合がある	15 100.0	5 33.3	5 33.3	12 80.0	8 53.3	4 26.7	1 6.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	労働組合はない	21 100.0	6 28.6	3 14.3	14 66.7	10 47.6	3 14.3	2 9.5

		Q65 不妊治療休暇を取得しやすくするための工夫								
		合計	不妊治療休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	上司・管理職層の理解を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		39 100.0	23 59.0	0 0.0	0 0.0	12 30.8	15 38.5	1 2.6	12 30.8	0 0.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	卸売業、小売業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	医療、福祉	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	複合サービス事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	11 100.0	5 45.5	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	4 36.4	0 0.0
	100～299人	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	300～999人	12 100.0	7 58.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0
	1,000人以上	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	7 38.9	9 50.0	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	中部	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	近畿	8 100.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0
	中国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
数Q4 の労働組合	過半数労働組合がある	15 100.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	労働組合はない	21 100.0	12 57.1	0 0.0	0 0.0	6 28.6	6 28.6	0 0.0	7 33.3	0 0.0

	合計	Q66 不妊治療休暇を導入していない理由							
		これまで、不妊治療を受けたいことを希望する労働者がいなかったため	既存の休暇制度で対応できるため	休暇制度以外の既存制度で対応できるため	労働者から要望があつた場合に個別に対応する予定のため	人材に余裕がないため	具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため	その他	無回答
全体	2,070 100.0	1,388 67.1	980 47.3	192 9.3	800 38.6	291 14.1	231 11.2	43 2.1	11 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	建設業	172 100.0	129 75.0	73 42.4	14 8.1	75 43.6	12 7.0	18 10.5	8 4.7
	製造業	429 100.0	311 72.5	193 45.0	33 7.7	161 37.5	55 12.8	41 9.6	7 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	情報通信業	41 100.0	31 75.6	16 39.0	6 14.6	17 41.5	2 4.9	3 7.3	1 2.4
	運輸業、郵便業	131 100.0	95 72.5	62 47.3	12 9.2	54 41.2	21 16.0	18 13.7	1 0.8
	卸売業、小売業	312 100.0	212 67.9	157 50.3	31 9.9	119 38.1	39 12.5	32 10.3	6 1.9
	金融業、保険業	25 100.0	15 60.0	10 40.0	3 12.0	11 44.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	16 88.9	10 55.6	3 16.7	10 55.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43 100.0	23 53.5	21 48.8	5 11.6	11 25.6	3 7.0	2 4.7	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	50 67.6	28 37.8	6 8.1	28 37.8	12 16.2	6 8.1	3 4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	33 100.0	20 60.6	17 51.5	1 3.0	16 48.5	2 6.1	6 18.2	2 6.1
	教育、学習支援業	95 100.0	58 61.1	54 56.8	10 10.5	44 46.3	11 11.6	12 12.6	0 0.0
	医療、福祉	438 100.0	250 57.1	220 50.2	37 8.4	166 37.9	99 22.6	62 14.2	7 1.6
	複合サービス事業	14 100.0	8 57.1	4 28.6	2 14.3	5 35.7	0 0.0	4 28.6	1 7.1
	サービス業	219 100.0	149 68.0	109 49.8	28 12.8	75 34.2	33 15.1	24 11.0	6 2.7
	Q2 従業員規模	1～29人	127 100.0	91 71.7	38 29.9	6 4.7	52 40.9	24 18.9	13 10.2
30～99人		1,189 100.0	803 67.5	551 46.3	100 8.4	479 40.3	173 14.6	127 10.7	23 1.9
100～299人		533 100.0	364 68.3	273 51.2	54 10.1	196 36.8	73 13.7	68 12.8	10 1.9
300～999人		180 100.0	107 59.4	95 52.8	25 13.9	61 33.9	20 11.1	20 11.1	3 1.7
1,000人以上		40 100.0	22 55.0	22 55.0	7 17.5	12 30.0	1 2.5	3 7.5	2 5.0
Q3 地域ブロック	北海道	109 100.0	81 74.3	52 47.7	10 9.2	45 41.3	17 15.6	16 14.7	2 1.8
	東北	209 100.0	140 67.0	99 47.4	15 7.2	90 43.1	21 10.0	23 11.0	2 1.0
	関東	575 100.0	385 67.0	279 48.5	59 10.3	226 39.3	68 11.8	60 10.4	12 2.1
	中部	402 100.0	286 71.1	188 46.8	40 10.0	160 39.8	53 13.2	57 14.2	8 2.0
	近畿	335 100.0	222 66.3	151 45.1	26 7.8	107 31.9	56 16.7	33 9.9	11 3.3
	中国	139 100.0	78 56.1	74 53.2	16 11.5	51 36.7	17 12.2	10 7.2	5 3.6
	四国	71 100.0	42 59.2	28 39.4	5 7.0	26 36.6	14 19.7	11 15.5	0 0.0
	九州・沖縄	227 100.0	152 67.0	107 47.1	20 8.8	95 41.9	45 19.8	21 9.3	3 1.3
数Q4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	202 100.0	134 66.3	103 51.0	20 9.9	74 36.6	13 6.4	16 7.9	8 4.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	96 100.0	58 60.4	48 50.0	9 9.4	31 32.3	10 10.4	14 14.6	1 1.0
	労働組合はない	1,770 100.0	1,195 67.5	828 46.8	163 9.2	695 39.3	267 15.1	201 11.4	34 1.9

	合計	Q67 不妊治療休暇以外の制度の導入状況										
		平日単 位・時 間単位 で取得 可能な 年次有 給休暇 制度	不妊治 療の場 合も活 用可能 な長期 の休職 制度	不妊治 療の場 合も活 用可能 な所定 外労働 を制限 する制 度	不妊治 療の場 合も活 用可能 な時差 出勤制 度	不妊治 療の場 合も活 用可能 なフレ ックサ イム制	不妊治 療の場 合も活 用可能 な短時 間勤務 制度	不妊治 療の場 合も活 用可能 なテレ ワーク 制度	その他	当ては まるも のはい ない	無回答	
全体	2,691 100.0	1,606 59.7	202 7.5	84 3.1	181 6.7	133 4.9	183 6.8	121 4.5	40 1.5	922 34.3	52 1.9	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0
	建設業	209 100.0	121 57.9	10 4.8	6 2.9	13 6.2	4 1.9	7 3.3	4 1.9	2 1.0	83 39.7	1 0.5
	製造業	528 100.0	306 58.0	37 7.0	11 2.1	24 4.5	27 5.1	27 5.1	20 3.8	10 1.9	194 36.7	13 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	46 74.2	12 19.4	6 9.7	10 16.1	18 29.0	9 14.5	20 32.3	0 0.0	13 21.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	73 41.0	15 8.4	2 1.1	14 7.9	8 4.5	8 4.5	6 3.4	3 1.7	88 49.4	4 2.2
	卸売業、小売業	410 100.0	237 57.8	25 6.1	13 3.2	30 7.3	24 5.9	27 6.6	23 5.6	3 0.7	143 34.9	10 2.4
	金融業、保険業	42 100.0	31 73.8	4 9.5	2 4.8	5 11.9	3 7.1	3 7.1	4 9.5	1 2.4	10 23.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	13 56.5	2 8.7	1 4.3	3 13.0	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0	9 39.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	37 69.8	2 3.8	0 0.0	4 7.5	4 7.5	3 5.7	7 13.2	1 1.9	14 26.4	1 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	30 30.6	4 4.1	3 3.1	6 6.1	1 1.0	11 11.2	1 1.0	1 1.0	55 56.1	3 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	23 45.1	10 19.6	4 7.8	3 5.9	0 0.0	5 9.8	2 3.9	0 0.0	23 45.1	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	93 72.7	9 7.0	4 3.1	17 13.3	5 3.9	10 7.8	7 5.5	2 1.6	27 21.1	4 3.1
	医療、福祉	585 100.0	405 69.2	56 9.6	26 4.4	33 5.6	13 2.2	56 9.6	6 1.0	12 2.1	151 25.8	11 1.9
	複合サービス事業	17 100.0	12 70.6	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	3 17.6	1 5.9
	サービス業	274 100.0	168 61.3	15 5.5	6 2.2	14 5.1	21 7.7	16 5.8	16 5.8	5 1.8	89 32.5	3 1.1
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	85 52.8	8 5.0	4 2.5	9 5.6	3 1.9	9 5.6	4 2.5	3 1.9	66 41.0	6 3.7
	30～99人	1,557 100.0	906 58.2	102 6.6	43 2.8	92 5.9	70 4.5	103 6.6	59 3.8	27 1.7	555 35.6	35 2.2
	100～299人	667 100.0	415 62.2	57 8.5	27 4.0	46 6.9	35 5.2	45 6.7	25 3.7	7 1.0	222 33.3	9 1.3
	300～999人	241 100.0	154 63.9	27 11.2	8 3.3	21 8.7	17 7.1	21 8.7	18 7.5	2 0.8	66 27.4	2 0.8
	1,000人以上	64 100.0	45 70.3	8 12.5	2 3.1	13 20.3	8 12.5	5 7.8	15 23.4	1 1.6	13 20.3	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	76 52.4	14 9.7	6 4.1	10 6.9	7 4.8	7 4.8	6 4.1	2 1.4	62 42.8	3 2.1
	東北	262 100.0	163 62.2	20 7.6	12 4.6	13 5.0	3 1.1	20 7.6	5 1.9	3 1.1	83 31.7	3 1.1
	関東	752 100.0	456 60.6	52 6.9	15 2.0	66 8.8	54 7.2	48 6.4	62 8.2	13 1.7	251 33.4	15 2.0
	中部	519 100.0	312 60.1	35 6.7	19 3.7	35 6.7	30 5.8	35 6.7	12 2.3	6 1.2	184 35.5	4 0.8
	近畿	423 100.0	246 58.2	33 7.8	12 2.8	25 5.9	21 5.0	28 6.6	18 4.3	7 1.7	149 35.2	8 1.9
	中国	184 100.0	110 59.8	17 9.2	8 4.3	11 6.0	4 2.2	20 10.9	7 3.8	4 2.2	54 29.3	9 4.9
	四国	100 100.0	56 56.0	6 6.0	3 3.0	6 6.0	5 5.0	5 5.0	3 3.0	1 1.0	38 38.0	3 3.0
	九州・沖縄	300 100.0	186 62.0	25 8.3	9 3.0	15 5.0	9 3.0	20 6.7	8 2.7	4 1.3	99 33.0	4 1.3
数Q4 の労働 無組合 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	179 70.2	26 10.2	2 0.8	34 13.3	24 9.4	11 4.3	21 8.2	4 1.6	61 23.9	4 1.6
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	87 63.5	13 9.5	3 2.2	14 10.2	6 4.4	8 5.8	6 4.4	3 2.2	42 30.7	1 0.7
	労働組合はない	2,295 100.0	1,340 58.4	163 7.1	79 3.4	133 5.8	103 4.5	164 7.1	94 4.1	33 1.4	816 35.6	46 2.0

		Q68 新型コロナウイルス感染症に関わる休暇の対応状況							
		合計	年次有給休暇で対応することとした	既存の特別休暇制度で対応することとした	労働者が感染または感染した疑いがある場合に利用可能な特別休暇を新たに設けた	労働者の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇を新たに設けた	左記以外の特別休暇制度を新たに設けた	その他	無回答
全体		2,691 100.0	1,700 63.2	740 27.5	532 19.8	381 14.2	333 12.4	240 8.9	26 1.0
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	建設業	209 100.0	143 68.4	42 20.1	29 13.9	15 7.2	11 5.3	20 9.6	3 1.4
	製造業	528 100.0	359 68.0	124 23.5	106 20.1	78 14.8	67 12.7	45 8.5	6 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	39 62.9	27 43.5	8 12.9	6 9.7	9 14.5	5 8.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	125 70.2	46 25.8	23 12.9	18 10.1	12 6.7	16 9.0	3 1.7
	卸売業、小売業	410 100.0	273 66.6	100 24.4	83 20.2	57 13.9	54 13.2	26 6.3	3 0.7
	金融業、保険業	42 100.0	13 31.0	19 45.2	13 31.0	10 23.8	15 35.7	4 9.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	9 39.1	6 26.1	5 21.7	3 13.0	2 8.7	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	35 66.0	13 24.5	9 17.0	7 13.2	4 7.5	5 9.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	81 82.7	16 16.3	11 11.2	8 8.2	6 6.1	8 8.2	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	34 66.7	14 27.5	11 21.6	10 19.6	6 11.8	7 13.7	0 0.0
	教育、学習支援業	128 100.0	56 43.8	54 42.2	32 25.0	20 15.6	14 10.9	14 10.9	0 0.0
	医療、福祉	585 100.0	335 57.3	171 29.2	138 23.6	107 18.3	94 16.1	56 9.6	7 1.2
	複合サービス事業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	5 29.4	5 29.4	4 23.5	0 0.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	172 62.8	83 30.3	52 19.0	29 10.6	30 10.9	30 10.9	3 1.1
Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	114 70.8	35 21.7	15 9.3	11 6.8	8 5.0	15 9.3	3 1.9
	30～99人	1,557 100.0	1,023 65.7	403 25.9	266 17.1	184 11.8	151 9.7	123 7.9	18 1.2
	100～299人	667 100.0	400 60.0	192 28.8	161 24.1	119 17.8	95 14.2	77 11.5	4 0.6
	300～999人	241 100.0	129 53.5	87 36.1	72 29.9	53 22.0	56 23.2	18 7.5	1 0.4
	1,000人以上	64 100.0	33 51.6	23 35.9	18 28.1	14 21.9	23 35.9	7 10.9	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	82 56.6	49 33.8	34 23.4	30 20.7	23 15.9	16 11.0	0 0.0
	東北	262 100.0	171 65.3	81 30.9	32 12.2	24 9.2	16 6.1	29 11.1	2 0.8
	関東	752 100.0	465 61.8	203 27.0	186 24.7	128 17.0	119 15.8	58 7.7	4 0.5
	中部	519 100.0	347 66.9	140 27.0	94 18.1	64 12.3	50 9.6	48 9.2	7 1.3
	近畿	423 100.0	269 63.6	107 25.3	94 22.2	66 15.6	63 14.9	32 7.6	3 0.7
	中国	184 100.0	112 60.9	50 27.2	26 14.1	19 10.3	22 12.0	15 8.2	2 1.1
	四国	100 100.0	68 68.0	27 27.0	7 7.0	1 1.0	8 8.0	9 9.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	185 61.7	81 27.0	58 19.3	48 16.0	31 10.3	33 11.0	6 2.0
数Q4 の労 有組 無組 過半	過半数労働組合がある	255 100.0	130 51.0	98 38.4	76 29.8	59 23.1	50 19.6	23 9.0	3 1.2
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	59 43.1	52 38.0	38 27.7	30 21.9	31 22.6	18 13.1	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	1,510 65.8	589 25.7	417 18.2	291 12.7	252 11.0	199 8.7	22 1.0

		合計	Q68. 3①a 労働者が感染または感染した疑いがある場合の特別休暇制度の導入時期									
			令和元年12月	令和2年1月～3月	令和2年4月～6月	令和2年7月～9月	令和2年10月～12月	令和3年1月～3月	令和3年4月～6月	令和3年7月～9月	時期不明	無回答
全体		532 100.0	0 0.0	106 19.9	179 33.6	31 5.8	25 4.7	40 7.5	67 12.6	49 9.2	5 0.9	30 5.6
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	29 100.0	0 0.0	7 24.1	8 27.6	2 6.9	2 6.9	0 0.0	3 10.3	6 20.7	0 0.0	1 3.4
	製造業	106 100.0	0 0.0	26 24.5	26 24.5	1 0.9	3 2.8	17 16.0	17 16.0	8 7.5	3 2.8	5 4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	23 100.0	0 0.0	4 17.4	7 30.4	1 4.3	2 8.7	1 4.3	3 13.0	3 13.0	0 0.0	2 8.7
	卸売業、小売業	83 100.0	0 0.0	12 14.5	33 39.8	8 9.6	2 2.4	8 9.6	7 8.4	6 7.2	0 0.0	7 8.4
	金融業、保険業	13 100.0	0 0.0	4 30.8	8 61.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	0 0.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	3 18.2	2 9.1	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	6 54.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	教育、学習支援業	32 100.0	0 0.0	6 18.8	10 31.3	1 3.1	2 6.3	2 6.3	6 18.8	2 6.3	0 0.0	3 9.4
	医療、福祉	138 100.0	0 0.0	24 17.4	45 32.6	13 9.4	9 6.5	7 5.1	22 15.9	12 8.7	1 0.7	5 3.6
	複合サービス事業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	52 100.0	0 0.0	13 25.0	18 34.6	2 3.8	2 3.8	1 1.9	4 7.7	7 13.5	0 0.0	5 9.6
	Q2 従業員規模	1～29人	15 100.0	0 0.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	0 0.0
30～99人		266 100.0	0 0.0	42 15.8	75 28.2	19 7.1	11 4.1	26 9.8	41 15.4	31 11.7	2 0.8	19 7.1
100～299人		161 100.0	0 0.0	29 18.0	65 40.4	7 4.3	9 5.6	9 5.6	17 10.6	15 9.3	0 0.0	10 6.2
300～999人		72 100.0	0 0.0	24 33.3	28 38.9	3 4.2	4 5.6	2 2.8	5 6.9	2 2.8	3 4.2	1 1.4
1,000人以上		18 100.0	0 0.0	8 44.4	7 38.9	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	34 100.0	0 0.0	10 29.4	9 26.5	0 0.0	2 5.9	0 0.0	5 14.7	2 5.9	1 2.9	5 14.7
	東北	32 100.0	0 0.0	4 12.5	8 25.0	3 9.4	4 12.5	4 12.5	4 12.5	4 12.5	0 0.0	1 3.1
	関東	186 100.0	0 0.0	44 23.7	77 41.4	6 3.2	6 3.2	12 6.5	16 8.6	11 5.9	3 1.6	11 5.9
	中部	94 100.0	0 0.0	18 19.1	29 30.9	5 5.3	4 4.3	12 12.8	8 8.5	13 13.8	0 0.0	5 5.3
	近畿	94 100.0	0 0.0	21 22.3	29 30.9	9 9.6	4 4.3	4 4.3	13 13.8	8 8.5	0 0.0	6 6.4
	中国	26 100.0	0 0.0	4 15.4	8 30.8	1 3.8	1 3.8	4 15.4	4 15.4	3 11.5	0 0.0	1 3.8
	四国	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	九州・沖縄	58 100.0	0 0.0	5 8.6	15 25.9	7 12.1	4 6.9	3 5.2	17 29.3	7 12.1	0 0.0	0 0.0
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	76 100.0	0 0.0	31 40.8	24 31.6	0 0.0	5 6.6	6 7.9	5 6.6	2 2.6	2 2.6	1 1.3
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	38 100.0	0 0.0	8 21.1	12 31.6	3 7.9	3 7.9	2 5.3	5 13.2	0 0.0	0 0.0	5 13.2
	労働組合はない	417 100.0	0 0.0	67 16.1	143 34.3	28 6.7	17 4.1	32 7.7	57 13.7	46 11.0	3 0.7	24 5.8

		合計	Q68.3② 労働者が感染または感染した疑いがある場合の特別休暇制度の給与の取扱い		
			有給	無給	無回答
全体		532 100.0	495 93.0	24 4.5	13 2.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4
	製造業	106 100.0	99 93.4	4 3.8	3 2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	23 100.0	21 91.3	2 8.7	0 0.0
	卸売業、小売業	83 100.0	78 94.0	4 4.8	1 1.2
	金融業、保険業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
	教育、学習支援業	32 100.0	30 93.8	0 0.0	2 6.3
	医療、福祉	138 100.0	132 95.7	4 2.9	2 1.4
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	52 100.0	47 90.4	2 3.8	3 5.8
Q2 従業員規模	1～29人	15 100.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	266 100.0	246 92.5	15 5.6	5 1.9
	100～299人	161 100.0	152 94.4	5 3.1	4 2.5
	300～999人	72 100.0	65 90.3	3 4.2	4 5.6
	1,000人以上	18 100.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	34 100.0	30 88.2	3 8.8	1 2.9
	東北	32 100.0	30 93.8	2 6.3	0 0.0
	関東	186 100.0	173 93.0	5 2.7	8 4.3
	中部	94 100.0	87 92.6	7 7.4	0 0.0
	近畿	94 100.0	88 93.6	3 3.2	3 3.2
	中国	26 100.0	24 92.3	2 7.7	0 0.0
	四国	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	58 100.0	55 94.8	2 3.4	1 1.7
Q4 の有無 超過半 無超過半	過半数労働組合がある	76 100.0	74 97.4	2 2.6	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	38 100.0	37 97.4	0 0.0	1 2.6
	労働組合はない	417 100.0	384 92.1	22 5.3	11 2.6

		合計	Q68. 4①a 労働者の家族が感染または感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の導入時期									
			令和元年12月	令和2年1月～3月	令和2年4月～6月	令和2年7月～9月	令和2年10月～12月	令和3年1月～3月	令和3年4月～6月	令和3年7月～9月	時期不明	無回答
全体		381 100.0	0 0.0	76 19.9	133 34.9	21 5.5	18 4.7	30 7.9	49 12.9	27 7.1	5 1.3	22 5.8
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	15 100.0	0 0.0	4 26.7	6 40.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	78 100.0	0 0.0	20 25.6	22 28.2	2 2.6	1 1.3	12 15.4	8 10.3	6 7.7	3 3.8	4 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	18 100.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8	1 5.6	0 0.0	1 5.6	3 16.7	2 11.1	1 5.6	3 16.7
	卸売業、小売業	57 100.0	0 0.0	7 12.3	22 38.6	6 10.5	0 0.0	4 7.0	8 14.0	3 5.3	0 0.0	7 12.3
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	教育、学習支援業	20 100.0	0 0.0	5 25.0	9 45.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	107 100.0	0 0.0	18 16.8	30 28.0	8 7.5	12 11.2	6 5.6	18 16.8	8 7.5	1 0.9	6 5.6
	複合サービス事業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	29 100.0	0 0.0	8 27.6	12 41.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4	3 10.3	2 6.9	0 0.0	1 3.4
Q2 従業員規模	1～29人	11 100.0	0 0.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	184 100.0	0 0.0	32 17.4	55 29.9	12 6.5	7 3.8	17 9.2	31 16.8	15 8.2	2 1.1	13 7.1
	100～299人	119 100.0	0 0.0	21 17.6	45 37.8	5 4.2	7 5.9	10 8.4	10 8.4	11 9.2	1 0.8	9 7.6
	300～999人	53 100.0	0 0.0	17 32.1	21 39.6	3 5.7	3 5.7	2 3.8	4 7.5	1 1.9	2 3.8	0 0.0
	1,000人以上	14 100.0	0 0.0	3 21.4	8 57.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	0 0.0	8 26.7	10 33.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	4 13.3
	東北	24 100.0	0 0.0	3 12.5	8 33.3	2 8.3	1 4.2	3 12.5	4 16.7	2 8.3	0 0.0	1 4.2
	関東	128 100.0	0 0.0	28 21.9	52 40.6	4 3.1	7 5.5	11 8.6	9 7.0	7 5.5	2 1.6	8 6.3
	中部	64 100.0	0 0.0	13 20.3	23 35.9	2 3.1	2 3.1	6 9.4	5 7.8	9 14.1	0 0.0	4 6.3
	近畿	66 100.0	0 0.0	16 24.2	19 28.8	5 7.6	3 4.5	5 7.6	12 18.2	2 3.0	1 1.5	3 4.5
	中国	19 100.0	0 0.0	4 21.1	6 31.6	0 0.0	1 5.3	1 5.3	5 26.3	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	48 100.0	0 0.0	4 8.3	15 31.3	8 16.7	3 6.3	3 6.3	10 20.8	4 8.3	0 0.0	1 2.1
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	59 100.0	0 0.0	21 35.6	19 32.2	1 1.7	5 8.5	4 6.8	6 10.2	1 1.7	2 3.4	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	30 100.0	0 0.0	8 26.7	10 33.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0	5 16.7
	労働組合はない	291 100.0	0 0.0	47 16.2	104 35.7	19 6.5	12 4.1	25 8.6	39 13.4	25 8.6	3 1.0	17 5.8

		合計	Q68.4② 労働者の家族が感染または感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度の給与の取扱い		
			有給	無給	無回答
全体		381 100.0	340 89.2	28 7.3	13 3.4
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7
	製造業	78 100.0	67 85.9	7 9.0	4 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	18 100.0	15 83.3	2 11.1	1 5.6
	卸売業、小売業	57 100.0	53 93.0	4 7.0	0 0.0
	金融業、保険業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	10 100.0	8 80.0	2 20.0	0 0.0
	教育、学習支援業	20 100.0	19 95.0	0 0.0	1 5.0
	医療、福祉	107 100.0	98 91.6	5 4.7	4 3.7
	複合サービス事業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	29 100.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4
Q2 従業員規模	1～29人	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1
	30～99人	184 100.0	161 87.5	16 8.7	7 3.8
	100～299人	119 100.0	109 91.6	8 6.7	2 1.7
	300～999人	53 100.0	47 88.7	3 5.7	3 5.7
	1,000人以上	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	30 100.0	26 86.7	3 10.0	1 3.3
	東北	24 100.0	22 91.7	2 8.3	0 0.0
	関東	128 100.0	114 89.1	7 5.5	7 5.5
	中部	64 100.0	56 87.5	7 10.9	1 1.6
	近畿	66 100.0	60 90.9	5 7.6	1 1.5
	中国	19 100.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	48 100.0	42 87.5	3 6.3	3 6.3
数Q4 の有働無組合半	過半数労働組合がある	59 100.0	56 94.9	2 3.4	1 1.7
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	30 100.0	29 96.7	0 0.0	1 3.3
	労働組合はない	291 100.0	255 87.6	26 8.9	10 3.4
	労働組合はない	291 100.0	255 87.6	26 8.9	10 3.4

		Q68. 5①a 上記以外の特別休暇制度の導入状況										
合計		令和元 年12月	令和2年 1月～3 月	令和2年 4月～6 月	令和2年 7月～9 月	令和2年 10月～ 12月	令和3年 1月～3 月	令和3年 4月～6 月	令和3年 7月～9 月	時期不 明	無回答	
全体		333 100.0	0 0.0	94 28.2	143 42.9	16 4.8	4 1.2	10 3.0	28 8.4	8 2.4	6 1.8	24 7.2
Q 1 業 種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	製造業	67 100.0	0 0.0	26 38.8	25 37.3	1 1.5	0 0.0	3 4.5	3 4.5	1 1.5	2 3.0	6 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	9 100.0	0 0.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	卸売業、小売業	54 100.0	0 0.0	11 20.4	25 46.3	3 5.6	0 0.0	2 3.7	3 5.6	3 5.6	1 1.9	6 11.1
	金融業、保険業	15 100.0	0 0.0	4 26.7	10 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	教育、学習支援業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	7 50.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	94 100.0	0 0.0	23 24.5	40 42.6	6 6.4	2 2.1	1 1.1	14 14.9	3 3.2	1 1.1	4 4.3
	複合サービス事業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	30 100.0	0 0.0	11 36.7	11 36.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	0 0.0	0 0.0	4 13.3
	Q 2 従 業 員 規 模	1～29人	8 100.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
30～99人		151 100.0	0 0.0	36 23.8	58 38.4	9 6.0	3 2.0	4 2.6	17 11.3	6 4.0	3 2.0	15 9.9
100～299人		95 100.0	0 0.0	24 25.3	45 47.4	4 4.2	0 0.0	5 5.3	8 8.4	2 2.1	0 0.0	7 7.4
300～999人		56 100.0	0 0.0	24 42.9	26 46.4	1 1.8	1 1.8	0 0.0	1 1.8	0 0.0	3 5.4	0 0.0
1,000人以上		23 100.0	0 0.0	9 39.1	10 43.5	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	2 8.7
Q 3 地 域 ブ ロ ッ ク	北海道	23 100.0	0 0.0	7 30.4	9 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	1 4.3	3 13.0
	東北	16 100.0	0 0.0	6 37.5	6 37.5	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	関東	119 100.0	0 0.0	30 25.2	56 47.1	6 5.0	0 0.0	4 3.4	8 6.7	5 4.2	3 2.5	7 5.9
	中部	50 100.0	0 0.0	20 40.0	16 32.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	7 14.0
	近畿	63 100.0	0 0.0	21 33.3	25 39.7	3 4.8	2 3.2	2 3.2	5 7.9	0 0.0	1 1.6	4 6.3
	中国	22 100.0	0 0.0	6 27.3	11 50.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	0 0.0	1 4.5
	四国	8 100.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	九州・沖縄	31 100.0	0 0.0	4 12.9	13 41.9	5 16.1	1 3.2	1 3.2	5 16.1	1 3.2	0 0.0	1 3.2
数 Q 4 の 有 働 組 過 半	過半数労働組合がある	50 100.0	0 0.0	24 48.0	20 40.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	31 100.0	0 0.0	13 41.9	10 32.3	1 3.2	0 0.0	1 3.2	2 6.5	0 0.0	0 0.0	4 12.9
	労働組合はない	252 100.0	0 0.0	57 22.6	113 44.8	14 5.6	4 1.6	8 3.2	25 9.9	7 2.8	4 1.6	20 7.9

		Q68.5② 上記以外の特別 休暇制度の給与の取扱い				
		合計	有給	無給	無回答	
全体		333 100.0	305 91.6	17 5.1	11 3.3	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	67 100.0	62 92.5	3 4.5	2 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	
	運輸業、郵便業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	
	卸売業、小売業	54 100.0	48 88.9	4 7.4	2 3.7	
	金融業、保険業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	14 100.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	94 100.0	89 94.7	1 1.1	4 4.3	
	複合サービス事業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	30 100.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3	
	Q 2 従業員規模	1～29人	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
		30～99人	151 100.0	135 89.4	11 7.3	5 3.3
100～299人		95 100.0	88 92.6	4 4.2	3 3.2	
300～999人		56 100.0	52 92.9	1 1.8	3 5.4	
1,000人以上		23 100.0	23 100.0	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3	
	東北	16 100.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	
	関東	119 100.0	111 93.3	4 3.4	4 3.4	
	中部	50 100.0	43 86.0	5 10.0	2 4.0	
	近畿	63 100.0	61 96.8	1 1.6	1 1.6	
	中国	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	
	四国	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	31 100.0	27 87.1	2 6.5	2 6.5	
数 Q 4 の労働組合 無過半	過半数労働組合がある	50 100.0	49 98.0	0 0.0	1 2.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	31 100.0	31 100.0	0 0.0	0 0.0	
	労働組合はない	252 100.0	225 89.3	17 6.7	10 4.0	

		Q69 新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇を取得しやすくするための工夫								
		合計	新型コロナウイルス感染症に関わる休暇について労働者に周知している	取得実績を公表している	取得者の声を紹介している	休暇の取得事由が他の労働者に知られやすいようにしている	上司・管理職の理解を促している	その他	特に工夫していることはない	無回答
全体		672 100.0	533 79.3	27 4.0	11 1.6	84 12.5	332 49.4	11 1.6	64 9.5	8 1.2
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設業	35 100.0	26 74.3	2 5.7	1 2.9	2 5.7	14 40.0	0 0.0	6 17.1	0 0.0
	製造業	135 100.0	104 77.0	6 4.4	2 1.5	16 11.9	72 53.3	3 2.2	13 9.6	2 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	情報通信業	14 100.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	1 7.1	7 50.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	29 100.0	19 65.5	0 0.0	0 0.0	3 10.3	15 51.7	0 0.0	5 17.2	0 0.0
	卸売業、小売業	104 100.0	83 79.8	3 2.9	3 2.9	15 14.4	53 51.0	0 0.0	11 10.6	0 0.0
	金融業、保険業	18 100.0	17 94.4	0 0.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	9 90.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	12 85.7	3 21.4	0 0.0	3 21.4	8 57.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	教育、学習支援業	34 100.0	31 91.2	1 2.9	0 0.0	4 11.8	14 41.2	0 0.0	2 5.9	0 0.0
	医療、福祉	181 100.0	144 79.6	8 4.4	2 1.1	20 11.0	75 41.4	4 2.2	17 9.4	5 2.8
	複合サービス事業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	65 100.0	48 73.8	3 4.6	1 1.5	7 10.8	41 63.1	1 1.5	5 7.7	1 1.5
Q2 従業員規模	1～29人	20 100.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	8 40.0	1 5.0	8 40.0	0 0.0
	30～99人	332 100.0	249 75.0	18 5.4	7 2.1	33 9.9	144 43.4	5 1.5	36 10.8	4 1.2
	100～299人	202 100.0	167 82.7	5 2.5	2 1.0	30 14.9	110 54.5	3 1.5	13 6.4	3 1.5
	300～999人	91 100.0	79 86.8	3 3.3	2 2.2	14 15.4	56 61.5	2 2.2	7 7.7	1 1.1
	1,000人以上	27 100.0	26 96.3	0 0.0	0 0.0	5 18.5	14 51.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	40 100.0	32 80.0	2 5.0	0 0.0	3 7.5	22 55.0	1 2.5	5 12.5	1 2.5
	東北	39 100.0	29 74.4	2 5.1	1 2.6	8 20.5	25 64.1	0 0.0	2 5.1	1 2.6
	関東	230 100.0	186 80.9	9 3.9	4 1.7	35 15.2	118 51.3	4 1.7	16 7.0	5 2.2
	中部	110 100.0	84 76.4	6 5.5	4 3.6	12 10.9	53 48.2	2 1.8	15 13.6	0 0.0
	近畿	125 100.0	98 78.4	4 3.2	0 0.0	13 10.4	64 51.2	3 2.4	10 8.0	1 0.8
	中国	40 100.0	29 72.5	2 5.0	0 0.0	5 12.5	19 47.5	1 2.5	6 15.0	0 0.0
	四国	13 100.0	10 76.9	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	九州・沖縄	73 100.0	63 86.3	2 2.7	2 2.7	7 9.6	28 38.4	0 0.0	8 11.0	0 0.0
数Q4 の有働組合	過半数労働組合がある	92 100.0	83 90.2	2 2.2	2 2.2	8 8.7	50 54.3	2 2.2	4 4.3	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	48 100.0	46 95.8	1 2.1	0 0.0	11 22.9	28 58.3	0 0.0	1 2.1	0 0.0
	労働組合はない	531 100.0	403 75.9	24 4.5	8 1.5	65 12.2	253 47.6	9 1.7	59 11.1	8 1.5

	合計	Q70 失効年次有給休暇の積立制度の導入状況				
		ある	ない	無回答		
全体	2,691 100.0	390 14.5	2,284 84.9	17 0.6		
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	25 12.0	183 87.6	1 0.5	
	製造業	528 100.0	101 19.1	425 80.5	2 0.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	21 33.9	41 66.1	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	31 17.4	146 82.0	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	60 14.6	345 84.1	5 1.2	
	金融業、保険業	42 100.0	18 42.9	24 57.1	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	5 21.7	18 78.3	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	7 13.2	46 86.8	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	9 9.2	87 88.8	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	48 94.1	0 0.0	
	教育、学習支援業	128 100.0	13 10.2	114 89.1	1 0.8	
	医療、福祉	585 100.0	41 7.0	542 92.6	2 0.3	
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	43 15.7	229 83.6	2 0.7	
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	15 9.3	144 89.4	2 1.2
		30～99人	1,557 100.0	179 11.5	1,369 87.9	9 0.6
		100～299人	667 100.0	108 16.2	553 82.9	6 0.9
300～999人		241 100.0	54 22.4	187 77.6	0 0.0	
1,000人以上		64 100.0	34 53.1	30 46.9	0 0.0	
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	19 13.1	126 86.9	0 0.0	
	東北	262 100.0	38 14.5	221 84.4	3 1.1	
	関東	752 100.0	135 18.0	612 81.4	5 0.7	
	中部	519 100.0	73 14.1	445 85.7	1 0.2	
	近畿	423 100.0	71 16.8	350 82.7	2 0.5	
	中国	184 100.0	16 8.7	167 90.8	1 0.5	
	四国	100 100.0	10 10.0	90 90.0	0 0.0	
	九州・沖縄	300 100.0	28 9.3	268 89.3	4 1.3	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	107 42.0	145 56.9	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	30 21.9	107 78.1	0 0.0	
	労働組合はない	2,295 100.0	253 11.0	2,028 88.4	14 0.6	

	合計	Q70a 失効年次有給休暇の積立可能な日数								
		20日未満	20～40日未満	40～60日未満	60～80日未満	80～100日未満	100日以上	無回答	平均	
全体	390 100.0	17 4.4	154 39.5	119 30.5	45 11.5	10 2.6	15 3.8	30 7.7	38.4	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43.8
	建設業	25 100.0	1 4.0	10 40.0	9 36.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	34.4
	製造業	101 100.0	7 6.9	43 42.6	29 28.7	11 10.9	2 2.0	4 4.0	5 5.0	36.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47.5
	情報通信業	21 100.0	0 0.0	9 42.9	4 19.0	6 28.6	0 0.0	1 4.8	1 4.8	41.5
	運輸業、郵便業	31 100.0	1 3.2	18 58.1	5 16.1	3 9.7	1 3.2	1 3.2	2 6.5	34.7
	卸売業、小売業	60 100.0	2 3.3	19 31.7	17 28.3	8 13.3	5 8.3	2 3.3	7 11.7	42.9
	金融業、保険業	18 100.0	0 0.0	7 38.9	4 22.2	4 22.2	0 0.0	2 11.1	1 5.6	46.5
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	52.5
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	36.7
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	68.3
	教育、学習支援業	13 100.0	1 7.7	5 38.5	5 38.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	41.5
	医療、福祉	41 100.0	2 4.9	19 46.3	12 29.3	3 7.3	0 0.0	1 2.4	4 9.8	31.9
	複合サービス事業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	53.3
	サービス業	43 100.0	1 2.3	14 32.6	17 39.5	3 7.0	1 2.3	1 2.3	6 14.0	38.8
	Q2 従業員規模	1～29人	15 100.0	0 0.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
30～99人		179 100.0	6 3.4	79 44.1	56 31.3	14 7.8	3 1.7	5 2.8	16 8.9	35.2
100～299人		108 100.0	8 7.4	38 35.2	31 28.7	14 13.0	3 2.8	3 2.8	11 10.2	38.2
300～999人		54 100.0	3 5.6	24 44.4	11 20.4	13 24.1	1 1.9	2 3.7	0 0.0	39.7
1,000人以上		34 100.0	0 0.0	6 17.6	15 44.1	3 8.8	3 8.8	5 14.7	2 5.9	56.3
Q3 地域ブロック	北海道	19 100.0	0 0.0	9 47.4	7 36.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	2 10.5	32.4
	東北	38 100.0	0 0.0	19 50.0	11 28.9	2 5.3	1 2.6	1 2.6	4 10.5	36.3
	関東	135 100.0	4 3.0	42 31.1	38 28.1	26 19.3	4 3.0	7 5.2	14 10.4	43.9
	中部	73 100.0	5 6.8	30 41.1	23 31.5	8 11.0	2 2.7	3 4.1	2 2.7	37.2
	近畿	71 100.0	4 5.6	28 39.4	21 29.6	7 9.9	3 4.2	3 4.2	5 7.0	38.3
	中国	16 100.0	2 12.5	10 62.5	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25.6
	四国	10 100.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	35.0
	九州・沖縄	28 100.0	2 7.1	14 50.0	9 32.1	1 3.6	0 0.0	1 3.6	1 3.6	32.7
数Q4 の労働組合 の有無 過半 無過半	過半数労働組合がある	107 100.0	6 5.6	45 42.1	30 28.0	14 13.1	6 5.6	4 3.7	2 1.9	39.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	30 100.0	2 6.7	12 40.0	5 16.7	6 20.0	0 0.0	4 13.3	1 3.3	44.9
	労働組合はない	253 100.0	9 3.6	97 38.3	84 33.2	25 9.9	4 1.6	7 2.8	27 10.7	37.0

		Q71 失効年次有給休暇の積立制度の使用事由												
合計		本人の傷病のため	家族の看護・介護のため	育児のため	裁判員としての仕事を行うなど、公民権行使のため	犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	ボランティア活動のため	骨髄ドナーとなるため	不妊治療のため	研修への参加、大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため	自然災害等で被災したため	その他	無回答	
全体		390 100.0	373 95.6	227 58.2	135 34.6	44 11.3	34 8.7	69 17.7	39 10.0	58 14.9	45 11.5	66 16.9	41 10.5	2 0.5
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	建設業	25 100.0	25 100.0	16 64.0	9 36.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	101 100.0	96 95.0	65 64.4	39 38.6	15 14.9	12 11.9	26 25.7	15 14.9	18 17.8	6 5.9	18 17.8	11 10.9	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	21 100.0	21 100.0	18 85.7	9 42.9	4 19.0	3 14.3	6 28.6	3 14.3	5 23.8	7 33.3	4 19.0	2 9.5	0 0.0
	運輸業、郵便業	31 100.0	31 100.0	18 58.1	9 29.0	5 16.1	3 9.7	5 16.1	3 9.7	5 16.1	3 9.7	5 16.1	6 19.4	0 0.0
	卸売業、小売業	60 100.0	60 100.0	35 58.3	19 31.7	6 10.0	6 10.0	10 16.7	5 8.3	7 11.7	8 13.3	15 25.0	5 8.3	0 0.0
	金融業、保険業	18 100.0	18 100.0	7 38.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	13 100.0	12 92.3	7 53.8	5 38.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	医療、福祉	41 100.0	36 87.8	26 63.4	19 46.3	5 12.2	3 7.3	5 12.2	4 9.8	4 9.8	8 19.5	4 9.8	6 14.6	1 2.4
	複合サービス事業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	サービス業	43 100.0	40 93.0	22 51.2	16 37.2	3 7.0	1 2.3	6 14.0	3 7.0	8 18.6	3 7.0	6 14.0	6 14.0	0 0.0
Q2 従業員規模	1～29人	15 100.0	14 93.3	11 73.3	9 60.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	3 20.0	3 20.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0
	30～99人	179 100.0	170 95.0	107 59.8	68 38.0	24 13.4	22 12.3	31 17.3	19 10.6	26 14.5	25 14.0	35 19.6	16 8.9	1 0.6
	100～299人	108 100.0	104 96.3	59 54.6	31 28.7	14 13.0	8 7.4	20 18.5	12 11.1	16 14.8	11 10.2	13 12.0	11 10.2	0 0.0
	300～999人	54 100.0	51 94.4	29 53.7	16 29.6	3 5.6	0 0.0	8 14.8	3 5.6	6 11.1	0 0.0	6 11.1	8 14.8	1 1.9
	1,000人以上	34 100.0	34 100.0	21 61.8	11 32.4	0 0.0	0 0.0	8 23.5	1 2.9	7 20.6	6 17.6	5 14.7	5 14.7	0 0.0
Q3 地域ブロック	北海道	19 100.0	18 94.7	13 68.4	8 42.1	2 10.5	2 10.5	4 21.1	2 10.5	2 10.5	4 21.1	4 21.1	1 5.3	0 0.0
	東北	38 100.0	35 92.1	20 52.6	13 34.2	5 13.2	4 10.5	6 15.8	6 15.8	4 10.5	5 13.2	11 28.9	6 15.8	1 2.6
	関東	135 100.0	130 96.3	79 58.5	44 32.6	11 8.1	10 7.4	21 15.6	6 4.4	15 11.1	11 8.1	21 15.6	15 11.1	0 0.0
	中部	73 100.0	68 93.2	33 45.2	19 26.0	8 11.0	5 6.8	11 15.1	10 13.7	11 15.1	6 8.2	9 12.3	11 15.1	0 0.0
	近畿	71 100.0	68 95.8	47 66.2	27 38.0	9 12.7	5 7.0	16 22.5	6 8.5	17 23.9	8 11.3	9 12.7	6 8.5	1 1.4
	中国	16 100.0	16 100.0	12 75.0	8 50.0	4 25.0	4 25.0	5 31.3	4 25.0	4 25.0	4 25.0	6 37.5	0 0.0	0 0.0
	四国	10 100.0	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	28 100.0	28 100.0	18 64.3	12 42.9	3 10.7	3 7.1	4 14.3	2 7.1	3 10.7	6 21.4	5 17.9	2 7.1	0 0.0
数Q4 の有働無過半組合	過半数労働組合がある	107 100.0	106 99.1	68 63.6	33 30.8	8 7.5	5 4.7	24 22.4	12 11.2	17 15.9	8 7.5	16 15.0	13 12.1	0 0.0
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	30 100.0	29 96.7	10 33.3	7 23.3	0 0.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	3 10.0	4 13.3	4 13.3	5 16.7	0 0.0
	労働組合はない	253 100.0	238 94.1	149 58.9	95 37.5	36 14.2	28 11.1	43 17.0	26 10.3	38 15.0	33 13.0	46 18.2	23 9.1	2 0.8

	合計	Q72① リフレッシュ休暇の導入状況					無回答	
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない			
全体	2,691 100.0	663 24.6	53 2.0	1,539 57.2	394 14.6	42 1.6		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	43 20.6	6 2.9	120 57.4	39 18.7	1 0.5	
	製造業	528 100.0	103 19.5	9 1.7	321 60.8	89 16.9	6 1.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	24 38.7	2 3.2	28 45.2	8 12.9	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	22 12.4	6 3.4	108 60.7	41 23.0	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	103 25.1	5 1.2	241 58.8	50 12.2	11 2.7	
	金融業、保険業	42 100.0	33 78.6	0 0.0	8 19.0	1 2.4	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	0 0.0	15 65.2	2 8.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	14 26.4	1 1.9	30 56.6	8 15.1	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	24 24.5	4 4.1	55 56.1	13 13.3	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	12 23.5	1 2.0	29 56.9	7 13.7	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	32 25.0	1 0.8	75 58.6	17 13.3	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	155 26.5	10 1.7	329 56.2	78 13.3	13 2.2	
	複合サービス事業	17 100.0	4 23.5	0 0.0	10 58.8	3 17.6	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	75 27.4	8 2.9	155 56.6	33 12.0	3 1.1	
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	26 16.1	2 1.2	86 53.4	43 26.7	4 2.5
		30～99人	1,557 100.0	308 19.8	38 2.4	934 60.0	252 16.2	25 1.6
		100～299人	667 100.0	206 30.9	10 1.5	358 53.7	83 12.4	10 1.5
300～999人		241 100.0	82 34.0	3 1.2	137 56.8	16 6.6	3 1.2	
1,000人以上		64 100.0	41 64.1	0 0.0	23 35.9	0 0.0	0 0.0	
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	37 25.5	2 1.4	81 55.9	25 17.2	0 0.0	
	東北	262 100.0	58 22.1	4 1.5	157 59.9	38 14.5	5 1.9	
	関東	752 100.0	220 29.3	14 1.9	420 55.9	86 11.4	12 1.6	
	中部	519 100.0	126 24.3	10 1.9	293 56.5	85 16.4	5 1.0	
	近畿	423 100.0	90 21.3	11 2.6	249 58.9	69 16.3	4 0.9	
	中国	184 100.0	44 23.9	3 1.6	106 57.6	30 16.3	1 0.5	
	四国	100 100.0	22 22.0	3 3.0	56 56.0	17 17.0	2 2.0	
	九州・沖縄	300 100.0	66 22.0	6 2.0	173 57.7	44 14.7	11 3.7	
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	111 43.5	4 1.6	122 47.8	15 5.9	3 1.2	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	57 41.6	1 0.7	68 49.6	10 7.3	1 0.7	
	労働組合はない	2,295 100.0	493 21.5	48 2.1	1,347 58.7	369 16.1	38 1.7	

	合計	Q72② 自己啓発休暇の導入状況						
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答		
全体	2,691 100.0	213 7.9	66 2.5	1,587 59.0	777 28.9	48 1.8		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	建設業	209 100.0	18 8.6	9 4.3	113 54.1	68 32.5	1 0.5	
	製造業	528 100.0	27 5.1	6 1.1	325 61.6	162 30.7	8 1.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	7 11.3	2 3.2	36 58.1	17 27.4	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	11 6.2	5 2.8	105 59.0	56 31.5	1 0.6	
	卸売業、小売業	410 100.0	26 6.3	8 2.0	242 59.0	122 29.8	12 2.9	
	金融業、保険業	42 100.0	4 9.5	1 2.4	28 66.7	9 21.4	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	0 0.0	15 65.2	5 21.7	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	2 3.8	0 0.0	33 62.3	18 34.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	10 10.2	3 3.1	55 56.1	28 28.6	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	2 3.9	3 5.9	33 64.7	11 21.6	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	10 7.8	4 3.1	78 60.9	33 25.8	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	69 11.8	14 2.4	331 56.6	156 26.7	15 2.6	
	複合サービス事業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	21 7.7	11 4.0	166 60.6	72 26.3	4 1.5	
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	21 13.0	2 1.2	64 39.8	69 42.9	5 3.1
		30～99人	1,557 100.0	127 8.2	41 2.6	893 57.4	470 30.2	26 1.7
		100～299人	667 100.0	47 7.0	15 2.2	420 63.0	173 25.9	12 1.8
300～999人		241 100.0	11 4.6	6 2.5	162 67.2	58 24.1	4 1.7	
1,000人以上		64 100.0	7 10.9	2 3.1	48 75.0	6 9.4	1 1.6	
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	18 12.4	4 2.8	82 56.6	41 28.3	0 0.0	
	東北	262 100.0	22 8.4	6 2.3	154 58.8	75 28.6	5 1.9	
	関東	752 100.0	51 6.8	13 1.7	475 63.2	200 26.6	13 1.7	
	中部	519 100.0	52 10.0	13 2.5	285 54.9	164 31.6	5 1.0	
	近畿	423 100.0	25 5.9	10 2.4	256 60.5	124 29.3	8 1.9	
	中国	184 100.0	12 6.5	11 6.0	101 54.9	59 32.1	1 0.5	
	四国	100 100.0	6 6.0	3 3.0	55 55.0	34 34.0	2 2.0	
	九州・沖縄	300 100.0	27 9.0	6 2.0	176 58.7	80 26.7	11 3.7	
数Q 4 の労働組合 有無過半	過半数労働組合がある	255 100.0	13 5.1	4 1.6	174 68.2	59 23.1	5 2.0	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	6 4.4	4 2.9	87 63.5	39 28.5	1 0.7	
	労働組合はない	2,295 100.0	194 8.5	58 2.5	1,323 57.6	678 29.5	42 1.8	

	合計	Q72② 罹災休暇の導入状況					無回答
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない		
全体	2,691 100.0	775 28.8	196 7.3	1,038 38.6	637 23.7	45 1.7	
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	建設業	209 100.0	52 24.9	16 7.7	85 40.7	54 25.8	2 1.0
	製造業	528 100.0	125 23.7	44 8.3	212 40.2	139 26.3	8 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0
	情報通信業	62 100.0	22 35.5	3 4.8	20 32.3	17 27.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	178 100.0	39 21.9	14 7.9	68 38.2	56 31.5	1 0.6
	卸売業、小売業	410 100.0	107 26.1	29 7.1	158 38.5	102 24.9	14 3.4
	金融業、保険業	42 100.0	29 69.0	1 2.4	7 16.7	5 11.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	7 30.4	6 26.1	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	11 20.8	5 9.4	26 49.1	11 20.8	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	16 16.3	11 11.2	40 40.8	29 29.6	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	5 9.8	24 47.1	12 23.5	2 3.9
	教育、学習支援業	128 100.0	61 47.7	8 6.3	39 30.5	18 14.1	2 1.6
	医療、福祉	585 100.0	185 31.6	40 6.8	224 38.3	126 21.5	10 1.7
	複合サービス事業	17 100.0	9 52.9	0 0.0	5 29.4	3 17.6	0 0.0
	サービス業	274 100.0	92 33.6	19 6.9	106 38.7	54 19.7	3 1.1
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	29 18.0	7 4.3	56 34.8	62 38.5
30～99人		1,557 100.0	387 24.9	112 7.2	629 40.4	403 25.9	26 1.7
100～299人		667 100.0	216 32.4	48 7.2	258 38.7	136 20.4	9 1.3
300～999人		241 100.0	108 44.8	27 11.2	70 29.0	33 13.7	3 1.2
1,000人以上		64 100.0	34 53.1	2 3.1	25 39.1	3 4.7	0 0.0
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	46 31.7	11 7.6	56 38.6	31 21.4	1 0.7
	東北	262 100.0	78 29.8	17 6.5	93 35.5	69 26.3	5 1.9
	関東	752 100.0	229 30.5	48 6.4	308 41.0	155 20.6	12 1.6
	中部	519 100.0	134 25.8	40 7.7	208 40.1	134 25.8	3 0.6
	近畿	423 100.0	116 27.4	37 8.7	152 35.9	110 26.0	8 1.9
	中国	184 100.0	50 27.2	20 10.9	73 39.7	40 21.7	1 0.5
	四国	100 100.0	22 22.0	5 5.0	42 42.0	30 30.0	1 1.0
	九州・沖縄	300 100.0	98 32.7	18 6.0	104 34.7	68 22.7	12 4.0
数Q 4 の労働組合 有無過半	過半数労働組合がある	255 100.0	123 48.2	20 7.8	72 28.2	38 14.9	2 0.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	64 46.7	5 3.6	45 32.8	23 16.8	0 0.0
	労働組合はない	2,295 100.0	586 25.5	171 7.5	920 40.1	575 25.1	43 1.9

	合計	Q72④ 多目的休暇の導入状況					無回答	
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない			
全体	2,691 100.0	259 9.6	66 2.5	1,197 44.5	1,119 41.6	50 1.9		
Q 1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	0 0.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	
	建設業	209 100.0	18 8.6	7 3.3	97 46.4	86 41.1	1 0.5	
	製造業	528 100.0	40 7.6	10 1.9	242 45.8	226 42.8	10 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	
	情報通信業	62 100.0	9 14.5	0 0.0	26 41.9	27 43.5	0 0.0	
	運輸業、郵便業	178 100.0	17 9.6	4 2.2	78 43.8	77 43.3	2 1.1	
	卸売業、小売業	410 100.0	35 8.5	7 1.7	186 45.4	170 41.5	12 2.9	
	金融業、保険業	42 100.0	7 16.7	0 0.0	24 57.1	9 21.4	2 4.8	
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	3 13.0	0 0.0	10 43.5	10 43.5	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	3 5.7	3 5.7	22 41.5	25 47.2	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	11 11.2	6 6.1	41 41.8	38 38.8	2 2.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	5 9.8	2 3.9	25 49.0	17 33.3	2 3.9	
	教育、学習支援業	128 100.0	11 8.6	3 2.3	56 43.8	55 43.0	3 2.3	
	医療、福祉	585 100.0	64 10.9	14 2.4	247 42.2	247 42.2	13 2.2	
	複合サービス事業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	8 47.1	7 41.2	0 0.0	
	サービス業	274 100.0	29 10.6	9 3.3	123 44.9	110 40.1	3 1.1	
	Q 2 従業員規模	1～29人	161 100.0	21 13.0	4 2.5	46 28.6	84 52.2	6 3.7
		30～99人	1,557 100.0	144 9.2	46 3.0	676 43.4	662 42.5	29 1.9
		100～299人	667 100.0	65 9.7	12 1.8	308 46.2	271 40.6	11 1.6
		300～999人	241 100.0	15 6.2	1 0.4	132 54.8	90 37.3	3 1.2
1,000人以上		64 100.0	14 21.9	3 4.7	35 54.7	11 17.2	1 1.6	
Q 3 地域ブロック	北海道	145 100.0	16 11.0	2 1.4	64 44.1	61 42.1	2 1.4	
	東北	262 100.0	21 8.0	12 4.6	124 47.3	100 38.2	5 1.9	
	関東	752 100.0	73 9.7	20 2.7	352 46.8	290 38.6	17 2.3	
	中部	519 100.0	55 10.6	7 1.3	215 41.4	236 45.5	6 1.2	
	近畿	423 100.0	35 8.3	15 3.5	183 43.3	184 43.5	6 1.4	
	中国	184 100.0	21 11.4	5 2.7	80 43.5	77 41.8	1 0.5	
	四国	100 100.0	8 8.0	3 3.0	43 43.0	45 45.0	1 1.0	
	九州・沖縄	300 100.0	30 10.0	2 0.7	133 44.3	125 41.7	10 3.3	
数Q 4 の労働組合 の有無 過半数	過半数労働組合がある	255 100.0	27 10.6	5 2.0	128 50.2	91 35.7	4 1.6	
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	15 10.9	2 1.5	56 40.9	62 45.3	2 1.5	
	労働組合はない	2,295 100.0	216 9.4	59 2.6	1,011 44.1	965 42.0	44 1.9	

	合計	Q72⑤ その他の特別な休暇制度の導入状況					
		導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない	そのような制度があることを知らない	無回答	
全体	2,691 100.0	445 16.5	89 3.3	1,802 67.0	0 0.0	355 13.2	
Q1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5
	建設業	209 100.0	23 11.0	7 3.3	156 74.6	0 0.0	23 11.0
	製造業	528 100.0	73 13.8	15 2.8	367 69.5	0 0.0	73 13.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0
	情報通信業	62 100.0	16 25.8	1 1.6	34 54.8	0 0.0	11 17.7
	運輸業、郵便業	178 100.0	21 11.8	6 3.4	116 65.2	0 0.0	35 19.7
	卸売業、小売業	410 100.0	50 12.2	15 3.7	286 69.8	0 0.0	59 14.4
	金融業、保険業	42 100.0	16 38.1	1 2.4	24 57.1	0 0.0	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	6 26.1	0 0.0	14 60.9	0 0.0	3 13.0
	学術研究、専門・技術サービス業	53 100.0	8 15.1	2 3.8	37 69.8	0 0.0	6 11.3
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	15 15.3	4 4.1	60 61.2	0 0.0	19 19.4
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	0 0.0	37 72.5	0 0.0	8 15.7
	教育、学習支援業	128 100.0	36 28.1	8 6.3	74 57.8	0 0.0	10 7.8
	医療、福祉	585 100.0	113 19.3	21 3.6	383 65.5	0 0.0	68 11.6
	複合サービス事業	17 100.0	6 35.3	0 0.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0
	サービス業	274 100.0	53 19.3	6 2.2	181 66.1	0 0.0	34 12.4
	Q2 従業員規模	1～29人	161 100.0	22 13.7	3 1.9	102 63.4	0 0.0
30～99人		1,557 100.0	209 13.4	58 3.7	1,064 68.3	0 0.0	226 14.5
100～299人		667 100.0	128 19.2	19 2.8	447 67.0	0 0.0	73 10.9
300～999人		241 100.0	61 25.3	7 2.9	157 65.1	0 0.0	16 6.6
1,000人以上		64 100.0	25 39.1	2 3.1	31 48.4	0 0.0	6 9.4
Q3 地域ブロック	北海道	145 100.0	23 15.9	3 2.1	101 69.7	0 0.0	18 12.4
	東北	262 100.0	39 14.9	8 3.1	191 72.9	0 0.0	24 9.2
	関東	752 100.0	136 18.1	28 3.7	489 65.0	0 0.0	99 13.2
	中部	519 100.0	79 15.2	13 2.5	361 69.6	0 0.0	66 12.7
	近畿	423 100.0	61 14.4	19 4.5	280 66.2	0 0.0	63 14.9
	中国	184 100.0	34 18.5	5 2.7	122 66.3	0 0.0	23 12.5
	四国	100 100.0	13 13.0	3 3.0	70 70.0	0 0.0	14 14.0
九州・沖縄	300 100.0	59 19.7	10 3.3	185 61.7	0 0.0	46 15.3	
数Q4 の有働無組過半	過半数労働組合がある	255 100.0	63 24.7	8 3.1	159 62.4	0 0.0	25 9.8
	労働組合はあるが、過半数労働組合ではない	137 100.0	42 30.7	3 2.2	78 56.9	0 0.0	14 10.2
	労働組合はない	2,295 100.0	339 14.8	78 3.4	1,563 68.1	0 0.0	315 13.7

	合計	Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)						
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答	
全体	2,691 100.0	172 6.4	636 23.6	854 31.7	646 24.0	314 11.7	69 2.6	
年次有給休暇に関する措置の実施状況	何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している	2,561 100.0	145 5.7	609 23.8	821 32.1	625 24.4	299 11.7	62 2.4
	年次有給休暇に関する措置を実施していない・不明	130 100.0	27 20.8	27 20.8	33 25.4	21 16.2	15 11.5	7 5.4

	合計	Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)						
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答	
全体	2,691 100.0	172 6.4	636 23.6	854 31.7	646 24.0	314 11.7	69 2.6	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,204 100.0	77 6.4	286 23.8	372 30.9	287 23.8	157 13.0	25 2.1
	導入・実施の予定がある	445 100.0	34 7.6	119 26.7	143 32.1	89 20.0	48 10.8	12 2.7
	導入・実施の予定もない	995 100.0	59 5.9	220 22.1	334 33.6	254 25.5	102 10.3	26 2.6
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	936 100.0	39 4.2	203 21.7	313 33.4	248 26.5	108 11.5	25 2.7
	導入・実施の予定がある	343 100.0	27 7.9	85 24.8	99 28.9	75 21.9	52 15.2	5 1.5
	導入・実施の予定もない	1,370 100.0	102 7.4	336 24.5	437 31.9	315 23.0	146 10.7	34 2.5
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,185 100.0	106 4.9	507 23.2	710 32.5	550 25.2	256 11.7	56 2.6
	導入・実施の予定がある	158 100.0	23 14.6	42 26.6	47 29.7	24 15.2	22 13.9	0 0.0
	導入・実施の予定もない	318 100.0	39 12.3	83 26.1	93 29.2	63 19.8	32 10.1	8 2.5
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画表の作成	導入・実施している	771 100.0	52 6.7	172 22.3	245 31.8	176 22.8	109 14.1	17 2.2
	導入・実施の予定がある	508 100.0	39 7.7	130 25.6	169 33.3	110 21.7	49 9.6	11 2.2
	導入・実施の予定もない	1,346 100.0	77 5.7	316 23.5	431 32.0	347 25.8	142 10.5	33 2.5
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	742 100.0	30 4.0	160 21.6	242 32.6	177 23.9	123 16.6	10 1.3
	導入・実施の予定がある	631 100.0	48 7.6	167 26.5	206 32.6	136 21.6	59 9.4	15 2.4
	導入・実施の予定もない	1,248 100.0	87 7.0	292 23.4	399 32.0	317 25.4	119 9.5	34 2.7
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,766 100.0	84 4.8	387 21.9	578 32.7	458 25.9	224 12.7	35 2.0
	導入・実施の予定がある	403 100.0	39 9.7	111 27.5	128 31.8	78 19.4	36 8.9	11 2.7
	導入・実施の予定もない	472 100.0	46 9.7	128 27.1	139 29.4	101 21.4	44 9.3	14 3.0
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	413 100.0	20 4.8	82 19.9	118 28.6	108 26.2	80 19.4	5 1.2
	導入・実施の予定がある	471 100.0	27 5.7	121 25.7	136 28.9	105 22.3	73 15.5	9 1.9
	導入・実施の予定もない	1,741 100.0	120 6.9	414 23.8	592 34.0	421 24.2	148 8.5	46 2.6

	合計	Q9① 年次有給休暇の取得率(令和2年度)						
		20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	無回答	
全体	2,691 100.0	172 6.4	636 23.6	854 31.7	646 24.0	314 11.7	69 2.6	
何らかの特別休暇制度の導入状況	何らかの特別休暇制度を導入している	2,373 100.0	151 6.4	559 23.6	755 31.8	572 24.1	281 11.8	55 2.3
	特別休暇制度を導入していない・不明	318 100.0	21 6.6	77 24.2	99 31.1	74 23.3	33 10.4	14 4.4

	合計	何らかの特別休暇制度の導入状況		
		何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明	
全体	2,691 100.0	2,373 88.2	318 11.8	
年次有給休暇に関する措置の実施状況	何らかの年次有給休暇に関する措置を実施している	2,561 100.0	2,276 88.9	285 11.1
	年次有給休暇に関する措置を実施していない・不明	130 100.0	97 74.6	33 25.4

	合計	何らかの特別休暇制度の導入状況		
		何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明	
全体	2,691 100.0	2,373 88.2	318 11.8	
Q12① 計画的付与制度	導入・実施している	1,204 100.0	1,091 90.6	113 9.4
	導入・実施の予定がある	445 100.0	384 86.3	61 13.7
	導入・実施の予定もない	995 100.0	863 86.7	132 13.3
Q12② 時間単位の付与	導入・実施している	936 100.0	854 91.2	82 8.8
	導入・実施の予定がある	343 100.0	314 91.5	29 8.5
	導入・実施の予定もない	1,370 100.0	1,172 85.5	198 14.5
Q12③ 半日単位の付与	導入・実施している	2,185 100.0	1,949 89.2	236 10.8
	導入・実施の予定がある	158 100.0	137 86.7	21 13.3
	導入・実施の予定もない	318 100.0	264 83.0	54 17.0
Q12④ 個人別年次有給休暇取得計画書の作成	導入・実施している	771 100.0	704 91.3	67 8.7
	導入・実施の予定がある	508 100.0	444 87.4	64 12.6
	導入・実施の予定もない	1,346 100.0	1,174 87.2	172 12.8
Q12⑤ 年次有給休暇取得率の目標設定	導入・実施している	742 100.0	683 92.0	59 8.0
	導入・実施の予定がある	631 100.0	550 87.2	81 12.8
	導入・実施の予定もない	1,248 100.0	1,084 86.9	164 13.1
Q12⑥ 年次有給休暇の取得状況を確認する制度	導入・実施している	1,766 100.0	1,601 90.7	165 9.3
	導入・実施の予定がある	403 100.0	338 83.9	65 16.1
	導入・実施の予定もない	472 100.0	398 84.3	74 15.7
Q12⑦ 連続休暇・長期休暇取得の推奨	導入・実施している	413 100.0	388 93.9	25 6.1
	導入・実施の予定がある	471 100.0	414 87.9	57 12.1
	導入・実施の予定もない	1,741 100.0	1,522 87.4	219 12.6

	合計	何らかの特別休暇制度の導入状況		
		何らかの特別休暇制度を導入している	特別休暇制度を導入していない・不明	
全体	2,691 100.0	2,373 88.2	318 11.8	
Q22① 「仕事と生活の調和の推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	605 100.0	563 93.1	42 6.9
	経営課題として位置づけている	1,333 100.0	1,192 89.4	141 10.6
Q22② 「ダイバーシティの推進」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	721 100.0	593 82.2	128 17.8
	経営課題として位置づけている	309 100.0	288 93.2	21 6.8
Q22③ 「健康経営」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	1,151 100.0	1,048 91.1	103 8.9
	経営課題として位置づけている	1,191 100.0	1,005 84.4	186 15.6
Q22④ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	568 100.0	528 93.0	40 7.0
	経営課題として位置づけている	1,348 100.0	1,201 89.1	147 10.9
Q22⑤ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	747 100.0	623 83.4	124 16.6
	経営課題として位置づけている	351 100.0	325 92.6	26 7.4
Q22⑥ 「SDGs」を経営方針等に掲げているか	経営方針等に掲げている	1,057 100.0	961 90.9	96 9.1
	経営課題として位置づけている	1,236 100.0	1,048 84.8	188 15.2

5. 労働者調査集計表

Q1 性別

No	カテゴリー名	n	%
1	男性	2500	50.0
2	女性	2500	50.0
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q2 年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	20代	1000	20.0
2	30代	1000	20.0
3	40代	1000	20.0
4	50代	1000	20.0
5	60代以上	1000	20.0
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q3. 子の有無・年齢（学齢）

No.	カテゴリー名	n	%
1	子どもはいない	2810	56.2
2	乳幼児（0～2歳）	272	5.4
3	3歳～未就学児	188	3.8
4	小学校低学年（1～3年生）	125	2.5
5	小学校高学年（4～6年生）	123	2.5
6	中学生	141	2.8
7	中学校卒業相当以上	1341	26.8
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q5 業種

No	カテゴリー名	n	%
1	鉱業，採石業，砂利採取業	11	0.2
2	建設業	348	7.0
3	製造業	1239	24.8
4	電気・ガス・熱供給・水道業	66	1.3
5	情報通信業	408	8.2
6	運輸業，郵便業	299	6.0
7	卸売業，小売業	600	12.0
8	金融業，保険業	344	6.9
9	不動産業，物品賃貸業	134	2.7
10	学術研究，専門・技術サービス業	100	2.0
11	宿泊業，飲食サービス業	115	2.3
12	生活関連サービス業，娯楽業	109	2.2
13	教育，学習支援業	119	2.4
14	医療，福祉	500	10.0
15	複合サービス事業（郵便局，協同組合）	21	0.4
16	サービス業（他に分類されないもの）	587	11.7
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q6 従業員規模

No	カテゴリー名	n	%
1	1～29人	949	19.0
2	30～99人	861	17.2
3	100～299人	707	14.1
4	300～999人	739	14.8
5	1,000人以上	1515	30.3
6	わからない	229	4.6
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q7 勤務先の所在地

No	カテゴリー名	n	%
1	北海道	202	4.0
2	青森県	34	0.7
3	岩手県	31	0.6
4	宮城県	64	1.3
5	秋田県	27	0.5
6	山形県	38	0.8
7	福島県	45	0.9
8	茨城県	66	1.3
9	栃木県	59	1.2
10	群馬県	59	1.2
11	埼玉県	198	4.0
12	千葉県	157	3.1
13	東京都	1291	25.8
14	神奈川県	343	6.9
15	新潟県	70	1.4
16	富山県	42	0.8
17	石川県	42	0.8
18	福井県	16	0.3
19	山梨県	16	0.3
20	長野県	68	1.4
21	岐阜県	53	1.1
22	静岡県	115	2.3
23	愛知県	306	6.1
24	三重県	48	1.0
25	滋賀県	54	1.1
26	京都府	98	2.0
27	大阪府	509	10.2
28	兵庫県	206	4.1
29	奈良県	44	0.9
30	和歌山県	25	0.5
31	鳥取県	18	0.4
32	島根県	24	0.5
33	岡山県	61	1.2
34	広島県	110	2.2
35	山口県	43	0.9
36	徳島県	32	0.6
37	香川県	35	0.7
38	愛媛県	26	0.5
39	高知県	19	0.4
40	福岡県	147	2.9
41	佐賀県	17	0.3
42	長崎県	28	0.6
43	熊本県	27	0.5
44	大分県	17	0.3
45	宮崎県	22	0.4
46	鹿児島県	28	0.6
47	沖縄県	20	0.4
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q8 勤続年数

No	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	288	5.8
2	1年以上～2年未満	302	6.0
3	2年以上～3年未満	296	5.9
4	3年以上～4年未満	330	6.6
5	4年以上～5年未満	271	5.4
6	5年以上～7年未満	526	10.5
7	7年以上～10年未満	497	9.9
8	10年以上～15年未満	745	14.9
9	15年以上～20年未満	518	10.4
10	20年以上	1227	24.5
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q9 職種

No	カテゴリー名	n	%
1	専門・技術職	1205	24.1
2	事務職	2145	42.9
3	販売職	466	9.3
4	サービス職	453	9.1
5	保安職	29	0.6
6	生産工程職	345	6.9
7	輸送・機械運転職	94	1.9
8	建設・採掘職	57	1.1
9	運搬・清掃・包装職	77	1.5
10	その他	129	2.6
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

Q10 役職

No	カテゴリー名	n	%
1	一般社員	3592	71.8
2	係長・主任	648	13.0
3	課長相当職	440	8.8
4	部長相当職	313	6.3
5	その他	7	0.1
	無回答	0	0.0
	全体	5000	100.0

	合計	Q11.労働時間等について労使で話し合う機会の有無					
		話し合う機会がある	話し合う機会はない	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	1,867 37.3	2,481 49.6	652 13.0	0 0.0		
Q 別1性	男性	2,500 100.0	1,022 40.9	1,182 47.3	296 11.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	845 33.8	1,299 52.0	356 14.2	0 0.0	
Q 2年齢	20代	1,000 100.0	364 36.4	472 47.2	164 16.4	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	380 38.0	486 48.6	134 13.4	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	330 33.0	553 55.3	117 11.7	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	401 40.1	484 48.4	115 11.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	392 39.2	486 48.6	122 12.2	0 0.0	
Q 6従業員規模	1～29人	949 100.0	240 25.3	599 63.1	110 11.6	0 0.0	
	30～99人	861 100.0	228 26.5	545 63.3	88 10.2	0 0.0	
	100～299人	707 100.0	236 33.4	382 54.0	89 12.6	0 0.0	
	300～999人	739 100.0	289 39.1	362 49.0	88 11.9	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	829 54.7	501 33.1	185 12.2	0 0.0	
エリアブロック	北海道	202 100.0	77 38.1	98 48.5	27 13.4	0 0.0	
	東北	239 100.0	86 36.0	116 48.5	37 15.5	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	806 37.1	1,077 49.6	290 13.3	0 0.0	
	中部	728 100.0	274 37.6	364 50.0	90 12.4	0 0.0	
	近畿	984 100.0	367 37.3	494 50.2	123 12.5	0 0.0	
	中国	256 100.0	112 43.8	109 42.6	35 13.7	0 0.0	
	四国	112 100.0	36 32.1	59 52.7	17 15.2	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	109 35.6	164 53.6	33 10.8	0 0.0	
	Q 8勤続年数	5年未満	1,487 100.0	469 31.5	770 51.8	248 16.7	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	367 35.9	534 52.2	122 11.9	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	268 36.0	382 51.3	95 12.8	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	192 37.1	278 53.7	48 9.3	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	571 46.5	517 42.1	139 11.3	0 0.0	
Q 9職種	専門・技術職	1,205 100.0	515 42.7	545 45.2	145 12.0	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	801 37.3	1,073 50.0	271 12.6	0 0.0	
	販売職	466 100.0	177 38.0	228 48.9	61 13.1	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	134 29.6	255 56.3	64 14.1	0 0.0	
	保安職	29 100.0	8 27.6	14 48.3	7 24.1	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	94 27.2	188 54.5	63 18.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	44 46.8	39 41.5	11 11.7	0 0.0	
	建設・探掘職	57 100.0	17 29.8	33 57.9	7 12.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	25 32.5	44 57.1	8 10.4	0 0.0	
	その他	129 100.0	52 40.3	62 48.1	15 11.6	0 0.0	
	Q 10役職	一般社員	3,592 100.0	1,127 31.4	1,921 53.5	544 15.1	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	321 49.5	269 41.5	58 9.0	0 0.0
課長相当職		440 100.0	224 50.9	181 41.1	35 8.0	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	190 60.7	108 34.5	15 4.8	0 0.0	
その他		7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q12.労働時間等について労使で話し合う機会の満足度							
		満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	不明		
全体	1,867 100.0	310 16.6	785 42.0	571 30.6	145 7.8	56 3.0	0 0.0		
性別	男性	1,022 100.0	148 14.5	438 42.9	318 31.1	87 8.5	31 3.0	0 0.0	
	女性	845 100.0	162 19.2	347 41.1	253 29.9	58 6.9	25 3.0	0 0.0	
年齢	20代	364 100.0	62 17.0	153 42.0	109 29.9	32 8.8	8 2.2	0 0.0	
	30代	380 100.0	55 14.5	157 41.3	116 30.5	37 9.7	15 3.9	0 0.0	
	40代	330 100.0	44 13.3	150 45.5	95 28.8	29 8.8	12 3.6	0 0.0	
	50代	401 100.0	73 18.2	155 38.7	134 33.4	27 6.7	12 3.0	0 0.0	
	60代以上	392 100.0	76 19.4	170 43.4	117 29.8	20 5.1	9 2.3	0 0.0	
	従業員規模	1～29人	240 100.0	66 27.5	98 40.8	49 20.4	20 8.3	7 2.9	0 0.0
30～99人		228 100.0	39 17.1	101 44.3	69 30.3	13 5.7	6 2.6	0 0.0	
100～299人		236 100.0	28 11.9	102 43.2	72 30.5	24 10.2	10 4.2	0 0.0	
300～999人		289 100.0	36 12.5	124 42.9	96 33.2	23 8.0	10 3.5	0 0.0	
1,000人以上		829 100.0	136 16.4	346 41.7	264 31.8	61 7.4	22 2.7	0 0.0	
エリアブロック		北海道	77 100.0	15 19.5	33 42.9	21 27.3	6 7.8	2 2.6	0 0.0
	東北	86 100.0	17 19.8	42 48.8	20 23.3	5 5.8	2 2.3	0 0.0	
	関東	806 100.0	130 16.1	347 43.1	258 32.0	51 6.3	20 2.5	0 0.0	
	中部	274 100.0	42 15.3	104 38.0	87 31.8	32 11.7	9 3.3	0 0.0	
	近畿	367 100.0	59 16.1	156 42.5	113 30.8	29 7.9	10 2.7	0 0.0	
	中国	112 100.0	25 22.3	35 31.3	36 32.1	9 8.0	7 6.3	0 0.0	
	四国	36 100.0	6 16.7	18 50.0	7 19.4	4 11.1	1 2.8	0 0.0	
	九州・沖縄	109 100.0	16 14.7	50 45.9	29 26.6	9 8.3	5 4.6	0 0.0	
	勤続年数	5年未満	469 100.0	90 19.2	185 39.4	144 30.7	39 8.3	11 2.3	0 0.0
5年以上～10年未満		367 100.0	54 14.7	160 43.6	116 31.6	27 7.4	10 2.7	0 0.0	
10年以上～15年未満		268 100.0	46 17.2	99 36.9	90 33.6	26 9.7	7 2.6	0 0.0	
15年以上～20年未満		192 100.0	18 9.4	100 52.1	47 24.5	18 9.4	9 4.7	0 0.0	
20年以上		571 100.0	102 17.9	241 42.2	174 30.5	35 6.1	19 3.3	0 0.0	
職種		専門・技術職	515 100.0	80 15.5	213 41.4	174 33.8	42 8.2	6 1.2	0 0.0
	事務職	801 100.0	145 18.1	343 42.8	245 30.6	40 5.0	28 3.5	0 0.0	
	販売職	177 100.0	34 19.2	83 46.9	43 24.3	14 7.9	3 1.7	0 0.0	
	サービス職	134 100.0	24 17.9	54 40.3	34 25.4	15 11.2	7 5.2	0 0.0	
	保安職	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	94 100.0	9 9.6	38 40.4	27 28.7	15 16.0	5 5.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	44 100.0	2 4.5	13 29.5	19 43.2	4 9.1	6 13.6	0 0.0	
	建設・採掘職	17 100.0	4 23.5	5 29.4	3 17.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	25 100.0	1 4.0	13 52.0	7 28.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	
	その他	52 100.0	9 17.3	21 40.4	16 30.8	6 11.5	0 0.0	0 0.0	
	役職	一般社員	1,127 100.0	205 18.2	474 42.1	330 29.3	86 7.6	32 2.8	0 0.0
		係長・主任	321 100.0	44 13.7	142 44.2	87 27.1	31 9.7	17 5.3	0 0.0
		課長相当職	224 100.0	30 13.4	86 38.4	84 37.5	19 8.5	5 2.2	0 0.0
部長相当職		190 100.0	31 16.3	81 42.6	67 35.3	9 4.7	2 1.1	0 0.0	
その他		5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q13. 労働時間等に関する事について労使で話し合う機会について改善してほしいこと						
		合計	話し合う機会(仕組み)を設けてほしい	話し合いの回数を増やしてほしい	話し合いで決まった内容を現実にしてほしい	その他	特にな	不明
全体		5,000 100.0	1,021 20.4	547 10.9	1,090 21.8	45 0.9	2,760 55.2	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	456 18.2	307 12.3	542 21.7	22 0.9	1,405 56.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	565 22.6	240 9.6	548 21.9	23 0.9	1,355 54.2	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	226 22.6	141 14.1	245 24.5	8 0.8	506 50.6	0 0.0
	30代	1,000 100.0	240 24.0	136 13.6	262 26.2	10 1.0	482 48.2	0 0.0
	40代	1,000 100.0	209 20.9	107 10.7	216 21.6	7 0.7	556 55.6	0 0.0
	50代	1,000 100.0	181 18.1	80 8.0	184 18.4	11 1.1	594 59.4	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	165 16.5	83 8.3	183 18.3	9 0.9	622 62.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1~29人	949 100.0	209 22.0	63 6.6	138 14.5	8 0.8	590 62.2	0 0.0
	30~99人	861 100.0	242 28.1	103 12.0	173 20.1	6 0.7	430 49.9	0 0.0
	100~299人	707 100.0	171 24.2	88 12.4	156 22.1	6 0.8	352 49.8	0 0.0
	300~999人	739 100.0	146 19.8	99 13.4	196 26.5	6 0.8	386 52.2	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	229 15.1	179 11.8	386 25.5	18 1.2	842 55.6	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	44 21.8	26 12.9	47 23.3	0 0.0	103 51.0	0 0.0
	東北	239 100.0	65 27.2	33 13.8	62 25.9	1 0.4	114 47.7	0 0.0
	関東	2,173 100.0	406 18.7	236 10.9	448 20.6	18 0.8	1,265 58.2	0 0.0
	中部	728 100.0	165 22.7	72 9.9	172 23.6	7 1.0	380 52.2	0 0.0
	近畿	984 100.0	195 19.8	111 11.3	214 21.7	10 1.0	536 54.5	0 0.0
	中国	256 100.0	49 19.1	18 7.0	60 23.4	1 0.4	140 54.7	0 0.0
	四国	112 100.0	30 26.8	19 17.0	26 23.2	2 1.8	55 49.1	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	67 21.9	32 10.5	61 19.9	6 2.0	167 54.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	391 26.3	191 12.8	328 22.1	10 0.7	752 50.6
5年以上~10年未満		1,023 100.0	212 20.7	117 11.4	231 22.6	5 0.5	552 54.0	0 0.0
10年以上~15年未満		745 100.0	152 20.4	87 11.7	183 24.6	11 1.5	387 51.9	0 0.0
15年以上~20年未満		518 100.0	101 19.5	59 11.4	103 19.9	6 1.2	294 56.8	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	165 13.4	93 7.6	245 20.0	13 1.1	775 63.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	255 21.2	133 11.0	276 22.9	11 0.9	640 53.1	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	412 19.2	219 10.2	446 20.8	17 0.8	1,255 58.5	0 0.0
	販売職	466 100.0	87 18.7	49 10.5	100 21.5	3 0.6	248 53.2	0 0.0
	サービス職	453 100.0	112 24.7	58 12.8	114 25.2	3 0.7	216 47.7	0 0.0
	保安職	29 100.0	6 20.7	3 10.3	7 24.1	0 0.0	18 62.1	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	71 20.6	41 11.9	69 20.0	6 1.7	195 56.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	16 17.0	13 13.8	26 27.7	1 1.1	49 52.1	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	11 19.3	11 19.3	11 19.3	0 0.0	27 47.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	25 32.5	8 10.4	20 26.0	0 0.0	33 42.9	0 0.0
	その他	129 100.0	26 20.2	12 9.3	21 16.3	4 3.1	79 61.2	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	757 21.1	360 10.0	761 21.2	30 0.8	2,013 56.0	0 0.0
	係長・主任	648 100.0	146 22.5	89 13.7	170 26.2	12 1.9	302 46.6	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	73 16.6	54 12.3	100 22.7	1 0.2	249 56.6	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	43 13.7	44 14.1	58 18.5	2 0.6	192 61.3	0 0.0
	その他	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0

	合計	Q14.労働時間制度										
		始業・終業が定めで定められている	フレックスタイム制	裁量労働制	事業場外みなし労働時間制	変形労働時間制	管理監督者のため、時間管理なし	その他	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	2,872 57.4	813 16.3	214 4.3	108 2.2	422 8.4	104 2.1	13 0.3	454 9.1	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,322 52.9	461 18.4	146 5.8	61 2.4	200 8.0	75 3.0	2 0.1	233 9.3	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	1,550 62.0	352 14.1	68 2.7	47 1.9	222 8.9	29 1.2	11 0.4	221 8.8	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	556 55.6	157 15.7	29 2.9	28 2.8	101 10.1	8 0.8	1 0.1	120 12.0	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	567 56.7	170 17.0	42 4.2	22 2.2	80 8.0	11 1.1	5 0.5	103 10.3	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	567 56.7	171 17.1	45 4.5	17 1.7	82 8.2	23 2.3	4 0.4	91 9.1	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	559 55.9	178 17.8	55 5.5	16 1.6	79 7.9	37 3.7	1 0.1	75 7.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	623 62.3	137 13.7	43 4.3	25 2.5	80 8.0	25 2.5	2 0.2	65 6.5	0 0.0	
	従業員規模	1~29人	949 100.0	638 67.2	62 6.5	29 3.1	17 1.8	61 6.4	17 1.8	2 0.2	123 13.0	0 0.0
	30~99人	861 100.0	564 65.5	78 9.1	37 4.3	13 1.5	80 9.3	9 1.0	4 0.5	76 8.8	0 0.0	
	100~299人	707 100.0	448 63.4	84 11.9	19 2.7	16 2.3	67 9.5	17 2.4	1 0.1	55 7.8	0 0.0	
	300~999人	739 100.0	423 57.2	144 19.5	25 3.4	20 2.7	60 8.1	17 2.3	3 0.4	47 6.4	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	702 46.3	423 27.9	98 6.5	39 2.6	131 8.6	42 2.8	2 0.1	78 5.1	0 0.0	
Q6 エリア ブロック	北海道	202 100.0	131 64.9	20 9.9	4 2.0	7 3.5	18 8.9	1 0.5	0 0.0	21 10.4	0 0.0	
	東北	239 100.0	152 63.6	23 9.6	7 2.9	7 2.9	30 12.6	3 1.3	0 0.0	17 7.1	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	1,148 52.8	444 20.4	117 5.4	52 2.4	157 7.2	61 2.8	6 0.3	188 8.7	0 0.0	
	中部	728 100.0	437 60.0	103 14.1	23 3.2	13 1.8	72 9.9	14 1.9	3 0.4	63 8.7	0 0.0	
	近畿	984 100.0	600 61.0	142 14.4	44 4.5	17 1.7	75 7.6	17 1.7	2 0.2	87 8.8	0 0.0	
	中国	256 100.0	163 63.7	31 12.1	6 2.3	3 1.2	31 12.1	2 0.8	0 0.0	20 7.8	0 0.0	
	四国	112 100.0	69 61.6	13 11.6	2 1.8	0 0.0	11 9.8	2 1.8	1 0.9	1 12.5	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	172 56.2	37 12.1	11 3.6	9 2.9	28 9.2	4 1.3	1 0.3	1 14.4	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	851 57.2	220 14.8	44 3.0	44 3.0	143 9.6	15 1.0	6 0.4	164 11.0	0 0.0
		5年以上~10年未満	1,023 100.0	594 58.1	148 14.5	46 4.5	19 1.9	104 10.2	11 1.1	3 0.3	98 9.6	0 0.0
10年以上~15年未満		745 100.0	441 59.2	112 15.0	32 4.3	16 2.1	66 8.9	15 2.0	3 0.4	60 8.1	0 0.0	
15年以上~20年未満		518 100.0	306 59.1	75 14.5	27 5.2	7 1.4	40 7.7	18 3.5	0 0.0	45 8.7	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	680 55.4	258 21.0	65 5.3	22 1.8	69 5.6	45 3.7	1 0.1	87 7.1	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	1,205 100.0	600 49.8	288 23.9	91 7.6	18 1.5	86 7.1	32 2.7	3 0.2	87 7.2	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	1,369 63.8	367 17.1	64 3.0	31 1.4	88 4.1	49 2.3	5 0.2	172 8.0	0 0.0	
	販売職	466 100.0	255 54.7	62 13.3	24 5.2	22 4.7	55 11.8	4 0.9	1 0.2	43 9.2	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	229 50.6	42 9.3	14 3.1	15 3.3	79 17.4	7 1.5	3 0.7	64 14.1	0 0.0	
	保安職	29 100.0	15 51.7	1 3.4	1 3.4	2 6.9	5 17.2	0 0.0	0 0.0	5 17.2	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	229 66.4	22 6.4	8 2.3	5 1.4	36 10.4	3 0.9	1 0.3	41 11.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	40 42.6	3 3.2	1 1.1	1 1.1	36 38.3	1 1.1	0 0.0	12 12.8	0 0.0	
	建設・探掘職	57 100.0	30 52.6	8 14.0	1 1.8	5 8.8	4 7.0	4 1.8	1 0.0	8 14.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	35 45.5	5 6.5	4 5.2	1 1.3	16 20.8	2 2.6	0 0.0	14 18.2	0 0.0	
	その他	129 100.0	70 54.3	15 11.6	6 4.7	8 6.2	17 13.2	5 3.9	0 0.0	8 6.2	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	2,154 60.0	500 13.9	110 3.1	78 2.2	346 9.6	14 0.4	10 0.3	380 10.6	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	363 56.0	150 23.1	27 4.2	13 2.0	54 8.3	9 1.4	2 0.3	30 4.6	0 0.0
		課長相当職	440 100.0	207 47.0	98 22.3	51 11.6	10 2.3	11 2.5	40 9.1	0 0.0	23 5.2	0 0.0
部長相当職		313 100.0	144 46.0	63 20.1	25 8.0	7 2.2	11 3.5	41 13.1	1 0.3	21 6.7	0 0.0	
その他		7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q15.労働時間制度や所定労働時間の満足度						
		満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	不明	
全体	5,000 100.0	840 16.8	1,749 35.0	1,555 31.1	554 11.1	302 6.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	392 15.7	862 34.5	813 32.5	284 11.4	149 6.0	0 0.0
	女性	2,500 100.0	448 17.9	887 35.5	742 29.7	270 10.8	153 6.1	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	155 15.5	363 36.3	290 29.0	127 12.7	65 6.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	141 14.1	341 34.1	329 32.9	126 12.6	63 6.3	0 0.0
	40代	1,000 100.0	141 14.1	315 31.5	338 33.8	129 12.9	77 7.7	0 0.0
	50代	1,000 100.0	192 19.2	314 31.4	337 33.7	97 9.7	60 6.0	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	211 21.1	416 41.6	261 26.1	75 7.5	37 3.7	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	183 19.3	326 34.4	287 30.2	90 9.5	63 6.6	0 0.0
	30～99人	861 100.0	115 13.4	272 31.6	302 35.1	105 12.2	67 7.8	0 0.0
	100～299人	707 100.0	98 13.9	238 33.7	221 31.3	103 14.6	47 6.6	0 0.0
	300～999人	739 100.0	121 16.4	251 34.0	229 31.0	95 12.9	43 5.8	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	299 19.7	607 40.1	400 26.4	141 9.3	68 4.5	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	39 19.3	61 30.2	61 30.2	31 15.3	10 5.0	0 0.0
	東北	239 100.0	38 15.9	93 38.9	61 25.5	28 11.7	19 7.9	0 0.0
	関東	2,173 100.0	373 17.2	767 35.3	668 30.7	237 10.9	128 5.9	0 0.0
	中部	728 100.0	124 17.0	227 31.2	244 33.5	84 11.5	49 6.7	0 0.0
	近畿	984 100.0	154 15.7	358 36.4	323 32.8	97 9.9	52 5.3	0 0.0
	中国	256 100.0	39 15.2	100 39.1	73 28.5	27 10.5	17 6.6	0 0.0
	四国	112 100.0	23 20.5	36 32.1	36 32.1	12 10.7	5 4.5	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	50 16.3	107 35.0	89 29.1	38 12.4	22 7.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	220 14.8	513 34.5	443 29.8	204 13.7	107 7.2
5年以上～10年未満		1,023 100.0	157 15.3	374 36.6	331 32.4	110 10.8	51 5.0	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	116 15.6	233 31.3	242 32.5	105 14.1	49 6.6	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	83 16.0	187 36.1	167 32.2	44 8.5	37 7.1	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	264 21.5	442 36.0	372 30.3	91 7.4	58 4.7	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	195 16.2	419 34.8	377 31.3	144 12.0	70 5.8	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	400 18.6	794 37.0	636 29.7	185 8.6	130 6.1	0 0.0
	販売職	466 100.0	73 15.7	170 36.5	137 29.4	67 14.4	19 4.1	0 0.0
	サービス職	453 100.0	69 15.2	127 28.0	162 35.8	60 13.2	35 7.7	0 0.0
	保安職	29 100.0	3 10.3	5 17.2	13 44.8	6 20.7	2 6.9	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	44 12.8	112 32.5	124 35.9	39 11.3	26 7.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	11 11.7	27 28.7	33 35.1	18 19.1	5 5.3	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	8 14.0	27 47.4	14 24.6	6 10.5	2 3.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	12 15.6	25 32.5	20 26.0	14 18.2	6 7.8	0 0.0
	その他	129 100.0	25 19.4	43 33.3	39 30.2	15 11.6	7 5.4	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	584 16.3	1,241 34.5	1,139 31.7	396 11.0	232 6.5
係長・主任		648 100.0	103 15.9	241 37.2	185 28.5	86 13.3	33 5.1	0 0.0
課長相当職		440 100.0	72 16.4	148 33.6	145 33.0	49 11.1	26 5.9	0 0.0
部長相当職		313 100.0	78 24.9	116 37.1	85 27.2	23 7.3	11 3.5	0 0.0
その他		7 100.0	3 42.9	3 42.9	3 14.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0

		合計	Q16.労働時間制度や所定労働時間について改善してほしいこと							
		所定労働時間を短くしてほしい	業務の状況に適した労働時間制度を適用してほしい	現在自分用いている労働時間制度とは異なる別の労働時間制度を適用してほしい	働く時間を自主的に選べるようにしてほしい	中抜ける柔軟な時間使用をしたい	その他	特にな	不明	
全体		5,000 100.0	954 19.1	857 17.1	350 7.0	885 17.7	784 15.7	65 1.3	2,218 44.4	0 0.0
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	477 19.1	447 17.9	180 7.2	403 16.1	332 13.3	30 1.2	1,138 45.5	0 0.0
	女性	2,500 100.0	477 19.1	410 16.4	170 6.8	482 19.3	452 18.1	35 1.4	1,080 43.2	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	212 21.2	196 19.6	86 8.6	206 20.6	186 18.6	12 1.2	391 39.1	0 0.0
	30代	1,000 100.0	213 21.3	188 18.8	81 8.1	213 21.3	174 17.4	13 1.3	378 37.8	0 0.0
	40代	1,000 100.0	221 22.1	192 19.2	80 8.0	170 17.0	170 17.0	17 1.7	408 40.8	0 0.0
	50代	1,000 100.0	172 17.2	145 14.5	56 5.6	157 15.7	146 14.6	13 1.3	481 48.1	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	136 13.6	136 13.6	47 4.7	139 13.9	108 10.8	10 1.0	560 56.0	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	154 16.2	127 13.4	42 4.4	119 12.5	131 13.8	13 1.4	502 52.9
	30～99人	861 100.0	178 20.7	165 19.2	54 6.3	145 16.8	134 15.6	20 2.3	365 42.4	0 0.0
	100～299人	707 100.0	146 20.7	154 21.8	66 9.3	136 19.2	126 17.8	10 1.4	249 35.2	0 0.0
	300～999人	739 100.0	146 19.8	137 18.5	63 8.5	163 22.1	133 18.0	6 0.8	293 39.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	297 19.6	259 17.1	118 7.8	295 19.5	231 15.2	14 0.9	666 44.0	0 0.0
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	38 18.8	37 18.3	13 6.4	30 14.9	40 19.8	5 2.5	90 44.6	0 0.0
	東北	239 100.0	49 20.5	49 20.5	12 5.0	37 15.5	47 19.7	6 2.5	101 42.3	0 0.0
	関東	2,173 100.0	402 18.5	351 16.2	161 7.4	410 18.9	317 14.6	22 1.0	977 45.0	0 0.0
	中部	728 100.0	134 18.4	120 16.5	49 6.7	121 16.6	124 17.0	10 1.4	329 45.2	0 0.0
	近畿	984 100.0	217 22.1	168 17.1	81 8.2	189 19.2	144 14.6	9 0.9	419 42.6	0 0.0
	中国	256 100.0	42 16.4	44 17.2	15 5.9	45 17.6	40 15.6	2 0.8	118 46.1	0 0.0
	四国	112 100.0	20 17.9	19 17.0	5 4.5	16 14.3	23 20.5	2 1.8	53 47.3	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	52 17.0	69 22.5	14 4.6	37 12.1	49 16.0	9 2.9	131 42.8	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	343 23.1	283 19.0	129 8.7	291 19.6	251 16.9	24 1.6	565 38.0
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	198 19.4	172 16.8	67 6.5	164 16.0	175 17.1	14 1.4	462 45.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	745 100.0	132 17.7	151 20.3	57 7.7	145 19.5	110 14.8	12 1.6	308 41.3	0 0.0
	15年以上～20年未満	518 100.0	84 16.2	74 14.3	30 5.8	86 16.6	85 16.4	5 1.0	253 48.8	0 0.0
	20年以上	1,227 100.0	197 16.1	177 14.4	67 5.5	199 16.2	163 13.3	10 0.8	630 51.3	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	236 19.6	227 18.8	75 6.2	218 18.1	206 17.1	17 1.4	499 41.4	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	409 19.1	330 15.4	145 6.8	417 19.4	368 17.2	25 1.2	970 45.2	0 0.0
	販売職	466 100.0	82 17.6	75 16.1	43 9.2	83 17.8	52 11.2	3 0.6	217 46.6	0 0.0
	サービス職	453 100.0	98 21.6	91 20.1	33 7.3	72 15.9	65 14.3	4 0.9	188 41.5	0 0.0
	保安職	29 100.0	8 27.6	2 6.9	2 6.9	9 31.0	2 6.9	0 0.0	13 44.8	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	56 16.2	62 18.0	24 7.0	47 13.6	53 15.4	6 1.7	159 46.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	25 26.6	17 18.1	11 11.7	11 11.7	10 10.6	2 2.1	42 44.7	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	9 15.8	11 19.3	7 12.3	7 8.8	8 14.0	0 0.0	24 42.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	19 24.7	17 22.1	5 6.5	10 13.0	9 11.7	0 0.0	34 44.2	0 0.0
	その他	129 100.0	12 9.3	25 19.4	5 3.9	13 10.1	11 8.5	8 6.2	72 55.8	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	709 19.7	578 16.1	252 7.0	621 17.3	578 16.1	51 1.4	1,614 44.9
	保長・主任	648 100.0	119 18.4	143 22.1	51 7.9	134 20.7	107 16.5	11 1.7	242 37.3	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	77 17.5	84 19.1	28 6.4	80 18.2	62 14.1	2 0.5	199 45.2	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	48 15.3	51 16.3	19 6.1	50 16.0	36 11.5	1 0.3	159 50.8	0 0.0
	その他	7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0

	合計	Q17.2021年7月の残業時間														わから ない	不明
		0時間 (残業 なし)	10時間 未満	10時間 以上20 時間未 満	20時間 以上30 時間未 満	30時間 以上40 時間未 満	40時間 以上50 時間未 満	50時間 以上60 時間未 満	60時間 以上70 時間未 満	70時間 以上80 時間未 満	80時間 以上90 時間未 満	90時間 以上100 時間未 満	100時 間以上				
全体	4,574 100.0	1,296 28.3	1,294 28.3	690 15.1	474 10.4	244 5.3	165 3.6	84 1.8	27 0.6	20 0.4	19 0.2	8 0.6	26 0.6	227 5.0	0		
Q 別1 性	男性	2,218 100.0	455 20.5	544 24.5	397 17.9	316 14.2	148 6.7	113 5.1	58 2.6	23 1.0	13 0.6	17 0.8	4 0.2	19 0.9	111 5.0	0	
	女性	2,356 100.0	841 35.7	750 31.8	293 12.4	158 6.7	96 4.1	52 2.2	26 1.1	4 0.2	7 0.3	2 0.1	4 0.2	7 0.3	116 4.9	0	
Q 2 年 齢	20代	935 100.0	207 22.1	298 31.9	154 16.5	104 11.1	57 6.1	32 3.4	9 1.0	5 0.5	3 0.3	4 0.4	2 0.2	5 0.5	55 5.9	0	
	30代	925 100.0	207 22.4	269 29.1	145 15.7	111 12.0	66 7.1	41 4.4	17 1.8	10 1.1	2 0.2	5 0.5	0 0.0	3 0.3	49 5.3	0	
	40代	915 100.0	227 24.8	243 26.6	137 15.0	106 11.6	53 5.8	49 5.4	25 2.7	5 0.5	7 0.8	5 0.5	3 0.3	5 0.5	50 5.5	0	
	50代	892 100.0	269 30.2	242 27.1	138 15.5	97 10.9	39 4.4	22 2.5	19 2.1	3 0.3	7 0.8	5 0.6	1 0.1	5 0.6	45 5.0	0	
	60代以上	907 100.0	386 42.6	242 26.7	116 12.8	56 6.2	29 3.2	21 2.3	14 1.5	4 0.4	1 0.1	0 0.0	2 0.2	8 0.9	28 3.1	0	
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	886 100.0	415 46.8	233 26.3	83 9.4	51 5.8	17 1.9	14 1.6	9 1.0	3 0.3	1 0.1	2 0.2	0 0.0	6 0.7	52 5.9	0	
	30～99人	802 100.0	259 32.3	241 30.0	127 15.8	69 8.6	27 2.9	9 3.4	4 1.1	3 0.5	4 0.5	3 0.4	0 0.0	0 0.0	36 4.5	0	
	100～299人	655 100.0	163 24.9	198 30.2	97 14.8	81 12.4	31 4.7	25 3.8	14 2.1	2 0.3	3 0.5	5 0.8	2 0.3	4 0.6	30 4.6	0	
	300～999人	677 100.0	139 20.5	213 31.5	113 16.7	85 12.6	43 6.4	31 4.6	17 2.5	3 0.4	2 0.3	4 0.6	2 0.3	4 0.6	21 3.1	0	
	1,000人以上	1,336 100.0	254 19.0	370 27.7	247 18.5	175 13.1	123 9.2	61 4.6	31 2.3	14 1.0	9 0.7	4 0.3	4 0.3	11 0.8	33 2.5	0	
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	190 100.0	66 34.7	59 31.1	19 10.0	20 10.5	7 3.7	7 3.7	1 0.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	2 1.1	7 3.7	0	
	東北	222 100.0	67 30.2	75 33.8	32 14.4	18 8.1	8 3.6	7 3.2	4 1.8	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 4.5	0	
	関東	1,943 100.0	512 26.4	524 27.0	300 15.4	213 11.0	128 6.6	80 4.1	32 1.6	14 0.7	13 0.7	11 0.6	5 0.3	11 0.6	100 5.1	0	
	中部	678 100.0	217 32.0	189 27.9	90 13.3	71 10.5	29 4.3	26 3.8	19 2.8	0 0.0	4 0.6	3 0.4	0 0.0	3 0.4	27 4.0	0	
	近畿	906 100.0	251 27.7	256 28.3	160 17.7	86 9.5	46 5.1	30 3.3	15 1.7	9 1.0	1 0.1	3 0.3	2 0.2	5 0.6	42 4.6	0	
	中国	245 100.0	70 28.6	81 33.1	37 15.1	22 9.0	8 3.3	5 2.0	4 1.6	1 0.4	1 0.4	1 0.4	0 0.0	2 0.8	13 5.3	0	
	四国	108 100.0	31 28.7	33 30.6	14 13.0	9 8.3	5 4.6	1 0.9	4 3.7	0 0.0	0 0.9	1 0.0	1 0.9	1 0.9	8 7.4	0	
	九州・沖縄	282 100.0	82 29.1	77 27.3	38 13.5	35 12.4	13 4.6	9 3.2	5 1.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.7	20 7.1	0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,384 100.0	340 24.6	452 32.7	213 15.4	133 9.6	69 5.0	46 3.3	16 1.2	11 0.8	8 0.6	6 0.4	5 0.4	8 0.6	77 5.6	0
5年以上～10年未満		947 100.0	263 27.8	265 28.0	144 15.2	100 10.6	61 6.4	36 3.8	13 1.4	3 0.3	2 0.2	3 0.3	1 0.1	3 0.3	53 5.6	0	
10年以上～15年未満		682 100.0	189 27.7	171 25.1	105 15.4	88 12.9	34 4.1	28 2.5	17 0.7	5 0.3	2 0.2	5 0.7	0 0.0	6 0.9	32 4.7	0	
15年以上～20年未満		466 100.0	141 30.3	131 28.1	57 12.2	43 9.2	25 5.4	26 5.6	13 2.8	2 0.4	1 0.2	3 0.6	1 0.2	2 0.4	21 4.5	0	
20年以上		1,095 100.0	363 33.2	275 25.1	171 15.6	110 10.0	55 5.0	29 2.6	25 2.3	6 0.5	7 0.6	2 0.2	1 0.1	7 0.6	44 4.0	0	
Q 9 職 種	専門・技術職	1,064 100.0	216 20.3	291 27.3	184 17.3	140 13.2	72 6.8	56 5.3	27 2.5	10 0.9	8 0.8	3 0.3	3 0.3	9 0.8	45 4.2	0	
	事務職	2,001 100.0	679 33.9	566 28.3	283 14.1	181 9.0	102 5.1	61 3.0	33 1.6	5 0.2	3 0.1	7 0.3	3 0.1	7 0.3	71 3.5	0	
	販売職	416 100.0	113 27.2	133 32.0	71 17.1	43 10.3	15 3.6	9 2.2	4 1.0	3 0.7	2 0.5	2 0.5	1 0.2	4 1.0	16 3.8	0	
	サービス職	417 100.0	111 26.6	130 31.2	54 12.9	33 7.9	15 3.6	11 2.6	7 1.7	3 0.7	3 0.7	4 1.0	1 0.2	1 0.2	44 10.6	0	
	保安職	26 100.0	7 26.9	6 23.1	4 15.4	1 3.8	1 3.8	2 7.7	1 3.8	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.5	0	
	生産工程職	329 100.0	88 26.7	84 25.5	51 15.5	44 13.4	22 6.7	14 4.3	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	20 6.1	0	
	輸送・機械運転職	91 100.0	15 16.5	22 24.2	15 16.5	10 11.0	6 6.6	2 2.2	7 7.7	3 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 12.1	0	
	建設・採掘職	50 100.0	16 32.0	13 26.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	3 6.0	0	
	運搬・清掃・包装職	70 100.0	19 27.1	16 22.9	5 7.1	8 11.4	4 5.7	6 8.6	2 2.9	0 0.0	1 1.4	2 2.9	0 0.0	2 2.9	5 7.1	0	
	その他	110 100.0	32 29.1	33 30.0	18 16.4	11 10.0	4 3.6	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 8.2	0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,390 100.0	1,059 31.2	1,025 30.2	477 14.1	300 8.8	152 4.5	95 2.8	47 1.4	15 0.4	8 0.2	5 0.1	4 0.1	12 0.4	191 5.6	0
係長・主任		599 100.0	103 17.2	155 25.9	104 17.4	90 15.0	51 8.5	33 5.5	16 2.7	4 0.7	5 0.8	9 1.5	2 0.3	5 0.8	22 3.7	0	
課長相当職		339 100.0	56 16.5	81 23.9	61 18.0	54 15.9	26 7.7	22 6.5	12 3.5	5 1.5	5 1.5	2 0.6	3 0.6	6 1.8	7 2.1	0	
部長相当職		240 100.0	74 30.8	31 12.9	48 20.0	30 12.5	15 6.3	15 6.3	9 3.8	3 1.3	2 0.8	3 1.3	0 0.0	3 1.3	7 2.9	0	
その他		6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0	

	合計	Q18.現在の残業時間について変えたいかどうか							
		残業時間を短くしたい	どちらかといえば残業時間を短くしたい	今のままでよい	どちらかといえばより長く働きたい	今より長く働きたい	不明		
全体	5,000 100.0	963 19.3	783 15.7	2,825 56.5	286 5.7	143 2.9	0 0.0		
Q1性別	男性	2,500 100.0	484 19.4	425 17.0	1,348 53.9	153 6.1	90 3.6	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	479 19.2	358 14.3	1,477 59.1	133 5.3	53 2.1	0 0.0	
Q2年齢	20代	1,000 100.0	218 21.8	145 14.5	521 52.1	72 7.2	44 4.4	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	218 21.8	187 18.7	492 49.2	64 6.4	39 3.9	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	220 22.0	171 17.1	518 51.8	65 6.5	26 2.6	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	173 17.3	149 14.9	614 61.4	44 4.4	20 2.0	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	134 13.4	131 13.1	680 68.0	41 4.1	14 1.4	0 0.0	
Q6従業員規模	1～29人	949 100.0	152 16.0	102 10.7	633 66.7	45 4.7	17 1.8	0 0.0	
	30～99人	861 100.0	170 19.7	139 16.1	501 58.2	37 4.3	14 1.6	0 0.0	
	100～299人	707 100.0	154 21.8	122 17.3	371 52.5	42 5.9	18 2.5	0 0.0	
	300～999人	739 100.0	145 19.6	132 17.9	383 51.8	54 7.3	25 3.4	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	302 19.9	260 17.2	803 53.0	97 6.4	53 3.5	0 0.0	
エリアプロック	北海道	202 100.0	41 20.3	34 16.8	111 55.0	9 4.5	7 3.5	0 0.0	
	東北	239 100.0	54 22.6	43 18.0	124 51.9	12 5.0	6 2.5	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	430 19.8	352 16.2	1,224 56.3	106 4.9	61 2.8	0 0.0	
	中部	728 100.0	133 18.3	92 12.6	435 59.8	44 6.0	24 3.3	0 0.0	
	近畿	984 100.0	189 19.2	154 15.7	551 56.0	63 6.4	27 2.7	0 0.0	
	中国	256 100.0	42 16.4	35 13.7	154 60.2	19 7.4	6 2.3	0 0.0	
	四国	112 100.0	19 17.0	15 13.4	62 55.4	12 10.7	4 3.6	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	55 18.0	58 19.0	164 53.6	21 6.9	8 2.6	0 0.0	
	Q8勤続年数	5年未満	1,487 100.0	323 21.7	234 15.7	781 52.5	97 6.5	52 3.5	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	186 18.2	174 17.0	578 56.5	53 5.2	32 3.1	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	143 19.2	118 15.8	408 54.8	51 6.8	25 3.4	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	93 18.0	82 15.8	305 58.9	28 5.4	10 1.9	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	218 17.8	175 14.3	753 61.4	57 4.6	24 2.0	0 0.0	
Q9職種	専門・技術職	1,205 100.0	283 23.5	208 17.3	618 51.3	61 5.1	35 2.9	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	389 18.1	314 14.6	1,297 60.5	96 4.5	49 2.3	0 0.0	
	販売職	466 100.0	78 16.7	82 17.6	271 58.2	23 4.9	12 2.6	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	92 20.3	72 15.9	245 54.1	29 6.4	15 3.3	0 0.0	
	保安職	29 100.0	4 13.8	5 17.2	16 55.2	1 3.4	3 10.3	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	59 17.1	49 14.2	176 51.0	45 13.0	16 4.6	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	8 8.5	19 20.2	54 57.4	9 9.6	4 4.3	0 0.0	
	建設・採掘職	57 100.0	11 19.3	11 19.3	30 52.6	4 7.0	1 1.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	14 18.2	7 9.1	41 53.2	11 14.3	4 5.2	0 0.0	
	その他	129 100.0	25 19.4	16 12.4	77 59.7	7 5.4	4 3.1	0 0.0	
	Q10役職	一般社員	3,592 100.0	655 18.2	502 14.0	2,108 58.7	219 6.1	108 3.0	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	134 20.7	135 20.8	311 48.0	49 7.6	19 2.9	0 0.0
課長相当職		440 100.0	109 24.8	87 19.8	221 50.2	11 2.5	12 2.7	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	65 20.8	59 18.8	178 56.9	7 2.2	4 1.3	0 0.0	
その他		7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q19. 残業時間について改善してほしいこと						不明	
		残業時間を短くしてほしい	残業を断れるようにしてほしい	残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい	残業がある日があってもよいが、残業がない日もあつてほしい	その他	特にな		
全体	5,000 100.0	892 17.8	461 9.2	563 11.3	862 17.2	105 2.1	2,710 54.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	490 19.6	241 9.6	295 11.8	457 18.3	42 1.7	1,285 51.4	0 0.0
	女性	2,500 100.0	402 16.1	220 8.8	268 10.7	405 16.2	63 2.5	1,425 57.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	202 20.2	126 12.6	155 15.5	213 21.3	26 2.6	460 46.0	0 0.0
	30代	1,000 100.0	215 21.5	118 11.8	131 13.1	208 20.8	21 2.1	459 45.9	0 0.0
	40代	1,000 100.0	203 20.3	101 10.1	114 11.4	192 19.2	17 1.7	507 50.7	0 0.0
	50代	1,000 100.0	162 16.2	68 6.8	98 9.8	132 13.2	23 2.3	598 59.8	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	110 11.0	48 4.8	65 6.5	117 11.7	18 1.8	686 68.6	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	119 12.5	63 6.6	74 7.8	105 11.1	24 2.5	637 67.1
30～99人		861 100.0	155 18.0	80 9.3	83 9.6	140 16.3	22 2.6	459 53.3	0 0.0
100～299人		707 100.0	134 19.0	81 11.5	106 15.0	127 18.0	18 2.5	338 47.8	0 0.0
300～999人		739 100.0	156 21.1	80 10.8	106 14.3	159 21.5	9 1.2	352 47.6	0 0.0
1,000人以上		1,515 100.0	294 19.4	138 9.1	174 11.5	297 19.6	30 2.0	779 51.4	0 0.0
エリア ブロック		北海道	202 100.0	37 18.3	18 8.9	17 8.4	34 16.8	5 2.5	108 53.5
	東北	239 100.0	47 19.7	22 9.2	33 13.8	33 13.8	5 2.1	127 53.1	0 0.0
	関東	2,173 100.0	388 17.9	204 9.4	234 10.8	378 17.4	37 1.7	1,184 54.5	0 0.0
	中部	728 100.0	132 18.1	57 7.8	81 11.1	134 18.4	20 2.7	399 54.8	0 0.0
	近畿	984 100.0	179 18.2	99 10.1	123 12.5	182 18.5	21 2.1	515 52.3	0 0.0
	中国	256 100.0	35 13.7	18 7.0	26 10.2	42 16.4	10 3.9	145 56.6	0 0.0
	四国	112 100.0	15 13.4	6 5.4	12 10.7	19 17.0	2 1.8	68 60.7	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	59 19.3	37 12.1	37 12.1	40 13.1	5 1.6	164 53.6	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	292 19.6	179 12.0	203 13.7	279 18.8	37 2.5	718 48.3
5年以上～10年未満		1,023 100.0	181 17.7	78 7.6	115 11.2	193 18.9	23 2.2	555 54.3	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	123 16.5	75 10.1	80 10.7	146 19.6	19 2.6	384 51.5	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	93 18.0	51 9.8	62 12.0	80 15.4	8 1.5	296 57.1	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	203 16.5	78 6.4	103 8.4	164 13.4	18 1.5	757 61.7	0 0.0
Q9 職種		専門・技術職	1,205 100.0	258 21.4	101 8.4	146 12.1	220 18.3	33 2.7	598 49.6
	事務職	2,145 100.0	363 16.9	199 9.3	202 9.4	334 15.6	37 1.7	1,263 58.9	0 0.0
	販売職	466 100.0	69 14.8	40 8.6	49 10.5	82 17.6	9 1.9	249 53.4	0 0.0
	サービス職	453 100.0	85 18.8	53 11.7	65 14.3	86 19.0	9 2.0	230 50.8	0 0.0
	保安職	29 100.0	6 20.7	2 6.9	2 6.9	0 0.0	0 0.0	19 65.5	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	52 15.1	33 9.6	59 17.1	82 23.8	8 2.3	156 45.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	14 14.9	11 11.7	11 11.7	14 14.9	2 2.1	52 55.3	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	12 21.1	8 14.0	6 10.5	11 19.3	0 0.0	27 47.4	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	14 18.2	3 3.9	12 15.6	19 24.7	1 1.3	37 48.1	0 0.0
	その他	129 100.0	19 14.7	11 8.5	11 8.5	14 10.9	6 4.7	79 61.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	597 16.6	343 9.5	418 11.6	601 16.7	78 2.2	1,996 55.6
係長・主任		648 100.0	134 20.7	61 9.4	71 11.0	137 21.1	19 2.9	306 47.2	0 0.0
課長相当職		440 100.0	105 23.9	42 9.5	37 8.4	75 17.0	4 0.9	227 51.6	0 0.0
部長相当職		313 100.0	56 17.9	15 4.8	37 11.8	49 15.7	4 1.3	174 55.6	0 0.0
その他		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0

	合計	Q20. 残業時間削減のために職場で実施していること												
		長時間労働の抑制について経営トップメッセージを発信している	全社・部署・個人等で残業時間や残業時に関する目標を設定している	長時間労働の抑制に向けた社内体面や相対的改善がある	ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設けている	管理職が部下の残業状況を把握し、改善を行っている	部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを入れている	担当がなくても他の人が代わってできる体制を整えている	その他	特になし	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	785 15.7	738 14.8	362 7.2	926 18.5	788 15.8	141 2.8	323 6.5	28 0.6	2,156 43.1	563 11.3	0 0.0		
性別	男性	2,500 100.0	443 17.7	427 17.1	236 9.4	532 21.3	443 17.7	68 2.7	150 6.0	10 0.4	1,019 40.8	247 9.9	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	342 13.7	311 12.4	126 5.0	394 15.8	345 13.8	73 2.9	173 6.9	18 0.7	1,137 45.5	316 12.6	0 0.0	
年齢	20代	1,000 100.0	168 16.8	162 16.2	81 8.1	185 18.5	144 14.4	46 4.6	58 5.8	2 0.2	373 37.3	144 14.4	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	154 15.4	162 16.2	62 6.2	174 17.4	143 14.3	29 2.9	73 7.3	9 0.9	410 41.0	123 12.3	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	150 15.0	139 13.9	67 6.7	175 17.5	143 14.3	23 2.3	62 6.2	6 0.6	450 45.0	110 11.0	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	176 17.6	157 15.7	85 8.5	199 19.9	194 19.4	31 3.1	62 6.2	5 0.5	426 42.6	105 10.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	137 13.7	118 11.8	67 6.7	193 19.3	164 16.4	12 1.2	68 6.8	6 0.6	497 49.7	81 8.1	0 0.0	
	従業員規模	1~29人	949 100.0	69 7.3	29 3.1	9 0.9	26 2.7	43 4.5	7 0.7	44 4.6	6 0.6	644 67.9	120 12.6	0 0.0
	30~99人	861 100.0	99 11.5	77 8.9	28 3.3	87 10.1	91 10.6	15 1.7	54 6.3	7 0.8	458 53.2	87 10.1	0 0.0	
	100~299人	707 100.0	108 15.3	107 15.1	46 6.5	122 17.3	111 15.7	20 2.8	48 6.8	2 0.3	279 39.5	85 12.0	0 0.0	
	300~999人	739 100.0	129 17.5	124 16.8	59 8.0	171 23.1	133 18.0	18 2.4	49 6.6	2 0.3	279 37.8	54 7.3	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	368 24.3	387 25.5	214 14.1	503 33.2	399 26.3	78 5.1	117 7.7	9 0.6	410 27.1	130 8.6	0 0.0	
エリアブロック	北海道	202 100.0	29 14.4	28 13.9	11 5.4	30 14.9	24 11.9	3 1.5	16 7.9	1 0.5	89 44.1	26 12.9	0 0.0	
	東北	239 100.0	37 15.5	37 15.5	22 9.2	44 18.4	32 13.4	5 2.1	19 7.9	0 0.0	108 45.2	26 10.9	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	370 17.0	357 16.4	175 8.1	428 19.7	380 17.5	69 3.2	132 6.1	10 0.5	916 42.2	227 10.4	0 0.0	
	中部	728 100.0	107 14.7	85 11.7	45 6.2	148 20.3	115 15.8	20 2.7	49 6.7	5 0.7	312 42.9	84 11.5	0 0.0	
	近畿	984 100.0	148 15.0	137 13.9	75 7.6	167 17.0	150 15.2	25 2.5	53 5.4	6 0.6	435 44.2	105 10.7	0 0.0	
	中国	256 100.0	36 14.1	34 13.3	13 5.1	45 17.6	35 13.7	10 3.9	16 6.3	4 1.6	112 43.8	34 13.3	0 0.0	
	四国	112 100.0	20 17.9	17 15.2	7 6.3	24 21.4	16 14.3	4 3.6	7 6.3	0 0.0	47 42.0	15 13.4	0 0.0	
		九州・沖縄	306 100.0	38 12.4	43 14.1	14 4.6	40 13.1	36 11.8	5 1.6	31 10.1	2 0.7	137 44.8	46 15.0	0 0.0
	勤続年数	5年未満	1,487 100.0	217 14.6	180 12.1	91 6.1	216 14.5	200 13.4	43 2.9	88 5.9	8 0.5	615 41.4	216 14.5	0 0.0
5年以上~10年未満		1,023 100.0	143 14.0	142 13.9	66 6.5	159 15.5	141 13.8	27 2.6	65 6.4	6 0.6	449 43.9	133 13.0	0 0.0	
10年以上~15年未満		745 100.0	110 14.8	123 16.5	46 6.2	132 17.7	99 13.3	21 2.8	51 6.8	6 0.8	348 46.7	66 8.9	0 0.0	
15年以上~20年未満		518 100.0	67 12.9	61 11.8	29 5.6	93 18.0	73 14.1	10 1.9	36 6.9	1 0.2	262 50.6	51 9.8	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	248 20.2	232 18.9	130 10.6	326 26.6	275 22.4	40 3.3	83 6.8	7 0.6	482 39.3	97 7.9	0 0.0	
職種	専門・技術職	1,205 100.0	245 20.3	217 18.0	108 9.0	270 22.4	227 18.8	37 3.1	65 5.4	5 0.4	471 39.1	115 9.5	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	310 14.5	311 14.5	161 7.5	433 20.2	355 16.6	66 3.1	137 6.4	14 0.7	949 44.2	207 9.7	0 0.0	
	販売職	466 100.0	87 18.7	81 17.4	41 8.8	81 17.4	80 17.2	14 3.0	35 7.5	1 0.2	182 39.1	53 11.4	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	56 12.4	49 10.8	15 3.3	47 10.4	48 10.6	10 2.2	33 7.3	2 0.4	207 45.7	77 17.0	0 0.0	
	保安職	29 100.0	2 6.9	4 13.8	1 3.4	3 10.3	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	13 44.8	7 24.1	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	45 13.0	40 11.6	19 5.5	48 13.9	31 9.0	7 2.0	28 8.1	3 0.9	158 45.8	51 14.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	6 6.4	4 4.3	4 4.3	6 6.4	14 14.9	1 1.1	7 7.4	1 1.1	49 52.1	13 13.8	0 0.0	
	建設・採掘職	57 100.0	5 8.8	8 14.0	3 5.3	9 15.8	5 8.8	1 1.8	2 3.5	0 0.0	29 50.9	7 12.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	9 11.7	5 6.5	2 2.6	4 5.2	5 6.5	3 3.9	3 6.5	0 0.0	39 50.6	17 22.1	0 0.0	
	その他	129 100.0	20 15.5	19 14.7	8 6.2	25 19.4	23 17.8	2 1.6	9 7.0	2 1.6	59 45.7	16 12.4	0 0.0	
	役職	一般社員	3,592 100.0	481 13.4	429 11.9	196 5.5	565 15.7	444 12.4	91 2.5	221 6.2	18 0.5	1,662 46.3	488 13.6	0 0.0
係長・主任		648 100.0	126 19.4	139 21.5	62 9.6	166 25.6	120 18.5	25 3.9	45 6.9	8 1.2	237 36.6	41 6.3	0 0.0	
課長相当職		440 100.0	100 22.7	104 23.6	61 13.9	114 25.9	120 27.3	16 3.6	34 7.7	1 0.2	151 34.3	19 4.3	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	77 24.6	65 20.8	43 13.7	79 25.2	101 32.3	9 2.9	21 6.7	1 0.3	103 32.9	14 4.5	0 0.0	
その他		7 100.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	3 42.9	1 14.3	0 0.0	

	合計	Q21. 休日日数							
		週休1日 制(月4日 程度の休 み)	隔週休 2日(月 6日程度 の休み)	週休2日 制(月8日 程度の休 み)	週休3日 制(月12日 程度の休 み)	その他	わから ない	不明	
全体	5,000 100.0	261 5.2	700 14.0	3,587 71.7	118 2.4	53 1.1	281 5.6	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	152 6.1	338 13.5	1,774 71.0	60 2.4	29 1.2	147 5.9	0 0.0
	女性	2,500 100.0	109 4.4	362 14.5	1,813 72.5	58 2.3	24 1.0	134 5.4	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	47 4.7	166 16.6	695 69.5	24 2.4	6 0.6	62 6.2	0 0.0
	30代	1,000 100.0	46 4.6	122 12.2	740 74.0	20 2.0	17 1.7	55 5.5	0 0.0
	40代	1,000 100.0	61 6.1	137 13.7	713 71.3	19 1.9	5 0.5	65 6.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	40 4.0	120 12.0	756 75.6	17 1.7	9 0.9	58 5.8	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	67 6.7	155 15.5	683 68.3	38 3.8	16 1.6	41 4.1	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	123 13.0	176 18.5	553 58.3	34 3.6	13 1.4	50 5.3	0 0.0
	30～99人	861 100.0	52 6.0	178 20.7	565 65.6	19 2.2	6 0.7	41 4.8	0 0.0
	100～299人	707 100.0	28 4.0	113 16.0	500 70.7	12 1.7	7 1.0	47 6.6	0 0.0
	300～999人	739 100.0	18 2.4	87 11.8	583 78.9	11 1.5	9 1.2	31 4.2	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	32 2.1	130 8.6	1,243 82.0	37 2.4	16 1.1	57 3.8	0 0.0
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	13 6.4	37 18.3	123 60.9	8 4.0	2 1.0	19 9.4	0 0.0
	東北	239 100.0	19 7.9	63 26.4	137 57.3	5 2.1	2 0.8	13 5.4	0 0.0
	関東	2,173 100.0	89 4.1	225 10.4	1,672 76.9	50 2.3	26 1.2	111 5.1	0 0.0
	中部	728 100.0	46 6.3	113 15.5	506 69.5	17 2.3	5 0.7	41 5.6	0 0.0
	近畿	984 100.0	51 5.2	148 15.0	710 72.2	21 2.1	6 0.6	48 4.9	0 0.0
	中国	256 100.0	15 5.9	41 16.0	170 66.4	9 3.5	3 1.2	18 7.0	0 0.0
	四国	112 100.0	6 5.4	17 15.2	78 69.6	1 0.9	2 1.8	8 7.1	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	22 7.2	56 18.3	191 62.4	7 2.3	7 2.3	23 7.5	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	91 6.1	237 15.9	1,014 68.2	38 2.6	14 0.9	93 6.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	44 4.3	141 13.8	739 72.2	28 2.7	13 1.3	58 5.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	745 100.0	46 6.2	102 13.7	538 72.2	16 2.1	9 1.2	34 4.6	0 0.0
	15年以上～20年未満	518 100.0	19 3.7	79 15.3	372 71.8	12 2.3	9 1.7	27 5.2	0 0.0
	20年以上	1,227 100.0	61 5.0	141 11.5	924 75.3	24 2.0	8 0.7	69 5.6	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	48 4.0	142 11.8	921 76.4	25 2.1	11 0.9	58 4.8	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	96 4.5	281 13.1	1,605 74.8	43 2.0	13 0.6	107 5.0	0 0.0
	販売職	466 100.0	27 5.8	57 12.2	347 74.5	13 2.8	1 0.2	21 4.5	0 0.0
	サービス職	453 100.0	33 7.3	80 17.7	276 60.9	16 3.5	6 1.3	42 9.3	0 0.0
	保安職	29 100.0	2 6.9	5 17.2	12 41.4	4 13.8	3 10.3	3 10.3	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	12 3.5	66 19.1	231 67.0	8 2.3	6 1.7	22 6.4	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	13 13.8	25 26.6	37 39.4	6 6.4	8 8.5	5 5.3	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	14 24.6	11 19.3	26 45.6	0 0.0	1 1.8	5 8.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	9 11.7	17 22.1	40 51.9	1 1.3	0 0.0	10 13.0	0 0.0
	その他	129 100.0	7 5.4	16 12.4	92 71.3	2 1.6	4 3.1	8 6.2	0 0.0
Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	197 5.5	550 15.3	2,498 69.5	88 2.4	45 1.3	214 6.0	0 0.0
	係長・主任	648 100.0	28 4.3	69 10.6	500 77.2	15 2.3	5 0.8	31 4.8	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	17 3.9	49 11.1	346 78.6	6 1.4	1 0.2	21 4.8	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	19 6.1	32 10.2	237 75.7	8 2.6	2 0.6	15 4.8	0 0.0
	その他	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q22. 休日に対する満足度							
		満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	不満	不明		
全体	5,000 100.0	1,105 22.1	1,792 35.8	1,292 25.8	513 10.3	298 6.0	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	2,500 100.0	512 20.5	882 35.3	716 28.6	232 9.3	158 6.3	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	593 23.7	910 36.4	576 23.0	281 11.2	140 5.6	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	202 20.2	358 35.8	261 26.1	105 10.5	74 7.4	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	214 21.4	340 34.0	263 26.3	127 12.7	56 5.6	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	176 17.6	356 35.6	286 28.6	103 10.3	79 7.9	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	246 24.6	359 35.9	248 24.8	92 9.2	55 5.5	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	267 26.7	379 37.9	234 23.4	86 8.6	34 3.4	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	243 25.6	303 31.9	216 22.8	110 11.6	77 8.1	0 0.0
30～99人		861 100.0	160 18.6	308 35.8	226 26.2	100 11.6	67 7.8	0 0.0	
100～299人		707 100.0	129 18.2	261 36.9	188 26.6	82 11.6	47 6.6	0 0.0	
300～999人		739 100.0	161 21.8	267 36.1	199 26.9	70 9.5	42 5.7	0 0.0	
1,000人以上		1,515 100.0	386 25.5	587 38.7	360 23.8	129 8.5	53 3.5	0 0.0	
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	202 100.0	44 21.8	68 33.7	57 28.2	25 12.4	8 4.0	0 0.0
	東北	239 100.0	49 20.5	84 35.1	55 23.0	29 12.1	22 9.2	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	503 23.1	809 37.2	556 25.6	195 9.0	110 5.1	0 0.0	
	中部	728 100.0	151 20.7	229 31.5	217 29.8	85 11.7	46 6.3	0 0.0	
	近畿	984 100.0	224 22.8	336 34.1	248 25.2	114 11.6	62 6.3	0 0.0	
	中国	256 100.0	51 19.9	108 42.2	55 21.5	25 9.8	17 6.6	0 0.0	
	四国	112 100.0	31 27.7	36 32.1	30 26.8	8 7.1	7 6.3	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	52 17.0	122 39.9	74 24.2	32 10.5	26 8.5	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	322 21.7	503 33.8	375 25.2	167 11.2	120 8.1	0 0.0
		5年以上～10年未満	1,023 100.0	208 20.3	354 34.6	293 28.6	110 10.8	58 5.7	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	157 21.1	268 36.0	186 25.0	95 12.8	39 5.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	102 19.7	212 40.9	125 24.1	44 8.5	35 6.8	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	316 25.8	455 37.1	313 25.5	97 7.9	46 3.7	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	1,205 100.0	263 21.8	432 35.9	317 26.3	124 10.3	69 5.7	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	538 25.1	775 36.1	507 23.6	206 9.6	119 5.5	0 0.0	
	販売職	466 100.0	104 22.3	171 36.7	117 25.1	56 12.0	18 3.9	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	71 15.7	164 36.2	132 29.1	53 11.7	33 7.3	0 0.0	
	保安職	29 100.0	3 10.3	7 24.1	11 37.9	3 10.3	5 17.2	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	58 16.8	116 33.6	110 31.9	35 10.1	26 7.5	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	10 10.6	27 28.7	31 33.0	17 18.1	9 9.6	0 0.0	
	建設・採掘職	57 100.0	9 15.8	22 38.6	18 31.6	4 7.0	4 7.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	15 19.5	32 41.6	15 19.5	9 11.7	6 7.8	0 0.0	
	その他	129 100.0	34 26.4	46 35.7	34 26.4	6 4.7	9 7.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	784 21.8	1,276 35.5	929 25.9	369 10.3	234 6.5	0 0.0
係長・主任		648 100.0	139 21.5	241 37.2	154 23.8	79 12.2	35 5.4	0 0.0	
課長相当職		440 100.0	95 21.6	163 37.0	125 28.4	41 9.3	16 3.6	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	84 26.8	109 34.8	83 26.5	24 7.7	13 4.2	0 0.0	
その他		7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q23.休日について改善してほしいこと								
		休日の数を増やしてほしい	休日を特定日に固定してほしい	自分の都合に合わせて休日を設定できるようにしてほしい	休日出勤回数・回数を減らしてほしい	その他	特にな	不明		
全体	5,000 100.0	1,558 31.2	319 6.4	1,048 21.0	290 5.8	54 1.1	2,299 46.0	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,500 100.0	752 30.1	174 7.0	495 19.8	168 6.7	21 0.8	1,171 46.8	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	806 32.2	145 5.8	553 22.1	122 4.9	33 1.3	1,128 45.1	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	382 38.2	109 10.9	218 21.8	69 6.9	11 1.1	382 38.2	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	342 34.2	80 8.0	211 21.1	77 7.7	14 1.4	412 41.2	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	325 32.5	55 5.5	232 23.2	64 6.4	10 1.0	435 43.5	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	283 28.3	38 3.8	216 21.6	41 4.1	10 1.0	493 49.3	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	226 22.6	37 3.7	171 17.1	39 3.9	9 0.9	577 57.7	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1~29人	949 100.0	276 29.1	38 4.0	158 16.6	39 4.1	14 1.5	508 53.5	0 0.0
	30~99人	861 100.0	282 32.8	58 6.7	185 21.5	57 6.6	13 1.5	366 42.5	0 0.0	
	100~299人	707 100.0	245 34.7	63 8.9	151 21.4	42 5.9	7 1.0	281 39.7	0 0.0	
	300~999人	739 100.0	237 32.1	52 7.0	183 24.8	54 7.3	4 0.5	307 41.5	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	449 29.6	99 6.5	325 21.5	89 5.9	14 0.9	716 47.3	0 0.0	
エリア ブロック	北海道	202 100.0	64 31.7	15 7.4	40 19.8	15 7.4	3 1.5	89 44.1	0 0.0	
	東北	239 100.0	85 35.6	21 8.8	52 21.8	9 3.8	4 1.7	108 45.2	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	616 28.3	124 5.7	460 21.2	105 4.8	19 0.9	1,056 48.6	0 0.0	
	中部	728 100.0	265 36.4	50 6.9	138 19.0	46 6.3	10 1.4	315 43.3	0 0.0	
	近畿	984 100.0	326 33.1	63 6.4	208 21.1	72 7.3	9 0.9	433 44.0	0 0.0	
	中国	256 100.0	81 31.6	14 5.5	54 21.1	14 5.5	2 0.8	118 46.1	0 0.0	
	四国	112 100.0	25 22.3	7 6.3	24 21.4	6 5.4	3 2.7	53 47.3	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	96 31.4	25 8.2	72 23.5	23 7.5	4 1.3	127 41.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	537 36.1	144 9.7	323 21.7	104 7.0	18 1.2	582 39.1	0 0.0
	5年以上~10年未満	1,023 100.0	320 31.3	76 7.4	222 21.7	54 5.3	15 1.5	461 45.1	0 0.0	
	10年以上~15年未満	745 100.0	223 29.9	34 4.6	163 21.9	49 6.6	10 1.3	345 46.3	0 0.0	
	15年以上~20年未満	518 100.0	147 28.4	23 4.4	114 22.0	29 5.6	3 0.6	249 48.1	0 0.0	
	20年以上	1,227 100.0	331 27.0	42 3.4	226 18.4	54 4.4	8 0.7	662 54.0	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	383 31.8	64 5.3	273 22.7	79 6.6	15 1.2	531 44.1	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	697 32.5	108 5.0	428 20.0	95 4.4	22 1.0	1,010 47.1	0 0.0	
	販売職	466 100.0	121 26.0	35 7.5	93 20.0	35 7.5	3 0.6	227 48.7	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	135 29.8	51 11.3	99 21.9	30 6.6	6 1.3	198 43.7	0 0.0	
	保安職	29 100.0	8 27.6	3 10.3	7 24.1	0 0.0	0 0.0	15 51.7	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	119 34.5	24 7.0	77 22.3	19 5.5	3 0.9	145 42.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	28 29.8	9 9.6	19 20.2	9 9.6	1 1.1	43 45.7	0 0.0	
	建設・採掘職	57 100.0	12 21.1	9 15.8	11 19.3	7 12.3	0 0.0	25 43.9	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	22 28.6	9 11.7	14 18.2	7 9.1	0 0.0	34 44.2	0 0.0	
	その他	129 100.0	33 25.6	7 5.4	27 20.9	9 7.0	4 3.1	71 55.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,166 32.5	241 6.7	740 20.6	196 5.5	34 0.9	1,642 45.7	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	196 30.2	39 6.0	157 24.2	51 7.9	13 2.0	266 41.0	0 0.0
課長相当職		440 100.0	119 27.0	21 4.8	88 20.0	24 5.5	4 0.9	222 50.5	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	76 24.3	18 5.8	63 20.1	19 6.1	3 1.0	163 52.1	0 0.0	
その他		7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	

	合計	Q24. 年次有給休暇の付与の有無 (2020年度)					
		付与され た	一切付 与され ていな い	わから ない	不明		
全体	4,712 100.0	3,739 79.4	513 10.9	460 9.8	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	2,362 100.0	1,911 80.9	237 10.0	214 9.1	0 0.0	
	女性	2,350 100.0	1,828 77.8	276 11.7	246 10.5	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	856 100.0	659 77.0	99 11.6	98 11.4	0 0.0	
	30代	944 100.0	729 77.2	117 12.4	98 10.4	0 0.0	
	40代	961 100.0	776 80.7	102 10.6	83 8.6	0 0.0	
	50代	977 100.0	804 82.3	81 8.3	92 9.4	0 0.0	
	60代以上	974 100.0	771 79.2	114 11.7	89 9.1	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	879 100.0	518 58.9	205 23.3	156 17.7	0 0.0	
	30~99人	810 100.0	624 77.0	101 12.5	85 10.5	0 0.0	
	100~299人	670 100.0	553 82.5	67 10.0	50 7.5	0 0.0	
	300~999人	696 100.0	598 85.9	50 7.2	48 6.9	0 0.0	
	1,000人以上	1,450 100.0	1,316 90.8	75 5.2	59 4.1	0 0.0	
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	193 100.0	145 75.1	32 16.6	16 8.3	0 0.0	
	東北	224 100.0	176 78.6	24 10.7	24 10.7	0 0.0	
	関東	2,043 100.0	1,645 80.5	215 10.5	183 9.0	0 0.0	
	中部	686 100.0	536 78.1	65 9.5	85 12.4	0 0.0	
	近畿	934 100.0	740 79.2	104 11.1	90 9.6	0 0.0	
	中国	239 100.0	201 84.1	17 7.1	21 8.8	0 0.0	
	四国	107 100.0	88 82.2	9 8.4	10 9.3	0 0.0	
	九州・沖縄	286 100.0	208 72.7	47 16.4	31 10.8	0 0.0	
Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上~5年未満	1,199 100.0	921 76.8	146 12.2	132 11.0	0 0.0	
	5年以上~10年未満	1,023 100.0	801 78.3	110 10.8	112 10.9	0 0.0	
	10年以上~15年未満	745 100.0	584 78.4	92 12.3	69 9.3	0 0.0	
	15年以上~20年未満	518 100.0	409 79.0	49 9.5	60 11.6	0 0.0	
	20年以上	1,227 100.0	1,024 83.5	116 9.5	87 7.1	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	1,126 100.0	937 83.2	96 8.5	93 8.3	0 0.0	
	事務職	2,053 100.0	1,662 81.0	218 10.6	173 8.4	0 0.0	
	販売職	437 100.0	340 77.8	50 11.4	47 10.8	0 0.0	
	サービス職	409 100.0	286 69.9	73 17.8	50 12.2	0 0.0	
	保安職	24 100.0	19 79.2	0 0.0	5 20.8	0 0.0	
	生産工程職	332 100.0	251 75.6	35 10.5	46 13.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	87 100.0	67 77.0	9 10.3	11 12.6	0 0.0	
	建設・採掘職	52 100.0	28 53.8	18 34.6	6 11.5	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	52 69.3	8 10.7	15 20.0	0 0.0	
	その他	117 100.0	97 82.9	6 5.1	14 12.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,336 100.0	2,562 76.8	392 11.8	382 11.5	0 0.0
		係長・主任	633 100.0	544 85.9	56 8.8	33 5.2	0 0.0
課長相当職		433 100.0	371 85.7	36 8.3	26 6.0	0 0.0	
部長相当職		303 100.0	256 84.5	29 9.6	18 5.9	0 0.0	
その他		7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q25SQ. 年次有給休暇の付与日数 (2020年度)				
		わかる	わからない	不明		
全体	3,739 100.0	2,858 76.4	881 23.6	0 0.0		
Q 1 性別	男性	1,911 100.0	1,472 77.0	439 23.0	0 0.0	
	女性	1,828 100.0	1,386 75.8	442 24.2	0 0.0	
Q 2 年齢	20代	659 100.0	452 68.6	207 31.4	0 0.0	
	30代	729 100.0	513 70.4	216 29.6	0 0.0	
	40代	776 100.0	601 77.4	175 22.6	0 0.0	
	50代	804 100.0	666 82.8	138 17.2	0 0.0	
	60代以上	771 100.0	626 81.2	145 18.8	0 0.0	
	Q 6 従業員規模	1～29人	518 100.0	365 70.5	153 29.5	0 0.0
30～99人		624 100.0	440 70.5	184 29.5	0 0.0	
100～299人		553 100.0	418 75.6	135 24.4	0 0.0	
300～999人		598 100.0	481 80.4	117 19.6	0 0.0	
1,000人以上		1,316 100.0	1,082 82.2	234 17.8	0 0.0	
エリアブロック		北海道	145 100.0	97 66.9	48 33.1	0 0.0
	東北	176 100.0	130 73.9	46 26.1	0 0.0	
	関東	1,645 100.0	1,265 76.9	380 23.1	0 0.0	
	中部	536 100.0	406 75.7	130 24.3	0 0.0	
	近畿	740 100.0	591 79.9	149 20.1	0 0.0	
	中国	201 100.0	148 73.6	53 26.4	0 0.0	
	四国	88 100.0	69 78.4	19 21.6	0 0.0	
	九州・沖縄	208 100.0	152 73.1	56 26.9	0 0.0	
	Q 8 勤続年数*	1年以上～5年未満	921 100.0	651 70.7	270 29.3	0 0.0
		5年以上～10年未満	801 100.0	562 70.2	239 29.8	0 0.0
10年以上～15年未満		584 100.0	466 79.8	118 20.2	0 0.0	
15年以上～20年未満		409 100.0	319 78.0	90 22.0	0 0.0	
20年以上		1,024 100.0	860 84.0	164 16.0	0 0.0	
Q 9 職種		専門・技術職	937 100.0	749 79.9	188 20.1	0 0.0
	事務職	1,662 100.0	1,306 78.6	356 21.4	0 0.0	
	販売職	340 100.0	242 71.2	98 28.8	0 0.0	
	サービス職	286 100.0	198 69.2	88 30.8	0 0.0	
	保安職	19 100.0	13 68.4	6 31.6	0 0.0	
	生産工程職	251 100.0	176 70.1	75 29.9	0 0.0	
	輸送・機械運転職	67 100.0	54 80.6	13 19.4	0 0.0	
	建設・採掘職	28 100.0	15 53.6	13 46.4	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	36 69.2	16 30.8	0 0.0	
	その他	97 100.0	69 71.1	28 28.9	0 0.0	
	Q 10 役職	一般社員	2,562 100.0	1,894 73.9	668 26.1	0 0.0
		係長・主任	544 100.0	447 82.2	97 17.8	0 0.0
		課長相当職	371 100.0	303 81.7	68 18.3	0 0.0
部長相当職		256 100.0	208 81.3	48 18.8	0 0.0	
その他		6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q25. 年次有給休暇の新規付与日数 (2020年度)								
		5日未満	5日以上10日未満	10日	11日以上15日未満	15日以上20日未満	20日	21日以上	不明	
全体	2,858 100.0	24 0.8	157 5.5	279 9.8	288 10.1	209 7.3	1,508 52.8	221 7.7	172 6.0	
性別	男性	1,472 100.0	10 0.7	74 5.0	144 9.8	124 8.4	107 7.3	786 53.4	127 8.6	100 6.8
	女性	1,386 100.0	14 1.0	83 6.0	135 9.7	164 11.8	102 7.4	722 52.1	94 6.8	72 5.2
年齢	20代	452 100.0	7 1.5	40 8.8	72 15.9	104 23.0	68 15.0	120 26.5	28 6.2	13 2.9
	30代	513 100.0	5 1.0	23 4.5	67 13.1	50 9.7	37 7.2	276 53.8	31 6.0	24 4.7
	40代	601 100.0	4 0.7	34 5.7	57 9.5	52 8.7	38 6.3	355 59.1	34 5.7	27 4.5
	50代	666 100.0	2 0.3	26 3.9	38 5.7	44 6.6	28 4.2	415 62.3	69 10.4	44 6.6
	60代以上	626 100.0	6 1.0	34 5.4	45 7.2	38 6.1	38 6.1	342 54.6	59 9.4	64 10.2
従業員規模	1～29人	365 100.0	6 1.6	30 8.2	63 17.3	53 14.5	20 5.5	156 42.7	14 3.8	23 6.3
	30～99人	440 100.0	3 0.7	32 7.3	67 15.2	51 11.6	32 7.3	216 49.1	17 3.9	22 5.0
	100～299人	418 100.0	2 0.5	29 6.9	43 10.3	52 12.4	37 8.9	207 49.5	21 5.0	27 6.5
	300～999人	481 100.0	2 0.4	24 5.0	42 8.7	50 10.4	48 10.0	265 55.1	30 6.2	20 4.2
	1,000人以上	1,082 100.0	10 0.9	38 3.5	56 5.2	72 6.7	65 6.0	630 58.2	134 12.4	77 7.1
エリアブロック	北海道	97 100.0	1 1.0	8 8.2	12 12.4	12 12.4	8 8.2	48 49.5	3 3.1	5 5.2
	東北	130 100.0	3 2.3	14 10.8	17 13.1	7 5.4	10 7.7	65 50.0	5 3.8	9 6.9
	関東	1,265 100.0	6 0.5	56 4.4	104 8.2	139 11.0	95 7.5	682 53.9	126 10.0	57 4.5
	中部	406 100.0	1 0.2	19 4.7	34 8.4	35 8.6	32 7.9	222 54.7	26 6.4	37 9.1
	近畿	591 100.0	9 1.5	27 4.6	69 11.7	66 11.2	31 5.2	302 51.1	45 7.6	42 7.1
	中国	148 100.0	1 0.7	12 8.1	19 12.8	12 8.1	10 6.8	82 55.4	5 3.4	7 4.7
	四国	69 100.0	0 0.0	7 10.1	9 13.0	3 4.3	9 13.0	35 50.7	4 5.8	2 2.9
	九州・沖縄	152 100.0	3 2.0	14 9.2	15 9.9	14 9.2	14 9.2	72 47.4	7 4.6	13 8.6
	勤続年数*	1年以上～5年未満	651 100.0	11 1.7	48 7.4	154 23.7	210 32.3	76 11.7	109 16.7	27 4.1
5年以上～10年未満		562 100.0	5 0.9	36 6.4	47 8.4	34 6.0	98 17.4	277 49.3	40 7.1	25 4.4
10年以上～15年未満		466 100.0	5 1.1	18 3.9	26 5.6	18 3.9	10 2.1	335 71.9	26 5.6	28 6.0
15年以上～20年未満		319 100.0	0 0.0	16 5.0	22 6.9	8 2.5	9 2.8	212 66.5	27 8.5	25 7.8
20年以上		860 100.0	3 0.3	39 4.5	30 3.5	18 2.1	16 1.9	575 66.9	101 11.7	78 9.1
職種	専門・技術職	749 100.0	6 0.8	28 3.7	75 10.0	87 11.6	57 7.6	393 52.5	62 8.3	41 5.5
	事務職	1,306 100.0	11 0.8	62 4.7	113 8.7	114 8.7	87 6.7	736 56.4	105 8.0	78 6.0
	販売職	242 100.0	3 1.2	21 8.7	22 9.1	17 7.0	22 9.1	112 46.3	22 9.1	23 9.5
	サービス職	198 100.0	1 0.5	21 10.6	31 15.7	27 13.6	22 11.1	73 36.9	13 6.6	10 5.1
	保安職	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	2 7.7	7 53.8	1 7.7	0 0.0
	生産工程職	176 100.0	0 0.0	12 6.8	22 12.5	20 11.4	10 5.7	97 55.1	7 4.0	8 4.5
	輸送・機械運転職	54 100.0	0 0.0	4 7.4	5 9.3	7 13.0	3 5.6	30 55.6	2 3.7	3 5.6
	建設・採掘職	15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	0 0.0	1 6.7	8 53.3	0 0.0	1 6.7
	運搬・清掃・包装職	36 100.0	2 5.6	3 8.3	5 13.9	7 19.4	2 5.6	14 38.9	1 2.8	2 5.6
	その他	69 100.0	0 0.0	4 5.8	2 2.9	7 10.1	4 5.8	38 55.1	8 11.6	6 8.7
	役職	一般社員	1,894 100.0	20 1.1	119 6.3	218 11.5	240 12.7	167 8.8	917 48.4	122 6.4
係長・主任		447 100.0	2 0.4	19 4.3	32 7.2	20 4.5	17 3.8	288 64.4	48 10.7	21 4.7
課長相当職		303 100.0	2 0.7	12 4.0	17 5.6	19 6.3	12 4.0	185 61.1	27 8.9	29 9.6
部長相当職		208 100.0	0 0.0	6 2.9	12 5.8	9 4.3	12 5.8	116 55.8	23 11.1	30 14.4
その他		6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q26. 失効した年次有給休暇の積立制度の有無					
		合計	ある	ない	わからない	不明	
全体		4,712 100.0	1,460 31.0	2,451 52.0	801 17.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,362 100.0	791 33.5	1,209 51.2	362 15.3	0 0.0	
	女性	2,350 100.0	669 28.5	1,242 52.9	439 18.7	0 0.0	
Q2 年齢	20代	856 100.0	281 32.8	369 43.1	206 24.1	0 0.0	
	30代	944 100.0	279 29.6	483 51.2	182 19.3	0 0.0	
	40代	961 100.0	254 26.4	548 57.0	159 16.5	0 0.0	
	50代	977 100.0	349 35.7	494 50.6	134 13.7	0 0.0	
	60代以上	974 100.0	297 30.5	557 57.2	120 12.3	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	879 100.0	118 13.4	555 63.1	206 23.4	0 0.0
	30～99人	810 100.0	181 22.3	484 59.8	145 17.9	0 0.0	
	100～299人	670 100.0	199 29.7	360 53.7	111 16.6	0 0.0	
	300～999人	696 100.0	239 34.3	360 51.7	97 13.9	0 0.0	
	1,000人以上	1,450 100.0	678 46.8	612 42.2	160 11.0	0 0.0	
Q8 勤続年数*	北海道	193 100.0	41 21.2	112 58.0	40 20.7	0 0.0	
	東北	224 100.0	62 27.7	112 50.0	50 22.3	0 0.0	
	関東	2,043 100.0	675 33.0	1,084 53.1	284 13.9	0 0.0	
	中部	686 100.0	210 30.6	341 49.7	135 19.7	0 0.0	
	近畿	934 100.0	289 30.9	482 51.6	163 17.5	0 0.0	
	中国	239 100.0	72 30.1	128 53.6	39 16.3	0 0.0	
	四国	107 100.0	34 31.8	49 45.8	24 22.4	0 0.0	
	九州・沖縄	286 100.0	77 26.9	143 50.0	66 23.1	0 0.0	
		1年以上～5年未満	1,199 100.0	323 26.9	576 48.0	300 25.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	295 28.8	541 52.9	187 18.3	0 0.0	
	10年以上～15年未満	745 100.0	210 28.2	422 56.6	113 15.2	0 0.0	
	15年以上～20年未満	518 100.0	153 29.5	285 55.0	80 15.4	0 0.0	
	20年以上	1,227 100.0	479 39.0	627 51.1	121 9.9	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,126 100.0	403 35.8	557 49.5	166 14.7	0 0.0	
	事務職	2,053 100.0	637 31.0	1,112 54.2	304 14.8	0 0.0	
	販売職	437 100.0	138 31.6	222 50.8	77 17.6	0 0.0	
	サービス職	409 100.0	95 23.2	211 51.6	103 25.2	0 0.0	
	保安職	24 100.0	8 33.3	11 45.8	5 20.8	0 0.0	
	生産工程職	332 100.0	89 26.8	173 52.1	70 21.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	87 100.0	27 31.0	41 47.1	19 21.8	0 0.0	
	建設・探掘職	52 100.0	12 23.1	28 53.8	12 23.1	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	14 18.7	39 52.0	22 29.3	0 0.0	
	その他	117 100.0	37 31.6	57 48.7	23 19.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,336 100.0	930 27.9	1,724 51.7	682 20.4	0 0.0
		係長・主任	633 100.0	226 35.7	345 54.5	62 9.8	0 0.0
		課長相当職	433 100.0	177 40.9	216 49.9	40 9.2	0 0.0
部長相当職		303 100.0	126 41.6	161 53.1	16 5.3	0 0.0	
その他		7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q27_1. 年次有給休暇の繰越有無 (2020年4月時点)					
		合計	あった	なかつた	わからない	不明	
全体		3,739 100.0	2,052 54.9	1,225 32.8	462 12.4	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	1,911 100.0	1,065 55.7	633 33.1	213 11.1	0 0.0	
	女性	1,828 100.0	987 54.0	592 32.4	249 13.6	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	659 100.0	340 51.6	207 31.4	112 17.0	0 0.0	
	30代	729 100.0	368 50.5	247 33.9	114 15.6	0 0.0	
	40代	776 100.0	396 51.0	279 36.0	101 13.0	0 0.0	
	50代	804 100.0	491 61.1	250 31.1	63 7.8	0 0.0	
	60代以上	771 100.0	457 59.3	242 31.4	72 9.3	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	518 100.0	216 41.7	212 40.9	90 17.4	0 0.0
	30～99人	624 100.0	300 48.1	224 35.9	100 16.0	0 0.0	
	100～299人	553 100.0	282 51.0	206 37.3	65 11.8	0 0.0	
	300～999人	598 100.0	345 57.7	184 30.8	69 11.5	0 0.0	
	1,000人以上	1,316 100.0	847 64.4	360 27.4	109 8.3	0 0.0	
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	145 100.0	70 48.3	48 33.1	27 18.6	0 0.0	
	東北	176 100.0	81 46.0	64 36.4	31 17.6	0 0.0	
	関東	1,645 100.0	949 57.7	537 32.6	159 9.7	0 0.0	
	中部	536 100.0	316 59.0	153 28.5	67 12.5	0 0.0	
	近畿	740 100.0	382 51.6	258 34.9	100 13.5	0 0.0	
	中国	201 100.0	101 50.2	70 34.8	30 14.9	0 0.0	
	四国	88 100.0	48 54.5	26 29.5	14 15.9	0 0.0	
	九州・沖縄	208 100.0	105 50.5	69 33.2	34 16.3	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	921 100.0	438 47.6	304 33.0	179 19.4	0 0.0
	5年以上～10年未満	801 100.0	428 53.4	257 32.1	116 14.5	0 0.0	
	10年以上～15年未満	584 100.0	327 56.0	201 34.4	56 9.6	0 0.0	
	15年以上～20年未満	409 100.0	232 56.7	138 33.7	39 9.5	0 0.0	
	20年以上	1,024 100.0	627 61.2	325 31.7	72 7.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	937 100.0	547 58.4	295 31.5	95 10.1	0 0.0	
	事務職	1,662 100.0	959 57.7	511 30.7	192 11.6	0 0.0	
	販売職	340 100.0	168 49.4	123 36.2	49 14.4	0 0.0	
	サービス職	286 100.0	134 46.9	102 35.7	50 17.5	0 0.0	
	保安職	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	0 0.0	
	生産工程職	251 100.0	121 48.2	98 39.0	32 12.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	67 100.0	30 44.8	28 41.8	9 13.4	0 0.0	
	建設・探掘職	28 100.0	14 50.0	9 32.1	5 17.9	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	22 42.3	15 28.8	15 28.8	0 0.0	
	その他	97 100.0	48 49.5	35 36.1	14 14.4	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	2,562 100.0	1,319 51.5	864 33.7	379 14.8	0 0.0
		係長・主任	544 100.0	332 61.0	168 30.9	44 8.1	0 0.0
	課長相当職	371 100.0	235 63.3	115 31.0	21 5.7	0 0.0	
	部長相当職	256 100.0	162 63.3	76 29.7	18 7.0	0 0.0	
	その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q27_2.失効した年次有給休暇の積立の有無（2020年4月時点）					
		あった	なかった	わからない	不明		
全体	1,460 100.0	706 48.4	597 40.9	157 10.8	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	791 100.0	406 51.3	321 40.6	64 8.1	0 0.0	
	女性	669 100.0	300 44.8	276 41.3	93 13.9	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	281 100.0	106 37.7	133 47.3	42 14.9	0 0.0	
	30代	279 100.0	131 47.0	109 39.1	39 14.0	0 0.0	
	40代	254 100.0	137 53.9	91 35.8	26 10.2	0 0.0	
	50代	349 100.0	187 53.6	135 38.7	27 7.7	0 0.0	
	60代以上	297 100.0	145 48.8	129 43.4	23 7.7	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	118 100.0	58 49.2	47 39.8	13 11.0	0 0.0
30～99人		181 100.0	75 41.4	77 42.5	29 16.0	0 0.0	
100～299人		199 100.0	101 50.8	79 39.7	19 9.5	0 0.0	
300～999人		239 100.0	120 50.2	92 38.5	27 11.3	0 0.0	
1,000人以上		678 100.0	337 49.7	287 42.3	54 8.0	0 0.0	
E リ ア プ ロ ッ ク		北海道	41 100.0	22 53.7	14 34.1	5 12.2	0 0.0
	東北	62 100.0	25 40.3	26 41.9	11 17.7	0 0.0	
	関東	675 100.0	325 48.1	288 42.7	62 9.2	0 0.0	
	中部	210 100.0	100 47.6	80 38.1	30 14.3	0 0.0	
	近畿	289 100.0	142 49.1	117 40.5	30 10.4	0 0.0	
	中国	72 100.0	34 47.2	35 48.6	3 4.2	0 0.0	
	四国	34 100.0	21 61.8	12 35.3	1 2.9	0 0.0	
	九州・沖縄	77 100.0	37 48.1	25 32.5	15 19.5	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	323 100.0	123 38.1	153 47.4	47 14.6	0 0.0
		5年以上～10年未満	295 100.0	129 43.7	133 45.1	33 11.2	0 0.0
10年以上～15年未満		210 100.0	103 49.0	79 37.6	28 13.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		153 100.0	85 55.6	51 33.3	17 11.1	0 0.0	
20年以上		479 100.0	266 55.5	181 37.8	32 6.7	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	403 100.0	180 44.7	175 43.4	48 11.9	0 0.0
	事務職	637 100.0	328 51.5	246 38.6	63 9.9	0 0.0	
	販売職	138 100.0	75 54.3	51 37.0	12 8.7	0 0.0	
	サービス職	95 100.0	40 42.1	39 41.1	16 16.8	0 0.0	
	保安職	8 100.0	2 25.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	89 100.0	41 46.1	36 40.4	12 13.5	0 0.0	
	輸送・機械運転職	27 100.0	5 18.5	19 70.4	3 11.1	0 0.0	
	建設・採掘職	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	0 0.0	
	その他	37 100.0	22 59.5	14 37.8	1 2.7	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	930 100.0	413 44.4	402 43.2	115 12.4	0 0.0
		係長・主任	226 100.0	109 48.2	98 43.4	19 8.4	0 0.0
		課長相当職	177 100.0	118 66.7	51 28.8	8 4.5	0 0.0
部長相当職		126 100.0	66 52.4	45 35.7	15 11.9	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q28_1SQ. 年次有給休暇の繰越日数がわかるかどうか(2020年4月時点)			
		わかる	わからない	不明	
全体	2,052 100.0	1,364 66.5	688 33.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,065 100.0	712 66.9	353 33.1	0 0.0
	女性	987 100.0	652 66.1	335 33.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	340 100.0	181 53.2	159 46.8	0 0.0
	30代	368 100.0	224 60.9	144 39.1	0 0.0
	40代	396 100.0	272 68.7	124 31.3	0 0.0
	50代	491 100.0	360 73.3	131 26.7	0 0.0
	60代以上	457 100.0	327 71.6	130 28.4	0 0.0
Q6 従業員規模	1~29人	216 100.0	140 64.8	76 35.2	0 0.0
	30~99人	300 100.0	193 64.3	107 35.7	0 0.0
	100~299人	282 100.0	189 67.0	93 33.0	0 0.0
	300~999人	345 100.0	231 67.0	114 33.0	0 0.0
	1,000人以上	847 100.0	585 69.1	262 30.9	0 0.0
エリア ブロック	北海道	70 100.0	49 70.0	21 30.0	0 0.0
	東北	81 100.0	55 67.9	26 32.1	0 0.0
	関東	949 100.0	632 66.6	317 33.4	0 0.0
	中部	316 100.0	210 66.5	106 33.5	0 0.0
	近畿	382 100.0	246 64.4	136 35.6	0 0.0
	中国	101 100.0	72 71.3	29 28.7	0 0.0
	四国	48 100.0	30 62.5	18 37.5	0 0.0
	九州・沖縄	105 100.0	70 66.7	35 33.3	0 0.0
Q8 勤続年数*	1年以上~5年未満	438 100.0	261 59.6	177 40.4	0 0.0
	5年以上~10年未満	428 100.0	253 59.1	175 40.9	0 0.0
	10年以上~15年未満	327 100.0	224 68.5	103 31.5	0 0.0
	15年以上~20年未満	232 100.0	164 70.7	68 29.3	0 0.0
	20年以上	627 100.0	462 73.7	165 26.3	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	547 100.0	383 70.0	164 30.0	0 0.0
	事務職	959 100.0	652 68.0	307 32.0	0 0.0
	販売職	168 100.0	105 62.5	63 37.5	0 0.0
	サービス職	134 100.0	75 56.0	59 44.0	0 0.0
	保安職	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0
	生産工程職	121 100.0	72 59.5	49 40.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	30 100.0	16 53.3	14 46.7	0 0.0
	建設・探掘職	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0 0.0
	その他	48 100.0	34 70.8	14 29.2	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	1,319 100.0	833 63.2	486 36.8
係長・主任		332 100.0	234 70.5	98 29.5	0 0.0
課長相当職		235 100.0	179 76.2	56 23.8	0 0.0
部長相当職		162 100.0	114 70.4	48 29.6	0 0.0
その他		4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q28.1. 年次有給休暇の繰越日数 (2020年4月時点)									
		5日未満	5日以上10日未満	10日	11日以上15日未満	15日以上20日未満	20日	21日以上	不明		
全体	1,364 100.0	149 10.9	212 15.5	203 14.9	76 5.6	130 9.5	417 30.6	57 4.2	120 8.8		
性別	男性	712 100.0	66 9.3	107 15.0	104 14.6	45 6.3	64 9.0	220 30.9	33 4.6	73 10.3	
	女性	652 100.0	83 12.7	105 16.1	99 15.2	31 4.8	66 10.1	197 30.2	24 3.7	47 7.2	
年齢	20代	181 100.0	33 18.2	50 27.6	27 14.9	13 7.2	19 10.5	25 13.8	6 3.3	8 4.4	
	30代	224 100.0	29 12.9	44 19.6	37 16.5	12 5.4	18 8.0	60 26.8	8 3.6	16 7.1	
	40代	272 100.0	28 10.3	35 12.9	51 18.8	18 6.6	31 11.4	79 29.0	9 3.3	21 7.7	
	50代	360 100.0	39 10.8	37 10.3	41 11.4	20 5.6	30 8.3	143 39.7	19 5.3	31 8.6	
	60代以上	327 100.0	20 6.1	46 14.1	47 14.4	13 4.0	32 9.8	110 33.6	15 4.6	44 13.5	
	従業員規模	1～29人	140 100.0	18 12.9	21 15.0	20 14.3	11 7.9	16 11.4	38 27.1	0 0.0	16 11.4
30～99人		193 100.0	22 11.4	29 15.0	32 16.6	9 4.7	19 9.8	68 35.2	4 2.1	10 5.2	
100～299人		189 100.0	24 12.7	40 21.2	26 13.8	6 3.2	13 6.9	56 29.6	3 1.6	21 11.1	
300～999人		231 100.0	19 8.2	40 17.3	31 13.4	20 8.7	21 9.1	76 32.9	9 3.9	15 6.5	
1,000人以上		585 100.0	64 10.9	78 13.3	91 15.6	29 5.0	59 10.1	168 28.7	39 6.7	57 9.7	
エリアブロック		北海道	49 100.0	5 10.2	9 18.4	11 22.4	2 4.1	6 12.2	10 20.4	2 4.1	4 8.2
	東北	55 100.0	4 7.3	8 14.5	6 10.9	5 9.1	3 5.5	21 38.2	2 3.6	6 10.9	
	関東	632 100.0	67 10.6	100 15.8	97 15.3	37 5.9	70 11.1	189 29.9	29 4.6	43 6.8	
	中部	210 100.0	20 9.5	33 15.7	28 13.3	15 7.1	12 5.7	67 31.9	9 4.3	26 12.4	
	近畿	246 100.0	30 12.2	34 13.8	44 17.9	11 4.5	18 7.3	72 29.3	12 4.9	25 10.2	
	中国	72 100.0	10 13.9	12 16.7	7 9.7	2 2.8	7 9.7	27 37.5	1 1.4	6 8.3	
	四国	30 100.0	4 13.3	4 13.3	3 10.0	1 3.3	4 13.3	12 40.0	0 0.0	2 6.7	
	九州・沖縄	70 100.0	9 12.9	12 17.1	7 10.0	3 4.3	10 14.3	19 27.1	2 2.9	8 11.4	
	勤続年数*	1年以上～5年未満	261 100.0	60 23.0	81 31.0	46 17.6	20 7.7	16 6.1	23 8.8	5 1.9	10 3.8
		5年以上～10年未満	253 100.0	30 11.9	44 17.4	40 15.8	23 9.1	31 12.3	60 23.7	8 3.2	17 6.7
10年以上～15年未満		224 100.0	19 8.5	26 11.6	32 14.3	3 1.3	29 12.9	86 38.4	8 3.6	21 9.4	
15年以上～20年未満		164 100.0	13 7.9	16 9.8	28 17.1	7 4.3	15 9.1	61 37.2	6 3.7	18 11.0	
20年以上		462 100.0	27 5.8	45 9.7	57 12.3	23 5.0	39 8.4	187 40.5	30 6.5	54 11.7	
職種		専門・技術職	383 100.0	48 12.5	59 15.4	57 14.9	26 6.8	28 7.3	118 30.8	19 5.0	28 7.3
	事務職	652 100.0	69 10.6	95 14.6	99 15.2	32 4.9	71 10.9	207 31.7	25 3.8	54 8.3	
	販売職	105 100.0	6 5.7	14 13.3	14 13.3	4 3.8	16 15.2	29 27.6	5 4.8	17 16.2	
	サービス職	75 100.0	11 14.7	17 22.7	12 16.0	2 2.7	8 10.7	15 20.0	3 4.0	7 9.3	
	保安職	6 100.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	72 100.0	6 8.3	12 16.7	9 12.5	5 6.9	4 5.6	25 34.7	5 6.9	6 8.3	
	輸送・機械運転職	16 100.0	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	6 37.5	0 0.0	2 12.5	
	建設・採掘職	10 100.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	11 100.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 9.1	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	
	その他	34 100.0	3 8.8	8 23.5	3 8.8	4 11.8	2 5.9	9 26.5	0 0.0	5 14.7	
	役職	一般社員	833 100.0	111 13.3	151 18.1	133 16.0	43 5.2	80 9.6	226 27.1	29 3.5	60 7.2
係長・主任		234 100.0	24 10.3	30 12.8	27 11.5	16 6.8	23 9.8	88 37.6	15 6.4	11 4.7	
課長相当職		179 100.0	6 3.4	18 10.1	25 14.0	13 7.3	18 10.1	64 35.8	9 5.0	26 14.5	
部長相当職		114 100.0	7 6.1	12 10.5	18 15.8	4 3.5	9 7.9	38 33.3	4 3.5	22 19.3	
その他		4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q28_2SQ.失効した年次有給休暇の積立の日数がわかるかどうか(2020年4月時点)				
		わかる	わからない	不明		
全体	706 100.0	382 54.1	324 45.9	0 0.0		
Q1 性別	男性	406 100.0	222 54.7	184 45.3	0 0.0	
	女性	300 100.0	160 53.3	140 46.7	0 0.0	
Q2 年齢	20代	106 100.0	39 36.8	67 63.2	0 0.0	
	30代	131 100.0	68 51.9	63 48.1	0 0.0	
	40代	137 100.0	77 56.2	60 43.8	0 0.0	
	50代	187 100.0	119 63.6	68 36.4	0 0.0	
	60代以上	145 100.0	79 54.5	66 45.5	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1~29人	58 100.0	29 50.0	29 50.0	0 0.0
30~99人		75 100.0	38 50.7	37 49.3	0 0.0	
100~299人		101 100.0	57 56.4	44 43.6	0 0.0	
300~999人		120 100.0	71 59.2	49 40.8	0 0.0	
1,000人以上		337 100.0	178 52.8	159 47.2	0 0.0	
エリア ブロック	北海道	22 100.0	18 81.8	4 18.2	0 0.0	
	東北	25 100.0	20 80.0	5 20.0	0 0.0	
	関東	325 100.0	168 51.7	157 48.3	0 0.0	
	中部	100 100.0	50 50.0	50 50.0	0 0.0	
	近畿	142 100.0	73 51.4	69 48.6	0 0.0	
	中国	34 100.0	21 61.8	13 38.2	0 0.0	
	四国	21 100.0	10 47.6	11 52.4	0 0.0	
	九州・沖縄	37 100.0	22 59.5	15 40.5	0 0.0	
	Q8 勤続年数*	1年以上~5年未満	123 100.0	53 43.1	70 56.9	0 0.0
5年以上~10年未満		129 100.0	66 51.2	63 48.8	0 0.0	
10年以上~15年未満		103 100.0	62 60.2	41 39.8	0 0.0	
15年以上~20年未満		85 100.0	49 57.6	36 42.4	0 0.0	
20年以上		266 100.0	152 57.1	114 42.9	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	180 100.0	104 57.8	76 42.2	0 0.0
	事務職	328 100.0	176 53.7	152 46.3	0 0.0	
	販売職	75 100.0	38 50.7	37 49.3	0 0.0	
	サービス職	40 100.0	22 55.0	18 45.0	0 0.0	
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	生産工程職	41 100.0	19 46.3	22 53.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	建設・採掘職	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	
	その他	22 100.0	11 50.0	11 50.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	413 100.0	207 50.1	206 49.9	0 0.0
		係長・主任	109 100.0	64 58.7	45 41.3	0 0.0
課長相当職		118 100.0	74 62.7	44 37.3	0 0.0	
部長相当職		66 100.0	37 56.1	29 43.9	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q28.2.失効した年次有給休暇の積立日数(2020年4月時点)							
		合計	5日未満	5日以上10日未満	10日以上20日未満	20日以上40日未満	40日以上	不明	
全体		382 100.0	62 16.2	84 22.0	104 27.2	79 20.7	12 3.1	41 10.7	
Q1 性別	男性	222 100.0	32 14.4	46 20.7	64 28.8	48 21.6	7 3.2	25 11.3	
	女性	160 100.0	30 18.8	38 23.8	40 25.0	31 19.4	5 3.1	16 10.0	
Q2 年齢	20代	39 100.0	13 33.3	11 28.2	8 20.5	4 10.3	0 0.0	3 7.7	
	30代	68 100.0	14 20.6	18 26.5	17 25.0	13 19.1	0 0.0	6 8.8	
	40代	77 100.0	11 14.3	18 23.4	23 29.9	15 19.5	2 2.6	8 10.4	
	50代	119 100.0	17 14.3	17 14.3	36 30.3	29 24.4	7 5.9	13 10.9	
	60代以上	79 100.0	7 8.9	20 25.3	20 25.3	18 22.8	3 3.8	11 13.9	
	Q6 従業員規模	1~29人	29 100.0	6 20.7	4 13.8	12 41.4	4 13.8	1 3.4	2 6.9
30~99人		38 100.0	5 13.2	10 26.3	11 28.9	9 23.7	0 0.0	3 7.9	
100~299人		57 100.0	10 17.5	11 19.3	14 24.6	10 17.5	2 3.5	10 17.5	
300~999人		71 100.0	13 18.3	23 32.4	17 23.9	10 14.1	1 1.4	7 9.9	
1,000人以上		178 100.0	26 14.6	36 20.2	47 26.4	43 24.2	7 3.9	19 10.7	
Q8 エリアブロック		北海道	18 100.0	2 11.1	6 33.3	4 22.2	1 5.6	1 5.6	4 22.2
	東北	20 100.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	168 100.0	23 13.7	36 21.4	53 31.5	36 21.4	7 4.2	13 7.7	
	中部	50 100.0	8 16.0	10 20.0	11 22.0	13 26.0	2 4.0	6 12.0	
	近畿	73 100.0	16 21.9	11 15.1	19 26.0	15 20.5	1 1.4	11 15.1	
	中国	21 100.0	4 19.0	6 28.6	3 14.3	5 23.8	0 0.0	3 14.3	
	四国	10 100.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	
	九州・沖縄	22 100.0	4 18.2	6 27.3	4 18.2	4 18.2	1 4.5	3 13.6	
	Q9 職種	専門・技術職	104 100.0	14 13.5	23 22.1	26 25.0	28 26.9	2 1.9	11 10.6
		事務職	176 100.0	31 17.6	40 22.7	47 26.7	31 17.6	9 5.1	18 10.2
販売職		38 100.0	8 21.1	5 13.2	11 28.9	6 15.8	0 0.0	8 21.1	
サービス職		22 100.0	5 22.7	5 22.7	7 31.8	4 18.2	0 0.0	1 4.5	
保安職		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
生産工程職		19 100.0	1 5.3	3 15.8	8 42.1	5 26.3	0 0.0	2 10.5	
Q10 役職	輸送・機械運転職	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	11 100.0	0 0.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	0 0.0	1 9.1	
	一般社員	207 100.0	44 21.3	48 23.2	54 26.1	40 19.3	5 2.4	16 7.7	
	係長・主任	64 100.0	13 20.3	11 17.2	19 29.7	12 18.8	4 6.3	5 7.8	
課長相当職	74 100.0	4 5.4	16 21.6	21 28.4	18 24.3	3 4.1	12 16.2		
部長相当職	37 100.0	1 2.7	9 24.3	10 27.0	9 24.3	0 0.0	8 21.6		
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q29. 年次有給休暇の取得の意向					
		合計	100% 消化し たいと 考えた	何日か 残して おきた いと考 えてい た	年次有 給休暇 は、全 く利用 するつ もりが なかつ た	不明	
全体		3,739 100.0	1,277 34.2	2,188 58.5	274 7.3	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	1,911 100.0	620 32.4	1,127 59.0	164 8.6	0 0.0	
	女性	1,828 100.0	657 35.9	1,061 58.0	110 6.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	659 100.0	235 35.7	370 56.1	54 8.2	0 0.0	
	30代	729 100.0	259 35.5	409 56.1	61 8.4	0 0.0	
	40代	776 100.0	266 34.3	445 57.3	65 8.4	0 0.0	
	50代	804 100.0	270 33.6	494 61.4	40 5.0	0 0.0	
	60代以上	771 100.0	247 32.0	470 61.0	54 7.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	518 100.0	171 33.0	283 54.6	64 12.4	0 0.0
	30～99人	624 100.0	201 32.2	367 58.8	56 9.0	0 0.0	
	100～299人	553 100.0	200 36.2	315 57.0	38 6.9	0 0.0	
	300～999人	598 100.0	210 35.1	345 57.7	43 7.2	0 0.0	
	1,000人以上	1,316 100.0	450 34.2	804 61.1	62 4.7	0 0.0	
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	145 100.0	57 39.3	78 53.8	10 6.9	0 0.0	
	東北	176 100.0	54 30.7	107 60.8	15 8.5	0 0.0	
	関東	1,645 100.0	560 34.0	980 59.6	105 6.4	0 0.0	
	中部	536 100.0	155 28.9	334 62.3	47 8.8	0 0.0	
	近畿	740 100.0	271 36.6	416 56.2	53 7.2	0 0.0	
	中国	201 100.0	67 33.3	119 59.2	15 7.5	0 0.0	
	四国	88 100.0	33 37.5	44 50.0	11 12.5	0 0.0	
	九州・沖縄	208 100.0	80 38.5	110 52.9	18 8.7	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	921 100.0	326 35.4	537 58.3	58 6.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	801 100.0	276 34.5	456 56.9	69 8.6	0 0.0	
	10年以上～15年未満	584 100.0	209 35.8	325 55.7	50 8.6	0 0.0	
	15年以上～20年未満	409 100.0	135 33.0	243 59.4	31 7.6	0 0.0	
	20年以上	1,024 100.0	331 32.3	627 61.2	66 6.4	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	937 100.0	310 33.1	566 60.4	61 6.5	0 0.0	
	事務職	1,662 100.0	570 34.3	985 59.3	107 6.4	0 0.0	
	販売職	340 100.0	95 27.9	208 61.2	37 10.9	0 0.0	
	サービス職	286 100.0	118 41.3	141 49.3	27 9.4	0 0.0	
	保安職	19 100.0	9 47.4	9 47.4	1 5.3	0 0.0	
	生産工程職	251 100.0	86 34.3	142 56.6	23 9.2	0 0.0	
	輸送・機械運転職	67 100.0	29 43.3	33 49.3	5 7.5	0 0.0	
	建設・探掘職	28 100.0	8 28.6	17 60.7	3 10.7	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	17 32.7	30 57.7	5 9.6	0 0.0	
	その他	97 100.0	35 36.1	57 58.8	5 5.2	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	2,562 100.0	926 36.1	1,459 56.9	177 6.9	0 0.0
		係長・主任	544 100.0	184 33.8	320 58.8	40 7.4	0 0.0
		課長相当職	371 100.0	110 29.6	228 61.5	33 8.9	0 0.0
部長相当職		256 100.0	56 21.9	177 69.1	23 9.0	0 0.0	
その他		6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q30SQ. 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数の具体的な希望の有無				
		残しておきたいと考えていた日数	残しておく具体的な日数は考えていなかった	わからない	不明	
全体	2,188 100.0	659 30.1	1,372 62.7	157 7.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,127 100.0	348 30.9	691 61.3	88 7.8	0 0.0
	女性	1,061 100.0	311 29.3	681 64.2	69 6.5	0 0.0
Q2 年齢	20代	370 100.0	100 27.0	244 65.9	26 7.0	0 0.0
	30代	409 100.0	119 29.1	255 62.3	35 8.6	0 0.0
	40代	445 100.0	120 27.0	286 64.3	39 8.8	0 0.0
	50代	494 100.0	153 31.0	308 62.3	33 6.7	0 0.0
	60代以上	470 100.0	167 35.5	279 59.4	24 5.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	283 100.0	75 26.5	194 68.6	14 4.9	0 0.0
	30～99人	367 100.0	92 25.1	254 69.2	21 5.7	0 0.0
	100～299人	315 100.0	100 31.7	193 61.3	22 7.0	0 0.0
	300～999人	345 100.0	105 30.4	204 59.1	36 10.4	0 0.0
	1,000人以上	804 100.0	272 33.8	481 59.8	51 6.3	0 0.0
エリア ブロック	北海道	78 100.0	22 28.2	47 60.3	9 11.5	0 0.0
	東北	107 100.0	28 26.2	71 66.4	8 7.5	0 0.0
	関東	980 100.0	295 30.1	612 62.4	73 7.4	0 0.0
	中部	334 100.0	106 31.7	210 62.9	18 5.4	0 0.0
	近畿	416 100.0	120 28.8	266 63.9	30 7.2	0 0.0
	中国	119 100.0	39 32.8	72 60.5	8 6.7	0 0.0
	四国	44 100.0	17 38.6	25 56.8	2 4.5	0 0.0
	九州・沖縄	110 100.0	32 29.1	69 62.7	9 8.2	0 0.0
Q8 勤続年数*	1年以上～5年未満	537 100.0	155 28.9	341 63.5	41 7.6	0 0.0
	5年以上～10年未満	456 100.0	129 28.3	294 64.5	33 7.2	0 0.0
	10年以上～15年未満	325 100.0	84 25.8	217 66.8	24 7.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	243 100.0	69 28.4	159 65.4	15 6.2	0 0.0
	20年以上	627 100.0	222 35.4	361 57.6	44 7.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	566 100.0	194 34.3	328 58.0	44 7.8	0 0.0
	事務職	985 100.0	293 29.7	627 63.7	65 6.6	0 0.0
	販売職	208 100.0	55 26.4	137 65.9	16 7.7	0 0.0
	サービス職	141 100.0	35 24.8	95 67.4	11 7.8	0 0.0
	保安職	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	142 100.0	42 29.6	87 61.3	13 9.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	33 100.0	7 21.2	24 72.7	2 6.1	0 0.0
	建設・探掘職	17 100.0	5 29.4	11 64.7	1 5.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	30 100.0	7 23.3	21 70.0	2 6.7	0 0.0
	その他	57 100.0	17 29.8	37 64.9	3 5.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	1,459 100.0	430 29.5	923 63.3	106 7.3
係長・主任		320 100.0	97 30.3	201 62.8	22 6.9	0 0.0
課長相当職		228 100.0	70 30.7	141 61.8	17 7.5	0 0.0
部長相当職		177 100.0	59 33.3	106 59.9	12 6.8	0 0.0
その他		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q30. 残しておきたいと考えていた年次有給休暇の日数										
		4日以下	5日	6日以上10日未満	10日	11日以上15日未満	15日以上20日未満	20日	21日以上	不明		
全体	659 100.0	85 12.9	181 27.5	39 5.9	211 32.0	3 0.5	27 4.1	97 14.7	15 2.3	1 0.2		
Q1 性別	男性	348 100.0	46 13.2	99 28.4	15 4.3	114 32.8	1 0.3	15 4.3	49 14.1	8 2.3	1 0.3	
	女性	311 100.0	39 12.5	82 26.4	24 7.7	97 31.2	2 0.6	12 3.9	48 15.4	7 2.3	0 0.0	
Q2 年齢	20代	100 100.0	16 16.0	40 40.0	10 10.0	23 23.0	0 0.0	5 5.0	4 4.0	2 2.0	0 0.0	
	30代	119 100.0	24 20.2	29 24.4	9 7.6	33 27.7	1 0.8	6 5.0	16 13.4	1 0.8	0 0.0	
	40代	120 100.0	16 13.3	31 25.8	6 5.0	48 40.0	0 0.0	4 3.3	13 10.8	2 1.7	0 0.0	
	50代	153 100.0	16 10.5	48 31.4	4 2.6	42 27.5	0 0.0	9 5.9	26 17.0	7 4.6	1 0.7	
	60代以上	167 100.0	13 7.8	33 19.8	10 6.0	65 38.9	2 1.2	3 1.8	38 22.8	3 1.8	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	75 100.0	11 14.7	30 40.0	4 5.3	15 20.0	0 0.0	2 2.7	12 16.0	1 1.3	0 0.0
30～99人		92 100.0	14 15.2	26 28.3	7 7.6	28 30.4	0 0.0	5 5.4	11 12.0	1 1.1	0 0.0	
100～299人		100 100.0	15 15.0	24 24.0	10 10.0	35 35.0	0 0.0	6 6.0	9 9.0	1 1.0	0 0.0	
300～999人		105 100.0	13 12.4	20 19.0	5 4.8	41 39.0	0 0.0	7 6.7	15 14.3	4 3.8	0 0.0	
1,000人以上		272 100.0	32 11.8	76 27.9	11 4.0	87 32.0	3 1.1	7 2.6	48 17.6	7 2.6	1 0.4	
エリアプロック	北海道	22 100.0	5 22.7	3 13.6	1 4.5	9 40.9	0 0.0	1 4.5	3 13.6	0 0.0	0 0.0	
	東北	28 100.0	3 10.7	8 28.6	1 3.6	10 35.7	0 0.0	2 7.1	3 10.7	1 3.6	0 0.0	
	関東	295 100.0	31 10.5	92 31.2	16 5.4	97 32.9	1 0.3	8 2.7	43 14.6	6 2.0	1 0.3	
	中部	106 100.0	17 16.0	26 24.5	6 5.7	33 31.1	1 0.9	4 3.8	15 14.2	4 3.8	0 0.0	
	近畿	120 100.0	13 10.8	35 29.2	8 6.7	40 33.3	1 0.8	5 4.2	17 14.2	1 0.8	0 0.0	
	中国	39 100.0	7 17.9	4 10.3	3 7.7	10 25.6	0 0.0	4 10.3	10 25.6	1 2.6	0 0.0	
	四国	17 100.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	6 35.3	0 0.0	2 11.8	2 11.8	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	32 100.0	7 21.9	10 31.3	2 6.3	6 18.8	0 0.0	1 3.1	4 12.5	2 6.3	0 0.0	
	Q8 勤続年数*	1年以上～5年未満	155 100.0	31 20.0	61 39.4	16 10.3	37 23.9	0 0.0	4 2.6	5 3.2	1 0.6	0 0.0
5年以上～10年未満		129 100.0	24 18.6	30 23.3	8 6.2	44 34.1	1 0.8	7 5.4	12 9.3	3 2.3	0 0.0	
10年以上～15年未満		84 100.0	10 11.9	18 21.4	7 8.3	30 35.7	0 0.0	3 3.6	16 19.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		69 100.0	6 8.7	18 26.1	3 4.3	17 24.6	0 0.0	2 2.9	21 30.4	2 2.9	0 0.0	
20年以上		222 100.0	14 6.3	54 24.3	5 2.3	83 37.4	2 0.9	11 5.0	43 19.4	9 4.1	1 0.5	
Q9 職種		専門・技術職	194 100.0	30 15.5	65 33.5	12 6.2	58 29.9	0 0.0	6 3.1	22 11.3	0 0.0	1 0.5
	事務職	293 100.0	30 10.2	79 27.0	14 4.8	98 33.4	2 0.7	12 4.1	51 17.4	7 2.4	0 0.0	
	販売職	55 100.0	3 5.5	12 21.8	3 5.5	20 36.4	0 0.0	3 5.5	11 20.0	3 5.5	0 0.0	
	サービス職	35 100.0	7 20.0	9 25.7	3 8.6	9 25.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	4 11.4	0 0.0	
	保安職	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	42 100.0	10 23.8	9 21.4	4 9.5	9 21.4	0 0.0	3 7.1	6 14.3	1 2.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
	その他	17 100.0	1 5.9	3 17.6	2 11.8	8 47.1	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	430 100.0	62 14.4	123 28.6	30 7.0	134 31.2	2 0.5	16 3.7	54 12.6	9 2.1	0 0.0
		係長・主任	97 100.0	13 13.4	26 26.8	9 9.3	28 28.9	0 0.0	4 4.1	16 16.5	1 1.0	0 0.0
課長相当職		70 100.0	5 7.1	18 25.7	0 0.0	26 37.1	0 0.0	6 8.6	13 18.6	2 2.9	0 0.0	
部長相当職		59 100.0	4 6.8	13 22.0	0 0.0	23 39.0	1 1.7	1 1.7	13 22.0	3 5.1	1 1.7	
その他		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q31. 年次有給休暇を100%取得したいと考えていた理由							
		合計	勤め先の職場で100%消化が奨励されていたから	100%消化することから	休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから	転職や退職、長期休業を予定しており、その前に消化するつもりだったから	その他	特にな	不明
全体		1,277	312	536	228	60	40	283	0
		100.0	24.1	42.0	17.9	4.7	3.1	22.2	0.0
Q別1性	男性	620	168	259	118	25	18	130	0
	女性	657	144	277	110	35	22	153	0
		100.0	21.9	42.2	16.7	5.3	3.3	23.3	0.0
Q2年齢	20代	235	55	102	45	19	7	56	0
	30代	259	58	99	50	14	9	64	0
	40代	266	58	125	56	8	6	52	0
	50代	270	74	120	31	4	9	66	0
	60代以上	247	67	90	46	15	9	45	0
			100.0	27.1	36.4	18.6	6.1	3.6	18.2
Q6従業員規模	1～29人	171	36	70	36	5	5	43	0
	30～99人	201	28	88	37	9	7	47	0
	100～299人	200	43	83	38	10	8	52	0
	300～999人	210	47	91	38	11	7	43	0
	1,000人以上	450	150	186	71	23	10	86	0
		100.0	33.3	41.3	15.8	5.1	2.2	19.1	0.0
エリアブロック	北海道	57	14	20	13	1	3	10	0
	東北	54	12	22	9	3	1	14	0
	関東	560	137	248	89	30	14	131	0
	中部	155	42	55	33	9	6	33	0
	近畿	271	62	116	46	9	9	68	0
	中国	67	17	32	12	3	3	8	0
	四国	33	5	14	10	2	2	4	0
	九州・沖縄	80	23	29	16	3	2	15	0
			100.0	28.8	36.3	20.0	3.8	2.5	18.8
Q8勤続年数*	1年以上～5年未満	326	71	148	73	22	9	61	0
	5年以上～10年未満	276	53	122	51	15	7	61	0
	10年以上～15年未満	209	51	78	34	5	8	59	0
	15年以上～20年未満	135	32	57	29	5	5	32	0
	20年以上	331	105	131	41	13	11	70	0
			100.0	31.7	39.6	12.4	3.9	3.3	21.1
Q9職種	専門・技術職	310	73	138	52	22	15	59	0
	事務職	570	141	231	90	19	9	152	0
	販売職	95	19	36	22	7	3	20	0
	サービス職	118	37	52	28	6	4	12	0
	保安職	9	3	4	2	0	0	2	0
	生産工程職	86	16	32	18	3	4	19	0
	輸送・機械運転職	29	9	15	5	1	1	6	0
	建設・採掘職	8	1	4	2	0	0	1	0
	運搬・清掃・包装職	17	3	10	2	1	0	4	0
	その他	35	10	14	7	1	4	8	0
		100.0	28.6	40.0	20.0	2.9	11.4	22.9	0.0
Q10役職	一般社員	926	211	387	166	46	31	215	0
	係長・主任	184	49	92	24	9	6	33	0
	課長相当職	110	33	40	24	4	2	21	0
	部長相当職	56	19	16	14	1	1	14	0
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q32. 年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えている理由																								
		できるだけ働きたいから	病気やけがで休んでおきたいから	急な用事で残しておく必要があるから	仕事が多すぎて休んで余裕がないから	休みの仕事を引継ぐ人がいないから	休むと職場の人に迷惑になるから	職場の周りが年次有給休暇を取らないために、自分も取れないから	現在の休日で十分だから	休むことができないから	子どもや部活の活動の都合で、休みの時期が合わないから	配偶者や友人の都合で、休む時間がないから	交通費や泊り代などがかかるから	交通機関や泊り代などがかかるから	仕事を取り残さなければならないから	上司や周りの人が顔を合わせないから	勤務評価への影響が心配だから	年次有給休暇を立上げておきたいから	テレワークにより、休んでも得るべき収入が得られないから	新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的がないから	その他	特になし	不明			
全体	2,462 100.0	162 6.6	1,558 63.3	1,309 53.2	252 10.2	181 7.4	259 10.5	91 3.7	173 7.0	144 5.8	52 2.1	42 1.7	25 1.0	14 0.6	38 1.5	86 3.5	51 2.1	96 3.9	68 2.8	129 5.2	31 1.3	206 8.4	0 0.0			
性別	男性	1,291 100.0	101 7.8	772 59.8	612 47.4	143 11.1	96 7.4	120 9.3	45 3.5	95 7.4	86 6.7	19 1.5	22 1.7	17 1.3	8 0.6	23 1.8	40 3.1	29 2.2	45 3.5	33 2.6	53 4.1	12 0.9	140 10.8	0 0.0		
	女性	1,171 100.0	61 5.2	786 67.1	697 59.5	109 9.3	85 7.3	139 11.9	46 3.9	78 6.7	58 5.0	33 2.8	20 1.7	8 0.7	6 0.5	15 1.3	46 3.9	22 1.9	51 4.4	35 3.0	76 6.5	19 1.6	66 5.6	0 0.0		
年齢	20代	424 100.0	35 8.3	246 58.0	230 54.2	58 13.7	29 6.8	55 13.0	27 6.4	25 5.9	36 8.5	6 1.4	11 2.6	4 0.9	3 0.7	8 1.9	26 6.1	13 3.1	25 5.9	9 2.1	24 5.7	4 0.9	32 7.5	0 0.0		
	30代	470 100.0	41 8.7	287 61.1	253 53.8	56 11.9	30 6.4	58 12.3	28 6.0	28 7.4	35 8.5	22 4.7	7 1.5	6 1.3	3 0.6	6 1.4	12 2.6	18 3.8	11 2.3	17 3.6	13 2.8	32 6.8	2 0.4	28 6.0	0 0.0	
	40代	510 100.0	43 8.4	316 62.0	255 50.0	62 12.2	42 8.2	56 11.0	30 5.9	28 5.5	28 5.5	14 2.7	8 1.6	5 1.0	3 0.6	5 1.1	15 2.9	7 1.4	14 2.7	12 2.4	12 2.4	28 5.5	9 1.8	44 8.6	0 0.0	
	50代	534 100.0	21 3.9	351 65.7	287 53.7	52 9.7	43 8.1	45 8.4	25 4.7	20 3.7	25 4.7	9 1.7	7 1.3	5 0.9	3 0.6	4 0.7	16 3.0	16 3.0	16 3.0	18 3.4	20 3.4	6 1.3	52 9.7	0 0.0		
	60代以上	524 100.0	22 4.2	358 68.3	284 54.2	37 7.1	45 8.6	27 5.2	50 9.5	20 3.8	20 3.8	1 0.2	1 0.2	5 1.0	2 0.4	2 0.4	11 2.1	4 0.8	4 0.8	16 3.1	25 4.8	16 3.1	37 7.1	10 2.5	50 9.5	0 0.0
従業員規模	1～29人	347 100.0	26 7.5	204 58.8	173 49.9	27 7.8	36 10.4	39 11.2	6 1.7	26 7.5	24 6.9	1 0.3	2 0.6	0 0.0	0 0.0	7 2.0	11 3.2	4 1.2	2 0.6	8 2.3	5 1.4	20 5.8	5 1.4	39 11.2	0 0.0	
	30～99人	423 100.0	31 7.3	256 60.5	236 55.8	41 9.7	36 8.5	64 15.1	21 5.0	32 7.6	27 6.4	3 0.7	1 0.2	1 0.2	1 0.2	7 1.7	16 3.8	11 2.6	11 2.6	7 1.7	25 5.9	4 0.9	41 9.7	0 0.0		
	100～299人	353 100.0	27 7.6	234 66.3	204 57.8	40 11.3	27 7.6	39 11.0	17 4.8	22 6.5	23 6.5	8 2.3	5 1.4	4 1.1	5 1.4	18 5.1	11 3.1	11 3.1	4 1.1	14 4.0	2 0.6	21 5.9	0 0.0	21 6.2	0 0.0	
	300～999人	388 100.0	29 7.5	240 61.9	197 50.8	48 12.4	32 8.2	48 12.4	35 9.0	24 6.2	24 6.2	7 1.8	11 2.8	5 1.3	5 1.3	16 4.1	6 1.5	14 3.6	6 1.5	14 3.6	6 1.5	14 3.6	5 1.3	24 6.2	0 0.0	
	1,000人以上	866 100.0	46 5.3	579 66.9	456 52.7	87 10.0	42 4.8	58 6.7	27 3.1	57 6.6	41 4.7	24 2.8	18 1.8	13 1.5	4 0.5	12 1.4	23 2.7	17 2.0	17 2.0	52 6.0	42 4.8	15 1.7	69 8.0	0 0.0		
エリアブロック	北海道	88 100.0	8 9.1	47 53.4	41 46.6	6 6.8	4 4.5	9 10.2	5 5.7	5 5.7	6 6.8	1 1.1	5 5.7	1 1.0	0 0.0	2 2.3	8 9.1	2 2.3	6 6.8	1 1.1	3 3.4	1 1.1	11 12.5	0 0.0		
	東北	122 100.0	7 5.7	84 68.9	77 63.1	15 12.3	10 8.2	13 10.7	4 3.3	14 11.5	7 5.7	3 2.5	3 0.8	1 0.8	1 0.8	6 4.9	4 3.3	4 3.3	4 3.3	8 6.6	1 1.6	8 6.6	2 1.6	6 4.9	0 0.0	
	関東	1,085 100.0	74 6.8	691 63.7	574 52.9	97 8.9	82 7.6	100 9.2	73 6.7	62 5.7	62 5.7	24 2.2	14 1.3	11 1.0	6 0.6	14 1.4	26 2.4	17 1.6	14 1.4	46 4.2	66 6.1	17 1.6	100 9.2	0 0.0		
	中部	381 100.0	27 7.1	237 62.2	206 54.1	58 15.2	29 7.6	43 14.7	30 7.9	30 8.1	30 8.1	7 2.1	6 1.6	5 1.5	4 1.3	7 1.9	13 3.4	7 1.9	7 1.9	11 2.9	20 5.2	8 2.1	25 6.6	0 0.0		
	近畿	469 100.0	25 5.3	312 66.5	255 54.4	44 9.4	29 6.2	43 9.2	30 6.4	30 6.4	30 6.4	7 1.5	6 1.3	5 1.1	4 0.9	7 1.5	13 2.8	7 1.5	7 1.5	11 2.3	20 4.3	4 0.9	32 6.8	0 0.0		
	中国	134 100.0	9 6.7	86 64.2	65 48.5	8 6.0	6 4.5	16 11.9	5 3.7	7 5.2	7 5.2	5 3.7	2 1.5	1 0.7	0 0.0	2 1.5	6 4.5	1 0.7	5 3.7	1 0.7	7 5.2	1 0.7	10 7.5	0 0.0		
	四国	55 100.0	6 10.9	26 47.3	24 43.6	9 16.4	8 14.5	5 9.1	3 5.5	3 5.5	3 5.5	2 3.6	2 3.6	0 0.0	0 0.0	1 1.8	3 5.5	4 7.3	1 1.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	8 14.5	0 0.0		
	九州・沖縄	128 100.0	6 4.7	75 58.6	67 52.3	15 11.7	13 10.2	17 13.3	10 7.8	10 7.8	10 7.8	5 3.9	5 3.9	4 3.1	1 0.8	5 3.9	6 4.7	3 2.3	3 2.3	2 1.6	4 3.1	2 1.6	14 10.9	0 0.0		
	勤続年数*	1年以上～5年未満	595 100.0	47 7.9	379 63.7	336 56.5	57 9.6	47 7.9	64 10.8	17 2.9	21 3.5	32 5.4	5 0.8	7 1.2	5 0.8	3 0.5	10 1.7	22 3.7	12 2.0	25 4.2	9 1.5	30 5.0	8 1.3	38 6.4	0 0.0	
5年以上～10年未満		525 100.0	41 7.8	308 58.7	277 52.8	60 11.4	40 7.6	58 11.0	24 4.6	42 8.0	46 8.8	14 2.7	13 2.5	6 1.1	4 0.8	11 2.1	19 3.6	8 1.5	20 3.8	14 2.7	31 5.9	10 1.9	39 7.4	0 0.0		
10年以上～15年未満		375 100.0	25 6.7	239 63.7	187 49.9	43 11.5	28 7.5	43 11.5	17 4.5	19 5.1	18 4.8	14 3.7	8 2.1	3 0.8	1 0.8	4 1.1	15 4.0	9 2.4	17 4.5	8 2.1	20 5.3	5 1.3	35 9.3	0 0.0		
15年以上～20年未満		274 100.0	12 4.4	177 64.6	153 55.8	23 8.4	15 5.5	30 10.9	11 4.0	23 8.4	17 6.2	5 1.8	5 1.8	2 0.7	3 1.1	6 1.7	11 4.0	6 2.2	6 2.2	14 5.1	14 5.1	14 5.1	9 9.9	0 0.0		
20年以上		693 100.0	37 5.3	455 65.7	356 51.4	69 10.0	51 7.4	64 9.2	22 3.2	68 9.8	31 4.5	14 2.0	11 1.6	11 1.6	1 0.1	19 2.7	16 2.3	26 3.8	23 3.3	34 4.9	34 4.9	67 9.7	0 0.0			
職種	専門・技術職	627 100.0	43 6.9	383 61.1	336 53.6	75 12.0	37 5.9	56 8.9	42 6.7	42 6.7	8 1.3	11 1.7	2 0.3	2 0.3	8 1.3	22 3.5	8 1.3	24 3.7	19 2.7	19 2.7	38 6.1	4 0.6	57 9.1	0 0.0		
	事務職	1,092 100.0	60 5.5	715 65.5	597 54.7	99 9.1	87 8.0	119 10.9	40 3.7	78 7.1	53 4.9	27 2.5	18 1.6	11 1.0	8 0.7	21 1.9	37 3.4	24 2.2	49 4.5	34 3.1	57 5.2	18 1.6	83 7.6	0 0.0		
	販売職	245 100.0	19 7.8	148 60.4	122 49.8	28 11.4	17 7.3	17 6.9	22 9.0	17 6.9	17 6.9	5 2.0	2 0.8	2 0.8	2 0.8	4 1.6	6 2.4	6 2.4	7 2.9	7 2.9	13 5.3	2 0.8	25 10.2	0 0.0		
	サービス職	168 100.0	14 8.3	111 66.1	90 53.6	17 10.1	13 7.7	22 13.1	8 4.8	4 2.4	7 4.2	4 2.4	4 1.2	0 0.0	2 0.6	2 1.8	3 2.4	0 0.0	3 2.4	3 1.8	10 6.0	1 0.6	15 8.9	0 0.0		
	保安職	10 100.0	1 10.0	7 70.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	生産工程職	165 100.0	8 4.8	97 58.8	80 48.5	20 12.1	15 9.1	30 18.2	15 9.1	17 10.3	17 10.3	4 2.4	5 3.0	0 0.0	1 0.6	2 1.2	12 7.3	8 4.8	10 6.1	0 0.0	6 3.6	3 1.8	20 12.1	0 0.0		
	輸送・機械運転職	38 100.0	3 7.9	25 65.8	21 55.3	4 10.5	1 2.6	3 7.9	3 7.9	3 7.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.6	2 5.3	1 2.6	3 7.9	0 0.0	0 0.0	3 7.9	0 0.0	0 0.0		
	建設・探掘職	20 100.0	4 20.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	運搬・清掃・包装職	35 100.0	8 22.9	18 51.4	13 37.1	2 5.7	4 11.4	3 8.6	2 5.7	3 8.6	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	2 5.7	0 0.0	3 8.6	0 0.0	
	その他	62 100.0	2 3.2	46 74.2	37 59.7	4 6.5	3 4.8	5 8.1	3 4.8	6 9.7	3 4.8	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	2 3.2	2 3.2	2 3.2	4 6.5	4 6.5	3 4.8	0 0.0	3 4.8	0 0.0	
	役職	一般社員	1,636 100.0	123 7.5	1,042 63.7	900 55.0	137 8.4	106 6.5	180 11.0	62 3.8	102 6.4	33 2.0	26 1.6	15 0.9	10 0.6	10 0.6	28 1.7	65 4.0	33 2.0	37 2.3	70 4.3	40 2.4	88 5.4	19 1.2	129 7.9	0 0.0
		係長・主任	360 100.0	15 4.2	232 64.4	189 52.5	61 16.9	37 10.3																		

		Q33SQ. 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数がわかるかどうか				
		合計	わかる	わからない	不明	
全体		1,558 100.0	969 62.2	589 37.8	0 0.0	
Q 別1 性	男性	772 100.0	514 66.6	258 33.4	0 0.0	
	女性	786 100.0	455 57.9	331 42.1	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	246 100.0	157 63.8	89 36.2	0 0.0	
	30代	287 100.0	168 58.5	119 41.5	0 0.0	
	40代	316 100.0	187 59.2	129 40.8	0 0.0	
	50代	351 100.0	225 64.1	126 35.9	0 0.0	
	60代以上	358 100.0	232 64.8	126 35.2	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	204 100.0	122 59.8	82 40.2	0 0.0
30～99人		256 100.0	152 59.4	104 40.6	0 0.0	
100～299人		234 100.0	145 62.0	89 38.0	0 0.0	
300～999人		240 100.0	144 60.0	96 40.0	0 0.0	
1,000人以上		579 100.0	389 67.2	190 32.8	0 0.0	
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	47 100.0	24 51.1	23 48.9	0 0.0	
	東北	84 100.0	51 60.7	33 39.3	0 0.0	
	関東	691 100.0	433 62.7	258 37.3	0 0.0	
	中部	237 100.0	158 66.7	79 33.3	0 0.0	
	近畿	312 100.0	190 60.9	122 39.1	0 0.0	
	中国	86 100.0	52 60.5	34 39.5	0 0.0	
	四国	26 100.0	18 69.2	8 30.8	0 0.0	
	九州・沖縄	75 100.0	43 57.3	32 42.7	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	379 100.0	228 60.2	151 39.8	0 0.0
5年以上～10年未満		308 100.0	193 62.7	115 37.3	0 0.0	
10年以上～15年未満		239 100.0	138 57.7	101 42.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		177 100.0	113 63.8	64 36.2	0 0.0	
20年以上		455 100.0	297 65.3	158 34.7	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	383 100.0	262 68.4	121 31.6	0 0.0
	事務職	715 100.0	449 62.8	266 37.2	0 0.0	
	販売職	148 100.0	93 62.8	55 37.2	0 0.0	
	サービス職	111 100.0	55 49.5	56 50.5	0 0.0	
	保安職	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
	生産工程職	97 100.0	53 54.6	44 45.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	25 100.0	14 56.0	11 44.0	0 0.0	
	建設・探掘職	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	18 100.0	8 44.4	10 55.6	0 0.0	
	その他	46 100.0	28 60.9	18 39.1	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	1,042 100.0	616 59.1	426 40.9	0 0.0
		係長・主任	232 100.0	155 66.8	77 33.2	0 0.0
課長相当職		151 100.0	110 72.8	41 27.2	0 0.0	
部長相当職		130 100.0	87 66.9	43 33.1	0 0.0	
その他		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q33. 病気やけがに備えるために残しておきたい休暇日数									
		4日以下	5日	6日以上10日未満	10日	11日以上15日未満	15日以上20日未満	20日	21日以上	不明	
全体	969 100.0	97 10.0	220 22.7	94 9.7	288 29.7	19 2.0	39 4.0	129 13.3	83 8.6	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	514 100.0	46 8.9	114 22.2	44 8.6	153 29.8	5 1.0	22 4.3	73 14.2	57 11.1	0 0.0
	女性	455 100.0	51 11.2	106 23.3	50 11.0	135 29.7	14 3.1	17 3.7	56 12.3	26 5.7	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	157 100.0	24 15.3	49 31.2	18 11.5	46 29.3	1 0.6	5 3.2	6 3.8	8 5.1	0 0.0
	30代	168 100.0	23 13.7	44 26.2	14 8.3	49 29.2	4 2.4	8 4.8	14 8.3	12 7.1	0 0.0
	40代	187 100.0	19 10.2	43 23.0	21 11.2	54 28.9	2 1.1	10 5.3	27 14.4	11 5.9	0 0.0
	50代	225 100.0	16 7.1	50 22.2	12 5.3	65 28.9	4 1.8	10 4.4	41 18.2	27 12.0	0 0.0
	60代以上	232 100.0	15 6.5	34 14.7	29 12.5	74 31.9	8 3.4	6 2.6	41 17.7	25 10.8	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	122 100.0	22 18.0	31 25.4	13 10.7	33 27.0	2 1.6	4 3.3	13 10.7	4 3.3
30～99人		152 100.0	16 10.5	34 22.4	19 12.5	50 32.9	6 3.9	4 2.6	16 10.5	7 4.6	0 0.0
100～299人		145 100.0	18 12.4	31 21.4	16 11.0	40 27.6	2 1.4	5 3.4	22 15.2	11 7.6	0 0.0
300～999人		144 100.0	9 6.3	34 23.6	13 9.0	46 31.9	1 0.7	8 5.6	19 13.2	14 9.7	0 0.0
1,000人以上		389 100.0	31 8.0	84 21.6	31 8.0	114 29.3	8 2.1	18 4.6	56 14.4	47 12.1	0 0.0
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	24 100.0	4 16.7	4 16.7	3 12.5	6 25.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5	3 12.5
	東北	51 100.0	7 13.7	6 11.8	5 9.8	23 45.1	0 0.0	1 2.0	7 13.7	2 3.9	0 0.0
	関東	433 100.0	37 8.5	119 27.5	46 10.6	122 28.2	5 1.2	18 4.2	49 11.3	37 8.5	0 0.0
	中部	158 100.0	17 10.8	31 19.6	16 10.1	45 28.5	4 2.5	5 3.2	28 17.7	12 7.6	0 0.0
	近畿	190 100.0	20 10.5	46 24.2	16 8.4	56 29.5	6 3.2	8 4.2	23 12.1	15 7.9	0 0.0
	中国	52 100.0	4 7.7	8 15.4	2 3.8	18 34.6	0 0.0	4 7.7	7 13.5	9 17.3	0 0.0
	四国	18 100.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	6 33.3	2 11.1	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	43 100.0	7 16.3	4 9.3	4 9.3	12 27.9	1 2.3	2 4.7	8 18.6	5 11.6	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	228 100.0	42 18.4	71 31.1	30 13.2	55 24.1	3 1.3	7 3.1	13 5.7	7 3.1
5年以上～10年未満		193 100.0	22 11.4	39 20.2	26 13.5	59 30.6	6 3.1	8 4.1	17 8.8	16 8.3	0 0.0
10年以上～15年未満		138 100.0	9 6.5	34 24.6	7 5.1	48 34.8	1 0.7	7 5.1	20 14.5	12 8.7	0 0.0
15年以上～20年未満		113 100.0	6 5.3	19 16.8	10 8.8	35 31.0	3 2.7	6 5.3	20 17.7	14 12.4	0 0.0
20年以上		297 100.0	18 6.1	57 19.2	21 7.1	91 30.6	6 2.0	11 3.7	59 19.9	34 11.4	0 0.0
Q 9 職 種		専門・技術職	262 100.0	28 10.7	75 28.6	29 11.1	76 29.0	3 1.1	11 4.2	27 10.3	13 5.0
	事務職	449 100.0	41 9.1	105 23.4	34 7.6	136 30.3	13 2.9	18 4.0	66 14.7	36 8.0	0 0.0
	販売職	93 100.0	8 8.6	16 17.2	11 11.8	28 30.1	0 0.0	4 4.3	15 16.1	11 11.8	0 0.0
	サービス職	55 100.0	8 14.5	11 20.0	5 9.1	16 29.1	2 3.6	3 5.5	5 9.1	5 9.1	0 0.0
	保安職	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	53 100.0	6 11.3	7 13.2	7 13.2	13 24.5	0 0.0	1 1.9	8 15.1	11 20.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	14 100.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	4 28.6	0 0.0	0 0.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0
	建設・採掘職	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	その他	28 100.0	3 10.7	4 14.3	4 14.3	9 32.1	1 3.6	1 3.6	2 7.1	4 14.3	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	616 100.0	75 12.2	143 23.2	68 11.0	170 27.6	14 2.3	25 4.1	71 11.5	50 8.1
係長・主任		155 100.0	12 7.7	36 23.2	14 9.0	56 36.1	2 1.3	8 5.2	18 11.6	9 5.8	0 0.0
課長相当職		110 100.0	4 3.6	21 19.1	7 6.4	33 30.0	1 0.9	6 5.5	26 23.6	12 10.9	0 0.0
部長相当職		87 100.0	5 5.7	20 23.0	5 5.7	29 33.3	2 2.3	0 0.0	14 16.1	12 13.8	0 0.0
その他		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q34SQ. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)			
		わかる	わからない	不明	
全体	3,739 100.0	2,636 70.5	1,103 29.5	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	1,911 100.0	1,385 72.5	526 27.5	0 0.0
	女性	1,828 100.0	1,251 68.4	577 31.6	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	659 100.0	403 61.2	256 38.8	0 0.0
	30代	729 100.0	478 65.6	251 34.4	0 0.0
	40代	776 100.0	550 70.9	226 29.1	0 0.0
	50代	804 100.0	620 77.1	184 22.9	0 0.0
	60代以上	771 100.0	585 75.9	186 24.1	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	518 100.0	344 66.4	174 33.6
30～99人		624 100.0	431 69.1	193 30.9	0 0.0
100～299人		553 100.0	395 71.4	158 28.6	0 0.0
300～999人		598 100.0	429 71.7	169 28.3	0 0.0
1,000人以上		1,316 100.0	976 74.2	340 25.8	0 0.0
E リ ア ブ ロ ッ ク		北海道	145 100.0	101 69.7	44 30.3
	東北	176 100.0	109 61.9	67 38.1	0 0.0
	関東	1,645 100.0	1,154 70.2	491 29.8	0 0.0
	中部	536 100.0	384 71.6	152 28.4	0 0.0
	近畿	740 100.0	537 72.6	203 27.4	0 0.0
	中国	201 100.0	142 70.6	59 29.4	0 0.0
	四国	88 100.0	66 75.0	22 25.0	0 0.0
	九州・沖縄	208 100.0	143 68.8	65 31.3	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	921 100.0	599 65.0	322 35.0
5年以上～10年未満		801 100.0	522 65.2	279 34.8	0 0.0
10年以上～15年未満		584 100.0	431 73.8	153 26.2	0 0.0
15年以上～20年未満		409 100.0	300 73.3	109 26.7	0 0.0
20年以上		1,024 100.0	784 76.6	240 23.4	0 0.0
Q 9 職 種		専門・技術職	937 100.0	706 75.3	231 24.7
	事務職	1,662 100.0	1,183 71.2	479 28.8	0 0.0
	販売職	340 100.0	235 69.1	105 30.9	0 0.0
	サービス職	286 100.0	173 60.5	113 39.5	0 0.0
	保安職	19 100.0	11 57.9	8 42.1	0 0.0
	生産工程職	251 100.0	162 64.5	89 35.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	67 100.0	52 77.6	15 22.4	0 0.0
	建設・採掘職	28 100.0	17 60.7	11 39.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	32 61.5	20 38.5	0 0.0
	その他	97 100.0	65 67.0	32 33.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	2,562 100.0	1,708 66.7	854 33.3
係長・主任		544 100.0	419 77.0	125 23.0	0 0.0
課長相当職		371 100.0	305 82.2	66 17.8	0 0.0
部長相当職		256 100.0	199 77.7	57 22.3	0 0.0
その他		6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q34. 年次有給休暇の取得日数 (2020年度)													
		合計	0日 (取得 していない)	1日未 満(取 得はあ るが、 時間単 位また は半日 単位の 取得の み)	1日以 上5日 未満	5日	5日よ り多く 10日未 満	10日	10日よ り多く 15日未 満	15日	15日よ り多く 20日未 満	20日	20日よ り多い	不明	
全体		2,636 100.0	137 5.2	2 0.1	252 9.6	450 17.1	362 13.7	410 15.6	203 7.7	185 7.0	151 5.7	255 9.7	76 2.9	153 5.8	
Q1 性別	男性	1,385 100.0	59 4.3	0.1	113 8.2	230 16.6	204 14.7	226 16.3	109 7.9	98 7.1	80 5.8	132 9.5	43 3.1	90 6.5	
	女性	1,251 100.0	78 6.2	0.1	139 11.1	220 17.6	158 12.6	184 14.7	94 7.5	87 7.0	71 5.7	123 9.8	33 2.6	63 5.0	
Q2 年齢	20代	403 100.0	25 6.2	0	48 11.9	92 22.8	81 20.1	54 13.4	32 7.9	23 5.7	13 3.2	19 4.7	5 1.2	11 2.7	
	30代	478 100.0	28 5.9	0	47 9.8	80 16.7	75 15.7	66 13.8	34 7.5	34 7.1	43 9.0	15 3.1	20 4.2	20 4.2	
	40代	550 100.0	29 5.3	0.4	66 12.0	97 17.6	70 12.7	93 16.9	43 7.8	34 6.2	25 4.5	52 9.5	11 2.0	28 5.1	
	50代	620 100.0	26 4.2	0	45 7.3	96 15.5	68 11.0	102 16.5	46 7.4	50 8.1	47 7.6	80 12.9	22 3.5	38 6.1	
	60代以上	585 100.0	29 5.0	0	46 7.9	85 14.5	68 11.6	95 16.2	46 7.9	44 7.5	32 5.5	61 10.4	23 3.9	56 9.6	
	6	1~29人	344 100.0	30 8.7	0.3	60 17.4	57 16.6	56 16.3	51 14.8	14 4.1	9 2.6	10 2.9	27 7.8	7 2.0	22 6.4
Q6 従業員規模	30~99人	431 100.0	37 8.6	0.2	56 13.0	96 22.3	51 11.8	75 17.4	25 5.8	23 5.3	20 4.6	23 5.3	6 1.4	18 4.2	
	100~299人	395 100.0	11 2.8	0	45 11.4	73 18.5	64 16.2	67 17.0	24 6.1	28 7.1	16 4.1	33 8.4	9 2.3	25 6.3	
	300~999人	429 100.0	16 3.7	0	30 7.0	76 17.7	66 15.4	67 15.6	37 8.6	34 7.9	24 5.6	48 11.2	12 2.8	19 4.4	
	1,000人以上	976 100.0	38 3.9	0	54 5.5	138 14.1	118 12.1	140 14.3	98 10.0	87 8.9	76 7.8	119 12.2	40 4.1	68 7.0	
	Q7 エリア ブロック	北海道	101 100.0	4 4.0	0	11 10.9	27 26.7	12 11.9	14 13.9	8 7.9	7 6.9	4 4.0	8 7.9	1 1.0	5 5.0
東北		109 100.0	9 8.3	0	10 9.2	19 17.4	8 7.3	18 16.5	9 8.3	12 11.0	2 1.8	12 10.8	1 0.9	9 8.3	
関東		1,154 100.0	58 5.0	0.1	104 9.0	184 15.9	164 14.2	180 15.6	89 7.7	85 7.4	76 6.6	125 10.8	38 3.3	50 4.3	
中部		384 100.0	24 6.3	0	31 8.1	68 17.7	46 12.0	63 16.4	30 7.8	19 4.9	19 4.9	43 11.2	8 2.1	33 8.6	
近畿		537 100.0	28 5.2	0	55 10.2	86 16.0	74 13.8	86 16.0	41 7.6	38 7.1	27 5.0	47 8.8	18 3.4	37 6.9	
中国		142 100.0	6 4.2	0.7	16 11.3	21 14.8	20 14.1	21 14.8	15 10.6	7 4.9	11 7.7	12 8.5	6 4.2	6 4.2	
四国		66 100.0	3 4.5	0	7 10.6	13 19.7	10 15.2	12 18.2	5 7.6	0 0.0	0 10.6	7 4.5	3 6.1	4 3.0	
九州・沖縄		143 100.0	5 3.5	0	18 12.6	32 22.4	28 19.6	16 11.2	6 4.2	17 11.9	5 3.5	5 3.5	0 0.0	11 7.7	
Q8 勤続年数*		1年以上~5年未満	599 100.0	44 7.3	0.2	93 15.5	132 22.0	124 20.7	94 15.7	46 7.7	17 2.8	12 2.0	14 2.3	8 1.3	14 2.3
		5年以上~10年未満	522 100.0	26 5.0	0	44 8.4	93 17.8	90 17.2	80 15.3	41 7.9	35 6.7	33 6.3	43 8.2	14 2.7	23 4.4
	10年以上~15年未満	431 100.0	30 7.0	0	39 9.0	66 15.3	42 9.7	68 15.8	33 7.7	40 9.3	24 5.6	47 10.9	16 3.7	26 6.0	
	15年以上~20年未満	300 100.0	11 3.7	0.3	28 9.3	34 11.3	38 12.7	46 15.3	19 6.3	23 7.7	27 9.0	41 13.7	8 2.7	24 8.0	
	20年以上	784 100.0	26 3.3	0	48 6.1	125 15.9	68 8.7	122 15.6	64 8.2	70 8.9	55 7.0	110 14.0	30 3.8	66 8.4	
Q9 職種	専門・技術職	706 100.0	38 5.4	0	54 7.6	109 15.4	99 14.0	114 16.1	66 9.3	53 7.5	46 6.5	70 9.9	21 3.0	36 5.1	
	事務職	1,183 100.0	52 4.4	0.2	116 9.8	193 16.3	158 13.4	185 15.6	93 7.9	94 7.9	73 6.2	115 9.7	31 2.6	71 6.0	
	販売職	235 100.0	15 6.4	0	28 11.9	51 21.7	31 13.2	33 14.0	13 5.5	10 4.3	9 3.8	16 6.8	8 3.4	21 8.9	
	サービス職	173 100.0	17 9.8	0	26 15.0	35 20.2	21 12.1	26 15.0	6 3.5	8 4.6	6 3.5	12 6.9	8 4.6	8 4.6	
	保安職	11 100.0	0 0.0	0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	2 18.2	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	162 100.0	9 5.6	0	16 9.9	29 17.9	26 16.0	22 13.6	10 6.2	11 6.8	10 6.2	18 11.1	3 1.9	8 4.9	
	輸送・機械運転職	52 100.0	2 3.8	0	4 7.7	9 17.3	9 17.3	6 11.5	4 7.7	1 1.9	0 0.0	11 21.2	3 5.8	3 5.8	
	建設・探掘職	17 100.0	1 5.9	0	2 11.8	1 5.9	5 29.4	4 23.5	4 5.9	1 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	1 5.9	
	運搬・清掃・包装職	32 100.0	1 3.1	0	4 12.5	8 25.0	3 9.4	7 21.9	3 9.4	2 6.3	1 3.1	1 3.1	0 0.0	2 6.3	
	その他	65 100.0	2 3.1	0	2 3.1	13 20.0	9 13.8	12 18.5	5 7.7	6 9.2	3 4.6	8 12.3	2 3.1	3 4.6	
	Q10 役職	一般社員	1,708 100.0	97 5.7	0.1	171 10.0	298 17.4	239 14.0	251 14.7	140 8.2	110 6.4	102 6.0	175 10.2	45 2.6	78 4.6
		係長・主任	419 100.0	17 4.1	0	38 9.1	55 13.1	61 14.6	60 14.3	31 7.4	39 9.3	26 6.2	50 11.9	22 5.3	20 4.8
		課長相当職	305 100.0	12 3.9	0	28 9.2	60 19.7	38 12.5	63 20.7	21 6.9	21 6.9	16 5.2	15 4.9	3 1.0	28 9.2
部長相当職		199 100.0	11 5.5	0	13 6.5	37 18.6	24 12.1	35 17.6	10 5.0	7 3.5	7 3.5	14 7.0	6 3.0	27 13.6	
その他		5 100.0	0 0.0	0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	年次有給休暇の取得率													不明	
		0%	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%以上			
全体	2,636 100.0	104 3.9	17 0.6	71 2.7	231 8.8	163 6.2	132 5.0	370 14.0	167 6.3	214 8.1	108 4.1	112 4.2	490 18.6	457 17.3		
Q別 性別	男性	1,385 100.0	42 3.0	7 0.5	35 2.5	111 8.0	92 6.6	216 15.6	88 6.4	113 8.2	58 4.2	47 3.4	254 18.3	245 17.7		
	女性	1,251 100.0	62 5.0	10 0.8	36 2.9	120 9.6	71 5.7	55 4.4	154 12.3	79 6.3	101 8.1	50 4.0	65 5.2	236 18.9	212 16.9	
Q2 年齢	20代	403 100.0	20 5.0	0 0.0	16 4.0	21 5.2	29 7.2	32 7.9	44 10.9	31 7.7	31 7.7	18 4.5	18 4.5	66 16.4	77 19.1	
	30代	478 100.0	19 4.0	2 0.4	6 1.3	42 8.8	27 5.6	24 5.0	68 14.2	27 5.6	38 7.9	19 4.0	23 4.8	89 18.6	94 19.7	
	40代	550 100.0	19 3.5	7 1.3	22 4.0	48 8.7	41 7.5	27 4.9	85 15.5	36 6.5	36 6.5	22 4.0	18 3.3	98 17.8	91 16.5	
	50代	620 100.0	23 3.7	3 0.5	14 2.3	65 10.5	39 6.3	24 3.9	89 14.4	39 6.3	59 9.5	31 5.0	32 5.2	118 19.0	84 13.5	
	60代以上	585 100.0	23 3.9	5 0.9	13 2.2	55 9.4	27 4.6	25 4.3	84 14.4	34 5.8	50 8.5	18 3.1	21 3.6	119 20.3	111 19.0	
	Q6 従業員規模	1~29人	344 100.0	24 7.0	6 1.7	9 2.6	31 9.0	18 5.2	15 4.4	51 14.8	19 5.5	16 4.7	6 3.8	6 1.7	67 19.5	69 20.1
30~99人		431 100.0	24 5.6	7 1.6	12 2.8	47 10.9	28 6.5	19 4.4	58 13.5	29 6.7	29 6.7	14 3.2	18 4.2	56 13.0	90 20.9	
100~299人		395 100.0	9 2.3	1 0.3	12 3.0	37 9.4	28 7.1	22 5.6	59 14.9	24 6.1	34 8.6	16 4.1	12 3.0	71 18.0	70 17.7	
300~999人		429 100.0	12 2.8	0 0.0	12 2.8	43 10.0	26 6.1	26 6.1	57 13.3	25 5.8	36 8.4	25 5.8	20 4.7	86 20.0	61 14.2	
1,000人以上		976 100.0	33 3.4	3 0.3	23 2.4	72 7.4	56 5.7	49 5.0	137 14.0	68 7.0	95 9.7	38 3.9	52 5.3	196 20.1	154 15.8	
エリア ブロック		北海道	101 100.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	16 15.8	8 7.9	5 5.0	9 8.9	5 5.0	5 5.0	3 3.0	5 5.0	22 21.8	20 19.0
	東北	109 100.0	7 6.4	2 1.8	2 1.8	9 8.3	4 3.7	2 1.8	13 11.9	10 9.2	13 11.9	1 0.9	1 0.9	29 26.6	16 14.7	
	関東	1,154 100.0	47 4.1	10 0.9	35 3.0	92 8.0	69 6.0	72 6.2	169 14.6	68 5.9	97 8.4	52 4.5	51 4.4	215 18.6	177 15.3	
	中部	384 100.0	19 4.9	1 0.3	8 2.1	35 9.1	26 6.8	13 3.4	59 15.4	25 6.5	26 6.8	11 2.9	18 4.7	66 17.2	77 20.1	
	近畿	537 100.0	22 4.1	2 0.4	13 2.4	46 8.6	31 5.8	27 5.0	75 14.0	34 6.3	47 8.8	23 4.3	23 4.3	97 18.1	97 18.1	
	中国	142 100.0	1 0.7	1 0.7	7 4.9	14 9.9	5 3.5	5 3.5	18 12.7	9 6.3	12 8.5	8 5.6	7 4.9	28 19.7	27 19.0	
	四国	66 100.0	3 4.5	0 0.0	2 3.0	5 7.6	2 2.6	5 7.6	9 13.6	8 12.1	8 12.1	0 0.0	5 7.6	4 16.7	11 18.2	
	九州・沖縄	143 100.0	4 2.8	0 0.0	3 2.1	14 9.8	3 2.1	14 10.5	6 4.2	18 12.6	8 5.6	14 9.8	5 3.5	3 2.1	22 15.4	31 21.7
	Q8 勤続年数*	1年以上~5年未満	599 100.0	30 5.0	3 0.5	19 3.2	33 5.5	49 8.2	51 8.5	81 13.5	44 7.3	38 6.3	32 5.3	31 5.2	85 14.2	103 17.2
		5年以上~10年未満	522 100.0	19 3.6	1 0.2	12 2.3	46 8.8	35 6.7	22 4.2	72 13.8	37 7.1	38 7.3	22 4.2	17 3.3	97 18.6	104 19.9
10年以上~15年未満		431 100.0	25 5.8	3 0.7	9 2.1	51 11.8	26 6.0	15 3.5	61 14.2	19 4.4	41 9.5	13 3.0	15 3.5	83 19.3	70 16.2	
15年以上~20年未満		300 100.0	9 3.0	2 0.7	9 3.0	23 7.7	11 3.7	13 4.3	46 15.3	13 4.3	29 9.7	16 5.3	16 5.3	57 19.0	56 18.7	
20年以上		784 100.0	21 2.7	8 1.0	22 2.8	78 9.9	42 5.4	31 4.0	110 14.0	54 6.9	68 8.7	25 3.2	33 4.2	168 21.4	124 15.8	
Q9 職種		専門・技術職	706 100.0	29 4.1	3 0.4	16 2.3	48 6.8	44 6.2	43 6.1	108 15.3	62 8.8	55 7.8	37 5.2	30 4.2	125 17.7	106 15.0
	事務職	1,183 100.0	43 3.6	11 0.9	33 2.8	120 10.1	71 6.0	53 4.5	164 13.9	69 5.8	113 9.6	44 3.7	60 5.1	208 17.6	194 16.4	
	販売職	235 100.0	9 3.8	2 0.9	9 3.8	25 10.6	16 6.8	9 3.8	30 12.8	8 3.4	15 6.4	6 2.6	6 2.6	40 17.0	60 25.5	
	サービス職	173 100.0	15 8.7	1 0.6	6 3.5	17 9.8	9 5.2	8 4.6	19 11.0	11 6.4	11 4.0	7 6.4	3 1.7	38 22.0	28 16.2	
	保安職	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0	
	生産工程職	162 100.0	5 3.1	0 0.0	4 2.5	12 7.4	12 7.4	6 3.7	23 14.2	10 6.2	14 8.6	7 4.3	6 3.7	28 17.3	35 21.6	
	輸送・機械運転職	52 100.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	1 1.9	3 5.8	5 9.6	8 15.4	2 3.8	2 3.8	1 1.9	0 0.0	18 34.6	10 19.2	
	建設・採掘職	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5 29.4	4 23.5	
	運搬・清掃・包装職	32 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.3	2 6.3	2 6.3	2 6.3	5 15.6	0 0.0	0 3.1	1 0.0	0 6.3	2 28.1	9 21.9	
	その他	65 100.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	5 7.7	4 6.2	4 6.2	9 13.8	3 4.6	6 9.2	2 3.1	3 4.6	14 21.5	13 20.0	
	Q10 役職	一般社員	1,708 100.0	75 4.4	8 0.5	38 2.2	136 8.0	99 5.8	78 4.6	231 13.5	109 6.4	134 7.8	81 4.7	83 4.9	338 19.8	298 17.4
		係長・主任	419 100.0	12 2.9	5 1.2	17 4.1	32 7.6	26 6.2	27 6.4	50 11.9	28 6.7	41 9.8	17 4.1	20 4.8	88 21.0	56 13.4
		課長相当職	305 100.0	10 3.3	3 1.0	8 2.6	40 13.1	20 6.9	20 6.6	57 18.7	16 5.2	26 8.5	5 1.6	7 2.3	33 10.8	59 19.3
部長相当職		199 100.0	7 3.5	1 0.5	7 3.5	23 11.6	17 8.5	5 2.5	32 16.1	14 7.0	12 6.0	5 2.5	2 1.0	30 15.1	44 22.1	
その他		5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q35. 2019年度と比較した2020年度の年次有給休暇の取得日数								
		合計	増えた (2019 年度より 2020年 度の方が 多い)	やや増 えた (2019 年度より 2020年 度の方が やや多い)	どちら ともい えない (2019 年度と 2020年 度では 変化は ない)	やや 減った (2019 年度より 2020年 度の方が やや少ない)	減った (2019 年度より 2020年 度の方が 少ない)	わから ない	2019年 度は年 次有給 休暇が 付与さ れてい なかつ た	不明
全体		3,739 100.0	474 12.7	396 10.6	1,985 53.1	148 4.0	171 4.6	493 13.2	72 1.9	0 0.0
Q 別1 性	男性	1,911 100.0	217 11.4	219 11.5	1,087 56.9	53 2.8	78 4.1	225 11.8	32 1.7	0 0.0
	女性	1,828 100.0	257 14.1	177 9.7	898 49.1	95 5.2	93 5.1	268 14.7	40 2.2	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	659 100.0	124 18.8	84 12.7	268 40.7	22 3.3	27 4.1	100 15.2	34 5.2	0 0.0
	30代	729 100.0	104 14.3	88 12.1	348 47.7	28 3.8	36 4.9	109 15.0	16 2.2	0 0.0
	40代	776 100.0	76 9.8	67 8.6	448 57.7	44 5.7	41 5.3	94 12.1	6 0.8	0 0.0
	50代	804 100.0	81 10.1	87 10.8	462 57.5	31 3.9	37 4.6	98 12.2	8 1.0	0 0.0
	60代以上	771 100.0	89 11.5	70 9.1	459 59.5	23 3.0	30 3.9	92 11.9	8 1.0	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	518 100.0	56 10.8	46 8.9	275 53.1	18 3.5	22 4.2	85 16.4	16 3.1
30～99人		624 100.0	86 13.8	66 10.6	305 48.9	25 4.0	19 3.0	106 17.0	17 2.7	0 0.0
100～299人		553 100.0	75 13.6	51 9.2	281 50.8	28 5.1	32 5.8	74 13.4	12 2.2	0 0.0
300～999人		598 100.0	86 14.4	71 11.9	322 53.8	29 4.8	26 4.3	58 9.7	6 1.0	0 0.0
1,000人以上		1,316 100.0	160 12.2	153 11.6	748 56.8	42 3.2	68 5.2	128 9.7	17 1.3	0 0.0
Q エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	145 100.0	23 15.9	13 9.0	72 49.7	3 2.1	7 4.8	21 14.5	6 4.1	0 0.0
	東北	176 100.0	18 10.2	23 13.1	90 51.1	7 4.0	5 2.8	29 16.5	4 2.3	0 0.0
	関東	1,645 100.0	197 12.0	170 10.3	873 53.1	75 4.6	87 5.3	204 12.4	39 2.4	0 0.0
	中部	536 100.0	78 14.6	66 12.3	280 52.2	16 3.0	22 4.1	68 12.7	6 1.1	0 0.0
	近畿	740 100.0	92 12.4	77 10.4	408 55.1	29 3.9	31 4.2	93 12.6	10 1.4	0 0.0
	中国	201 100.0	31 15.4	18 9.0	112 55.7	5 2.5	6 3.0	26 12.9	3 1.5	0 0.0
	四国	88 100.0	9 10.2	5 5.7	54 61.4	5 5.7	3 3.4	11 12.5	1 1.1	0 0.0
	九州・沖縄	208 100.0	26 12.5	24 11.5	96 46.2	8 3.8	10 4.8	41 19.7	3 1.4	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	921 100.0	185 20.1	133 14.4	331 35.9	30 3.3	36 3.9	151 16.4	55 6.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	801 100.0	117 14.6	77 9.6	421 52.6	31 3.9	38 4.7	112 14.0	5 0.6	0 0.0
	10年以上～15年未満	584 100.0	55 9.4	63 10.8	333 57.0	33 5.7	27 4.6	65 11.1	8 1.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	409 100.0	30 7.3	41 10.0	247 60.4	22 5.4	20 4.9	48 11.7	1 0.2	0 0.0
	20年以上	1,024 100.0	87 8.5	82 8.0	653 63.8	32 3.1	50 4.9	117 11.4	3 0.3	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	937 100.0	110 11.7	101 10.8	505 53.9	33 3.5	51 5.4	116 12.4	21 2.2	0 0.0
	事務職	1,662 100.0	189 11.4	172 10.3	901 54.2	85 5.1	83 5.0	208 12.5	24 1.4	0 0.0
	販売職	340 100.0	58 17.1	41 12.1	170 50.0	10 2.9	13 3.8	44 12.9	4 1.2	0 0.0
	サービス職	286 100.0	40 14.0	26 9.1	143 50.0	11 3.8	9 3.1	42 14.7	15 5.2	0 0.0
	保安職	19 100.0	1 5.3	3 15.8	11 57.9	0 0.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	251 100.0	39 15.5	28 11.2	125 49.8	5 2.0	8 3.2	44 17.5	2 0.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	67 100.0	8 11.9	9 13.4	40 59.7	0 0.0	4 6.0	4 6.0	2 3.0	0 0.0
	建設・採掘職	28 100.0	4 14.3	2 7.1	17 60.7	0 0.0	0 0.0	5 17.9	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	11 21.2	4 7.7	24 46.2	2 3.8	0 0.0	8 15.4	3 5.8	0 0.0
	その他	97 100.0	14 14.4	10 10.3	49 50.5	2 2.1	3 3.1	18 18.6	1 1.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	2,562 100.0	364 14.2	276 10.8	1,275 49.8	105 4.1	97 3.8	382 14.9	63 2.5
係長・主任		544 100.0	50 9.2	65 11.9	306 56.3	27 5.0	37 6.8	55 10.1	4 0.7	0 0.0
課長相当職		371 100.0	32 8.6	38 10.2	242 65.2	7 1.9	22 5.9	27 7.3	3 0.8	0 0.0
部長相当職		256 100.0	27 10.5	17 6.6	160 62.5	9 3.5	14 5.5	27 10.5	2 0.8	0 0.0
その他		6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q36_1. 年次有給休暇の取得単位別取得状況／1日単位の取得						
		取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない	不明		
全体	3,447 100.0	3,242 94.1	205 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
Q1 性別	男性	1,761 100.0	1,648 93.6	113 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	1,686 100.0	1,594 94.5	92 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	623 100.0	564 90.5	59 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	681 100.0	631 92.7	50 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	717 100.0	684 95.4	33 4.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	740 100.0	709 95.8	31 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	686 100.0	654 95.3	32 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q6 従業員規模	1～29人	465 100.0	424 91.2	41 8.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30～99人	568 100.0	532 93.7	36 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	517 100.0	482 93.2	35 6.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～999人	563 100.0	533 94.7	30 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	1,210 100.0	1,159 95.8	51 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
エリア ブロック	北海道	136 100.0	127 93.4	9 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	158 100.0	151 95.6	7 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	1,536 100.0	1,446 94.1	90 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中部	479 100.0	458 95.6	21 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	675 100.0	632 93.6	43 6.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	188 100.0	172 91.5	16 8.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	83 100.0	80 96.4	3 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	192 100.0	176 91.7	16 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数*	1年以上～5年未満	862 100.0	805 93.4	57 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5年以上～10年未満		752 100.0	699 93.0	53 7.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		528 100.0	497 94.1	31 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		373 100.0	353 94.6	20 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		932 100.0	888 95.3	44 4.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	863 100.0	827 95.8	36 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	事務職	1,537 100.0	1,455 94.7	82 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	304 100.0	283 93.1	21 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	261 100.0	240 92.0	21 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	19 100.0	16 84.2	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	234 100.0	208 88.9	26 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	62 100.0	61 98.4	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	49 100.0	43 87.8	6 12.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	92 100.0	87 94.6	5 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	2,385 100.0	2,235 93.7	150 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		係長・主任	507 100.0	479 94.5	28 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		331 100.0	322 97.3	9 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
部長相当職		218 100.0	200 91.7	18 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q36_2. 年次有給休暇の取得単位別取得状況／半日単位の取得					
		取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない	不明	
全体	3,447 100.0	2,110 61.2	576 16.7	528 15.3	233 6.8	0 0.0	
Q 別1性	男性	1,761 100.0	1,057 60.0	339 19.3	244 13.9	121 6.9	0 0.0
	女性	1,686 100.0	1,053 62.5	237 14.1	284 16.8	112 6.6	0 0.0
Q 2 年齢	20代	623 100.0	323 51.8	153 24.6	95 15.2	52 8.3	0 0.0
	30代	681 100.0	425 62.4	105 15.4	104 15.3	47 6.9	0 0.0
	40代	717 100.0	461 64.3	104 14.5	107 14.9	45 6.3	0 0.0
	50代	740 100.0	501 67.7	100 13.5	94 12.7	45 6.1	0 0.0
	60代以上	686 100.0	400 58.3	114 16.6	128 18.7	44 6.4	0 0.0
Q 6 従業員規模	1～29人	465 100.0	240 51.6	72 15.5	102 21.9	51 11.0	0 0.0
	30～99人	568 100.0	329 57.9	86 15.1	101 17.8	52 9.2	0 0.0
	100～299人	517 100.0	307 59.4	88 17.0	90 17.4	32 6.2	0 0.0
	300～999人	563 100.0	365 64.8	93 16.5	83 14.7	22 3.9	0 0.0
	1,000人以上	1,210 100.0	814 67.3	214 17.7	129 10.7	53 4.4	0 0.0
エリア プロック	北海道	136 100.0	68 50.0	24 17.6	33 24.3	11 8.1	0 0.0
	東北	158 100.0	97 61.4	34 21.5	17 10.8	10 6.3	0 0.0
	関東	1,536 100.0	963 62.7	243 15.8	231 15.0	99 6.4	0 0.0
	中部	479 100.0	291 60.8	90 18.8	71 14.8	27 5.6	0 0.0
	近畿	675 100.0	424 62.8	108 16.0	97 14.4	46 6.8	0 0.0
	中国	188 100.0	100 53.2	39 20.7	31 16.5	18 9.6	0 0.0
	四国	83 100.0	49 59.0	11 13.3	15 18.1	8 9.6	0 0.0
	九州・沖縄	192 100.0	118 61.5	27 14.1	33 17.2	14 7.3	0 0.0
	Q 8 勤続年数*	1年以上～5年未満	862 100.0	443 51.4	190 22.0	140 16.2	89 10.3
5年以上～10年未満		752 100.0	456 60.6	124 16.5	122 16.2	50 6.6	0 0.0
10年以上～15年未満		528 100.0	348 65.9	65 12.3	88 16.7	27 5.1	0 0.0
15年以上～20年未満		373 100.0	229 61.4	57 15.3	66 17.7	21 5.6	0 0.0
20年以上		932 100.0	634 68.0	140 15.0	112 12.0	46 4.9	0 0.0
Q 9 職種	専門・技術職	863 100.0	585 67.8	138 16.0	105 12.2	35 4.1	0 0.0
	事務職	1,537 100.0	1,030 67.0	217 14.1	213 13.9	77 5.0	0 0.0
	販売職	304 100.0	156 51.3	61 20.1	59 19.4	28 9.2	0 0.0
	サービス職	261 100.0	114 43.7	58 22.2	58 22.2	31 11.9	0 0.0
	保安職	19 100.0	3 15.8	5 26.3	8 42.1	3 15.8	0 0.0
	生産工程職	234 100.0	137 58.5	53 22.6	21 9.0	23 9.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	62 100.0	11 17.7	14 22.6	29 46.8	8 12.9	0 0.0
	建設・採掘職	26 100.0	13 50.0	5 19.2	7 26.9	1 3.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	49 100.0	11 22.4	12 24.5	11 22.4	15 30.6	0 0.0
	その他	92 100.0	50 54.3	13 14.1	17 18.5	12 13.0	0 0.0
Q 10 役職	一般社員	2,385 100.0	1,371 57.5	414 17.4	405 17.0	195 8.2	0 0.0
	係長・主任	507 100.0	353 69.6	78 15.4	54 10.7	22 4.3	0 0.0
	課長相当職	331 100.0	232 70.1	47 14.2	41 12.4	11 3.3	0 0.0
	部長相当職	218 100.0	151 69.3	35 16.1	27 12.4	5 2.3	0 0.0
	その他	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q36_3. 年次有給休暇の取得単位別取得状況／時間単位の取得				不明	
		取得したことがある	制度はあるが取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない		
全体	3,447 100.0	663 19.2	588 17.1	1,761 51.1	435 12.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,761 100.0	305 17.3	344 19.5	885 50.3	227 12.9	0 0.0
	女性	1,686 100.0	358 21.2	244 14.5	876 52.0	208 12.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	623 100.0	121 19.4	134 21.5	271 43.5	97 15.6	0 0.0
	30代	681 100.0	149 21.9	102 15.0	333 48.9	97 14.2	0 0.0
	40代	717 100.0	132 18.4	114 15.9	376 52.4	95 13.2	0 0.0
	50代	740 100.0	146 19.7	124 16.8	387 52.3	83 11.2	0 0.0
	60代以上	686 100.0	115 16.8	114 16.6	394 57.4	63 9.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	465 100.0	76 16.3	61 13.1	246 52.9	82 17.6	0 0.0
	30～99人	568 100.0	90 15.8	63 11.1	328 57.7	87 15.3	0 0.0
	100～299人	517 100.0	97 18.8	75 14.5	281 54.4	64 12.4	0 0.0
	300～999人	563 100.0	118 21.0	99 17.6	299 53.1	47 8.3	0 0.0
	1,000人以上	1,210 100.0	264 21.8	265 21.9	557 46.0	124 10.2	0 0.0
エリアブロック	北海道	136 100.0	27 19.9	19 14.0	76 55.9	14 10.3	0 0.0
	東北	158 100.0	43 27.2	38 24.1	55 34.8	22 13.9	0 0.0
	関東	1,536 100.0	277 18.0	281 18.3	797 51.9	181 11.8	0 0.0
	中部	479 100.0	91 19.0	79 16.5	241 50.3	68 14.2	0 0.0
	近畿	675 100.0	129 19.1	103 15.3	362 53.6	81 12.0	0 0.0
	中国	188 100.0	35 18.6	27 14.4	93 49.5	33 17.6	0 0.0
	四国	83 100.0	16 19.3	10 12.0	46 55.4	11 13.3	0 0.0
	九州・沖縄	192 100.0	45 23.4	31 16.1	91 47.4	25 13.0	0 0.0
Q8 勤続年数*	1年以上～5年未満	862 100.0	147 17.1	162 18.8	403 46.8	150 17.4	0 0.0
	5年以上～10年未満	752 100.0	146 19.4	116 15.4	390 51.9	100 13.3	0 0.0
	10年以上～15年未満	528 100.0	106 20.1	73 13.8	291 55.1	58 11.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	373 100.0	64 17.2	55 14.7	213 57.1	41 11.0	0 0.0
	20年以上	932 100.0	200 21.5	182 19.5	464 49.8	86 9.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	863 100.0	179 20.7	172 19.9	435 50.4	77 8.9	0 0.0
	事務職	1,537 100.0	341 22.2	243 15.8	794 51.7	159 10.3	0 0.0
	販売職	304 100.0	38 12.5	56 18.4	169 55.6	41 13.5	0 0.0
	サービス職	261 100.0	51 19.5	30 11.5	129 49.4	51 19.5	0 0.0
	保安職	19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1	0 0.0
	生産工程職	234 100.0	25 10.7	51 21.8	103 44.0	55 23.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	62 100.0	2 3.2	5 8.1	44 71.0	11 17.7	0 0.0
	建設・探掘職	26 100.0	8 30.8	4 15.4	11 42.3	3 11.5	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	49 100.0	3 6.1	9 18.4	20 40.8	17 34.7	0 0.0
	その他	92 100.0	15 16.3	14 15.2	46 50.0	17 18.5	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	2,385 100.0	447 18.7	392 16.4	1,193 50.0	353 14.8
係長・主任		507 100.0	110 21.7	81 16.0	263 51.9	53 10.5	0 0.0
課長相当職		331 100.0	63 19.0	67 20.2	181 54.7	20 6.0	0 0.0
部長相当職		218 100.0	41 18.8	46 21.1	122 56.0	9 4.1	0 0.0
その他		6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q7_1. 年次有給休暇の取得目的 / 1日単位の取得																
		育児(学校行事やPTA活動などを含む)のため	家族の看護・介護のため	家族との時間を作るため	旅行やレジャーのため	自己啓発のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため	休息のため	病気や体調不良のため	治療・通院のため	冠婚葬祭のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤をするため	その他	特になし	不明	
全体	3,242 100.0	369 11.4	312 9.6	542 16.7	1,036 32.0	140 4.3	592 18.3	39 1.2	1,116 34.4	840 25.9	617 19.0	265 8.2	210 6.5	0 0.0	64 2.0	307 9.5	0 0.0	
性別	男性	1,648 100.0	186 11.3	132 8.0	321 19.5	540 32.8	82 5.0	320 19.4	24 1.5	581 35.3	382 23.2	300 18.2	148 9.0	112 6.8	0 0.0	23 1.4	186 11.3	0 0.0
	女性	1,594 100.0	183 11.5	180 11.3	221 13.9	496 31.1	58 3.6	272 17.1	15 0.9	535 33.6	458 28.7	317 19.9	117 7.3	98 6.1	0 0.0	41 2.6	121 7.6	0 0.0
年齢	20代	564 100.0	52 9.2	22 3.9	87 15.4	197 34.9	29 5.1	141 25.0	4 0.7	203 36.0	115 20.4	55 9.8	34 6.0	24 4.3	0 0.0	10 1.8	54 9.6	0 0.0
	30代	631 100.0	126 20.0	71 11.3	125 19.8	198 31.4	33 5.2	132 20.9	6 1.0	220 34.9	171 27.1	109 17.3	42 6.7	42 6.7	0 0.0	6 1.0	54 8.6	0 0.0
	40代	684 100.0	122 17.8	59 8.6	106 15.5	185 27.0	28 4.1	111 16.2	7 1.0	225 32.9	176 25.7	126 18.4	55 8.0	39 5.7	0 0.0	16 2.3	71 10.4	0 0.0
	50代	709 100.0	57 8.0	100 14.1	126 17.8	230 32.4	22 3.1	114 16.1	10 1.4	243 34.3	196 27.6	180 25.4	57 8.0	42 5.9	0 0.0	21 3.0	70 9.9	0 0.0
	60代以上	654 100.0	12 1.8	60 9.2	98 15.0	226 34.6	28 4.3	94 14.4	12 1.8	225 34.4	182 27.8	147 22.5	77 11.8	63 9.6	0 0.0	11 1.7	58 8.9	0 0.0
	従業員規模	1~29人	424 100.0	47 11.1	39 9.2	38 9.0	117 27.6	11 2.6	63 14.9	5 1.2	118 27.8	114 26.9	80 18.9	34 8.0	26 6.1	0 0.0	10 2.4	37 8.7
30~99人	532 100.0	47 8.8	58 10.9	80 15.0	162 30.5	15 2.8	95 17.9	3 0.6	154 28.9	134 25.2	101 19.0	47 8.8	39 7.3	0 0.0	13 2.4	58 10.9	0 0.0	
100~299人	482 100.0	48 10.0	38 7.9	86 17.8	149 30.9	23 4.8	101 21.0	5 1.0	166 34.4	124 25.7	87 18.0	34 7.1	26 5.4	0 0.0	9 1.9	50 10.4	0 0.0	
300~999人	533 100.0	65 12.2	52 9.8	98 18.4	170 31.9	25 4.7	105 19.7	7 1.3	194 36.4	154 28.9	102 19.1	56 10.5	37 6.9	0 0.0	10 1.9	40 7.5	0 0.0	
1,000人以上	1,159 100.0	153 13.2	117 10.1	225 19.4	413 35.6	65 5.6	212 18.3	18 1.6	446 38.5	297 25.6	233 20.1	86 7.4	81 7.0	0 0.0	19 1.6	106 9.1	0 0.0	
エリアブロック	北海道	127 100.0	10 7.9	5 3.9	17 13.4	38 29.9	1 0.8	20 15.7	0 0.0	43 33.9	21 16.5	24 18.9	13 10.2	7 5.5	0 0.0	2 1.6	16 12.6	0 0.0
	東北	151 100.0	19 12.6	13 8.6	23 15.2	41 27.2	4 2.6	28 18.5	4 2.6	50 33.1	46 30.5	31 20.5	21 13.9	9 6.0	0 0.0	2 1.3	12 7.9	0 0.0
	関東	1,446 100.0	145 10.0	126 8.7	251 17.4	523 36.2	70 4.8	272 18.8	15 1.0	518 35.8	377 26.1	282 19.5	103 7.1	100 6.9	0 0.0	18 1.2	137 9.5	0 0.0
	中部	458 100.0	59 12.9	47 10.3	70 15.3	136 29.7	23 5.0	96 21.0	6 1.3	152 33.2	130 28.4	79 17.2	40 8.7	28 6.1	0 0.0	10 2.2	42 9.2	0 0.0
	近畿	632 100.0	78 12.3	69 10.9	108 17.1	194 30.7	28 4.4	112 17.7	6 0.9	214 33.9	153 24.2	108 17.1	40 6.3	43 6.8	0 0.0	15 2.4	58 9.2	0 0.0
	中国	172 100.0	22 12.8	24 14.0	29 16.9	43 25.0	6 3.5	31 18.0	5 2.9	65 37.8	54 31.4	39 22.7	28 16.3	8 4.7	0 0.0	3 1.7	10 5.8	0 0.0
	四国	80 100.0	12 15.0	9 11.3	18 22.5	19 23.8	3 3.8	14 17.5	0 0.0	23 28.8	19 23.8	9 26.3	5 11.3	5 6.3	0 0.0	2 2.5	8 10.0	0 0.0
	九州・沖縄	176 100.0	24 13.6	19 10.8	26 14.8	42 23.9	5 2.8	19 10.8	3 1.7	51 29.0	40 22.7	33 18.8	11 6.3	10 5.7	0 0.0	12 6.8	24 13.6	0 0.0
	勤続年数*	1年以上~5年未満	805 100.0	81 10.1	56 7.0	111 13.8	237 29.4	31 3.9	155 19.3	6 0.7	272 33.8	189 23.5	113 14.0	47 5.8	35 4.3	0 0.0	16 2.0	80 9.9
5年以上~10年未満		699 100.0	94 13.4	64 9.2	124 17.7	220 31.5	31 4.4	149 21.3	9 1.3	242 34.6	177 25.3	107 15.3	47 6.7	46 6.6	0 0.0	11 1.6	58 8.3	0 0.0
10年以上~15年未満		497 100.0	76 15.3	57 11.5	84 16.9	152 30.6	34 6.8	87 17.5	5 1.0	169 34.0	131 26.4	110 22.1	55 11.1	36 7.2	0 0.0	14 2.8	52 10.5	0 0.0
15年以上~20年未満		353 100.0	53 15.0	41 11.6	53 15.0	123 34.8	12 3.4	48 13.6	3 0.8	117 33.1	106 30.0	71 20.1	34 9.6	24 6.8	0 0.0	4 1.1	38 10.8	0 0.0
20年以上		888 100.0	65 7.3	94 10.6	170 19.1	304 34.2	32 3.6	153 17.2	16 1.8	316 35.6	237 26.7	216 24.3	82 9.2	69 7.8	0 0.0	19 2.1	79 8.9	0 0.0
職種	専門・技術職	827 100.0	86 10.4	76 9.2	155 18.7	289 34.9	44 5.3	168 20.3	7 0.8	315 38.1	229 27.7	156 18.9	63 7.6	71 8.6	0 0.0	15 1.8	74 8.9	0 0.0
	事務職	1,455 100.0	164 11.3	156 10.7	227 15.6	482 33.1	54 3.7	242 16.6	19 1.3	488 33.5	389 26.7	313 21.5	111 7.6	98 6.7	0 0.0	31 2.1	116 8.0	0 0.0
	販売職	283 100.0	31 11.0	20 7.1	47 16.6	74 26.1	12 4.2	47 16.6	2 0.7	91 32.2	74 26.1	45 15.9	24 8.5	11 3.9	0 0.0	7 2.5	29 10.2	0 0.0
	サービス職	240 100.0	33 13.8	22 9.2	40 16.7	70 29.2	12 5.0	47 19.6	3 1.3	78 32.5	40 16.7	27 11.3	25 10.4	5 2.1	0 0.0	1 0.4	33 13.8	0 0.0
	保安職	16 100.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	7 43.8	1 6.3	1 6.3	0 0.0	6 37.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 25.0	0 0.0
	生産工程職	208 100.0	34 16.3	22 10.6	33 15.9	60 28.8	10 4.8	44 21.2	2 1.0	67 32.2	58 27.9	39 18.8	24 11.5	14 6.7	0 0.0	2 1.0	20 9.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	61 100.0	9 14.8	3 4.9	12 19.7	16 26.2	3 4.9	12 19.7	3 4.9	23 37.7	6 9.8	8 13.1	5 8.2	4 6.6	0 0.0	5 8.2	11 18.0	0 0.0
	建設・探掘職	22 100.0	3 13.6	1 4.5	3 13.6	7 31.8	1 4.5	3 13.6	1 4.5	6 27.3	10 45.5	4 18.2	3 13.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 13.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	43 100.0	5 11.6	3 7.0	9 20.9	11 25.6	0 0.0	8 18.6	0 0.0	11 25.6	10 23.3	4 9.3	3 7.0	4 9.3	0 0.0	1 2.3	10 23.3	0 0.0
	その他	87 100.0	2 2.3	9 10.3	14 16.1	20 23.0	3 3.4	20 23.0	2 2.3	31 35.6	23 26.4	21 24.1	7 8.0	3 3.4	0 0.0	2 2.3	7 8.0	0 0.0
役職	一般社員	2,235 100.0	237 10.6	192 8.6	318 14.2	676 30.2	80 3.6	414 18.5	24 1.1	785 35.1	568 25.4	427 19.1	162 7.2	140 6.3	0 0.0	50 2.2	228 10.2	0 0.0
	係長・主任	479 100.0	76 15.9	64 13.4	110 23.0	167 34.9	34 7.1	91 19.0	1 1.5	178 37.2	131 27.3	86 18.0	52 10.9	33 6.9	0 0.0	6 1.3	37 7.7	0 0.0
	課長相当職	322 100.0	43 13.4	35 10.9	70 21.7	118 36.6	20 6.2	55 17.1	5 1.6	96 29.8	87 27.0	64 19.9	35 10.9	22 6.8	0 0.0	7 2.2	26 8.1	0 0.0
	部長相当職	200 100.0	13 6.5	21 10.5	44 22.0	74 37.0	6 3.0	31 15.5	2 1.0	53 27.5	38 26.5	16 19.0	13 8.0	13 6.5	0 0.0	1 0.5	16 8.0	0 0.0
	その他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q7.2. 年次有給休暇の取得目的 / 半日単位の取得																	
		育児(学校行事やPTA活動などを含む)のため	家族の看護のため	家族との時間を作るため	旅行やレジャーのため	自己啓発のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため	休息のため	病気や体調不良のため	治療・通院のため	冠婚葬祭のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤をするため	その他	特になし	不明		
全体	2,110 100.0	257 12.2	190 9.0	223 10.6	259 12.3	73 3.5	251 11.9	29 1.4	492 23.3	424 20.1	608 28.8	59 2.8	218 10.3	24 1.1	38 1.8	202 9.6	0 0.0		
性別	男性	1,057 100.0	102 9.6	89 8.4	133 12.6	135 12.8	41 3.9	112 10.6	14 1.3	246 23.3	191 18.1	293 27.7	35 3.3	121 11.4	15 1.4	18 1.7	121 11.4	0 0.0	
	女性	1,053 100.0	155 14.7	101 9.6	90 8.5	124 11.8	32 3.0	139 13.2	15 1.4	246 23.4	233 22.1	315 29.9	24 2.3	97 9.2	9 0.9	20 1.9	81 7.7	0 0.0	
年齢	20代	323 100.0	29 9.0	13 4.0	32 9.9	58 18.0	17 5.3	53 16.4	4 1.2	85 26.3	77 23.8	53 16.4	7 2.2	25 7.7	3 0.9	5 1.5	34 10.5	0 0.0	
	30代	425 100.0	88 20.7	38 8.9	57 13.4	59 13.9	18 4.2	53 12.5	5 1.2	116 27.3	96 22.6	103 24.2	9 2.1	36 8.5	6 1.4	6 1.4	40 9.4	0 0.0	
	40代	461 100.0	92 20.0	39 8.5	40 8.7	49 10.6	16 3.5	60 13.0	5 1.1	113 24.5	94 20.4	126 27.3	13 2.8	42 9.1	2 0.4	10 2.2	40 8.7	0 0.0	
	50代	501 100.0	41 8.2	62 12.4	54 10.8	67 13.4	12 2.4	57 11.4	9 1.8	98 19.6	86 17.2	176 35.1	12 2.4	56 11.2	8 1.6	11 2.2	51 10.2	0 0.0	
	60代以上	400 100.0	7 1.8	38 9.5	40 10.0	26 6.5	10 2.5	28 7.0	6 1.5	80 20.0	71 17.8	150 37.5	18 4.5	59 14.8	5 1.3	6 1.5	37 9.3	0 0.0	
	従業員規模	1~29人	240 100.0	31 12.9	29 12.1	14 5.8	17 7.1	7 2.9	28 11.7	5 2.1	44 18.3	38 15.8	74 30.8	5 2.1	20 8.3	3 1.3	3 7.9	19 0.0	0 0.0
30~99人	329 100.0	31 9.4	28 8.5	34 10.3	37 11.2	8 2.4	40 12.2	3 0.9	68 21.0	68 20.7	100 30.4	11 3.3	35 10.6	1 0.3	7 2.1	7 12.2	40 0.0	0 0.0	
100~299人	307 100.0	36 11.7	20 6.5	34 11.1	41 13.4	5 1.6	34 11.1	2 0.7	68 22.1	59 19.2	77 25.1	7 2.3	28 9.1	4 1.3	6 2.0	39 12.7	0 0.0	0 0.0	
300~999人	365 100.0	43 11.8	29 7.9	32 8.8	47 12.9	14 3.8	45 12.3	4 1.1	87 23.8	74 20.3	98 26.8	10 2.7	31 8.5	2 0.5	5 1.4	32 8.8	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上	814 100.0	110 13.5	80 9.8	104 12.8	116 14.3	38 4.7	97 11.9	15 1.8	211 25.9	174 21.4	248 30.5	24 2.9	102 12.5	13 1.6	16 2.0	63 7.7	0 0.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	68 100.0	8 11.8	6 8.8	5 7.4	0 5.9	0 0.0	7 10.3	0 0.0	20 29.4	12 17.6	23 33.8	3 4.4	3 4.4	1 1.5	2 2.9	6 8.8	0 0.0	
	東北	97 100.0	13 13.4	7 7.2	9 9.3	4 4.1	1 1.0	15 15.5	4 4.1	18 18.6	20 20.6	35 36.1	9 9.3	11 11.3	0 0.0	4 4.1	9 9.3	0 0.0	
	関東	963 100.0	100 10.4	87 9.0	102 10.6	123 12.8	37 3.8	108 11.2	13 1.3	227 23.6	197 20.5	293 30.4	22 2.3	105 10.9	10 1.0	11 1.1	94 9.8	0 0.0	0 0.0
	中部	291 100.0	43 14.8	25 8.6	30 10.3	33 11.3	11 3.8	41 14.1	4 1.4	64 22.0	50 17.2	83 28.5	11 3.8	26 8.9	6 2.1	4 1.4	35 12.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	424 100.0	53 12.5	36 8.5	47 11.1	64 15.1	14 3.3	52 12.3	3 0.7	100 23.6	82 19.3	106 25.0	9 2.1	58 13.7	5 1.2	12 2.8	36 8.5	0 0.0	0 0.0
	中国	100 100.0	11 11.0	9 9.0	15 15.0	10 10.0	6 6.0	10 10.0	2 2.0	26 26.0	27 27.0	25 25.0	3 3.0	8 8.0	1 1.0	2 2.0	6 6.0	0 0.0	0 0.0
	四国	49 100.0	11 22.4	5 10.2	5 10.2	5 12.2	1 2.0	8 16.3	0 0.0	9 18.4	13 26.5	20 40.8	1 2.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	118 100.0	18 15.3	15 12.7	10 8.5	12 10.7	3 2.5	10 8.5	3 2.5	28 23.7	23 19.5	23 19.5	1 0.8	4 3.4	1 0.8	3 2.5	14 11.9	0 0.0	0 0.0
	勤続年数*	1年以上~5年未満	443 100.0	54 12.2	30 6.8	43 9.7	67 15.1	18 4.1	56 12.6	6 1.4	95 21.4	95 21.4	107 24.2	8 1.8	29 6.5	5 1.1	3 0.7	40 9.0	0 0.0
5年以上~10年未満		456 100.0	65 14.3	34 7.5	52 11.4	61 13.4	15 3.3	68 14.9	4 0.9	108 23.7	99 21.7	101 22.1	6 1.3	47 10.3	3 0.7	11 2.4	39 8.6	0 0.0	0 0.0
10年以上~15年未満		348 100.0	59 17.0	37 10.6	34 9.8	30 8.6	19 5.5	39 11.2	6 1.7	90 25.9	74 21.3	93 26.7	11 3.2	36 10.3	1 0.3	10 2.9	41 11.8	0 0.0	0 0.0
15年以上~20年未満		229 100.0	29 12.7	24 10.5	18 7.9	35 15.3	5 2.2	21 9.2	2 0.9	57 24.9	38 16.6	92 40.2	13 5.7	21 9.2	0 0.0	2 0.9	26 6.6	0 0.0	0 0.0
20年以上		634 100.0	50 7.9	65 10.3	76 12.0	73 11.5	16 2.5	67 10.6	11 1.7	142 22.4	118 18.6	215 33.9	21 3.3	85 13.4	15 2.4	12 1.9	60 9.5	0 0.0	0 0.0
職種		専門・技術職	585 100.0	50 8.5	49 8.4	69 11.8	64 10.9	23 3.9	76 13.0	6 1.0	164 28.0	122 20.9	166 28.4	13 2.2	59 10.1	7 1.2	8 1.4	62 10.6	0 0.0
	事務職	1,030 100.0	134 13.0	105 10.2	104 10.1	138 13.4	32 3.1	130 12.6	14 1.4	227 22.0	200 19.4	331 32.1	29 2.8	119 11.6	5 0.5	18 1.7	82 8.0	0 0.0	0 0.0
	販売職	156 100.0	20 12.8	11 7.1	18 11.5	18 11.5	5 3.2	13 8.3	0 0.6	34 21.8	31 19.9	35 22.4	6 3.8	11 7.1	3 1.9	6 3.8	18 11.5	0 0.0	0 0.0
	サービス職	114 100.0	23 20.2	11 9.6	15 13.2	17 14.9	7 6.1	9 7.9	2 1.8	30 26.3	12 10.5	15 13.2	2 1.8	3 2.6	2 1.8	0 0.0	18 15.8	0 0.0	0 0.0
	保安職	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	137 100.0	25 18.2	9 6.6	11 8.0	12 8.8	2 1.5	17 12.4	3 2.2	22 16.1	34 24.8	40 29.2	6 4.4	15 10.9	6 4.4	2 1.5	13 9.5	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	1 9.1	0 0.0
	建設・探掘職	13 100.0	2 15.4	0 0.0	1 7.7	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	5 38.5	2 15.4	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	その他	50 100.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	5 10.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	12 24.0	14 28.0	13 26.0	2 4.0	8 16.0	0 0.0	1 2.0	6 12.0	0 0.0	0 0.0
	役職	一般社員	1,371 100.0	171 12.5	111 8.1	125 9.1	161 11.7	44 3.2	166 12.1	17 1.2	323 23.6	299 21.8	377 27.5	35 2.6	126 9.2	16 1.2	26 1.9	142 10.4	0 0.0
係長・主任		353 100.0	52 14.7	38 10.8	43 12.2	50 14.2	17 4.8	49 13.9	8 2.3	93 26.3	70 19.8	101 28.6	8 2.3	43 12.2	3 0.8	7 2.0	27 7.6	0 0.0	0 0.0
課長相当職		232 100.0	27 11.6	25 10.8	27 11.6	33 14.2	6 2.6	23 9.9	2 0.9	49 21.1	44 19.0	79 34.1	10 4.3	28 12.1	2 0.9	5 2.2	19 8.2	0 0.0	0 0.0
部長相当職		151 100.0	7 4.6	16 10.6	28 18.5	14 9.3	6 4.0	13 8.6	2 1.3	27 17.9	11 7.3	49 32.5	6 4.0	20 13.2	3 2.0	0 0.0	14 9.3	0 0.0	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q7.3. 年次有給休暇の取得目的/時間単位の取得															
		育児(学校行事やPTA活動などを含む)のため	家族の看護・介護のため	家族との時間を作るため	旅行やレジャーのため	自己啓発のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため	休息のため	病気や体調不良のため	治療・通院のため	冠婚葬祭のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤をするため	その他	特にな	不明
全体	663 100.0	99 14.9	66 10.0	71 10.7	71 10.7	21 3.2	66 10.0	9 1.4	127 19.2	110 16.6	174 26.2	22 3.3	66 10.0	13 2.0	20 3.0	70 10.6	0 0.0
Q 別 性	男性	305 100.0	32 10.5	31 10.2	38 12.5	31 10.2	12 3.9	34 11.1	5 1.6	69 22.6	49 16.1	64 21.0	10 3.3	23 7.5	6 2.0	10 3.3	40 13.1
	女性	358 100.0	67 18.7	35 9.8	33 9.2	40 11.2	9 2.5	32 8.9	4 1.1	58 16.2	61 17.0	110 30.7	12 3.4	43 12.0	7 2.0	10 2.8	30 8.4
Q 2 年 齢	20代	121 100.0	12 9.9	4 3.3	13 10.7	21 17.4	9 7.4	15 12.4	0 0.0	30 24.8	26 21.5	19 15.7	3 2.5	9 7.4	2 1.7	2 1.7	15 12.4
	30代	149 100.0	35 23.5	27 18.1	24 16.1	20 13.4	3 2.0	13 8.7	1 0.7	25 16.8	19 12.8	17 12.4	1 0.7	9 6.0	5 3.4	5 3.4	8 5.4
	40代	132 100.0	38 28.8	8 6.1	9 6.8	12 9.1	5 3.8	14 10.6	4 3.0	30 22.7	32 24.2	40 30.3	6 4.5	13 9.8	3 2.3	3 2.3	12 9.1
	50代	146 100.0	12 8.2	17 11.6	17 11.6	13 8.9	3 2.1	16 11.0	2 1.4	25 17.1	22 15.1	44 30.1	6 4.1	19 13.0	3 2.1	5 3.4	22 15.1
	60代以上	115 100.0	2 1.7	10 8.7	8 7.0	5 4.3	1 0.9	8 7.0	2 1.7	17 14.8	11 9.6	45 39.1	6 5.2	16 13.9	0 0.0	5 4.3	13 11.3
	30～99人	90 100.0	8 8.9	12 13.3	7 7.8	8 8.9	2 2.2	10 11.1	2 2.2	17 18.9	19 21.1	18 20.0	3 3.3	11 12.2	0 0.0	1 1.1	16 17.8
1,000人以上	264 100.0	43 16.3	32 12.1	32 12.1	30 11.4	9 3.4	24 9.1	3 1.1	53 20.1	39 14.8	72 27.3	8 3.0	25 9.5	5 1.9	12 4.5	20 7.6	
E リ ア プ ロ ク	北海道	27 100.0	3 11.1	3 11.1	4 14.8	3 11.1	0 0.0	3 11.1	0 0.0	5 18.5	4 14.8	10 37.0	1 3.7	3 11.1	0 0.0	0 7.4	
	東北	43 100.0	8 18.6	5 11.6	8 18.6	4 9.3	0 0.0	4 9.3	2 4.7	7 16.3	7 16.3	10 23.3	4 9.3	5 11.6	0 0.0	2 4.7	
	関東	277 100.0	38 13.7	28 10.1	35 12.6	32 11.6	13 4.7	29 10.5	2 0.7	56 20.2	50 18.1	79 28.5	4 1.4	27 9.7	5 1.8	7 2.5	
	中部	91 100.0	17 18.7	12 13.2	6 6.6	9 9.9	4 4.4	9 9.9	2 2.2	18 19.8	14 15.4	23 25.3	4 4.4	12 13.2	3 3.3	4 4.4	
	近畿	129 100.0	16 12.4	11 8.5	11 8.5	14 10.9	1 0.8	11 8.5	2 1.6	25 19.4	14 10.9	25 19.4	6 4.7	10 7.8	3 2.3	5 3.9	
	中国	35 100.0	7 20.0	4 11.4	3 8.6	3 8.6	1 2.9	3 8.6	1 2.9	7 20.0	8 22.9	8 22.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	2 5.7	
	四国	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	1 6.3	5 31.3	8 50.0	8 50.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 6.3	
	九州・沖縄	45 100.0	7 15.6	1 2.2	3 6.7	3 6.7	1 2.2	6 13.3	0 0.0	8 17.8	8 17.8	11 24.4	1 2.2	3 6.7	1 2.2	0 8.9	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	147 100.0	23 15.6	9 6.1	17 11.6	17 11.6	10 6.8	16 10.9	1 0.7	27 18.4	16 15.0	29 19.7	3 2.0	11 7.5	3 2.0	2 1.4
		5年以上～10年未満	146 100.0	24 16.4	17 11.6	15 10.3	25 17.1	3 2.1	16 11.0	3 2.1	31 21.2	3 19.2	28 18.5	2 1.4	13 8.9	2 1.4	
10年以上～15年未満		106 100.0	22 20.8	14 13.2	9 8.5	8 7.5	1 0.9	6 5.7	1 0.9	20 18.9	20 18.9	17 17.0	1 0.9	10 9.4	2 1.9		
15年以上～20年未満		64 100.0	9 14.1	7 10.9	4 6.3	8 12.5	2 3.1	6 9.4	0 0.0	12 18.8	11 17.2	27 42.2	6 9.4	9 14.1	1 1.6		
20年以上		200 100.0	21 10.5	19 9.5	26 13.0	13 6.5	5 2.5	22 11.0	4 2.0	37 18.5	29 14.5	73 36.5	10 5.0	23 11.5	5 2.5		
Q 9 職 種		専門・技術職	179 100.0	19 10.6	12 6.7	16 8.9	17 9.5	7 3.9	16 8.9	1 0.6	42 23.5	30 16.8	50 27.9	1 0.6	11 6.1	4 2.2	8 4.5
	事務職	341 100.0	54 15.8	38 11.1	40 11.7	32 9.4	7 2.1	35 10.3	3 0.9	59 17.3	59 17.3	103 30.2	14 4.1	41 12.0	5 1.5	8 2.3	
	販売職	38 100.0	5 13.2	2 5.3	5 13.2	6 15.8	0 0.0	4 10.5	1 2.6	10 26.3	7 18.4	8 21.1	1 2.6	4 10.5	1 2.6	2 5.3	
	サービス職	51 100.0	9 17.6	9 17.6	6 11.8	7 13.7	5 9.8	5 9.8	1 2.0	9 17.6	4 7.8	5 9.8	2 3.9	3 5.9	2 3.9	0 11.8	
	保安職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	25 100.0	9 36.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	0 0.0	0 16.0	
	輸送・機械運転職	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	
	建設・探掘職	8 100.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	
	その他	15 100.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 26.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	
	Q 1 0 役 職	一般社員	447 100.0	67 15.0	37 8.3	43 9.6	48 10.7	15 3.4	43 9.6	5 1.1	83 18.6	79 17.7	120 26.8	12 2.7	41 9.2	7 1.6	14 3.1
		係長・主任	110 100.0	20 18.2	18 16.4	13 11.8	12 10.9	2 1.8	12 10.9	2 1.8	27 24.5	14 12.7	27 24.5	4 3.6	16 14.5	4 4.5	6 5.5
		課長相当職	63 100.0	8 12.7	6 9.5	7 11.1	6 9.5	2 3.2	6 9.5	1 1.6	9 14.3	14 22.2	16 25.4	3 4.8	6 9.5	1 1.6	2 3.2
部長相当職		41 100.0	4 9.8	5 12.2	8 19.5	4 9.8	2 4.9	5 12.2	1 2.4	8 19.5	3 7.3	10 24.4	3 7.3	3 7.3	0 0.0	0 14.6	
その他		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
不明		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		Q38_1. 年次有給休暇の取得日数の希望実現度							
		合計	希望ど おり	だいた い希望 どおり	どちら ともい えない	あまり 希望ど おりで はない	希望ど おりで はない	不明	
全体		2,344 100.0	1,036 44.2	738 31.5	316 13.5	140 6.0	114 4.9	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,235 100.0	529 42.8	397 32.1	177 14.3	73 5.9	59 4.8	0 0.0	
	女性	1,109 100.0	507 45.7	341 30.7	139 12.5	67 6.0	55 5.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	367 100.0	185 50.4	112 30.5	33 9.0	19 5.2	18 4.9	0 0.0	
	30代	430 100.0	192 44.7	134 31.2	60 14.0	23 5.3	21 4.9	0 0.0	
	40代	491 100.0	181 36.9	160 32.6	87 17.7	40 8.1	23 4.7	0 0.0	
	50代	556 100.0	226 40.6	179 32.2	83 14.9	35 6.3	33 5.9	0 0.0	
	60代以上	500 100.0	252 50.4	153 30.6	53 10.6	23 4.6	19 3.8	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	291 100.0	131 45.0	88 30.2	45 15.5	18 6.2	9 3.1	0 0.0
30～99人		375 100.0	163 43.5	109 29.1	60 16.0	25 6.7	18 4.8	0 0.0	
100～299人		359 100.0	160 44.6	112 31.2	46 12.8	18 5.0	23 6.4	0 0.0	
300～999人		394 100.0	169 42.9	124 31.5	58 14.7	26 6.6	17 4.3	0 0.0	
1,000人以上		870 100.0	394 45.3	289 33.2	96 11.0	49 5.6	42 4.8	0 0.0	
Q8 勤続年数*		北海道	92 100.0	40 43.5	27 29.3	14 15.2	7 7.6	4 4.3	0 0.0
	東北	91 100.0	40 44.0	27 29.7	14 15.4	6 6.6	4 4.4	0 0.0	
	関東	1,045 100.0	491 47.0	326 31.2	120 11.5	60 5.7	48 4.6	0 0.0	
	中部	327 100.0	133 40.7	99 30.3	58 17.7	16 4.9	21 6.4	0 0.0	
	近畿	472 100.0	202 42.8	149 31.6	70 14.8	28 5.9	23 4.9	0 0.0	
	中国	129 100.0	58 45.0	46 35.7	12 9.3	9 7.0	4 3.1	0 0.0	
	四国	61 100.0	24 39.3	21 34.4	11 18.0	3 4.9	2 3.3	0 0.0	
	九州・沖縄	127 100.0	48 37.8	43 33.9	17 13.4	11 8.7	8 6.3	0 0.0	
	1年以上～5年未満	540 100.0	246 45.6	171 31.7	69 12.8	29 5.4	25 4.6	0 0.0	
5年以上～10年未満	473 100.0	216 45.7	143 30.2	58 12.3	35 7.4	21 4.4	0 0.0		
10年以上～15年未満	375 100.0	153 40.8	126 33.6	55 14.7	19 5.1	22 5.9	0 0.0		
15年以上～20年未満	264 100.0	105 39.8	90 34.1	40 15.2	16 6.1	13 4.9	0 0.0		
20年以上	692 100.0	316 45.7	208 30.1	94 13.6	41 5.9	33 4.8	0 0.0		
Q9 職種	専門・技術職	632 100.0	275 43.5	207 32.8	80 12.7	37 5.9	33 5.2	0 0.0	
	事務職	1,058 100.0	484 45.7	330 31.2	136 12.9	65 6.1	43 4.1	0 0.0	
	販売職	199 100.0	86 43.2	61 30.7	28 14.1	13 6.5	11 5.5	0 0.0	
	サービス職	148 100.0	58 39.2	49 33.1	25 16.9	7 4.7	9 6.1	0 0.0	
	保安職	11 100.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	145 100.0	62 42.8	45 31.0	25 17.2	5 3.4	8 5.5	0 0.0	
	輸送・機械運転職	47 100.0	19 40.4	14 29.8	11 23.4	1 2.1	2 4.3	0 0.0	
	建設・探掘職	15 100.0	7 46.7	3 20.0	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	29 100.0	9 31.0	9 31.0	3 10.3	4 13.8	4 13.8	0 0.0	
	その他	60 100.0	33 55.0	14 23.3	5 8.3	4 6.7	4 6.7	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	1,531 100.0	679 44.4	492 32.1	202 13.2	80 5.2	78 5.1	0 0.0
		係長・主任	382 100.0	170 44.5	110 28.8	50 13.1	33 8.6	19 5.0	0 0.0
		課長相当職	265 100.0	107 40.4	82 30.9	47 17.7	14 5.3	15 5.7	0 0.0
部長相当職		161 100.0	76 47.2	54 33.5	16 9.9	13 8.1	2 1.2	0 0.0	
その他		5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q38_2. 年次有給休暇の取得時季（時期）の希望実現度							
		希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない	不明		
全体	2,344 100.0	1,006 42.9	787 33.6	347 14.8	109 4.7	95 4.1	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	1,235 100.0	518 41.9	411 33.3	204 16.5	53 4.3	49 4.0	0 0.0	
	女性	1,109 100.0	488 44.0	376 33.9	143 12.9	56 5.0	46 4.1	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	367 100.0	183 49.9	118 32.2	31 8.4	18 4.9	17 4.6	0 0.0	
	30代	430 100.0	185 43.0	145 33.7	64 14.9	17 4.0	19 4.4	0 0.0	
	40代	491 100.0	175 35.6	176 35.8	91 18.5	29 5.9	20 4.1	0 0.0	
	50代	556 100.0	219 39.4	181 32.6	103 18.5	27 4.9	26 4.7	0 0.0	
	60代以上	500 100.0	244 48.8	167 33.4	58 11.6	18 3.6	13 2.6	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	291 100.0	134 46.0	83 28.5	51 17.5	15 5.2	8 2.7	0 0.0
	30～99人	375 100.0	162 43.2	113 30.1	63 16.8	23 6.1	14 3.7	0 0.0	
	100～299人	359 100.0	152 42.3	125 34.8	52 14.5	9 2.5	21 5.8	0 0.0	
	300～999人	394 100.0	164 41.6	140 35.5	61 15.5	16 4.1	13 3.3	0 0.0	
	1,000人以上	870 100.0	378 43.4	307 35.3	107 12.3	43 4.9	35 4.0	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	92 100.0	40 43.5	29 31.5	14 15.2	6 6.5	3 3.3	0 0.0	
	東北	91 100.0	39 42.9	27 29.7	18 19.8	3 3.3	4 4.4	0 0.0	
	関東	1,045 100.0	475 45.5	352 33.7	130 12.4	48 4.6	40 3.8	0 0.0	
	中部	327 100.0	131 40.1	109 33.3	61 18.7	15 4.6	11 3.4	0 0.0	
	近畿	472 100.0	201 42.6	149 31.6	80 16.9	21 4.4	21 4.4	0 0.0	
	中国	129 100.0	54 41.9	54 41.9	13 10.1	4 3.1	4 3.1	0 0.0	
	四国	61 100.0	22 36.1	22 36.1	11 18.0	4 6.6	2 3.3	0 0.0	
	九州・沖縄	127 100.0	44 34.6	45 35.4	20 15.7	8 6.3	10 7.9	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数 *	1年以上～5年未満	540 100.0	242 44.8	173 32.0	77 14.3	28 5.2	20 3.7	0 0.0
		5年以上～10年未満	473 100.0	210 44.4	159 33.6	55 11.6	28 5.9	21 4.4	0 0.0
	10年以上～15年未満	375 100.0	151 40.3	129 34.4	61 16.3	18 4.8	16 4.3	0 0.0	
	15年以上～20年未満	264 100.0	94 35.6	102 38.6	49 18.6	8 3.0	11 4.2	0 0.0	
	20年以上	692 100.0	309 44.7	224 32.4	105 15.2	27 3.9	27 3.9	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	632 100.0	266 42.1	218 34.5	94 14.9	29 4.6	25 4.0	0 0.0	
	事務職	1,058 100.0	479 45.3	355 33.6	143 13.5	46 4.3	35 3.3	0 0.0	
	販売職	199 100.0	78 39.2	68 34.2	29 14.6	13 6.5	11 5.5	0 0.0	
	サービス職	148 100.0	59 39.9	48 32.4	26 17.6	6 4.1	9 6.1	0 0.0	
	保安職	11 100.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	
	生産工程職	145 100.0	60 41.4	48 33.1	25 17.2	6 4.1	6 4.1	0 0.0	
	輸送・機械運転職	47 100.0	14 29.8	17 36.2	13 27.7	1 2.1	2 4.3	0 0.0	
	建設・採掘職	15 100.0	8 53.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	29 100.0	8 27.6	10 34.5	5 17.2	3 10.3	3 10.3	0 0.0	
	その他	60 100.0	30 50.0	15 25.0	10 16.7	2 3.3	3 5.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	1,531 100.0	662 43.2	511 33.4	224 14.6	70 4.6	64 4.2	0 0.0
		係長・主任	382 100.0	164 42.9	129 33.8	54 14.1	18 4.7	17 4.5	0 0.0
		課長相当職	265 100.0	106 40.0	86 32.5	49 18.5	15 5.7	9 3.4	0 0.0
部長相当職		161 100.0	71 44.1	60 37.3	19 11.8	6 3.7	5 3.1	0 0.0	
その他		5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q39.希望通りの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由 仕事の量が多過ぎて休んで余裕がなかったから	休みの間仕事を引継いでいる人がいなかったから	休むと職場の迷惑になると考えたから	職場の年次有給休暇取得者がいなかったから	上司が顔をしかれたから	年次有給休暇をしようとしたとて仕事の都合がなかったから	勤務評価等への影響が心配だったから	新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的がなかったから	その他	特にな	不明
全体	254 100.0	121 47.6	75 29.5	77 30.3	41 16.1	58 22.8	46 18.1	18 7.1	18 7.1	20 7.9	14 5.5	0 0.0
性別	男性	132 100.0	74 56.1	36 27.3	39 29.5	18 13.6	28 21.2	25 18.9	7 5.3	10 7.6	3 2.3	10 7.6
	女性	122 100.0	47 38.5	39 32.0	38 31.1	23 18.9	30 24.6	21 17.2	11 9.0	8 6.6	17 13.9	4 3.3
年齢	20代	37 100.0	21 56.8	9 24.3	10 27.0	9 24.3	12 32.4	7 18.9	4 10.8	5 13.5	4 10.8	2 5.4
	30代	44 100.0	25 56.8	13 29.5	14 31.8	9 20.5	6 13.6	7 15.9	1 2.3	3 6.8	2 4.5	2 4.5
	40代	63 100.0	28 44.4	17 27.0	18 28.6	10 15.9	19 30.2	4 6.3	5 7.9	3 4.8	3 4.8	3 4.8
	50代	68 100.0	31 45.6	23 33.8	22 32.4	8 11.8	17 25.0	5 20.6	5 7.4	5 7.4	7 10.3	3 4.4
	60代以上	42 100.0	16 38.1	13 31.0	13 31.0	5 11.9	4 9.5	14 33.3	3 7.1	2 4.8	4 9.5	4 9.5
	従業員規模	1~29人	27 100.0	5 18.5	8 29.6	10 37.0	7 25.9	9 33.3	4 14.8	3 11.1	3 11.1	1 3.7
30~99人	43 100.0	18 41.9	12 27.9	16 37.2	7 16.3	10 23.3	8 18.6	4 9.3	3 7.0	5 11.6	2 4.7	2 4.7
100~299人	41 100.0	17 41.5	12 29.3	15 36.6	5 12.2	10 24.4	8 19.5	2 4.9	1 2.4	5 12.2	2 4.9	2 4.9
300~999人	43 100.0	26 60.5	13 30.2	10 23.3	2 4.7	8 18.6	8 18.6	2 4.7	2 4.7	3 7.0	3 7.0	0 0.0
1,000人以上	91 100.0	51 56.0	27 29.7	20 22.0	18 19.8	18 19.8	15 16.5	7 7.7	9 9.9	6 6.6	6 6.6	0 0.0
エリアブロック	北海道	11 100.0	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 9.1	4 36.4	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	東北	10 100.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
	関東	108 100.0	48 44.4	34 31.5	33 30.6	19 17.6	19 17.6	20 18.5	7 6.5	10 9.3	9 8.3	7 6.5
	中部	37 100.0	21 56.8	14 37.8	10 27.0	4 10.8	12 32.4	8 21.6	5 13.5	3 8.1	2 5.4	1 2.7
	近畿	51 100.0	26 51.0	14 27.5	19 37.3	12 23.5	15 29.4	10 19.6	3 5.9	3 5.9	3 5.9	3 5.9
	中国	13 100.0	10 76.9	1 7.7	4 30.8	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	四国	5 100.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	九州・沖縄	19 100.0	6 31.6	4 21.1	5 26.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0	3 15.8	1 5.3
	勤続年数*	1年以上~5年未満	54 100.0	20 37.0	8 14.8	13 24.1	11 20.4	12 22.2	7 13.0	4 7.4	3 5.6	7 13.0
5年以上~10年未満	56 100.0	32 57.1	21 37.5	24 42.9	7 12.5	11 19.6	10 17.9	3 5.4	4 7.1	3 5.4	3 5.4	
10年以上~15年未満	41 100.0	16 39.0	12 29.3	12 29.3	10 24.4	9 22.0	8 19.5	1 2.4	3 7.3	6 14.6	0 0.0	
15年以上~20年未満	29 100.0	13 44.8	9 31.0	12 41.4	2 6.9	9 31.0	5 17.2	4 13.8	0 0.0	2 6.9	0 0.0	
20年以上	74 100.0	40 54.1	25 33.8	16 21.6	11 14.9	17 23.0	16 21.6	6 8.1	8 10.8	2 2.7	7 9.5	
職種	専門・技術職	70 100.0	41 58.6	21 30.0	21 30.0	9 12.9	13 18.6	12 17.1	3 4.3	5 7.1	6 8.6	2 2.9
	事務職	108 100.0	44 40.7	34 31.5	32 29.6	20 18.5	26 24.1	26 24.1	12 11.1	10 9.3	7 6.5	2 1.9
	販売職	24 100.0	13 54.2	9 37.5	7 29.2	5 20.8	5 20.8	2 8.3	1 4.2	1 4.2	2 8.3	3 12.5
	サービス職	16 100.0	6 37.5	4 25.0	5 31.3	2 12.5	2 12.5	4 25.0	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5
	保安職	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	生産工程職	13 100.0	6 46.2	2 15.4	3 23.1	2 15.4	7 53.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	輸送・機械運転職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	建設・採掘職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	3 37.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	その他	8 100.0	6 75.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	役職	一般社員	158 100.0	58 36.7	38 24.1	51 32.3	28 17.7	41 25.9	27 17.1	13 8.2	8 5.1	17 10.8
係長・主任		52 100.0	35 67.3	21 40.4	13 25.0	7 13.5	9 17.3	8 15.4	2 3.8	6 11.5	1 1.9	3 5.8
課長相当職		29 100.0	18 62.1	10 34.5	8 27.6	6 20.7	7 24.1	6 20.7	3 10.3	3 10.3	1 3.4	0 0.0
部長相当職		15 100.0	10 66.7	6 40.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q40. 職場の年次有給休暇を取得しやすい雰囲気の有無					
		そう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	不明	
全体	4,712 100.0	1,116 23.7	1,981 42.0	992 21.1	623 13.2	0 0.0	
Q 別1性	男性	2,362 100.0	538 22.8	1,034 43.8	497 21.0	293 12.4	0 0.0
	女性	2,350 100.0	578 24.6	947 40.3	495 21.1	330 14.0	0 0.0
Q 2 年齢	20代	856 100.0	229 26.8	338 39.5	172 20.1	117 13.7	0 0.0
	30代	944 100.0	204 21.6	393 41.6	212 22.5	135 14.3	0 0.0
	40代	961 100.0	194 20.2	401 41.7	222 23.1	144 15.0	0 0.0
	50代	977 100.0	232 23.7	421 43.1	200 20.5	124 12.7	0 0.0
	60代以上	974 100.0	257 26.4	428 43.9	186 19.1	103 10.6	0 0.0
	Q 6 従業員規模	1～29人	879 100.0	173 19.7	295 33.6	225 25.6	186 21.2
30～99人		810 100.0	151 18.6	329 40.6	190 23.5	140 17.3	0 0.0
100～299人		670 100.0	155 23.1	289 43.1	135 20.1	91 13.6	0 0.0
300～999人		696 100.0	163 23.4	323 46.4	143 20.5	67 9.6	0 0.0
1,000人以上		1,450 100.0	443 30.6	665 45.9	238 16.4	104 7.2	0 0.0
エリア ブロック		北海道	193 100.0	42 21.8	75 38.9	44 22.8	32 16.6
	東北	224 100.0	49 21.9	93 41.5	46 20.5	36 16.1	0 0.0
	関東	2,043 100.0	508 24.9	858 42.0	435 21.3	242 11.8	0 0.0
	中部	686 100.0	163 23.8	277 40.4	157 22.9	89 13.0	0 0.0
	近畿	934 100.0	215 23.0	408 43.7	178 19.1	133 14.2	0 0.0
	中国	239 100.0	57 23.8	112 46.9	42 17.6	28 11.7	0 0.0
	四国	107 100.0	30 28.0	41 38.3	23 21.5	13 12.1	0 0.0
	九州・沖縄	286 100.0	52 18.2	117 40.9	67 23.4	50 17.5	0 0.0
	Q 8 勤続年数*	1年以上～5年未満	1,199 100.0	288 24.0	500 41.7	251 20.9	160 13.3
5年以上～10年未満		1,023 100.0	255 24.9	407 39.8	218 21.3	143 14.0	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	167 22.4	279 37.4	175 23.5	124 16.6	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	104 20.1	231 44.6	115 22.2	68 13.1	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	302 24.6	564 46.0	233 19.0	128 10.4	0 0.0
Q 9 職種		専門・技術職	1,126 100.0	292 25.9	503 44.7	201 17.9	130 11.5
	事務職	2,053 100.0	512 24.9	875 42.6	407 19.8	259 12.6	0 0.0
	販売職	437 100.0	104 23.8	176 40.3	98 22.4	59 13.5	0 0.0
	サービス職	409 100.0	76 18.6	156 38.1	112 27.4	65 15.9	0 0.0
	保安職	24 100.0	1 4.2	14 58.3	5 20.8	4 16.7	0 0.0
	生産工程職	332 100.0	60 18.1	121 36.4	93 28.0	58 17.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	87 100.0	14 16.1	44 50.6	20 23.0	9 10.3	0 0.0
	建設・探掘職	52 100.0	6 11.5	23 44.2	14 26.9	9 17.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	16 21.3	24 32.0	20 26.7	15 20.0	0 0.0
	その他	117 100.0	35 29.9	45 38.5	22 18.8	15 12.8	0 0.0
	Q 10 役職	一般社員	3,336 100.0	756 22.7	1,377 41.3	728 21.8	475 14.2
係長・主任		633 100.0	154 24.3	282 44.5	124 19.6	73 11.5	0 0.0
課長相当職		433 100.0	111 25.6	185 42.7	88 20.3	49 11.3	0 0.0
部長相当職		303 100.0	94 31.0	131 43.2	52 17.2	26 8.6	0 0.0
その他		7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q41. 年次有給休暇を取得する際のためらいの有無					不明	
		ためらいを感じる	ややためらいを感じる	あまりためらいを感じない	全くためらいを感じない			
全体	4,712 100.0	648 13.8	1,492 31.7	1,512 32.1	1,060 22.5	0 0.0		
性別	男性	2,362 100.0	287 12.2	717 30.4	780 33.0	578 24.5	0 0.0	
	女性	2,350 100.0	361 15.4	775 33.0	732 31.1	482 20.5	0 0.0	
年齢	20代	856 100.0	127 14.8	272 31.8	244 28.5	213 24.9	0 0.0	
	30代	944 100.0	143 15.1	328 34.7	289 30.6	184 19.5	0 0.0	
	40代	961 100.0	135 14.0	301 31.3	305 31.7	220 22.9	0 0.0	
	50代	977 100.0	137 14.0	308 31.5	318 32.5	214 21.9	0 0.0	
	60代以上	974 100.0	106 10.9	283 29.1	356 36.6	229 23.5	0 0.0	
	従業員規模	1～29人	879 100.0	166 18.9	257 29.2	274 31.2	182 20.7	0 0.0
	30～99人	810 100.0	137 16.9	278 34.3	249 30.7	146 18.0	0 0.0	
	100～299人	670 100.0	100 14.9	238 35.5	171 25.5	161 24.0	0 0.0	
	300～999人	696 100.0	76 10.9	234 33.6	229 32.9	157 22.6	0 0.0	
	1,000人以上	1,450 100.0	137 9.4	422 29.1	519 35.8	372 25.7	0 0.0	
エリアブロック	北海道	193 100.0	34 17.6	67 34.7	48 24.9	44 22.8	0 0.0	
	東北	224 100.0	42 18.8	77 34.4	65 29.0	40 17.9	0 0.0	
	関東	2,043 100.0	233 11.4	620 30.3	696 34.1	494 24.2	0 0.0	
	中部	686 100.0	108 15.7	244 35.6	210 30.6	124 18.1	0 0.0	
	近畿	934 100.0	134 14.3	275 29.4	305 32.7	220 23.6	0 0.0	
	中国	239 100.0	30 12.6	85 35.6	74 31.0	50 20.9	0 0.0	
	四国	107 100.0	24 22.4	32 29.9	29 27.1	22 20.6	0 0.0	
	九州・沖縄	286 100.0	43 15.0	92 32.2	85 29.7	66 23.1	0 0.0	
	勤続年数*	1年以上～5年未満	1,199 100.0	163 13.6	390 32.5	366 30.5	280 23.4	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	161 15.7	318 31.1	308 30.1	236 23.1	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	112 15.0	224 30.1	243 32.6	166 22.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	64 12.4	177 34.2	172 33.2	105 20.3	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	148 12.1	383 31.2	423 34.5	273 22.2	0 0.0	
職種		専門・技術職	1,126 100.0	132 11.7	339 30.1	367 32.6	288 25.6	0 0.0
	事務職	2,053 100.0	282 13.7	659 32.1	678 33.0	434 21.1	0 0.0	
	販売職	437 100.0	63 14.4	132 30.2	139 31.8	103 23.6	0 0.0	
	サービス職	409 100.0	59 14.4	135 33.0	134 32.8	81 19.8	0 0.0	
	保安職	24 100.0	4 16.7	4 16.7	7 29.2	9 37.5	0 0.0	
	生産工程職	332 100.0	60 18.1	123 37.0	95 28.6	54 16.3	0 0.0	
	輸送・機械運転職	87 100.0	9 10.3	24 27.6	24 27.6	30 34.5	0 0.0	
	建設・採掘職	52 100.0	8 15.4	22 42.3	13 25.0	9 17.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	16 21.3	26 34.7	20 26.7	13 17.3	0 0.0	
	その他	117 100.0	15 12.8	28 23.9	35 29.9	39 33.3	0 0.0	
	役職	一般社員	3,336 100.0	493 14.8	1,053 31.6	1,055 31.6	735 22.0	0 0.0
		係長・主任	633 100.0	78 12.3	228 36.0	190 30.0	137 21.6	0 0.0
課長相当職		433 100.0	53 12.2	120 27.7	159 36.7	101 23.3	0 0.0	
部長相当職		303 100.0	24 7.9	87 28.7	106 35.0	86 28.4	0 0.0	
その他		7 100.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q12. 年次有給休暇を取得する際のためらいの理由								
		昇格や査定に悪影響があるから	周囲に迷惑がかかるから	後で多忙になるから	上司がよい顔をいから	職場の雰囲気で取づら	その他	不明		
全体	2,140 100.0	185 8.6	1,251 58.5	804 37.6	465 21.7	539 25.2	55 2.6	0 0.0		
Q 1 性別	男性	1,004 100.0	105 10.5	592 59.0	421 41.9	196 19.5	224 22.3	19 1.9	0 0.0	
	女性	1,136 100.0	80 7.0	659 58.0	383 33.7	269 23.7	315 27.7	36 3.2	0 0.0	
Q 2 年齢	20代	399 100.0	28 7.0	224 56.1	146 36.6	94 23.6	117 29.3	7 1.8	0 0.0	
	30代	471 100.0	59 12.5	294 62.4	186 39.5	106 22.5	126 26.8	11 2.3	0 0.0	
	40代	436 100.0	39 8.9	260 59.6	166 38.1	98 22.5	108 24.8	8 1.8	0 0.0	
	50代	445 100.0	39 8.8	259 58.2	149 33.5	98 22.0	96 21.6	14 3.1	0 0.0	
	60代以上	389 100.0	20 5.1	214 55.0	157 40.4	69 17.7	92 23.7	15 3.9	0 0.0	
	Q 6 従業員規模	1～29人	423 100.0	26 6.1	222 52.5	132 31.2	109 25.8	109 25.8	16 3.8	0 0.0
30～99人		415 100.0	37 8.9	243 58.6	153 36.9	90 21.7	122 29.4	12 2.9	0 0.0	
100～299人		338 100.0	33 9.8	196 58.0	126 37.3	76 22.5	83 24.6	9 2.7	0 0.0	
300～999人		310 100.0	31 10.0	187 60.3	125 40.3	60 19.4	77 24.8	5 1.6	0 0.0	
1,000人以上		559 100.0	54 9.7	340 60.8	231 41.3	114 20.4	119 21.3	13 2.3	0 0.0	
Q 8 エリア ブロック		北海道	101 100.0	7 6.9	54 53.5	38 37.6	23 22.8	27 26.7	5 5.0	0 0.0
	東北	119 100.0	16 13.4	70 58.8	39 32.8	33 27.7	29 24.4	3 2.5	0 0.0	
	関東	853 100.0	66 7.7	494 57.9	339 39.7	166 19.5	204 23.9	20 2.3	0 0.0	
	中部	352 100.0	39 11.1	202 57.4	140 39.8	83 23.6	99 28.1	8 2.3	0 0.0	
	近畿	409 100.0	37 9.0	244 59.7	143 35.0	92 22.5	100 24.4	9 2.2	0 0.0	
	中国	115 100.0	5 4.3	65 56.5	42 36.5	25 21.7	32 27.8	3 2.6	0 0.0	
	四国	56 100.0	9 16.1	33 58.9	20 35.7	10 17.9	17 30.4	3 5.4	0 0.0	
	九州・沖縄	135 100.0	6 4.4	89 65.9	43 31.9	33 24.4	31 23.0	4 3.0	0 0.0	
	Q 8 勤続年数*	1年以上～5年未満	553 100.0	40 7.2	320 57.9	184 33.3	122 22.1	151 27.3	10 1.8	0 0.0
		5年以上～10年未満	479 100.0	46 9.6	269 56.2	187 39.0	106 22.1	114 23.8	17 3.5	0 0.0
10年以上～15年未満		336 100.0	29 8.6	193 57.4	127 37.8	90 26.8	97 28.9	10 3.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		241 100.0	21 8.7	149 61.8	94 39.0	49 20.3	72 29.9	5 2.1	0 0.0	
20年以上		531 100.0	49 9.2	320 60.3	212 39.9	98 18.5	105 19.8	13 2.4	0 0.0	
Q 9 職種		専門・技術職	471 100.0	44 9.3	297 63.1	206 43.7	75 15.9	92 19.5	13 2.8	0 0.0
	事務職	941 100.0	75 8.0	533 56.6	355 37.7	217 23.1	245 26.0	25 2.7	0 0.0	
	販売職	195 100.0	14 7.2	117 60.0	71 36.4	39 20.0	51 26.2	2 1.0	0 0.0	
	サービス職	194 100.0	14 7.2	116 59.8	64 33.0	41 21.1	58 29.9	3 1.5	0 0.0	
	保安職	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	183 100.0	23 12.6	105 57.4	59 32.2	55 30.1	50 27.3	7 3.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	33 100.0	5 15.2	17 51.5	9 27.3	7 21.2	7 21.2	2 6.1	0 0.0	
	建設・採掘職	30 100.0	2 6.7	17 56.7	14 46.7	6 20.0	6 20.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	42 100.0	4 9.5	26 61.9	9 21.4	14 33.3	13 31.0	2 4.8	0 0.0	
	その他	43 100.0	3 7.0	19 44.2	15 34.9	10 23.3	14 32.6	1 2.3	0 0.0	
	Q 10 役職	一般社員	1,546 100.0	123 8.0	889 57.5	552 35.7	361 23.4	418 27.0	38 2.5	0 0.0
		係長・主任	306 100.0	30 9.8	187 61.1	124 40.5	58 19.0	68 22.2	14 4.6	0 0.0
課長相当職		173 100.0	18 10.4	105 60.7	74 42.8	32 18.5	43 24.9	1 0.6	0 0.0	
部長相当職		111 100.0	14 12.6	66 59.5	54 48.6	14 12.6	10 9.0	2 1.8	0 0.0	
その他		4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

		合計	Q4. 年次有給休暇を取得しやすくなるために重要と思うこと	休暇取得促進のための職場全体の雰囲気づくり	休暇取得促進のための職場全体の制度づくり	休暇取得促進のために上司や経営トップなどのリーダーシップ	年次有給休暇の会社独自の特別休暇の導入	時間単位、半日単位など柔軟に取得できる制度や環境の整備	休暇中に他人事を代行したり、カバーできる体制作り	子どもや家族などと休暇をせわすわする仕組みづくり	自ら積極的に取得する心がけ	その他	特にな	不明
全体		4,712 100.0	2,058 43.7	1,436 30.5	1,024 21.7	673 14.3	975 20.7	1,203 25.5	519 11.0	767 16.3	35 0.7	1,228 26.1	0 0.0	
性別	男性	2,362 100.0	1,022 43.3	763 32.3	544 23.0	317 13.4	403 17.1	535 22.7	221 9.4	406 17.2	16 0.7	651 27.6	0 0.0	
	女性	2,350 100.0	1,036 44.1	673 28.6	480 20.4	356 15.1	572 24.3	668 28.4	298 12.7	361 15.4	19 0.8	577 24.6	0 0.0	
年齢	20代	856 100.0	399 46.6	287 33.5	176 20.6	121 14.1	168 19.6	194 22.7	98 11.4	108 12.6	1 0.1	220 25.7	0 0.0	
	30代	944 100.0	438 46.4	329 34.9	229 24.3	146 15.5	203 21.5	255 27.0	143 15.1	137 14.5	5 0.5	231 24.5	0 0.0	
	40代	961 100.0	414 43.1	277 28.8	213 22.2	128 13.3	191 19.9	249 25.9	109 11.3	156 16.2	8 0.8	255 26.5	0 0.0	
	50代	977 100.0	417 42.7	283 29.0	210 21.5	141 14.4	206 21.1	287 29.4	96 9.8	166 17.0	11 1.1	249 25.5	0 0.0	
	60代以上	974 100.0	390 40.0	260 26.7	196 20.1	137 14.1	207 21.3	218 22.4	73 7.5	200 20.5	10 1.0	273 28.0	0 0.0	
	従業員規模	1～29人	879 100.0	303 34.5	160 18.2	143 16.3	95 10.8	164 18.7	210 23.9	79 9.0	119 13.5	8 0.9	310 35.3	0 0.0
30～99人		810 100.0	333 41.1	215 26.5	156 19.3	114 14.1	159 19.6	208 25.7	80 9.9	110 13.6	9 1.1	221 27.3	0 0.0	
100～299人		670 100.0	281 41.9	215 32.1	142 21.2	87 13.0	128 19.1	162 24.2	69 10.3	99 14.8	3 0.4	162 24.2	0 0.0	
300～999人		696 100.0	336 48.3	236 33.9	171 24.6	107 15.4	153 22.0	183 26.3	77 11.1	109 15.7	3 0.4	149 21.4	0 0.0	
1,000人以上		1,450 100.0	744 51.3	565 39.0	383 26.4	250 17.2	349 24.1	400 27.6	197 13.6	305 21.0	8 0.6	289 19.9	0 0.0	
エリアブロック	北海道	193 100.0	85 44.0	59 30.6	37 19.2	24 12.4	38 19.7	51 26.4	21 10.9	36 18.7	2 1.0	45 23.3	0 0.0	
	東北	224 100.0	105 46.9	66 29.5	50 22.3	34 15.2	47 21.0	56 25.0	24 10.7	34 15.2	2 0.9	55 24.6	0 0.0	
	関東	2,043 100.0	904 44.2	642 31.4	442 21.6	300 14.7	423 20.7	514 25.2	194 9.5	349 17.1	15 0.7	542 26.5	0 0.0	
	中部	686 100.0	311 45.3	220 32.1	152 22.2	109 15.9	143 20.8	195 28.4	91 13.3	106 15.5	6 0.9	165 24.1	0 0.0	
	近畿	934 100.0	393 42.1	266 28.5	214 22.9	124 13.3	193 20.7	229 24.5	113 12.1	153 16.4	4 0.4	244 26.1	0 0.0	
	中国	239 100.0	100 41.8	73 30.5	50 20.9	29 12.1	51 21.3	55 23.0	27 11.3	34 14.2	2 0.8	64 26.8	0 0.0	
	四国	107 100.0	41 38.3	30 28.0	21 19.6	12 11.2	19 17.8	34 31.8	16 15.0	17 15.9	1 0.9	31 29.0	0 0.0	
	九州・沖縄	286 100.0	119 41.6	80 28.0	58 20.3	41 14.3	61 21.3	69 24.1	33 11.5	38 13.3	3 1.0	82 28.7	0 0.0	
	勤続年数*	1年以上～5年未満	1,199 100.0	514 42.9	366 30.5	236 19.7	183 15.3	252 21.0	285 23.8	133 11.1	166 13.8	3 0.3	321 26.8	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	455 44.5	325 31.8	218 21.3	140 13.7	204 19.9	245 23.9	116 11.3	151 14.8	6 0.6	265 25.9	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	323 43.4	236 31.7	165 22.1	96 12.9	142 19.1	197 26.4	86 11.5	122 16.4	9 1.2	184 24.7	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	234 45.2	148 28.6	122 23.6	86 16.6	117 22.6	158 30.5	62 12.0	89 17.2	6 1.2	137 26.4	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	532 43.4	361 29.4	283 23.1	168 13.7	260 21.2	318 25.9	122 9.9	239 19.5	11 0.9	321 26.2	0 0.0	
職種		専門・技術職	1,126 100.0	517 45.9	362 32.1	261 23.2	151 13.4	243 21.6	279 24.8	110 9.8	197 17.5	9 0.8	259 23.0	0 0.0
	事務職	2,053 100.0	917 44.7	625 30.4	444 21.6	301 14.7	464 22.6	552 26.9	228 11.1	322 15.7	15 0.7	527 25.7	0 0.0	
	販売職	437 100.0	202 46.2	134 30.7	101 23.1	55 12.6	89 20.4	85 19.5	51 11.7	75 17.2	2 0.5	115 26.3	0 0.0	
	サービス職	409 100.0	157 38.4	116 28.4	88 21.5	62 15.2	70 17.1	107 26.2	52 12.7	62 15.2	4 1.0	113 27.6	0 0.0	
	保安職	24 100.0	4 16.7	2 8.3	1 4.2	1 4.2	3 12.5	1 4.2	1 12.5	3 12.5	0 0.0	14 58.3	0 0.0	
	生産工程職	332 100.0	140 42.2	114 34.3	68 20.5	51 15.4	58 17.5	92 27.7	41 12.3	49 14.8	3 0.9	95 28.6	0 0.0	
	輸送・機械運転職	87 100.0	31 35.6	25 28.7	20 23.0	17 19.5	11 12.6	21 24.1	7 8.0	20 23.0	0 0.0	27 31.0	0 0.0	
	建設・探掘職	52 100.0	13 25.0	8 15.4	4 7.7	4 7.7	6 11.5	9 17.3	6 11.5	5 9.6	0 0.0	22 42.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	27 36.0	17 22.7	11 14.7	8 10.7	13 17.3	19 25.3	10 13.3	9 12.0	0 0.0	27 36.0	0 0.0	
	その他	117 100.0	50 42.7	33 28.2	26 22.2	23 19.7	18 15.4	38 32.5	13 11.1	25 21.4	2 1.7	29 24.8	0 0.0	
	役職	一般社員	3,336 100.0	1,382 41.4	945 28.3	655 19.6	476 14.3	675 20.2	826 24.8	362 10.9	496 14.9	21 0.6	961 28.8	0 0.0
		係長・主任	633 100.0	322 50.9	233 36.8	170 26.9	103 16.3	155 24.5	187 29.5	85 13.4	121 19.1	8 1.3	112 17.7	0 0.0
		課長相当職	433 100.0	200 46.2	145 33.5	112 25.9	50 11.5	87 20.1	120 27.7	42 9.7	92 21.2	4 0.9	92 21.2	0 0.0
部長相当職		303 100.0	149 49.2	109 36.0	83 27.4	39 12.9	55 18.2	68 22.4	28 9.2	54 17.8	2 0.7	62 20.5	0 0.0	
その他		7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q44. 年次有給休暇について改善してほしいこと														不明			
		付与日数を増やしてほしい	自己都応取得を調整してほしい	自分の都合で取得を調整してほしい	ためらなく取得を環境や雰囲気によってほしい	申請手続きを簡易してほしい	気兼ねなく休むのに、社計画的に計画的に導入してほしい	取替を、確実に取らせたい	年次有給休暇の可め調整してほしい	半日単位で取得できるようにしてほしい	時間単位で取得できるようにしてほしい	連続して取得できるようにしてほしい	年次有給休暇の進捗率を目標としてほしい	年次有給休暇の進捗率を目標としてほしい	自分の年次有給休暇の状況や手帳に確認できるようにしてほしい		その他	特にな	
全体	4,712 100.0	1,040 22.1	990 21.0	1,236 26.2	366 7.8	577 12.2	408 8.7	208 4.4	302 6.4	416 8.8	541 11.5	327 6.9	302 6.4	304 6.5	68 1.4	1,668 35.4	0 0.0		
性別	男性	2,362 100.0	499 21.1	467 19.8	560 23.7	198 8.4	276 11.7	190 8.0	96 4.1	110 4.7	158 6.7	239 10.1	156 6.6	145 6.1	133 5.6	31 1.3	910 38.5	0 0.0	
	女性	2,350 100.0	541 23.0	523 22.3	676 28.8	168 7.1	301 12.8	218 9.3	112 4.8	192 8.2	258 11.0	302 12.9	171 7.3	157 6.7	171 7.3	37 1.6	758 32.3	0 0.0	
年齢	20代	856 100.0	247 28.9	205 23.9	226 26.4	97 11.3	105 12.3	83 9.7	38 4.4	56 6.5	75 8.8	117 13.7	53 6.2	47 5.5	63 7.4	6 0.7	267 31.2	0 0.0	
	30代	944 100.0	228 24.2	232 24.6	276 29.2	86 9.1	127 13.5	94 10.0	40 4.2	53 5.6	87 9.2	115 12.2	69 7.3	65 6.9	63 6.7	14 1.5	282 29.9	0 0.0	
	40代	961 100.0	219 22.8	220 22.9	259 27.0	72 7.5	113 11.8	85 8.8	39 4.1	63 6.6	84 8.7	109 10.9	75 7.8	63 6.6	70 7.3	17 1.8	326 33.9	0 0.0	
	50代	977 100.0	189 19.3	176 18.0	245 25.1	57 5.8	118 12.1	77 7.9	49 5.0	64 6.6	91 9.3	109 11.2	71 7.3	58 5.9	46 4.7	16 1.6	375 38.4	0 0.0	
	60代以上	974 100.0	157 16.1	157 16.1	230 23.6	54 5.5	114 11.7	69 7.1	42 4.3	66 6.8	79 8.1	95 9.8	59 6.1	69 7.1	62 6.4	15 1.5	418 42.9	0 0.0	
従業員規模	1~29人	879 100.0	154 17.5	165 18.8	219 24.9	42 4.8	99 11.3	63 7.2	27 3.1	56 6.4	58 6.6	85 9.7	50 5.7	39 4.4	64 7.4	14 1.6	397 45.2	0 0.0	
	30~99人	810 100.0	181 22.3	186 23.0	246 30.4	74 9.1	118 14.6	70 8.6	36 4.4	63 7.8	87 10.7	102 12.6	67 8.3	70 8.6	74 9.1	15 1.9	239 29.5	0 0.0	
	100~299人	670 100.0	164 24.5	164 24.5	180 26.9	68 10.1	96 14.3	58 8.7	34 5.1	41 6.1	60 9.0	84 12.5	40 6.0	40 6.0	40 6.0	10 1.5	205 30.6	0 0.0	
	300~999人	696 100.0	163 23.4	145 20.8	195 28.0	59 8.5	90 12.9	66 9.5	37 5.3	51 7.3	76 10.9	91 13.1	51 7.3	36 5.2	35 5.0	6 0.9	213 30.6	0 0.0	
	1,000人以上	1,450 100.0	340 23.4	295 20.3	343 23.7	109 7.5	155 10.7	132 9.1	66 4.6	77 5.3	123 8.5	159 11.0	112 7.7	106 7.3	81 5.6	22 1.5	519 35.8	0 0.0	
エリアブロック	北海道	193 100.0	48 24.9	46 23.8	44 22.8	25 13.0	16 8.3	19 9.8	8 4.1	15 7.8	19 9.8	20 10.4	19 9.8	21 10.9	15 7.8	2 1.0	64 33.2	0 0.0	
	東北	224 100.0	57 25.4	60 26.8	73 32.6	14 6.3	26 11.6	22 9.8	9 4.0	11 4.9	18 8.0	23 10.3	16 7.1	15 6.7	13 5.8	6 2.7	66 29.5	0 0.0	
	関東	2,043 100.0	401 19.6	409 20.0	502 24.6	153 7.5	241 11.8	173 8.5	131 6.4	88 4.3	131 6.4	173 8.5	213 10.4	127 6.6	117 6.2	28 1.4	773 37.8	0 0.0	
	中部	686 100.0	175 25.5	145 21.1	205 29.9	61 8.9	95 13.8	71 10.3	33 4.8	50 7.3	76 11.1	97 14.1	52 7.6	43 6.3	53 7.7	12 1.7	216 31.5	0 0.0	
	近畿	934 100.0	219 23.4	195 20.9	247 26.4	72 7.7	112 12.0	76 8.1	37 4.0	51 5.5	71 7.6	103 11.0	69 7.4	54 5.8	69 7.4	9 1.0	315 33.7	0 0.0	
	中国	239 100.0	54 22.6	41 17.2	65 27.2	15 6.3	31 13.0	16 6.7	12 5.0	16 6.7	21 8.8	33 13.8	12 5.0	15 6.3	10 4.2	5 2.1	82 34.3	0 0.0	
	四国	107 100.0	19 17.8	20 18.7	25 23.4	8 7.5	11 10.3	7 6.5	4 3.7	9 8.4	13 12.1	9 8.4	7 6.5	6 5.6	9 8.4	2 1.9	46 43.0	0 0.0	
	九州・沖縄	286 100.0	67 23.4	74 25.9	75 26.2	18 6.3	45 15.7	24 8.4	17 5.9	19 6.6	25 8.7	43 15.0	18 6.3	21 7.3	18 6.3	4 1.4	106 37.1	0 0.0	
勤続年数*	1年以上~5年未満	1,199 100.0	352 29.4	287 23.9	301 25.1	115 9.6	137 11.4	103 8.6	63 5.3	82 6.8	112 9.3	159 13.3	65 5.4	64 5.3	87 7.3	10 0.8	361 30.1	0 0.0	
	5年以上~10年未満	1,023 100.0	232 22.7	225 22.0	282 27.6	95 9.3	128 12.5	93 9.1	43 4.2	81 7.9	113 11.0	125 12.2	62 6.1	63 6.2	74 7.2	15 1.5	342 33.4	0 0.0	
	10年以上~15年未満	745 100.0	143 19.2	154 20.7	221 29.7	50 6.7	105 14.1	75 10.1	30 4.0	34 4.6	57 7.7	74 9.9	62 8.3	47 6.3	47 6.3	18 2.4	258 34.6	0 0.0	
	15年以上~20年未満	518 100.0	90 17.4	112 21.6	151 29.2	32 6.2	69 13.3	47 9.1	22 4.2	37 7.1	37 7.1	62 12.0	41 7.9	40 7.7	37 7.1	7 1.4	188 36.3	0 0.0	
	20年以上	1,227 100.0	223 18.2	212 17.3	281 22.9	74 6.0	138 11.2	90 7.3	50 4.1	68 5.5	97 7.9	121 9.9	97 7.9	88 7.2	59 4.8	18 1.5	519 42.3	0 0.0	
職種	専門・技術職	1,126 100.0	268 23.8	234 20.8	285 25.3	101 9.0	122 10.8	83 7.4	62 4.7	92 5.5	131 8.2	111 11.6	76 6.7	65 5.8	62 5.5	15 1.3	395 35.1	0 0.0	
	事務職	2,053 100.0	417 20.3	414 20.2	552 26.9	144 7.0	257 12.5	169 8.2	74 3.6	141 6.9	204 9.9	231 11.3	151 7.4	135 6.6	132 6.4	29 1.4	743 36.2	0 0.0	
	販売職	437 100.0	98 22.4	89 20.4	108 24.7	31 7.1	57 13.0	29 6.6	14 3.2	29 6.6	28 6.4	47 10.8	28 6.4	32 7.3	22 5.0	6 1.4	153 35.0	0 0.0	
	サービス職	409 100.0	95 23.2	107 26.2	101 24.7	34 8.3	52 12.7	51 12.5	31 7.6	33 8.1	31 7.6	51 12.5	30 7.3	23 5.6	31 7.6	6 1.5	135 33.0	0 0.0	
	保安職	24 100.0	9 37.5	5 20.8	3 12.5	1 4.2	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	8 33.3	0 0.0	
	生産工程職	332 100.0	68 20.5	78 23.5	106 31.9	28 8.4	51 15.4	36 10.8	14 4.2	16 4.8	35 10.5	42 12.7	22 6.6	22 6.6	28 8.4	6 1.8	113 34.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	87 100.0	25 28.7	22 25.3	18 20.7	6 6.9	12 13.8	5 11.5	5 5.7	6 6.9	8 9.9	8 11.3	4 7.4	5 6.6	9 6.4	1 1.4	28 36.2	0 0.0	
	建設・探掘職	52 100.0	9 17.3	11 21.2	10 19.2	6 11.5	2 3.8	4 7.7	2 3.8	2 3.8	3 5.8	4 7.7	3 5.8	5 9.6	2 3.8	0 0.0	21 40.4	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	75 100.0	18 24.0	13 17.3	24 32.0	6 8.0	7 9.3	9 12.0	8 9.3	8 10.7	8 10.7	12 16.0	6 8.0	4 5.3	10 13.3	1 1.3	26 34.7	0 0.0	
	その他	117 100.0	33 28.2	17 14.5	29 24.8	9 7.7	15 12.8	15 12.8	7 6.0	5 4.3	8 6.8	15 12.8	7 6.0	11 9.4	7 6.0	3 2.6	46 39.3	0 0.0	
	役職	一般社員	3,336 100.0	804 24.1	711 21.3	884 26.5	259 7.8	398 11.9	296 8.9	146 4.4	233 7.0	293 8.8	390 11.7	222 6.7	205 6.1	235 7.0	46 1.4	1,167 35.0	0 0.0
		係長・主任	633 100.0	132 20.9	146 23.1	185 29.2	54 8.5	87 13.7	59 9.3	36 5.7	34 5.4	70 11.1	74 11.7	55 8.7	39 6.2	37 5.8	13 2.1	193 30.5	0 0.0
		課長相当職	433 100.0	66 15.2	83 19.2	109 25.2	27 6.2	51 11.8	33 7.6	10 2.3	24 5.5	28 6.5	45 10.4	31 7.2	40 9.2	20 4.6	7 1.6	173 40.0	0 0.0
部長相当職		303 100.0	38 12.5	49 16.2	55 18.2	25 8.3	41 13.5	20 6.6	16 5.3	11 3.6	24 7.9	31 10.2	19 6.3	18 5.9	12 4.0	2 0.7	132 43.6	0 0.0	
その他		7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	

*勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q45. 年次有給休暇の取得に関する時季指定のやり取りの有無				
		やり取りがあった	やり取りはない	わからない	不明	
全体	3,739 100.0	1,068 28.6	2,157 57.7	514 13.7	0 0.0	
Q 別1性	男性	1,911 100.0	563 29.5	1,092 57.1	256 13.4	0 0.0
	女性	1,828 100.0	505 27.6	1,065 58.3	258 14.1	0 0.0
Q 2年齢	20代	659 100.0	201 30.5	352 53.4	106 16.1	0 0.0
	30代	729 100.0	209 28.7	421 57.8	99 13.6	0 0.0
	40代	776 100.0	205 26.4	463 59.7	108 13.9	0 0.0
	50代	804 100.0	247 30.7	445 55.3	112 13.9	0 0.0
	60代以上	771 100.0	206 26.7	476 61.7	89 11.5	0 0.0
Q 6従業員規模	1～29人	518 100.0	92 17.8	351 67.8	75 14.5	0 0.0
	30～99人	624 100.0	164 26.3	374 59.9	86 13.8	0 0.0
	100～299人	553 100.0	160 28.9	328 59.3	65 11.8	0 0.0
	300～999人	598 100.0	180 30.1	340 56.9	78 13.0	0 0.0
	1,000人以上	1,316 100.0	445 33.8	696 52.9	175 13.3	0 0.0
エリアブロック	北海道	145 100.0	42 29.0	88 60.7	15 10.3	0 0.0
	東北	176 100.0	57 32.4	90 51.1	29 16.5	0 0.0
	関東	1,645 100.0	472 28.7	949 57.7	224 13.6	0 0.0
	中部	536 100.0	148 27.6	314 58.6	74 13.8	0 0.0
	近畿	740 100.0	194 26.2	434 58.6	112 15.1	0 0.0
	中国	201 100.0	62 30.8	120 59.7	19 9.5	0 0.0
	四国	88 100.0	30 34.1	47 53.4	11 12.5	0 0.0
	九州・沖縄	208 100.0	63 30.3	115 55.3	30 14.4	0 0.0
	Q 8勤続年数*	1年以上～5年未満	921 100.0	268 29.1	515 55.9	138 15.0
5年以上～10年未満		801 100.0	229 28.6	464 57.9	108 13.5	0 0.0
10年以上～15年未満		584 100.0	157 26.9	342 58.6	85 14.6	0 0.0
15年以上～20年未満		409 100.0	110 26.9	248 60.6	51 12.5	0 0.0
20年以上		1,024 100.0	304 29.7	588 57.4	132 12.9	0 0.0
Q 9職種	専門・技術職	937 100.0	278 29.7	537 57.3	122 13.0	0 0.0
	事務職	1,662 100.0	472 28.4	969 58.3	221 13.3	0 0.0
	販売職	340 100.0	112 32.9	184 54.1	44 12.9	0 0.0
	サービス職	286 100.0	86 30.1	156 54.5	44 15.4	0 0.0
	保安職	19 100.0	5 26.3	9 47.4	5 26.3	0 0.0
	生産工程職	251 100.0	55 21.9	154 61.4	42 16.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	67 100.0	18 26.9	42 62.7	7 10.4	0 0.0
	建設・採掘職	28 100.0	6 21.4	17 60.7	5 17.9	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	52 100.0	11 21.2	28 53.8	13 25.0	0 0.0
	その他	97 100.0	25 25.8	61 62.9	11 11.3	0 0.0
	Q 10役職	一般社員	2,562 100.0	681 26.6	1,480 57.8	401 15.7
係長・主任		544 100.0	152 27.9	336 61.8	56 10.3	0 0.0
課長相当職		371 100.0	134 36.1	209 56.3	28 7.5	0 0.0
部長相当職		256 100.0	100 39.1	128 50.0	28 10.9	0 0.0
その他		6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0

※勤続年数1年以上の者を集計対象とする。

	合計	Q46_1.勤め先における病気休暇の制度有無				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	2,215 44.3	1,673 33.5	1,112 22.2	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,146 45.8	811 32.4	543 21.7	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,069 42.8	862 34.5	569 22.8	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	380 38.0	295 29.5	325 32.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	441 44.1	329 32.9	230 23.0	0 0.0
	40代	1,000 100.0	441 44.1	352 35.2	207 20.7	0 0.0
	50代	1,000 100.0	461 46.1	342 34.2	197 19.7	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	492 49.2	355 35.5	153 15.3	0 0.0
Q6 従業員規模	1~29人	949 100.0	238 25.1	481 50.7	230 24.2	0 0.0
	30~99人	861 100.0	293 34.0	353 41.0	215 25.0	0 0.0
	100~299人	707 100.0	291 41.2	272 38.5	144 20.4	0 0.0
	300~999人	739 100.0	381 51.6	206 27.9	152 20.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	933 61.6	312 20.6	270 17.8	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	83 41.1	65 32.2	54 26.7	0 0.0
	東北	239 100.0	122 51.0	65 27.2	52 21.8	0 0.0
	関東	2,173 100.0	953 43.9	763 35.1	457 21.0	0 0.0
	中部	728 100.0	339 46.6	221 30.4	168 23.1	0 0.0
	近畿	984 100.0	423 43.0	348 35.4	213 21.6	0 0.0
	中国	256 100.0	118 46.1	79 30.9	59 23.0	0 0.0
	四国	112 100.0	45 40.2	41 36.6	26 23.2	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	132 43.1	91 29.7	83 27.1	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	530 35.6	513 34.5	444 29.9
5年以上~10年未満		1,023 100.0	438 42.8	358 35.0	227 22.2	0 0.0
10年以上~15年未満		745 100.0	326 43.8	268 36.0	151 20.3	0 0.0
15年以上~20年未満		518 100.0	235 45.4	178 34.4	105 20.3	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	686 55.9	356 29.0	185 15.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	563 46.7	383 31.8	259 21.5	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	952 44.4	786 36.6	407 19.0	0 0.0
	販売職	466 100.0	232 49.8	137 29.4	97 20.8	0 0.0
	サービス職	453 100.0	165 36.4	164 36.2	124 27.4	0 0.0
	保安職	29 100.0	14 48.3	5 17.2	10 34.5	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	133 38.6	97 28.1	115 33.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	42 44.7	28 29.8	24 25.5	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	22 38.6	22 38.6	13 22.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	33 42.9	19 24.7	25 32.5	0 0.0
	その他	129 100.0	59 45.7	32 24.8	38 29.5	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,442 40.1	1,223 34.0	927 25.8
係長・主任		648 100.0	334 51.5	219 33.8	95 14.7	0 0.0
課長相当職		440 100.0	247 56.1	132 30.0	61 13.9	0 0.0
部長相当職		313 100.0	189 60.4	96 30.7	28 8.9	0 0.0
その他		7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0

	合計	Q46_2. 勤め先における裁判員休暇の制度有無				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,121 22.4	1,958 39.2	1,921 38.4	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	658 26.3	899 36.0	943 37.7	0 0.0
	女性	2,500 100.0	463 18.5	1,059 42.4	978 39.1	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	145 14.5	367 36.7	488 48.8	0 0.0
	30代	1,000 100.0	208 20.8	396 39.6	396 39.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	250 25.0	411 41.1	339 33.9	0 0.0
	50代	1,000 100.0	266 26.6	383 38.3	351 35.1	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	252 25.2	401 40.1	347 34.7	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	63 6.6	572 60.3	314 33.1	0 0.0
	30～99人	861 100.0	93 10.8	419 48.7	349 40.5	0 0.0
	100～299人	707 100.0	145 20.5	309 43.7	253 35.8	0 0.0
	300～999人	739 100.0	197 26.7	249 33.7	293 39.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	593 39.1	347 22.9	575 38.0	0 0.0
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	36 17.8	75 37.1	91 45.0	0 0.0
	東北	239 100.0	40 16.7	97 40.6	102 42.7	0 0.0
	関東	2,173 100.0	522 24.0	870 40.0	781 35.9	0 0.0
	中部	728 100.0	171 23.5	262 36.0	295 40.5	0 0.0
	近畿	984 100.0	217 22.1	387 39.3	380 38.6	0 0.0
	中国	256 100.0	58 22.7	93 36.3	105 41.0	0 0.0
	四国	112 100.0	20 17.9	50 44.6	42 37.5	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	57 18.6	124 40.5	125 40.8	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	219 14.7	612 41.2	656 44.1
5年以上～10年未満		1,023 100.0	171 16.7	428 41.8	424 41.4	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	182 24.4	304 40.8	259 34.8	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	115 22.2	196 37.8	207 40.0	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	434 35.4	418 34.1	375 30.6	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	305 25.3	418 34.7	482 40.0	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	547 25.5	918 42.8	680 31.7	0 0.0
	販売職	466 100.0	99 21.2	166 35.6	201 43.1	0 0.0
	サービス職	453 100.0	54 11.9	194 42.8	205 45.3	0 0.0
	保安職	29 100.0	7 24.1	6 20.7	16 55.2	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	49 14.2	128 37.1	168 48.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	14 14.9	37 39.4	43 45.7	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	9 15.8	28 49.1	20 35.1	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	9 11.7	25 32.5	43 55.8	0 0.0
	その他	129 100.0	28 21.7	38 29.5	63 48.8	0 0.0
Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	615 17.1	1,438 40.0	1,539 42.8	0 0.0
	係長・主任	648 100.0	198 30.6	256 39.5	194 29.9	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	172 39.1	141 32.0	127 28.9	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	133 42.5	120 38.3	60 19.2	0 0.0
	その他	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0

	合計	Q46_3. 勤め先における被害者休暇の制度有無				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	310 6.2	2,403 48.1	2,287 45.7	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	185 7.4	1,161 46.4	1,154 46.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	125 5.0	1,242 49.7	1,133 45.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	70 7.0	419 41.9	511 51.1	0 0.0
	30代	1,000 100.0	58 5.8	476 47.6	466 46.6	0 0.0
	40代	1,000 100.0	55 5.5	503 50.3	442 44.2	0 0.0
	50代	1,000 100.0	54 5.4	508 50.8	438 43.8	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	73 7.3	497 49.7	430 43.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	26 2.7	605 63.8	318 33.5
	30～99人	861 100.0	32 3.7	472 54.8	357 41.5	0 0.0
	100～299人	707 100.0	33 4.7	380 53.7	294 41.6	0 0.0
	300～999人	739 100.0	47 6.4	336 45.5	356 48.2	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	165 10.9	538 35.5	812 53.6	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	11 5.4	92 45.5	99 49.0	0 0.0
	東北	239 100.0	10 4.2	113 47.3	116 48.5	0 0.0
	関東	2,173 100.0	147 6.8	1,067 49.1	959 44.1	0 0.0
	中部	728 100.0	48 6.6	334 45.9	346 47.5	0 0.0
	近畿	984 100.0	58 5.9	480 48.8	446 45.3	0 0.0
	中国	256 100.0	13 5.1	115 44.9	128 50.0	0 0.0
	四国	112 100.0	10 8.9	54 48.2	48 42.9	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	13 4.2	148 48.4	145 47.4	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	87 5.9	688 46.3	712 47.9
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	55 5.4	497 48.6	471 46.0	0 0.0
	10年以上～15年未満	745 100.0	53 7.1	380 51.0	312 41.9	0 0.0
	15年以上～20年未満	518 100.0	26 5.0	252 48.6	240 46.3	0 0.0
	20年以上	1,227 100.0	89 7.3	586 47.8	552 45.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	79 6.6	538 44.6	588 48.8	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	133 6.2	1,169 54.5	843 39.3	0 0.0
	販売職	466 100.0	32 6.9	192 41.2	242 51.9	0 0.0
	サービス職	453 100.0	24 5.3	207 45.7	222 49.0	0 0.0
	保安職	29 100.0	2 6.9	7 24.1	20 69.0	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	19 5.5	141 40.9	185 53.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	8 8.5	40 42.6	46 48.9	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	4 7.0	35 61.4	18 31.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	0 0.0	29 37.7	48 62.3	0 0.0
	その他	129 100.0	9 7.0	45 34.9	75 58.1	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	179 5.0	1,677 46.7	1,736 48.3
	係長・主任	648 100.0	44 6.8	326 50.3	278 42.9	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	38 8.6	220 50.0	182 41.4	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	48 15.3	177 56.5	88 28.1	0 0.0
	その他	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0

	合計	Q46_4. 勤め先におけるボランティア休暇の制度有無				
		制度がある	制度はない	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	624 12.5	2,554 51.1	1,822 36.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	363 14.5	1,234 49.4	903 36.1	0 0.0
	女性	2,500 100.0	261 10.4	1,320 52.8	919 36.8	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	95 9.5	438 43.8	467 46.7	0 0.0
	30代	1,000 100.0	104 10.4	509 50.9	387 38.7	0 0.0
	40代	1,000 100.0	135 13.5	540 54.0	325 32.5	0 0.0
	50代	1,000 100.0	158 15.8	517 51.7	325 32.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	132 13.2	550 55.0	318 31.8	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	25 2.6	652 68.7	272 28.7
	30～99人	861 100.0	29 3.4	538 62.5	294 34.1	0 0.0
	100～299人	707 100.0	41 5.8	403 57.0	263 37.2	0 0.0
	300～999人	739 100.0	83 11.2	371 50.2	285 38.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	429 28.3	514 33.9	572 37.8	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	11 5.4	107 53.0	84 41.6	0 0.0
	東北	239 100.0	25 10.5	113 47.3	101 42.3	0 0.0
	関東	2,173 100.0	318 14.6	1,124 51.7	731 33.6	0 0.0
	中部	728 100.0	92 12.6	352 48.4	284 39.0	0 0.0
	近畿	984 100.0	117 11.9	510 51.8	357 36.3	0 0.0
	中国	256 100.0	29 11.3	124 48.4	103 40.2	0 0.0
	四国	112 100.0	12 10.7	61 54.5	39 34.8	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	20 6.5	163 53.3	123 40.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	120 8.1	748 50.3	619 41.6
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	79 7.7	540 52.8	404 39.5	0 0.0
	10年以上～15年未満	745 100.0	87 11.7	405 54.4	253 34.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	518 100.0	64 12.4	275 53.1	179 34.6	0 0.0
	20年以上	1,227 100.0	274 22.3	586 47.8	367 29.9	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	172 14.3	569 47.2	464 38.5	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	305 14.2	1,203 56.1	637 29.7	0 0.0
	販売職	466 100.0	59 12.7	213 45.7	194 41.6	0 0.0
	サービス職	453 100.0	33 7.3	232 51.2	188 41.5	0 0.0
	保安職	29 100.0	3 10.3	12 41.4	14 48.3	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	19 5.5	161 46.7	165 47.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	13 13.8	43 45.7	38 40.4	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	3 5.3	36 63.2	18 31.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	4 5.2	32 41.6	41 53.2	0 0.0
	その他	129 100.0	13 10.1	53 41.1	63 48.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	337 9.4	1,805 50.3	1,450 40.4
係長・主任		648 100.0	106 16.4	338 52.2	204 31.5	0 0.0
課長相当職		440 100.0	102 23.2	231 52.5	107 24.3	0 0.0
部長相当職		313 100.0	79 25.2	175 55.9	59 18.8	0 0.0
その他		7 100.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0

	合計	Q46_5.勤め先におけるドナー休暇の制度有無					
		制度がある	制度はない	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	241 4.8	2,646 52.9	2,113 42.3	0 0.0		
Q別1性	男性	2,500 100.0	140 5.6	1,281 51.2	1,079 43.2	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	101 4.0	1,365 54.6	1,034 41.4	0 0.0	
Q2年齢	20代	1,000 100.0	52 5.2	440 44.0	508 50.8	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	43 4.3	534 53.4	423 42.3	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	47 4.7	554 55.4	399 39.9	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	48 4.8	550 55.0	402 40.2	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	51 5.1	568 56.8	381 38.1	0 0.0	
	Q6従業員規模	1～29人	949 100.0	14 1.5	651 68.6	284 29.9	0 0.0
	30～99人	861 100.0	15 1.7	525 61.0	321 37.3	0 0.0	
	100～299人	707 100.0	15 2.1	425 60.1	267 37.8	0 0.0	
	300～999人	739 100.0	30 4.1	384 52.0	325 44.0	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	158 10.4	584 38.5	773 51.0	0 0.0	
エリアブロック	北海道	202 100.0	5 2.5	108 53.5	89 44.1	0 0.0	
	東北	239 100.0	12 5.0	120 50.2	107 44.8	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	123 5.7	1,186 54.6	864 39.8	0 0.0	
	中部	728 100.0	38 5.2	356 48.9	334 45.9	0 0.0	
	近畿	984 100.0	40 4.1	533 54.2	411 41.8	0 0.0	
	中国	256 100.0	8 3.1	128 50.0	120 46.9	0 0.0	
	四国	112 100.0	6 5.4	59 52.7	47 42.0	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	9 2.9	156 51.0	141 46.1	0 0.0	
	Q8勤続年数	5年未満	1,487 100.0	57 3.8	756 50.8	674 45.3	0 0.0
		5年以上～10年未満	1,023 100.0	33 3.2	549 53.7	441 43.1	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	36 4.8	416 55.8	293 39.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	28 5.4	280 54.1	210 40.5	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	87 7.1	645 52.6	495 40.3	0 0.0	
Q9職種	専門・技術職	1,205 100.0	52 4.3	593 49.2	560 46.5	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	115 5.4	1,270 59.2	760 35.4	0 0.0	
	販売職	466 100.0	27 5.8	218 46.8	221 47.4	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	20 4.4	227 50.1	206 45.5	0 0.0	
	保安職	29 100.0	2 6.9	11 37.9	16 55.2	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	12 3.5	155 44.9	178 51.6	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	0 0.0	47 50.0	47 50.0	0 0.0	
	建設・採掘職	57 100.0	5 8.8	35 61.4	17 29.8	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	5 6.5	31 40.3	41 53.2	0 0.0	
	その他	129 100.0	3 2.3	59 45.7	67 51.9	0 0.0	
	Q10役職	一般社員	3,592 100.0	128 3.6	1,833 51.0	1,631 45.4	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	44 6.8	354 54.6	250 38.6	0 0.0
課長相当職		440 100.0	39 8.9	254 57.7	147 33.4	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	30 9.6	201 64.2	82 26.2	0 0.0	
その他		7 100.0	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	

	合計	Q46_6. 勤め先における不妊治療 休暇の制度有無				
		制度が ある	制度は ない	わから ない	不明	
全体	5,000 100.0	254 5.1	2,628 52.6	2,118 42.4	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	130 5.2	1,265 50.6	1,105 44.2	0 0.0
	女性	2,500 100.0	124 5.0	1,363 54.5	1,013 40.5	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	64 6.4	431 43.1	505 50.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	50 5.0	528 52.8	422 42.2	0 0.0
	40代	1,000 100.0	39 3.9	561 56.1	400 40.0	0 0.0
	50代	1,000 100.0	51 5.1	553 55.3	396 39.6	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	50 5.0	555 55.5	395 39.5	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	19 2.0	645 68.0	285 30.0	0 0.0
	30～99人	861 100.0	20 2.3	518 60.2	323 37.5	0 0.0
	100～299人	707 100.0	20 2.8	415 58.7	272 38.5	0 0.0
	300～999人	739 100.0	34 4.6	383 51.8	322 43.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	152 10.0	588 38.8	775 51.2	0 0.0
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	9 4.5	104 51.5	89 44.1	0 0.0
	東北	239 100.0	15 6.3	117 49.0	107 44.8	0 0.0
	関東	2,173 100.0	135 6.2	1,165 53.6	873 40.2	0 0.0
	中部	728 100.0	34 4.7	363 49.9	331 45.5	0 0.0
	近畿	984 100.0	36 3.7	535 54.4	413 42.0	0 0.0
	中国	256 100.0	11 4.3	127 49.6	118 46.1	0 0.0
	四国	112 100.0	4 3.6	58 51.8	50 44.6	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	10 3.3	159 52.0	137 44.8	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	72 4.8	742 49.9	673 45.3
5年以上～10年未満		1,023 100.0	38 3.7	543 53.1	442 43.2	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	38 5.1	417 56.0	290 38.9	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	23 4.4	280 54.1	215 41.5	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	83 6.8	646 52.6	498 40.6	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	68 5.6	583 48.4	554 46.0	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	122 5.7	1,268 59.1	755 35.2	0 0.0
	販売職	466 100.0	22 4.7	214 45.9	230 49.4	0 0.0
	サービス職	453 100.0	14 3.1	238 52.5	201 44.4	0 0.0
	保安職	29 100.0	1 3.4	11 37.9	17 58.6	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	13 3.8	152 44.1	180 52.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	2 2.1	43 45.7	49 52.1	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	5 8.8	31 54.4	21 36.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	2 2.6	30 39.0	45 58.4	0 0.0
	その他	129 100.0	5 3.9	58 45.0	66 51.2	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	155 4.3	1,817 50.6	1,620 45.1
係長・主任		648 100.0	41 6.3	356 54.9	251 38.7	0 0.0
課長相当職		440 100.0	27 6.1	251 57.0	162 36.8	0 0.0
部長相当職		313 100.0	29 9.3	201 64.2	83 26.5	0 0.0
その他		7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0

	合計	Q47_1. 勤め先における病気休暇の周知状況						
		制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声が紹介されている	特に周知されていない	わからない	不明	
全体	2,215 100.0	1,378 62.2	170 7.7	54 2.4	512 23.1	191 8.6	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,146 100.0	719 62.7	100 8.7	31 2.7	247 21.6	99 8.6	0 0.0
	女性	1,069 100.0	659 61.6	70 6.5	23 2.2	265 24.8	92 8.6	0 0.0
Q2 年齢	20代	380 100.0	199 52.4	42 11.1	17 4.5	99 26.1	48 12.6	0 0.0
	30代	441 100.0	252 57.1	41 9.3	11 2.5	115 26.1	47 10.7	0 0.0
	40代	441 100.0	283 64.2	27 6.1	14 3.2	97 22.0	36 8.2	0 0.0
	50代	461 100.0	301 65.3	33 7.2	5 1.1	97 21.0	35 7.6	0 0.0
	60代以上	492 100.0	343 69.7	27 5.5	7 1.4	104 21.1	25 5.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	238 100.0	149 62.6	12 5.0	3 1.3	64 26.9	16 6.7	0 0.0
	30～99人	293 100.0	167 57.0	36 12.3	8 2.7	83 28.3	17 5.8	0 0.0
	100～299人	291 100.0	165 56.7	24 8.2	8 2.7	84 28.9	21 7.2	0 0.0
	300～999人	381 100.0	232 60.9	25 6.6	9 2.4	83 21.8	45 11.8	0 0.0
	1,000人以上	933 100.0	622 66.7	70 7.5	25 2.7	179 19.2	78 8.4	0 0.0
エリア ブロック	北海道	83 100.0	54 65.1	5 6.0	2 2.4	18 21.7	5 6.0	0 0.0
	東北	122 100.0	76 62.3	6 4.9	3 2.5	26 21.3	15 12.3	0 0.0
	関東	953 100.0	618 64.8	74 7.8	22 2.3	212 22.2	68 7.1	0 0.0
	中部	339 100.0	193 56.9	29 8.6	9 2.7	86 25.4	38 11.2	0 0.0
	近畿	423 100.0	258 61.0	30 7.1	7 1.7	106 25.1	36 8.5	0 0.0
	中国	118 100.0	71 60.2	10 8.5	1 0.8	26 22.0	12 10.2	0 0.0
	四国	45 100.0	26 57.8	2 4.4	1 2.2	11 24.4	5 11.1	0 0.0
	九州・沖縄	132 100.0	82 62.1	14 10.6	9 6.8	27 20.5	12 9.1	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	530 100.0	290 54.7	49 9.2	20 3.8	145 27.4	53 10.0
5年以上～10年未満		438 100.0	263 60.0	44 10.0	11 2.5	106 24.2	44 10.0	0 0.0
10年以上～15年未満		326 100.0	180 55.2	22 6.7	8 2.5	92 28.2	34 10.4	0 0.0
15年以上～20年未満		235 100.0	139 59.1	14 6.0	5 2.1	63 26.8	19 8.1	0 0.0
20年以上		686 100.0	506 73.8	41 6.0	10 1.5	106 15.5	41 6.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	563 100.0	359 63.8	54 9.6	18 3.2	120 21.3	46 8.2	0 0.0
	事務職	952 100.0	633 66.5	68 7.1	19 2.0	198 20.8	68 7.1	0 0.0
	販売職	232 100.0	129 55.6	18 7.8	2 0.9	60 25.9	28 12.1	0 0.0
	サービス職	165 100.0	96 58.2	14 8.5	5 3.0	44 26.7	15 9.1	0 0.0
	保安職	14 100.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6	3 21.4	0 0.0
	生産工程職	133 100.0	68 51.1	12 9.0	7 5.3	35 26.3	16 12.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	42 100.0	24 57.1	2 4.8	0 0.0	12 28.6	6 14.3	0 0.0
	建設・採掘職	22 100.0	12 54.5	2 9.1	0 0.0	6 27.3	3 13.6	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	33 100.0	15 45.5	0 0.0	3 9.1	12 36.4	3 9.1	0 0.0
	その他	59 100.0	35 59.3	0 0.0	0 0.0	21 35.6	3 5.1	0 0.0
Q10 役職	一般社員	1,442 100.0	838 58.1	110 7.6	41 2.8	375 26.0	141 9.8	0 0.0
	係長・主任	334 100.0	220 65.9	29 8.7	3 0.9	65 19.5	28 8.4	0 0.0
	課長相当職	247 100.0	173 70.0	16 6.5	4 1.6	50 20.2	13 5.3	0 0.0
	部長相当職	189 100.0	144 76.2	15 7.9	6 3.2	22 11.6	9 4.8	0 0.0
	その他	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q47_2. 勤め先における裁判員休暇の周知状況						
		制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声を紹介している	特に周知されていない	わからない	不明	
全体	1,121 100.0	637 56.8	68 6.1	39 3.5	295 26.3	113 10.1	0 0.0	
Q 別1性	男性	658 100.0	371 56.4	47 7.1	26 4.0	165 25.1	69 10.5	0 0.0
	女性	463 100.0	266 57.5	21 4.5	13 2.8	130 28.1	44 9.5	0 0.0
Q 2 年齢	20代	145 100.0	68 46.9	18 12.4	8 5.5	39 26.9	21 14.5	0 0.0
	30代	208 100.0	109 52.4	13 6.3	8 3.8	72 34.6	18 8.7	0 0.0
	40代	250 100.0	137 54.8	16 6.4	11 4.4	68 27.2	25 10.0	0 0.0
	50代	266 100.0	155 58.3	12 4.5	6 2.3	67 25.2	28 10.5	0 0.0
	60代以上	252 100.0	168 66.7	9 3.6	6 2.4	49 19.4	21 8.3	0 0.0
	Q 6 従業員規模	1～29人	63 100.0	41 65.1	2 3.2	0 0.0	10 15.9	10 15.9
30～99人		93 100.0	45 48.4	4 4.3	5 5.4	33 35.5	10 10.8	0 0.0
100～299人		145 100.0	78 53.8	11 7.6	7 4.8	42 29.0	11 7.6	0 0.0
300～999人		197 100.0	102 51.8	12 6.1	3 1.5	58 29.4	25 12.7	0 0.0
1,000人以上		593 100.0	358 60.4	39 6.6	24 4.0	143 24.1	49 8.3	0 0.0
E エリアブロック	北海道	36 100.0	20 55.6	1 2.8	0 0.0	12 33.3	3 8.3	0 0.0
	東北	40 100.0	27 67.5	4 10.0	2 5.0	8 20.0	2 5.0	0 0.0
	関東	522 100.0	299 57.3	31 5.9	20 3.8	131 25.1	57 10.9	0 0.0
	中部	171 100.0	89 52.0	12 7.0	6 3.5	40 23.4	28 16.4	0 0.0
	近畿	217 100.0	129 59.4	10 4.6	6 2.8	60 27.6	16 7.4	0 0.0
	中国	58 100.0	34 58.6	4 6.9	2 3.4	17 29.3	3 5.2	0 0.0
	四国	20 100.0	13 65.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
	九州・沖縄	57 100.0	26 45.6	5 8.8	2 3.5	23 40.4	3 5.3	0 0.0
	Q 8 勤続年数	5年未満	219 100.0	104 47.5	14 6.4	11 5.0	66 30.1	31 14.2
5年以上～10年未満		171 100.0	92 53.8	22 12.9	5 2.9	50 29.2	15 8.8	0 0.0
10年以上～15年未満		182 100.0	93 51.1	7 3.8	7 3.8	56 30.8	23 12.6	0 0.0
15年以上～20年未満		115 100.0	61 53.0	7 6.1	3 2.6	34 29.6	11 9.6	0 0.0
20年以上		434 100.0	287 66.1	18 4.1	13 3.0	89 20.5	33 7.6	0 0.0
Q 9 職種	専門・技術職	305 100.0	174 57.0	28 9.2	11 3.6	73 23.9	30 9.8	0 0.0
	事務職	547 100.0	334 61.1	25 4.6	15 2.7	138 25.2	49 9.0	0 0.0
	販売職	99 100.0	45 45.5	6 6.1	6 6.1	33 33.3	10 10.1	0 0.0
	サービス職	54 100.0	27 50.0	2 3.7	1 1.9	19 35.2	7 13.0	0 0.0
	保安職	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0
	生産工程職	49 100.0	24 49.0	6 12.2	3 6.1	11 22.4	8 16.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	14 100.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	8 57.1	2 14.3	0 0.0
	建設・探掘職	9 100.0	6 66.7	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	9 100.0	4 44.4	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	その他	28 100.0	16 57.1	1 3.6	1 3.6	6 21.4	4 14.3	0 0.0
	Q 10 役職	一般社員	615 100.0	313 50.9	40 6.5	22 3.6	185 30.1	73 11.9
係長・主任		198 100.0	120 60.6	7 3.5	2 1.0	54 27.3	18 9.1	0 0.0
課長相当職		172 100.0	111 64.5	12 7.0	9 5.2	33 19.2	13 7.6	0 0.0
部長相当職		133 100.0	91 68.4	9 6.8	6 4.5	22 16.5	9 6.8	0 0.0
その他		3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

		Q47_3. 勤め先における被害者休暇の周知状況						
		合計	制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声が紹介されている	特に周知されていない	わからない	不明
全体		310 100.0	175 56.5	45 14.5	22 7.1	50 16.1	42 13.5	0 0.0
Q 別1性	男性	185 100.0	102 55.1	33 17.8	12 6.5	27 14.6	26 14.1	0 0.0
	女性	125 100.0	73 58.4	12 9.6	10 8.0	23 18.4	16 12.8	0 0.0
Q 2 年齢	20代	70 100.0	37 52.9	16 22.9	3 4.3	10 14.3	7 10.0	0 0.0
	30代	58 100.0	33 56.9	18 31.0	8 13.8	9 15.5	4 6.9	0 0.0
	40代	55 100.0	33 60.0	4 7.3	6 10.9	8 14.5	6 10.9	0 0.0
	50代	54 100.0	27 50.0	5 9.3	2 3.7	11 20.4	12 22.2	0 0.0
	60代以上	73 100.0	45 61.6	2 2.7	3 4.1	12 16.4	13 17.8	0 0.0
	Q 6 従業員規模	1~29人	26 100.0	18 69.2	1 3.8	0 0.0	3 11.5	4 15.4
30~99人		32 100.0	16 50.0	5 15.6	3 9.4	7 21.9	5 15.6	0 0.0
100~299人		33 100.0	19 57.6	5 15.2	1 3.0	6 18.2	4 12.1	0 0.0
300~999人		47 100.0	27 57.4	5 10.6	2 4.3	7 14.9	7 14.9	0 0.0
1,000人以上		165 100.0	91 55.2	29 17.6	16 9.7	27 16.4	19 11.5	0 0.0
E リア ブ ロ ック	北海道	11 100.0	5 45.5	1 9.1	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0
	東北	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	関東	147 100.0	82 55.8	27 18.4	11 7.5	26 17.7	16 10.9	0 0.0
	中部	48 100.0	24 50.0	5 10.4	2 4.2	8 16.7	10 20.8	0 0.0
	近畿	58 100.0	35 60.3	5 8.6	5 8.6	10 17.2	5 8.6	0 0.0
	中国	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	四国	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	13 100.0	7 53.8	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4 30.8	0 0.0
	Q 8 勤続年数	5年未満	87 100.0	43 49.4	16 18.4	5 5.7	15 17.2	13 14.9
5年以上~10年未満		55 100.0	32 58.2	13 23.6	4 7.3	10 18.2	4 7.3	0 0.0
10年以上~15年未満		53 100.0	28 52.8	10 18.9	7 13.2	6 11.3	9 17.0	0 0.0
15年以上~20年未満		26 100.0	13 50.0	0 0.0	2 7.7	6 23.1	5 19.2	0 0.0
20年以上		89 100.0	59 66.3	6 6.7	4 4.5	13 14.6	11 12.4	0 0.0
Q 9 職種		専門・技術職	79 100.0	42 53.2	7 8.9	4 5.1	17 21.5	14 17.7
	事務職	133 100.0	85 63.9	17 12.8	12 9.0	17 12.8	14 10.5	0 0.0
	販売職	32 100.0	13 40.6	9 28.1	1 3.1	7 21.9	3 9.4	0 0.0
	サービス職	24 100.0	16 66.7	4 16.7	2 8.3	4 16.7	2 8.3	0 0.0
	保安職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	生産工程職	19 100.0	7 36.8	5 26.3	3 15.8	3 15.8	3 15.8	0 0.0
	輸送・機械運転職	8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	建設・採掘職	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	Q 1 0 役職	一般社員	179 100.0	94 52.5	28 15.6	11 6.1	28 15.6	29 16.2
係長・主任		44 100.0	29 65.9	8 18.2	4 9.1	7 15.9	1 2.3	0 0.0
課長相当職		38 100.0	22 57.9	3 7.9	4 10.5	6 15.8	7 18.4	0 0.0
部長相当職		48 100.0	30 62.5	6 12.5	3 6.3	8 16.7	5 10.4	0 0.0
その他		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q47_4. 勤め先におけるボランティア休暇の周知状況						
		制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声が紹介されている	特に周知されていない	わからない	不明	
全体	624 100.0	395 63.3	61 9.8	26 4.2	106 17.0	56 9.0	0 0.0	
性別	男性	363 100.0	219 60.3	41 11.3	16 4.4	60 16.5	38 10.5	0 0.0
	女性	261 100.0	176 67.4	20 7.7	10 3.8	46 17.6	18 6.9	0 0.0
年齢	20代	95 100.0	50 52.6	13 13.7	4 4.2	19 20.0	12 12.6	0 0.0
	30代	104 100.0	61 58.7	14 13.5	7 6.7	24 23.1	6 5.8	0 0.0
	40代	135 100.0	87 64.4	15 11.1	9 6.7	18 13.3	12 8.9	0 0.0
	50代	158 100.0	104 65.8	13 8.2	3 1.9	23 14.6	18 11.4	0 0.0
	60代以上	132 100.0	93 70.5	6 4.5	3 2.3	22 16.7	8 6.1	0 0.0
従業員規模	1～29人	25 100.0	18 72.0	0 0.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0
	30～99人	29 100.0	15 51.7	6 20.7	1 3.4	6 20.7	3 10.3	0 0.0
	100～299人	41 100.0	27 65.9	6 14.6	0 0.0	6 14.6	2 4.9	0 0.0
	300～999人	83 100.0	48 57.8	11 13.3	2 2.4	14 16.9	9 10.8	0 0.0
	1,000人以上	429 100.0	275 64.1	38 8.9	22 5.1	74 17.2	37 8.6	0 0.0
エリアブロック	北海道	11 100.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0
	東北	25 100.0	14 56.0	4 16.0	0 0.0	4 16.0	3 12.0	0 0.0
	関東	318 100.0	201 63.2	31 9.7	19 6.0	55 17.3	28 8.8	0 0.0
	中部	92 100.0	53 57.6	10 10.9	2 2.2	19 20.7	11 12.0	0 0.0
	近畿	117 100.0	78 66.7	11 9.4	2 1.7	18 15.4	8 6.8	0 0.0
	中国	29 100.0	23 79.3	1 3.4	0 0.0	4 13.8	1 3.4	0 0.0
	四国	12 100.0	9 75.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	九州・沖縄	20 100.0	13 65.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
勤続年数	5年未満	120 100.0	68 56.7	12 10.0	6 5.0	25 20.8	14 11.7	0 0.0
	5年以上～10年未満	79 100.0	48 60.8	13 16.5	4 5.1	16 20.3	4 5.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	87 100.0	42 48.3	12 13.8	4 4.6	21 24.1	10 11.5	0 0.0
	15年以上～20年未満	64 100.0	41 64.1	6 9.4	6 9.4	7 10.9	5 7.8	0 0.0
	20年以上	274 100.0	196 71.5	18 6.6	6 2.2	37 13.5	23 8.4	0 0.0
職種	専門・技術職	172 100.0	105 61.0	20 11.6	6 3.5	30 17.4	19 11.0	0 0.0
	事務職	305 100.0	207 67.9	19 6.2	11 3.6	52 17.0	24 7.9	0 0.0
	販売職	59 100.0	34 57.6	6 10.2	4 6.8	10 16.9	5 8.5	0 0.0
	サービス職	33 100.0	17 51.5	7 21.2	2 6.1	6 18.2	4 12.1	0 0.0
	保安職	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産・工程職	19 100.0	8 42.1	5 26.3	3 15.8	3 15.8	1 5.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	13 100.0	9 69.2	0 0.0	0 0.0	3 23.1	1 7.7	0 0.0
	建設・採掘職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	その他	13 100.0	9 69.2	1 7.7	0 0.0	1 7.7	2 15.4	0 0.0
	役職	一般社員	337 100.0	207 61.4	33 9.8	11 3.3	62 18.4	34 10.1
係長・主任		106 100.0	68 64.2	9 8.5	4 3.8	20 18.9	7 6.6	0 0.0
課長相当職		102 100.0	66 64.7	10 9.8	5 4.9	15 14.7	10 9.8	0 0.0
部長相当職		79 100.0	54 68.4	9 11.4	6 7.6	9 11.4	5 6.3	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q47_5. 勤め先におけるドナー休暇の周知状況						
		合計	制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声が紹介されている	特に周知されていない	わからない	不明
	全体	241 100.0	151 62.7	28 11.6	16 6.6	41 17.0	17 7.1	0 0.0
Q 別1性	男性	140 100.0	82 58.6	19 13.6	10 7.1	25 17.9	11 7.9	0 0.0
	女性	101 100.0	69 68.3	9 8.9	6 5.9	16 15.8	6 5.9	0 0.0
Q 2 年齢	20代	52 100.0	27 51.9	11 21.2	6 11.5	6 11.5	5 9.6	0 0.0
	30代	43 100.0	23 53.5	7 16.3	6 14.0	9 20.9	3 7.0	0 0.0
	40代	47 100.0	32 68.1	7 14.9	3 6.4	6 12.8	2 4.3	0 0.0
	50代	48 100.0	31 64.6	1 2.1	0 0.0	12 25.0	5 10.4	0 0.0
	60代以上	51 100.0	38 74.5	2 3.9	1 2.0	8 15.7	2 3.9	0 0.0
	Q 6 従業員規模	1～29人	14 100.0	7 50.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	4 28.6
30～99人		15 100.0	9 60.0	4 26.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0
100～299人		15 100.0	11 73.3	2 13.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0
300～999人		30 100.0	16 53.3	4 13.3	2 6.7	7 23.3	2 6.7	0 0.0
1,000人以上		158 100.0	101 63.9	17 10.8	14 8.9	28 17.7	9 5.7	0 0.0
E リア ブ ロッ ク	北海道	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	東北	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	関東	123 100.0	76 61.8	15 12.2	11 8.9	22 17.9	9 7.3	0 0.0
	中部	38 100.0	21 55.3	3 7.9	3 7.9	8 21.1	5 13.2	0 0.0
	近畿	40 100.0	30 75.0	4 10.0	1 2.5	5 12.5	0 0.0	0 0.0
	中国	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0
	四国	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	Q 8 勤続年数	5年未満	57 100.0	31 54.4	10 17.5	7 12.3	8 14.0	6 10.5
5年以上～10年未満		33 100.0	18 54.5	7 21.2	2 6.1	6 18.2	2 6.1	0 0.0
10年以上～15年未満		36 100.0	19 52.8	6 16.7	4 11.1	7 19.4	2 5.6	0 0.0
15年以上～20年未満		28 100.0	18 64.3	1 3.6	2 7.1	6 21.4	1 3.6	0 0.0
20年以上		87 100.0	65 74.7	4 4.6	1 1.1	14 16.1	6 6.9	0 0.0
Q 9 職種		専門・技術職	52 100.0	33 63.5	4 7.7	2 3.8	15 28.8	3 5.8
	事務職	115 100.0	85 73.9	6 5.2	6 5.2	13 11.3	8 7.0	0 0.0
	販売職	27 100.0	15 55.6	4 14.8	3 11.1	5 18.5	0 0.0	0 0.0
	サービス職	20 100.0	10 50.0	7 35.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	12 100.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	Q 10 役職	一般社員	128 100.0	78 60.9	14 10.9	8 6.3	22 17.2	11 8.6
係長・主任		44 100.0	29 65.9	7 15.9	3 6.8	7 15.9	1 2.3	0 0.0
課長相当職		39 100.0	22 56.4	5 12.8	2 5.1	8 20.5	4 10.3	0 0.0
部長相当職		30 100.0	22 73.3	2 6.7	3 10.0	4 13.3	1 3.3	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q47_6. 勤め先における不妊治療休暇の周知状況						
		合計	制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声が紹介されている	特に周知されていない	わからない	不明
全体		254 100.0	158 62.2	32 12.6	20 7.9	45 17.7	16 6.3	0 0.0
Q 別 1 性	男性	130 100.0	83 63.8	16 12.3	12 9.2	19 14.6	10 7.7	0 0.0
	女性	124 100.0	75 60.5	16 12.9	8 6.5	26 21.0	6 4.8	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	64 100.0	39 60.9	13 20.3	5 7.8	8 12.5	4 6.3	0 0.0
	30代	50 100.0	29 58.0	9 18.0	7 14.0	11 22.0	2 4.0	0 0.0
	40代	39 100.0	25 64.1	4 10.3	6 15.4	6 15.4	1 2.6	0 0.0
	50代	51 100.0	32 62.7	4 7.8	0 0.0	9 17.6	7 13.7	0 0.0
	60代以上	50 100.0	33 66.0	2 4.0	2 4.0	11 22.0	2 4.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	19 100.0	10 52.6	2 10.5	0 0.0	5 26.3	2 10.5	0 0.0
	30～99人	20 100.0	10 50.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	14 70.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	34 100.0	20 58.8	3 8.8	2 5.9	6 17.6	3 8.8	0 0.0
	1,000人以上	152 100.0	95 62.5	20 13.2	14 9.2	26 17.1	11 7.2	0 0.0
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	東北	15 100.0	10 66.7	1 6.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	関東	135 100.0	86 63.7	19 14.1	12 8.9	22 16.3	9 6.7	0 0.0
	中部	34 100.0	17 50.0	4 11.8	1 2.9	10 29.4	3 8.8	0 0.0
	近畿	36 100.0	28 77.8	1 2.8	1 2.8	6 16.7	1 2.8	0 0.0
	中国	11 100.0	5 45.5	1 9.1	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0
	四国	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	72 100.0	40 55.6	13 18.1	5 6.9	15 20.8	4 5.6
5年以上～10年未満		38 100.0	27 71.1	8 21.1	5 13.2	4 10.5	2 5.3	0 0.0
10年以上～15年未満		38 100.0	17 44.7	4 10.5	5 13.2	9 23.7	3 7.9	0 0.0
15年以上～20年未満		23 100.0	15 65.2	2 8.7	1 4.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0
20年以上		83 100.0	59 71.1	5 6.0	4 4.8	12 14.5	7 8.4	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	68 100.0	42 61.8	8 11.8	6 8.8	12 17.6	6 8.8	0 0.0
	事務職	122 100.0	82 67.2	14 11.5	10 8.2	18 14.8	6 4.9	0 0.0
	販売職	22 100.0	8 36.4	3 13.6	1 4.5	10 45.5	0 0.0	0 0.0
	サービス職	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	13 100.0	6 46.2	4 30.8	1 7.7	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	輸送・機械運転職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
Q 1 0 役 職	一般社員	155 100.0	93 60.0	20 12.9	10 6.5	31 20.0	9 5.8	0 0.0
	係長・主任	41 100.0	30 73.2	3 7.3	2 4.9	5 12.2	3 7.3	0 0.0
	課長相当職	27 100.0	16 59.3	4 14.8	4 14.8	2 7.4	4 14.8	0 0.0
	部長相当職	29 100.0	18 62.1	5 17.2	4 13.8	6 20.7	0 0.0	0 0.0
	その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q48_1. 病気休暇の取得状況			
		取得した	取得していない	不明	
全体	2,215 100.0	498 22.5	1,717 77.5	0 0.0	
Q1 性別	男性	1,146 100.0	246 21.5	900 78.5	0 0.0
	女性	1,069 100.0	252 23.6	817 76.4	0 0.0
Q2 年齢	20代	380 100.0	89 23.4	291 76.6	0 0.0
	30代	441 100.0	93 21.1	348 78.9	0 0.0
	40代	441 100.0	82 18.6	359 81.4	0 0.0
	50代	461 100.0	100 21.7	361 78.3	0 0.0
	60代以上	492 100.0	134 27.2	358 72.8	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	238 100.0	67 28.2	171 71.8
30～99人		293 100.0	70 23.9	223 76.1	0 0.0
100～299人		291 100.0	64 22.0	227 78.0	0 0.0
300～999人		381 100.0	89 23.4	292 76.6	0 0.0
1,000人以上		933 100.0	193 20.7	740 79.3	0 0.0
エリアブロック		北海道	83 100.0	18 21.7	65 78.3
	東北	122 100.0	35 28.7	87 71.3	0 0.0
	関東	953 100.0	206 21.6	747 78.4	0 0.0
	中部	339 100.0	76 22.4	263 77.6	0 0.0
	近畿	423 100.0	90 21.3	333 78.7	0 0.0
	中国	118 100.0	26 22.0	92 78.0	0 0.0
	四国	45 100.0	10 22.2	35 77.8	0 0.0
	九州・沖縄	132 100.0	37 28.0	95 72.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	530 100.0	117 22.1	413 77.9
5年以上～10年未満		438 100.0	108 24.7	330 75.3	0 0.0
10年以上～15年未満		326 100.0	66 20.2	260 79.8	0 0.0
15年以上～20年未満		235 100.0	50 21.3	185 78.7	0 0.0
20年以上		686 100.0	157 22.9	529 77.1	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	563 100.0	121 21.5	442 78.5	0 0.0
	事務職	952 100.0	220 23.1	732 76.9	0 0.0
	販売職	232 100.0	55 23.7	177 76.3	0 0.0
	サービス職	165 100.0	37 22.4	128 77.6	0 0.0
	保安職	14 100.0	2 14.3	12 85.7	0 0.0
	生産工程職	133 100.0	31 23.3	102 76.7	0 0.0
	輸送・機械運転職	42 100.0	5 11.9	37 88.1	0 0.0
	建設・採掘職	22 100.0	5 22.7	17 77.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	33 100.0	8 24.2	25 75.8	0 0.0
	その他	59 100.0	14 23.7	45 76.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	1,442 100.0	325 22.5	1,117 77.5
係長・主任		334 100.0	72 21.6	262 78.4	0 0.0
課長相当職		247 100.0	41 16.6	206 83.4	0 0.0
部長相当職		189 100.0	60 31.7	129 68.3	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

	合計	Q48_2. 裁判員休暇の取得状況			
		取得した	取得していない	不明	
全体	1,121 100.0	30 2.7	1,091 97.3	0 0.0	
Q 別1 性	男性	658 100.0	19 2.9	639 97.1	0 0.0
	女性	463 100.0	11 2.4	452 97.6	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	145 100.0	10 6.9	135 93.1	0 0.0
	30代	208 100.0	7 3.4	201 96.6	0 0.0
	40代	250 100.0	9 3.6	241 96.4	0 0.0
	50代	266 100.0	2 0.8	264 99.2	0 0.0
	60代以上	252 100.0	2 0.8	250 99.2	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	63 100.0	0 0.0	63 100.0	0 0.0
	30～99人	93 100.0	8 8.6	85 91.4	0 0.0
	100～299人	145 100.0	6 4.1	139 95.9	0 0.0
	300～999人	197 100.0	3 1.5	194 98.5	0 0.0
	1,000人以上	593 100.0	12 2.0	581 98.0	0 0.0
エ リ ア プ ロ ク ク	北海道	36 100.0	1 2.8	35 97.2	0 0.0
	東北	40 100.0	2 5.0	38 95.0	0 0.0
	関東	522 100.0	14 2.7	508 97.3	0 0.0
	中部	171 100.0	3 1.8	168 98.2	0 0.0
	近畿	217 100.0	6 2.8	211 97.2	0 0.0
	中国	58 100.0	2 3.4	56 96.6	0 0.0
	四国	20 100.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	57 100.0	2 3.5	55 96.5	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	219 100.0	9 4.1	210 95.9
5年以上～10年未満		171 100.0	7 4.1	164 95.9	0 0.0
10年以上～15年未満		182 100.0	4 2.2	178 97.8	0 0.0
15年以上～20年未満		115 100.0	7 6.1	108 93.9	0 0.0
20年以上		434 100.0	3 0.7	431 99.3	0 0.0
Q 9 職 種		専門・技術職	305 100.0	9 3.0	296 97.0
	事務職	547 100.0	12 2.2	535 97.8	0 0.0
	販売職	99 100.0	3 3.0	96 97.0	0 0.0
	サービス職	54 100.0	2 3.7	52 96.3	0 0.0
	保安職	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	生産工程職	49 100.0	2 4.1	47 95.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
	建設・探掘職	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0
	その他	28 100.0	0 0.0	28 100.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	615 100.0	21 3.4	594 96.6
係長・主任		198 100.0	3 1.5	195 98.5	0 0.0
課長相当職		172 100.0	4 2.3	168 97.7	0 0.0
部長相当職		133 100.0	2 1.5	131 98.5	0 0.0
その他		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

	合計	Q48_3.被害者休暇の取得状況				
		取得した	取得していない	不明		
全体	310 100.0	29 9.4	281 90.6	0 0.0		
Q1 性別	男性	185 100.0	17 9.2	168 90.8	0 0.0	
	女性	125 100.0	12 9.6	113 90.4	0 0.0	
Q2 年齢	20代	70 100.0	16 22.9	54 77.1	0 0.0	
	30代	58 100.0	6 10.3	52 89.7	0 0.0	
	40代	55 100.0	4 7.3	51 92.7	0 0.0	
	50代	54 100.0	2 3.7	52 96.3	0 0.0	
	60代以上	73 100.0	1 1.4	72 98.6	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
30～99人		32 100.0	4 12.5	28 87.5	0 0.0	
100～299人		33 100.0	10 30.3	23 69.7	0 0.0	
300～999人		47 100.0	1 2.1	46 97.9	0 0.0	
1,000人以上		165 100.0	11 6.7	154 93.3	0 0.0	
エリア ブロック	北海道	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	
	東北	10 100.0	0 0.0	10 100.0	0 0.0	
	関東	147 100.0	16 10.9	131 89.1	0 0.0	
	中部	48 100.0	3 6.3	45 93.8	0 0.0	
	近畿	58 100.0	6 10.3	52 89.7	0 0.0	
	中国	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	
	四国	10 100.0	1 10.0	9 90.0	0 0.0	
	九州・沖縄	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	87 100.0	13 14.9	74 85.1	0 0.0
5年以上～10年未満		55 100.0	6 10.9	49 89.1	0 0.0	
10年以上～15年未満		53 100.0	5 9.4	48 90.6	0 0.0	
15年以上～20年未満		26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0	
20年以上		89 100.0	3 3.4	86 96.6	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	79 100.0	5 6.3	74 93.7	0 0.0	
	事務職	133 100.0	11 8.3	122 91.7	0 0.0	
	販売職	32 100.0	4 12.5	28 87.5	0 0.0	
	サービス職	24 100.0	8 33.3	16 66.7	0 0.0	
	保安職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	生産工程職	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	建設・採掘職	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	179 100.0	19 10.6	160 89.4	0 0.0
		係長・主任	44 100.0	5 11.4	39 88.6	0 0.0
課長相当職		38 100.0	3 7.9	35 92.1	0 0.0	
部長相当職		48 100.0	2 4.2	46 95.8	0 0.0	
その他		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	

	合計	Q48_4. ボランティア休暇の取得状況			
		取得した	取得していない	不明	
全体	624 100.0	35 5.6	589 94.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	363 100.0	14 3.9	349 96.1	0 0.0
	女性	261 100.0	21 8.0	240 92.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	95 100.0	10 10.5	85 89.5	0 0.0
	30代	104 100.0	11 10.6	93 89.4	0 0.0
	40代	135 100.0	6 4.4	129 95.6	0 0.0
	50代	158 100.0	3 1.9	155 98.1	0 0.0
	60代以上	132 100.0	5 3.8	127 96.2	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	25 100.0	1 4.0	24 96.0	0 0.0
	30～99人	29 100.0	4 13.8	25 86.2	0 0.0
	100～299人	41 100.0	8 19.5	33 80.5	0 0.0
	300～999人	83 100.0	4 4.8	79 95.2	0 0.0
	1,000人以上	429 100.0	16 3.7	413 96.3	0 0.0
	エリア ブロック	北海道	11 100.0	1 9.1	10 90.9
東北		25 100.0	3 12.0	22 88.0	0 0.0
関東		318 100.0	17 5.3	301 94.7	0 0.0
中部		92 100.0	4 4.3	88 95.7	0 0.0
近畿		117 100.0	8 6.8	109 93.2	0 0.0
中国		29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0
四国		12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
九州・沖縄		20 100.0	1 5.0	19 95.0	0 0.0
Q8 勤続年数		5年未満	120 100.0	11 9.2	109 90.8
	5年以上～10年未満	79 100.0	7 8.9	72 91.1	0 0.0
	10年以上～15年未満	87 100.0	4 4.6	83 95.4	0 0.0
	15年以上～20年未満	64 100.0	3 4.7	61 95.3	0 0.0
	20年以上	274 100.0	10 3.6	264 96.4	0 0.0
	Q9 職種	専門・技術職	172 100.0	2 1.2	170 98.8
事務職		305 100.0	20 6.6	285 93.4	0 0.0
販売職		59 100.0	5 8.5	54 91.5	0 0.0
サービス職		33 100.0	5 15.2	28 84.8	0 0.0
保安職		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
生産工程職		19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0
輸送・機械運転職		13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
建設・探掘職		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
運搬・清掃・包装職		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
その他		13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
Q10 役職		一般社員	337 100.0	18 5.3	319 94.7
	係長・主任	106 100.0	5 4.7	101 95.3	0 0.0
	課長相当職	102 100.0	8 7.8	94 92.2	0 0.0
	部長相当職	79 100.0	4 5.1	75 94.9	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q48_5. ドナー休暇の取得状況				
		取得した	取得していない	不明		
全体	241 100.0	17 7.1	224 92.9	0 0.0		
Q1 性別	男性	140 100.0	10 7.1	130 92.9	0 0.0	
	女性	101 100.0	7 6.9	94 93.1	0 0.0	
Q2 年齢	20代	52 100.0	5 9.6	47 90.4	0 0.0	
	30代	43 100.0	6 14.0	37 86.0	0 0.0	
	40代	47 100.0	4 8.5	43 91.5	0 0.0	
	50代	48 100.0	1 2.1	47 97.9	0 0.0	
	60代以上	51 100.0	1 2.0	50 98.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	14 100.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0
30～99人		15 100.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0	
100～299人		15 100.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0	
300～999人		30 100.0	3 10.0	27 90.0	0 0.0	
1,000人以上		158 100.0	7 4.4	151 95.6	0 0.0	
エリア ブロック		北海道	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	東北	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	
	関東	123 100.0	9 7.3	114 92.7	0 0.0	
	中部	38 100.0	2 5.3	36 94.7	0 0.0	
	近畿	40 100.0	3 7.5	37 92.5	0 0.0	
	中国	8 100.0	0 0.0	8 100.0	0 0.0	
	四国	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	57 100.0	8 14.0	49 86.0	0 0.0
5年以上～10年未満		33 100.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		36 100.0	3 8.3	33 91.7	0 0.0	
15年以上～20年未満		28 100.0	3 10.7	25 89.3	0 0.0	
20年以上		87 100.0	2 2.3	85 97.7	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	52 100.0	2 3.8	50 96.2	0 0.0
	事務職	115 100.0	7 6.1	108 93.9	0 0.0	
	販売職	27 100.0	1 3.7	26 96.3	0 0.0	
	サービス職	20 100.0	5 25.0	15 75.0	0 0.0	
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	生産工程職	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・探掘職	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	その他	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	128 100.0	12 9.4	116 90.6	0 0.0
		係長・主任	44 100.0	1 2.3	43 97.7	0 0.0
		課長相当職	39 100.0	2 5.1	37 94.9	0 0.0
部長相当職		30 100.0	2 6.7	28 93.3	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q48_6.不妊治療休暇の取得状況			
		取得した	取得していない	不明	
全体	254 100.0	23 9.1	231 90.9	0 0.0	
Q 別1 性	男性	130 100.0	11 8.5	119 91.5	0 0.0
	女性	124 100.0	12 9.7	112 90.3	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	64 100.0	9 14.1	55 85.9	0 0.0
	30代	50 100.0	7 14.0	43 86.0	0 0.0
	40代	39 100.0	5 12.8	34 87.2	0 0.0
	50代	51 100.0	1 2.0	50 98.0	0 0.0
	60代以上	50 100.0	1 2.0	49 98.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	19 100.0	1 5.3	18 94.7	0 0.0
	30～99人	20 100.0	4 20.0	16 80.0	0 0.0
	100～299人	20 100.0	6 30.0	14 70.0	0 0.0
	300～999人	34 100.0	3 8.8	31 91.2	0 0.0
	1,000人以上	152 100.0	8 5.3	144 94.7	0 0.0
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	東北	15 100.0	3 20.0	12 80.0	0 0.0
	関東	135 100.0	10 7.4	125 92.6	0 0.0
	中部	34 100.0	3 8.8	31 91.2	0 0.0
	近畿	36 100.0	2 5.6	34 94.4	0 0.0
	中国	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0
	四国	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	72 100.0	12 16.7	60 83.3
5年以上～10年未満		38 100.0	3 7.9	35 92.1	0 0.0
10年以上～15年未満		38 100.0	3 7.9	35 92.1	0 0.0
15年以上～20年未満		23 100.0	2 8.7	21 91.3	0 0.0
20年以上		83 100.0	3 3.6	80 96.4	0 0.0
Q 9 職 種		専門・技術職	68 100.0	6 8.8	62 91.2
	事務職	122 100.0	9 7.4	113 92.6	0 0.0
	販売職	22 100.0	1 4.5	21 95.5	0 0.0
	サービス職	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	保安職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	生産工程職	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	建設・探掘職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	その他	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	155 100.0	15 9.7	140 90.3
係長・主任		41 100.0	4 9.8	37 90.2	0 0.0
課長相当職		27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0
部長相当職		29 100.0	2 6.9	27 93.1	0 0.0
その他		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

	合計	Q49_1_1SQ. 希望していた 病気休暇の取得日数がわ かるかどうか			
		わかる	わから ない	不明	
全体	498 100.0	293 58.8	205 41.2	0 0.0	
Q 別1 性	男性	246 100.0	145 58.9	101 41.1	0 0.0
	女性	252 100.0	148 58.7	104 41.3	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	89 100.0	46 51.7	43 48.3	0 0.0
	30代	93 100.0	57 61.3	36 38.7	0 0.0
	40代	82 100.0	45 54.9	37 45.1	0 0.0
	50代	100 100.0	59 59.0	41 41.0	0 0.0
	60代以上	134 100.0	86 64.2	48 35.8	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	67 100.0	46 68.7	21 31.3	0 0.0
	30~99人	70 100.0	38 54.3	32 45.7	0 0.0
	100~299人	64 100.0	35 54.7	29 45.3	0 0.0
	300~999人	89 100.0	58 65.2	31 34.8	0 0.0
	1,000人以上	193 100.0	113 58.5	80 41.5	0 0.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	18 100.0	10 55.6	8 44.4	0 0.0
	東北	35 100.0	24 68.6	11 31.4	0 0.0
	関東	206 100.0	127 61.7	79 38.3	0 0.0
	中部	76 100.0	45 59.2	31 40.8	0 0.0
	近畿	90 100.0	48 53.3	42 46.7	0 0.0
	中国	26 100.0	12 46.2	14 53.8	0 0.0
	四国	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	九州・沖縄	37 100.0	21 56.8	16 43.2	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	117 100.0	64 54.7	53 45.3
5年以上~10年未満		108 100.0	58 53.7	50 46.3	0 0.0
10年以上~15年未満		66 100.0	44 66.7	22 33.3	0 0.0
15年以上~20年未満		50 100.0	32 64.0	18 36.0	0 0.0
20年以上		157 100.0	95 60.5	62 39.5	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	121 100.0	69 57.0	52 43.0	0 0.0
	事務職	220 100.0	132 60.0	88 40.0	0 0.0
	販売職	55 100.0	29 52.7	26 47.3	0 0.0
	サービス職	37 100.0	20 54.1	17 45.9	0 0.0
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	生産工程職	31 100.0	21 67.7	10 32.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	建設・採掘職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	その他	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	325 100.0	181 55.7	144 44.3
係長・主任		72 100.0	44 61.1	28 38.9	0 0.0
課長相当職		41 100.0	28 68.3	13 31.7	0 0.0
部長相当職		60 100.0	40 66.7	20 33.3	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_1.1. 希望していた病気休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	293 100.0	120 41.0	55 18.8	56 19.1	25 8.5	4 1.4	28 9.6	5 1.7	
Q別1性	男性	145 100.0	69 47.6	28 19.3	25 17.2	11 7.6	2 1.4	7 4.8	3 2.1
	女性	148 100.0	51 34.5	27 18.2	31 20.9	14 9.5	2 1.4	21 14.2	2 1.4
Q2年齢	20代	46 100.0	18 39.1	8 17.4	12 26.1	3 6.5	0 0.0	4 8.7	1 2.2
	30代	57 100.0	22 38.6	10 17.5	14 24.6	4 7.0	2 3.5	4 7.0	1 1.8
	40代	45 100.0	20 44.4	11 24.4	9 20.0	3 6.7	0 0.0	0 0.0	2 4.4
	50代	59 100.0	23 39.0	9 15.3	8 13.6	7 11.9	2 3.4	9 15.3	1 1.7
	60代以上	86 100.0	37 43.0	17 19.8	13 15.1	8 9.3	0 0.0	11 12.8	0 0.0
Q6従業員規模	1~29人	46 100.0	22 47.8	9 19.6	5 10.9	5 10.9	1 2.2	4 8.7	0 0.0
	30~99人	38 100.0	19 50.0	7 18.4	7 18.4	2 5.3	0 0.0	3 7.9	0 0.0
	100~299人	35 100.0	15 42.9	11 31.4	1 2.9	3 8.6	0 0.0	3 8.6	2 5.7
	300~999人	58 100.0	24 41.4	11 19.0	12 20.7	4 6.9	0 0.0	6 10.3	1 1.7
	1,000人以上	113 100.0	39 34.5	16 14.2	31 27.4	11 9.7	3 2.7	12 10.6	1 0.9
エリアブロック	北海道	10 100.0	4 40.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	東北	24 100.0	10 41.7	7 29.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	3 12.5	1 4.2
	関東	127 100.0	45 35.4	19 15.0	32 25.2	15 11.8	3 2.4	12 9.4	1 0.8
	中部	45 100.0	21 46.7	6 13.3	7 15.6	2 4.4	0 0.0	6 13.3	3 6.7
	近畿	48 100.0	24 50.0	9 18.8	7 14.6	3 6.3	1 2.1	4 8.3	0 0.0
	中国	12 100.0	6 50.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	21 100.0	7 33.3	6 28.6	4 19.0	2 9.5	0 0.0	2 9.5	0 0.0
	Q8勤続年数	5年未満	64 100.0	25 39.1	15 23.4	8 12.5	6 9.4	0 0.0	6 9.4
5年以上~10年未満		58 100.0	25 43.1	8 13.8	16 27.6	4 6.9	1 1.7	4 6.9	0 0.0
10年以上~15年未満		44 100.0	21 47.7	6 13.6	8 18.2	1 2.3	2 4.5	6 13.6	0 0.0
15年以上~20年未満		32 100.0	13 40.6	7 21.9	6 18.8	3 9.4	0 0.0	3 9.4	0 0.0
20年以上		95 100.0	36 37.9	19 20.0	18 18.9	11 11.6	1 1.1	9 9.5	1 1.1
Q9職種	専門・技術職	69 100.0	29 42.0	15 21.7	12 17.4	3 4.3	1 1.4	7 10.1	2 2.9
	事務職	132 100.0	49 37.1	25 18.9	31 23.5	14 10.6	2 1.5	9 6.8	2 1.5
	販売職	29 100.0	17 58.6	2 6.9	5 17.2	2 6.9	0 0.0	3 10.3	0 0.0
	サービス職	20 100.0	10 50.0	2 10.0	2 10.0	2 20.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	21 100.0	7 33.3	8 38.1	2 9.5	0 0.0	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	その他	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	Q10役職	一般社員	181 100.0	71 39.2	32 17.7	36 19.9	16 8.8	2 1.1	20 11.0
係長・主任		44 100.0	18 40.9	10 22.7	8 18.2	2 4.5	0 0.0	5 11.4	1 2.3
課長相当職		28 100.0	12 42.9	6 21.4	6 21.4	4 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職		40 100.0	19 47.5	7 17.5	6 15.0	3 7.5	2 5.0	3 7.5	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_1_2SQ. 希望していた 裁判員休暇の取得日数が わかるかどうか			
		わかる	わからない	不明	
全体	30 100.0	12 40.0	18 60.0	0 0.0	
Q 別1 性	男性	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0
	女性	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	30代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	40代	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	50代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	60代以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
	100~299人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	300~999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	1,000人以上	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	関東	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
	中部	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	近畿	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	5年以上~10年未満	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	10年以上~15年未満	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	15年以上~20年未満	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	20年以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
	事務職	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0
	販売職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	サービス職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	21 100.0	8 38.1	13 61.9
係長・主任		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
課長相当職		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_1_2. 希望していた裁判員休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	12 100.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	
	女性	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	
	30代	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30~99人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
100~299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
300~999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0		
1,000人以上	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5年以上~10年未満	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
10年以上~15年未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
15年以上~20年未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
20年以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
Q 9 職 種	専門・技術職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	事務職	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
	係長・主任	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
課長相当職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
部長相当職	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

	合計	Q49_1_3SQ. 希望していた被害者休暇の取得日数がわかるかどうか				
		わかる	わからない	不明		
全体	29 100.0	7 24.1	22 75.9	0 0.0		
Q 別1 性	男性	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0	
	女性	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0	
	30代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	40代	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	50代	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	30～99人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	100～299人	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	
	300～999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	1,000人以上	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0	
	中部	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	近畿	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	
	5年以上～10年未満	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	10年以上～15年未満	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	15年以上～20年未満	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	20年以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	
	事務職	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	
	販売職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	サービス職	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	19 100.0	5 26.3	14 73.7	0 0.0
		係長・主任	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
課長相当職		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
部長相当職		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_1_3. 希望していた被害者休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	7 100.0	4 57.1	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
300～999人		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
エ リ ア プ ロ ク ク		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
		5年以上～10年未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上～15年未満		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		係長・主任	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		課長相当職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_1_4SQ. 希望していたボランティア休暇の取得日数がわかるかどうか				
		わかる	わからない	不明		
全体	35 100.0	17 48.6	18 51.4	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	
	女性	21 100.0	11 52.4	10 47.6	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	30代	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	40代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	50代	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	60代以上	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	100~299人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	300~999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	1,000人以上	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	関東	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0	
	中部	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	近畿	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
5年以上~10年未満		7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	
10年以上~15年未満		4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
15年以上~20年未満		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
20年以上		10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	事務職	20 100.0	11 55.0	9 45.0	0 0.0	
	販売職	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
	サービス職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
		係長・主任	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
課長相当職		8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
部長相当職		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_1.4. 希望していたボランティア休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	17 100.0	7 41.2	2 11.8	7 41.2	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 1 性別	男性	6 100.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
	女性	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 2 年齢	20代	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人		5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
300～999人		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
エリアプロック		北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 8 勤続年数	5年未満	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		5年以上～10年未満	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上～15年未満		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	
Q 9 職種		専門・技術職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	11 100.0	5 45.5	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	
	販売職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 10 役職	一般社員	12 100.0	4 33.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
		係長・主任	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
部長相当職		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_1_5SQ. 希望していたドナー休暇の取得日数がわかるかどうか				
		わかる	わからない	不明		
全体	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0		
Q 別1 性	男性	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	女性	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	30代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	40代	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	50代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	30~99人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	100~299人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	300~999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	1,000人以上	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	関東	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	
	中部	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	近畿	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	5年以上~10年未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	10年以上~15年未満	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	15年以上~20年未満	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	20年以上	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	事務職	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
		係長・主任	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
課長相当職		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
部長相当職		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_1.5. 希望していたドナー休暇の取得日数						
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明
全体	6	1	1	3	1	0	0	0
	100.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
Q 別1性	男性	4	0	1	2	1	0	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
女性	2	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 2年齢	20代	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30代	3	0	1	2	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	40代	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 6従業員規模	1~29人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30~99人	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100~299人	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エリアブロック	北海道	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	4	0	1	2	1	0	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	中部	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
四国	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
九州・沖縄	1	0	0	1	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q 8勤続年数	5年未満	3	0	1	1	1	0	0
	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	5年以上~10年未満	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10年以上~15年未満	2	1	0	1	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 9職種	15年以上~20年未満	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20年以上	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専門・技術職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務職	2	1	0	1	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売職	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	サービス職	2	0	1	1	0	0	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安職	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産工程職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送・機械運転職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設・採掘職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q 10役職	一般社員	5	1	1	2	1	0	0
	100.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	係長・主任	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
部長相当職	1	0	0	1	0	0	0	
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	合計	Q49_1_6SQ. 希望していた 不妊治療休暇の取得日数 がわかるかどうか			
		わかる	わからない	不明	
全体	23 100.0	7 30.4	16 69.6	0 0.0	
Q 別1 性	男性	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	女性	12 100.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	30代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	40代	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	50代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	30～99人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	100～299人	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	300～999人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	1,000人以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	東北	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	関東	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	中部	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	近畿	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
	5年以上～10年未満	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	15年以上～20年未満	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	20年以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	事務職	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	15 100.0	4 26.7	11 73.3
係長・主任		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
課長相当職		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_1.6. 希望していた不妊治療休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	7 100.0	2 28.6	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	女性	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	30代	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
100～299人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
300～999人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
1,000人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0		
E リ ア プ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	5年以上～10年未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
10年以上～15年未満	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
15年以上～20年未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
20年以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
Q 9 職 種	専門・技術職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	事務職	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	
	サービス職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
係長・主任	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
課長相当職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
部長相当職	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

		Q49_2_1SQ. 実際に取得した病気休暇の取得日数がわかるかどうか			
		合計	わかる	わからない	不明
全体		498 100.0	326 65.5	172 34.5	0 0.0
Q 別 1 性	男性	246 100.0	166 67.5	80 32.5	0 0.0
	女性	252 100.0	160 63.5	92 36.5	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	89 100.0	52 58.4	37 41.6	0 0.0
	30代	93 100.0	61 65.6	32 34.4	0 0.0
	40代	82 100.0	49 59.8	33 40.2	0 0.0
	50代	100 100.0	63 63.0	37 37.0	0 0.0
	60代以上	134 100.0	101 75.4	33 24.6	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	67 100.0	47 70.1	20 29.9	0 0.0
	30～99人	70 100.0	42 60.0	28 40.0	0 0.0
	100～299人	64 100.0	41 64.1	23 35.9	0 0.0
	300～999人	89 100.0	61 68.5	28 31.5	0 0.0
	1,000人以上	193 100.0	132 68.4	61 31.6	0 0.0
エ リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	18 100.0	11 61.1	7 38.9	0 0.0
	東北	35 100.0	27 77.1	8 22.9	0 0.0
	関東	206 100.0	142 68.9	64 31.1	0 0.0
	中部	76 100.0	47 61.8	29 38.2	0 0.0
	近畿	90 100.0	56 62.2	34 37.8	0 0.0
	中国	26 100.0	16 61.5	10 38.5	0 0.0
	四国	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0
	九州・沖縄	37 100.0	21 56.8	16 43.2	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	117 100.0	70 59.8	47 40.2
5年以上～10年未満		108 100.0	65 60.2	43 39.8	0 0.0
10年以上～15年未満		66 100.0	48 72.7	18 27.3	0 0.0
15年以上～20年未満		50 100.0	35 70.0	15 30.0	0 0.0
20年以上		157 100.0	108 68.8	49 31.2	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	121 100.0	83 68.6	38 31.4	0 0.0
	事務職	220 100.0	142 64.5	78 35.5	0 0.0
	販売職	55 100.0	35 63.6	20 36.4	0 0.0
	サービス職	37 100.0	21 56.8	16 43.2	0 0.0
	保安職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	生産工程職	31 100.0	20 64.5	11 35.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	建設・探掘職	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0
	その他	14 100.0	10 71.4	4 28.6	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	325 100.0	205 63.1	120 36.9
係長・主任		72 100.0	48 66.7	24 33.3	0 0.0
課長相当職		41 100.0	30 73.2	11 26.8	0 0.0
部長相当職		60 100.0	43 71.7	17 28.3	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_2.1. 実際に取得した病気休暇の取得日数								
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明		
全体	326 100.0	158 48.5	64 19.6	43 13.2	25 7.7	5 1.5	24 7.4	7 2.1		
Q 別1 性	男性	166 100.0	87 52.4	31 18.7	22 13.3	13 7.8	2 1.2	7 4.2	4 2.4	
	女性	160 100.0	71 44.4	33 20.6	21 13.1	12 7.5	3 1.9	17 10.6	3 1.9	
Q 2 年 齢	20代	52 100.0	22 42.3	10 19.2	12 23.1	3 5.8	0 0.0	3 5.8	2 3.8	
	30代	61 100.0	30 49.2	10 16.4	11 18.0	3 4.9	2 3.3	3 4.9	2 3.3	
	40代	49 100.0	28 57.1	10 20.4	5 10.2	4 8.2	0 0.0	1 2.0	1 2.0	
	50代	63 100.0	26 41.3	11 17.5	6 9.5	7 11.1	2 3.2	9 14.3	2 3.2	
	60代以上	101 100.0	52 51.5	23 22.8	9 8.9	8 7.9	1 1.0	8 7.9	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	47 100.0	24 51.1	11 23.4	3 6.4	5 10.6	1 2.1	3 6.4	0 0.0
30～99人		42 100.0	22 52.4	8 19.0	6 14.3	3 7.1	0 0.0	3 7.1	0 0.0	
100～299人		41 100.0	22 53.7	9 22.0	1 2.4	3 7.3	0 0.0	5 12.2	1 2.4	
300～999人		61 100.0	28 45.9	12 19.7	10 16.4	3 4.9	0 0.0	5 8.2	3 4.9	
1,000人以上		132 100.0	61 46.2	23 17.4	23 17.4	11 8.3	4 3.0	8 6.1	2 1.5	
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	東北	27 100.0	14 51.9	7 25.9	2 7.4	0 0.0	0 0.0	4 14.8	0 0.0	
	関東	142 100.0	66 46.5	24 16.9	22 15.5	16 11.3	3 2.1	10 7.0	1 0.7	
	中部	47 100.0	23 48.9	8 17.0	5 10.6	2 4.3	1 2.1	4 8.5	4 8.5	
	近畿	56 100.0	31 55.4	10 17.9	6 10.7	3 5.4	1 1.8	4 7.1	1 1.8	
	中国	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	
	四国	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	21 100.0	8 38.1	6 28.6	4 19.0	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	70 100.0	33 47.1	17 24.3	5 7.1	5 7.1	0 0.0	7 10.0	3 4.3
		5年以上～10年未満	65 100.0	33 50.8	8 12.3	15 23.1	4 6.2	1 1.5	3 4.6	1 1.5
10年以上～15年未満		48 100.0	24 50.0	10 20.8	7 14.6	0 0.0	2 4.2	4 8.3	1 2.1	
15年以上～20年未満		35 100.0	19 54.3	7 20.0	3 8.6	2 5.7	1 2.9	3 8.6	0 0.0	
20年以上		108 100.0	49 45.4	22 20.4	13 12.0	14 13.0	1 0.9	7 6.5	2 1.9	
Q 9 職 種		専門・技術職	83 100.0	41 49.4	19 22.9	11 13.3	1 1.2	1 1.2	9 10.8	1 1.2
	事務職	142 100.0	63 44.4	31 21.8	19 13.4	17 12.0	2 1.4	6 4.2	4 2.8	
	販売職	35 100.0	21 60.0	3 8.6	6 17.1	2 5.7	1 2.9	1 2.9	1 2.9	
	サービス職	21 100.0	14 66.7	2 9.5	2 9.5	2 9.5	0 0.0	1 4.8	0 0.0	
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	20 100.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	
	その他	10 100.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	205 100.0	96 46.8	39 19.0	28 13.7	18 8.8	3 1.5	14 6.8	7 3.4
		係長・主任	48 100.0	23 47.9	11 22.9	6 12.5	2 4.2	0 0.0	6 12.5	0 0.0
課長相当職		30 100.0	16 53.3	7 23.3	4 13.3	2 6.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	
部長相当職		43 100.0	23 53.5	7 16.3	5 11.6	3 7.0	2 4.7	3 7.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_2_2SQ. 実際に取得した裁判員休暇の取得日数がわかるかどうか			
		わかる	わからない	不明	
全体	30 100.0	12 40.0	18 60.0	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	19 100.0	8 42.1	11 57.9	0 0.0
	女性	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0
	30代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	40代	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0
	50代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	60代以上	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0
	100~299人	6 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	300~999人	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	1,000人以上	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	関東	14 100.0	3 21.4	11 78.6	0 0.0
	中部	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0
	近畿	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数	5年未満	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0
	5年以上~10年未満	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	10年以上~15年未満	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
	15年以上~20年未満	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	20年以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
Q 9 職 種	専門・技術職	9 100.0	1 11.1	8 88.9	0 0.0
	事務職	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0
	販売職	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	サービス職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	21 100.0	8 38.1	13 61.9
係長・主任		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
課長相当職		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49.2.2.実際に取得した裁判員休暇の取得日数						
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明
全体	12 100.0	9 75.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
Q 別 1 性	男性	8 100.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	女性	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	30代	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	40代	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300～999人	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	1,000人以上	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
エ リ ア プ ロ ッ ク	北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
5年以上～10年未満	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
10年以上～15年未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	7 100.0	5 71.4	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
係長・主任		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_2_3SQ. 実際に取得した被害者休暇の取得日数がわかるかどうか			
		わかる	わからない	不明	
全体	29 100.0	7 24.1	22 75.9	0 0.0	
Q 別1性	男性	17 100.0	4 23.5	13 76.5	0 0.0
	女性	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
Q 2 年齢	20代	16 100.0	2 12.5	14 87.5	0 0.0
	30代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	40代	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	50代	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
Q 6 従業員規模	1~29人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	30~99人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	100~299人	10 100.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
	300~999人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	1,000人以上	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
E リア ブ ロ ック	北海道	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	中部	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
	近畿	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
Q 8 勤続年数	5年未満	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	5年以上~10年未満	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0
	10年以上~15年未満	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	15年以上~20年未満	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	20年以上	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
Q 9 職種	専門・技術職	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	事務職	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0
	販売職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	サービス職	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q 1 0 役職	一般社員	19 100.0	5 26.3	14 73.7
係長・主任		5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
課長相当職		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_2.3. 実際に取得した被害者休暇の取得日数						
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明
全体	7	5	0	1	0	1	0	0
	100.0	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
Q 別1性	男性	4	2	0	1	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
女性	3	3	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 2年齢	20代	2	0	0	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	30代	3	3	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40代	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 6従業員規模	1～29人	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～99人	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299人	2	1	0	1	0	0	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エリアブロック	北海道	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	3	2	0	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
勤続年数	5年未満	2	1	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	5年以上～10年未満	3	2	0	1	0	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10年以上～15年未満	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q 9職種	専門・技術職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事務職	3	3	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売職	1	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	サービス職	3	2	0	1	0	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	保安職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生産工程職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送・機械運転職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設・採掘職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
運搬・清掃・包装職	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q 10役職	一般社員	5	4	0	0	0	1	0
	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	係長・主任	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	課長相当職	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
部長相当職	1	1	0	0	0	0	0	
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		Q49_2_4SQ. 実際に取得したボランティア休暇の取得日数がわかるかどうか				
		合計	わかる	わからない	不明	
全体		35 100.0	17 48.6	18 51.4	0 0.0	
Q1 性別	男性	14 100.0	6 42.9	8 57.1	0 0.0	
	女性	21 100.0	11 52.4	10 47.6	0 0.0	
Q2 年齢	20代	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	30代	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	
	40代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	50代	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	60代以上	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1~29人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	30~99人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	100~299人	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	300~999人	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	1,000人以上	16 100.0	5 31.3	11 68.8	0 0.0	
エリア ブロック	北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	東北	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
	関東	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0	
	中部	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	近畿	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
	5年以上~10年未満	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	
	10年以上~15年未満	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	
	15年以上~20年未満	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	20年以上	10 100.0	6 60.0	4 40.0	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	事務職	20 100.0	11 55.0	9 45.0	0 0.0	
	販売職	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
	サービス職	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	18 100.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
		係長・主任	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	課長相当職	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	
	部長相当職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q49_2.4. 実際に取得したボランティア休暇の取得日数							
		合計	3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明
全体		17 100.0	10 58.8	4 23.5	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q1 性別	男性	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	女性	11 100.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q2 年齢	20代	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30代	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40代	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60代以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q6 従業員規模	1～29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人		5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300～999人		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1,000人以上		5 100.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
エリア ブロック		北海道	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5年以上～10年未満		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上～15年未満		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
15年以上～20年未満		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20年以上		6 100.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	11 100.0	7 63.6	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	販売職	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
係長・主任		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
部長相当職		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q49_2_5SQ. 実際に取得したドナー休暇の取得日数がわかるかどうか				
		わかる	わからない	不明		
全体	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0		
Q 別 1 性	男性	10 100.0	4 40.0	6 60.0	0 0.0	
	女性	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	30代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
	40代	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	50代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
100～299人		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
300～999人		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
1,000人以上		7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	関東	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	
	中部	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	近畿	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	8 100.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
5年以上～10年未満		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
10年以上～15年未満		3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	
15年以上～20年未満		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
20年以上		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	事務職	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	
	保安職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・探掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
		係長・主任	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
		課長相当職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
部長相当職		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_2.5.実際に取得したドナー休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q1 性別	男性	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	女性	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	30代	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q6 従業員規模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
300～999人		2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
エリア ブロック		北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q8 勤続年数	5年未満	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
		5年以上～10年未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上～15年未満		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q9 職種		専門・技術職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
		係長・主任	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
部長相当職		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_2_6SQ. 実際に取得した不妊治療休暇の取得日数がわかるかどうか				
		わかる	わからない	不明		
全体	23 100.0	7 30.4	16 69.6	0 0.0		
Q 別1 性	男性	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	
	女性	12 100.0	4 33.3	8 66.7	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	9 100.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	
	30代	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0	
	40代	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	
	50代	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1~29人	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	30~99人	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
	100~299人	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	
	300~999人	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
	1,000人以上	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	東北	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	関東	10 100.0	3 30.0	7 70.0	0 0.0	
	中部	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
	近畿	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	中国	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
5年以上~10年未満		3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	
10年以上~15年未満		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上~20年未満		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
20年以上		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	
	事務職	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	
	販売職	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス職	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0
		係長・主任	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
課長相当職		2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	
部長相当職		2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	Q49_2.6. 実際に取得した不妊治療休暇の取得日数							
		3日未満	3日以上5日未満	5日以上10日未満	10日以上15日未満	15日以上20日未満	20日以上	不明	
全体	7 100.0	3 42.9	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	
Q 別 1 性	男性	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	女性	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	
	30代	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40代	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	50代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60代以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～99人		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
100～299人		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
300～999人		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
1,000人以上		4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	関東	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	中国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	四国	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	九州・沖縄	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
		5年以上～10年未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10年以上～15年未満		3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
15年以上～20年未満		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20年以上		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
Q 9 職 種		専門・技術職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	事務職	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	販売職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0	
	サービス職	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	保安職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生産工程職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	輸送・機械運転職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設・採掘職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
		係長・主任	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
課長相当職		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
部長相当職		2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
その他		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q50_1. 勤め先に病気休暇制度があってほしいか							
		合計	あつてほしい	どちらかといえばあつてほしい	どちらかといえなくてよい	わからぬ	不明		
全体		5,000 100.0	3,038 60.8	1,133 22.7	282 5.6	164 3.3	383 7.7	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	1,459 58.4	560 22.4	184 7.4	84 3.4	213 8.5	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	1,579 63.2	573 22.9	98 3.9	80 3.2	170 6.8	0 0.0	
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	568 56.8	261 26.1	53 5.3	32 3.2	86 8.6	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	586 58.6	243 24.3	61 6.1	34 3.4	76 7.6	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	609 60.9	225 22.5	59 5.9	22 2.2	85 8.5	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	633 63.3	186 18.6	58 5.8	40 4.0	83 8.3	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	642 64.2	218 21.8	51 5.1	36 3.6	53 5.3	0 0.0	
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	536 56.5	233 24.6	47 5.0	42 4.4	91 9.6	0 0.0	
	30～99人	861 100.0	528 61.3	189 22.0	57 6.6	32 3.7	55 6.4	0 0.0	
	100～299人	707 100.0	418 59.1	175 24.8	37 5.2	25 3.5	52 7.4	0 0.0	
	300～999人	739 100.0	458 62.0	168 22.7	38 5.1	19 2.6	56 7.6	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	981 64.8	319 21.1	87 5.7	39 2.6	89 5.9	0 0.0	
E リ ア ブ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	126 62.4	42 20.8	10 5.0	4 2.0	20 9.9	0 0.0	
	東北	239 100.0	163 68.2	49 20.5	9 3.8	4 1.7	14 5.9	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	1,272 58.5	515 23.7	136 6.3	85 3.9	165 7.6	0 0.0	
	中部	728 100.0	464 63.7	156 21.4	34 4.7	13 1.8	61 8.4	0 0.0	
	近畿	984 100.0	599 60.9	218 22.2	53 5.4	40 4.1	74 7.5	0 0.0	
	中国	256 100.0	153 59.8	65 25.4	8 3.1	12 4.7	18 7.0	0 0.0	
	四国	112 100.0	69 61.6	24 21.4	12 10.7	1 0.9	6 5.4	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	192 62.7	64 20.9	20 6.5	5 1.6	25 8.2	0 0.0	
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	882 59.3	362 24.3	84 5.6	47 3.2	112 7.5	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	603 58.9	231 22.6	56 5.5	37 3.6	96 9.4	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	451 60.5	168 22.6	41 5.5	25 3.4	60 8.1	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	310 59.8	134 25.9	27 5.2	15 2.9	32 6.2	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	792 64.5	238 19.4	74 6.0	40 3.3	83 6.8	0 0.0	
Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	772 64.1	248 20.6	72 6.0	31 2.6	82 6.8	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	1,278 59.6	514 24.0	112 5.2	88 4.1	153 7.1	0 0.0	
	販売職	466 100.0	277 59.4	108 23.2	34 7.3	16 3.4	31 6.7	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	265 58.5	107 23.6	23 5.1	17 3.8	41 9.1	0 0.0	
	保安職	29 100.0	17 58.6	8 27.6	2 6.9	1 3.4	1 3.4	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	203 58.8	69 20.0	23 6.7	6 1.7	44 12.8	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	66 70.2	18 19.1	5 5.3	1 1.1	4 4.3	0 0.0	
	建設・探掘職	57 100.0	25 43.9	23 40.4	2 3.5	0 0.0	7 12.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	48 62.3	17 22.1	3 3.9	0 0.0	9 11.7	0 0.0	
	その他	129 100.0	87 67.4	21 16.3	6 4.7	4 3.1	11 8.5	0 0.0	
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	2,138 59.5	840 23.4	188 5.2	120 3.3	306 8.5	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	417 64.4	139 21.5	36 5.6	17 2.6	39 6.0	0 0.0
		課長相当職	440 100.0	284 64.5	83 18.9	31 7.0	15 3.4	27 6.1	0 0.0
部長相当職		313 100.0	194 62.0	69 22.0	27 8.6	12 3.8	11 3.5	0 0.0	
その他		7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		Q50_2. 勤め先に裁判員休暇制度があってほしいか						
		合計	あつてほしい	どちらかといえばあつてほしい	どちらかといえばなくてよい	わからぬ	不明	
全体		5,000 100.0	1,940 38.8	1,445 28.9	573 11.5	325 6.5	717 14.3	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	998 39.9	723 28.9	286 11.4	154 6.2	339 13.6	0 0.0
	女性	2,500 100.0	942 37.7	722 28.9	287 11.5	171 6.8	378 15.1	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	346 34.6	316 31.6	134 13.4	69 6.9	135 13.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	388 38.8	296 29.6	131 13.1	56 5.6	129 12.9	0 0.0
	40代	1,000 100.0	402 40.2	296 29.6	95 9.5	53 5.3	154 15.4	0 0.0
	50代	1,000 100.0	413 41.3	266 26.6	98 9.8	63 6.3	160 16.0	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	391 39.1	271 27.1	115 11.5	84 8.4	139 13.9	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	284 29.9	265 27.9	126 13.3	86 9.1	188 19.8	0 0.0
	30～99人	861 100.0	309 35.9	250 29.0	120 13.9	62 7.2	120 13.9	0 0.0
	100～299人	707 100.0	277 39.2	203 28.7	83 11.7	59 8.3	85 12.0	0 0.0
	300～999人	739 100.0	298 40.3	227 30.7	80 10.8	36 4.9	98 13.3	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	690 45.5	449 29.6	139 9.2	69 4.6	168 11.1	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	79 39.1	53 26.2	23 11.4	10 5.0	37 18.3	0 0.0
	東北	239 100.0	86 36.0	72 30.1	36 15.1	13 5.4	32 13.4	0 0.0
	関東	2,173 100.0	847 39.0	643 29.6	253 11.6	138 6.4	292 13.4	0 0.0
	中部	728 100.0	288 39.6	211 29.0	66 9.1	40 5.5	123 16.9	0 0.0
	近畿	984 100.0	391 39.7	275 27.9	112 11.4	75 7.6	131 13.3	0 0.0
	中国	256 100.0	91 35.5	76 29.7	27 10.5	23 9.0	39 15.2	0 0.0
	四国	112 100.0	44 39.3	31 27.7	16 14.3	9 8.0	12 10.7	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	114 37.3	84 27.5	40 13.1	17 5.6	51 16.7	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	536 36.0	455 30.6	191 12.8	101 6.8	204 13.7
5年以上～10年未満		1,023 100.0	379 37.0	299 29.2	128 12.5	71 6.9	146 14.3	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	278 37.3	208 27.9	100 13.4	48 6.4	111 14.9	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	199 38.4	161 31.1	46 8.9	30 5.8	82 15.8	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	548 44.7	322 26.2	108 8.8	75 6.1	174 14.2	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	529 43.9	349 29.0	117 9.7	64 5.3	146 12.1	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	834 38.9	620 28.9	247 11.5	149 6.9	295 13.8	0 0.0
	販売職	466 100.0	162 34.8	141 30.3	65 13.9	30 6.4	68 14.6	0 0.0
	サービス職	453 100.0	147 32.5	141 31.1	55 12.1	32 7.1	78 17.2	0 0.0
	保安職	29 100.0	12 41.4	7 24.1	3 10.3	2 6.9	5 17.2	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	131 38.0	78 22.6	44 12.8	20 5.8	72 20.9	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	32 34.0	34 36.2	13 13.8	4 4.3	11 11.7	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	15 26.3	18 31.6	9 15.8	4 7.0	11 19.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	28 36.4	25 32.5	5 6.5	8 10.4	11 14.3	0 0.0
	その他	129 100.0	50 38.8	32 24.8	15 11.6	12 9.3	20 15.5	0 0.0
Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,304 36.3	1,047 29.1	426 11.9	239 6.7	576 16.0	0 0.0
	係長・主任	648 100.0	282 43.5	183 28.2	71 11.0	38 5.9	74 11.4	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	212 48.2	121 27.5	37 8.4	26 5.9	44 10.0	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	137 43.8	92 29.4	39 12.5	22 7.0	23 7.3	0 0.0
	その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q50_3. 勤め先に被害者休暇制度があつてほしいか						
		合計	あつてほしい	どちらかといえばあつてほしい	どちらかといえばなくてよい	わからない	不明	
全体		5,000 100.0	1,833 36.7	1,479 29.6	575 11.5	280 5.6	833 16.7	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	933 37.3	745 29.8	292 11.7	130 5.2	400 16.0	0 0.0
	女性	2,500 100.0	900 36.0	734 29.4	283 11.3	150 6.0	433 17.3	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	354 35.4	330 33.0	128 12.8	48 4.8	140 14.0	0 0.0
	30代	1,000 100.0	376 37.6	313 31.3	109 10.9	53 5.3	149 14.9	0 0.0
	40代	1,000 100.0	383 38.3	289 28.9	113 11.3	47 4.7	168 16.8	0 0.0
	50代	1,000 100.0	363 36.3	268 26.8	106 10.6	58 5.8	205 20.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	357 35.7	279 27.9	119 11.9	74 7.4	171 17.1	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	282 29.7	271 28.6	124 13.1	75 7.9	197 20.8	0 0.0
	30～99人	861 100.0	306 35.5	246 28.6	120 13.9	52 6.0	137 15.9	0 0.0
	100～299人	707 100.0	260 36.8	231 32.7	71 10.0	42 5.9	103 14.6	0 0.0
	300～999人	739 100.0	270 36.5	243 32.9	84 11.4	28 3.8	114 15.4	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	638 42.1	431 28.4	153 10.1	71 4.7	222 14.7	0 0.0
エリアブロック	北海道	202 100.0	79 39.1	51 25.2	21 10.4	9 4.5	42 20.8	0 0.0
	東北	239 100.0	82 34.3	82 34.3	31 13.0	9 3.8	35 14.6	0 0.0
	関東	2,173 100.0	789 36.3	665 30.6	244 11.2	135 6.2	340 15.6	0 0.0
	中部	728 100.0	275 37.8	206 28.3	81 11.1	24 3.3	142 19.5	0 0.0
	近畿	984 100.0	366 37.2	279 28.4	113 11.5	65 6.6	161 16.4	0 0.0
	中国	256 100.0	84 32.8	75 29.3	31 12.1	17 6.6	49 19.1	0 0.0
	四国	112 100.0	42 37.5	33 29.5	18 16.1	7 6.3	12 10.7	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	116 37.9	88 28.8	36 11.8	14 4.6	52 17.0	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	543 36.5	459 30.9	192 12.9	83 5.6	210 14.1
5年以上～10年未満		1,023 100.0	373 36.5	294 28.7	119 11.6	64 6.3	173 16.9	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	270 36.2	226 30.3	86 11.5	37 5.0	126 16.9	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	178 34.4	167 32.2	52 10.0	26 5.0	95 18.3	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	469 38.2	333 27.1	126 10.3	70 5.7	229 18.7	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	492 40.8	360 29.9	122 10.1	52 4.3	179 14.9	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	750 35.0	650 30.3	254 11.8	140 6.5	351 16.4	0 0.0
	販売職	466 100.0	169 36.3	148 31.8	56 12.0	28 6.0	65 13.9	0 0.0
	サービス職	453 100.0	147 32.5	135 29.8	56 12.4	26 5.7	89 19.6	0 0.0
	保安職	29 100.0	9 31.0	13 44.8	3 10.3	1 3.4	3 10.3	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	131 38.0	78 22.6	43 12.5	12 3.5	81 23.5	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	41 43.6	21 22.3	13 13.8	4 4.3	15 16.0	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	15 26.3	14 24.6	9 15.8	6 10.5	13 22.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	31 40.3	21 27.3	6 7.8	3 3.9	16 20.8	0 0.0
	その他	129 100.0	48 37.2	39 30.2	13 10.1	8 6.2	21 16.3	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,273 35.4	1,058 29.5	415 11.6	197 5.5	649 18.1
係長・主任		648 100.0	253 39.0	203 31.3	66 10.2	40 6.2	86 13.3	0 0.0
課長相当職		440 100.0	185 42.0	125 28.4	46 10.5	24 5.5	60 13.6	0 0.0
部長相当職		313 100.0	117 37.4	91 29.1	48 15.3	19 6.1	38 12.1	0 0.0
その他		7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q50_4. 勤め先にボランティア休暇制度があつてほしいか						
		あつてほしい	どちらかといえばあつてほしい	どちらかといえばなくてよい	なくてよい	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,416 28.3	1,329 26.6	885 17.7	557 11.1	813 16.3	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	716 28.6	661 26.4	454 18.2	276 11.0	393 15.7	0 0.0
	女性	2,500 100.0	700 28.0	668 26.7	431 17.2	281 11.2	420 16.8	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	286 28.6	283 28.3	189 18.9	99 9.9	143 14.3	0 0.0
	30代	1,000 100.0	274 27.4	274 27.4	181 18.1	123 12.3	148 14.8	0 0.0
	40代	1,000 100.0	286 28.6	280 28.0	173 17.3	91 9.1	170 17.0	0 0.0
	50代	1,000 100.0	290 29.0	232 23.2	175 17.5	117 11.7	186 18.6	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	280 28.0	260 26.0	167 16.7	127 12.7	166 16.6	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	197 20.8	215 22.7	193 20.3	143 15.1	201 21.2	0 0.0
	30～99人	861 100.0	213 24.7	228 26.5	172 20.0	109 12.7	139 16.1	0 0.0
	100～299人	707 100.0	195 27.6	216 30.6	116 16.4	79 11.2	101 14.3	0 0.0
	300～999人	739 100.0	202 27.3	204 27.6	142 19.2	78 10.6	113 15.3	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	555 36.6	414 27.3	225 14.9	126 8.3	195 12.9	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	53 26.2	49 24.3	37 18.3	20 9.9	43 21.3	0 0.0
	東北	239 100.0	77 32.2	70 29.3	41 17.2	18 7.5	33 13.8	0 0.0
	関東	2,173 100.0	608 28.0	607 27.9	365 16.8	249 11.5	344 15.8	0 0.0
	中部	728 100.0	221 30.4	175 24.0	132 18.1	76 10.4	124 17.0	0 0.0
	近畿	984 100.0	267 27.1	246 25.0	184 18.7	126 12.8	161 16.4	0 0.0
	中国	256 100.0	73 28.5	68 26.6	43 16.8	28 10.9	44 17.2	0 0.0
	四国	112 100.0	26 23.2	31 27.7	25 22.3	16 14.3	14 12.5	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	91 29.7	83 27.1	58 19.0	24 7.8	50 16.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	415 27.9	421 28.3	287 19.3	150 10.1	214 14.4
5年以上～10年未満		1,023 100.0	276 27.0	265 25.9	181 17.7	126 12.3	175 17.1	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	197 26.4	194 26.0	143 19.2	83 11.1	128 17.2	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	127 24.5	139 26.8	100 19.3	58 11.2	94 18.1	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	401 32.7	310 25.3	174 14.2	140 11.4	202 16.5	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	388 32.2	315 26.1	196 16.3	128 10.6	178 14.8	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	592 27.6	573 26.7	390 18.2	255 11.9	335 15.6	0 0.0
	販売職	466 100.0	126 27.0	134 28.8	89 19.1	47 10.1	70 15.0	0 0.0
	サービス職	453 100.0	105 23.2	135 29.8	75 16.6	53 11.7	85 18.8	0 0.0
	保安職	29 100.0	7 24.1	9 31.0	5 17.2	3 10.3	5 17.2	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	100 29.0	77 22.3	59 17.1	31 9.0	78 22.6	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	28 29.8	24 25.5	21 22.3	7 7.4	14 14.9	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	10 17.5	16 28.1	10 17.5	10 17.5	11 19.3	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	21 27.3	19 24.7	13 16.9	10 13.0	14 18.2	0 0.0
	その他	129 100.0	39 30.2	27 20.9	27 20.9	13 10.1	23 17.8	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	968 26.9	936 26.1	640 17.8	401 11.2	647 18.0
係長・主任		648 100.0	206 31.8	181 27.9	102 15.7	77 11.9	82 12.7	0 0.0
課長相当職		440 100.0	144 32.7	116 26.4	76 17.3	49 11.1	55 12.5	0 0.0
部長相当職		313 100.0	94 30.0	94 30.0	66 21.1	30 9.6	29 9.3	0 0.0
その他		7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q50_5. 勤め先にドナー休暇制度があってほしいか						
		あつてほしい	どちらかといえあつてほしい	どちらかといえなくてよい	わからない	不明		
全体	5,000 100.0	1,550 31.0	1,474 29.5	736 14.7	389 7.8	851 17.0	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	757 30.3	722 28.9	404 16.2	202 8.1	415 16.6	0 0.0
	女性	2,500 100.0	793 31.7	752 30.1	332 13.3	187 7.5	436 17.4	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	313 31.3	320 32.0	154 15.4	70 7.0	143 14.3	0 0.0
	30代	1,000 100.0	302 30.2	309 30.9	153 15.3	73 7.3	163 16.3	0 0.0
	40代	1,000 100.0	325 32.5	295 29.5	138 13.8	68 6.8	174 17.4	0 0.0
	50代	1,000 100.0	323 32.3	264 26.4	152 15.2	74 7.4	187 18.7	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	287 28.7	286 28.6	139 13.9	104 10.4	184 18.4	0 0.0
Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	208 21.9	258 27.2	162 17.1	105 11.1	216 22.8	0 0.0
	30～99人	861 100.0	246 28.6	256 29.7	148 17.2	66 7.7	145 16.8	0 0.0
	100～299人	707 100.0	216 30.6	227 32.1	100 14.1	62 8.8	102 14.4	0 0.0
	300～999人	739 100.0	234 31.7	234 31.7	111 15.0	47 6.4	113 15.3	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	584 38.5	441 29.1	185 12.2	92 6.1	213 14.1	0 0.0
	エ リ ア プ ロ ッ ク	北海道	202 100.0	61 30.2	58 28.7	25 12.4	15 7.4	43 21.3
東北		239 100.0	82 34.3	75 31.4	31 13.0	13 5.4	38 15.9	0 0.0
関東		2,173 100.0	665 30.6	634 29.2	336 15.5	182 8.4	356 16.4	0 0.0
中部		728 100.0	232 31.9	221 30.4	97 13.3	42 5.8	136 18.7	0 0.0
近畿		984 100.0	301 30.6	279 28.4	147 14.9	88 8.9	169 17.2	0 0.0
中国		256 100.0	82 32.0	74 28.9	37 14.5	21 8.2	42 16.4	0 0.0
四国		112 100.0	33 29.5	34 30.4	20 17.9	10 8.9	15 13.4	0 0.0
九州・沖縄		306 100.0	94 30.7	99 32.4	43 14.1	18 5.9	52 17.0	0 0.0
Q 8 勤 続 年 数		5年未満	1,487 100.0	448 30.1	462 31.1	246 16.5	112 7.5	219 14.7
	5年以上～10年未満	1,023 100.0	321 31.4	299 29.2	137 13.4	85 8.3	181 17.7	0 0.0
	10年以上～15年未満	745 100.0	224 30.1	216 29.0	117 15.7	56 7.5	132 17.7	0 0.0
	15年以上～20年未満	518 100.0	143 27.6	156 30.1	79 15.3	37 7.1	103 19.9	0 0.0
	20年以上	1,227 100.0	414 33.7	341 27.8	157 12.8	99 8.1	216 17.6	0 0.0
	Q 9 職 種	専門・技術職	1,205 100.0	429 35.6	358 29.7	160 13.3	79 6.6	179 14.9
事務職		2,145 100.0	626 29.2	657 30.6	313 14.6	193 9.0	356 16.6	0 0.0
販売職		466 100.0	144 30.9	137 29.4	68 14.6	36 7.7	81 17.4	0 0.0
サービス職		453 100.0	123 27.2	137 30.2	78 17.2	28 6.2	87 19.2	0 0.0
保安職		29 100.0	8 27.6	10 34.5	4 13.8	2 6.9	5 17.2	0 0.0
生産工程職		345 100.0	108 31.3	77 22.3	58 16.8	23 6.7	79 22.9	0 0.0
輸送・機械運転職		94 100.0	31 33.0	29 30.9	12 12.8	6 6.4	16 17.0	0 0.0
建設・採掘職		57 100.0	13 22.8	16 28.1	8 14.0	7 12.3	13 22.8	0 0.0
運搬・清掃・包装職		77 100.0	28 36.4	21 27.3	10 13.0	5 6.5	13 16.9	0 0.0
その他		129 100.0	40 31.0	32 24.8	25 19.4	10 7.8	22 17.1	0 0.0
Q 1 0 役 職		一般社員	3,592 100.0	1,073 29.9	1,048 29.2	536 14.9	271 7.5	664 18.5
	係長・主任	648 100.0	219 33.8	196 30.2	83 12.8	57 8.8	93 14.4	0 0.0
	課長相当職	440 100.0	157 35.7	130 29.5	64 14.5	32 7.3	57 13.0	0 0.0
	部長相当職	313 100.0	96 30.7	98 31.3	53 16.9	29 9.3	37 11.8	0 0.0
	その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	Q50_6. 勤め先に不妊治療休暇制度があつてほしいか						
		あつてほしい	どちらかといえばあつてほしい	どちらかといえばなくてよい	なくてよい	わからない	不明	
全体	5,000 100.0	1,603 32.1	1,403 28.1	671 13.4	435 8.7	888 17.8	0 0.0	
Q1 性別	男性	2,500 100.0	774 31.0	726 29.0	357 14.3	203 8.1	440 17.6	0 0.0
	女性	2,500 100.0	829 33.2	677 27.1	314 12.6	232 9.3	448 17.9	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	368 36.8	313 31.3	116 11.6	68 6.8	135 13.5	0 0.0
	30代	1,000 100.0	362 36.2	307 30.7	121 12.1	68 6.8	142 14.2	0 0.0
	40代	1,000 100.0	307 30.7	290 29.0	133 13.3	81 8.1	189 18.9	0 0.0
	50代	1,000 100.0	294 29.4	234 23.4	156 15.6	101 10.1	215 21.5	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	272 27.2	259 25.9	145 14.5	117 11.7	207 20.7	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	225 23.7	243 25.6	144 15.2	119 12.5	218 23.0	0 0.0
	30～99人	861 100.0	241 28.0	245 28.5	136 15.8	79 9.2	160 18.6	0 0.0
	100～299人	707 100.0	222 31.4	218 30.8	100 14.1	58 8.2	109 15.4	0 0.0
	300～999人	739 100.0	251 34.0	234 31.7	91 12.3	48 6.5	115 15.6	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	597 39.4	410 27.1	172 11.4	113 7.5	223 14.7	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	65 32.2	54 26.7	24 11.9	19 9.4	40 19.8	0 0.0
	東北	239 100.0	85 35.6	74 31.0	30 12.6	13 5.4	37 15.5	0 0.0
	関東	2,173 100.0	685 31.5	622 28.6	293 13.5	201 9.2	372 17.1	0 0.0
	中部	728 100.0	242 33.2	204 28.0	91 12.5	52 7.1	139 19.1	0 0.0
	近畿	984 100.0	314 31.9	248 25.2	138 14.0	98 10.0	186 18.9	0 0.0
	中国	256 100.0	82 32.0	71 27.7	35 13.7	22 8.6	46 18.0	0 0.0
	四国	112 100.0	28 25.0	33 29.5	20 17.9	13 11.6	18 16.1	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	102 33.3	97 31.7	40 13.1	17 5.6	50 16.3	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	488 32.8	446 30.0	213 14.3	116 7.8	224 15.1
5年以上～10年未満		1,023 100.0	346 33.8	279 27.3	128 12.5	91 8.9	179 17.5	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	228 30.6	210 28.2	109 14.6	58 7.8	140 18.8	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	144 27.8	138 26.6	76 14.7	53 10.2	107 20.7	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	397 32.4	330 26.9	145 11.8	117 9.5	238 19.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	445 36.9	346 28.7	147 12.2	86 7.1	181 15.0	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	639 29.8	593 27.6	304 14.2	226 10.5	383 17.9	0 0.0
	販売職	466 100.0	155 33.3	135 29.0	56 12.0	37 7.9	83 17.8	0 0.0
	サービス職	453 100.0	139 30.7	143 31.6	55 12.1	29 6.4	87 19.2	0 0.0
	保安職	29 100.0	11 37.9	8 27.6	2 6.9	3 10.3	5 17.2	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	107 31.0	88 25.5	50 14.5	20 5.8	80 23.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	30 31.9	25 26.6	15 16.0	8 8.5	16 17.0	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	12 21.1	17 29.8	8 14.0	7 12.3	13 22.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	26 33.8	19 24.7	11 14.3	6 7.8	15 19.5	0 0.0
	その他	129 100.0	39 30.2	29 22.5	23 17.8	13 10.1	25 19.4	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,124 31.3	995 27.7	483 13.4	306 8.5	684 19.0
係長・主任		648 100.0	224 34.6	191 29.5	81 12.5	57 8.8	95 14.7	0 0.0
課長相当職		440 100.0	159 36.1	115 26.1	56 12.7	42 9.5	68 15.5	0 0.0
部長相当職		313 100.0	91 29.1	101 32.3	50 16.0	30 9.6	41 13.1	0 0.0
その他		7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		Q51. 利用目的や休み理由が明確であることで休みやすいと感じる休暇制度									
		合計	病欠休暇	裁判員休暇	被害者休暇	ボランティア休暇	ドナー休暇	不妊治療休暇	特にな	わから	不明
									い	ない	
全体		5,000 100.0	2,206 44.1	1,115 22.3	664 13.3	627 12.5	611 12.2	628 12.6	1,368 27.4	1,017 20.3	0 0.0
Q1 性別	男性	2,500 100.0	1,044 41.8	597 23.9	361 14.4	338 13.5	285 11.4	285 11.4	751 30.0	483 19.3	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,162 46.5	518 20.7	303 12.1	289 11.6	326 13.0	343 13.7	617 24.7	534 21.4	0 0.0
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	441 44.1	196 19.6	141 14.1	121 12.1	125 12.5	152 15.2	237 23.7	236 23.6	0 0.0
	30代	1,000 100.0	438 43.8	234 23.4	139 13.9	113 11.3	121 12.1	168 16.8	231 23.1	235 23.5	0 0.0
	40代	1,000 100.0	431 43.1	223 22.3	118 11.8	126 12.6	126 12.6	107 10.7	284 28.4	209 20.9	0 0.0
	50代	1,000 100.0	448 44.8	246 24.6	141 14.1	137 13.7	132 13.2	108 10.8	284 28.4	189 18.9	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	448 44.8	216 21.6	125 12.5	130 13.0	107 10.7	93 9.3	332 33.2	148 14.8	0 0.0
Q6 従業員規模	1～29人	949 100.0	412 43.4	158 16.6	111 11.7	80 8.4	83 8.7	89 9.4	319 33.6	172 18.1	0 0.0
	30～99人	861 100.0	376 43.7	173 20.1	97 11.3	91 10.6	90 10.5	81 9.4	236 27.4	175 20.3	0 0.0
	100～299人	707 100.0	329 46.5	159 22.5	101 14.3	76 10.7	77 10.9	81 11.5	175 24.8	152 21.5	0 0.0
	300～999人	739 100.0	344 46.5	174 23.5	93 12.6	87 11.8	100 13.5	109 14.7	187 25.3	137 18.5	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	670 44.2	423 27.9	245 16.2	274 18.1	241 15.9	242 16.0	407 26.9	280 18.5	0 0.0
Q7 エリアブロック	北海道	202 100.0	99 49.0	39 19.3	28 13.9	23 11.4	18 8.9	22 10.9	43 21.3	47 23.3	0 0.0
	東北	239 100.0	116 48.5	43 18.0	37 15.5	37 15.5	30 12.6	34 14.2	68 28.5	34 14.2	0 0.0
	関東	2,173 100.0	909 41.8	510 23.5	286 13.2	284 13.1	274 12.6	261 12.0	614 28.3	455 20.9	0 0.0
	中部	728 100.0	333 45.7	165 22.7	95 13.0	83 11.4	92 12.6	94 12.9	194 26.6	158 21.7	0 0.0
	近畿	984 100.0	443 45.0	225 22.9	137 13.9	116 11.8	124 12.6	137 13.9	275 27.9	182 18.5	0 0.0
	中国	256 100.0	129 50.4	63 24.6	33 12.9	35 13.7	31 12.1	31 12.1	58 22.7	50 19.5	0 0.0
	四国	112 100.0	48 42.9	24 21.4	14 12.5	11 9.8	11 9.8	12 10.7	31 27.7	23 20.5	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	129 42.2	46 15.0	34 11.1	38 12.4	31 10.1	37 12.1	85 27.8	68 22.2	0 0.0
	Q8 勤続年数	5年未満	1,487 100.0	664 44.7	322 21.7	207 13.9	187 12.6	175 11.8	204 13.7	351 23.6	342 23.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	470 45.9	203 19.8	145 14.2	116 11.3	127 12.4	128 12.5	271 26.5	211 20.6	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	330 44.3	165 22.1	96 12.9	90 12.1	104 14.0	114 15.3	200 26.8	150 20.1	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	232 44.8	131 25.3	67 12.9	61 11.8	59 11.4	59 11.4	148 28.6	100 19.3	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	510 41.6	294 24.0	149 12.1	173 14.1	146 11.9	123 10.0	398 32.4	214 17.4	0 0.0
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	558 46.3	292 24.2	179 14.9	171 14.2	162 13.4	165 13.7	322 26.7	234 19.4	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	935 43.6	501 23.4	272 12.7	275 12.8	267 12.4	254 11.8	599 27.9	412 19.2	0 0.0
	販売職	466 100.0	209 44.8	91 19.5	54 11.6	57 12.2	51 10.9	70 15.0	118 25.3	96 20.6	0 0.0
	サービス職	453 100.0	202 44.6	85 18.8	59 13.0	52 11.5	55 12.1	68 15.0	113 24.9	108 23.8	0 0.0
	保安職	29 100.0	11 37.9	8 27.6	6 20.7	3 10.3	2 6.9	2 6.9	7 24.1	8 27.6	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	131 38.0	60 17.4	40 11.6	24 7.0	30 8.7	33 9.6	110 31.9	87 25.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	43 45.7	18 19.1	17 18.1	12 12.8	12 12.8	8 8.5	25 26.6	18 19.1	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	19 33.3	11 19.3	7 12.3	6 10.5	4 7.0	4 7.0	19 33.3	13 22.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	32 41.6	13 16.9	7 9.1	7 11.7	9 10.4	8 7.8	6 27.3	21 22.1	0 0.0
	その他	129 100.0	66 51.2	36 27.9	23 17.8	18 14.0	20 15.5	18 14.0	34 26.4	24 18.6	0 0.0
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	1,573 43.8	706 19.7	446 12.4	401 11.2	415 11.6	436 12.1	960 26.7	803 22.4
係長・主任		648 100.0	299 46.1	183 28.2	106 16.4	101 15.6	93 14.4	88 13.6	159 24.5	117 18.1	0 0.0
課長相当職		440 100.0	197 44.8	134 30.5	67 15.2	65 14.8	62 14.1	63 14.3	134 30.5	62 14.1	0 0.0
部長相当職		313 100.0	135 43.1	90 28.8	43 13.7	59 18.8	40 12.8	41 13.1	111 35.5	35 11.2	0 0.0
その他		7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0

		Q52. 上司や同僚に利用していることを知られたくないと思う休暇制度									
		合計	病気休暇	裁判員休暇	被害者休暇	ボランティア休暇	ドナー休暇	不妊治療休暇	特にな	わから	不明
			暇	休暇	休暇	休暇	休暇	休暇	い	ない	
	全体	5,000 100.0	499 10.0	421 8.4	970 19.4	317 6.3	679 13.6	1,623 32.5	1,922 38.4	845 16.9	0 0.0
Q1	男性	2,500 100.0	229 9.2	207 8.3	411 16.4	185 7.4	312 12.5	631 25.2	1,100 44.0	441 17.6	0 0.0
	女性	2,500 100.0	270 10.8	214 8.6	559 22.4	132 5.3	367 14.7	992 39.7	822 32.9	404 16.2	0 0.0
Q2	20代	1,000 100.0	106 10.6	104 10.4	197 19.7	90 9.0	144 14.4	373 37.3	295 29.5	193 19.3	0 0.0
	30代	1,000 100.0	114 11.4	82 8.2	213 21.3	72 7.2	154 15.4	383 38.3	311 31.1	192 19.2	0 0.0
	40代	1,000 100.0	106 10.6	79 7.9	206 20.6	58 5.8	148 14.8	352 35.2	365 36.5	172 17.2	0 0.0
	50代	1,000 100.0	95 9.5	72 7.2	196 19.6	54 5.4	120 12.0	290 29.0	424 42.4	166 16.6	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	78 7.8	84 8.4	158 15.8	43 4.3	113 11.3	225 22.5	527 52.7	122 12.2	0 0.0
Q6	1~29人	949 100.0	80 8.4	65 6.8	147 15.5	44 4.6	90 9.5	238 25.1	458 48.3	152 16.0	0 0.0
	30~99人	861 100.0	93 10.8	56 6.5	152 17.7	45 5.2	103 12.0	285 33.1	316 36.7	149 17.3	0 0.0
	100~299人	707 100.0	79 11.2	76 10.7	157 22.2	55 7.8	112 15.8	221 31.3	263 37.2	118 16.7	0 0.0
	300~999人	739 100.0	74 10.0	73 9.9	143 19.4	59 8.0	108 14.6	286 38.7	249 33.7	120 16.2	0 0.0
	1,000人以上	1,515 100.0	155 10.2	142 9.4	340 22.4	101 6.7	241 15.9	543 35.8	559 36.9	223 14.7	0 0.0
エリア ブロック	北海道	202 100.0	20 9.9	15 7.4	37 18.3	14 6.9	26 12.9	58 28.7	81 40.1	32 15.8	0 0.0
	東北	239 100.0	28 11.7	29 12.1	54 22.6	13 5.4	33 13.8	83 34.7	89 37.2	24 10.0	0 0.0
	関東	2,173 100.0	210 9.7	174 8.0	412 19.0	135 6.2	294 13.5	677 31.2	851 39.2	392 18.0	0 0.0
	中部	728 100.0	85 11.7	78 10.7	161 22.1	60 8.2	108 14.8	261 35.9	248 34.1	125 17.2	0 0.0
	近畿	984 100.0	93 9.5	78 7.9	185 18.8	50 5.1	129 13.1	324 32.9	383 38.9	165 16.8	0 0.0
	中国	256 100.0	19 7.4	12 4.7	51 19.9	13 5.1	30 11.7	82 32.0	112 43.8	40 15.6	0 0.0
	四国	112 100.0	16 14.3	8 7.1	19 17.0	7 6.3	18 16.1	34 30.4	48 42.9	13 11.6	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	28 9.2	27 8.8	51 16.7	25 8.2	41 13.4	104 34.0	110 35.9	54 17.6	0 0.0
	Q8	5年未満	1,487 100.0	153 10.3	144 9.7	289 19.4	120 8.1	202 13.6	482 32.4	523 35.2	281 18.9
5年以上~10年未満		1,023 100.0	102 10.0	90 8.8	188 18.4	67 6.5	142 13.9	359 35.1	374 36.6	177 17.3	0 0.0
10年以上~15年未満		745 100.0	82 11.0	56 7.5	144 19.3	38 5.1	97 13.0	261 35.0	254 34.1	131 17.6	0 0.0
15年以上~20年未満		518 100.0	50 9.7	39 7.5	101 19.5	32 6.2	69 13.3	157 30.3	226 43.6	78 15.1	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	112 9.1	92 7.5	248 20.2	60 4.9	169 13.8	364 29.7	545 44.4	178 14.5	0 0.0
Q9	専門・技術職	1,205 100.0	110 9.1	113 9.4	238 19.8	81 6.7	155 12.9	387 32.1	476 39.5	195 16.2	0 0.0
	事務職	2,145 100.0	231 10.8	180 8.4	437 20.4	131 6.1	307 14.3	755 35.2	784 36.6	341 15.9	0 0.0
	販売職	466 100.0	46 9.9	31 6.7	83 17.8	17 3.6	58 12.4	148 31.8	172 36.9	78 16.7	0 0.0
	サービス職	453 100.0	54 11.9	34 7.5	97 21.4	31 6.8	64 14.1	141 31.1	166 36.6	88 19.4	0 0.0
	保安職	29 100.0	3 10.3	5 17.2	2 6.9	4 13.8	4 13.8	7 24.1	11 37.9	7 24.1	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	27 7.8	21 6.1	49 14.2	26 7.5	41 11.9	96 27.8	145 42.0	73 21.2	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	3 3.2	5 5.3	13 13.8	8 8.5	9 9.6	22 23.4	51 54.3	15 16.0	0 0.0
	建設・探掘職	57 100.0	8 14.0	6 10.5	7 12.3	5 8.8	5 10.5	6 17.5	10 38.6	22 24.6	14 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	7 9.1	11 14.3	15 19.5	5 6.5	9 11.7	15 19.5	39 50.6	17 22.1	0 0.0
	その他	129 100.0	10 7.8	15 11.6	29 22.5	9 7.0	26 20.2	42 32.6	56 43.4	17 13.2	0 0.0
	Q10	一般社員	3,592 100.0	344 9.6	308 8.6	699 19.5	229 6.4	482 13.4	1,175 32.7	1,338 37.2	658 18.3
係長・主任		648 100.0	75 11.6	54 8.3	128 19.8	35 5.4	88 13.6	214 33.0	249 38.4	97 15.0	0 0.0
課長相当職		440 100.0	44 10.0	30 6.8	84 19.1	25 5.7	70 15.9	153 34.8	186 42.3	54 12.3	0 0.0
部長相当職		313 100.0	35 11.2	28 8.9	57 18.2	27 8.6	37 11.8	80 25.6	145 46.3	36 11.5	0 0.0
その他		7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0

	合計	Q53. 会社独自の休暇制度が充実しているか							
		そう思 う	まあそ う思う	あまり そう思 わない	そう思 わない	わから ない	不明		
全体	5,000 100.0	388 7.8	1,451 29.0	1,329 26.6	1,196 23.9	636 12.7	0 0.0		
Q1 性別	男性	2,500 100.0	188 7.5	776 31.0	685 27.4	523 20.9	328 13.1	0 0.0	
	女性	2,500 100.0	200 8.0	675 27.0	644 25.8	673 26.9	308 12.3	0 0.0	
Q2 年齢	20代	1,000 100.0	74 7.4	293 29.3	282 28.2	235 23.5	116 11.6	0 0.0	
	30代	1,000 100.0	71 7.1	256 25.6	287 28.7	267 26.7	119 11.9	0 0.0	
	40代	1,000 100.0	68 6.8	259 25.9	280 28.0	254 25.4	139 13.9	0 0.0	
	50代	1,000 100.0	86 8.6	313 31.3	235 23.5	237 23.7	129 12.9	0 0.0	
	60代以上	1,000 100.0	89 8.9	330 33.0	245 24.5	203 20.3	133 13.3	0 0.0	
Q6 従業員 規模	1～29人	949 100.0	60 6.3	190 20.0	227 23.9	329 34.7	143 15.1	0 0.0	
	30～99人	861 100.0	41 4.8	169 19.6	263 30.5	283 32.9	105 12.2	0 0.0	
	100～299人	707 100.0	38 5.4	184 26.0	222 31.4	182 25.7	81 11.5	0 0.0	
	300～999人	739 100.0	50 6.8	242 32.7	210 28.4	156 21.1	81 11.0	0 0.0	
	1,000人以上	1,515 100.0	192 12.7	620 40.9	345 22.8	204 13.5	154 10.2	0 0.0	
エリア プロック	北海道	202 100.0	19 9.4	53 26.2	52 25.7	45 22.3	33 16.3	0 0.0	
	東北	239 100.0	17 7.1	71 29.7	72 30.1	48 20.1	31 13.0	0 0.0	
	関東	2,173 100.0	162 7.5	667 30.7	582 26.8	501 23.1	261 12.0	0 0.0	
	中部	728 100.0	56 7.7	197 27.1	194 26.6	192 26.4	89 12.2	0 0.0	
	近畿	984 100.0	91 9.2	266 27.0	256 26.0	242 24.6	129 13.1	0 0.0	
	中国	256 100.0	15 5.9	86 33.6	58 22.7	65 25.4	32 12.5	0 0.0	
	四国	112 100.0	11 9.8	32 28.6	28 25.0	22 19.6	19 17.0	0 0.0	
	九州・沖縄	306 100.0	17 5.6	79 25.8	87 28.4	81 26.5	42 13.7	0 0.0	
	Q8 勤続年 数	5年未満	1,487 100.0	98 6.6	386 26.0	420 28.2	389 26.2	194 13.0	0 0.0
5年以上～10年未満		1,023 100.0	81 7.9	274 26.8	286 28.0	256 25.0	126 12.3	0 0.0	
10年以上～15年未満		745 100.0	57 7.7	196 26.3	201 27.0	204 27.4	87 11.7	0 0.0	
15年以上～20年未満		518 100.0	35 6.8	149 28.8	145 28.0	125 24.1	64 12.4	0 0.0	
20年以上		1,227 100.0	117 9.5	446 36.3	277 22.6	222 18.1	165 13.4	0 0.0	
Q9 職種	専門・技術職	1,205 100.0	102 8.5	376 31.2	341 28.3	238 19.8	148 12.3	0 0.0	
	事務職	2,145 100.0	171 8.0	625 29.1	562 26.2	541 25.2	246 11.5	0 0.0	
	販売職	466 100.0	42 9.0	147 31.5	122 26.2	105 22.5	50 10.7	0 0.0	
	サービス職	453 100.0	28 6.2	103 22.7	113 24.9	126 27.8	83 18.3	0 0.0	
	保安職	29 100.0	2 6.9	8 27.6	9 31.0	5 17.2	5 17.2	0 0.0	
	生産工程職	345 100.0	14 4.1	89 25.8	98 28.4	91 26.4	53 15.4	0 0.0	
	輸送・機械運転職	94 100.0	3 3.2	32 34.0	20 21.3	30 31.9	9 9.6	0 0.0	
	建設・探掘職	57 100.0	4 7.0	13 22.8	13 22.8	12 21.1	15 26.3	0 0.0	
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	9 11.7	19 24.7	22 28.6	20 26.0	7 9.1	0 0.0	
	その他	129 100.0	13 10.1	39 30.2	29 22.5	28 21.7	20 15.5	0 0.0	
	Q10 役職	一般社員	3,592 100.0	252 7.0	965 26.9	956 26.6	913 25.4	506 14.1	0 0.0
		係長・主任	648 100.0	60 9.3	209 32.3	170 26.2	153 23.6	56 8.6	0 0.0
課長相当職		440 100.0	40 9.1	147 33.4	132 30.0	78 17.7	43 9.8	0 0.0	
部長相当職		313 100.0	34 10.9	129 41.2	68 21.7	52 16.6	30 9.6	0 0.0	
その他		7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	

	合計	Q54. 会社独自の休暇制度が充実していることによる効果								
		方が一、必要になったときに休める安心感がある	法定の年次有給休暇を残しておくことができる	法定の年次有給休暇をためらなく取得できる	万が一のための休暇制度があることで、法定の年次有給休暇をためらなく取得できる	休暇を取得しやすい職場づくりになっている	その他	特にな	わかない	不明
全体	5,000 100.0	3,097 61.9	1,203 24.1	1,222 24.4	1,294 25.9	12 0.2	661 13.2	464 9.3	0 0.0	
Q 別1 性	男性	2,500 100.0	1,489 59.6	611 24.4	562 22.5	597 23.9	6 0.2	389 15.6	239 9.6	0 0.0
	女性	2,500 100.0	1,608 64.3	592 23.7	660 26.4	697 27.9	6 0.2	272 10.9	225 9.0	0 0.0
Q 2 年 齢	20代	1,000 100.0	580 58.0	230 23.0	208 20.8	267 26.7	3 0.3	137 13.7	112 11.2	0 0.0
	30代	1,000 100.0	606 60.6	240 24.0	245 24.5	266 26.6	2 0.2	139 13.9	105 10.5	0 0.0
	40代	1,000 100.0	607 60.7	230 23.0	235 23.5	266 26.6	0 0.0	132 13.2	91 9.1	0 0.0
	50代	1,000 100.0	631 63.1	252 25.2	257 25.7	249 24.9	3 0.3	127 12.7	97 9.7	0 0.0
	60代以上	1,000 100.0	673 67.3	251 25.1	277 27.7	246 24.6	4 0.4	126 12.6	59 5.9	0 0.0
	Q 6 従 業 員 規 模	1～29人	949 100.0	583 61.4	160 16.9	194 20.4	249 26.2	4 0.4	158 16.6	89 9.4
30～99人		861 100.0	512 59.5	188 21.8	212 24.6	215 25.0	3 0.3	136 15.8	74 8.6	0 0.0
100～299人		707 100.0	431 61.0	179 25.3	177 25.0	186 26.3	1 0.1	83 11.7	65 9.2	0 0.0
300～999人		739 100.0	470 63.6	211 28.6	205 27.7	203 27.5	2 0.3	89 12.0	60 8.1	0 0.0
1,000人以上		1,515 100.0	999 65.9	438 28.9	403 26.6	392 25.9	2 0.1	164 10.8	106 7.0	0 0.0
エ リ ア プ ロ ッ ク		北海道	202 100.0	118 58.4	44 21.8	50 24.8	52 25.7	1 0.5	24 11.9	21 10.4
	東北	239 100.0	158 66.1	72 30.1	73 30.5	76 31.8	1 0.4	22 9.2	20 8.4	0 0.0
	関東	2,173 100.0	1,315 60.5	522 24.0	500 23.0	571 26.3	4 0.2	315 14.5	193 8.9	0 0.0
	中部	728 100.0	457 62.8	194 26.6	177 24.3	189 26.0	4 0.5	98 13.5	68 9.3	0 0.0
	近畿	984 100.0	626 63.6	223 22.7	252 25.6	232 23.6	1 0.1	115 11.7	94 9.6	0 0.0
	中国	256 100.0	167 65.2	63 24.6	53 20.7	68 26.6	1 0.4	29 11.3	22 8.6	0 0.0
	四国	112 100.0	67 59.8	21 18.8	36 32.1	27 24.1	0 0.0	16 14.3	10 8.9	0 0.0
	九州・沖縄	306 100.0	189 61.8	64 20.9	81 26.5	79 25.8	0 0.0	42 13.7	36 11.8	0 0.0
	Q 8 勤 続 年 数	5年未満	1,487 100.0	895 60.2	342 23.0	345 23.2	386 26.0	1 0.1	182 12.2	168 11.3
5年以上～10年未満		1,023 100.0	618 60.4	249 24.3	236 23.1	276 27.0	8 0.8	143 14.0	95 9.3	0 0.0
10年以上～15年未満		745 100.0	468 62.8	179 24.0	186 25.0	203 27.2	1 0.1	97 13.0	60 8.1	0 0.0
15年以上～20年未満		518 100.0	320 61.8	137 26.4	128 24.7	145 28.0	1 0.2	87 16.8	41 7.9	0 0.0
20年以上		1,227 100.0	796 64.9	296 24.1	327 26.7	284 23.1	1 0.1	152 12.4	100 8.1	0 0.0
Q 9 職 種		専門・技術職	1,205 100.0	768 63.7	300 24.9	302 25.1	328 27.2	1 0.1	153 12.7	105 8.7
	事務職	2,145 100.0	1,321 61.6	537 25.0	553 25.8	546 25.5	5 0.2	278 13.0	187 8.7	0 0.0
	販売職	466 100.0	309 66.3	104 22.3	117 25.1	116 24.9	0 0.0	53 11.4	31 6.7	0 0.0
	サービス職	453 100.0	269 59.4	92 20.3	88 19.4	88 26.7	1 0.2	61 13.5	62 13.7	0 0.0
	保安職	29 100.0	14 48.3	4 13.8	3 10.3	3 20.7	0 0.0	6 20.7	5 17.2	0 0.0
	生産工程職	345 100.0	199 57.7	83 24.1	81 23.5	87 25.2	2 0.6	53 15.4	39 11.3	0 0.0
	輸送・機械運転職	94 100.0	59 62.8	22 23.4	21 22.3	23 24.5	0 0.0	14 14.9	6 6.4	0 0.0
	建設・採掘職	57 100.0	27 47.4	7 12.3	10 17.5	9 15.8	0 0.0	8 14.0	9 15.8	0 0.0
	運搬・清掃・包装職	77 100.0	44 57.1	17 22.1	13 16.9	23 29.9	0 0.0	14 18.2	13 16.9	0 0.0
	その他	129 100.0	87 67.4	37 28.7	34 26.4	35 27.1	3 2.3	21 16.3	7 5.4	0 0.0
	Q 1 0 役 職	一般社員	3,592 100.0	2,219 61.8	828 23.1	861 24.0	933 26.0	9 0.3	468 13.0	374 10.4
係長・主任		648 100.0	409 63.1	190 29.3	170 26.2	186 28.7	2 0.3	79 12.2	44 6.8	0 0.0
課長相当職		440 100.0	271 61.6	98 22.3	109 24.8	109 24.8	0 0.0	62 14.1	30 6.8	0 0.0
部長相当職		313 100.0	194 62.0	84 26.8	80 25.6	63 20.1	1 0.3	50 16.0	16 5.1	0 0.0
その他		7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 28.6	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0

6. 調査票

企業アンケート調査票

人事労務ご担当者様

令和3年8月

厚生労働省委託事業「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及等事業」

「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本調査は、厚生労働省の委託事業として、弊社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）が企画・実施するものです。お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解頂き、**令和3年9月30日（木）までに**、回答にご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

1. ご回答にあたっての注意事項等

◆利用目的

ご回答頂いた内容は、施策検討や関連分野研究の基礎資料としてのみ利用致します。又、全て統計的に処理されますので、個々の企業が特定される形で調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

◆発送先情報（団体名・住所）の収集方法

民間信用調査会社のデータベースより無作為に抽出しました。

◆回答方法等

- 本調査は、企業としてのお立場で、人事部門のご担当者様をご記入ください。人事ご担当者様がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいても結構です。
- 「1つに○」「いくつでも○」など回答数が指定されているため、あてはまる項目にその数だけ○印をおつけください。一部の設問は、回答を具体的に記入いただけます。
- 特段の指定がない限り、**令和3（2021）年4月1日現在**の状況をお答えください。
- 本調査は、**以下のインターネット上のアンケートサイトより、回答をお願いいたします。**
アンケートサイトへログインするための企業ID・パスワードは、同封の「依頼状」をご確認ください。

～調査URL～（回答期限：9月30日（木））

【アンケートサイトからのご回答が難しい場合】

- ①紙面の調査票での回答：本紙にご記入のうえ、同封の返信用封筒でご返送ください（**投函期限：9月30日（木）**）。
- ②電子ファイルでの回答：下記の「問い合わせ先」まで、電子ファイルでの回答を希望される旨、ご連絡ください。2～3営業日以内に、Wordファイルの調査票をお送りいたしますので、ご記入のうえメールでご返送ください。

◆用語

- 正社員：有期契約労働者が無期契約へ移行し、処遇が通常の正社員とは異なる者は除く。また、役員や他企業からの出向者は除く。

2. 問い合わせ先

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 共生・社会政策部 森芳、尾島、服部
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー
Eメール

※本調査に関するお問い合わせは、メールで承っております。お電話での回答をご希望の場合は、お電話番号をご記載のうえ、上記のアドレス宛にメールをお送りください。2～3営業日以内に、担当者より折り返しお電話させていただきます。

I. 貴社の概要について

問1. 【全員】 貴社の主な業種をお答えください。

(1つに○。複数該当する場合、もっとも売上高の大きいもの1つに○)

1. 農業, 林業, 漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 複合サービス事業
8. 卸売業, 小売業	17. サービス業 (他に分類されないもの)
9. 金融業, 保険業	18. 公務

問2. 【全員】 貴社の正社員及び非正社員 (パート・アルバイト・契約社員・嘱託社員など) を含む全労働者数 (国内支社・支店を含めた単体の労働者数) をお答えください。(1つに○)

1. 9人以下	3. 30～99人	5. 300～499人	7. 1,000～2,999人
2. 10～29人	4. 100～299人	6. 500～999人	8. 3,000人以上

問3. 【全員】 貴社の本社が所在する都道府県名をお答えください。

_____	都・道・府・県
-------	---------

問4. 【全員】 貴社には、単独で、全労働者の過半数を組織している「過半数労働組合」はありますか。(1つに○)

1. 過半数労働組合がある
2. 労働組合はあるが、過半数労働組合ではない
3. 労働組合はない

Ⅱ. 事業主と労働者の話し合いについて

問5. 【全員】 貴社では、労働時間、休日、年次有給休暇の付与の仕方などについて労使で話し合う機会を設けていますか。（1つに○）

1. 設けている
2. 現在は設けていないが、今後、設ける予定である
3. 現在は設けていないが、必要に応じ設けるつもりである
4. 設ける予定はない

※労使で話し合う機会とは、次のいずれかを指します。

- ・ 労働時間等設定改善委員会 又は 労働時間等設定改善企業委員会
- ・ 安全衛生委員会（衛生委員会）を活用し、労働時間等をめぐる様々な問題について話し合っている場合
- ・ 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
- ・ 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
- ・ 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
- ・ 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
- ・ 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
- ・ 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会

問6. 【全員】 貴社では現在、労使で話し合う機会として、次のような場を設けていますか。（いくつでも○）

1. 労働時間等設定改善委員会 又は 労働時間等設定改善企業委員会
2. 安全衛生委員会（衛生委員会）
3. 時間外・休日労働に関する協定（36協定）の延長することができる時間等に関する協議の場
4. 就業規則・労働協約の労働時間や休日に関する箇所の作成・変更等に際し、労働組合（労働者代表）に説明・意見聴取する場
5. 労使の例会の場（労働組合との協議の場など）
6. 時間外労働が多い労働者に対するヒアリング・相談の機会
7. 育児、介護、病気休暇、ボランティア休暇など労働時間に配慮が必要な労働者との話し合い・相談の機会
8. 健康管理に関する労働者との話し合い・相談の機会
9. 上記以外の労働者とのミーティングの場
10. その他（具体的に： _____）
11. 労使で話し合う機会を設けていない

問7. 【問5で1と回答 または 問6で1～10のいずれかと回答】 労使で話し合う機会を設けることによる効果として、期待することは何ですか。（いくつでも○）

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 労働者の意欲、満足度の維持・向上 | 4. 社外からの評価の維持・向上 |
| 2. 労働者の心身の健康状態の維持・向上 | 5. 特にない |
| 3. 生産性の維持・向上 | 6. 分からない |

問8. 【問5で4と回答 かつ 問6で11と回答】労使で話し合う機会を設ける予定がない理由をお答えください。
(いくつでも○)

- | |
|---|
| 1. 労働時間、休日数などの問題について、既に労使で話し合い解決（改善）したから |
| 2. 労使間で話し合うべき問題・課題がないから |
| 3. 労働時間、休日数などの問題・課題については、会社が決めるべき事項だから |
| 4. 労働時間、休日数などの問題・課題が発生した場合、その都度、現場で個人的に解決（改善）をしており、改めて労使の話し合いが必要だとは思わないから |
| 5. どのように話し合うべきか分からないから |
| 6. その他（具体的に： _____） |

以降の設問では、特に断りがない限り、貴社の「正社員」についてお答えください。

Ⅲ. 働き方・休み方の状況について

◆◆年次有給休暇を取得しやすい環境の整備について◆◆

問9. 【全員】貴社における年次有給休暇の取得率（※）をお答えください。（①、②それぞれ1つに○）

※「年次有給休暇の取得率」は、取得日数計／付与日数（繰越日数を除く）計×100（%）です。

	10% 未満	10% 以上 20% 未満	20% 以上 30% 未満	30% 以上 40% 未満	40% 以上 50% 未満	50% 以上 60% 未満	60% 以上 70% 未満	70% 以上 80% 未満	80% 以上 90% 未満	90% 以上
①令和2年度(2020年度)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
②令和元年度(2019年度)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問10. 【全員】年次有給休暇の付与開始日（基準日）はいつですか。年次有給休暇を2回に分けて付与している場合は、第一基準日についてお答えください。（1つに○）

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 入社初日～1か月経過前 | 4. 入社6か月後 |
| 2. 入社1か月後～3か月経過前 | 5. その他
(具体的に： _____) |
| 3. 入社3か月後～6か月経過前 | |

問11. 【全員】年次有給休暇の20日付与までの期間はどのくらいですか。（1つに○）

- | | | | |
|-----------|-------------|----------|----------------------|
| 1. 入社初日 | 4. 入社1年6か月後 | 7. 入社4年後 | 10. 入社6年6か月後 |
| 2. 入社6か月後 | 5. 入社2年後 | 8. 入社5年後 | 11. その他（具体的に： _____） |
| 3. 入社1年後 | 6. 入社3年後 | 9. 入社6年後 | |

◆ご参考◆

労働基準法では、年次有給休暇は入社6か月後に10日付与され（8割以上の出勤要件あり）、その日から起算して6年後に最大付与日数である20日になりますが、企業においては、仕事と生活の調和や、労働者が転職により不利にならないようにする観点から、雇入れ後初めて年次有給休暇を付与するまでの継続勤務期間（労働基準法では6か月）や年次有給休暇の最大付与日数に達するまでの継続勤務期間（労働基準法では初めて付与されてから6年間）を短縮することなどについて検討いただくよう、平成29年9月27日付けで「労働時間等見直しガイドライン」（※）が改正され、同年10月1日より適用されています。

※「労働時間等見直しガイドライン」とは、労働時間等設定改善法第4条第1項の規定に基づく指針（労働時間等設定改善指針）であり、事業主等が労働時間等の設定の改善について適切に対処するために必要な事項を定めたものです。

～調査URL～

問12. 【全員】年次有給休暇に関する措置の導入・実施状況をお答えください。(①～⑦、それぞれ1つに○)

	導入・実施している	現在は導入・実施していないが、導入・実施の予定がある	導入・実施しておらず、導入・実施の予定もない
①計画的付与制度 (※1)	1	2	3
②時間単位の付与	1	2	3
③半日単位の付与	1	2	3
④個人別年次有給休暇取得計画表の作成	1	2	3
⑤年次有給休暇取得率の目標設定	1	2	3
⑥年次有給休暇の取得状況を確認する制度	1	2	3
⑦連続休暇・長期休暇取得の推奨 (※2)	1	2	3

※1 「計画的付与制度」とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決めて取得させる制度です。(労働基準法第39条第6項)。

※2 「長期休暇」とは、週休日と年次有給休暇を組み合わせた2週間程度の連続した休暇をいいます。

問13. 【問12の①～⑦のいずれかで1と回答】年次有給休暇に関する措置を導入・実施している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 年次有給休暇の取得率を向上させるため	6. 採用面への効果を得るため
2. 業務に繁閑があるため	7. 人材の定着を図るため
3. 働きやすい職場にするため	8. 企業イメージを向上させるため
4. 労働者の心身の健康の増進を図るため	9. その他(具体的に:)
5. 労働者からの強い要望があったため	

問14. 【問12の①～⑦のすべてで3と回答】年次有給休暇に関する措置を導入・実施していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 年次有給休暇が十分に取得されているから	4. 業務に支障が出るから
2. 労働者からのニーズがないから	5. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから
3. 労働組合が合意しないから	6. その他(具体的に:)

問15. 【問12の②で1と回答】時間単位年次有給休暇の利用目的として想定しているものをお答えください。(いくつでも○)

1. 労働者本人の治療・通院のため	5. 時差通勤のため
2. 子どもの学校行事やPTA活動への参加のため	6. 冠婚葬祭のため
3. 家族の看護・介護のため	7. 趣味のため
4. 公共機関への各種手続きのため	8. その他(具体的に:)

◆◆所定外労働（残業）の削減について◆◆

問16. 【全員】貴社の「1か月の平均の残業時間」をお答えください。（1つに○）

1. 10 時間未満	5. 60～80 時間未満
2. 10～20 時間未満	6. 80～100 時間未満
3. 20～40 時間未満	7. 100 時間以上
4. 40～60 時間未満	

問17. 【全員】貴社では、所定外労働（残業）の削減等のために、次の措置を導入・実施していますか。（いくつでも○）

1. タイムカード、ICカード等による労働時間の客観的把握
2. ノー残業デー・ノー残業ウィーク
3. 労働者各個人について時間外労働の上限時間を設定 （具体的な上限時間：1か月につき_____時間 又は 1週につき_____時間）
4. 勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までに必ず一定時間以上空けること）の導入 （具体的なインターバル時間：_____時間）
5. 休日労働の制限・禁止
6. 平日の残業時間の制限・禁止（_____時以降残業禁止）
7. 代休の付与
8. 変形労働時間制（1か月単位／1年単位）
9. フレックスタイム制
10. その他（具体的に：_____）
11. 導入していない

問18. 【問17で1～10のいずれかと回答】所定外労働（残業）削減等のための措置を導入・実施している理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 業務に繁閑があるため	6. 人材の定着を図るため
2. 働きやすい職場にするため	7. 企業イメージを向上させるため
3. 労働者の心身の健康の増進を図るため	8. 所定外労働（残業）が多いため
4. 労働者からの強い要望があったため	9. 法対応のため
5. 採用面への効果を得るため	10. その他（具体的に：_____）

問19. 【問17で11と回答】所定外労働（残業）削減等のための措置を導入・実施していない理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 所定外労働（残業）が少ないから	4. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないから
2. 業務に支障が出るから	5. その他（具体的に：_____）
3. 労働者が所定外労働（残業）削減を希望しないから	

～調査URL～

問20. 【問19で2～5と回答】今後、所定外労働（残業）の削減のための措置を導入・実施する予定はありますか。
（1つに○）

1. ある	2. 今後検討する	3. ない
-------	-----------	-------

問21. 【問5で1、または問6で1～10、または問12の①～⑦で1、または問17で1～10のいずれかと回答】
労働時間等について労使で話し合う機会の設定（問5・問6）、年次有給休暇に係る各種措置（問12）又は所
定外労働削減等のための措置（問17）のいずれかの措置を講じた結果（複数の措置を講じている場合、その
総体としての結果）として、次の①から⑤に係る効果についてお答えください。（①～④、それぞれ1つに○）

	上がった	変わらない	下がった	不明
①労働者の意欲、満足度	1	2	3	4
②労働者の心身の健康状態	1	2	3	4
③生産性	1	2	3	4
④社外からの評価	1	2	3	4
⑤その他の効果（具体的に： _____）				

問22. 【全員】貴社では、仕事と生活の調和などに関して、経営理念や経営方針、行動宣言など（これらの解説や解
釈を含む）に掲げていますか。（①～④、それぞれ1つに○）

	経営方針等に 掲げている	経営方針等には掲げてい ないが、経営課題として位 置づけている	経営方針や経営課題として 位置づけていない
①仕事と生活の調和（ワーク・ライ フ・バランス）の推進	1	2	3
②ダイバーシティ（多様な人材の活 躍）の推進	1	2	3
③健康経営	1	2	3
④SDGs	1	2	3

Ⅲ. 特に配慮が必要な労働者への対応

◆◆病気等の治療のために通院、入院などの療養を行う必要がある労働者への対応◆◆

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされてきた疾病が治るようになる一方で、長期にわたる治療等が必要な疾病やメンタルヘルス上の問題を抱えながら、職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者の数が増加しています。

こうした労働者をサポートするため、①治療・通院のための時間単位や半日単位で取得できる年次有給休暇、②病気休暇などの特別な休暇制度、③療養中・療養後の負担を軽減する短時間勤務制度等を導入することの必要性が高まっています。

問23. 【全員】貴社では、病気休職制度（貴社の休職制度に関する規定のうち、病気を事由としたもの）や年単位で付与される病気休暇（病気休職制度以外で、私傷病、治療等を事由に取得できる特別休暇※）を導入していますか。（いくつでも○）

※特別休暇とは、労使による話し合いを通じて、休暇の目的や取得形態を任意に設定できる法定外の休暇を指します。

1. 病気休職制度がある
2. 年単位で付与される病気休暇がある
3. 病気休職制度・年単位で付与される病気休暇はないが、他の制度・方法（他の特別休暇、積み立てた失効年次有給休暇など）で代用している
4. ない（全て欠勤扱いとしている）

病気休職制度について伺います。病気休職制度を導入していない場合、問 25 にお進みください。

問24. 【問 23 で 1 と回答】貴社の病気休職制度について、取得可能な日数の上限をお答えください。勤続年数などで異なる場合は、上限が長い期間をお答えください。（1つに○）

1. 3か月未満	4. 1年から1年6か月未満	7. 3年以上（ 年 か月）
2. 3か月から6か月未満	5. 1年6か月から2年未満	8. 上限を決めていない
3. 6か月から1年未満	6. 2年から3年未満	

病気休暇について伺います。病気休暇を導入していない場合、問 29 にお進みください。

問25. 【問 23 で 2 と回答】導入している病気休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数） （1つに○）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大 日／年）	1. 有給 2. 無給	① _____ 名
2. 上限なし	3. その他（具体的に： _____)	② _____ 日
3. その他（具体的に： _____)		

～調査URL～

問26. 【問 23 で 2 と回答】 病気休暇について、半日単位・時間単位で利用できる制度はありますか。(①、②それぞれ1つに○)

	制度がある (就業規則等に定めている)	就業規則等に定めていないが、労働者の希望に応じて個別に対応している	就業規則等に定めておらず、労働者の希望があっても一切認めていない
①半日単位の病気休暇	1	2	3
②時間単位の病気休暇	1	2	3

問27. 【問 23 で 2 と回答】 病気休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため
2. 年次有給休暇の取得をうながすため (私傷病の治療等に備えて、年次有給休暇を残しておかなくて済むようにするため)	4. 労働者の就業継続につながるため
	5. 企業のイメージアップにつながるため
	6. その他(具体的に:)

問28. 【問 23 で 2 と回答】 労働者が病気休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 病気休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他(具体的に:)
3. 取得者の声(利用の仕方など)を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問29. 【問 23 で 2 と回答していない場合】 病気休暇を導入していない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、通院・治療が必要な労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 年次有給休暇や積み立てた失効年次有給休暇の取得で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. 休暇制度以外の既存制度(時差出勤やフレックスタイム制など)で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他(具体的に:)

全員に伺います。

問30. 【全員】 貴社では、私傷病の治療のために利用できる短時間勤務制度を導入していますか。(1つに○)

- | |
|------------|
| 1. 導入している |
| 2. 導入していない |

◆◆裁判員等に選ばれた労働者への対応◆◆

この調査で「裁判員等」とは、裁判員候補者や裁判員、補充裁判員のことをいいます。

労働者が裁判員等に選ばれた場合には、裁判員等の仕事に必要な休みを取ることは法律で認められています（労働基準法第7条）が、その休暇を有給休暇とするか無給休暇とするかは、各企業の判断に委ねられています。

労働者が裁判員として裁判に参加するためには、年次有給休暇だけではなく、裁判員としての仕事を行うための特別な休暇制度の導入が求められています。

問31. 【全員】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度（以下では、「裁判員休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問32. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも裁判員休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった
--------	---------

問33. 【全員】貴社では、裁判員休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「裁判員等としての仕事を行うこと」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問34. 【問33で1と回答】導入している裁判員休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数） （1つに○）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大____日／年）	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他（具体的に： _____）	3. その他（具体的に： _____）	

問35. 【問33で1と回答】裁判員休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 企業のイメージアップにつながるため
2. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	5. その他（具体的に： _____）
3. 労働者の就業継続につながるため	

～調査URL～

問36. 【問33で1と回答】労働者が裁判員休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 裁判員休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他(具体的に:)
3. 取得者の声(利用の仕方など)を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問37. 【問33で4と回答】裁判員休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、裁判員等に選ばれた労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 人材に余裕がないため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	5. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	6. その他(具体的に:)

◆◆犯罪等の被害にあった労働者への対応◆◆

この調査で「犯罪被害者等」とは、犯罪等の被害に遭った本人とそのご家族、またはご遺族のことをいいます。
 犯罪被害者等は、事件や事故の直後は、様々なことで警察へ出向かなければならず、また病院で診察を受ける場合があるなど、被害の直後から様々な手続などに時間を割かなくてはならない状況に置かれます。
 また、裁判が始まると、そのたびごとに裁判所への出廷・傍聴や、弁護士との相談・打合せが必要となる場合もあります。これらすべてに対応するためには、年次有給休暇だけでは対応できない場合が多くあります。
 そのため、犯罪被害者等となってしまった労働者が仕事を続けられるようにするために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問38. 【全員】犯罪被害者等である労働者が被害を回復するための休暇制度(以下では、「被害者休暇」といいます)をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問39. 【全員】「被害者休暇を導入すべきだ」という被害者団体等の意見があることをご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問40. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

1. あった	2. なかった
--------	---------

～調査URL～

問41. 【全員】貴社では、被害者休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「犯罪被害者等の被害を回復すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問42. 【問41で1と回答】導入している被害者休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数） (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり (最大____日/年)	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他(具体的に: _____)	3. その他(具体的に: _____)	

問43. 【問41で1と回答】被害者休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度(年次有給休暇や特別休暇)では対応できないため	4. 企業のイメージアップにつながるため
2. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	5. その他(具体的に: _____)
3. 労働者の就業継続につながるため	

問44. 【問41で1と回答】労働者が被害者休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 被害者休暇について労働者に周知している	4. その他(具体的に: _____)
2. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	5. 特に工夫していることはない
3. 上司・管理職層の理解を促している	

問45. 【問41で4と回答】被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、犯罪等の被害に遭った労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 人材に余裕がないため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	5. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため	6. その他(具体的に: _____)

◆◆地域活動・ボランティア活動に参加したい労働者への対応◆◆

近年、地域貢献活動、社会貢献活動、自然・環境保護活動、災害復興支援活動などのボランティア活動への関心が高まっていますが、一方で、参加の妨げとなる要因として、参加する時間がないなどの時間的制約が大きな課題となっています。ボランティア活動がもたらす効果は、労働者のみならず、企業にとっても大きなものと考えられます。

このため、労働者が積極的にボランティア活動に参加できるよう、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問46. 【全員】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度（以下では、「ボランティア休暇」といいます）をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問47. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でもボランティア休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった
--------	---------

問48. 【全員】貴社では、ボランティア休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「ボランティア活動に参加すること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問49. 【問48で1と回答】導入しているボランティア休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数） （1つに○）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大____日／年）	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他（具体的に： _____）	3. その他（具体的に： _____）	

問50. 【問48で1と回答】ボランティア休暇を導入している理由をお答えください。（いくつでも○）

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため
2. 労働者にボランティア活動への参加をうながすため	4. 労働者の就業継続につながるため
	5. 企業のイメージアップにつながるため
	6. その他（具体的に： _____）

～調査URL～

問51. 【問48で1と回答】労働者がボランティア休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. ボランティア休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他(具体的に:)
3. 取得者の声(利用の仕方など)を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問52. 【問48で4と回答】ボランティア休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、ボランティア活動への参加を希望する労働者がいなかった(把握していなかった)ため	4. 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 既存の休暇制度(年次有給休暇など)で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. ボランティア活動は本人が自発的に行うことであり、会社としてサポートする必要性を感じないため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他(具体的に:)

◆◆骨髄ドナーとなることを希望する労働者への対応◆◆

労働者が白血病等の有効な治療法である移植療法で骨髄ドナーとなることを希望した場合、ドナー登録や骨髄提供時には、通院・入院・休養のために休暇が必要になる場合もあり、職場による理解が不可欠です。

このため、労働者が安心して、確実に、ドナーとなるために、年次有給休暇だけではなく、特別な休暇制度の導入が求められています。

問53. 【全員】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度(以下では、「ドナー休暇」といいます)をご存知でしたか。(1つに○)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問54. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でもドナー休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。(1つに○)

1. あった	2. なかった
--------	---------

～調査URL～

問55. 【全員】貴社では、ドナー休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「骨髄提供に関わる検査や入院をすること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。(1つに○)

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問56. 【問55で1と回答】導入しているドナー休暇の内容をお答えください。

取得可能な期間（日数） （1つに○）	給与の支払い （1つに○）	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
1. 上限あり （最大____日／年）	1. 有給	①_____名
2. 上限なし	2. 無給	②_____日
3. その他（具体的に： _____）	3. その他（具体的に： _____）	

問57. 【問55で1と回答】ドナー休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 労働者に骨髄ドナーとなることを促すため	5. 企業のイメージアップにつながるため
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	6. その他（具体的に： _____）

問58. 【問55で1と回答】労働者がドナー休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. ドナー休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解や取得を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他（具体的に： _____）
3. 取得者の声（利用の仕方など）を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問59. 【問55で4と回答】ドナー休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、骨髄ドナーとなることを希望する労働者がいなかった（把握していなかった）ため	4. 人材に余裕がないため
2. 既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	5. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
3. 労働者からの要望があった場合に個別に対応する予定であるため	6. その他（具体的に： _____）

◆◆不妊治療を受けたい労働者への対応◆◆

労働者が不妊治療と仕事を両立するためには、頻繁な通院に必要な時間を確保するための休暇制度等が求められています。各企業において、不妊治療を受けたい労働者のために、年次有給休暇とは別途、不妊治療に特化した特別休暇、不妊治療や病氣療養、子育て等の複数の目的に使える特別休暇など、不妊治療の場合に活用可能な特別休暇制度（以下「不妊治療休暇」といいます）を設けている場合があります。

問60. 【全員】不妊治療休暇をご存知でしたか。（1つに○）

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問61. 【全員】貴社では、これまでに労働者から「我が社でも不妊治療休暇を導入してほしい」という要望はありましたか。（1つに○）

1. あった	2. なかった
--------	---------

問62. 【全員】貴社では、不妊治療休暇を導入していますか。失効年次有給休暇の積立制度や、その他の特別休暇など、利用目的に「不妊治療をすること」が含まれている休暇制度があれば、それも含めてお答えください。（1つに○）

1. 導入している	3. 導入を検討している、またはこれから導入を検討したい
2. 導入予定である	4. 導入しておらず、導入予定もない

問63. 【問 62 で 1 と回答】不妊治療休暇のうち、「①不妊治療に特化した特別休暇制度」、「②不妊治療に特化はしていないが、不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度」それぞれについてお答えください。なお、該当する制度を導入が無い場合は、期間、給与の支払い、取得者数・取得日数の設問には回答いただくかまいません。

	導入の有無 (1つに○)	取得可能な期間(日数) (1つに○)	給与の支払い (1つに○)	①過去1年間の取得者数 ②平均取得日数
①不妊治療に特化した特別休暇制度	1. 有 2. 無	1. 上限あり (最大____日/年) 2. 上限なし 3. その他(具体的に: _____)	1. 有給 2. 無給 3. その他(具体的に: _____)	①____名 ②____日
②不妊治療に特化はしていないが、不妊治療の場合も活用可能な特別休暇制度	1. 有 2. 無	1. 上限あり (最大____日/年) 2. 上限なし 3. その他(具体的に: _____)	1. 有給 2. 無給 3. その他(具体的に: _____)	①____名 ②____日

～調査URL～

問64. 【問 62 で 1 と回答】不妊治療休暇を導入している理由をお答えください。(いくつでも○)

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）では対応できないため	4. 労働者の就業継続につながるため
2. 不妊治療は前もって予定を決めることが困難であるため	5. 企業のイメージアップにつながるため
3. 福利厚生を充実させ、労働者の意欲・満足度向上につなげるため	6. その他（具体的に： ）

問65. 【問 62 で 1 と回答】労働者が不妊治療休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 不妊治療休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他（具体的に： ）
3. 取得者の声（利用の仕方など）を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

問66. 【問 62 で 4 と回答】不妊治療休暇を導入しておらず、導入予定もない理由をお答えください。(いくつでも○)

1. これまで、不妊治療を受けることを希望する労働者がいなかった（把握していなかった）ため	4. 労働者から要望があった場合に個別に対応する予定であるため
2. 既存の休暇制度（年次有給休暇など）で対応できるため	5. 人材に余裕がないため
3. 休暇制度以外の既存制度（時差出勤やフレックスタイム制など）で対応できるため	6. 具体的にどのような制度を導入したらよいか分からないため
	7. その他（具体的に： ）

問67. 【全員】不妊治療休暇以外に、労働者が不妊治療を行うために利用できる以下の制度は導入されていますか。(いくつでも○)

1. 半日単位・時間単位で取得可能な年次有給休暇制度	
2. 不妊治療の場合も活用可能な長期の休職制度	
3. 不妊治療の場合も活用可能な所定外労働を制限する制度	
4. 不妊治療の場合も活用可能な時差出勤制度	
5. 不妊治療の場合も活用可能なフレックスタイム制	
6. 不妊治療の場合も活用可能な短時間勤務制度	
7. 不妊治療の場合も活用可能なテレワーク制度	
8. その他（具体的に： ）	
9. 当てはまるものはない	

◆◆新型コロナウイルスに感染している疑いのある労働者等への対応◆◆

問68. 【全員】新型コロナウイルス感染症に関わる労働者の休暇について、どのような対応をしましたか。ワクチン接種の対応は除いてお答えください。(いくつでも○)

1. 年次有給休暇で対応することとした
2. 既存の特別休暇制度（病気休暇、失効年次有給の積立制度等）で対応することとした
3. 労働者が感染または感染した疑いがある（濃厚接触者に指定される、発熱等の症状がある等）場合に利用可能な特別休暇制度（病気休暇等）を新たに設けた ⇒ ①導入時期（令和 年 月） ②給与の支払い（有給・無給）
4. 労働者の家族が感染した又は感染の疑いがある場合に利用可能な特別休暇制度（家族看護休暇等）を新たに設けた ⇒ ①導入時期（令和 年 月） ②給与の支払い（有給・無給）
5. 3及び4以外の特別休暇制度（小学校等の休校等に伴い労働者が子や家族の世話をするための特別休暇等）を新たに設けた ⇒ ①導入時期（令和 年 月） ②給与の支払い（有給・無給）
6. その他（具体的に： _____）

問69. 【問68で3～5のいずれかと回答】労働者が新型コロナウイルス感染症に関わる特別休暇を取得しやすくするために、貴社で工夫していることをお答えください。(いくつでも○)

1. 新型コロナウイルス感染症に関わる休暇について労働者に周知している	5. 上司・管理職層の理解を促している
2. 取得実績を公表している	6. その他（具体的に： _____）
3. 取得者の声（利用の仕方など）を紹介している	7. 特に工夫していることはない
4. 休暇の取得事由が他の労働者に知られないようにしている	

◆◆失効年次有給休暇の積立制度について◆◆

問70. 【全員】貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年次有給休暇積立制度はありますか。(1つに○)

1. ある（積立可能な日数の上限： _____ 日）	2. ない
----------------------------	-------

問71. 【問70で1と回答】積み立てた失効年次有給休暇の使用事由をお答えください。(いくつでも○)

1. 本人の傷病のため	7. 骨髄ドナーとなるため
2. 家族の看護・介護のため	8. 不妊治療のため
3. 育児のため	9. 研修への参加、大学・大学院等への進学など、スキルアップや学び直しのため
4. 裁判員としての仕事を行うなど、公民権行使のため	10. 自然災害等で被災した時のため
5. 犯罪被害に遭った際の、被害回復のため	11. その他（具体的に： _____）
6. ボランティア活動のため	

◆◆その他の特別休暇制度について◆◆

問72. 【全員】 貴社における法定外の特別な休暇制度の導入状況についてお答えください。それぞれの目的に利用できる特別休暇であれば、休暇制度の名称は問いません。(①～⑤、それぞれ1つに〇)

	導入している (有給)	導入している (無給)	導入していない (制度は知っている)	そのような制度 があることを知らない
①リフレッシュのために利用できる休暇(永年勤続、仕事の節目、慰労など)	1	2	3	4
②社員のスキルアップのために利用できる特別休暇(自己啓発休暇など)	1	2	3	4
③自然災害等で被災し、出勤できない場合に利用できる特別休暇(雇災休暇など)	1	2	3	4
④取得事由を限定しない、または複数の事由のために利用できる特別休暇(多目的休暇など)	1	2	3	4
⑤上記①～④、及び「病気休職制度」「病気休暇」「裁判員休暇」「被害者休暇」「ボランティア休暇」「ドナー休暇」「不妊治療休暇」「新型コロナウイルス感染症に関わる新たな特別休暇」 <u>以外</u> の特別な休暇制度(具体的に:)	1	2	3	

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

労働者アンケート調査票

Q1

あなたの性別を教えてください。

- 男性
- 女性

次へ

Q2

あなたの年代を教えてください。

- 10代
- 20代
- 30代
- 40代
- 50代
- 60代以上

次へ

Q3

お子さんはいらっしゃいますか。

お子さんがいらっしゃる方は、末子(一番下の子)の年齢または学齢をお答えください。

- 子どもはいない
- 乳幼児(0～2歳)
- 3歳～未就学児
- 小学校低学年(1～3年生)
- 小学校高学年(4～6年生)
- 中学生
- 中学校卒業相当以上(高校生・大学生・社会人を含む)

次へ

Q4

あなたの雇用形態は次のうちどれですか。

※複数のお仕事をしている場合、最も就業時間が長いお仕事についてお答えください。以降の設問も同様です。

- 正規の職員・従業員
- 非正規の職員・従業員(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託社員)
- 会社役員
- 自営業主・家族従業者
- その他の就労形態
- 働いていない

次へ

Q5

お勤め先の業種を教えてください。

- 農業、林業
- 漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業(郵便局、協同組合)
- サービス業(他に分類されないもの)
- 公務

次へ

Q6

お勤め先の本社・支社を合わせた全従業員数(パート等の非正規の職員・従業員を含む)を教えてください。

- 1～29人
- 30～99人
- 100～299人
- 300～999人
- 1,000人以上
- わからない

次へ

Q7

お勤め先の職場が所在する都道府県を教えてください。

--- ▼

次へ

Q8

現在のお勤め先での勤続年数を教えてください。

- 1年未満
- 1年以上～2年未満
- 2年以上～3年未満
- 3年以上～4年未満
- 4年以上～5年未満
- 5年以上～7年未満
- 7年以上～10年未満
- 10年以上～15年未満
- 15年以上～20年未満
- 20年以上

次へ

Q9

あなたの職種として、最もあてはまるものを教えてください。

- 専門・技術職
- 事務職
- 販売職
- サービス職
- 保安職
- 生産工程職
- 輸送・機械運転職
- 建設・採掘職
- 運搬・清掃・包装職
- その他(具体的に:)

次へ

Q10

あなたの役職として最もあてはまるものを教えてください。

- 一般社員
- 係長・主任
- 課長相当職
- 部長相当職
- その他(具体的に:)

次へ

Q11

あなたのお勤め先では、労働時間、休日、年次有給休暇、その他の休暇(以下、「労働時間等」といいます。)に関することについて労使で話し合う機会がありますか。

- 話し合う機会がある
- 話し合う機会はない
- わからない

次へ

Q12

お勤め先における「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」について、どの程度満足していますか。

- 満足
- どちらかといえば満足
- どちらともいえない
- どちらかといえば不満
- 不満

次へ

Q13

「労働時間等に関することについて労使で話し合う機会」に関して改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 話し合う機会(仕組み)を設けてほしい
- 話し合いの回数を増やしてほしい
- 話し合いで決まった内容を実現してほしい
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q14

あなたはどのような労働時間制度のもとで働いていますか。

- 始業・終業が定時で定められている(下記に示す制度やその他以外)
- フレックスタイム制
- 裁量労働制
- 事業場外みなし労働時間制
- 変形労働時間制
- 管理監督者のため、時間管理なし
- その他(具体的に:)
- わからない

次へ

Q15

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、どの程度満足していますか。

- 満足
- どちらかといえば満足
- どちらともいえない
- どちらかといえば不満
- 不満

次へ

Q16

あなたに適用されている労働時間制度や「所定労働時間(定時の労働時間)」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 所定労働時間を短くしてほしい
- 業務の実情に適した労働時間制度を適用してほしい
- 現在自分に適用されている労働時間制度とは異なる、別の労働時間制度を適用してほしい
- 働く時間帯を自主的に選択できるようにしてほしい
- 中抜けをするなど、柔軟な時間の使い方をしたい
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q17

あなたの2021年7月の残業時間は何時間でしたか。

- 0時間(残業なし)
- 10時間未満
- 10時間以上20時間未満
- 20時間以上30時間未満
- 30時間以上40時間未満
- 40時間以上50時間未満
- 50時間以上60時間未満
- 60時間以上70時間未満
- 70時間以上80時間未満
- 80時間以上90時間未満
- 90時間以上100時間未満
- 100時間以上
- わからない

次へ

Q18

現在の残業時間についてどのように思いますか。

- 残業時間を短くしたい
- どちらかといえば残業時間を短くしたい
- 今のままでよい
- どちらかといえば今より長く働きたい
- 今より長く働きたい

次へ

Q19

残業時間について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 残業時間を短くしてほしい
- 残業を断れるようにしてほしい
- 残業の有無や想定される残業時間を予め調整して、知らせてほしい
- 残業がある日があってもよいが、残業がない日もあってほしい
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q20

あなたのお勤め先では、残業時間削減のために実施していることはありますか。(いくつでも)

- 長時間労働の抑制について経営トップがメッセージを発信している
- 全社・部署・個人等で労働時間や残業時間等に関する数値目標を設定している
- 長時間労働の抑制に向けた社内体制や相談窓口がある
- ノー残業デー、ノー残業ウィークなどを設定している
- 管理職が部下の残業の状況を把握・管理し、改善を行っている
- 部下の長時間労働を削減した上司を評価する仕組みを導入している
- 担当がいなくても他の人が仕事を代替できる体制づくりをしている
- その他(具体的に:)
- 特にない
- わからない

次へ

Q21

あなたは、週休何日制で働いていますか。

※週によって休日日数が異なる場合は、選択肢の括弧書きに記載の休日日数にてお答えください。

- 週休1日制(月4日程度の休み)
- 隔週週休2日制(月6日程度の休み)
- 週休2日制(月8日程度の休み)
- 週休3日制(月12日程度の休み)
- その他(具体的に:)
- わからない

次へ

Q22

お勤め先における「休日」(本来仕事をしない日)の日数について、どの程度満足していますか。

- 満足
- どちらかといえば満足
- どちらともいえない
- どちらかといえば不満
- 不満

次へ

Q23

「休日」(本来仕事をしない日)について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

- 休日の日数を増やしてほしい
- 休日を特定の曜日に固定してほしい
- 自分の都合に合わせて休日を設定できるようにしてほしい
- 休日出勤の頻度・回数を減らしてほしい
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q24

あなたは、2020年4月1日から2021年3月31日までの1年間(以下、「2020年度」といいます。)に、新規に年次有給休暇を付与されましたか。

- 付与された
- 一切付与されていない
- わからない

次へ

Q25

2020年度に新規に付与された年次有給休暇の日数は何日ありましたか。

※日数をご回答ください。わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

- 日
- わからない

次へ

Q26

あなたのお勤め先では、失効した年次有給休暇の積立制度がありますか。

※失効した年次有給休暇の積立制度:2年間の時効により失効する年次有給休暇を積み立て、活用する制度。法定の制度ではないため、企業によって制度の有無や内容が異なります。

- ある
- ない
- わからない


次へ

Q27

2020年4月時点で、年次有給休暇の繰越や失効した年次有給休暇の積立はありましたか。
(それぞれひとつずつ)

※年次有給休暇の繰越:付与された法定の年次有給休暇の請求権の時効は2年間であり、前年度中に取得されなかった年次有給休暇は次年度に繰越されます。

※失効した年次有給休暇の積立制度:2年間の時効により失効する年次有給休暇を積み立て、活用する制度。法定の制度ではないため、企業によって制度の有無や内容が異なります。

 回答方向		あ っ た	な か っ た	わ か ら な い
1	年次有給休暇の繰越	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	失効した年次有給休暇の積立	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ


Q28

2020年4月時点で、年次有給休暇の繰越や失効した年次有給休暇の積立は何日ありましたか。(それぞれひとつずつ)

※年次有給休暇の繰越:付与された法定の年次有給休暇の請求権の時効は2年間であり、前年度中に取得されなかった年次有給休暇は次年度に繰越されます。

※失効した年次有給休暇の積立制度:2年間の時効により失効する年次有給休暇を積み立て、活用する制度。法定の制度ではないため、企業によって制度の有無や内容が異なります。

※新規付与分は繰越や積立にはあたりません。

		日数	わからない
		<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
1	年次有給休暇の繰越	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
2	失効した年次有給休暇の積立	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>

次へ

Q29

あなたは、2020年度中に、年次有給休暇をどの程度利用したいと考えていましたか。

※「100%消化」とは、その年度に新しく付与された年次有給休暇の日数分、年次有給休暇を取得することを指します。例えば、付与された日数が20日で実際に取得する年次有給休暇の日数が20日のとき、繰越日数に関わらず、100%消化となります。

- 100%消化したいと考えていた
- 何日か残しておきたいと考えていた
- 年次有給休暇は、全く利用するつもりがなかった

次へ

Q30

前問で「年次有給休暇を何日か残しておきたいと考えていた」とご回答になりました。残しておきたいと考えていた日数は何日ですか。

- 残しておきたいと考えていた日数 日
- 残しておく具体的な日数は考えていなかった
- わからない

次へ

Q31

あなたが年次有給休暇を100%消化したいと考えていた理由は何ですか。(いくつでも)

- 勤め先の職場で100%消化が奨励されていたから
- 100%消化することが当たり前だと思っていたから
- 休暇の取得を必要とする明確な予定・目的があったから
- 転職や退職、長期休業を予定しており、その前に消化するつもりだったから
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q32

あなたが年次有給休暇を何日か残しておきたい、または、全く利用するつもりがないと考えていた理由は何ですか。(いくつでも)

- できるだけ働きたいから
- 病気やけがに備えて残しておきたいから
- 急な用事のために残しておく必要があるから
- 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がないから
- 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいないから
- 休むと職場の他の人に迷惑になるから
- 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得しないために、自分も取得しにくいから
- 現在の休暇日数で十分だから
- 休んでもすることがないから
- 子どもの学校や部活動のため、休みの時期が合わないから
- 配偶者や友人と休みの時期が合わないから
- 交通費や宿泊費、レジャーなどにお金がかかるから
- 交通機関や宿泊施設、レジャー施設などが混雑するから
- 休むと仕事から取り残されるような気がするから
- 上司がよい顔をしないから
- 勤務評価等への影響が心配だから
- 年次有給休暇を積み立てておきたいから
- テレワークにより、休暇を取得しなくても家庭の用事を済ませることができるから
- 新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的がないから(外出がしづらい、人と会うことができないなど)
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q33

あなたは年次有給休暇を残しておく、または、取得するつもりがない理由として、「病気やけがに備えて残しておきたいから」とお答えになりました。

病気やけがに備えるため、具体的に何日程度の休暇を残しておきたいとお考えになりますか。

※日数をご回答ください。わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

日

わからない

次へ

Q34

2020年度に、実際に年次有給休暇を取得して休んだ日数は何日ありましたか。

※年次有給休暇を1度も取得していない場合は「0」を入力してください。

※日数をご回答ください。わからない場合は「わからない」を選択して次へ進んでください。

※時間単位の取得や半日単位の取得は0.5日としてお考えください。

日

わからない

次へ

Q35


あなたが2020年度に取得した年次有給休暇の日数は、2019年度に比べて、増えましたか。減りましたか。

- 増えた(2019年度より2020年度の方が多し)
- やや増えた(2019年度より2020年度の方がやや多し)
- どちらともいえない(2019年度と2020年度で変化はない)
- やや減った(2019年度より2020年度の方がやや少ない)
- 減った(2019年度より2020年度の方が少ない)
- わからない
- 2019年度は年次有給休暇が付与されていなかった

次へ

Q36

2020年度の年次有給休暇の取得状況を、年次有給休暇の取得単位(1日、半日、時間)別にお答えください。(それぞれひとつずつ)


					
		取得したことがある	取得したことはない	制度がない	制度があるかわからない
1	1日単位の年次有給休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	半日単位の年次有給休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	時間単位の年次有給休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

Q37

2020年度に取得した年次有給休暇の取得目的は何ですか。

年次有給休暇の取得単位(1日、半日、時間)別にお答えください。(それぞれいくつでも)

		育児(学校行事やPTA活動などを含む)のため	家族の看護・介護のため	家族との時間を作るため	旅行やレジャーのため	自己啓発のため	趣味のため	ボランティア・地域活動のため	休息のため	病気や体調不良のため	治療・通院のため	冠婚葬祭のため	公共機関への各種手続きのため	時差通勤をするため	その他	特になし
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
1	1日単位	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (具体的に: <input type="text"/>)	<input type="checkbox"/>
2	半日単位	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (具体的に: <input type="text"/>)	<input type="checkbox"/>
3	時間単位	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> (具体的に: <input type="text"/>)	<input type="checkbox"/>

次へ

Q38

2020年度に取得した年次有給休暇は、あなたの希望どおりでしたか。
取得した日数と取得した時季(時期)について教えてください。(それぞれひとつずつ)

 回答方向		希望どおり	だいたい希望どおり	どちらともいえない	あまり希望どおりではない	希望どおりではない
		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
1	日数	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	時季(時期)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

Q39

あなたが、希望どおりの日数の年次有給休暇を取得できなかった理由は何ですか。(いくつでも)

- 仕事の量が多過ぎて休んでいる余裕がなかったから
- 休みの間仕事を引き継いでくれる人がいなかったから
- 休むと職場の他の人に迷惑になると考えたから
- 職場の周囲の人が年次有給休暇を取得していなかったから
- 上司がよい顔をしない様子だったから
- 年次有給休暇を取得しようと思っていた予定と仕事の都合が合わなかったから
- 勤務評価等への影響が心配だったから
- 新型コロナウイルス感染症のため、休暇をとる目的がないから(外出がしづらい、人と会うことができないなど)
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q40

あなたのお勤め先の職場には、年次有給休暇を取得しやすい雰囲気があると思いますか。

- そう思う
- まあそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない

次へ

Q41

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じますか。

- ためらいを感じる
- ややためらいを感じる
- あまりためらいを感じない
- 全くためらいを感じない

次へ

Q42

年次有給休暇を取得する際に、ためらいを感じる理由は何ですか。(いくつでも)

- 昇格や査定に悪い影響があるから
- 周囲に迷惑がかかると感じるから
- 後で多忙になるから
- 上司がよい顔をしないから
- 職場の雰囲気取得しづらいから
- その他(具体的に:)

次へ

Q43

年次有給休暇を取得しやすくするために重要と思うものを選んでください。(いくつでも)
※計画的付与制度(労働基準法第39条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。

- 休暇取得促進のための職場全体の雰囲気づくり(例:上司・同僚・部下の理解の促進、上司が自ら積極的に休暇を取得するなど)
- 休暇取得促進のための職場全体の制度づくり(例:年次有給休暇の計画的付与制度(※)の導入、計画的な取得を推進するための業務管理、要員管理の徹底、休暇取得の目標設定など)
- 休暇取得促進に向けた上司や経営トップなどのリーダーシップ(例:上司・経営トップからの休暇取得への積極的な働きかけ(休暇取得の勧奨)など)
- 年次有給休暇とは別の会社独自の特別休暇制度の導入(例:病気休暇、家族の介護・看護のための特別休暇の導入など)
- 時間単位、半日単位などで柔軟に休暇が取得できる制度や環境の整備
- 休暇中に他の人が仕事を代替したり、カバーできる体制作り
- 子どもや家族などと休暇を合わせやすくする仕組みづくり(例:子どもや家族の休みに合わせて休むことの推奨、部署内での事前調整の推奨など)
- 自ら積極的に取得するよう心がけること
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q44

「年次有給休暇」について、改善してほしいことはありますか。(いくつでも)

※計画的付与制度(労働基準法第39条第6項)とは、年次有給休暇の日数のうち5日を超える部分について、あらかじめ労使協定で休暇を与える時季を決め、休暇を取得させる制度です。

- 付与日数を増やしてほしい
- 自分の都合に応じて取得日を調整させてほしい
- ためらいなく取得申請をできる環境や雰囲気になってほしい
- 申請手続きを簡易にしてほしい
- 気兼ねなく休めるように、会社に計画的付与制度(※)を導入してもらいたい
- 取得申請をしたら、確実に休みを取らせてほしい
- 年次有給休暇の取得の可否を早めに調整してほしい
- 半日単位で取得できるようにしてほしい
- 時間単位で取得できるようにしてほしい
- 連続して休暇を取得できるようにしてほしい
- 年次有給休暇の取得が進むよう、取得率等の目標設定をしてほしい
- 年次有給休暇の取得が進むよう、会社全体や部署の取得状況の見える化をしてほしい
- 自分の年次有給休暇の付与状況や取得状況を手軽に確認できるようにしてほしい
- その他(具体的に:)
- 特にない

次へ

Q45

労働基準法が改正され、2019年4月より、使用者は、法定の年次有給休暇付与日数が10日以上全ての労働者に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることが必要となりました。

2020年度中に、あなたに対して、お勤め先から「年次有給休暇を〇月〇日を取ってください。」などの時季指定のやり取りはありましたか。

- やり取りがあった
- やり取りはない
- わからない

次へ

次ページから、法定の年次有給休暇とは異なり、会社独自に設けられている各種休暇制度についてお伺いします。

お伺いする休暇制度の定義や概要は次の通りです。これらの休暇制度の導入状況や制度の内容は企業によって異なります。

【病気休暇】(病気休職制度以外で)私傷病、治療等を事由に取得できる休暇制度。

【裁判員休暇】裁判員等に選ばれた労働者が、裁判員等としての仕事を行うために利用できる休暇制度。

【被害者休暇】犯罪被害者等である労働者が精神的・身体的被害を軽減・回復するために利用できる休暇制度。

【ボランティア休暇】地域活動・ボランティア活動のために利用できる休暇制度。

【ドナー休暇】骨髄提供に関わる検査や入院のために利用できる休暇制度。

【不妊治療休暇】不妊治療のために利用できる休暇制度。

次へ

Q46

あなたのお勤め先に次のような休暇制度はありますか。(それぞれひとつずつ)

※失効した年次有給休暇の積立制度やその他の特別休暇などにおいて、利用目的に次のような休暇の目的が含まれている休暇制度があれば、それを含めてお答えください。

(例:失効した年次有給休暇の積立制度の利用目的に、私傷病の治療等による取得が含まれている場合等)

※失効した年次有給休暇の積立制度:2年間の時効により失効する年次有給休暇を積み立て、活用する制度。法定の制度ではないため、企業によって制度の有無や内容が異なります。

 回答方向		制度がある	制度はない	わからない
1	病気休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	裁判員休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	被害者休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	ボランティア休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	ドナー休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	不妊治療休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7	ここでは「制度はない」を選んでください。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

Q47

あなたのお勤め先では、次のような休暇制度について周知等がされていますか。
 (それぞれいくつでも)

						
		制度について従業員に周知されている	取得実績が公開されている	取得者の声（休暇の過ごし方など）が紹介されている	特に周知されていない	わからない
1	病気休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	裁判員休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	被害者休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	ボランティア休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	ドナー休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	不妊治療休暇	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

次へ

Q48

あなたは、2020年度中に、次のような休暇を取得しましたか。(それぞれひとつずつ)

		 回答方向		取得した	取得していない
1	病気休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	裁判員休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	被害者休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	ボランティア休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	ドナー休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	不妊治療休暇			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

Q49

あなたが、2020年度中に取得した、次のような休暇について、希望していた取得日数および実際に取得した日数は何日程度ですか。

Q49_1

希望していた取得日数(それぞれひとつずつ)

 回答方向		希望していた日数	わからない
1	病気休暇	○ □ 日	○
2	裁判員休暇	○ □ 日	○
3	被害者休暇	○ □ 日	○
4	ボランティア休暇	○ □ 日	○
5	ドナー休暇	○ □ 日	○
6	不妊治療休暇	○ □ 日	○

Q49_2

実際に取得した日数(それぞれひとつずつ)

 回答方向		実際に取得した日数	わからない
1	病気休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
2	裁判員休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>

 回答方向		実際に取得した日数	わからない
3	被害者休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
4	ボランティア休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
5	ドナー休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>
6	不妊治療休暇	<input type="text"/> 日	<input type="radio"/>

次へ

Q50

あなた自身やあなたの職場の人のことを考えたとき、あなたのお勤め先に次のような休暇制度があってほしいと思いますか。
お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。(それぞれひとつずつ)

		 回答方向				
		あ っ て ほ し い	ど ち ら か と い え ば あ っ て ほ し い	ど ち ら か と い え ば な く て よ い	な く て よ い	わ か ら な い
1	病気休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	裁判員休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	被害者休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	ボランティア休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	ドナー休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	不妊治療休暇	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ

Q51

法定の年次有給休暇がある一方、会社によっては、特定の休暇目的を達成するために、独自の休暇制度が設けられています。

次の休暇制度について、利用目的や休む理由が明確であるために、より休みやすいと感じる休暇制度はありますか。

お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。(いくつでも)

- 病気休暇
- 裁判員休暇
- 被害者休暇
- ボランティア休暇
- ドナー休暇
- 不妊治療休暇
- 特にない
- わからない

次へ

Q52

仮にあなたが次のような休暇制度を取得するとなった際、上司や同僚に、利用していることを知られたくないと思う休暇制度はありますか。

お勤め先における制度の導入状況に関わらず、お答えください。(いくつでも)

- 病気休暇
- 裁判員休暇
- 被害者休暇
- ボランティア休暇
- ドナー休暇
- 不妊治療休暇
- 特にない
- わからない

次へ

Q53

あなたのお勤め先は、会社独自の休暇制度が充実していると思いますか。

- そう思う
- まあそう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない
- わからない

次へ

Q54

会社独自の休暇制度が充実していることで、どのような効果があると思いますか。(いくつでも)

- 万が一、必要になったときに休める安心感がある
- 法定の年次有給休暇を残しておくことができる
- 万が一のための休暇制度があることで、法定の年次有給休暇をためらいなく取得できる
- 休暇を取得しやすい職場づくりにつながる
- その他(具体的に:)
- 特にない
- わからない

送信

厚生労働省委託事業

令和3年度「仕事と生活の調和」の実現及び
特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査

報告書

令和3年12月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社